会　議　録　目　次

令和２年第３回曽於市議会臨時会

会期日程 …… 1
○８月６日（木）
議事日程第１号 …… 3
　開　　会 …… 5
　開　　議 …… 5
　会議録署名議員の指名 …… 5
　会期の決定 …… 5
　議案第66号 …… 5
　議案第67号 …… 8
　閉　　会 …… 34

会　議　録　目　次

令和２年第３回曽於市議会定例会

会期日程 …… 37

○９月４日（金）

議事日程第１号 …… 39
　開　　会 …… 42
　開　　議 …… 42
　会議録署名議員の指名 …… 42
　会期の決定 …… 42
　議長諸般の報告 …… 42
　市長の一般行政報告 …… 42
　諮問第２号、諮問第３号 …… 43
　同意案第20号～同意案第22号 …… 47
　議案第68号～議案第79号 …… 54
　報告第４号～報告第９号 …… 59
　認定案第１号～認定案第８号 …… 64
　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 69
　散　　会 …… 71

○９月９日（水）

議事日程第２号 …… 73
　開　　議 …… 75
　一般質問
　　徳峰　一成　議員 …… 75
　　重久　昌樹　議員 …… 100
　　上村　龍生　議員 …… 111
　　海野　隆平　議員 …… 129
　　渡辺　利治　議員 …… 146
　散　　会 …… 167

○９月10日（木）

議事日程第３号 …… 169
　開　　議 …… 171
　一般質問
　　迫　　杉雄　議員 …… 171

鈴木　栄一　議員 …… 188
大川内冨男　議員 …… 205
宮迫　　勝　議員 …… 226
松ノ下いずみ議員 …… 245
散　　会 …… 255

○９月11日（金）
議事日程第４号 …… 257
開　　議 …… 259
一般質問
今鶴　治信　議員 …… 259
渕合　昌昭　議員 …… 278
岩水　　豊　議員 …… 292
原田賢一郎　議員 …… 314
散　　会 …… 333

○９月15日（火）
議事日程第５号 …… 335
開　　議 …… 338
議案第74号、議案第75号 …… 338
議案第68号 …… 346
議案第69号、議案第70号 …… 352
議案第71号～議案第73号 …… 357
議案第77号 …… 357
議案第79号 …… 386
認定案第１号 …… 386
認定案第２号～認定案第４号 …… 409
認定案第５号～認定案第８号、議案第76号 …… 409
陳情第６号 …… 419
議案第80号 …… 419
散　　会 …… 434

○９月29日（火）
議事日程第６号 …… 435
開　　議 …… 437
議案第68号 …… 437
議案第69号、議案第70号 …… 439

議案第71号～議案第73号 …… 443
議案第77号 …… 447
議案第79号 …… 461
議案第78号 …… 462
陳情第６号 …… 463
議案第81号 …… 466
発議第３号 …… 481
散　　会 …… 483

○10月13日（火）

議事日程第７号 …… 485
開　　議 …… 487
認定案第１号 …… 487
認定案第２号～認定案第４号 …… 493
認定案第５号～認定案第８号、議案第76号 …… 498
発議第４号 …… 502
閉会中の継続調査申出について …… 505
閉　　会 …… 505

会　議　録　目　次

令和２年決算審査特別委員会

決算審査特別委員会設置

○９月15日（火）

審査日程第１号 …… 515
　開　　会 …… 516
　委員長の互選 …… 516
　副委員長の互選 …… 517
　散　　会 …… 517

分科会設置

○９月15日（火）

審査日程第２号 …… 519
　開　　会 …… 520
　日程の決定 …… 520
　分科会の設置 …… 520
　主査・副主査の選任 …… 520
　審査日程及び分科会付託 …… 520
　その他 …… 521
　散　　会 …… 521

○10月６日（火）

審査日程第３号 …… 523
　開　　会 …… 525
　認定案第１号 …… 525
　認定案第２号～認定案第４号 …… 542
　認定案第５号～認定案第８号、議案第76号 …… 549
　閉　　会 …… 556

令和２年第３回曽於市議会臨時会

会　期　日　程

令和２年第３回曽於市議会臨時会会期日程

会期１日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
８	６	木	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議案の上程・審議・表決 ○閉会

令和２年第３回曽於市議会臨時会

令和２年８月６日

（第１日目）

令和２年第３回曽於市議会臨時会会議録（第１号）

令和２年８月６日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議案第66号　曽於市テレワーク・起業創業施設の設置及び管理に関する条例の制定について

第４　議案第67号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄
19番　徳峰一成	20番　土屋健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　梅木康
主任　富田洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	瀬下浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	橋口真人
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	内山和浩

大隅支所長兼地域振興課長	徳留　弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより令和２年第３回曽於市議会臨時会を開会いたします。

○議長（土屋健一）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（土屋健一）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において山田義盛議員及び海野隆平議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（土屋健一）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日８月６日の１日限りといたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、会期は１日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第66号　曽於市テレワーク・起業創業施設の設置及び管理に関する条例の制定について

○議長（土屋健一）

次に、日程第３、議案第66号、曽於市テレワーク・起業創業施設の設置及び管理に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第３、議案第66号、曽於市テレワーク・起業創業施設の設置及び管理に関する条例の制定について説明をいたします。

本市において、新しい生活様式への対応及び働き方の多様性を確保し、就業機会の拡大を図るとともに、起業創業の推進を図り、地域活性化を促進するため、旧大隅曽於地区消防組合財部分署を改修し、テレワーク・起業創業施設を設置することに伴い、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものです。

条例制定の主な内容は、施設名称、設置位置、使用時間、休業日及び使用料等です。

なお、この条例は、公布の日から施行するものです。

日程第３、議案第66号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

２点質問いたします。この事業は、既存の施設を若干手を入れるだけで経費もそうかかっておりませんけれども、２点質問いたします。

１点は、この曽於市に類似した市の中で、既に実施していって効果、成果を上げている市があったら報告してください。

２点目、当面は令和３年度まで無料ということでございますけれども、大体１年間にどれぐらいの団体等の利用が期待できるか、想定しているか。利用状況についても考え方を示してください。

以上２点です。

○企画課長（外山直英）

それではお答えいたします。

まず、実施の市がどこかということでございますが、県内で申しますと、鹿児島市、霧島市に同様の施設がございます。また近隣では、都城市、小林市、宮崎市等に同様の施設があるところでございます。

今回この設置条例で参考にさせていただいておりますのが、小林市にありますコワーキングスペースと申しまして、名称がＴＥＮＯＳＳＥという施設でございますが、こちらを参考にさせていただいております。

利用状況ですが、小林市のほうでは１日当たり毎日４人程度利用されているような状況だというふうに伺っております。また、本市が設置いたしますこの施設につきまして、今後同様の１日当たり３名から４名程度の人員が利用されればなというふうに期待を持っているところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

この最後の備考欄の件についてお伺いいたしますが、別表でありますように、半日、１日、１月、これは１日計算で、もし仮に２週間の場合とか10日間といった場合は日割計算になるんでしょうか。そのことが記載されておりませんので伺います。

○企画課長（外山直英）

御指摘のように、半日、１日単位、あとは１月単位というふうに、どういった形態の方が来られても対応できるように設定をしております。

ただ、御指摘のように、１週間であればどうなるのかということでございますが、現状の別表では１日当たり200円、ワークスペースですと200円ですので、これの７日分ということになります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１６番（久長登良男議員）

この施設は、消防組合のときにはひび割れがしたりいろいろ問題があって移転した経緯があるわけですが、その後耐震度調査とかあるいはそういう補修というのはされたのかどうか。予算には前出てきたような気もしますけど、問題はないのかどうかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

本施設は、５月の臨時議会のときに予算を可決していただきまして、若干修繕等行っておりますが、現在では特に大きな支障はございません。

以上でございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第66号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第66号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第66号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第66号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第67号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第４、議案第67号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第５号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第４、議案第67号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に25億8,111万円を追加し、総額を336億4,763万1,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正であり、５ページの第２表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費外１件について、限度額をそれぞれ追加しています。

それでは、予算の概要を説明いたしますので、補正予算提案理由書の２ページをお開きください。

今回の補正予算は、国の第２次補正における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充及び災害復旧費による増が主なもので、歳入から説明をいたしますと、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を６億2,787万3,000円、県支出金は現年発生農業用施設災害復旧費補助金を５億5,697万

円、繰入金は財源調整による財政調整基金繰入金を８億3,019万1,000円、市債は現年発生農業用施設災害復旧費を２億9,430万円それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、総務管理費の光ファイバー網整備推進事業を４億5,052万4,000円、農業費の茶振興事業を5,865万円、商工費のコロナに負けるな！まごころ曽於市お届け便事業を1,743万3,000円、小学校費の学校保健特別対策事業を2,104万円、農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を13億9,971万3,000円をそれぞれ追加するものが主なものであります。

以上で、日程第４、議案第67号を説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

幾つかの観点から質問をいたします。

今回の補正予算は、ただいま提案にありましたように総額25億円ということで、臨時議会としてはこれは大変な大きな補正予算額でございます。

まず、歳入から１点お聞きいたします。

ただいま市長説明にもありましたけども、財政調整基金から今回８億3,019万1,000円取り崩しております。このために、財調の基金残高が９億8,549万8,000円ということで、合併後この間の中で最も財調の基金残高は、一時的かもしれませんけども10億円割って大変厳しい状況となっております。

お聞きいたしますが、この財調は、本年度の年度末、２年度の年度末はどれぐらいを想定しているか。私は、このままでは25億円を初めて切ることになるのではないかと思っております。もちろんこの８億円の中で、今後国の激甚災害の指定によりまして繰戻しがありまして、財政課長にお聞きいたしますと12月の補正段階でまた繰戻しも相当額ある、あるいは年度末にももちろん数億円規模以上の繰戻しはあったにいたしましても、25億円を切ることになるのではないか。今後の大型箱物事業との関連で非常に気になる数字でありますので、想定額をお聞きいたします。これが質問の第１点であります。

第２点目でありますけれども、このコロナ対策でございます。

先日の全員協議会でも八木副市長に特に申し上げたんですけども、コロナ対策を我が曽於市としていかなるポジションといいますか、ポジションでどのようなスタンスをもってどういったところに重点的に行っていくかというのは、かなり研究というか議論を対極の立場からしなければ、コロナの収束が見えない中においては、

月日がたつに従って一つの施策に整合性が見られなくなるということを含めて出てきます。もう既に出てきており、これは２回目、３回目に質問いたします。その点で、いかなる観点から我が曽於市としてコロナ対策を、臨時交付金も使いながら一般財源も併せて活用しながら行っていくというのは、非常にトップの基本的なスタンスの取り方というのが極めて重要でございます。

その点で、まず１点お聞きいたしますけども、今回は提案説明にありましたように、総額６億2,787万3,000円の第２回目の臨時交付金の中で４億5,000万円も光ファイバーに使っております。これは大変な思い切った決断でございます。結果として、コロナ対策が弱くならざるを得ないからであります。実際客観的に見まして弱くなっております。その点で光ファイバーについてまず質問をいたします。

今回のこの補正予算を受けまして、基本的にはキー局としては曽於市全地域を網羅することになろうかと理解いたしております。これは確認であります。これまでお聞きしましたところ、曽於市では、これは五位塚市政になってからで中心的にはそうでありますけども、３回ほど光ファイバーの整備を年度ごとには行っております。平成23年と次24年と25年度でございます。過去の事例見ますと、ＮＴＴが単独で行ったこともございます。平成24年度、25年度は、ＮＴＴと、市が補助金を出す形で行っております。また補助金の負担割合もケースによって違います。今回は特に、いろいろ事情があったとは言え、曽於市の負担額は相対として非常に大きくなっております。

まず質問でありますが、この間のＮＴＴとの協議の経過を報告してください。負担割合をどうするか、別に基準はないんです。ＮＴＴとの協議の一言にかかっております。結果として非常に負担割合が大きくなっております。そのことを含めて質問いたします。これがまず光ファイバー関係でございます。

後はもうＮＴＴのほうで事業が、主体事業がＮＴＴでありますから市は補助金を出す形になりますので、ここでは質問いたしません。

次に、コロナ対策でございます。

一応この光ファイバーに臨時交付金を多く使った、活用したということで――活用という表現がいいと思うんですが――活用したということで結果として残りの交付金を含めて一般財源を加えてコロナ対策として使っております。コロナ対策を見た場合に、収束が見えない中、全市民から見て、あるいは全業者から見て、今回の支援金を含めて網羅しているかどうか、あるいは欠けているところはないかどうか、目配りが当然大事であります。その辺りは議論はされたと思います。

１点でありますが、今回を含めて市内の企業、特に零細な中小企業や誘致企業に対する支援策が全く今現在ありません。今、市内の中小業者は、誘致企業を含めて、

コロナ禍の影響でどんな状況か、実態ですね、一応紹介を、報告をしてください。これは第１点。それから、支援策は、現在も今後もしなくていいのかどうか、これもお聞かせ願いたいと考えています。これが質問の第１点であります。

次に、第２点目でございますけども、この整合性の問題でありますけども、例えばこの６月議会では商品券の提案がありました。６月の一般質問でも同僚議員の何名かからやはりこの商品券については弱いんじゃないかという、これは当然の御意見、質問がありました。今回は、それを受けての商品券の予算化でありまして、金額的にも２億348万円、内容的にも今提案された中でこれが最も金額が大きく、言わば目玉でございます。これはこれとして、もちろん私も一般質問の中でも取り上げたこともありまして、いい内容なんですけれども、この６月の提案されましたこの商品券とは整合性が全く違います。一致しておりません。やはり今後の教訓として、本来だったら前回の商品券を言わば手直しする形でやるべきであったと思います。もう別個の、全く違った商品券になっておりますけれども、その辺りも議論は議論としてしなくて、もう割り切った形で今回は一応出したのかどうか、この１点だけお聞きいたします。

それから次に、整合性の問題、２回目以降質問いたしますが、もう端的な例としては、今回提案されている中で畜産課では子牛生産農家に１頭１万円、これは４月から９月でございます。６月議会で提案された肥育農家に対しては７月から12月でございます。これはなぜ４月にしなかったのかという私の質問に、国の補助対象とならなかったと。補助対象となるかならんかで期間を決めること自体、区切ること自体がもう本来おかしいというか、農家の立場から見て被害がいつから出たかでやはり判断すべきことだったと思っておりますが、いずれにいたしましても７月から12月、そして今回は４月から９月でございます。この辺りの議論があったのかどうか、金額の１万円、２万円の違いもありますけども、お答え願いたいと考えております。

次の質問、次の質問は災害関係でございます。災害関係が今回の補正予算、最も金額的に大きいんですが、４点質問をいたします。

耕地課を中心として数多くの崖崩れ等の被害が出ました。私も何か所かを見ましたけども、現地行って。一応今回提案されている災害復旧の対象となったところもある一方、残念ながら今の国等の復旧の在り方では対象とならなくって、例えば耕地課の場合も市単独の側溝を40万円を上限として提供するといった、そうした補足的なというか付随的な応急措置をやったところも何か所かあります。

質問でありますけども、金額が一定伴う、この災害の中でそうした今回提案されている災害復旧の対象とならなかったところが建設課、耕地課それぞれ何か所ほど

あるのかどうか、お聞きしたいと思います。なぜかというと、災害を受けた市民の立場から見たら、同じ災害なんです。たまたま国や県、市がつくった補助基準に合わなかったということで、まともなといいますか、対応ができていないという、そうしたことがあるからでございます。やはり、議会もそうでありますけども、市当局もやっぱり被災を受けた市民の目線でこの問題も見ることが大事じゃないかということでお聞きいたします。どれぐらいあるのかどうか。これが第１点。

それから、第２点目、関連いたしまして、今回の予算には出ておりませんけれども、質問でありますが、今回のこの集中豪雨で家屋、大きな小屋を含めて何戸が全壊あるいは半壊したのかどうかお聞きいたします。その中で、先日の全協でも説明があったんですけども、例えば大隅の内山の住家の全壊、あるいは末吉町南之郷の大きな小屋、ここには３台農機具も入っておりますけども、市長も行かれたということでありますけども、ここの小屋に対する、まず解体撤去費用、あるいは今後の再建費用、あるいは市独自の見舞金等について、どういった対応がされたのかお聞きいたします。細かくは２回目に質問いたします。

次に、質問の３点目、今回災害復旧額が大きいのが何といっても大淀川の橋野の井堰の崩落で、あるいは崩壊でございます。提供された資料では３億円規模になるのじゃないかということで、今回の予算でも提案がされております。

質問でありますけども、この種の井堰の大規模な崩壊というのは記憶にありませんけども、恐らく初めてじゃないかと思うんですけども、今後の復旧事業の流れについて一応説明してください。やはり結構水量が多い時期によっては、時期もありますので、計画どおりにはいかないことも考えられます。例えば、昨年の災害で檍小学校前の大淀川の橋が壊れまして、金をかけまして今復旧工事を行っていますが、工事は中断いたしております。梅雨から台風の時期に入るということですね。この大淀川の橋の井堰については、大体水量は１秒当たり、あるいは毎分当たりどれぐらいの水の流れになっているか。復旧工事を行うとなると、この水の流れも変えていかなければなりませんけども、また時期的な点もありますけども、非常にかつてない、経験したことのない事業でありますので、今後の流れ等を含めてお聞かせ願えればと考えております。

それから、関連いたしまして最後に次の質問。今回のこの耕地課サイドで最も復旧額が大きいのが大隅町の桑之迫の道路って説明になっていますけども、の復旧事業の8,000万円でございます。8,000万円ですね。私も現地見ましたけども。これはもう以前からそうした、あるなあと心配されていたところじゃないでしょうか。こういったところを含めて、ほかにもいっぱい大隅町では特にあります。これらのこの事業については、どういった判断で基準で災害の対象となったのかどうか。冒頭

戻りますけども、災害の対象となっていない大規模な崖崩れもあるからでございます。そのことを含めて、今後のこの桑之迫の作業復旧の工事の流れについても説明してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず私のほうから最初に答弁をしたいと思います。

財政調整基金の問題については、当然ながら災害が起きたときに対応するための基金でありますので、今回もこのような形で基金を取崩しいたしました。今後、年度末に幾らぐらいになるのかということでありますので、これは確定はしておりませんけど、大体の予想はできますので、財政課長から後で数字を述べさせたいと思います。

あと、コロナ対策の問題で整合性の問題を指摘されましたが、整合性の問題というのはなかなか人の判断によって違うものでありますので、私たちは市民にとって今何が大事かという立場から議論をして、議会に提案をして、承認してもらって執行しております。当然ながら、このコロナの関係で最も困っている方々の実態調査をしながら、何をすべきかということが一番大事だというふうに思っております。そのためにこの間進めてきたというふうに思っております。

光ファイバーの関係でございますが、４億5,000万円を超える予算の提案であります。これについては今までも光ファイバーの入っていない地域の皆さんたちから、企業を起こす、また若い人たちが生活する上でどうしても必要だという要望が上がっておりました。市単独でするにはとてもできる事業ではありません。しかし、今回コロナの関係で国から、光ファイバーについては国の事業で対応はできるということでありました。多分この光ファイバーについては、今回がこのような大きな事業で提案されるのはもう最後だというふうに聞いておりましたので、思い切った対応をいたしました。今、地域によっては近くまで光ファイバーが来ておりますけど、ただ、個人宅までは来ていないところもありますので、その辺りも含めて対応できるように努力をしたいというふうに思っております。協議の経過については後で担当課から答弁させます。

あと、コロナの関係で、市内企業の状況も言われましたが、私たちも市内各地の企業を含めて、幾分聞き取りはしております。ある企業については、数億円単位の契約が解除になったということで心配されておりましたけど、しかし通常の仕事があるし、必ずまた仕事につながるだろうという、そういう今後に向けての努力をされている会社もあります。現実的には、コロナの影響で売上げが減った企業がたくさんあると思っております。それについても国の貸付事業、無利子の貸付事業等も

ありますので、相談があるところについては親身になって相談を受けているところでございます。

商品券の問題でありますが、今回は前回の商品券とは内容が違います。前回の商品券を改良しようという考えはありませんでした。今回は地域内の商売されている方々、また、場合によっては床屋さん、パーマ屋さんや鍼灸院、そういうあらゆる職種の方々にも対応はできるような商品券といたしました。また、食事をされるところについては特別に上乗せをしたところでございます。

コロナの関係で牛の関係の４月から９月の問題と７月から12月の問題を言われましたが、両方とも６か月間という形での対応という形でいたしました。後でまた担当課から答弁させたいと思います。

今度の災害で対応、国の災害の査定にならなかった箇所が何件あるかということについては、建設課または耕地課含めて答弁をさせたいと思います。

あと、橋野の井堰の問題については、一番水が今必要な時期に入っておりますので、応急的に水が使えるように対策を今しております。そして、本復旧については、水が少なくなった時期に、当然ながら事故のないように進めていきたいというように思います。

全体的にまた補足するものについては、各担当課長から答弁をさせます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほど議員からありました財政調整基金の関係でございます。

先ほど議員からありましたとおり、今回の５号補正で８億3,000万円ほどの繰入れを行っているところでございます。今年、当初予算からこれまで５号補正までで約18億円の取崩しを行っております。その結果、先ほど言われたとおり、合併後初めてかもしれませんが、期間的にはですけども、一応今現在が９億8,500万円の見込み残という形になっております。10億円を下回っているところでございますが、今回の関係につきましては、やはり大きかったのは災害復旧事業でございます。これとコロナ関係の事業に大きな一般財源を費やしたところでございますが、現在、令和元年度の決算の関係を今精査しているところでございます。これに基づきますと、今後、今から９月定例会の予算を編成していきますが、今のところ何もなければおおむね５億円ほどは積立てができるんではないかなと考えております。その後も先ほど議員のほうからもありましたとおり、普通交付税の確定、それから特別交付税等の確定等に伴いましての積み戻しもしくは繰戻し、積立てもしくは繰戻し、それから最終的には執行残等を入れまして、今の現在では、私個人の考えではございますが、何とか25億円ぐらいにはいくんではないかなと、今の現在ではありますが、今後災害復旧事業費――今はまだこれから台風のシーズン来ます。そしてコロ

ナ対策も今まだ先が見えていない状況でございます。必要な部分については当然財政調整基金は積極的に活用していく部分だと思っておりますので、それを含めますと最終的な額等は何とも言えないところでございますが、先ほど申しましたとおり、できれば25億円を確保したいという形で現在考えているところでございます。

以上です。

○企画課長（外山直英）

それでは、私のほうでは光ケーブルにつきまして補足させていただきます。

市長からおおむねあったんですけれども、今回国の第２次補正予算、総務省所管のほうで情報通信環境の整備ということで、コロナ感染症への対策を進めるために情報通信基盤の整備を進めるという方針が出されております。これによりまして通信事業者との協議を行っておりますが、全国でも鹿児島県は整備率が低い、ワースト３と、３番目に低いところでございます。曽於市によりましても、96.41％ということがございまして、これを100％にしたいという意向がございます。そういうことをもって通信事業者と随時協議をしておりまして、整備する方向で今進んでいるところでございます。

以上です。

（「質問はだから、負担割合というのは基準はないでしょう。基準はないから、どういった協議の下で曽於市がこれだけの４億5,000万円を出すことになったのか。協議の流れについて説明してくださいという」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

すいません。まず、全体の事業費といいますか、今回の事業につきましては、民設民営という方式を取ります。ですので、通信事業者が行う事業ですが、全体の事業費が７億9,300万円でございます。うち、国庫補助の対象になりますのが４億4,480万円でございます。この３分の１が国庫補助ということで１億4,820万円です。曽於市の負担というものがこの国庫補助対象額の３分の２の部分と光ケーブル設置後の保守運営費に係る市の負担分、それぞれ申し上げますが、３分の２の２億9,660万円と保守運営費の曽於市負担分１億5,340万円、これを合わせますと４億5,000万円になるところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、コロナ対策の畜産課分についてお答えいたしたいと思います。

まず、生産対策と肥育対策の対象期間についてのことでございますけれども、まず肥育対策のほう申し上げますと、７月から12月までの６か月間と設定したこの理由でございますけれども、肥育の対策は国のほうで肥育経営安定交付金制度という

通称マルキン制度というものがありまして、これで標準販売額から生産費を差し引いた90％が交付されるという事業がございます。このものを肥育農家は全戸数加入しているわけでございますけれども、この事業が当初、４月、５月の段階では生産者負担金のほうが４分の１、国のほうが４分の３あるわけですけれども、生産者負担金のほうが７月頃には枯渇するんではないかという予想されておりました。そのことを受けまして、生産者負担金の分が交付されないということになると実質交付されるのは67.5％ということで、８月支払いからそういう支払い額になってくるということで、対象期間を７月競り市導入分から12月ということでしたところでございます。

また、子牛競り市の４月から９月につきましては、これは当初国のほうで60万円を下回った場合に１万円の交付金を支給するという事業が創設されましたけども、実際は発動することが今のところありません。そのことを受けまして、今回繁殖対策ということで４月から９月までの６か月分ということで対象としたところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは耕地課関係の災害について、４点だったと思いますけれども、御質問にお答えします。

まず国の災害復旧事業の対象になるものにつきましては、24時間雨量が80㎜以上、それから、または時間雨量が20㎜以上あったときに起きた災害が国庫補助の対象になります。ということで、今回は国の補助対象となる災害が102件あったところですけれども、それ以外の災害につきましては、市単独事業で復旧を行うこととしております。

まず農地につきましては、今回国の補助対象とならなかった件数でございますが、農地のほうが77件、これは市の単独の農地災害復旧事業の補助金で対応することになります。これは、被害工事費が10万円から40万円未満のものについて市のほうで支援をするものでございます。

それから、施設災害につきましては、国の補助対象にならなかった分、市の単独の工事でする分が13件、それと、崩土、倒木等の除去でございますが、応急作業、建設業組合等に委託をするわけでございますが、この分が431件、それと、水路等の小さな損傷等について、地元の水利組合等に原材料を支給、トラフとかポリエチレン管等を支給しますけれども、その原材料支給が17件でございます。

それから、大内田の頭首工の復旧の流れ、今後の流れでございますけれども、国の災害査定が10月から12月の上旬にかけて実施をされます。その後、工事発注にな

るわけですけれども、工事発注につきましては年明けになるものと想定しております。ここの頭首工の工事につきましては、当然ながら１年で終わる工事ではございませんので、今回補正予算でお願いしておりますが、一旦この予算を落としまして、次年度の予算に過年度の災害復旧事業費ということで組替えをさせていただきまして、そしてそれを繰り越して実施するというような形になるかと思います。工事の時期につきましては当然梅雨時期を避けて、工事の着工は梅雨が明けてからの着工になると思います。ですから、来年の梅雨が明けてからの着工になるというふうに思っております。

（「水量の試算はしていないでしょう」と言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

水量はないです。まだそこまでしていないです。

それから、大隅町の道路の災害のことを言われましたけれども、道路災につきましては先ほど申し上げましたように、国の基準にありますとおり40万円を超えた道路、それから水路等の復旧に係る費用が40万円を超えた分については国庫補助の対象となるところでございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、建設課分について説明させていただきます。

国の補助対象とならない災害の箇所ということでございますが、雨量等の採択基準については耕地課のほうと同様でございます。その災害の内容でございますが、公共事業の採択にならなかったといいますか、市単独の災害になったものについて、河川災害が11件のうち５件、それから道路災害が34件のうち16件が国の公共土木施設災害復旧事業の採択にならなかったところでございます。

あわせまして、建設業者等にお願いする倒木、それから崩土等の緊急を要する応急委託でございますが、これについても河川が14件、道路が99件、合わせまして113件がありまして、これについても市の単独で実施することになります。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

それでは、福祉事務所関係ですが、見舞金の関係でお答えしたいと思います。

今回の災害につきましては、曽於市単独災害弔慰金及び災害見舞金支給規則によりまして、先ほど議員からありました大隅の内山の方につきましては住宅の全壊ということで見舞金を20万円、それと末吉の坂元の厩舎につきましては見舞金、全壊ということで６万円のほうを見舞金としてお渡ししてあるところでございます。

以上です。

（「さっきのところ、全壊に対する見舞金だけじゃなくて、解体撤去とか再建費用はどんな形に。縦割り行政じゃないんだから、全体を、答弁をもっと自由にというか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

現段階では、災害が起きたときは国の災害にかける努力をして行っております。結果的に災害査定で対象にならないところについては、市単独事業でもやっております。それ以外でもならないところはありますので、それについては先ほどの見舞金等を含めてやっております。

今後の課題として、そういう方々の救済をしなければならないということで、今市のほうで内部検討をいたしました。９月議会で、できましたらそういう方々の救済策を考えております。旧大隅町時代にありました災害のときの貸付事業がありましたので、それが今曽於市になって6,000万円の基金も持っておりますので、その基金からうまく活用しながら９月議会に提案をしたいというように思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目でありますけど、質問が逆になりますけども、この国の災害の補助の対象とならなかったのについては一応内部で検討しており、救済策については９月議会で提案したいということでありますけども、ぜひそれはしていただきたんですけども、そこで大事なのは、一つは救済策の中身を見なければいけないけども、貸付けと言われましたけども、貸付けだけではなくって補助ですよね。福祉サイドの条例を見ましても、貸付けはあることはあるんです。はっきり言って条件も悪くはないんです。ですからこの撤去費とか再建費用を含めた相対的な、財源問題もありますけれども、そう１年間に何件もあるわけじゃないんですので、思い切った措置をやっていただきたい。これが質問第１点。

それから２点目は、当然これは今後じゃなくて今回の本年度に遡って、遡及して行っていただきたい。これ２点目。この点は市長答弁になろうかと思いますので答弁してください。

次の２回目の質問に入ります。

先ほど１回目の質問の答弁漏れで、市内の中小業者を含めた誘致企業等のコロナの影響、全体にわたっての調査はしていないんですか。調査していなかったら調査すべきですよ。そうでないと、ただ意見と要望あったからそれにお答えするというんではあまりにも部分的、個別的で、全体を視野に入れた分析ができにくいですので、これしていたら答弁してください。していなかったら、これは所管課どこですか。これを市長か副市長指示すべきですよ。もうそう数多くないんだから。何十か何百社か。だから、やっぱり困っていると思いますね。場合によっては危機的な経

営環境があるかもしれませんよ。それに対して、市としては支援策はできないものかどうか、そこを含めてやはり当然検討すべきじゃないでしょうか。せっかくの大事な地場産業、そして誘致企業でありますので、どなたかお答えしてください。全体を統括する所管課どこですか。も含めて答弁してください。これが質問でございます。

次に、この施策の整合性の問題でありますけども、例えば畜産農家でいいますと、一応半年間を基準にしてありますけども、やはり被災者の農家の立場から見た場合、コロナが６か月で収束したらまだしも、収束しない場合は言わばこの補助期間というのが中途半端になるんですよね。ですから当然補助期間を、再度９月議会で延長しなければいけないと思うんです。そうなると全く中途半端な支援策になって、不満が出ると思うんですよね。その辺りは当然検討していると思います。臨時交付金がもう対応できなかったら全部使っておりますので、第３次補正待ちじゃなくて市単独の一般財源を使わざるを得ません。ですから冒頭申し上げましたように、７億円の臨時交付金を光ファイバーに使ったために持ち前がもう全部使っておりますので、今後は一般財源にならざるを得ないんですが、いずれにいたしましても中途半端な支援策じゃ、これは不満が今後は、今のところ受ける側ですから、これが終わったら、支援期間が、そして終息が残念ながらまだ見えなかったら、コロナの、今後は不満が出てくると思うんですよね、市民の間から。

質問でありますけど、当然終息がまだ見通しがなかったら、子牛農家にあるいは肥育農家に限らずですけれども、これは期間は延長すべきです。これが質問の第１点であります。

これは、ほかの施策についても言えます。６月議会で提案があったのを含めて。コロナの影響の期間との関係でやっぱり考えていかなければいけない。ですから、くどいようですけども、市のトップは、常に対極の立場から財源問題見通しながら、整合性も一応考慮に入れながらやっぱり対応すべきじゃないかというのは、もうくどういようですけどそこだったんです。その点で市長答弁をしてください。

それから、もう細かいことは飛びまして、例えば今回提案されている中で、１セット１万円のお届け事業、これはある面じゃ市民から喜ばれるかもしれませんけども、率直に言って私は違和感を持ちました、行政の在り方としては。なぜかというと、ほかのもろもろ事業は、今回提案されたものを含めて一定の基準を設けて、対象となる方々には基本的には全て支援をいたします。しかし、１セット１万円のお届け事業というのは３つの道の駅に合わせて1,500人、あるいは1,500世帯を対象として、当然希望者を超えるでしょうから、抽選で言わば当たるんですよね。民間の場合は、これは普通一般にどこでもありますよ、抽選方式というのは。行政の場合

が、言わばぎょうさんおったから抽選で選びますよというのがそもそも行政のありようとしてなじむかという点、議論がされたでしょうか。私は、基本的にはこの種の事業はなじまないと思っておりますよ。希望者多いから抽選で言わばやりますと。抽選受かった人は喜ぶ、そうじゃない人はがっかりすると。そうしたやり方が行政の在り方としていかがなものかと。基本的な問題としてです。基本的な問題として。議論されたでしょうか。今回は、私、ある面じゃ言葉悪いですけども、しょうがないから認めますけども、やはり対局の立場から見てこの種の事業は、やはり一般受けは確かにいたします。するでしょう。話題性もあるでしょう。だけどそれと行政のありようとは別物だと思っております。この点で議論がされたかもしれませんけども、お聞かせ願いたいと考えております。やはり今後はこういった人気取り的なのはやめたほうがいいと思っております。市長の見解をお聞きします。

次に、幾つかありますけども、これはもう一般質問にも関わりますので、９月以降同僚議員が取り上げられると思いますので、一応省略いたします。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０３分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

まず、災害のことでありますが、補助対象にならない方々の救済ということで、曽於市宅地関連災害復旧事業補助金という形で、貸付けではなくて補助金をやる方向で検討しております。貸付事業は貸付事業で同時並行で進めていきたいというように思います。

（「遡って復旧事業は」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それは４月まで遡ってする予定でございます。

あと、商工業のコロナの関係の調査ですが、この関係については一回調査をいたしました。その後いろんな形での地元の方々の声は聞いております。また、いろんな方々が商工観光課に相談に来られておりますので、いろんな支援策を進めているところでございます。今のところ全市のアンケートといいますか、それは考えてい

ないところでありますけど、ただ、このコロナの関係がいつ収束できるかというのは、私も分かるわけではありません。当然ながら、これは国がやっぱり責任を持って対応していただきたいというように思います。

市といたしましては、市ができることについては総合的にいろんな形で判断をして事業を進めてまいりますけど、常に私たちは全体の流れを見ながら、今回も補正をお願いしたところでございます。今後も、急激な変化によってはまた補正もお願いすることがあるともいうよう思います。あとについては各担当課長から答弁をさせます。

○企画課長（外山直英）

それでは、会社・企業の所管どこかというお問合せでしたので、市内にございます立地企業、誘致企業につきましては企画課所管でございます。

その企業等の団体でございます立地企業懇話会というものがございまして、そこで構成されております市内の立地・誘致企業の28社につきましては、メール等で確認をさせていただいております。コロナにつきましては、売上げの減少や輸出ができないので影響があるとか、外国人が来日できず従業員不足があるとか、そういった回答をいただいておるところでございます。

企画課分は以上です。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

同じく市内のいわゆる中小企業と言われるところにつきましては、所管が商工観光課ということになっております。

４月の調査以降、調査はしておりません。ただ、市の持続化支援事業もございます、国の支援事業もございます。そういった部分を申請されているかどうか、周知がされているかという部分もございましたので、７月末に約1,000事業所にその事業の紹介、それから申請をされていない場合は早めの申請をしていただきたいということで通知を差し上げているところでございます。

それから、１万円のお届け事業でございます。抽選方式はそぐわないのではないかということでございますが、当初このお届け事業、それから市外に就学する生徒、学生等にこういったお届け事業をしたらどうかという案も出したところなんですが、やはり取り組んでいらっしゃるほかの自治体の状況等をお伺いしますと、やはり学生等への部分については申請が非常に少ないということがありました。こういったお届け事業で取り組んでいるのがさつま町さん、あるいは県外でいきますと鳥取市等が取り組んでいらっしゃるようでございますけれども、そういった部分につきまして、やはりある程度の条件を付しておられるようでございます。鳥取市につきま

しては先着ということもございます。それから、さつま町のエール便というのがありまして、これにつきましてはインターネットから登録をしないとお届けの権利が出ないということもございました。私どももそういった中で道の駅とも協議をいたしまして、１道の駅500セットぐらいは対応できるということでございましたので1,500という数字が出たわけでございまして、今回は先着順というわけにいきませんので、応募が多かった場合については抽選をさせていただくという形で結論づけたところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますので、まとめて答弁漏れを含めて質問いたします。

まず質問の第１点は、２回目も質問いたしましたけども、今回提案されたのを含めて期間が半年なら半年と限定されております。コロナが収束は見通しが立たない中、今後９月以降もやはり見通しが立たない、当分新型コロナの影響が続くんじゃないかと考えられる場合は、当然支援期間もさらに延長すべきだと思います。中途半端で支援を打ち切ってはならないと思います。その点でやはり市長の基本的な見解が非常に大事であります。その点でお聞かせ願いたいと考えています。もう９月議会は迫っております。そうじゃないと中途半端になったら、くどいようですけども、せっかく市民から喜ばれているのも、今後批判の対象にもなりかねないと思うんです、そうなった場合が。ですからその点は十分に、だから最初のスタンスの持ち方が非常に大事というのはそこだったんです。いずれにいたしましても市長の見解を聞かせてください。

それから、質問の第２点目であります。

この内部で検討していて４月に遡及した補助金を中心というの、私も基本的には全く同じ考え方であって、ぜひ期待感を持って見守っていきたいと思います。ぜひ中身のある立派な内容のものを提案していただきたいと思います。期待感をこの点は持ちたいと思います。答弁よろしいです。

次に、１点だけ、商工関係ですね。商工関係は、少ない人数の体制でよく頑張っていると思います。しかし、課長、課長になられて大変だと思ったんだけど非常に守備範囲がもう広いんですよね。少ない人数で。その中で一つは今回の抽選方式というのは、これは市のトップも考えていただきたい点。やはり市民が、希望が多少多かったら抽選というのはあり得ます。あり得るけども、恐らく、つまり市民の方誰でも１世帯１人市外の知り合いの方に１万円セットを無料で提供しますよというんですから、基本的には全員が飛びつくんじゃないですか。私も希望したいと思っていますから。ですから、倍率がやっぱり何倍かになりますよ。こうしたやり方は

やっぱりよくないんじゃないかと思うんです。中身はいい内容でありますので、だから、やはり在り方を含めて、対象者を絞ることを含めて、今後は一つの検討課題にしていくべきじゃないかと思います。これはもう答弁よろしいです。

質問の１点でありますけど、商工観光課関係に関係して、商工関係が関わる企業関係は企画課の誘致企業の28社以外でも、あるいは28社を含めても物すごく多いですよね。課長答弁で1,000業者ですか。1,000業者を少ない体制でやるのも大変です。この辺りがやっぱり市長やら副市長の工夫のしどころだと思うんです。一方で、最良の例があるんです、曽於市は、旧町時代から。畜産課です。畜産課は、大隅、財部もそうだったと思うんですが、昔から田﨑町長時代から実に畜産農家の実態を行政も手のひらに乗せているというか。よくつかんでいますよ。だから何か問題あったらぱっともう的確な予算対応を、かつてもやっているし、これまでも今回もやっておりますよ。それは実態を手のひらに乗せてつかんでいるからです。商工関係が非常にその辺りが難しい、弱いと。この辺りを工夫してコロナ対策にも生かしていただきたい。これも課長だけでは対応できないものでありますで、ぜひ市長、副市長の的確な指示と共同作業の上で、今回のコロナ禍を一つの絶好の機会にして、実態把握を含めてどのようなやり方でつかんでいくかと。１から出発したら1,000強大変でありますんで、その辺りを研究していただきたいと思います。これは課長か副市長、どちらでもいいんですが、副市長、大休寺副市長よろしいですか。答弁してください。課長はよろしいです。頑張っております、課長のほうは。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

今回のコロナの問題につきましては、先ほども答弁いたしましたが、いつ収束するかというのは分かりません。当然ながら私たちも推移を見守りながら、また新たな施策も出すことも、場合にはあると思います。

それと、いろいろ言われましたが、市は抽選方式をするのはおかしいのではないかという御意見でありますが、それは一つの考え方であると思います。市民祭でも当然テレビやらそういうのを参加者によって抽選を開いて送っております。また、商工会のいろんな大会でもそういうのをやっております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

基本的には市の考え方でありますので、一つの参考にはしたいと思います。

それと、商工業の関係ですけど、これは私たちは市の商工会とも常に連絡を取り合ってやっております。私たち担当課を含めて、ある程度実態はつかんでおります。また、いろんな相談事を受けておりますので、対応が必要となればそれも当然なが

ら進めてきております。今後のことについては、また商工会やらいろんなところと協議をしながらまた進めてまいりたいというように思います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

商工観光課の体制でございますが、大変職員の方々には一生懸命やっていただいております。ふるさと納税のほうの20億円という貴重な自主財源を確保していただいておりますので非常に感謝をしているところでありますが、以前は農林課、経済課で商工を持っていましたけれども、それではなかなか活性化できないということで一つの課にいたしました。現在のスタッフとしては今のところは足りていると思いますが、ただ、今回のコロナ対策なり、そういうものが入った関係で非常に商工関係に特化できるところがないということでございます。

企画課のほうは、大きな会社の企業誘致という観点から統計もありますので、そういう関係でやっておりますけれども、小中企業者1,000件ありますけども、そういうところは商工観光課のほうで担当しながら、利子補給とか設備、投資の資金猶予とかやっておりますので、またコロナの収束関係が落ちてくればそちらのほうも注力はできるのかなと思っております。

以上です。

（「実態把握の方法について研究に関して」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

実態把握につきましては４月に１回やっておりまして、あとまた今課長が申し上げたとおりに持続化給付金のほうが今400件ほど、市単独の持続化給付金を400件ほど予定をしておりましたが、今のところ260件を超そうかなというところでありますので、そういうところでそういう情報は全て聞いておりますので、また苦しいところは直接市のほうにも来られますから、把握はできていると思っております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

関連もありますけど、２点質問したいと思います。

１点目が、光ファイバー関連の事業、コロナ対策です。それともう一点が橋野の大淀川の井堰のところなんですが。

まず光ファイバー関連のところで、これもコロナ対応の事業ということの説明がありました。私、全協に出れなかったもんですから、ダブるところもあるかも分かりませんが、コロナの影響ということであれば、光ファイバーということですので

テレワークなり、テレビ会議なり、リモート会議の整備だろうなというふうには予測はつくんですけども、今回の整備で大体市内全域がカバーされるというふうに聞いているんですが、何かといいますと離れたところ、一軒家のところかれこれ、個人で引き込む場合に最終的には工事費の負担金が発生すると思うんですが、今回の整備でどの程度まで区域的にカバーをするというか、個人個人のところはまだ全てが近くまで来る整備にはならないと思うんですが、その辺のところの説明をちょっとお願いをしたい。２回目以降にその後のこともちょっと質問させてください。

それから、橋野の陣ノ下の井堰の倒壊のところですけど、私もちょっと現地見させてもらったり話があったりしたので、森山先生の話では、工事復旧のやり方が現状復旧工事と改良復旧工事があるので、改良復旧を要望せんな駄目やどという話を聞いたんですけど。私、そのとき初めて改良復旧工事というのがあるというのを知って、今までの説明では、全て現状復旧じゃないとだめですよというふうに僕聞いていたもんですから、その辺の説明と今回の井堰のところの復旧工事がどういう形になるのか、確認のところで説明をお願いします。

以上２点です。

○市長（五位塚剛）

光ケーブルの関係でありますが、今回コロナ対策で国が、本当に最後の事業だと思います。ですから、どうしてもこれは手を挙げて、市内でそういう事業をしたいという方が農村部でもいらっしゃいましたので、今回どうしてもやりたいという思いでしたところでございます。例えば、79局の五位塚局は、実際はありませんでした。しかし、内村工業団地に光ケーブルを入れるということで、79局で回してもらいました。しかし、光神の地域のほうには同じ79局だけど入っていないところもあります。そういう、現実には局では入っていますけど農村部に行ったところではつながっていないところがあるところが現実であります。そういう意味では、当然この事業をするためには市民にある程度知らしめる必要があるだろうと思っております。そうしないと、ある程度自治会でまとまった形で手を上げてもらわないと、１人だけ離れたところに事業を持っていくというのはこれも非常に厳しい状況もあると思いますけど、これについても今ＮＴＴとどれぐらいの費用がかかるかということを詰めているところでありますので、また分かり次第御報告をしたいというふうに思います。

あと、災害復旧の関係ですが、昨年も大きな災害がありましたけど、現状としては査定監は、災害については現状に戻すことは基本ですよということをずっと言ってこられました。今年の査定監が、同じようなところを災害復旧をしたんだけど、同じような状況でまた壊れたんですよという話をいたしましたら、改良復旧も場合

によっては認められますということを査定監が言われました。だからこれは、具体的には今年あたりから改良復旧がある程度認められるようになってきたのかなあというふうに思っております。ただ、橋野の井堰については、改良復旧をするためには市の相当な持ち出しが出てくる可能性もありますので、簡単にはいかない部分があります。現状復旧については災害でできるんですけど、そういうこともありますので、今後いろいろと地元の方々とまた相談しながら、場合によっては改良復旧ができれば、またそういうことも含めて進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

橋野のところの大内田頭首工の改良復旧の方針でございますが、県とも今協議を進めておりまして、市長から話がありましたとおり、一応改良復旧の方向で話を今進めているところでございます。角落板堰であったものを、可動堰転倒ゲートで復旧をしていくという方向で今話を進めているところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

光ケーブルのところなんですけども、実は私も今テレビ会議やら、会議というか、リモート飲み会とかリモート会議、若干やらしてもらっているんですよ。Ｚｏｏｍを使ってですね。これテレビでもやっていましたけども、恐らく知っている方もおられると思うんだけど、ポツンと一軒家という番組が、山の中にあるところのテレビ番組があるんですけど、そこに東京からある社長さんが移住をされてきて、そこでリモート会議をしながらそっから指示を出してんですよね。もちろん光ケーブルは来るはずがないです。それ光ケーブル引いたら、多分何千万円、億単位かかるんじゃないかなと思うんですが、それでもできるんです。何かといえば、今高速Ｗｉ―Ｆｉという部品があるんですよ。１万円しないと思うんですけど。これは、高速Ｗｉ―Ｆｉをコンセントに差し込んだら、そこの家の中というかそこが全部高速で、Ｗｉ―Ｆｉでつながってしまうんですね。ですから、光引かなくてもこれ機能するんですよ。多分、国の今回のこの光ケーブルを含めたコロナ対策の中に、私は入っていたんじゃないのかなという、これは私の個人的な見解です。ただ、なかったら要望すべきですよ。今はこういうのがあるんですよと。経費も、これ多分１万円もしないと思うんだけど、１個が。１万円にしても、曽於市の３万5,000個配っても３億5,000万円ですよね、計算は。今回の補正よりも少なくて済む事業があると思うんです。ですから、その辺はしっかり研究していただいてできるだけ持ち出しがないように、さっきから話ありますけども、市の持ち出しを少なくして有効利用を、これ有効利用になると思うんだけど、そこ辺は研究をしていく必要があるの

ではないかなというのが私のこの光ケーブルのところの質問なんです。もしその辺のところ、見解があれば示していただきたい。

それから、橋野の井堰のところ、説明があったように、申請は改良復旧という形で出していますと。全面的には多分なかったと思うんですけど、今回のところが３億円程度という話でしたね。あれは全面的にやれば10億円程度かかるんじゃないかというお話を伺っているんですが、それでも今まで井堰に板はめ込み、人力でやっていたのが自動で落ちるようになると。半分だけ。それでも半分だけだけど。かなり良くなると思うんです。今後は、もう改良復旧ができるのであれば、それはもう森山先生の話では、要望は改良復旧で出さな駄目やどともう明確に言われました。現状復旧じゃ駄目だと。現状復旧ではまた災害が起きるよと。今まで起きてきておるからですよ。だからそこはしっかりと、今後とも検討はしていただきたいなということです。答弁も求めます。

○市長（五位塚剛）

光ケーブルの関係ですけど、実は今言われるＷｉ―Ｆｉの問題で、ヤマダ電機さんに行くと、１万円で売っとります。それで、まず電話番号を言って住所を入れると、向こうで調べてくれます。Ｗｉ―Ｆｉが使えますか、使えないかと。残念ながら私の事務所は光ケーブルは来ているんだけど、自宅のほうにはＷｉ―Ｆｉは飛びませんでした。調べてもらったら。だからそういうことで、全てＷｉ―Ｆｉが使えるという状況じゃないと思います。やはり調べないといかんと思っております。どうしても光ケーブルが行かないところについて、そのようなＷｉ―Ｆｉで飛ばせるようなところについては支援事業としてもあり得ると思いますので、今後また企画を含めて相談をさせていただきたいと思います。

あと、橋野の件については、今改良工事のほうで検討を進めておりますので、今のところも応急的に水が行けるようにしますけど、その後のことについては、国ともよく相談して進めていきたいというように思います。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

最後になりますけども、今言われましたように、Ｗｉ―Ｆｉにしても光にしても、どちらにしても完璧にはいかないと思うんですよね。ですからうまく組み合わせながらその辺は進めていただきたいということです。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

２項目ほどお聞きいたします。

まず商品券事業、それとまごころ曽於市お届け事業ですか、これ実施要項もできているようでありますが、ちょっと中身が分からん点もありますので、お聞きするところであります。

今回、市民１人あたり、全市民ですよ、5,000円の商品券を配付すると。それで、飲食店は600円として扱うというようなことであります。また、使用期間は10月１日から12月31日までということで、商品券の引換期間は令和２年から11月30日までとするというような要項になっておりますが、まずお聞きするのは商品券の様式でありますが、従前のものとはどう違うのか、そこをちょっとお聞きしたいと思います。

それと、飲食店の利用ですけど、額面600円というふうになっているようでありますが、今回500円の商品券であるわけでありますが、そこ辺は500円と600円、これはもうありがたいことでありますけど、徹底できるのかどうなのか、お聞きしたいと存じます。

それと、換金についてでありますが、従前の商品券は毎週火曜日に換金というようなことになっているようでありますが、今回の商品券につきましては換金はどうなっているのか、具体的にお聞きしたいと存じます。

それと、まごころお届け便事業でありますが、３つの駅の救済というようなことになっているようでありますが、２月から７月まで半年間の間ですけど売上げどの程度落ちているのか。また、利用人数も含めてまずお聞きしたいと存じます。

以上、それだけです。

○企画課長（外山直英）

それでは、商品券につきましてお答えさせていただきます。

まず１点目のどういった商品券になるのかというお問合せでしたけれども、今回新たに商品券を作成させていただきます。これまで発行しておりますチューリップ券、プレミアム付き商品券とは別のものを作りたいというふうに考えております。

また、飲食店への支払いにつきましてですが、額面上は500円ですけれども、飲食店で利用した場合２割増しといいますか、20％増しですので、500円利用いたしますと600円分使えるというような取扱いにしたいというふうに考えております。

また、換金につきましてですが、これにつきましてはまだ具体的に同じようにするかどうかも含めて、商工会あるいは加盟店舗等々調整しながら、これまでの商品券の換金と混乱しないように調整したいというふうに考えております。

以上でございます。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

道の駅の売上げの落ち込みということでございます。まず、はっきりとした数字をちょっと持ち合わせておりませんけれども、道の駅すえよしにつきましてはレストランのほうの、いわゆるバイキングということで、コロナ禍の中でこのバイキングの需要がかなり落ち込んでおります。通常180人ペースだったものが、少ない日で20人ペースになってきているというふうな状況で、月によりましては50％以上落ち込んだ月もございます。平均しますと約30％ぐらい落ち込んでいるという状況でございます。それから道の駅おおすみにつきましては、連休で休業いたしましたけれども、その間が50％以上落ちたわけですけれども、トータルで行きますと30％ほど落ち込んでいるという状況でございます。それから道の駅たからべにつきましては、レストランのほうはそんなに落ち込んでいない状況でございまして、やはり直売のほうが落ち込んでおりまして、20％ほど落ち込んでいるというような状況でございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

るる担当課のほうで今説明があったわけでありますけど、特に換金についてお聞きしますけど、まだはっきり決まっていないというような答弁であったわけでありますが、実質事業者によっては毎週、問屋に支払いしていると。卸し、市場などもありますけど。やはりそういった事業は、換金日が長くなればなるほど、自分らで補塡していかないかん状況も出てくるわけですよ。そうしたときには、大変これはもう、逆に資金難になるというような状況も出てきますので、そこ辺は十分考慮していただきたいなというふうに思うところでありますけど、その辺についてはどのように考慮されているのかお聞きしたいと存じます。

それと、まごころのお届け便事業でありますが、大体30％ほど落ちているというような答弁であったわけでありますが、この事業が決して悪いということではないわけですけど、これも一応要項ができています。私も見ましたけど。周知の方法ですけど、実際用紙に書いて応募するというようなことになっているようですけど、これはどこが準備してどのような周知に、どのようになっていくのか。どのように応募したらいいのか。そこ辺ちょっと具体的にお聞きしたいと思います。

それと、１万円のセット内容というふうになっているようでありますけども、具体的に特産品をと、主に特産品をということになっていますけど、セット内容をどういった物になるのか、ある程度は素案できていると思いますので、そこ辺をお聞きしたいと存じます。

それから、市外の居住者へ発送するというようなことになっているようです。友

人、知人、家族含めて。いつから発送を始めるのか。それでまたいつまでに終了するのか。具体的に説明、答弁を求めたいと存じます。

以上です。

○企画課長（外山直英）

換金につきまして再度お問合せですが、今回の経済対策の商品券事業につきましては、事業者支援、それから消費活動の喚起という２つの大きな目的がございますので、できるだけ事業者に負担にならないように、ならないような設定をしたいというふうに考えております。

（何ごとか言う者あり）

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

お届け便につきましての周知方法ということでございますが、これにつきましては市報、ＦＭ、それから自治会長便、あと各道の駅にも応募用紙を置きたいというふうに思っているところでございます。

それから、１万円のセットの内容でございますが、３道の駅、今案を出していただいているところでございます。主体としましては、やはり肉が主体ということになります。あと、それぞれ３つの道の駅の特色のあるものをということで、すえよしの道の駅につきましてはお茶と焼き芋とゆずゼリー、ウインナーといった物を入れると。それから、たからべにおきましては、お茶、それから乾燥シイタケ、ウインナーと。それから、おおすみにつきましても、豚肉中心、豚肉を主といたしまして、あと焼き芋と黒豚の豚まん、そういった物を今案として出していただいているところでございます。

それから、発送の時期、終期でございますが、９月いっぱいで応募を受け付けまして、10月でその1,500名を決定をさせていただきまして、11月の半ば頃から、お歳暮時期に合わせまして、12月の20日頃までには全て送付を終わりたいというふうに計画しているところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

３回目になりますけど、商品券事業、非常に時を得た事業であるなというふうには思うところでありますが、今、市長、一番大事なのは何かちゅうと、やはり消費を喚起する、また地元で買ってもらう、これ非常に大事だと思うんです。だから、今行政も含めてですけども、今現在インターネットとか通販で利用される方非常に多いんですよ。これはもう全部市外に持っていかれます。だから、やっぱり鉛筆１本でもいいから地元で買ってほしい。地元を利用しようと。これ行政も含めて、

これだけ強く要望しときます。

終わります。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

重複するところは省略させていただきます。

光ファイバー整備事業でありますが、今回一般財源は52万4,000円という非常に手厚い交付金事業であります。この事業は非常に私も市民から要望を受けていまして、これで市内全域をカバーできるということで非常に喜ばしい事業だと思っていますが、いつぐらいから、この予算が通った場合いつぐらいから事業を開始して、どのぐらいまでには整備が進むのか。質問いたします。

続きまして、同僚議員からもありましたけど、企画課の商品券、非常に5,500円で、私も一般質問で申しましたけど、市民全員に支給されるということで、非常に皆さん喜ばれるんじゃないかと思っております。その中で、これまで商工観光課が出しておりましたチューリップ券、それとちょっと企画が出すということで、商品券のデザイン等も今回は変わるのかどうか伺います。

それと、お茶の茶業振興の茶品質向上補助金ということで台刈り等をされた場合に今回助成をするということで、非常に今年茶葉が低迷している中にいい事業だと思っておりますが、この事業はこの事業としてもちろん進めていただきたいと思いますが、高収益次期作支援事業もこれと並行して対象になるのかどうか伺います。

それと、子牛もまた１万円、800頭、６か月組んでいただいて、非常に農家にとっては喜ばしいことだと思っておりますが、この中で昨日も私も高収益次期作支援事業の説明を聞きに行ったところ、甘藷等も加工用のかりんとうとかああいうのは次期作支援事業の対象になるということでありましたが、一番面積の大きい焼酎用の甘藷は今収穫が始まるところでありますが、こういう助成対象になっていないということで、今後この新型コロナ臨時交付金は、今回短い時間に職員の皆さんがいろいろ調べていただいて困っているところに助成をしていただいたと思っておりますが、今後この臨時交付金は制限等かかって、そういうのにも市が要望すれば実際上は使える事業になるのか、甘藷等も含めて、それについて伺います。

あと一点、給食の牛肉拡大ということで、また今回も500万円組んでいただいて、非常に子供たちにも肉の消費にも喜ばしいことだと思っていますが、これは新型コロナ臨時交付金の対象とはならなかったのか伺います。

以上です。

○企画課長（外山直英）

まず光についてのお問合せでございました。いつから開始かということでございます。今回、新型コロナ臨時交付金を充当させていただいておりますので、この交付金の性質上、令和２年度で事業を完了するというのが大前提でございます、ただ、今回は民設民営型といいまして通信事業者が工事を行いますが、その工事に必要となる材料、部材あるいは人材等の確保等から今年度中の工事の完成というのは難しいというふうに認識しております。ですので、来年度以降まで、工事自体はかかるのではないかというふうに考えております。

次に、商品券のデザインについてということでございましたが、先ほども申し上げましたけども、チューリップ券やプレミアム付き商品券とは違ったデザインのものを作成して配布したいというふうに考えております。

以上でございます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

今回の茶品質向上対策事業補助金と、次期作支援は兼ねてできるのかということですが、これは事業、別ですので、当然次期作で申請しても今回この茶品質向上でされた方も補助金をもらえるということでございます。

それと、甘藷については、加工用、かりんとう用ですが、については今対象になっているということです。焼酎用甘藷についてはどうかということですが、臨時交付金が使えるかということですが、これについては使えると思っておりますが、ただ、農協さん、それから隣接する市町とのそういう協議が必要になってくるんじゃないかなと思っております。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、牛肉消費拡大対策補助金の地方創生臨時交付金の対応についてお答えいたします。

この事業につきましては、私どもとしましては消費拡大という形でおりましたけども、企画サイドといろいろ協議した結果、一般財源で行うということになったところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

企画課の商品券のことについて質問いたしますが、商工会の特定事業者の方からチューリップ券が、プレミアム等も前回10％のが出まして、市民からしたら同じ図柄でも問題がなければそれを採用していただければ混乱を招かないんじゃないかという意見が私のところへ来ましたもんですから、私はよくはこの事業については把握していないところでありますが、やはり今回、買っていただく商品券と市が支給

する商品券ということで、混乱を来さないためにデザイン等も変えられたんでしょうが、チューリップ券と同じデザインであったらやはり不都合があったのかどうか伺います。

それと、今後のことということでありますが、焼酎用甘藷について、先ほど市長も答弁でありましたけど、コロナがまだいつ収束するかわからないということで、国のほうのいろんなこういう交付金等の動向も見極めないといけないと思うんですけど、今、収穫が始まっております。特にやはりまたコロナ感染者が増えている地方でも状況の中で、やはり飲食業の休業ということで非常に消費も落ち込んできていると思いますので、必ず出荷に対しても影響があるんじゃないかと思っております。今後、農協と周辺市町村とも協議の上、ぜひ焼酎甘藷農家にもこういう臨時交付金が使えるんであれば検討していただきたいと思います。今後のことでありますが。

肉用牛、お茶、本当困っているところに今回こういうふうに事業を組んでいただいたことは非常にありがたいことだと思っていますが、やはりいろんな作物もありますので、そういう甘藷等も検討いただければと思っていますので、市長のこのことにつきましては意見を求めます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

甘藷農家についての問題ですが、実際今甘藷農家の栽培場の中のコロナ被害というのはないところでございます。ただ、霧島酒造さんが曽於市内の農家にＪＡさんを通じて３割減反を言ってきておりまして、焼酎甘藷を作る方々の予定が当然ながら変わってきておりました。そういう問題では大きな被害があると思いますけど、それについては、でん粉用で早く申し込んでもらうとそちらのほうに回せますという話もずっとしておりますので、今後引き続き全体の農家の実態を見ながら、また対策も含めて考えていきたいというように思います。

○企画課長（外山直英）

商品券につきまして、再度答えさせていただきます。

今回の商品件発行事業は、先ほども申し上げましたが事業者支援、消費活動の喚起が目的でございます。でございまして、今回の商品券の使用期間は、10月１日から今年の12月31日までの３か月間に限定したいというふうに考えております。この短期間で消費していただいて、市内の事業者に喚起するというような目的を持っております。そういったこともございまして、今まで発行しておりますチューリップ券等と違いをつけないと使用期限の差がございますので、そういったことで違うデザインにしたいということでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第67号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第67号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第67号を採決いたします。この採決は起立によって行います。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第67号は原案のとおり可決されました。

以上で、本臨時会に付議された事件は全て議了いたしました。

これにて、令和２年第３回曽於市議会臨時会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午前１１時５０分

令和２年第３回曽於市議会定例会

会　期　日　程

令和２年第３回曽於市議会定例会会期日程

会期40日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	４	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○議案等の上程・提案理由の説明（補正・決算）
	５	土	休　　日	
	６	日	休　　日	
	７	月	休　　会	
	８	火	休　　会	
	９	水	本　会　議	○一般質問
	１０	木	本　会　議	○一般質問
	１１	金	本　会　議	○一般質問
	１２	土	休　　日	
	１３	日	休　　日	
	１４	月	休　　会	
	１５	火	本　会　議	○議案審議・委員会付託（補正・決算） ○決算審査特別委員会の設置
	１６	水	委　員　会	
	１７	木	委　員　会	
	１８	金	委　員　会	
	１９	土	休　　日	
	２０	日	休　　日	
	２１	月	休　　日	敬老の日

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	２２	火	休　　日	秋分の日
	２３	水	委　員　会	
	２４	木	委　員　会	
	２５	金	委　員　会	
	２６	土	休　　日	
	２７	日	休　　日	
	２８	月	委　員　会	
	２９	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正）
	３０	水	委　員　会	
１０	１	木	休　　会	
	２	金	休　　会	
	３	土	休　　日	
	４	日	休　　日	
	５	月	休　　会	
	６	火	委　員　会	決算審査特別委員会
	７	水	休　　会	
	８	木	休　　会	
	９	金	休　　会	
	１０	土	休　　日	
	１１	日	休　　日	
	１２	月	休　　会	
	１３	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（決算） ○閉会

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月４日

（第１日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第１号）

令和２年９月４日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

（以下２件一括議題）
第５　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について（田ノ上晃氏）
第６　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について（迫田雪春氏）

（以下３件一括議題）
第７　同意案第20号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（高良博夫氏）
第８　同意案第21号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（有村芳文氏）
第９　同意案第22号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（中川晴雄氏）

（以下１２件一括提案）
第10　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について
第11　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について
第12　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
第13　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第14　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第15　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について
第16　議案第74号　財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）
第17　議案第75号　財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）
第18　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について
第19　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について
第20　議案第78号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について
第21　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

（以下６件一括議題）

第22　報告第４号　継続費精算の報告について
第23　報告第５号　令和元年度曽於市健全化判断比率の報告について
第24　報告第６号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について
第25　報告第７号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について
第26　報告第８号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について
第27　報告第９号　令和元年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

（以下８件一括提案）

第28　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
第29　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第30　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第31　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第32　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第33　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第34　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第35　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

第36　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主　　任　富　田　洋　一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	橋口真人
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	内山和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留　弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	監査委員事務局長	吉元　剛
		農業委員会事務局長	中山純一

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより令和２年第３回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（土屋健一）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（土屋健一）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、久長登良男議員及び谷口義則議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（土屋健一）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から10月13日までの40日間といたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、会期は40日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（土屋健一）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（土屋健一）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について（田ノ上晃氏）

日程第６　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について（迫田雪春氏）

○議長（土屋健一）

次に、日程第５、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦について及び日程第６、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦についてまでの２件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第５、諮問第２号と日程第６、諮問第３号の人権擁護委員候補者の推薦について、一括して説明をいたします。

現委員である田ノ上晃氏、山内千代子氏の任期が令和２年12月31日をもって満了することに伴い、田ノ上晃氏を再任し、新委員として迫田雪春氏を推薦したいので、議会の意見を求めるものであります。

なお、委員の任期は３年となります。

以上で、日程第５、諮問第２号と日程第６、諮問第３号を一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

４点、質問いたします。

まず、質問の第１点は、人権擁護委員の人選に当たりまして、対象となる中で幾つかの条件といいますか、制約もあります。改めて、人権擁護委員となるための条件、対象、制約等について説明をしてください。

もちろん、提案されたわけでありますので、お二人ともそれには全て兼ね備えておられると思うんですけども、確認をいたします。

例えば、現在、いろんな民事訴訟を含めて係争中の方はこれには入ることはないと思うんですが、このことを含めて確認いたします。

それから、質問の第２点目、人権擁護委員の活動の内容、あるいは領域、一定、内容、領域が、先ほど１回目の質問とも関連いたしますが、ありますけども、これを確認をするために説明してください。

３点目、昨年度、令和元年度の曽於市における人権擁護委員の活動内容についても、日数を含めて説明してください。

最後に、本市ではただいま提案されたほかにもおられますけども、残りの方はど

なたで、任期はいつまででであるのかですね。

以上、４点です。

〇市民課長（岩元　浩）

それでは、まず人権擁護委員の条件につきましてお答えいたします。

人権擁護委員の選任につきましては、特別な内容につきましてはないところでございます。人格識見が高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある方ということで……

（何ごとか言う者あり）

〇市民課長（岩元　浩）

人権擁護委員法の第６条でございますけれども、この中で人格識見が高く、広く社会の実情に通じ、人権の擁護について理解のある方となっておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

〇市民課長（岩元　浩）

はい。

続きまして、活動内容でございます。

人権擁護委員の活動内容でございますけれども、まず人権の啓発についての活動でございます。それから、人権の相談でございます。これにつきましては、直接相談とかございます。それから、人権の侵害についての被害者の救済等のアドバイスでございます。

それから、曽於市の活動内容でございますけれども、令和元年度の活動内容でございますが、まず研修会等の出席でございます。それが年間６回でございます。啓発運動につきましては、年間３回でございます。

あとは、年間12回の相談所での相談がございます。１人当たり年間12回の活動があったところでございます。

それから、曽於市につきましては、計９名の方がございます。末吉地区が３名でございます。大隅地区が３名、財部地区が３名、計９人でございます。

まず、末吉でございます。中山壽子様、これにつきましては令和４年の12月31日まででございます。それから、小原忠教様でございます。この方が令和４年の12月31日でございます。今回、勇退されます山内千代子様でございますけれども、令和２年の12月31日まででございます。

続きまして、大隅地区でございます。まず、丸岡純昭様でございますけれども、令和４年の12月31日まで、それから今回新しくなられました山本ひとみ様でございますけれども、令和５年の６月31日まで、それから田ノ上晃様でございますけれど

も、令和２年の12月31日まで。

財部地区でございます。花房親志様でございますけれども、令和３年の12月31日まで、水枝谷孝志様でございますけれども、令和４年の12月31日まで、最後に坂口利幸様でございますけれども、令和４年の12月31日までが任期となっているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目であります。１点だけ質問いたします。

先ほど、人権擁護委員の活動内容について説明した答弁の中で、研修会、あるいは相談があった場合の対応ということで、１人当たり平均で12回、これは分かりました。

質問でありますけれども、あくまでも広く、それは限定された人権に関する人権擁護委員の言わば仕事じゃなかったかと思いますが、広く一般市民から見て、子供たちを含めて、人権に関する様々な問題というのは１年間を通して少なからずあると思います。例えば、ＤＶ、あるいは学校等でのいじめ、これも人権に関係しますよね。

ただいまの課長の説明は、市民から相談等があっての言わばある意味では受け身的な対応だったと思うんですが、それはそれでよしとして、市内に日常的に、あるいは年間を通して起きているであろう人権に関わる問題について、より主体的に、あるいは積極的に、人権を擁護するという立場から、本市の人権擁護委員、あるいは委員会が積極的に能動的に対応するということは、そもそも法に定められた人権擁護委員の任務からも外れているんでしょうか。それとも、それはやってもいいけども、これまで行ってこなかったということでしょうか。

基本的には、もっと主体的、能動的な人権擁護委員の在り方が必要で、また求められているんじゃないかと思うんですよ。その辺りは、法律等々の条件等も含めて、どのように私たちは理解したらいいものであるかどうか、お答え願いたいと考えております。

○市民課長（岩元　浩）

お答えいたします。

相談内容につきましては、自治会でのもめごととかストーカー事案、子供の虐待等のことで、幅広く承っているところでございます。その他につきましては、関係機関、専門的な機関へ相談をその方で引き継ぐという形で行っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（岩元　浩）

それでは、お答えいたします。

人権擁護委員につきましては、各学校等の担当とか決まっておりますので、年に１回、人権週間もございますので、人権について、そういうことで講師として講演を行っているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目であるので、市長でも副市長でも、人権に関する問題での人権擁護委員の役割の位置づけを確認する上で、答弁をいただきたいと思います。

２回目の質問に繰り返しますが、日常的に曽於市内でも、学校現場だけじゃないんですが、家庭内を含めて、場合によっては職場でもあるかもしれんですが、人権に係る問題というのは起きていると思うんですよ。これは、議会の文厚委員会でもこれまでも何回となく議論されて、また報告があるところであります。

人権擁護委員としても、広く市民の人権も擁護する、守るという大きな目的があるわけでありますので、もっと主体的に、能動的にチームを組んで、あるいは集団で議論することを含めて、関係する団体等も含めて連携する取組が今後は大事じゃないかと思っておりますが、その辺りの市としての人権擁護委員、あるいは委員会の役割についてどのように受け止めて考えておられるか、今後のありようを含めて答えていただきたいと思っております。どなたでもよろしいですが。

○市長（五位塚剛）

人権擁護委員の役目というのは、非常に大きなものがあるというふうに思っております。そのために、まず小学校を含めた学校に人権擁護委員の方々が出向いて、人間としてのあるべき姿、いじめとか、そういうことはしてはならないという、そういうことも含めていろいろと学校での講演をしたり、取組もしております。

ヒマワリを植えて、植えた種を次の学校に継続させてつないでいくという取組やら、また人権擁護委員の方々はいろんな相談事も受けておられます。これは、ＦＭを含めて、また市報等も含めて、常日頃から市民の積極的なそういう相談事も受けるようにしておりますので、引き続き頑張っていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問２件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、諮問２件については、委員会の付託を省略することに決しました。

ここで、意見調整のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時１５分

再開　午前１０時２１分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議題となっております諮問２件について採決に入ります。採決は１件ずつ行います。

お諮りいたします。まず、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、諮問第３号は適任である旨、答申することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第７　同意案第20号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（高良博夫氏）

日程第８　同意案第21号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（有村芳文氏）

日程第９　同意案第22号　固定資産評価審査委員会委員の選任について（中川晴雄氏）

○議長（土屋健一）

次に、日程第７、同意案第20号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてから日程第９、同意案第22号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてまでの以上３件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、同意案第20号から日程第９、同意案第22号までの固定資産評価審査委員会委員の選任について、一括して説明をいたします。

現委員である高良博夫氏、有村芳文氏、大石利久氏の任期が令和２年10月４日をもって満了することに伴い、高良博夫氏、有村芳文氏を再任し、新委員として中川晴雄氏を選任したいので、議会の同意を求めるものです。

なお、委員の任期は３年となります。

以上で、日程第７、同意案第20号から日程第９、同意案第22号までを一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

３項目、質問いたします。

１つは、固定資産評価審査委員の活動の領域、あるいは内容についての質問であります。

例えば、固定資産の場合は、土地、家屋、償却資産が曽於市にとっては収入の大きな中心でありますが、これらも含めて審査対象と、つまり市民の土地、家屋、償却資産等も審査対象となっているのか。不動産だけでなく、動産も対象となっているのか、これが質問第１点。

第２点目、昨年度の本市における固定資産評価委員の活動の内容、日数を含めて説明してください。

最後に、３点目、曽於市においては、現在提案されている３名以外で、あとどなたがおられて、任期はいつまでかですね。

以上、３点です。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

まず、活動の領域内容等でございますが、これにつきましては、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するため、これのみでございます。

それから、２番目の令和元年度の活動実績でございますが、令和元年度は活動実

績はなかったというのが、不服の審査の申出がなかったというところでございます。

あと、３名以外にはということでございますが、これは全体で３名でございますので、この方々以外にはいらっしゃらないということでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの課長の答弁にありますように、不服審査に対してのみの審査ということなんですね。先ほど人権擁護委員は、言わばどれだけ主体的に能動的に人権を守るかで、かなり活動の範囲は広義、広く渡り得ると思うんですが、一方、提案されている固定資産はそうなっておりませんが、お聞きいたしますが、固定資産の評価委員以外に、本市における固定資産の評価等を中心とした、言わば固定資産評価委員以外のこれに関わるような市民の関わり方はほかには全くないのかどうか、お聞きをいたします。

例えば、議会だけにならざるを得ないのかどうか。一例ではありますけど、例えば合併後も償却資産に対する課税強化、それは範囲を含めて非常に広がってきております。今後も、恐らく償却資産だけでないと思うんですが、広がり得ると思うんです。

あるいは、私も二、三年前に一般質問で取り上げましたけども、固定資産の中の特に土地に対する課税について、合併後も末吉町と財部町の旧町境辺りについて、客観的に見て評価について食い違いといいますか、もっと言えば整合性がちょっと見られないということで、これは市長も一応認めていただいて、今後、見直しをやりたいということでありましたけども、一例でありますけど、固定資産の評価委員以外、これに代わる、そうした市民が参加するのは議会以外にないのか、確認を含めて答弁してください。

○税務課長（山中竜也）

それでは、お答えします。

固定資産評価審査委員会以外で、市民が関われる委員会はないところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

よろしいですか。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案３件については、会議

規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、同意案３件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、同意案第20号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第20号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（土屋健一）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に迫杉雄議員及び徳峰一成議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（土屋健一）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（土屋健一）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願いま

す。

なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により、反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（持留光一）

それでは、議席順に申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（土屋健一）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。迫議員及び徳峰議員の立会いをお願いいたします。

（開票）

○議長（土屋健一）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成16票、反対３票。

以上のとおり賛成が多数であります。よって、同意案第20号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（土屋健一）

次に、同意案第21号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第21号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（土屋健一）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に重久昌樹議員及び松ノ下いずみ議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（土屋健一）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（土屋健一）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により、反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（持留光一）

それでは、議席順に申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（土屋健一）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。重久議員及び松ノ下議員の立会いをお願いいたします。

（開票）

○議長（土屋健一）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成18票、反対１票。

以上のとおり賛成が多数であります。よって、同意案第21号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（土屋健一）

次に、同意案第22号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第22号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（土屋健一）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に鈴木栄一議員及び岩水豊議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（土屋健一）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（土屋健一）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により、反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（持留光一）

それでは、議席順に申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（土屋健一）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。鈴木議員及び岩水議員の立会いをお願いいたします。

（開票）

○議長（土屋健一）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成18票、反対１票。

以上のとおり賛成が多数であります。よって、同意案第22号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（土屋健一）

―――――・――・―――――

日程第10　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について

日程第11　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について

日程第12　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

日程第13　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第14　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に

関する基準を定める条例の一部改正について

日程第15　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について

日程第16　議案第74号　財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）

日程第17　議案第75号　財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）

日程第18　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について

日程第19　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

日程第20　議案第78号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第21　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、議案第68号、県営土地改良事業の計画の概要についてから、日程第21、議案第79号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上12件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第10、議案第68号から日程第21、議案第79号まで、一括して説明をいたします。

日程第10、議案第68号、県営土地改良事業の計画の概要について説明をいたします。

本案は、県営中山間地域農業農村総合整備事業第二大隅地区を実施するため、土地改良法第96条の２第２項の規定に基づき、事業計画の概要について議会の議決を要するため、提案するものであります。

本事業の実施期間は令和３年度から令和10年度までの８年間で、工事概要は、圃場整備12団地51.1haと、農業用用排水施設整備２団地9.7haであります。

概算事業費は17億3,520万円で、負担割合は、国55％、県30％、市及び地元15％であり、事業実施主体は鹿児島県になります。

次に、日程第11、議案第69号、曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について説明をいたします。

本案は、曽於市議会議員及び曽於市長の選挙における選挙公報の発行に関し必要な事項を定めるため、提案するものです。

本条例の制定により、令和３年度執行予定の曽於市議会議員選挙及び曽於市長選挙より、市の予算により選挙公報を発行し、各世帯で配布することになります。

条例の主な内容といたしましては、第２条において選挙公報の発行を定めるとともに、第３条において候補者による選挙公報掲載文の申請について、第４条におい

て発行手続について、第５条においては選挙期日の前日までに各世帯に対して配布することを定めるものであります。

次に、日程第12、議案第70号、曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について説明をいたします。

家畜伝染病予防法の改正により、家畜の伝染性疾病である「ブルセラ病」が「ブルセラ症」に名称が変更されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものであります。

次に、日程第13、議案第71号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について説明をいたします。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、家庭的保育事業者等の受入先確保に関する連携施設の規定が見直され、加えて保護者の疾患や障がい等により養育を受けることが困難な乳幼児に対する居宅訪問型保育の実施を可能とするため規定が定められたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第14、議案第72号、曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について説明をいたします。

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令、子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令がそれぞれ施行され、子育て世帯を応援し、幼児教育の重要性や幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の視点から、幼児教育・保育の無償化に伴い、食事の取扱いに関する規定や、特定地域型保育事業者の受入先確保に関する連携施設の規定が見直されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第15、議案第73号、曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について説明をいたします。

曽於市立学校施設整備基金において、新たに学校給食センターを対象施設として追加するとともに、各施設の設備、備品等の整備についても対応するため、提案するものです。

次に、日程第16、議案第74号、財産の取得について説明をいたします。

市内中学校の生徒用タブレット型端末を815台購入するため、売買の仮契約が成立したので、地方自治法第96条第１項第８号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案を提案するものであります。

取得の相手方は株式会社システム・ナイン曽於営業所で、契約金額は3,691万7,870円であります。

なお、財産の取得について参考資料として、物品売買仮契約書、入札執行結果表、指名業者名及び選定理由書、端末の物品明細を添付しておりますので、御参照ください。

次に、日程第17、議案第75号、財産の取得について説明をいたします。

市内小学校児童用タブレット型端末1,606台を購入するため、令和２年７月21日に実施された鹿児島県公立学校情報機器購入事業企画提案競技の結果、売買の仮契約が成立をいたしましたので、地方自治法第96条第１項第８号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案を提出するものであります。

取得の相手方はリコージャパン株式会社販売事業本部鹿児島支社鹿児島第二営業部で、契約金額は7,437万3,860円であります。

なお、財産の取得について参考資料として、物品売買仮契約書、入札執行結果表、端末の物品明細を添付しておりますので、御参照ください。

次に、日程第18、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について説明をいたします。

令和元年度曽於市水道事業会計決算に伴い、当年度未処分利益剰余金が１億267万7,333円となり、当該剰余金を地方公営企業法第32条第２項の規定により翌年度繰越利益剰余金として処分するため、提案するものです。

次に、日程第19、議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に９億8,461万円を追加し、総額を346億3,224万1,000円とするものです。

第２条は継続費の補正であり、６ページの第２表のとおり、庁舎整備事業について総額と年割額を定めています。

第３条は債務負担行為の補正であり、７ページの第３表のとおり、財部温泉健康センター指定管理料について限度額を変更しています。

第４条は地方債の補正であり、８ページの第４表のとおり、現年発生公共土木施設災害復旧費について限度額を変更しております。

それでは、予算の概要を配付いたしました補正予算提案理由書により説明をいたしますので、２ページをお開きください。

今回の補正予算について、歳入から説明をいたしますと、地方譲与税は森林環境

譲与税を2,763万円追加しております。

国庫支出金は、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金を2,201万1,000円、民生費国庫補助金の保育所等整備交付金を4,520万9,000円、それぞれ追加するものが主なものです。

県支出金は、農林水産業費県補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を605万5,000円追加し、民生費県補助金の認定こども園施設整備補助金を180万8,000円減額するものが主なものです。

寄附金は、一般寄附金を1,000万1,000円追加しています。

繰入金はまちづくり基金繰入金を２億5,000万円、繰越金は前年度繰越金を５億9,285万9,000円、市債は災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費を1,100万円、それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、財政調整基金へ積立金の追加により、総務基金管理費を５億3,290万3,000円、光ファイバー網整備推進事業補助金等の追加により光ファイバー網整備推進事業を２億5,021万2,000円、認定こども園等施設整備事業費補助金の追加により保育所等整備補助事業を3,859万9,000円、森林環境譲与税基金積立金等の追加により森林環境譲与税事業を2,761万3,000円、梅雨前線豪雨による災害発生により現年発生公共土木施設災害復旧費を3,540万7,000円、それぞれ追加するものが主なものです。

次に、日程第20、議案第78号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について説明いたします。

まず、特別会計補正予算書の３ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を増減なしとし、総額を56億8,296万円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正は予算組替えによるもので、歳出については、介護予防普及啓発事業の需用費３万1,000円を減額し、備品購入費３万1,000円を追加しております。

次に、日程第21、議案第79号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の６ページをお開きください。

第２条は予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用既決予定額に388万4,000円を追加し、予定額を５億9,442万3,000円とするものです。

第３条は予算第４条に定めた資本的支出の補正であり、資本的支出の既決予定額に167万4,000円を追加し、予定額を２億1,837万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、新規水源電気探査業務委託料の追加による原水及び浄水費を388万4,000円追加しています。

資本的支出は、ポンプ購入の追加により、取水設備改良費を167万4,000円追加しております。

以上で、日程第10、議案第68号から日程第21、議案第79号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時１８分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第22　報告第４号　継続費精算の報告について

日程第23　報告第５号　令和元年度曽於市健全化判断比率の報告について

日程第24　報告第６号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第25　報告第７号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第26　報告第８号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第27　報告第９号　令和元年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

○議長（土屋健一）

次に、日程第22、報告第４号、継続費精算の報告についてから日程第27、報告第９号、令和元年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告についてまでの以上６件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第22、報告第４号から日程第27、報告第９号まで一括して説明をいたします。

日程第22、報告第４号、継続費精算の報告について報告いたします。

継続費については、曽於市一般会計の曽於市クリーンセンター施設整備事業の継続費に係る継続年度が終了いたしましたので、地方自治法施行令第145条第２項の規定に基づき報告いたします。

平成29年度は、年割額１億5,792万4,000円に対し、支出済額は１億5,658万9,972円となり、133万4,028円の減額となったところです。

平成30年度は、年割額８億6,435万7,000円に対し、支出済額は８億6,421万7,980円となり、13万9,020円の減額となったところです。

令和元年度は、年割額７億1,392万6,000円に対し、支出済額は６億8,772万4,130円となり、2,620万1,870円の減額となったところです。

これにより、３か年度の合計額は全体計画17億3,620万7,000円に対し、支出済額は17億853万2,082円となり、2,767万4,918円の減額となりました。

次に、日程第23、報告第５号、令和元年度曽於市健全化判断比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による監査委員の意見を付けて報告をいたします。

まず、普通会計の赤字割合を示す実質赤字比率でありますが、実質収支額が６億4,286万円の黒字であることから、数値はありません。

次に、普通会計に公営企業会計を加えた連結実質赤字比率でありますが、全ての会計で黒字決算となっていることから、数値はありません。

次に、収入に対する地方債の返済額を示す実質公債費比率でありますが、本市の比率は6.5％となっており、早期健全化基準である25％を下回っております。

次に、特別会計や一部事務組合を含めた地方債等の将来負担割合を示す将来負担比率でありますが、将来負担額がマイナスとなっていることから、数値はありません。

本市では、財政４指標のいずれも基準以下となりました。

なお、各指標の計算方法については、令和元年度曽於市一般会計主要施策の成果105ページから109ページに記載のとおりであります。

次に、日程第24、報告第６号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて報告いたします。

令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、実質収支額が298万3,000円の黒字であることから、資金不足比率の数値はありません。

次に、日程第25、報告第７号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計の資金不足比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第

１項の規定により、監査委員の意見を付けて報告いたします。

令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、実質収支額が111万1,000円の黒字であることから、資金不足の比率の数値はありません。

次に、日程第26、報告第８号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて報告いたします。

令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、実質収支額が3,030万1,000円の黒字であることから、資金不足比率の数値はありません。

次に、日程第27、報告第９号、令和元年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について、報告いたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により報告するものであり、流動資産の部が13億766万9,000円、流動負債の部が１億71万5,000円で、剰余金12億695万4,000円となり、資金不足比率の数値はありません。

以上で、日程第22、報告第４号から日程第27、報告第９号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

終わります。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まずは、報告第４号のこのクリーンセンター関係について、数項目質問いたします。

実績が資料にありますように、支出済額が17億円という大変大きな事業でございましたけれども、その中でまず質問の第１点は、地方債でございます。

10億5,000万円を越しておりますけども、この地方債の一応中身について、この利率あるいは据置き、そして償却年度、お答え願いたいと考えております。

第２点目、一応、大規模改修が終わりましたけども、耐用年数はあと何年ほど耐用できるとみているか、これが第２点目。

それから第３点目、この増築後、私も何回となく利用しておりますが、利用者数は増えているような感じがいたしますが、利用者が実際どれぐらい増えているのか。次に、関連いたしまして収集体制、このクリーンセンターに一応収集する体制、あるいは現場での対応の在り方について、この変わった点、変えたい点があったら報告をしていただきたいと思います。

以上、４つです。

次に、報告の第５号から９号はまとめて質問いたします。

質問の第１点は、この提案の説明にもありますように、平成19年の法律第94号の第３条第１項によりましてのこの議会への報告が義務付けられておりますが、まず質問の第１点は、それまで全くなくて、この法律の第94号というのは、新しい法律の下でのこの運用であるということで理解していいのかどうか、これが第１点であります。

第２点目は、この法律の施行に伴いまして、この対象とする団体、今回提案されているのは一般会計並びにこの水道事業関係公共下水道を含めてなんですけども、どこからどこまで地方自治体としては、こうした団体の場合、議会の報告が義務付けられているのかどうか、一応報告してください。例えば介護保険とか国民健康保険等は対象となっていないようでありますので、それについて曽於市の場合、どういったのが対象となっているのか、これが第２の質問であります。

次に、毎回申し上げているんですが、いずれにいたしましても、この基準が非常に低いというか、いう数字でございます。例えば、報告第５号でも早期健全化基準が25、実質公債比率ですね、が、25、財政再生の基準も35ということですね。もうこれでは、まず、全部の、ほとんどの自治体が該当しないであろうと、あるいは、報告第６号以降も基準が20％ということでありますけども、これは全国的に、全国市長会で議論になっていないのかどうか、せっかく議会に提案するんだったら、もっと厳しいっていうか、当たり前の基準ですべきだと思うんですね。もう、型どおりの、ですから今日もですけども、議会の審議でもう無駄な時間だけが費やしているというかですね、いうことが全国すべての自治体だと思うんです。議論になっていないのかどうか。で、関連いたしまして、例えば昨年度、全国の数ある市町村の議会の中で、これでこの引っかかったところが１例でもあるのかどうか、もし、あったら報告していただきたいと思うんですが。まあ、実態からあまりかけ離れたこの基準値であると、痛切に感じているんですけども、その関連で報告してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の提案に対して、国の、全国市長会で、この利率の問題について見直しを含めた議論はされていないのかということでございますが、鹿児島県市長会、九州市長会を含めて、そのような議論というのは全くないところであります。後のことについては、各担当課長から答弁をさせます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今、議員から質問のあったことについてお答えいたします。

まず、報告の第４号でございますが、クリーンセンターの関係で地方債でございますが、過疎対策事業債のほうを使っております。これにつきましては、12年償還で３年間の据置きがあるところでございます。利率については、今、手元に資料を持っておりませんので後持ってお答えしたいと思っております。

それと、その２番目の関係でございますが、報告は新しい法律に基づいてという形であったところでございます。これにつきましては、先ほどありましたとおり、財政の健全化に関する法律、これに基づいて新たに決められたものでございます。

それについて、報告をするということでございますが、この中で、先ほどありました国保会計、介護会計そういったものは含まれないかということでございましたが、そういったものは含まれてはおりません。報告、この資金不足比率の報告については含まれていないところでございますが、健全化判断比率の中のほうで、この中の連結実質赤字比率、ここの部分と将来負担比率この部分については、そのすべての会計、それが入った形で算定をするようになっているところでございます。

それから、全国で対象があるのかということでございました。これにつきましては、今現在、令和元年度の決算につきましては、まだ公表という段階にはなっておりませんので、30年度の決算で申します。30年度の決算で申しますと実質公債比率、これについては、北海道の夕張市、これが一応基準を超過しているというところであるところでございます。ちなみに超過率としては、実質公債率が71.85％という形で、この１団体のみが超過しているところでございます。

以上でございます。

○市民課長（岩元　浩）

それでは、耐用年数につきましてお答えいたします。設計士における耐用年数つきましては、約15年となっておるところでございますけれども、早めの点検、修繕等行えば、それと分別等を推進等すればさらに延命が可能ではないかと思っておるところでございます。

それから利用者数でございます。令和元年度につきましては、回数でお答えいたしますが、約7,500でございます。トン数につきましては、5,500トンでございます。30年度と比べまして約100トンほど、年間で100トンほど増えているところでございます。

それから収集につきましては、運転管理者４人、作業員４人、計８人で運営をしているところでございます。運営につきましては変わっていないところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

この健全化比率について、課長答弁でありましたように全国に2,000近くあると思いますが、地方自治体の中で、これ市の場合もっと少なくなりますけども、この該当するのは夕張だけということで、これはもう特異です。それ以外は該当しないということで、もっと自治体にかみ合った在り方というのをすべきだと思いますので、やっぱり市長会等でも問題提起をすべきだと思うんですね。もう、無駄な議会質疑を毎年繰り返しています。これ答弁よろしいです。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告６件については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第28　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第29　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第30　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第31　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第32　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第33　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第34　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第35　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

○議長（土屋健一）

次に、日程第28、認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第35、認定案第８号、令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定についてまでの以上、８件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第28、認定案第１号から日程第35、認定案第８号まで一括して説明をいたし

ます。

日程第28、認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について提案理由の説明をいたします。

本市の令和元年度当初予算編成は、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の５つを基本方針として、少子高齢化対策や保健予防及び健康づくりの推進、住みよい安全安心なまちづくり、農業や商工業の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興や充実に重点的に取り組みました。

また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替による特例交付について、平成28年度から段階的に縮減されたことから、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

決算の概要は、歳入総額272億3,491万7,000円、歳出総額263億3,008万円で、歳入歳出差引額は９億483万7,000円となりました。歳入歳出差引額から令和２年度へ繰越すべき財源２億6,197万7,000円を差し引いた実質収支は６億4,286万円となり、同額は令和２年度へ繰越金となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税87億593万9,000円、市税33億5,923万7,000円、国庫支出金30億935万5,000円、市債29億7,740万円、繰入金24億7,265万4,000円です。

歳出決算額の主なものは、民生費75億8,125万6,000円、商工費33億5,133万円、公債費31億6,800万6,000円、農林水産業費24億8,795万円、総務費24億2,032万円です。財政分析については、平成29年度からの３か年の決算総額、財政指数及び財政健全化判断比率、基金残高の推移及び市債残高の推移を含めて報告しております。

次に、日程第29、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っております。

平成30年度からは、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営しております。

本市においては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見や早期予防を図ることを目的として、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや30歳から39歳までの早期介入健康診査並びに保険

指導を実施いたしました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、脳卒中対策事業、慢性腎臓病対策連携事業に取り組みました。

決算の概要は、歳入総額57億1,524万5,000円、歳出総額55億9,757万2,000円で、歳入歳出差引額は１億1,767万3,000円となりました。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金１億4,864万4,000円及び法定外繰入金１億5,000万円、基金繰入金5,741万1,000円を差し引くと２億3,838万2,000円の赤字となったところです。

次に、日程第30、認定案第３号、令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

後期高齢者医療制度は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っております。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人一人に賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っています。

決算の概要は、歳入総額５億5,697万4,000円、歳出総額５億5,608万2,000円で、歳入歳出差引額は89万2,000円となりました。この繰越額については、出納整理期間中の令和元年度分の保険料等であり、令和２年度会計で広域連合に納付するものです。

次に、日程第31、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をいたします。

我が国では、少子高齢化が急速に進み、2025年には団塊の世代全てが75歳を超えることが予想され、日本社会は超高齢社会の中で認知症高齢者などの要介護者の増加に向き合うことになります。

曽於市においても、65歳以上の高齢化率は既に40％を超え、介護予防に向けた地域包括ケアシステムの構築が課題となってきており、曽於市独自の多様なサービス、新しい総合事業の取り組みの推進を行いました。

決算の概要は、歳入総額56億4,653万1,000円、歳出総額55億5,973万7,000円となり、歳入歳出差引額は8,679万4,000円となり令和２年度への繰越金となります。今後も高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう努めながら、健全財政に取り組んでまいります。

次に、日程第32、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をいたします。

下水道は、生活環境の改善のみならす、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。

本市では、平成９年度より事業を開始しており、23年が経過しています。曽於市下水道浄化センターの１期工事が完成し、平成15年度末に併用開始を行い、平成16年度より２期区域の工事を進めて概成しました。現在は、下水道への接続を推進しているところです。

令和元年度事業は、曽於市下水道浄化センター敷地内に脱水棟を建設しました。令和２年度に汚泥脱水施設を整備する予定です。下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びております。

決算の概要は、歳入総額２億4,196万7,000円、歳出総額２億3,898万4,000円で歳入歳出差引額は、298万3,000円となりました。なお、この残額は、曽於市公共下水道事業特別会計について地方公営企業法が適用されることに伴い、同法の規定により曽於市公共下水道事業会計へ引継ぎました。

次に、日程第33、認定案第６号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をいたします。

事業導入から18年目となる令和元年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。令和元年度は、設置基数50基の目標を推進したところ、５人槽24基、７人槽５基の計29基を設置いたしました。

決算の概要は、歳入総額8,645万9,000円、歳出総額8,534万8,000円で、歳入歳出差引額は、111万1,000円となりました。

次に、日程第34、認定案第７号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をいたします。

水道は市民生活に欠くことのできないライフラインとして、将来にわたり安全で安定した供給サービスを行うことはもとより、高品質な水道水の供給が求められております。

このようなことから、笠木簡易水道は笠木地区、鍋地区、桂地区及び牧地区の地域水道を平成28年度末に整備完了をいたしました。

平成29年度より整備事業から維持管理へと移行になりました。主な施設として、笠木配水池、鍋水源地、桂水源地の３つの水道施設があり、毎月１回実施される浄水、原水の水質検査及び水道監視クラウド化により水道施設管理を行うことで、安心、安全な水の供給を図りました。

決算の概要は、歳入総額4,531万9,000円、歳出総額は1,501万8,000円で歳入歳出差引額は3,030万1,000円となりました。この残額は、笠木簡易水道事業特別会計について地方公営企業法が適用されることに伴い、同法の規定による曽於市水道事業会計へ引継ぎました。

次に、日程第35、認定案８号、令和元年度曽於市水道事会計決算の認定について、説明をいたします。

水道事業は、住民の健康で豊かな生活を支えるため、本来の事業目的であります市民への正常で安定した飲料水の供給に努めるとともに、衛生の向上と生活環境の整備充実を図るものであります。

令和元年度の給水戸数は１万4,278戸となっております。また、収益に影響がある有収率は89.5％。給水家庭における１月当たりの平均使用水量は18.8㎥、使用料は消費税抜きで平均で2,568円となりました。工事等につきましては、七村地区電気計装設備等工事ほか20件の建設拡張工事を実施し、安定した水の供給確保を図っております。

それでは、決算の概要について説明をいたします。

初めに収益的収入及び支出について説明をいたします。

収入合計は消費税抜きで４億9,761万467円で、主なものは水道使用料の４億5,184万2,062円で、収入総額の約91％となっております。

支出合計は４億5,794万9,432円で、当年度純利益は3,966万1,035円となりました。

次に、資本的収入及び支出について、説明をいたします。

収入においては、３億4,296万6,000円となり、その内訳は、企業債が２億2,700万円、補助金が１億1,596万6,000円となっております。

支出においては、総額４億6,345万8,197円となり、その内訳は、建設改良費３億7,915万3,390円及び企業債元金償還金分8,430万4,807円となっております。消費税を含めまして、資本的収入が資本的支出に不足する額、１億2,049万2,197円は内部留保資金等で補塡しております。

以上で、日程第28、認定案第１号から日程第35、認定案第８号まで一括して説明したしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

（何ごとか言う者あり）

○議長（土屋健一）

財政課長から答弁がございます。

○財政課長（上鶴明人）

先ほどの、クリーンセンターの利率の関係でございます。

申し訳ございません。資料を持っておりませんでしたので。借入の関係でございますが、平成29年度の借入利率が0.08％、平成30年度が0.005％で、令和元年度でございますが、令和元年度の過疎債につきましては、まだ全ての事業が繰越明許費等を行っておりまして終わっておりませんので、本借りという形ではありません。一時起債前貸という形で借入をしておりますが、その借入利率は0.03％という形に

なっております。

以上でございます。申し訳ございませんでした。

――――――・――・――――――

日程第36　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（土屋健一）

次に、日程第36、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員の内から、市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人から構成されています。現在の広域連合議会議員の内、市議会議員から選出する議員について２人の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い候補者の届出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える３人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人の告知は行えません。

そこで、お諮りいたします。

選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定に関わらず、有効投票の内、候補者の得票数までを報告することとしたいと思いますが、これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定に関わらず、有効投票の内、候補者の得票数までを報告することに決定いたしました。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（土屋健一）

ただいまの出席議員数は20人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により。立会人に渕合昌昭議員及び上村龍生議員を指名いたします。

候補者名簿を配付いたします。

（候補者名簿配付）

○議長（土屋健一）

候補者名簿の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（土屋健一）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（土屋健一）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。投票は単記無記名です。ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（持留光一）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、最後に20番。

○議長（土屋健一）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。渕合議員及び上村議員の立会いをお願いいたします。

（開票）

○議長（土屋健一）

選挙の結果を報告いたします。

投票総数20票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、有効投票20票、無効投票０票です。

有効投票のうち、川越佳路君12票、木原繁昭君２票、前川原正人君6票、以上のとおりであります。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、９月９日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時０５分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月９日

（第２日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第２号）

令和２年９月９日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　徳峰　一成　議員
通告第２　重久　昌樹　議員
通告第３　上村　龍生　議員
通告第４　海野　隆平　議員
通告第５　渡辺　利治　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久　昌樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴木　栄一
４番　岩水　豊	５番　渕合　昌昭	６番　上村　龍生
７番　宮迫　勝	８番　今鶴　治信	９番　九日　克典
10番　伊地知　厚仁	11番　原田　賢一郎	12番　山田　義盛
13番　大川内　冨男	14番　渡辺　利治	15番　海野　隆平
16番　久長　登良男	17番　谷口　義則	18番　迫　杉雄
19番　徳峰　一成	20番　土屋　健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留　光一　次長兼議事係長　森岡　雄三　総務係長　梅木　康
主　任　富田　洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木　達範	教育委員会総務課長	橋口　真人
副市長	大休寺　拓夫	学校教育課長	川路　道文
総務課長	今村　浩次	社会教育課長	内山　和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留　弘	農林振興課長	冨吉　浩幸

財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企　画　課　長	外　山　直　英	畜　産　課　長	野　村　伸　一
財　政　課　長	上　鶴　明　人	耕　地　課　長	小　松　勇　二
税　務　課　長	山　中　竜　也	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	岩　元　　浩	水　道　課　長	徳　元　一　浩
保　健　課　長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁
介護福祉課長	福　重　　弥	監査委員事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

マスクは外すということで了解いただいております。

私は、日本共産党を代表して、大きく４項目にわたり一般質問をいたします。

最初に、大隅・財部地区のアンケート調査を尊重した市役所再編についてであります。

今回でこの問題は連続７回目の一般質問となります。

質問の①もともと教育委員会本所と福祉事務所の大隅、財部支所への配置は、十数年前に合併協議会での深い協議と合意の下でなされたものであります。このことでの確認を求めたい。

②このたび、この２つの役所本所を末吉本庁へ写すには、特に大隅・財部町の両市民の了解を前提とすべきと考えます。確認と所見を求めたい。

③さらに、このことでの最も適切で最良の方法は、市民アンケートであります。私は、昨年の３月、６月の一般質問でも、アンケート調査の重要性を特に強調してきた経過があります。市長は、市民アンケートの結果を深く受け止めて尊重すべきだと改めて考えますが、所見を求めたい。

④令和２年度末吉本庁舎の整備事業関連の予算１億1,668万円について、実施設計業務、測量設計、開発許可書作成、地質調査、駐車場整備など予算執行の状況を説明されたい。

⑤この中で、基本実施設計の配置図や床面積は、今年４月の議場の在り方に関わる市議会特別委員会で５月にかけて提示されたもので、同じ内容であるか確認を求めたい。そのときの配置図や床面積はお手元に資料として配付してあります。

⑥市がこの夏に実施した市民説明会に作成した、いわゆる市役所再編等の概要４ページ立ての記述の中で、特に以下の３点は疑問や違和感があるために説明を求

めたい。この４ページの資料もお手元に配付してあります。

その中の質問のイ、大隅・財部地域の各検討委員会の項目の中で、備考欄に市民代表とありますが、適切な文言か、私は違和感があるために説明を求めたい。

質問のロ、今後の市役所再編の整備計画の中で、大隅支所の建設事業費を約８億2,000万円、財部支所の建設事業費を約４億6,000万円との記述があります。この事業費の中には２つの旧庁舎や大隅中央公民館の解体費並びに大隅支所の建設予定地の用地取得費や造成費を含んでいますか確認を求めたい。あるいは、含んでいないとしたらこれらの概算事業費を説明をされたい。

いずれにいたしましても、大きな事業費を行政当局が約という表現で、しかも文書の形で不特定多数の市民に配布するやり方、市民に説明するやり方は、率直に言って行政にはなじまないやり方であります。こうした場合は、例えば事業費の概算額を示すか、それができない場合は備考欄でそのことを付記する、付け加えることが本来の行政のやり方と考えます。１回の答弁書では、これらがあまりにも大ざっぱな答弁でありますので、所見を求めたい。

質問のハ、４ページの令和10年度の曽於市の借金比率であります実質公債比率は8.3％の記述があります。この数字は、正確さあるいは厳密さに欠けるために、私は強い違和感を覚えます。こうしたやり方は田崎町政や池田市政でもなかったことではないか。このため、私は６月市議会の一般質問でもこの問題を取り上げました。既にそのことで解決済みと思っておりましたが、この夏の市民説明会でまたまた使っている。市長、市の財政計画を見ても、今後令和10年度までの市の借金である地方債の基となる普通建設事業費やあるいは地方債は、今後の普通建設事業費を全て策定できないために６月議会でも認めております、答弁で。大変少ない事業費となっております。

例えば、令和２年度の曽於市の普通建設事業費は47億円であるのに対して令和10年度は３分の１以下の14億円であります。このため、地方債発行額も少ない。令和10年度の借金比率である実質公債比率が8.3％低いのは、これは当たり前のことであります。

こうした正確さを欠く方法で低い数字を紙面に示すとなると、将来曽於市の財政は悪くならないといった誤った認識や印象を市民に与えることになります。今後、財政を説明する場合、こうした言わば意図的とも言える使い方はやめていただきたい。市長の所見を求めたい。

次に、質問の大きな２点目、末吉本庁舎の２階に市民の広場が必要か、質問いたします。

質問の①もともと市民の広場は、市の当初の計画では、増築した２階に議場と併

用して使用するいわゆる複合型施設としての説明でありました。考え方としては、その是非はともかくとして、一つの論拠があるものでした。しかし、議場は２階には移さず、今後も３階のこの議場を使うことに決まりました。ですから、１つの考え方の側面として、その論拠の根本が大きく崩れております。ですから、それでも市民の広場を２階に設置したいのであるならば、これまで以上に市は、議員や市民に、納得できる十分な説明が不可欠となります。

今後、曽於市は、人口が３万人を割り、２万人台となります。市民が日常的に２階に上がり、市民の広場を十分に使用することになるかであります。率直に言って、人口が２万人台となる曽於市で、市民の広場は２階にはなじまないのではないかという点であります。

こうした諸条件を考えた場合、市民の広場は２階には設置しないことを決断すべきではないか、所見を求めたい。

②このことに関連して、市の増築計画では、１階の入り口部分のスペースは市民の広場、期日前投票所との説明があります。お手元に配付してあります。この広場の床面積についてもお聞きしたい。

③現在私たちが使っている末吉本庁舎の３階の委員会室、監査委員室は、全部で４部屋あり、床面積が44㎡でありますが、これの４会議室の令和元年度の利用状況と利用内容について報告されたい。

④令和元年度において、末吉本庁舎内の会議室が全て使用されていたために、やむなく図書館の２階や総合センターの会議室などを利用したことが何回あるか、報告を求めたい。

⑤これもお手元に配付いたしました増築後の２階の会議室、災害対策室、議員控室、答弁では議員控室は入っていますか。議員控室の４会議室、床面積は65から88㎡、かなり広いです――について、年間の利用計画、そしてその内容や日数を説明されたい。

⑥増築後の２階の市民の広場230㎡の年間の利用計画について、その内容、日数について説明されたい。

最後に質問の３点目、新型コロナウイルス感染症防止策の検証、見直し、課題について質問します。

質問の①これまでの市の支援策について、取組の到達を報告されたい。

②今年９月以降、１件30万円を上限とした市の臨時給付金並びに１件、上限で15万円を限度とした家賃補助の申請期間が延長されなかった点について理由を聞きたい。

③市の臨時給付金の収入見込み計算についてであります。

例えば、税務課などで扱うコロナ禍の基での国民健康保険税など、税の減免申請は、今年の収入見込み計算の中に年金収入は入れてありません。ですから、年金生活者もかなり該当が本来見られます。ところが、臨時給付金は、年金収入を税額計算に入れるだけでなく、例えば65歳以上の場合は所得税では120万円の控除がありますが、これも控除されていない。全部年金収入に入れてあります。このため、申請内のハードルが高くなっております。申請段階であります。

同じ曽於市のコロナ支援策であるために、税金などの減免申請の計算式に合わせるべきではないか。また、このことで臨時給付金の不許可となったケースが答弁書では１件ありますが、私は救済すべきではないかと所見を求めたい。

④コロナ禍の下での税の減免について、これは全額国の財政支援による支援策であります。10分の10、今年に限って、そして遡っての認可となります。特例措置であります。

質問のイ、国保税、介護保険料、75歳以上が加入の後期高齢医療保険料の税の減免申請、税の状況を説明されたい。

同じく、このことでの都城市、志布志市、霧島市についても報告されたい。

質問のロ、曽於市は申請者が少なく、市民への周知などもっと工夫と努力が必要ではないか。例えば、補助要件がほぼ同じの市の臨時給付金は約300件の申請があるようであります。このことでは、率直に言って縦割り行政の改善が今後必要ではないか。所見を求めたい。

質問のハ、前年度の所得がゼロ、そして今年の収入見込みも所得がゼロの方の場合、当初の国の税の減免は認めないという方針でしたが、国民の生活実態を考えた場合に、所得がゼロの方が生活実態は最も厳しいのではないかとの共産党国会議員団の指摘で、税の減免を認めるか否かは国としては市町村の判断に任せることとなりました。このことで、もし申請者がおられた場合に、曽於市としては所得税に対しては認めるか認めないかお聞きいたします。

次に、質問の⑤新型コロナ支援策では、今後市は、曽於市出身の学生などへの支援が必要ではないでしょうか。所見を求めたい。さらに、曽於市出身の学生は専門学校などを含めて何名いると見られるか、報告されたい。

最後に、質問の⑥コロナ禍が市民や企業などの経営にどのような形で影響や被害を及ぼしているかについてお聞きしたい。

イ、業種ごとに報告されたい。

ロ、その中で、今年の農業生産見込み額を昨年対比で報告されたい。

ハ、国民健康保険など医療への影響が見られるか、報告されたい。

ニ、休業、閉店、倒産の事例あるいはそのおそれのある業種が見られるか報告さ

れたい。

ホ、これらの影響や被害による収入や所得の落ち込みで、今後、税収入等に及ぼす影響について報告されたい。

以上、多岐にわたりますが、答弁の漏れのないよう、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の３の⑤以外については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の３の⑤については教育長に後から答弁させます。

１、大隅・財部地区のアンケート調査を尊重した市役所再編をの①教育委員会と福祉事務所の２つの支所への配置は、合併協議会での深い協議と合意の基でなされたものであったことについてお答えいたします。

平成16年９月に開催された第18回曽於北部合併協議会では、新市の組織機構について協議されており、この協議内容を要約しますと、新市における事務機構及び組織については、できる限り組織機構の統合一元化を進める必要があるが、合併時に全てを一括統合することは実務的に極めて困難であり、事務全体の進捗状況等、整合性の確保しつつ、順次段階を追って整備していくと明記されております。

よって、合併時には、本庁方式を採用せず、支所に福祉事務所等を配置する一部分庁方式を採用し、時期を見て組織機構の統合一元化を図ることとされたものであります。

現時点において、庁舎の耐震性の問題、職員数の縮減を図れない現状、整備に有利な起債を活用できる期限などの状況から、今が本庁方式へ移行する最良の時期と考え、本庁集約を進めているところであります。

１の②福祉事務所等を統合、末吉本庁へ移すには、特に大隅・財部町の市民の了解を前提とすべきについてお答えいたします。

昨年９月の市民アンケート調査結果は、大隅地区・財部地区では、これまでどおり一部分庁方式が良いとの意見が上回っていました。その後、２回目の市民説明会、市報への計画内容の掲載、本年８月の自治会全戸に対するパンフレットの配布や、先日の市政説明会において別途説明するなど、丁寧に説明してまいりましたので、市民の皆様からは一定の理解が得られていると考えております。

１の③市民アンケートの結果を尊重すべきについてお答えいたします。

市民アンケートについて、基本的立場としては、市民の意向は重視するべきだと考えておりますが、行政を進めていく上では、市全体のことを熟慮して、首長として決定すべき事案もあると考えております。

福祉事務所や教育委員会、農業委員会の本庁集約については、策定した本庁支所機能再編計画に基づき、進めていきたいと考えております。

１の④令和２年度庁舎整備事業１億1,668万円の予算執行の状況についてお答えいたします。

現在、庁舎整備に係る予算の執行につきましては、駐車場用地取得費に80万8,800円、基本実施設計業務のプロポーザル審査委員謝礼に１万879円、開発許可申請業務委託に561万円、地質調査業務委託に217万8,000円、駐車場測量設計に148万5,000円執行しているところであります。

１の⑤基本実施設計の配置図や床面積は、議場の在り方に関わる調査特別委員会で提示されたものと同じ内容かについてお答えいたします。

基本実施設計におきましては、現在、プロポーザル審査委員会を開催し、指名業者による様々な提案の中から、本市の基本計画に沿った最適な提案を行った業者を選定し、配置図につきましてはその業者と協議を重ねて決定をしてまいります。

なお、総面積につきましては、2,300㎡以下としておりますが、各部屋の配置や面積などは特別委員会で提示したものとは変更になる可能性があります。

１の⑥市役所再編等の概要の記述の疑問点のイ、大隅・財部地域の各検討委員会の答申の項で、備考欄に、市民代表とあるが、適切な文言かについてお答えいたします。

この資料の中で、２、計画策定の経緯の内容に、大隅地域振興検討委員会及び財部地域振興検討委員会の備考欄において、両検討委員会の委員は大隅地区の市民代表、財部地区の市民代表と表記いたしました。

地域振興検討委員会は、その設置要綱において、小学校ＰＴＡ代表や校区公民館または自治会の代表、商工会の代表など、地区内の各種団体の代表15人以内で市長が委嘱すると規定しているため、検討委員会の委員は地区の市民代表と表記したところであります。

１の⑥ロ、大隅支所と財部支所の概算事業費についてお答えいたします。

大隅支所の建設事業費８億2,000万円につきましては、建設予定地の用地取得費と造成工事費、旧庁舎の解体費は含んでおりますが、大隅町公民館の解体費は含んでおりません。

財部支所の建設事業費４億6,000万円につきましては、旧庁舎の解体を含んだ事業費となっております。

なお、大隅中央公民館の解体につきましては、概算で4,200万円見込んでいるところです。

１の⑥のハ、４ページの令和10年度の実質公債比率8.3％についてお答えいたし

ます。

市では、将来にわたって健全な財政を維持するため、市の財政状況の把握及び今後の財政健全化に向けた取組を進めるため、毎年10月に財政計画の見直しを行っております。令和10年度における実質公債比率は、現段階において各課から提出された事業計画を積み上げて算出した数値であります。

２末吉本庁の２階に市民広場が必要かの①市民広場は２階には設置しないことを決断する考えはないかについてお答えいたします。

市民広場について、平常時に市民が活用する場合は、各種団体の総会等や展示などの作品展示、講演会、講習会、発表会や、市民の打合せ、待ち合わせ場所として考えております。

また、市として活用する場合は、市民説明会や相談窓口、申請窓口や市のＰＲ大使の活躍状況の展示などを考えております。

一方、大規模災害時は、発災直後の市民の皆様の一時避難所としての活用や、市の５つ対策部や16の対策班の会議スペースとしての活用、各機関等の災害支援関係者が集まり協議するスペースとしての活用も考えております。

これらのことから、議場として活用しないとなった今でも、多目的な活用を見込める市民広場は必要であると考えております。

２の②１階の入り口の市民広場、期日前投票所の床面積を聞きたいについてお答えいたします。

面積については、市民広場となる玄関ロビーの面積を160㎡程度と計画しており、そのうち70㎡程度を期日前投票所として活用する計画であります。

２の③末吉本庁３階の４会議室の令和元年度の利用状況と利用内容についてお答えいたします。

初めに、委員会室についてお答えいたします。

令和元年度の平日実日数240日に対して、第１委員会室は利用日数194日、利用回数259回。第２委員会室は、利用日数196日、利用回数292回。第３委員会室は、利用日数242日、利用回数374回であり、利用内容はいずれも議会委員会、各種説明会や作業、職員研修、国・県との意見交換会、各種団体の総会、職員をはじめ外郭団体等の協議の場として、多岐にわたって利用しております。

監査委員会室は、定期監査、決算審査、例月出納検査等で84日利用しておりますが、そのほか、各課の打合せ等でも利用しております。

２の④令和元年度において、図書館や総合センターの会議室などを利用したケースについてお答えいたします。

本庁舎以外の施設の会議室の利用状況につきましては、本庁舎の会議室が全て使

用されていたために利用した回数の統計がないところであります。

なお、行政が主体となって行った令和元年度の本庁舎以外の施設の利用につきましては、図書館20回、末吉総合センター82回、末吉中央公民館９回、大隅中央公民館２回、財部中央公民館で23回の利用があったところです。

２の⑤増築後の２階の４会議室の年間利用計画についてお答えいたします。

現在、本庁舎会議室の利用状況は、時季や会議室により偏りがあるものの、１年間の利用率が非常に高くなっております。令和元年度において、支所にある本庁機能を要する課、局が主催する会議室の利用回数が372回あったことから、今後それらの課、局が本庁に集約された場合、会議室が不足する状況であります。

なお、４会議室の利用内容は、職員研修や各種団体の総会、各種会議の利用を見込んでおり、日数については支所にある本庁機能を有する課、局の会議数の372回分を現本庁者の会議室と調整しながら利用していくものと考えております。

また、非常時の際には、災害対策本部会議をはじめ、各機関の応援職員等の会議の場や控室等として利用が想定されるところであります。

２の⑥増築後の２階の市民広場の年間利用計画についてお答えいたします。

市民広場に関して、平常時に市民の皆様が利用する内容については、各種団体の総会等や園児などの作品展示、講演会、講習会、発表会や市民の皆様の打合せ、待ち合わせ場所として考えておりますので、利用日数については、時間は短くても、基本的には毎日利用できるものと考えております。

また、同じく、平常時に市として利用する内容については、各種市民説明会や相談窓口、申請窓口の開設や会議、ＰＲ大使の活躍状況の展示などを考えており、利用日数は市民説明会や相談窓口、申請窓口、会議等は年間80日程度を考えております。

なお、非常時としての大規模災害時の利用計画は立てられないところであります。

３、新型コロナウイルス感染症防止対策の検証と見直し、課題についての①市の支援策について取組の到達を報告されたいについてお答えいたします。

まず、総務課の避難所感染防止物品購入が50％実施済み、庁舎間リモート環境整備事業と自主防災組織備蓄施設整備事業は執行手続中です。

企画課は、特別定額給付金事業が99.8％、新生児特別定額給付金が18％、配布型商品券事業が準備中です。

税務課は、国保税の減免と市税の猶予となり、それぞれの６件と13件となります。

保健課は、電解水衛生環境システムを設置しております。

福祉課は、一人親家庭等臨時特別給付金は100％、放課後児童クラブ等支援事業は実施済みとなっています。

介護福祉課は、介護保険料の減免を2件、農林振興課は、茶品質向上対策事業と6次産業化支援事業ですが、それぞれ補助金申請受付中です。

商工観光課は、小規模企業者家賃給付金が58.7％、中小企業事業継続支援金が92.8％、緊急雇用対策が100％、地域商品券発行事業が10月発売、まごころ曽於市お届け便事業が９月受付開始となっています。

畜産課は、肥育牛経営緊急支援特別対策事業が27％、肉用子牛生産推進緊急対策事業が46％となっています。

教育委員会総務課は、牛肉消費拡大対策補助金50％の到達率となっています。

３の②９月以降臨時給付金、家賃補助の申請を延長しなかった理由についてお答えいたします。

市の中小企業継続事業支援金と家賃給付金については、２月から７月までの間でそれぞれの減収に応じて支援金・給付金を給付いたしました。受付期間は８月末までとしておりましたので、この２つの事業については終了とし、今後さらなる影響が拡大する事態がありましたら、改めて予算を計上して支援することを検討したいと考えております。

３の③臨時給付金の計算で、年金収入を税金等の減免申請の計算式に合わせるべきではないか、また、このことで不許可となったケースの救済所見についてお答えいたします。

市の中小企業事業継続支援金交付要綱第３条５項において、全収入の２分の１以上が事業活動における売上である者と規定しておりますので、所得ではなく収入額で判断することとなります。これにより不許可になったケースは１件あったところです。

３の④税の減免申請についてのイ、国保税、介護保険料、後期高齢医療保険料の減免申請の状況及び都城市、志布志市、霧島市の取組状況についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響による減免については、８月末日現在で国保税の減免件数が６件、減免金額は99万2,200円、介護保険料の減免件数が２件、減免金額は８万8,800円、後期高齢者医療保険料は申請がないところです。

また、近隣市の減免件数について、国保税は、志布志市が７件、霧島市が70件、都城市は未公表、介護保険料は、志布志市が３件、霧島市が27件、都城市が５件、後期高齢者医療保険料は、志布志市が１件、霧島市が０件、都城市が１件との回答でした。

なお、取組状況については、本市と同様の周知等で行っているとのことでした。

３の④のロ、申請者が少なく、市民への周知などもっと工夫が必要ではないかに

ついてお答えいたします。

今回の国保税の減免申請の周知につきましては、全加入世帯への案内文書による通知、市ホームページの掲載、コミュニティＦＭの放送及び広報誌８月号への掲載を行い、可能な限りの周知を行っております。

当然のことながら、事業継続支援金の申請者に対しても既に通知をしていることから、今後これらの対象者に限って改めて通知をする予定はないところです。

３の④ハ、前年度と本年度の収入見込みが所得でゼロのケースは、税の減免を認可すべきではないかについてお答えいたします。

新型コロナウイルスの影響による国保税の減免については、国の示した基準に従って算定しなければならず、減少することが見込まれる事業収入等に係る前年の所得額が０円以下であった場合は、対象保険税額が０円となることから、減免の対象とできないところです。

このことについて、再三にわたり国に対し確認をいたしましたが、この基準のとおり運用するようとの回答でありました。

３の⑥市民や企業等の経営に影響や被害を及ぼしていることについてのイ、業種ごとに報告されたいについてお答えいたします。

市の中小企業継続支援金申請による経営に影響を及ぼしている割合では、飲食業が61.8%、運輸業が38.2%、自動車整備業が27.4%、理容・美容業が26.8%、卸売業が25.9%、建設業が23.2%、製造業が22.1%、小売業が21.8%、学習支援事業が15.0%、サービス業が11.0%となっております。

３の⑥のロ、今年の農業生産見込予算額についてお答えいたします。

令和２年の曽於市の農業生産見込額については、耕種が63億9,613万8,000円、畜産が380億1,192万円、飼料作が12億2,763万8,000円を含めて、合計456億3,569万6,000円程度を見込んでおります。

現段階では、約５％程度の減の見込みでありますが、葉菜類等及び肉豚、ブロイラー等が高値推移であることを考慮しても、昨年を下回るものと思われます。

３の⑥のハ、国民健康保険など医療への影響についてお答えいたします。

国民健康保険で前年の月と比較してレセプト件数は、本年１月が97.1%、２月が97.3%、３月が93.9%、４月が89.4%、５月が86.7%、６月が93.1%となっております。

また、医療費は、１月が109.1%、２月が103.3%、３月が96.0%、４月が98.1%、５月が90.2%、６月が98.5%となっております。

被保険者数の減少の影響も多少ありますが、特に３月以降は影響を受けているものと思われます。

３の⑥のニ、閉店、休業、倒産の事例あるいははそのおそれがある業種は見られるかについてお答えいたします。

飲食店では、閉店した事業所があると聞いておりますが、他の業種については、休業、倒産の情報は聞いておりません。

今後のコロナウイルス感染症の発生推移によっては接客を伴う飲食業が最も影響を受けるおそれがあると思います。

３の⑥のホ、今後の税収入等への影響についてお答えいたします。

新型コロナ感染症の収束が見えない状況で、影響額については想定が難しいところですが、今年度の税額については前年の収入に対して課税されるため、新型コロナウイルス感染症による影響額は少ないと考えております。

また、来年度の影響額については、リーマンショックと同等かそれ以上の影響があると考え、固定資産税を含めた市税については１億円ほどの減収を想定しております。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

３の⑤曽於市出身学生等へ支援及び曽於市出身学生数についてお答えします。

新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている大学生等は、文部科学省が学生支援緊急給付金制度を創設し、就学を支援しています。申請方法は、学生本人が所属する大学等を通じて国に申請し給付されます。そのほかに、大学等が授業料等を減免した場合の学校への支援措置や緊急対応の給付型及び貸与型の奨学金制度も創設されていることから、曽於市においては、相談があった場合には国の制度を説明するとともに、曽於市の育英奨学資金制度を紹介してまいります。

曽於市出身の大学生等については、全ては把握しておりませんが、平成30年３月から本年３月までの３年間の卒業生で、曽於高校から大学等へ進学した高校生は205人、曽於市から通学し、大学等へ進学した高校生は、都城西高が60人、志布志高校が27人、尚志館高校が30人でした。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移りますが、質問が多岐にわたっておりますので、十分本日質疑できなかった点は今後の一般質問には本会議で継続して質問をしたいと思います。

まず、大隅・財部地区のアンケート調査についてでございますが、先日の市民説明会で資料としてしか添付した中には、疑問点が、違和感があるということで、先ほど取り上げました。再度この問題、２点だけ繰り返します。

例えば、末吉、大隅・財部支所の建て替えについて、事業費を約という表現で書

いてあるのは、行政になじまないと思っております。考え方を示してください。

１回目の答弁の中でも、例えば解体費用についてはこの事業費に入れてあるのもあれば入れてないのもあります。本日、私たち全ての議員も初めて知ったんです。ましてや、市民の皆さんも知らない。何億円単位の大きな事業費において、このような約という形で聞くほうが、見るほうがしっかりわからないやり方はなじまない。今後改善が必要ではないか。答弁をしてください。率直な答弁をしてください。２回目以上はもう質問したくないから。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今ありました御質問に答えます。

この表記の中で約とつけたのは、単位を1,000万単位を区切ったためにこういった形になりましたけれども、今後は、先ほど議員が言われたように、しっかりとこの下のほうに米印でもおきまして、概算表としてこのような形になりますということで、このような約という表現はやめたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

1,000万じゃなくて数千万単位のがやはり曖昧模糊としております。改善をしてください。

次の質問、財政でございます。もう６月議会でも質問したんですが、例えば、令和10年度、今後８年後の曽於市の借金の考え方の一つである実質公債比率を小さい数字で出している。その前提として、特に令和４年度から、再来年度から、普通建設事業費が半分に落ち込んでいる。令和10年度はもう３分の１に現在より落ち込んでいる。このため、地方債額も半分以上に落ち込んでいる。それを前提としての実質公債比率は8.3％と低いんです。もう実態に全くかみ合っていない。

例えば、平たく言いますと、私たちが曽於市から東京まで飛行機を使って３泊で行った場合に、全部の経費が十数万円本来かかるのに、東京までの飛行機代と３泊の中で１泊の飛行機代しか、数万円しか計算されていないで、そして市民にはわずかな費用でかかりますよというと、全く平たく言ったら同じなんです。

こうした全く恣意的なやり方は今後やめていただきたい。これも１回目で答弁ください。よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

これについては、将来、具体的な事業を明らかにしておりませんので、限られた内容の事業で計算しましたので、そういう数字になるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

私が言っているのは、こんな大事な問題が出たら、限られた制約ある数字は出すべきではないと言うんです。その一言に尽きます。

例えば、特に箱物、建物は起債が大きいんです。つい数日前に、議会に報告があったクリーンセンター、総額は17億円、17億円だけで起債が10億5,000万円、一般財源は僅か778万円なんです。あるいは今、これから議論します末吉本庁舎、前回で14億9,000万円、その中で借り入れ債、借金、起債が13億3,000万円なんです。一般財源は、ある意味では僅かに１億5,000万円なんです。特に箱物、建物は起債の割合が大きいんです。そのことを含めて、やはり現在の中で令和10年度、８年後を試算をするにも前提条件ができないですので、今後そういった誤った認識を市民が持つやり方はやめていただきたい。どうしても書きたかったら、そのことも、課長が言ったように、丁寧に備考欄で、注記していただきたい。

以上なんです。

○財政課長（上鶴明人）

お答えいたします。

先ほど市長のほうからもありましたとおり、あくまでもこの数字といいますのが各課から提出された数字でございます。ですので、今後恐らくこの数字というのは年々変わってまいります。先ほど言われたように、この市民への配る資料等につきましては、その辺の配慮が足りなかったと思っておりますので、今後こういった資料を配布する場合には、そういった形で注意書き等を加えたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

市民説明会に出席した10名が10名、100名が100名、誰一人なくこれをうのみにしちゃいますよ。市の正式な文書だから間違いないであろうということで。そうした、言わば恣意的とも言える客観的にもやり方はやめてください。

次に、質問いたします。このアンケートについてでございます。アンケートについては、１点だけ質問いたします。

去年の３月から私達は、末吉に教育委員会や福祉事務所を持ってくるかどうかは、アンケートをしなさい。できたら全員を対象にしなさい。そして、アンケートの結果で判断すべきだと。だから、私個人も、アンケート結果を大隅・財部でも、もう末吉に持っていっていいだろうというのが過半数だったら、それを前提としてこれまで取り組んでいるんです。それが結果として、過半数が大隅・財部では引き続き末吉に持っていかず大隅に残してほしいと言った回答だったんです。だから、それを尊重すべきじゃないかと。

もちろん、これまでの市民説明会、今後も市は様々な過程努力をされるでしょう。そのことは私は一言も言っていないです。どんどんしたらいいと思うんです。しかし、根本はアンケートじゃないか。これは私だけじゃなくて、これまで同僚の山田議員と上村議員も言った質問もアンケートを尊重してくれということで答弁があり

ました。

先の６月の一般質問での上村議員への答弁の中で、ずばり大隅・財部地区の市民のアンケートを尊重してくださいといった答弁が、アンケートは尊重します。しかし、市役所再編は行います。意味不鮮明ともとれる答弁がありました。再度、答弁を、分かる形で説明をしてください。アンケートは尊重するけれども、市役所再編を行います。これはどういったことでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市の考え方を市庁舎の再編に基づいてアンケートをいたしました。当然ながら、財部、大隅の方々は、今ある福祉事務所、教育委員会が本庁に集約されると寂しい思いもあるし、また行政サービスが落ちるのではないかなというのがあって、そういう結果があったと思います。しかし、全体的には本庁を含めた末吉町の人たちについても含めて、過半数を得ております。

基本的には、市民のアンケートの結果という、市民の考え方は尊重するけれども、私たちはこの間、行革検討委員会を含めて各大隅・財部の振興協議会を開いて、いろんな説明を開いてきました。その結果、今の財部・大隅の庁舎の耐震化のない状況、また合併特例債、過疎債、緊急防災の財源が限られる。これがもう日にちがないという状況の中で、我々は決断をしなければならないという立場で、そのことを説明して大方の了解を得たというふうに思っておりますので、今進めているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

かみ合った十分な答弁じゃないですね。財部・大隅地区のアンケートを尊重してくれといった質問だったんですよ。それに対して答弁では、アンケートは尊重します。一方で、市役所再編は進めます。ただいまの答弁では、アンケートは尊重していないですよ。誰が見ても聞いても。いわばアンケートは尊重したって、参考程度という理解でいいですか。私への６月議会の答弁では、参考程度しかない。参考ということだった。参考という理解でいいですか。

○市長（五位塚剛）

アンケートの中味というのは、各市民がどれほど中味について詳しく理解できるかというのは非常に難しいと思います。そういう意味では、市の考え方のあくまでもアンケートの結果でありまして、そのことについては尊重します。その捉え方をどのように思うかというのは、市民の皆様たちの判断だと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これも説明の分からない、わけの分からない答弁です。これは同僚議員もそうだと思うんです。財部・大隅町の市民に対してこれは失礼な答弁です。何のためのア

ンケートだったか。何のためのアンケートだったか。アンケートが十分だったらどうかという、これはアンケートを作成した市に責任があるんですよ。議会や市民には全く責任がないんです。

なぜこのアンケートを言わば軽視した、もっと言って、無視したやり方を今後進めるとなると、もう町がさびれるということがありますけれども、今後続くであろう、例えば給食センターの末吉の集約、あるいは財部の福祉事務所が末吉に移行すると社会福祉協議会も恐らく流れとして末吉に持っていかれるんじゃないか。そうした流れ、危機感が同僚議員の中にも、あるいは市民の中にもあるんです。市民からも財部町からも手紙が寄せられております。意見も私に寄せられております。

特に、財部はもう福祉事務所、社協までなくなったら、もう何ら、何もなくなっちゃいます。ですから、今後も取り上げますが、もうこれは市民に委ねるしかない。近づく来年の市長選挙あるいは私たちの議員の立ち位置も試されております。問われております。

年末の市会議員選挙、これが恐らく一つの争点でならざるを得ないと思っております。市長はこの点、どのようにお考えか、率直にお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

私たちは、この間の庁舎再編については、詳しく議会でも随時説明をしてきました。そのための予算もお願いしてきまして、議会も認めていただきました。そして、この間も引き続き市民に対する説明も開いてきました。やはり住民サービスが低下するのではないかなという心配をされておりましたので、いや、そんなことはありませんということも丁寧に説明をいたしました。

この間、２年度の市政説明会、公民館長さん、全ての自治会長さんに案内を出しまして、一般の方も入ってきましたけれども、この庁舎の再編について疑問な点、また反対の意見はなかったところでございます。

市長選挙について、市民がどういう判断をされるかというのは私には分かりませんけれども、そのときは市民の判断があるんだろうというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

仮にアンケートが、過半数が末吉に行くのもやむを得ないということだったら、私はそれを前提にして、ただいまの市長の答弁も関連して質問をしているんです。例えば、市の計画では、大隅も財部も、このままでは今の60名から70名以上の職員が、正規の職員は。将来的には半分の30名になるんです。30名がどれだけの、言わば六、七十名の仕事をこなせるか。住民サービスも。これも本来だったら私は質問したいのはやまやまなんだけれども、しかし、いかんせん、アンケート問題が解決しないから、ここに軸足を置かざるを得ないんです。今後、そのために、その立場

から質問をいたします。

休憩しますか。

○議長（土屋健一）

ここで、徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

次の大きな２点目、末吉本庁舎の２階に市民の広場が必要かについて質問いたします。

これは、今後曽於市の人口が３万人を割り２万人台になる中で、あるいは合併特例債などがなくなる中、厳しい財政が予想されます。ですから、いわば曽於市の今後の身の丈に合った形で、思い切ってカットできる分はカットする方向でこうした箱物はカットすべきじゃないかという大きな立場で質問をいたします。

まず、数字的な点がありますので、総務課長に質問いたします。

今、市が計画されている策定の２階建ての本庁舎、総事業費が約15億円でありますが、この中で、新たな会議室は相談室を含めて何部屋ありますか。新たな会議室。

○財政課長（上鶴明人）

今ありました質問ですが、２階の増築部分になりますが。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

１階、２階含めてですか。はい。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

相談室を含めてですね。

はい、まず１階部分で相談室が４部屋ございます。それから、２階の部分になりまして、会議室として５部屋設けているところでございます。合計９部屋になるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、これは総務課長が答弁でよろしいですか。

これまで、現庁舎は５月の特別委員会に出された資料では、全部で会議室がそれら相談室も含めて10ありました。だったですね、10だったです。資料にありますけれども。今回の増築で新たに９つ増えて19になります。

質問でありますが、例えば昨年度のこの十の会議室での利用を１とした場合に、今後、市の計画では、答弁がありましたが、末吉に一極集中するということで、会議が増えます。この会議関係だけで300回になります。これも資料として出されています。全体の中でこれは１割です。年間延べで3,000回、十の部屋で会議を行っております。

今回、９増えたことでおおむね大体1．何倍会議が増えると見込まれますか。当然見込んだ上での今回の９つの会議室を含めた計画であろうと思っているからでございます。1.何倍ほど増えますか、大ざっぱに。

これは当然試算しなければいけない。それを前提とした増築計画ですから。

○財政課長（上鶴明人）

今ありました質問でございますが、１階部分の相談室につきましては、専門的な福祉関係の相談室となりますので、そこでそういった会議というのを行うというのは考えていないところでございます。

それで、２階部分の会議なんですが、それにつきましては、旧今大隅支所、それから財部支所にあります５つの課、局、こういったときにやはり合計で372回という会をしておりますので、それが本町のほうに来たとなると思います。そうした場合に、今ある現在の３階部分の委員会室等の会議室、それを含めた形で、日にちが重なり合う場合は日にちをずらす。ずらせない場合にはその会議室を使うというような形でなっていきますので、その1.何倍というか、そういった形での試算は分析というか、していないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市民の税金、仮にそこで使うわけでありますが、当然そのあたりは深く検討した上で増築計画は策定すべきです。この５月に出された議会に、特別委員会に資料でも、相談室を含めて延べ3,000回、その中で、各使用率が６割とか７割とかいうのが出ているんです。ですから、今回増築して９つ部屋になった。それでおおむね１年間にどれだけ会議が増えるであろう。それを試算した上で会議室を適当な面積で策定すべきです。そういった科学的な根拠に基づいてのやり方をすべきじゃないか。

少なくとも、末吉への一極集中での会議室の利用は、300回というのは出されております。課長、そうですよね。総務課長、もらっていますよ。特別委員会。300回。それは3,000回の中の１割なんです。だから、ほかに相談室がどれだけ増える

か。

いずれにしても、市長にお聞きしますけれども、仮に末吉一極集中したとしても、その会議が1.３倍も５倍も増えるわけじゃない。職員は、会議をすることが中心じゃないから。ですから、あまりにも結果として、図面を見る限り、会議室が多過ぎます。そういった会議室の面積もこの３階の委員会室と比べて２階の会議室は1.５倍から２倍の広さです。広さも広い。これはもう思い切って会議室は減らすべきじゃないかと考えております。

このことを含めて、私はこの９月の議会で全員協議会、特別委員会も設置すべきだと要請中でありますけれども、いずれにしても会議室が多過ぎます。これは減らすべきじゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

現在においても、今本庁にある会議室は非常に利用数が多くて困っているような状況です。また、本庁でたくさんの会議をするとなると、３階の議員の皆さんたちが使っていらっしゃるこの部屋をドアの部分を明けて広く使うんですけれども、今回のようなコロナの関係があったときには、非常に今苦労しております。そういう意味で、この前も県の職員の方々と話し合いがありましたけれども、テーブルとテーブルの間が１ｍしか間隔ができないというのが現状でありましたので、今回の大きなこの２階の会議室というのは、もうちょっとゆとりを持った形での会議室になるだろうというふうに思います。そういう意味では、たくさんの多目的に使えるというふうに思っておりますので、この会議室を減らすという考えはないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

一般論的なこれは答弁ですよ。だから、会議であろうことは私も前提として、じゃどれだけこれまでと比べて会議がより多くなるのか。その根拠を示されたい。根拠が示されないまま一般的な考え方で、あまりにも会議室が多過ぎる、部屋も広い。今の３階を有効に今後使ってもらわなければ困りますよ。２階ができたから、２階のスペースが広いから、もう３階は使わなくなる。これはもう税金の無駄遣いです。会議室が多過ぎると。これは同僚議員も今後質問があるでしょうけれども、これは強く提起したいと思います。今後も私自身も取り上げてまいります。

２点目。市民の広場は２階に必要かについて、その前提として、本題に入る前に２点申し上げます。

１つは、避難所です。この特別委員会に設置された中で２階の市民の広場を避難所と書いてあります。どうしても、例えば南海トラフみたいな形で、もうすべての避難所が埋まって、やむなく本庁舎に持ってくるということは考え方としてはある

でしょう。しかし、これはあくまでも例外の例外であって、本庁舎、あくまでも災害に対する市としての司令部でなけりゃいけないと考えております。そのために公民館、研修センターもろもろを含めて避難所があるわけであります。

例えば末吉町でも、光神や離れた高岡からこの末吉の市街地の避難に来られる方、恐らくほとんどもういないでしょう。ですから、大隅・財部を含めて、地域でも避難所があります。避難所がいろいろ十分なかったら、今後避難所をよりよい方向で改築したらいいと思うんです。

今回の台風10号でも、想定を超える避難者が、特に末吉町の市街地ではありました。残念ながら、中央公民館が今解体して使えないということで、その点で分散されましたけれども、くどいようでありますが、そうした中央公民館あるいは生きいきセンターを含めて、そういったところで避難所は中心として対応すべきであると考えております。あくまでも末吉本庁舎は司令部として仕事をするというのが大事じゃないか。これが第１点。答弁してください。

第２点目は、防災センターについてでございます。

４月、５月の特別委員会でも一部議論になりましたけれども、私も今後曽於市に防災センターあるいはそうした役割を果たすのを設置することは必要性は認めております。賛成であります。

じゃ、どこに造るかでございます。率直に言って、私は新たに増築した部分ではなくて、お手元の市の計画にありますが、２階部分の建設課にまとめたほうがいいんじゃないかと思っております。何といっても１つの司令部である総務課から、この廊下を隔てて目が届くところにあります。

それから、建設課の中の監査委員室等はもうほかの場所に移す。もう全てをこういった防災関係に充てる。そしてコワーキングスペースとなりますけれども、これは聞くとこによると、職員がそれで作業する、必要な場合にやるところでありますが、このコワーキングスペースも生かしながら、建設課を中心として、面積が全部で133㎡ありますよ。40坪。ここを災害の対象拠点として、総務課と連携を取りながらやる。これは最も機能的である。近くにあるから効率的であります。

この２つについて、避難所と防災センターの場所について市長の答弁をお聞かせいただきたい。

○市長（五位塚剛）

今度増築する建物の２階に多目的な会議室、広場という形にしておりますけれども、これは災害が起きたときの防災の拠点にしたいというふうに思っております。そこに、場合によっては自衛隊の方々、警察の方々、消防の方々が一気に集まって対策会議をするためには、そういうどうしても場所が必要でありますので、そうい

う考え方でございます。

○総務課長（今村浩次）

１点目の御質問に対して御説明申し上げます。

先ほど台風10号のことも、先ほどの10号のことも言われましたけれども、そういう進路とか接近する時刻等が分かるものについてはそのようなことも考えるかもしれませんが、今私どもが申し上げている一時避難所というのは、大地震が起きたときに、当然まだ避難所というのは開設するまでに、その道路の状況によりますが、半日あるいは１日かかるかもしれません。その間に、市民の方々が市役所、庁舎のほうに押しかけてこられたときに、そこを一時避難所として、ほかの避難所が開くまでの間にそこで避難をしていただく、そういうスペースということで、この前の特別委員会でも御説明申し上げたところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

避難所とこの防災センターについては、１つの問題提起としてお考えいただきたいと思っております。

本来のもう一つ、市民の広場は必要かについて質問をいたします。

時間の関係ではしょりますが、去る６月議会で、私は一応市民の広場について質問いたしました。１つは、曽於市と似たような市、類似団体、２番目に、本庁舎に市民の広場が設置している箇所、それから３番目に、よく利用されている市民の広場、４点目に、このために曽於市としての今後参考にしたい類似団体、これを兼ね備えた全国の市を紹介してくださいということで質問したところ、３つの市が紹介されました。

まず、第１点の１か所の島根県の安来市、コロナがなければ全部回りたかったんですけれども、残念ながら電話調査にせざるを得ないでした。島根県の安来市は、防災センターは平成30年度に設置されております。しかし、市民の広場はないということでございました。防災センターは150坪で、平屋建てであります。防災センターの隣には、1,400㎡の芝生があります。担当者の話では、いわば市民の広場といったらこの芝生のことを言うんですかねっていうことでございました。いずれにしても本庁舎にはございません。

２点目、２か所目の岩手県の八幡平市、ここについては、これは先日も答弁がありましたけれども、本庁舎の１階に市民の広場、名前は結いのひろばがあります。面積は200㎡、60坪であります。ちなみに、末吉この本庁舎の1階のロビー部分は、面積が226㎡、68坪、末吉の本庁舎の１階よりも狭い200㎡というのがありました。

それから、３か所目の福島県の本宮市、これは１町１村、１つの町と１つの村が

合併したんですが、合併後もこの間、旧町役場が市役所でありまして、人口は多いんですよ、３万人。この旧役場は、全く改築していないということでした。担当課長の話では、もう今後、曽於市と同様ですけど人口が減る中、身の丈という表現だったです。身の丈に合った形で今のところまだ改築も考えていない。市民の広場も本庁にはありませんということでした。

ですから、以上３か所の中で、本庁舎に市民の広場結いのひろばがあるのは岩手県の八幡平市だけであり、それも１階です。そして、面積も末吉本庁の68坪に比べて60坪、狭いところであったわけです。こうした説明なんです。

市長は本会議で答弁されましたけれども、何を根拠にして、言葉は悪いですけれども、いいかげんな説明をされたんですか。答弁してください。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

そこ、今言われました市の調査につきましては総務課のほうで行いましたのでお答えさせていただきたいと思います。

（「本庁舎です」と言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

はい。この庁舎の在り方につきましては、まずインターネットで検索をいたしまして、その市民広場という表現のある市を選びまして、そこでアンケート方式でこちらからメールで回答を求めたところでございます。その結果がそのようなところでございましたので、そのありがままを答弁させていただいたところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

私も議会に出向いて半日かけて、念には念を入れて調査したんです。例えば、福島県の本宮市では２人の課長に、総務課長と財政課長に、本当にないんですかということを聞いたんです。ないということだったんです。私も調査能力が下手なほうじゃないと思うんですが、まあいいですよ、これが大事な問題がはっきり言って十分な答弁がされていないということであります。

率直に言って、今後、曽於市内においてわざわざ２階まで上がって、市民の広場、十分使いこなすことがあるかということなんです。もう率直に言いまして、この３つの市の例をみるまでもなく、市長、２階に市民の広場は必要ないんじゃないですか。２階の市民の広場はもうやらないということで答弁はできんですか。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

私たちはいろいろとこの問題についても協議をしてまいりました。２階にはエレ

ベーターがちゃんとついていますので、利用はできます。この広場というのは、これは基本的には防災施設センターの役割を果たしてまいります。同時に、いろんな大きな会が開けます。この間もいっぱい大きな会が開くんですけれども、なかなかここでできることはなくて、文化センターでお願いしたり、また文化センターが使っているときは非常に苦労いたしました。

そういうこともありますので、本庁にはどうしても会議室は大事だと思っておりますので、進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

２階の市民の広場に使う面積は、図面にありますように、229㎡、69坪です。69坪。そう広くない。ちなみに、今まで旧末吉町、合併後の曽於市でも、１階の現庁舎のロビー部分で子供の展示なんか行っております。この１階部分の面積はどれだけであるかといいますと、財政課長に先日試算してもらったんですけれども、１階は現庁舎226㎡、68坪ですよ。68坪と２階が69坪、変わらんですよ。なぜわざわざ２階につくるのか。１階のほうがはるかに使いやすいです。２階まで上がる必要がないから。

さらに、先ほどの答弁では、新たに増築する南側の１階部分、市民の広場という表現も一部ありますけれども、ここの面積は160㎡、答弁では。これが48坪です。だから、今ある１階の市庁舎の68坪と、それから新たな増築予定の48坪を足したら116坪、386㎡です。２階の市民の広場よりもうんと床面積が広いんです。お金がかからない。お金がかからない方法で１階だから使い勝手もいい。面積も広い。どうしても市民の広場をつくるんだったら１階を設置すべきじゃないですか。誰がどう考えても。答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今、この本庁の１階のところは、市民が出入りするところでありまして、その広場的な役割はちょっと非常に難しい部分があります。そういう意味で、２階のところに防災の拠点としながら、多目的にいろんなことができるようにするということで、会場としてしたわけですので、御理解をいただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

説得が弱いですね。これは恐らく先ほどと同じように、来年の市長選挙、市議選挙にもつながる重要問題です。ともかく、昔からそうでありますけれども、建物、箱物には市民の関心が非常に高い、批判が強い。ですから、かつては同僚議員の一人として、共産党議員団として、五位塚市長も私と一緒になって、文化施設を含めて箱物造りは極力抑えなさい、やめなさいと言ってきたんです。この市民の広場についても、もうちょっと市民の目で、厳しくなる前にお考えいただきたいというこ

とを提起したいと思います。今後も取り上げていかざるを得ません。

もう時間が５分でありますけれども、新型コロナ対策について、一、二点質問いたします。

これまで、曽於市は10万円給付を除きますと、８億円のコロナ対策が曽於市に入ってきて、その中で４億5,000万円は光ファイバーに使って、残りの３億5,000万円と市単独の予算約２億円を使っての様々なコロナ支援策を行い、今後も行う計画であります。

質問でありますが、この大事な予算は、極力予算を使い切るという、極力一人でも多くの市民に支援を提供するということが大事だと思っております。確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

新型コロナ対策で国からの交付金事業がありました。私たちも、市民の生活の中で何が大事かということを十分検討いたしまして予算を提案してまいりました。

特に、今回の光の問題については、地域住民から要望があるけれども、現実的にはもう不可能だというふうに思っておりましたら、コロナの対策で十分活用ができるというアドバイスを受けましたので、思い切ってそういうことに投資をすることにしました。

引き続き、市民のために使えるものであればやってまいりたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

全部使い切るという、無駄なことをやる必要はないと思うわけで、必要なものを考えてまいります。

○１９番（徳峰一成議員）

予算を使い切っていない事例、商工課長、よろしいですか。市の臨時給付金が８月末で申請が切られましたけれども、あと予算がどれだけ余っていますか。概算でいい、はっきりした数字が分からんかったら。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

この市独自の事業継続の支援金、それから家賃の給付金でございますが、この部分で今、予算計上した部分から差し引きますと1,490万円残があるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、1,490万円まだ残があるのに、もう８月で打ち切っているんです。特に、課長、８月になってから申請は大分増えたです。私も、その都度課長から聞いています。そして、私も課長を通して市に、これは予算が余っているから９月以降も延長するようにと切実な問題だと、申し入れていたにも関わらず、これを切っている。予算を十分使い切っていないと、余っているから。これは１例です。もう答弁はよろしいです。

それから、いろいろ言いたいんですけれども、税務課、保健課、介護保険課、税の減免が非常に弱い。霧島市は多いんですけれども。私は、これはやはりもっと工夫が足りないと。例えば、今の商工観光課関係の30万円の補助、条件は若干違いますけれども、30％以上の減少になったら30万円の補助が来る。これは申請が、課長、300件あります。で、同じ30％以上の収入見込みならば、税金が今年に限って全額、あるいは一部減免となりますよ。これは僅かに数名でございます。あまりにも落差が大きいんです。

１つは、私この同じ曽於市内でございますから、商工観光関係の申請に来られた人は、実は税務課等でも税金の減免の申請ができますよということを一言添えたら、税務課等にも行ったと思うんです。300件の中で、恐らく数十件は少なくとも認定ができたと思うんです。そうしたことを副市長なり市長が指示をしてほしいんです。指示がされていないんです。いわゆる縦割り行政という、私が書いたのはそこなんです。

今後、この点については教訓としていただきたい。副市長を含めて一言答弁してください。

○副市長（八木達範）

このことにつきましては、税務課と協議をしまして、あらゆる機会を捉えて周知はしたつもりです。当然、今後もそのことについては周知をしていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

いや、臨時給付金の方々については、紹介していないですよ。そういったことは、そのための市長、副市長でありますから、各課にわたるのはやはり高い見地で指示していただきたいと思っております。

私は、特にこれは、個人的には1,000名は対象者は下らないんじゃないかと思っております。なぜかといいますと、臨時給付金と違いまして、年金収入は入れなくてもいいことになっています。税務課長、そうですよね。年金収入は。だから、兼業の方でも、例えば農業をされている方、あるいは何か仕事をされている方は、今年の収入見込みが去年に比べて３割以上少なくなったら税金の介護保険、後期高齢

を含めて減免手続ができるんです。これが年金を入れている商工観光あたり全然違うんです。計算自体は違いますけれども、商工観光課では300件からの申請があるんですから。年金収入を入れないと恐らく結構上るんじゃないか。しかも、曽於市は一円も出す必要はない。税務課長、10分の10ですよね。100％国が補填してくれるんですよ。しかも、遡って、今申請して認められたら今年の２月に遡って国民健康保険は払い戻しも受けられるんです。１年間だけの特例です。これもっともっと、言葉は悪いけど、お役所的な判断とかじゃなくて、工夫をしていただきたい。本当に市民の立場、市長の答弁をいただきたい。

○市長（五位塚剛）

先ほど副市長が答弁いたしましたように、私たちも困っている方々の減免については、本当にそういう方向で進めております。うちはＦＭ放送もありまして、これをうまく利用、活用して広報しておりますけれども、また広報誌とかいろんな形でもさらなる広報も進めてまいりたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、教育長に質問いたします。

一応末吉出身者の、専門学校を含めて学生に対してのコロナの支援策が、１回目の答弁を見る限り、全く考えておられないようでございます。検討する気はないでしょうか。

県内でも、東串良を先頭に、支援を行っている自治体が幾つか見られますよ。今後、国は第３次の補正予算、そう多くはないでしょうけれども、も予定されております。本市出身の専門学校を含めた学生に対する独自のコロナ支援、検討はすべきじゃないでしょうか。

細かい答弁はよろしいです。答弁をしてください。

○教育長（瀬下　浩）

現実的に、今困っているからどうしてほしいという相談はまだ一件もないところです。そしてまだ実際、高校を卒業してから大学、専門学校といった子供たちの把握というのは実際のところできておりません。ですので、そういった中で、何か対応するとしても、教育委員会が対応することとして奨学金が中心になると思うんですけれども、既存の奨学金制度との整合性があるかとか、あるいは細かい実態も把握できない中、公平性が保てるかということを考えても、今の段階では新しい何か方策というのは考えていないというところです。

○議長（土屋健一）

徳峰議員に申し上げます。

質問時間を超えていますので、速やかに終了願います。

○１９番（徳峰一成議員）

今の教育長答弁は納得できんために、今後取り上げてまいります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時３８分

再開　午前１１時４１分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、重久昌樹議員の発言を許可します。

○１番（重久昌樹議員）

１番、無所属自由クラブの重久昌樹です。

先に通告しておきました２項目について質問いたします。

最初に、大きな１項目めの光回線の整備についてであります。

光回線の整備につきましては、今まで２回ほど一般質問をし、整備に向けた取組について要望してまいりました。なかなか予算がつかない中で心配もしていたところでございます。

永住・定住の促進施策、若い世代の方々の会社等やニーズの高さや要望等についても十分認識されていたと思っております。また、最近では、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン事業やテレワーク、オンラインによる企業の面接の実施など、世の中が急激に変化しているのが現状であります。このような中で、今回の光回線の整備について大きく期待するところであります。

以上のようなことを思い、４点について質問いたします。

①一般会計補正予算（第５号）光ファイバー網整備推進事業の整備概要をお伺いいたします。

②対象地域への周知方法はどのようにされるのか、お伺いいたします。

③今回の整備で、曽於市全体の整備率はどれくらいになるのかお伺いいたします。

④今回の整備地区以外の未整備地区の考え方についてお伺いいたします。

次に、大きな２項目めの、多面的機能支払交付金事業についてであります。

多面的機能支払交付金事業については、３月の定例会で一般質問をさせていただきましたけれども、５月に早速アンケート調査を実施していただきまして、大変早い対応をしていただいたと思っております。

次の３点についてお伺いいたします。

①アンケート調査結果についてお伺いいたします。

②アンケート調査の対象についてお伺いいたします。

③今後の進め方についてお伺いいたします。

以上、壇上からの１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、重久議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、光回線整備についての①一般会計補正予算（第５号）の光ファイバー網整備推進事業の整備概要についてお答えいたします。

先の臨時議会で議決していただいた補正予算ですが、国の第２次補正予算において、情報通信環境の整備に約500億円計上されている事業に関連します。

令和３年度末までに市町村が希望する全ての地域で整備を進め、新規の光ファイバー整備の支援を終了する予定となっています。このことから、今回、交換局未整備地域の光回線の整備を実施するものです。

１の②対象地域への周知方法についてお答えいたします。

現時点では、ホームページやコミュニティＦＭなどの広報や啓発、チラシの配布を計画しているところです。

１の③今回の整備で、曽於市全体の整備率はどれくらいになるかについてお答えいたします。

電話回線に加入している全ての方が対象となりますが、計画上では、ほぼ全域が整備されることから100％となります。

１の④整備地域以外の未整備地区の考え方についてお答えいたします。

臨時議会で可決していただいた第５号補正予算と今回提案しています補正予算案による未整備地区は解消されるものと考えております。

２、多面的機能支払交付金事業についての①アンケート調査結果についてお答えいたします。

活動組織の広域化についてのアンケート調査を、活動を行っている34組織に対して令和２年５月から６月にかけて実施し、33組織から回答を得ました。結果は、広域化を希望する組織が33組織中４組織でありました。内訳は、末吉地区が12組織中１組織、大隅地区は17組織中３組織、財部地区は４組織中の０組織でありました。

２の②アンケート調査の対象についてお答えいたします。

調査の対象は、活動を行っている34組織を対象といたしました。

２の③今後の進め方についてお答えいたします。

アンケート調査結果については、毎年行っておりますが、全組織を集めての全体

研修会で説明を行う予定でしたが、新型コロナウイルスの感染防止のため、今年は全体研修会を実施できない状況ですので、11月から12月に実施します各組織の中間検査において個別に説明し、再度確認を行い、その結果を踏まえた上で広域化についての方針を決定したいと考えております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで、昼食のため、重久議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。

午後は、おおむね１時再開とします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４７分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

重久議員の一般質問を続行いたします。

○１番（重久昌樹議員）

それでは、２回目の質問をいたします。

今、第１回目の答弁をいただきまして、これによりますと、曽於市全域が今回の整備で100％になるというありがたい答弁をいただいたところでございますけれども、若干気になるところを二、三お伺いしてみたいというふうに思います。

まず最初の、今回の整備未交換局の未整備地区の整備でございますが、ここも含めて100％になるということでございますけれども、今既に整備が終えている５交換局みたいに、末端が残るようなことはないということでよろしいですか。確認ですが。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市民の皆さんたちの光ファイバーの要望を、要するにつなぐ人がいないと、これはＮＴＴのほうも非常に大変ですので、ある程度市民の皆さんたちにたくさんつないでもらえるように、私たちのほうも努力はしますけれども、その自治会の大体中心部ぐらいまでは引いていく予定でいます。あとの集落の、場合によってはちょっと遠いところもあるかもしれませんけれども、そういうことがどうなるかなというのがまだ決定しておりませんので、引き続きそのことも含めてＮＴＴと相談していきたいと思います。

○１番（重久昌樹議員）

今お話をお伺いすると、若干は残るのかなということも考えますが、今回、最後

というような話も、大きな事業は聞きますが、なるべく100％に近づけるように、このような今までの整備局の５局みたいなところが残らない、全体的な事業費で整備を行っていただくわけですので、そういうところも極力残らないような整備の在り方を要望しておきたいというふうに思います。

あと、２番目の対象地域への周知でございますけれども、これにより、対象地域への周知につきましては、通常行政からの市民の方へ通知するコミュニティＦＭ、あと、広報誌あるいは文書、こういうので周知は一般的にされると思うんです。

なかなか私もいろいろ市民の方からお話も聞いたりするんですけれども、行政からは、素直にちゃんと通知をするにも関わらず、知らなかったとか、私には教えなかったとか、そういうことを後からよく聞くことがあるんです。よく周知をしていただいているけれども、行政放送、市報なんかは毎月、また放送は毎日ある関係上、どっちかというと聞き過ごすとか見過ごすとか、そういうこともないとも限らないわけです。ですから、ここの周知の方法、まあ通例のこういった周知の方法では十分ではないかなという感じも受けますが、こういうことがないように、念には念を押して、校区単位とか自治会単位までとか、これちょっと大変なところはあるんでしょうけれども、そういったところまでちょっと広報の仕方を考えられないか、そういったところをどうなのか、可能であるのか、お伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、国の補助事業でもありますので、当然ＮＴＴさんと一体となって、校区とあと自治会単位の説明会もしなきゃならないだろうというふうに思います。

○１番（重久昌樹議員）

ぜひ、後から、そういう漏れというか、周知不足で、結果的にこういう事業を受けられなかったというようなことがないようにお願いをしたいと、要望したいというふうに思います。

また、特に、必要なといいますか、オンライン事業が必要な子育て世代とか、テレワークをされる方とか、そういった方には特に漏れることのないように、何か対策とかあるいは若い方々の集団となれば、割と消防団の方とかＰＴＡとか、そういった方面からもいろんな角度から、課の中にできればあまり負担も大きくなるといけませんけれども、そんなところからも周知をしていただければ、またそういう周知の方法が徹底されるのかなというふうに思いますが、ここら辺はどのようにお考えですか。

○市長（五位塚剛）

もう言われるように、消防団を含めて、またいろんな形での取組をしたいと思いますけれども、企画課長が考えがあると思いますので、答弁をさせたいと思います。

○企画課長（外山直英）

それでは、今回、国の事業を活用しまして、事業の中味は通常では直接設置方法と民間が行います民設民営方式という、今回は後者のほうの民設民営方式を採用させていただきますので、当然、通信事業者のほうが啓発等を兼ねるということも考えられております。

ですので、いわゆる加入者が増えませんと採算が合いませんので、やはりそこは、民間企業の広報等も期待しているところでございまして、できるだけ加入していただくような取組も、企画課のほうでも検討したいというふうに思います。

○１番（重久昌樹議員）

ぜひそのあたりをお願いしたいというふうに思います。

それと、若干気になったことがありまして、先日の全協の資料でございますけれども、今回の回答につきましては、100％整備ができるということで、100％ということはほぼ全部ということで受け止めるわけですけれども、ここの整備済み局の５局の中に、六町の一部とか高松の一部とか、岩川局では月野の一部とか笠木の一部、まあ笠木の一部が入っているからというわけではないんですが、この一部という表現が４か所ほどあるんですが、ここは今100％という整備率の中でどのようなふうに解釈をしたらいいのか、ちょっとお伺いいたします。

○企画課長（外山直英）

先日の全員協議会のほうでもお示ししましたけれども、実は、通信事業者のほうとの打合せの中で、未提供エリアと言われる図面といいますか、地図がございます。その部分を文言に変更しましたので一部という表現を使わせていただいておりますが、正確に何番地から何番地というような区分ができないところでございまして、こういった表現になったところでございます。

また、この一部についても全て加入するような施行というところで聞いているところでございます。

○１番（重久昌樹議員）

若干こないだの資料で気になったものですから、まあそれであれば100％の事業ということで、了解をしたところでございます。

あと６月の市報で、総合振興計画の地域情報化計画がのせてございました。あれで通信状況の調査としてモバイルＷｉ―Ｆｉの無料貸し出しを実施したということでしたけれども、この貸し出しの実績は、地域的に分かれば分かる範囲で教えていただきたいと思います。

○企画課長（外山直英）

それでは、お答えいたします。

５月から貸し出し用のモバイルＷｉ―Ｆｉを４台保有しておりましたので、貸し出すというところでお知らせをしておったんですけれども、５月に大隅のほうから３つの自治会、それから末吉の自治会、合わせて４自治会のほうから申込みをいただいておりました。６月に末吉のほうから１件、７月に大隅のほうから１件いただいております。

使っていただいた感想も聞いておりまして、モバイルＷｉ―Ｆｉを使って通信状況の確認、あるいは動画や検索等に使ったと。通信状況も大変いいというようなお声をいただいているところでございます。

以上です。

○１番（重久昌樹議員）

これにつきましては、今なかなか貸し出し実績も伸びないようですが、この光回線の整備の概要といいますか、届かないところにこういった通信試験をしてモバイルＷｉ―Ｆｉを普及していこうという考えであったというふうに思うわけですけれども、ここがほぼ100％に近い今度光回線の整備になると思うんですが、こういった万が一もうちょっと離れたところで必要があったとかいう場合は、またこういうようなモバイルＷｉ―Ｆｉでの対応ということを考えていらっしゃるんですか。

○企画課長（外山直英）

現在、通信事業者との細かい打合せを行っておりませんが、採算ベースに合う基準を聞きましたところ、１㎞当たりに６軒から10軒の加入がないと採算が合わないという回答をいただいておりまして、６軒未満ですと採算が合わないということですので、それだと光を引かない可能性もございます。

ですので、そういったところにおいては、このモバイルＷｉ―Ｆｉ等で通信をカバーできるものと考えております。

○１番（重久昌樹議員）

モバイルＷｉ―Ｆｉの場合は山間部とかそういった天候によって電波の状況が左右されると思うんです。ですから、極力光回線がつながるような対応をお願いしたいというふうに思いますが、あくまでも最終手段としての対応ということでお願いしたいというふうに思います。

今、いろいろお話をさせていただきましたけれども、今回につきましては2回にわたる補正で７億9,300万ですか、事業費。６号の補正４億1,200万円ということで、大変大きな事業で整備していただくということでありますが、必要性については最初も申し上げましたとおり、いろいろニーズ等もあり、市民の方からも要望があったということもありまして、市長はじめ行政の方も十分認識をされての今回の対応だったというふうに認識をしております。

今回、整備に当たっては、未整備地区のそういった対象の方は大変喜んでいらっしゃるというふうに受け止めておりますので、工期については若干ずれ込むという、こないだの説明にもありましたけれども、なるべく早くこういう整備が完成することを期待したいというふうに思います。

今回の事業に対しましては、整備地区の方も大変感謝をしているというふうに思いますので、早めの整備ができることを期待したいというふうに思います。

続きまして、２項目めになりますけれども、多面的機能支払交付金事業についてでございますが、早速アンケート調査をしていただきました。また、職員の方は研修もしていただいたというようなこともちょっと聞きましたけれども、大変ありがたい、早い対応だったなというふうに感じておりますが、このアンケート結果について、ここにありますとおり、広域化については４つの組織が希望しているようでございますが、まだ広域化を希望していない組織もあるようでございます。こういったところは事務をされる方がしっかりとした方がいらっしゃって、できるということであろうというふうに思っておりますが、このようなアンケートについての調査も全ての組織にしていただいて、33の組織から回答もいただいております。

このアンケート調査の対象については、今ある組織にアンケート調査をしていただきましたけれども、本当であれば、もう既にやめられた組織にアンケート調査をして、何で続けられなかったのかというような調査も大事ではなかったかなということを感じておりますが、今後こういった、やめられた組織にアンケート調査を実施するとか、いろいろ意見を聞くなり、そういったことは考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

この多面的機能の事業というのは、非常に農家にとっては、そこの地域にとっては本当にありがたい事業だと思っております。この事業がいつまで続くのか、これは想定できませんけれども、そこの土地の土地改良区のいろんな作業費が、また日当が出ますので、この事業があるからそのほ場が守られるというのがあります。

なぜこの事業をやめられたのかといいますと、中心的になる事務局、写真を撮ったり、またお金の支払いなんかする、そういうことができる方がいらっしゃらなくてやめられた組織が多いようでありますので、そのやめる理由というのが大体そういうところです。そういうところについても、もう一回聞き取りはできると思いますけれども、まだアンケートまでは考えていないところでございます。

○１番（重久昌樹議員）

ぜひ、聞き取りでも結構かと思いますが、そういう機会を設けていただいて、なればとか思いますけれども、そういったところがまた組織が復活できて、そういう

多面的機能の事業ができるような体制ができれば一番ベストだなというふうに思っておりますので、ぜひそこらあたりは、そういう意見を聞く場を設けていただきたいというふうに思います。

あと、今後の進め方についてでございますけれども、今後の進め方についてはコロナの関係でなかなか研修会とか実施できないと。今後、広域化についての方針を決定していくということでございますが、いろいろ広域化については４組織が希望されているわけですけれども、こういったところを踏まえて、またそれぞれの組織と協議をして進めていただければなというふうに思います。

あと、若干この多面的機能を今後継続、事業の状況にもよるでしょうけれども、継続・維持していくために、若干気づいたところをお話をさせていただきたいと思いますが、これちょっと新聞の記事になるんですけれども、日本型直接払未活用の地域が市町村の４割である。事務負担が重くて、そういった組織へ働きかけができていないという記事がありました。曽於市はそういうことはないと思うんですが、事務作業の負担が大きくて、担当職員が現場への推進に時間を避けないことが主な理由である。条件不利地での営農継続や農地保全を後押しするには行政側の作業を効率化することが課題になっているということです。

現場からは、事務負担、市役所の職員の方ですけれども、現場から限られた人員で他の業務も兼務しており、取組の拡大は難しいという御意見もあるということですが、このようなことを踏まえて、農水省が日本型直接支払制度を含む事務作業が市町村の負担になっている。申請手続のデジタル化などを通じての軽減につなげたいと述べています。

国もこのような事業に対していろいろ手助けをする対応であるようでございますが、曽於市においては、この事務員の方が事務負担が大きくなっているというようなことはないですか。

○耕地課長（小松勇二）

お答えいたします。

曽於市におきましては、旧町単位でそれぞれ担当者がおりまして、それぞれの地域の事務を行っております。

現在のところは、何とか賄っているところでございます。

以上です。

○１番（重久昌樹議員）

事務負担が大きければ、全国的にはこういう状況であるようでございますので、改善も必要かなというふうに思いますが、現在のところはいいということでございますので、このまま地域のそういった活動をお手伝いいただければ大変ありがたい

というふうに思います。

あと、アンケートの中に、広域化についてのことだけが回答がございましたけれども、アンケートの中に、質問の１番目ですが、多面的機能支払交付金事業に係る活動を行うことに対して、一番大変なことは何ですかということがあります。１番目の書記会計、事務の複雑で大変ということと、高齢化等により大変ということがありますが、課長、ここの回答の内容が分かれば、分かる範囲で教えていただきたいと思います。

○耕地課長（小松勇二）

お答えいたします。

まず、事務が大変という回答がありましたのが、末吉地区におきましては７、それから大隅地区においては９、財部地区については１というような回答でございました。

それから、高齢化で大変ということが、末吉地区が９、それから大隅地区が12、財部地区が１というふうな回答でございました。

以上です。

○１番（重久昌樹議員）

なれば、ここの回答も欲しかったんですけれども、事務が大変というのも17、高齢化により大変というのも22ですか、こういったのが実情であるようでございます。

しかしながら、こういったことを抱えながら、広域化等に取り組まないということは、まだそこの組織はやれるという判断だと思いますが、高齢化等の対策といいますか、高齢化によって保全活動が大変だという問題がどこの組織も出てきているというふうに思いますが、この高齢化によるこういった農地の保全活動、どういったふうにすれば改善できるか。市長はどのようにお考えかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、畜産を中心、農業のまちであります。水田の耕作をされているところも相当ありまして、市民の食料を確保しているわけでございますが、どこの地域も高齢化しております。場合によっては70歳ぐらいの方が中心となって、水田を守っているところもあるようでございます。

今後は、その家族の方々、子供さんたちにもそういう農作業に手伝いをしてもらうとか、いろんな方法を今後しなきゃならないと思います。同時に、農業公社の手伝いといいますか、そういうものを生かしたり、またボランティア的な組織も立ち上げる必要があるというふうに思っておりますので、今後いろいろ検討したいと思います。

○１番（重久昌樹議員）

市長が今答弁があったとおりだと私も思います。１つの中に公社の問題が出されました。やはり、高齢化により、そういった草払い作業ができないところが多くなってきていると。解散したところも、私が聞いたところもそういったところがあると。人がいない。

ですから、あとは何に頼るかといったら、機械に頼るわけです。農業公社が今回、ハンマーナイフもあれですが、トラクターに装着するやつを購入されましたけれども、あれは非常にこういう作業に対して手助けができるというふうに考えております。

ここは、私がいる笠木原の組織も、今回、公社にほとんどのところをお願いしている。１日か１日半か２日かけて、機械ができるところはしていただきました。１分が100円ですので、７時間して４万2,000円です。それでもやっぱりいろいろ人をかけてするよりも大分安くできるということで、今回、こういうのについてもやってみたんですけれども、このような、我々も今までちょっと分からなくて、公社がそういう機械を購入したことをきっかけに、話を市役所の担当の方にしてみたら、いいですよということでしたけれども、市内でこういった機械作業を委託して、そういった多面的の草払い作業をもされている地域というのは、課長、どのぐらいあるか分かれば、分かる範囲で結構です。

○耕地課長（小松勇二）

お答えいたします。

そこはすみません、ちょっと把握していないところです。

ただ、先ほど言われていましたように、公社のほうにブッシュチョッパーが入りましたので、そういうのを有効に活用していただきたいと思います。

○１番（重久昌樹議員）

恐らく管内でもあると思います。個人でもそういう機械を持っていらっしゃる方がいらっしゃいますので、そういったのを利用して、今後はもう機械に頼らないとなかなかそういう維持活動もできないというふうに思うんです。また、それを知らない組織もまだあるんじゃないかなと思います。

だから、こういった取組をして、組織を存続させるための１つの手だてとしてこういった機械を利用することが一番じゃないかなというふうに思いますので、そういった取組についての情報提供なり、そういったのもいろいろ説明会等もあると思いますので、そういった中でしていただければ、大変維持活動もスムーズにいくというふうに考えますが、そこあたりについて、市長については先ほど答弁をいただきましたので、そんなふうについて積極的な情報提供なりを呼びかけて、維持活動がスムーズにいくような対応を期待したいというふうに思います。

それと、広域化についてのアンケート結果では、４つの組織が広域化を望んでいたわけですが、とりあえず、やれるところは今の現状のままでやっていただくということになると思いますけれども、そういうことで、こういった広域化にしてくださいというアンケートに答えたところについては、先行して、11月、12月にそういった話し合いもすると思いますが、こういったところだけを対象に、そういった広域化とか事務員の確保なり、機械化なり、そういったところを中心に、先行してその組織だけをやるということは可能ですか。

○市長（五位塚剛）

市内の土地改良区というところは、相当あるんですけれども、高松の土地改良、笠木原の土地改良、大きいところはあまり問題はないと思うんですけれども、小さなところが、点在しているところを広域化するというのは、やっぱり各町単位でないと難しいだろうというふうに思っております。

今後、その広域化というのが具体的にどういうふうにしていくかというのは、まだ確定しているわけではありませんので、場合によっては、どこかの地区を何か所かまとめて事務処理、写真撮りから、そんな具体的に動いてもらえる、そういう方を組織して、場合によっては市役所のＯＢの方々にその仕事を請け負ってもらうとか、そういうことも可能だと思いますので、今後検討させていただきたいと思います。

○１番（重久昌樹議員）

広域化という受け取り方ですけれども、私が個人的に考えているのは、事務員の確保です。作業自体はもうそこの地域の今までどおりの組織で活動はやらないと、例えば笠木原の人が高松に来て作業をするとか、そういうふうなことはもう全然考えられないし、考えてもないんで、そこあたりはまたいろいろ組織等とも協議をされると思いますけれども、今後は、一番問題があるのは事務員の確保、高齢化に対する作業の機械化、こういったところがクリアできていけば、まだまだ事業も維持できるんじゃないかというふうに考えておりますので、ぜひこのように、広域化といいますか、事務の集約、事務員の確保と機械化に向けた取組、またいろいろ会合等もありますけれども、その中で各組織が持っている、行っている事業等もあると思いますが、そういったのをいろいろ情報を共有しながら、お互いに組織が盛り上がっていくような仕組みづくりを今後期待したいというふうに思います。

まだまだやれるところもアンケート結果ではあったようですが、どうせ先々は、若い人が入ってこない限りはもう先細りになると思います。こういう組織がいつまでも続けられることを期待いたしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３３分

再開　午後　１時３５分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○６番（上村龍生議員）

６番、創政会の上村龍生です。本日は、通告に従いまして、大きく３項目についての質問を行います。

１項目め、新型コロナウイルス感染症防止支援策と今後の本市における財政状況について。

内閣府が今年８月17日発表した2020年４月から６月期の国内総生産（ＧＤＰ）速報値は、年換算で27.8％減少しました。一部報道で訂正があって、28.1％という報道もありますが、未確認であります。

これは、年間500兆円規模の国内総生産の約100兆円規模が減少することになります。今後どれだけ持ち直せるかが課題となりますが、本市におけるコロナ対策の現状と財政状況の見通しについて質問をします。

①商工観光課、税務課、これは国の支援策によるものと思いますが、これらにおける支援策の対象事業者数と申請事業者等の状況について伺います。

②コロナが国内及び本市の景気に及ぼす影響をどのように考えているか伺います。

③今年度、来年度の税収をどのように考えるか伺います。

④地方交付税への影響はどのように考えるか伺います。

⑤歳出抑制のための事業の凍結ないし中止は考えていないか伺います。

２項目め、市内教育現場におけるコロナと熱中症対策について。

①本市の教育現場におけるコロナ対策と熱中症発生の状況を報告してください。

②岩川小学校、今年度クーラーなしでの熱中症対策について報告をしてください。

③いましばらくは熱中症対策が必要と思われますが、今後のコロナと熱中症対策について伺います。

④部活動におけるコロナと熱中症対策について伺います。

３項目め、本庁舎増築と支所再編の見直しについて。

①本庁舎増築計画の見直しはどのようになったか伺います。

②支所再編計画について、市長は財部・大隅支所機能は残すとするアンケート結

果は尊重すると前回の私の一般質問に答弁をしましたが、再編計画の見直しは今でも考えていないか伺います。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の質問にお答えしたいと思います。

質問事項の１と３については私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の２については教育長に後から答弁させます。

１、新型コロナウイルス感染症防止支援策と今後の財政状況についての①支援策の対象事業者数と申請事業者等の状況についてお答えいたします。

商工観光課における中小企業事業継続支援金につきましては、全体事業所数1,509件中、８月末時点での申請件数が371件、小規模企業者家賃給付金につきましては想定件数100件中、申請が69件となっております。

税務課におけるコロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免申請者は６人であります。

１の②コロナが国内及び本市の景気に及ぼす影響についてお答えいたします。

コロナウイルス感染症の影響により、国内で約５万人の失業者が出ているようであります。特に、飲食、運輸関係産業は大きな影響を受けており、このことが第１次産業にも大きく影響してきている状況だと感じております。

本市においては、特に和牛肉を中心とした流通の停滞と価格の下落や外出自粛による飲食関連産業への影響が顕著に現われていると感じております。

１の③今年度、来年度の税収をどのように考えるかについてお答えいたします。

新型コロナ感染症の収束が見えない状況で、影響額についての想定は難しいところですが、今年度の税額については、前年度の収入に対して課税されるため、新型コロナウイルス感染症による影響額は少ないと考えています。

また、来年度の影響額については、リーマンショックと同等かそれ以上の影響があると考え、固定資産税を含めた市税については、１億円ほどの減収を想定しております。

１の④地方交付税への影響をどのように考えるかについてお答えいたします。

国の令和３年度の予算編成の概算要求額は、７月21日閣議における財務大臣の発言において、基本的に、対前年度同額とするとあったところですが、具体的な方針については示されていないところであります。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大やその影響が長引くことになりますと、地方交付税の原資である所得税や法人税、酒税等の税収も落ち込むことが予想されることから、地方交付税も減少するのではないかと危惧しているところです。

１の⑤歳出抑制のための事業の凍結ないし中止は考えていないかについてお答えいたします。

新型コロナウイルスの感染症に伴い、計画していたイベントや行事等を中止した事業につきましては、市民祭や弥五郎どん祭り等35の事業があります。これらの事業につきましては、密になる機会が多いこと等の感染拡大等の面を考慮して、中止した事業であります。

今後も、感染対策に十分配慮しながら、実施できる事業については行っていきたいと考えておりますが、感染症のおそれのある場合につきましては中止も検討してまいります。

３、本庁舎増築等支所再編計画の見直しについての①本庁舎増築計画の見直しはどのようになったかについてお答えいたします。

本庁舎増築の見直しにつきましては、現議場を改修して設置予定でありました書庫を別の場所に整備する経費を加えておりましたが、議場を移転した場合に発生する予定でありました備品購入費、音響設備費を削減するとともに、当初予定しておりました免震工事を行わないこととし、全体事業費の抑制を行っております。

３の②再編計画の見直しは今でも考えていないかについてお答えいたします。

福祉事務所や教育委員会、農業委員会の本庁への集約については、策定したとした本庁支所機能再編計画に基づき進めていきたいと考えております。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

すみません。マスクをつけていると眼鏡が曇るもんですから、外させていただいて答弁させていただきたいと思います。

２、市内教育現場における新型コロナウイルス感染症防止対策と熱中症対策の①本市の教育現場におけるコロナ対策と熱中症発生の状況についてお答えします。

本市の教育現場におけるコロナ対策は、学校内において３つの密が重なる場を避けるとともに、小まめな換気の徹底や手洗い、マスク着用の徹底等を行っています。

次に、熱中症所対策については、家庭から水筒を持参させ、小まめに水分補給をさせたり、屋外では帽子を着用させたりするなどの対策を行っています。

また、コロナ及び熱中症のどちらにも共通する対策として、家庭で検温するなど、健康観察を確実に行い、37.5度以上の熱がある場合には登校を控えるようにお願しているところです。

発生状況といたしましては、熱中症の２件が報告を受けたところですが、いずれも学校の始業前であり、軽症であると聞いています。

マスク着用については、コロナ対策として有効ですが、熱中症が心配されるとき

は換気やソーシャルディスタンスを確保するなどして、マスクを外すようにしています。

２の②岩川小学校の熱中症対策についてお答えします。

岩川小学校の熱中症対策につきましては、移転が決定しており、リース等によるクーラー設置を検討いたしましたが、学校に電気を供給するキュービクル式高圧受電設備の容量不足により、クーラーを設置することができなかったため、各普通教室の壁に４個の扇風機を取付けに加え、置き型扇風機５台と大型冷風扇５台を学校の状況に応じて必要な教室に配置できるように購入したところです。

そのほか水でぬらして首にまくことで冷感を感じるネッククーラーを教職員及び児童全員に配布したところです。

また、学校から要請があれば、大隅中央公民館や文化会館などのクーラーが設置してある会議室で授業ができるように準備をしているところでございます。

２の③今後のコロナと熱中症対策についてお答えします。

今後につきましては、これまで１学期で取り組んできましたコロナ及び熱中症対策を継続徹底し、予防に努めていくように指導しています。

特に、９月は運動会や体育大会が開催されることから、長時間にわたり屋外での運動にならないよう、また、小まめに水分補給を行うよう、各学校に応じた工夫や対策等を強化するように指導しているところでございます。

２の④部活動におけるコロナと熱中症対策についてお答えします。

コロナ対策としましては、本市の場合は現時点では感染者がいないことから、換気やソーシャルディスタンスを確保するなど、感染予防をして通常の活動を行っております。ただ、感染者が多い地域での大会等への参加につきましては、本人及び保護者の希望があるものに限定して参加するようにしております。

熱中症対策としましては、小まめに休憩や水分と塩分の補給を行ったり、軽めの運動から始め、徐々に慣らすようにしたりするなどの対策を行っています。

また、指導者には常に健康観察を行い、体調不良のときは無理に運動させないように指導しています。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで上村議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４８分

再開　午後　１時５８分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開き、上村議員の一般質問を続行いたします。

○６番（上村龍生議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、１項目めの質問全体についてでありますが、全体といいますと１問、３問相通じることですけれども、最終的には財政状況が悪化しているのではないか。それで、その抑制のための方策は何か探れないかという方向づけでの質問でありますので、そのつもりで質問をさせていただきます。

ます、１の①のところの商工観光課のところでの家賃の給付事業、持続化給付金の継続のところでありますが、二、三確認をしながら進めていきたいと思うんですが、当初、国の給付が始まれば、これは家賃給付事業のところですけれども、最初の説明の段階では、これは国が事業を始めれば見直すと、市のほうは。という話もありましたが、それはどうなったのか。多分継続されたのかなと思うんですが。

それと、財源の内訳について、途中で臨時交付金が充当されたんだろうと思うんですが、それのところの説明をできますか。

○商工観光課長（竹田正博）

それでは、家賃給付金についてお答えいたします。

当初は、２月から７月までの事業の中で、50％以上の減収が発生した場合に、１か月最高５万円掛けるの３か月分ということで、要綱でつくったところでございまして、これにつきましては８月いっぱいを申請ということでございましたので、国のほうも後から家賃給付金が始まったわけですけれども、市のほうといたしましては、７月末までの分は全て受け付けたところでございます。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、予算の関係の財源内訳について御説明を申し上げます。

財源につきまして、すみません、申し訳ございませんでした。

予算につきまして、２号補正のほうで市単独の持続化給付金、それから先ほど質問のありました家賃給付事業等がされたんですが、このときにはまだ臨時交付金の額、そういったものが明確ではなかったことから、一応財政調整基金と一般財源で対応したところでございました。

その後、３号補正におきまして臨時交付金が入ってまいりましたので、それで各事業、計画していた事業にはその際に臨時交付金を充当しましたので、その関係では、予算書上では一応財源充当の振り替えというのが出てくるんですけれども、そのほかの資料については出てこないところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

確かに、３号議案のところで、歳入のところでは臨時交付金の補正がなされていましたけれども、これはもう全部そうなんですか。歳出の項目では特に変わるというような説明書きというのはなかったものですから、まあまあ全部そうなんでしょうけれども、これは最終的には、歳出のこの部分についてはどうなったのかという確認をしないと分からないのかなという部分があったんです。

歳入では総額で出ていました、歳入では。ただし、歳出部門のここの事業費についての内訳は確認しないとわからないという状況だったんです。ですから、ここで確認をしたところなんですが、これはもう今後もそういう取扱いになるんでしょうか。その辺はどうですか。

○財政課長（上鶴明人）

予算を組む場合に、やはり財源充当というのはしてまいりますけれども、今回、３号補正におきましては、その歳出そのものが動いておりません。ですから、その財源の内訳は変わるんですが、それを表示するというのはできないところでございます。

これにつきまして、若干そういった形で何かということで確認をしたんですけれども、やはり今までもこれからも、そういうのはできないという形ではあったところでございます。

ただ、先ほどありましたとおり、質問していただければ、財源をこう振り替えたというのは十分私どものほうでは説明が利きますので、それは行っていきたいと思っております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

まあそういうことでしょう。ですので、これから先は、全協等での説明のときにその内訳も示していただければまた分かりやすいのかなというふうに思っております。ぜひその辺のところは考えていただければなと思っております。

それから、これも議論があったと思うんですが、この商工観光課の、先ほどの質問でも一部あったと思うんですけれども、家賃給付事業と持続化給付金についての本市での取扱いの今後の取扱いについて、一部、徳峰議員も触れられましたけれども、部内で多分議論があったと思うんですが、どのような議論がなされて、とりあえず７月いっぱいで終わるというふうには聞いているんですが、どのような議論があったのか、再度答弁を求めます。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

私どもも、今後このコロナウイルスの感染症の動向がどうなるのかというところはまだ見極められない状況でございます。しかしながら、一旦７月までというふうに要綱もつくっておりました。そして、今後、そういった減収になる事業所というのも恐らく出てくるだろうということも議論させていただきまして、市長、副市長と打合せをした中で、今後、状況に応じ、第２弾のそういった経済対策、そういったものも必要になってきたときには予算措置をしたいというふうな結論に達したところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

対策については、ちょっと後にも関係ありますので、②のほうのところとも関連がありますので、②のところに入りますが、市内の景気の状況について、いろいろお話を聞きますと、先ほどの答弁にもありましたけれども、かなり売上の減少している事業所、それと、答弁に出てこなかったんですが、あまり公表されていないんですけれども、それほど影響を受けなかった事業、ある程度伸びぎみであるというような事業があると思うんですが、当局としまして、どのような状況というか傾向にあるのか、ちょっと報告してください。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

371件の持続化給付金の申請を受け付けたわけでございますが、これを業種別に分析をさせていただきました。その中で、やはり飲食業というところが総体の61.8％でございました。続いては、運輸業、そこが38.2％、自動車整備業27.9％、それから理容・美容業、こういったところが26.8％というふうに続いているようでございます。

あと影響を割と受けていないという部分につきましては、やはり病院関係でありましたり、あと介護事業関係でありましたり、そういったところの影響は少なかったというふうに判断しております。

○６番（上村龍生議員）

市内のこれは飲食業の方々の話なんですけれども、その中で出てくるのが、日常品といいますか、生活必需品を取扱う小売とかスーパー関係は客足がかなり伸びているんじゃないかなというお話を伺って、これは一部の方の話ですが、まあ一部といいますか、かなりの方々がそういうふうにおっしゃっていました。ステイホームが多かったかなと思うんですが。

反対に非日常、日常でない、接待を伴うところとかデパート関係で非日常的なと

ころ、かねて使わないところというのがかなり落ち込んでいるというようなことなんですが、今のこの状況は今後もまだ続くんじゃないかなというふうに、普通に考えると考えるんですが、市長、それのところの認識はどんなでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、新型コロナウイルスの感染状況が毎日テレビ・新聞等で報道されておりますが、全体的には少しずつ収まりつつあるのかなという感じはしますけれども、しかし、収束しているわけではありませんので、まだワクチンの運用開始もできておりませんので、まだ当面は心配がされるのではないかなというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

ある飲食関係の事業をされている方のお話がとても印象的なことを言われていまして、ちょっと紹介したいんですけれども、「国や市の給付金事業はとてもありがたいということなんですが、ただ、正直、今の状況は焼け石に水の状態である。今年いっぱい、貯蓄、貯金がある間は何とかしのげるけれども、これが今後このような状況――このような状況というのは、客足が戻らなければ事業を続けられるかとても心配です」というお話でした。

ちょっと話を変えるんですが、市長に質問なんですが、このコロナ支援事業の最大の目的というのは何なんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

コロナ支援事業の目的は何かというような質問でありますが、過去の中でこのようなウイルスというのは、私も知る限り初めてでございます。風邪のインフルエンザなんかを見た場合に、ある程度の時季が来れば収束しておりましたけれども、この場合は本当に目に見えない形で感染が広がっておりまして、最終的には重篤者が亡くなるという、そういう病気でありましたので、全国的に、世界的にこのウイルスを本当にどうにかして対策をしてきたわけですけれども、その間の収束するまでの間に少しでも生活を支える、その糧にしていただきたいという国の一つの施策、また、市の独自の施策でありまして、全面的にはできておりませんけれども、一部的な支援になっているかもしれませんけれども、そういう一定期間、これが早く収束するという前提に一定期間の今支援をしているところでございます。

○６番（上村龍生議員）

一言でというか難しいんですけれども、収束へ向けた道筋を立てることと、最大の目的は、このコロナで生活に困った人たちへの支援事業という理解だろうと思うんです。

先ほどの例もそうですけれども、かなり困っている方々がおられる。経済的にも困っているし、今後の景気にも非常に影響が出てくるという中での支援策だろうと

思うんです。

そこで、本市の支援策の、これまで、今回の補正を含めたところでの大枠のところの内訳をちょっと見てみたんですが、先ほど来話があります光ファイバー推進関係の補助事業が今回の補正を含めて７億円強、それから商品券の発行事業が３億円強、3.16億円、持続化給付金が1.2億円程度、それぞれほかにもあります。

が、これ私、光ファイバー事業は非常に大切な事業であって、やるべきだと思っています。ただ、全体的な支援策の中で、要はバランスの問題じゃないかと思うんですが、まだその他の生活に困っている方々への支援にはこのバランスにどうなのかなという疑問がついているんです、頭の中で。

もし、3.5億円程度、今後の国の３次の補正もあるような話も聞いているんですが、もし3.5億円程度、光ファイバーの半分程度という話なんですが――をこの事業所からこれへの振り分けをもしするとすれば、100万円単位でいうても350件程度の支援ができる、10万円程度だと3,500程度できるというレベルだと思うんです。

私、光ファイバー整備がいけないということを言うつもりはないです。じゃなくて、飲食を含めた、非常に落ち込みの激しい事業者への支援がまだ足りていなんではないかということを言いたいんですけれども、市長はその辺についてはどう考えておられますか。

○市長（五位塚剛）

飲食店もいろいろありまして、昼間のうどん、そばとか、ちょっとした軽食のところを見る限り、ある程度お客さんが戻ってきていらっしゃる状況であるというふうに思っております。

ただ、厳しいのは、今までも、夜の飲食店を中心としていた、そういうお店屋さん、また、同時に、従業員をある程度抱えていらっしゃるところの方々が非常に厳しいのかなというふうに思っております。

決して今の状況でその方々に対して支援が十分だとは思っておりませんけど、無利子の貸付け事業という制度もありますので、市役所のほうにいろいろ相談があれば丁寧に、いろんな形での相談には乗って支援をしたいなというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

私は、先ほど申しましたけれども、個人を含む事業所への支援はまだまだ足りていないのではないかというふうに思っております。これも質問がダブるところもありますけれども、国が第３次の補正を組むという話も伝わっているんですが、もし、市として今後の支援策等考えていることがあれば、市長、ちょっと答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

現在のところ、今後国の第３次が具体的にまだ話はありませんので、市としても具体的にどういう事業をやっていくかというようなことについてはまだ内部検討ではしていないところでございます。

○６番（上村龍生議員）

内部検討をしなくても、方向づけ、認識だけで結構ですよ。何かもう少し必要であるというふうに認識しているのかどうか、その辺のところはどうですか。

○市長（五位塚剛）

一番困った方々というのは、やはり観光の運送の方々です。バス会社さんとかそういう観光に関する仕事をされている方々が、仕事が全くストップしてしまいましたので、その方々の生活が厳しいだろうと思っております。それで、その人たちの何かの手だてができないかということなんかも含めて検討したいなと思っておりますけど、また、先ほどの夜の飲食店を中心とした方々の支援ができないかというのも今後検討をしたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

よくわかりました。それでは次に、本市における財政状況のところです。今後の財政状況についてであります。

③で質問をいたしました、本市についての今年度、来年度の税収関係のところであります。

なかなか確定的なことが言えないのは当然のことだと思うんですが、来年度はある程度税収――来年度といいますか、今年度収入が減った暁での来年度は税収も減るのではないかという予想は立てられているようですが、今年度も国の政策の中にいろんな税金かれこれの納付やら、徴収の猶予制度かれこれもあると思うんですが、それらを今年度の場合にもある程度の減収の可能性があるのではないかなということは考えるんですが、税務課長、その辺はどうですか。

○税務課長（山中竜也）

それでは、お答えいたします。

今年度につきましては、個人住民税につきましては、前年の収入に対して課税されるため、影響は少ないと考えているところですが、法人税の法人税割につきましては、決算２か月後が申告月となることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた月を含むため、影響があると。

あと、税の猶予につきましても、影響が出るというところで、その分合わせまして、今年度3,000万円くらいは減収になるんではないかと見込んでいるところでございます。

○６番（上村龍生議員）

そうですね。本年度のところは直接的な税金の減収というのは考えられないけれども、猶予制度かれこれで延ばしていって、今年に入らない部分があるというふうな可能性はあるということで、来年度については１億円ほどの減収を想定をしておりますということだろうと思います。

で、来年度の減収があるのではないかという話ですが、難しい質問なんですけれども、事業所の税収を増やす、減らさない方策があるとすれば、どんなことが考えられますか、市長。ごめんなさい、ちょっと難しいですか。

○市長（五位塚剛）

事業所といった場合に非常に広範囲になりますので、ただ、建設業、土木業に関しては、この間の災害を含めた市の独自の事業、県の事業を含めて、相当数ありますので、そういう方々はかなりの増収になっているんではないかなというふうに思っております。

運送業の方々がどれだけ減収になったか分かりませんけれども、あと、市内にもいろんな企業があります。ナンチクさんも大きな企業の一つですけど、やはりコロナの関係でかなり厳しい状況が出ております。そういう方々を含めて、一定の企業についてはマイナスが相当出てくるというのは聞いておるんですけれども、活性化させるための手だてというのは、私が簡単に言える問題ではありませんので、やはり一日も早いコロナの収束が大事かなというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

難しい問題でした。一言で言えるところではないんですが、ただ言えるのは、コロナで何が変わったかというと、人の行き来がなくなった。特に運送業でいうと、旅行業も一緒ですけれども、人が動かなくなった。それから、飲食店かれこれにしても、人の出入りがなくなった。要は、人の往来がなくなってしまって、今の状況になっているんだろうと思うんです。ですから、さっきの税収を減らさない、増やすためにはどうするか。やっぱり一つには、人の往来を増やしていかないといけない。出入りを。

ただ、これが、国が言っているようにコロナの感染防止の方面と人の往来をどう増やすか。非常に難しいところだと思うんですが、一つにはやっぱり人の往来を増やさないといけないということが一つの大きなポイントになるんじゃないかなと私は思っています。

で、この人の往来についてのちょっと質問を申したいんですが、曽於市での現在の公共施設、温泉等を含めて――では、現在でも市外客を受入れていないという認識を持っているんですが、それで間違いないですか。

○市長（五位塚剛）

緊急事態宣言が出た前後においては、ある程度の公共施設については市内の方々に限りますというお願いをいたしました。ただ、温泉については、なかなか市内の方々、市外の方々を見分けることはできませんので、お願いはしてありますけれども、それはできない部分もあります。

また、グラウンドゴルフについても、市内の人だけにお願いしますというふうにしてありますけれども、これも全部誰もできないということではありませんので、そういうお願いは一時しましたけれども、解除しているところもあります。

○６番（上村龍生議員）

まだ自粛というか、温泉からこれの非常に選別は難しいですけれども、市外の方は御遠慮願いますというようなお願いはしているという理解なんですか。どうですか。

○市長（五位塚剛）

今のところはもうそのことについては解除をいたしました。

○６番（上村龍生議員）

了解しました。一部、これ９月になってからだと思うんですけれども、市外のお客様が減って、非常に少なくなって、一つの経営難の様相になっているという話を伺ったことがありました。

先般、全員協議会で、市内の温泉、それから道の駅等の決算報告を受けたんですけど、かなり落ち込んでいるということで、来年度はもっと落ち込むんじゃないかなというような認識を持ったところでした。

一つ目は、今言ったように、市外客が減った。１回減ってしまうとなかなか帰ってこないのかなというような心配もしていたんですが、できるだけ感染症対策で怖いところもあるんですが、人の往来ということを考えると、その辺のところはぜひ感染症対策をしっかりと行った上で、行き来往来は早めに回復していけるような、国もＧｏＴｏキャンペーンを東京以外はいろいろ賛否両論あったようですけれども、やっています。ですから、曽於市のほうでもそういう呼びかけも私必要なのではないかなというふうに思うんですが、どうですか、市長。

○市長（五位塚剛）

コロナの感染者が私たちの曽於市には一人も発生していないという状況でありましたので、市民の皆さんたちには本当に感謝申し上げたいと思います。

ただ、都城市のほうでも、まだ少しずつですけど広がっている可能性もあります。志布志、大崎、鹿屋のほうはある程度収まってきておりますけれども、この問題については、非常につかめないという状況がありますので、皆さんそれなりに努力はされていらっしゃるんでしょうけれども、どこでどうやって感染したかわからない

という、そういう方々もいらっしゃいますので、そういう方々と接触する機会があったときは、これ全くわからないわけです。そういう意味では、難しいですけれども、市民の皆さんたちは当然ながら都城圏域には買物にも行くし仕事にも行かれるし、お互いに気をつけていただきながら通常の生活をしていただきたいというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

大変難しい問題です。私もそこはよく理解をしているつもりなんですが、ただ、都城市と曽於市の関係は、通常の生活圏もですけれども、医療圏にしても、もう一緒なんです。だから、市外、あそこの県境のところに市外への往来はやめましょうとか、そういう文言がありますけれども、朝晩に仕事に行っている。朝晩に買物に行く。それは、ちょっとこれ難しいようなという認識を持っていました。

今でも持っているんですけれども、ぜひ感染症の防止対策はしっかりしないといけない。プラス、人の往来もやっぱり回復をしていけるような方策も打っていかないかんなということもぜひ頭の中に置きながら、いろんな対策等を取っていただきたいなというふうに思っております。

これもさっきの質問の、税収を増やす一つの方策の結論になったんですけれども、１つには、コロナの対策を十分に行いながら、積極的な人の往来を図ること。これが今のところでは一番の収入増につながるのではないか。これはもうその先の税収の落ち込みも少なくて済むのではないかという私のこれは意見なんですが、市長、どうですか、その辺は。

○市長（五位塚剛）

私たちも、本当にコロナで困っている飲食店の方々を応援しようということで、市民１人当たり5,000円の商品券、買物券、食べ物を食べていただく、そういうのを発行いたしました。それを十分活用していただいて、さらに安全確保しながら、地域活性化をしていただければありがたいというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

地方交付税のところについて質問に移ります。

これも確定的なことが言えないのはもちろんでありますが、答弁にもありましたように、これもあまりいい方向での情報ではなくて、どっちかというと、減少していくおそれがあるのではないかということはもう十分に考えられるわけであります。

ですので、これはもう全体的なところなんですが、曽於市の単独での税収というのは、全体に占める比率というのはそんなに高くはないんでしょうが、地方交付税等が引き下げられると、これは非常に苦しくなってくるのはもう目に見えているんですが、その辺のところ、まだ確定ではないんですが、この辺のところの見通しと

いうか、所感というか、市長はどのように捉えているか、ちょっと伺います。

○市長（五位塚剛）

この新型コロナの関係で、国はこの対策のために赤字国債をもう莫大な発行をしております。当然ながら、これは赤字国債ですので、景気も非常に厳しくなっていくだろうと思います。そうなると、国からの地方交付税も当然ながら厳しくなるだろうというふうに思っております。想定はできない部分があるんじゃないかなというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

まあそこのところまでの認識は恐らく一緒だろうと思います。共通していると思います。

であれば、私は質問の中で、この１の⑤のところですか、最後のところで、事業の凍結や中止等というのがありました。これは見直しも含めているんですが、確かに、答弁にありましたように、イベントごとの事業かれこれというのは中止がなされております。弥五郎どん祭りをはじめとして、35ほどと書いてありましたけれども、これプラス私が質問したかったのは、今俗に言う箱物行政の計画が進んでおります。必要性も分かっています。しかし、財政が悪化する中において、その中の見直し、凍結、中止というような方向への、これは何かというと歳出抑制の話の話なんですが、そこまで議論をしていかないといけなくなるのではないかというふうに、非常に危惧をしているんですが、それのところはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

私たち行政当局のほうも、市の財政状況を見ながら事業を進めてきました。それの大きな根本的な問題は、市として有利な起債を借りられるときに、受けられるときにしないと、例えばこの市庁舎を含めた再編事業はもうできないということであります。

こういう国の過疎債、合併特例債、緊急防災を含めたこの事業というのは、時間を切ってやりますので、国に申請をしていきますので、これはちゃんともう確実に保証があって、延期しても大丈夫ですよというのがあればある程度の私たちも見直しはできますけれども、県を通じて国からも、ある程度もう、いつまでに完成をしないとこの事業を認めないということが言われておりますので、今のところ進めておりますけれども、今後出てくる給食センター、また末吉小学校の問題等については、一定の時期の見直しというのはできるのかなと思ってございますけれども、まだ詰めておりませんので分からないところとなっております。

○６番（上村龍生議員）

それは新しくできるにこしたことはないし、できるものであればやっていただき

たいという思いは皆一緒だと思うんです。

ただ、家庭でも一緒ですけれども、ない袖は振れないわけですから、そこは今の状況で、もし我慢して使える状況があれば、そこはやっぱり使っていくべきであろうし、見直しをすべきところはやっぱり見直しをしていかなくてはいけないんじゃないかと。ということは、もう普通に考えれば皆さんが考えるんじゃないかなというふうに思うんです。

ここは、今から先もまた十分に議論が必要になってくると思いますので、今後とも質問をしていきたいと思っております。

次、２番目の教育現場のコロナ関連のところの質問に入りたいと思います。

教育長のところでいいですか。

１回目のところで、熱中症の発生かれこれ報告をいただきまして、これは安心いたしました。

この中でちょっと質問になかったんですが、コロナの発生状況で県内の学校現場での子供とその関係者の発生状況が分かれば、ちょっと報告していただけますか。

○学校教育課長（川路道文）

子供がコロナにかかったという情報としては、志布志のほうで母親のほうからうつったというのを１件聞いております。また、枕崎市のほうでも、子供が感染したというのを聞いているところです。

指宿のほうも、指宿のほうは最近また教職員のほうもかかっているというのも聞いておるところです。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

私も報道等での情報は一応細切れに入っているんですが、学校関係者でも子供たちやら教職員の中でもあったんだなというふうには認識しているんです。

で、曽於市は出ていないからいいんですが、最悪の場合を想定しないといけない。これが危機管理だろうと思うんですけれども、もし――出ないにこしたことはないんですよ。出さないようにしないといけないんですよ。でも、万が一のことを考えて、私、この教育現場もですけれども、鹿児島県内で俗に言う集団発生があったときに一番思ったのは、出た後の処置が非常に大事だなと思ったのは、どこもその後が誹謗中傷、下手したら、お店にしても潰される、学校にしても潰される、個人が潰される、そういう状況には決してしてはいけないと思っているんです。

ですから、いろんなところでその発生をした方がそこに、地元におれなくなったとか、学校にもう子供が来なくなったとかいろんな話を聞くんですけれども、一番大事なのはやっぱり、しっかりと予防して、対策をして、それでももしなったとす

れば、個人とかその現場は責められるべきではない。責めたらいけないというふうに、これはもう真からそう思っているんです。

私は、鹿児島で集団発生が起きた飲食店がありました、天文館の。名前は言いませんけれども、何とか男爵というところが、言いましたかね。

そのときに、僕が一番感心して尊敬したのは、いち早く店名を公表して、その後の防止策を取られたということに関して、私は物すごく敬意を表しました。下手したら潰れるかもしれない。そういう勇気を持って店名の公表をされ、それよりも、ここに来られた方皆さん方の今後の防止策に役立てていただきたいというその気持ちに物すごく私は感銘を受けたんです。

学校現場でも、一つ一つ公表する必要はないと思うんですが、そういう保護者なり子供たちに、もしなったときに、そういうことが起きないように、誹謗中傷しないようにしっかり対策をして、それでなった人に罪はないんだよという、僕は指導がどうしても必要なのではないかなというふうに思っているんです。その辺のところ、どうですか。教育長。

○教育長（瀬下　浩）

今、その件につきましては非常に問題になっていまして、国のほうからも県のほうからも、そういうことに対する指導のパンフレットやらいろんな通知等が来ております。それに基づいて各学校にも下ろして、こういった指導は徐々にやっていかなきゃならないよということで下ろしているところでございます。

具体的な管理等につきましては、学校教育課長のほうに答えさせますけれども、そういったものがありながら、それから発生した場合も、どうするのかという対応策もマニュアルを作っているところでございます。

３日間、仮に本人がいても、３日間すると完全に消えるんだそうです。そして、鹿児島市の場合には、その後２日間で消毒をして、５日間学校を停止をするとかいろんなマニュアル等もできているようでございますけれども、本市の場合も一応そういったものを作りながら、それから誹謗中傷に対する事前の指導というのをやはり大切だということで、今進めているところでございます。

○６番（上村龍生議員）

ぜひそこは重点的に進めていただきたいなと思います。

これも、現状での話をすれば、まだまだそれのところが、普通の一般的に広まっていない。何というか、面白おかしくこの誹謗中傷といいますか、自然にそういう風潮になりやすいというか、非常にあると思います。それのところは十分に徹底をしていただきたいと思っております。

２番目の岩小のクーラーのところ、これはもうよく分かりました。多分来年まで

続きますよね。これ今のままで大丈夫だったのか。何か後の考えがあるのか、その辺のところをちょっと聞かせてもらえますか。課長。

○教育長（瀬下　浩）

この件は、教育委員会のほうにもそういう話が幾つか来ておりまして、大変苦慮しておりました。それで、最初は先ほど臨時のクーラー等のことも考えたんですけれども、先ほどあった分の説明なんですけれども、我々も、実際どうだろうかということで見にいきました。

これまでは普通どおりやってきたわけですけれども、ほかの学校がクーラーが入ったとなると、やはりどうしても考えるところでございますので、一番暑かったのがやっぱり夏休みに、今年は短くなりまして、10日間ほど夏休みが短くなったわけですけれども、そのときに行きました。大体気温が32度、３度でした。どうだろうかと思って学校に行きましたが、思ったほど暑いというイメージはなかったです。多少２階のほうが１階よりは少し暑いかなと思いましたけれども、学校のほうは、学校のほうにも先ほど答弁したとおり、いろんな施策、もしあったときには言ってくださいということで、対応しますということだったんですけれども、学校のほうも、特に今のところ必要ないということで、見守ったところでございます。

今になって、昨日も見ましたけれども、昨日はもうさすがに、以前の夏休みよりは気温が下がっておりまして、しかしながら、多少やはり午後は暑い。一番熱中症が出るのは、普通に教室にいて普通に授業を受けている分には、あまりないのかな、そういう心配はないのかなと思ったところでございますが、どうしても野外に出て集団活動をするとか体育大会の練習をするとか、そういうことになると、これはもう出ます、必ず出ます。どこの学校でも何回か熱中症というのは出るんだろうと思いますけれども、できるだけそういうふうにならないように対応を取りながら、特に岩川小は念入りに対応を取りながら進めていっているという状況でございます。

また、来年につきましては、基本的にはやっぱり学校が一番分かっていますので、学校現場とよく語りながら、来年に向けてもまた対応を考えていきたいなというふうに思っているところでございます。

○６番（上村龍生議員）

この特に岩川小学校については、保護者をはじめ関係者の方々、非常に注目しております。というか関心が高いです。私のところにも何件か来られて、どげんなっちょるとかという話も来ました。ですから、また来年までもありますので、大分涼しくなったんですけど、朝晩は。運動会もありますし、その辺のところを含めて、全般的なところもありますが、ぜひ進めていただきたい、対策を。と思います。

大きな３番目のところに入りたいと思います。

１番目のところでのコロナ禍での、これも経費削減の観点からの質問です。

本庁舎２階広場と会議室のところ、これはもう先ほどの徳峰議員の質問の中で話がありましたので、一言だけさせていただきますが、この本庁舎の近くには中央公民館、総合体育館、生きいき健康センター等のスペースはあります。私が思うには、一時避難所、それから会議スペースかれこれというのは、確保できるのではないのかなというふうに思うんです。

それで、一時避難所の話は事前の広報活動等を通じて徹底すれば対応できるのではないかと思うし、さっき言いました会議室もそれぞれ対応できるんじゃないかと思うんですが、災害対策本部関係のところに関しては、これも先ほど答弁がありましたけれども、対策班とか、個々の会議をここにわざわざ集めてする必要は、私はないと思うんです。全体的な指令塔としての対策は集まってするべきであります。

これが一番頭脳のところはやるべきではありますが、ここの災害対策のここの具体的なところに関しては、今の建設課なり、今どこが多いのかな、建設課が多いんですか。耕地課もあるのかな。それのところでしっかりと現状把握をした上での対策を取ればいいと思うんですが、それらを考えれば、この防災センターなり危機管理センターというのは、私は必要だと思っております。場所はどこに置くか。これは２階部分のある程度のスペースが必要かもしれませんが、それでもやっぱり会議室等と市民の広場等について、必要なのかなという疑問が残ってくるんです。

一言でいいです。一言といいますか、これも１項目しか質問しませんが、市長、そ辺、再度答弁できますか。

○市長（五位塚剛）

この本所再編に当たりまして、末吉の本庁に福祉事務所、教育委員会、農業委員会もまとめて、そして財部・大隅については、将来的には職員を30人ぐらいまで減らしてやっていきますけれども、この２階の多目的な広場といいますか、これは先ほども答弁いたしましたように、今のうちのここにある大きな会議室は議員の方々が使っているあの委員会室しかありません。それでも、長さ的にはあるんですけれども横の幅が非常に狭いという状況でありまして、会議をするといっても今回のようなコロナの関係があったときは本当に、両サイドに机を並べたら１ｍぐらいしか開くことはできないという状況がありました。

そういうことやら、ちょっと集団的な会議をする場所がこの本庁にはありませんのでどうしても必要でありますし、防災センター、危機管理を含めた一つの中心的な役割を果たす場所が必要であります。それと、いろんなことを使えるようにしたいということで、このことを提案いたしました。

基本的には、二度と造ることができませんので、国の事業をもらえるうちにこれ

を造りたいというのが今の考え方でございます。

○６番（上村龍生議員）

このことも非常にまだ大切なことでありますし、経費削減の観点からの質問であります。今後とも、まだまだ議論をしていかなくてはいけないというふうに思っておりますので、再度また質問は続けていきたいと思います。

支所再編計画についてのところです。

これもまた重複します。ただ、市長、財部の福祉事務所と大隅町の教育委員会、これの住民アンケートの結果、これは先ほどもでしたけれども、半数以上が今のところに残すというアンケート結果が出たということに関して、６月議会で、市長が私の質問に対して、尊重するという答弁をされました。先ほども尊重するというふうに聞いたんですが、再度質問します。このアンケート結果は尊重しますか。

○市長（五位塚剛）

アンケートの結果というのはあくまでももう結果ですので、それを否定するわけではありませんので、尊重はしたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

アンケート結果を尊重するということの答弁については、私、市民の方々へも、これからも十分に説明をしていきたいと思っております。

以上です。質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５３分

再開　午後　３時０３分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１５番（海野隆平議員）

今回、大きくは２項目について質問をいたします。明快な答弁を求めたいと存じます。

まず、曽於市内、新型コロナによる商工業者の経営の悪化と対応についてを質問いたします。

本年２月の新型コロナの国内発生から、約半年が経過いたしております。毎日の報道によりますと、感染者は国内全域に広がり、ショーパブや病院での院内感染、

いわゆるクラスターの発生により、感染者は増加の一途をたどっております。県内におきましても離島を含めて、県内全域に感染者が発生いたしております。

曽於市内におきましては、現在まで感染者は１人出ておりませんが、近隣の都城市や志布志市におきましては感染者が確認されており、曽於市内におきましても、感染者がもう出てもおかしくない大変厳しい状況下にあると言えます。

本年４月に国の緊急事態宣言が出てから、人の動きと合わせて消費の伸びがなく、全事業者とも大幅な売上ダウンとなっております。市内商工業者におきましても、特に飲食店や飲食業や観光業者は利用者が少なく、売上げの落ち込みがひどく、いまだに厳しい経営が続いております。

国や県、本市におきましては、経営安定の一環として持続化給付事業や無担保・無利息の長期貸付事業、家賃給付金事業など、あらゆる施策を通じて、中小・零細業者の支援に全力を傾注されており、一時的ではありましたが、その効果はあったというふうに考えております。

しかしながら、近隣市に新型コロナの発生により感染の不安は募るばかりで、いまだに消費に陰りがあるのも事実です。また、今後、新型コロナの第２波、第３波の感染拡大が懸念されており、商工業者、業種、業態を問わず、12月までの下期にかけまして、ますます厳しい状況が続くことが予想されます。

そこで、質問の第１点にありますが、本年８月までの曽於市内商工業者の実態をどのように分析、判断されているのか、市長の所見をお聞きしたいと存じます。

第２点目でありますが、先ほどの上村議員ともダブると思うところでありますが、曽於市の支援事業として、５月からの家賃給付金事業、また、６月からの事業継続支援など、いずれも８月31日までの申請期限というふうになっております。ぞれぞれの申請件数、給付件数はどうであったのか、また、給付については申請があってから、どれぐらいの期間で給付されたのか、お聞きしたいと存じます。

現在までの国の持続化給付金の申請件数は何件であったのか、併せてお聞きしたいと存じます。

３点目の質問でありますが、曽於市内、４月から８月までの消費の実態と商工業者の販売実績についてお聞きしたいと存じます。

４点目の質問でありますが、９月以降、商工業者に対する、特に飲食業や観光業に対する市独自の支援策について、再度お聞きしたいと存じます。

次に、コミュニティＦＭ聞き取り市民意識調査の結果と今後の対応ついてを質問いたします。

ＦＭ放送は、曽於市独自の情報源として市民に受け入れ、定着しつつあり、今後の放送のあり方を含めて期待いたしているところであります。

コミュニティＦＭ放送は、有線放送からＦＭ放送に移行されてから、今まで一度もリスナー調査はなされておらず、市民のＦＭ放送に対する実態がつかめないままにＦＭ放送がなされておりました。

今回、企画課において実態調査がなされたことは、意義ある調査じゃなかったかと共感するところであります。１か月間にわたるアンケート調査によりＦＭ放送に対する市民の声、意見、要望等も多数寄せられており、調査の結果は、市民の声として真摯に受け止めていただきたいと思うところであります。

そこで、質問の第１点でありますが、ＦＭ放送の実態調査については、開局から既に４年が経過いたしております。本来なら、毎年の実態調査によりリスナーの状況をしっかり把握すべきではなかったかと思うところですが、なぜ今までされなかったのか、なぜ今になったのか、お聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、ＦＭ放送開局当初から難聴地域があり、難聴地域解消のため戸別の受信機を設置したり電波の増強を図ったり、改善されてまいりました。難聴地域は解消されたものというふうに思っておりました。が、いまだに解消されていない地域があるようです。なぜ改善されなかったのか、お聞きしたいと存じます。

３点目の質問でありますが、今回の実態調査、どのように受け止め、今後、どのように生かされていくのかお聞きいたしまして、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、海野議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、曽於市内の新型コロナウイルスの感染症による商工業者の経営の悪化と対応についての①本年８月までの市内商工業者の実態についてお答えいたします。

曽於市商工業者の実態については、商工会でも詳細な実態調査はされていないようですが、市の中小企業事業継続支援金申請の実態で判断しますと、30％以上減収による影響が大きい業種では、事業所得数の割合で飲食業が約６割、運輸業が約４割、自動車関連産業と理容・美容業が３割弱という結果が出ています。そのほか、小売業、サービス業も２割程度の事業所が影響を受けていると判断しております。

１の②市の支援事業、家賃給付金事業、事業継続支援事業などの申請件数と給付件数と、国の持続化給付金の件数についてお答えいたします。

８月31日時点での市の支援事業であります中小企業事業継続支援金の申請件数は371件で、そのうちの給付済件数が290件、小規模企業者家賃給付金の申請件数が69件で、そのうちの給付済件数が57件となっております。国の持続化給付金につきましては、経済産業省から公表されておりませんので把握ができないところです。

１の③曽於市内、４月から８月までの消費の実態と商工業者の販売実績について

お答えいたします。

消費と販売実績の実態調査はできておりませんが、４月から５月までの緊急事態宣言期間における販売・消費は低迷したと判断しております。その後は、定額給付金の配布によって、飲食・小売・サービス業の売上は回復基調だったと思いますが、７月からは鹿児島でのクラスター発生や宮崎県での感染拡大の影響もあり、販売・消費が伸び悩んでいると判断しております。

１の④９月以降、曽於市商工業者に対する、特に飲食業者、観光業者に対する市独自の支援策についてお答えいたします。

市独自支援対策として経済対策配布型商品券事業による商工業・飲食店での消費拡大等、新型コロナウイルス対策応援地域商品券の発行による消費・販売の拡大に努めてまいります。

観光事業については、曽於市観光協会の事業費で市内各種団体の研修事業として、市内の観光バス・タクシーを借上げて、昼食を組み込んだ市内研修事業の募集を開始しています。現在、12組の申込みがあるところです。

２、コミュニティＦＭ放送聴取市民意識調査の結果と今後の対応についての①本来ならの毎年の実態調査をすべきだったと思うが、なぜ今になったのかについてお答えいたします。

実態調査については、放送局が開局した平成29年７月と今回の２回実施したところです。１回目は開局時期の実態調査を、今回は、現時点での放送内容の確認のため実施したものです。調査時期については、随時行いたいと考えております。

２の②いまだに難聴地域があります。なぜ改善されていないのかについてお答えいたします。

難聴地域については、順次、解消に努めておりますが、防災ラジオとしての機能もあることから、実態を今後、把握し改善したいと考えているところです。

２の③今回の実態調査をどのように受け止め、生かされていくのかについてお答えいたします。

今回の調査では、特に市民が「よく聞いている」時間帯や番組を中心に把握することができたところです。これにより、スポンサーが自社広告をより効果的に実施できるようにすることで、広告収入の拡大等につなげていきたいと考えております。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

１回目の答弁をいただいたとこでありますが、まず、曽於市内の新型コロナによる商工業者の経営悪化と対応についてを、再度質問いたします。

今年の、先ほど市長のほうから状況について、商工会の実態状況について、今、

答弁があったところでありますが、今年の４月から８月にかけては、新型コロナによる感染警戒によりまして、消費動向が非常に伸びていないと。伸びがなく、業種、もうこれは業態を問わず、市内商工業者の経営の実態は大変厳しいというふうに私も認識いたしているところであります。数字的には来年の確定申告を待たなければなりませんが、厳しい確定申告になるのではないかなというふうに予想いたしているところであります。

商工観光課におきましては、本年４月に市内の商工業者の実態調査をされておるようでありますが、最近の状況については調査されているんでしょうか。実態を受けてどのように把握されているのか、最近の状況について把握されていたら答弁いただきたいと思います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

４月に実態調査を行って以来、各事業所に出向いての実態調査というのは実施はしていないところでございます。この持続化給付金の給付の事務でございましたり、あと、やはり訪問しての直接的対面という部分について、やはり実態調査を受ける側も敬遠されるかなという部分もございましたので、現在、まだできていないところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

４月の実態調査をされてから現在まで、まだ、いわゆる訪問しての調査というのも含めてされていないという答弁でありました。

本来なら、非常に厳しい状況ですので、やっぱり持続化給付金後の調査とか、やっぱり訪問して、本来なら、やっぱりそれぞれの商工業者の実態を、私把握すべきじゃないかなと、把握すべきじゃなかったかなというふうに思っておりますが、やはり、今後、その調査については、どのように考えていらっしゃるのか再度お聞きしたいと思います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

訪問しての実態調査が感染防止という部分もございますので、そこは、また協議をしたいと思っております。また、企画課のほうでは、誘致企業を中心とされてアンケートによる調査をされておりますので、そういった部分も検討ができれば検討していきたいというふうに考えております。

○１５番（海野隆平議員）

先ほどの曽於市の中小企業継続支援金交付事業、それで、また、曽於市小規模事業者の家賃給付事業は、いずれも申請期間は本年８月31日必着というふうになって

いるわけであります。

新型コロナが収束するまでには、恐らくまだまだ時間がかかるんじゃないかなというふうに思っております。第２、第３波の感染拡大も予想されますが、市内の中小零細業者にとっては、非常にいまだに厳しい事業経営が続いているわけでありますが。そこでお聞きしますが、この種の事業については先ほど徳峰、上村議員にも答弁がありましたが、本来なら12月ぐらいまで延長していただきたいなと思うわけでありますが、市長のお考えをお聞きするところであります。徳峰議員の答弁に対しましては、今後、さらなる影響が拡大する事態がありましたら、改めて予算を計上して支援することを検討したいというような答弁でありましたが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、現状としてこの新型コロナの関係がどういうふうに進んでいくのか、全くちょっと分からない状況であります。基本的にはそれを見ますけど、国のほうが第３次のコロナ対策の事業を出した場合には、私たちも地域の実態を見ながら、何らかの対策はしたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

また、上村議員の質問に対しましては、現在、市としては内部検討はしていないと。ただ、観光、それから夜の飲食店につきましては、今後、支援を含めて検討したいというような答弁であったわけですが、当然、もうこれは当然、優先して考えていかなきゃいけないことじゃないかと思うわけでありますけど、市長、そこら辺はいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

一番困っていらっしゃる人が、昼間の食事ではなくて、夜のアルコールを出して料理を出して、また、従業員を雇っていらっしゃるところの方々が従業員の給料も払えないというような状況出ておりますので、非常にその当たりを心配しているところでございます。

また、バスなんかの観光業者の方々が、学校関係の修学旅行とか、いろんな保育園の旅行とかいろんなのがありましたけど、ほとんどキャンセルになりました。また、スポーツ大会なんかの中止によってバスを使わない、また、冠婚葬祭でバスを使わないというのがありましたので、そういう方々に、やっぱり支援をしようということで、今、観光協会を通じて市内をルートするものについては、なるべくその人たちに使ってもらうように、今、始めたところでございます。

今後、引き続き検討したいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

じゃ、今度はちょっと視点を変えていきますけど、財政課長にお聞きいたしますが、間もなく決算審査が始まるわけでありますが、令和元年の執行残は幾らになっているのか。また、本年度は全ての、先ほど市長の答弁では35の市のイベント等も中止になっておるわけでありますが、来年の決算においては、かなりの執行残が予想されるんじゃないかなと思うわけでありますが、幾らぐらいを想定されているのか、これは概算で結構です。お答えいただきたいというように思います。

○財政課長（上鶴明人）

それでは今、議員からありました令和元年度の決算についてお答えいたします。

令和元年度につきましては、実質収支額のほうが６億4,285万9,000円という形で上がってきております。これにつきましては、標準財政規模に対しまして約５％ということで概ね良好な繰越額と考えております。

令和２年度につきましては、先ほどありましたとおり、コロナ対策、こういったものにも大きな一般財源を費やしておりますし、また、災害も大きなものがまた起きております。

ですから、今後、いろいろ事業を精査していきながら、先ほどありましたとおり、イベント、それから各種事業につきまして中止、もしくはいまだ一時、事業のストップしているもの、そういったものもございます。

最終的には、やはり実質収支額のやはり５億5,000万円ぐらいを最終的には繰越金として、令和３年度に残したいとは考えておりますが、まだいかんせん、この状況が全然見えない状況でありますので、今後、３役とも打合せをしながら、少しでも健全な財政が運べるようにしたいと考えているところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

財政課長、来年の――平成３年の執行残については、意見があれば……。令和２年度か。

（何ごとか言う者あり）

○１５番（海野隆平議員）

今、財政課長のほうから答弁がありましたが、当然、執行残というのは基金への繰り入れというふうになると思うわけでありますが、恐らく財調のほうになっているんだろうというふうに思ってはおりますが、今、こういうコロナ禍の非常に厳しい状況の中で、先ほど飲食業や観光業の話もしましたが、思い切った、やはり給付金事業はできないのかですね。併せて、曽於市独自の、今までも給付金事業ありましたが、曽於市独自のやはり給付金事業というのは、まだ考えていいんじゃないかなと、今からも12月までに対応していただきたいなと思うわけでありますけど、こ

れも一つの景気対策になるというふうに考えるわけでありますけど、今こそ、やはり思い切った曽於市の、もちろん商品券もありますけど、思い切った独自の施策が必要じゃないかなというふうに思うとこでありますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

このコロナ対策につきましては、国が全ての国民に１人10万円の給付金を支給いたしました。この１人10万円のこの給付金が、まだ残念ながら、多分市内の中で使われないでいるのが大部分じゃないかなという感じております。やはり、これを12月までに、やっぱり市内でいろいろ使っていただきたいなというふうに思います。

市のほうも市独自の商品券発行もしましたし、また、いろんな形での独自のものをやっておりますので、今後の状況を見ながら、何が必要かというのを、また検討はしたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

10月１日から企画課を中心といたしまして、全市民を対象にした商品券5,000円分が配布されるわけでありますが、そこでお聞きしますけど、現在までの登録事業者件数は何件であったのか。それは、曽於市全事業者の何％に当たるのか。確認でありますが、換金方法についても、一応各事業者に郵送されているようでありますが、具体的な換金方法、どのように考えておられるのか、お答えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の事業者といったら、建設業・土木業・水道業とか、いろいろあるんですね。そういう方々は、多分、今回は申請はされていないと思います。

だから、申請をされている数は後で報告させますけど、やはり飲食業とかマッサージ、理容師・美容師とか、そういう市民生活に必要な、そういうとこが申請されていると思います。

担当のほうから報告をさせたいと思います。

○企画課長（外山直英）

私のほうで報告させていただきますが、今の事業所登録につきましては、現在まだ申請受付中でございまして、確定した数値ではございません。ただ、これまでチューリップ券等で登録されている販売店舗数が、大体230件程度で推移しておりますので、おおむねこの程度の事業所登録がされるものと考えております。

また、換金についても以前、御質問いただいておりましたけれども、できるだけ事業者さんが困らないような換金方法を取っていきたいと。一般的には１回目の換金につきましては２週間程度要するかと思いますけれども、その後は、期日までに請求していただければ、１週間に１回程度は換金できるようにしたいというふうに

考えております。

○１５番（海野隆平議員）

換金方法について、今、説明がありましたが、換金振込は事務処理後、請求からおおむね２週間をめどに登録されました振込口座に振り込ませていただきますというようなこと書いてありますけど、２週間ちょっとね、できたら１週間程度ぐらいで何とか処理していただきたいというような。結局、生鮮業者含めて市場関係の方々、１週間で決済されるという話を聞いておりますので、やはり、早め早めにしていただいたほうが、やはり商品券もまだまだ利用される事業者も増えてくるんじゃないかというふうに思いますので、そこ辺は十分御検討いただきたいというふうに思います。

現在も、市内の夜の飲食業については、もう利用者がほとんどなく、閑散とした状態が今も続いております。観光業についても、先ほど、市長もちょっとありましたけど、マイクロバスの利用等もほとんどないというふうに聞いているところであります。

そこでお聞きしますが、市内の飲食業と観光業の件数ですよ、これは企画課、商工観光課のほうで把握されていると思いますけど、市内の飲食業、曽於市内の件数ですね。それと、観光業も含めてですけど、件数について把握されたらお聞きしたいと存じます。それとまた、それが先に……。件数をお答えください。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、市内の飲食店というところで把握しているのが136ございます。それから、観光業を含めました運輸業というのが34ございますけれども、観光に特化している部分については、確か４事業所ぐらいだというふうに把握しているところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

136事業所があるということですので、ただ、昼と夜とも含めた件数だろうというふうに思うわけですけど、夜に特化してでは、また少ないんじゃないかなというふうに思います。

自治体によっては、消費者に対して安心して飲食店を利用してもらうために、コロナ対策を十分に取っている飲食業者に対して、安全宣言ステッカーを配布して利用の促進を図っているところもあります。事業者の自己責任において、衛生面のチェックによりクリアした事業者にステッカーを配布すると、安全宣言のステッカーの配布については、市長、どのように考えておいででしょうか。

これ、自治体によっては既にもう今、実施されているところもあります。

○市長（五位塚剛）

全国的には東京を初め、十分コロナ対策のための消毒からいろんな対策を取ったところについては、インターネットで、自分でそういうシールをできるようにしているような状況があります。

市内のお店屋さんも見て回りましたら、自分なりのやり方でコロナ対策を十分にしておりますという、自分なりで書いているところもあるようでございます。

今のところ、市からそういうことを考えていませんけど、市内の業者の方がそういうことを市にしてほしいというそういう相談があれば、応援はしたいと思いますけど、それは多分、自分の店で、独自で多分できるんじゃないかなと思います。今のところ、そう思っております。

○１５番（海野隆平議員）

自分の店でということですけど、分からんこともないわけですけど、やはり行政として一応の対応ということで、私、今、話したわけであって、東京都なんかは夜のそういった飲食店については、ステッカー等やら張って、安全宣言というような形で利用していただきたいということで、それぞれ消費者に利用を促進を図っているというような状況もあるようですので。これは、市として検討する余地が、私は十分あるんじゃないかなというふうに思いますので、そこはまた再度、市のほうでも検討していただきたいというふうに思うところであります。

安全ステッカーとなれば、当然、衛生面のチェック項目等についてもクリアすることが必要となるわけでありますけど、当然、担当課が保健課・企画課・商工観光課など、各担当課が立会いした中で、やはり安全を確認した上で、そういったステッカーを張るということも出てくるんじゃないかなというふうに思うわけでありますけど、やはり、そこまでやはり、今後気配りしていかないと、なかなか消費者がその店を利用するということは非常に厳しいんじゃないかなというふうにいまだに思っていますので。

どうですかね、そこら辺については、企画、商工観光課のほうで何か検討を、今されているんでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

先週でございましたけれども、商工会のほうから観光協会と商工会が主体となって、その安全ステッカーの検討を、今始めておりまして、市の立ち位置としましては、飲食業のいわゆる飛沫感染防止チェックシートがございます、それを全て飲食店さんが遵守するということを誓約をいただいてステッカーを発行しようという計

画を、今立てておりまして、市のほうとしましては、それを飲食店さんに出向いてチェックをするという立ち位置で、今、進められているところです。

また、来週ですけれども、県のほうから飲食店を対象にしたそういった飛沫防止対策の講習会を、計画をしている段階でございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

課長の答弁があったように、やはり、このことについては十分検討していただいて、要するに前向きにやっていただきたいなというふうに思っています。

市内の飲食業を見ますと、コロナ対策として、マスク着用とか消毒スプレー、パーテーションの設置、通風、３密の回避など、安全面・衛生面に対しても非常に十分な注意を払っているというふうに私自身は伺っているところでありますし、そのように見ているところであります。しかしながら、いまだに残念なことに利用者が少ないと、いわゆる風評的な影響も大きいんじゃないかなというふうに思うとこであります。

行政としても、やはり、現在なかなか職員の方々も利用されていないという話も聞いていますけど、職員間の地元利用については、ある程度緩和の方向で利用の促進を図ってもいいんじゃないかなというふうに思うとこでありますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の職員につきましては、送別会、また新しい職員が来た歓迎会等ができておりませんでしたので、ある程度、もうこの緊急事態宣言が終わり、状況的にはもう市内でも感染が出てきておりませんでしたので、人数を10人以下にしながら、また余り遅くまではなくて、ある程度の食事会はいいだろうということで、その当たりは各課で十分配慮しながら進めてくださいというふうに言ってありますので、担当課を含めて、なるべく地元の商店街を含めたところに支援をするように話をしているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

最近ではコロナの影響だけではなく、インターネット販売とか通販等の利用によりまして、地元利用が減っているというふうに感じているところであります。

資金需要が高まる年末にかけて、中小零細業者の倒産や廃業が再燃する恐れも指摘されておるところでありますが、基本的には地元の商店を利用してもらう、そのことが市内の景気浮揚につながるというふうに思っているところであります。

市長自らが、地元利用の促進に努めていただきまして、積極的に地元利用に声をかけていただくことが景気対策につながるんではじゃないかなというところであり

ますが。

市長、再度意気込みをお聞きいたしまして、この項の質問を終わりたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

令和２年度の予算の中で、市がどうしても必要な物品の購入、またいろんなものがありますので、基本的には市内で買えるものについては、購入できるものについては、市内の方々から入札を初め、購入するのはもう基本原則として進めておりますので、さらにそれは進めたいと思います。

また、先ほど言いました市民の皆さんが国の10万円の給付金やら、また市独自の商品券もぜひ有効活用していただいて、十分対策を練って店のほうに出てもらえるように、また市民にもいろいろと広報はしていきたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

それじゃ、コミュニティＦＭ放送につきまして２回目の質問をしてまいりますが、今回、3,000世帯を対象に郵送によりアンケート調査をされておりますが、そのうち回答者は1,059世帯、率として35.1％というふうになっておるとこであります。回答者は半分にも至っておらないわけでありますが、特に大隅町の回答者は30.6％と大変低いようでありますが、これで果たして有効回答者数と言えるのかですかね、正しい結果は得られているのか。担当課のほうで御答弁いただきたいというふうに思いますけどもいかがでしょうか。

○企画課長（外山直英）

今回、調査につきましては、3,000サンプルということでして、無作為で3,000サンプル抽出したわけではございませんで、ある程度旧町別、あるいは年代別に配慮した3,000サンプルを抽出したところでございます。

御指摘のように、大隅町が30.6％と割合としては低いんですけれども、全体数から見ると、有効的な近似値を見出せるサンプルだというふうに認識しております。

○１５番（海野隆平議員）

もうちょっと回答者増やす方法を考えてほしかったなというふうに思うとこですけど、受信機についても全戸配布にもかかわらず、いまだに受信機をまだ箱から出していない家庭もあるよというふうに聞いておりますが、やはり、もうせっかくこれは配布された受信機でありますが、そんな実態聞くと非常に残念でありますが、今回のアンケート調査でも、そういった利用促進を含めて、やはり実態についてもうちっと、箱から出していないというような状況等についても、もうちょっとアンケートの調査の中に、部類に入れてもよかったんじゃないかと思うわけでありますけどもいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市民の中には、特にお年寄りの方が、ＦＭの、この受信機をいただいたんですけど、まだ箱の中に入っている方がいらっしゃったようでございます。

そういう意味で、全ての世帯を消防団の方々に訪問してもらって、ＦＭの確認をしていただくということで、しましたので。できるところはもう始まっています。ただ、コロナの関係がありましたので、随時、消防団に全部回ってもらうようにしてありますので、なるべくそうしたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

ぜひ、そういう方向で啓蒙図っていただきたいなというふうに思うところです。

受信機については、１家庭に１台というふうになっているようでありますが、職場内で利用したいとの声もあるようです。例えば、農作業の場所とか、商店でいえば店内のＢＧＭとか、使いたいという声もありますが、これに対する配慮はなされているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

１世帯に１個という配布をいたしました。事業所に対しては、配布はしていませんけど、金額が１個あたり5,000円ぐらいだったと思うんですけど、希望がある場合は、原価で分けることもできると思うんですけど、在庫がどれだけあるか分かりませんけど、ちょっと担当課長から答弁させます。

○企画課長（外山直英）

各家庭に１個につきましては、無償でお渡ししておりますけれども、事業所等も希望があれば、１個5,000円で販売している状況でございます。

○１５番（海野隆平議員）

融通図っていただきたいなと思います。

朝の行政放送でありますけども、アンケート調査の結果の中にも出てますけど、録音でもいいのではという声もありますが、実際、録音放送でもいいと私自身も思うわけでありますけど、技術的には、これ可能だというふうに思うところでありますが、朝の行政放送については、いわゆる録音放送についても、前向きに検討すべき状況にきているんじゃないかと思うところでありますけど、課長いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

行政放送につきましては、録画放送も場合によっては可能であります。しかし、その録画放送を再生させるためには、どうしても人が必要でありますので、今の体制がいいと思います。もし、仮に何か起きた場合には、ストップをかけなければなりません。基本的には録画の部分もありますし、それらをよく運用しておりますので、問題ないというように思っております。

○１５番（海野隆平議員）

働き方改革ということもありましたが、やはり今後、朝の放送だけでもね、やはり録音放送に移行しても私はいいと思うけど、そこはまた、担当課のほうで検討してください。

ＦＭ放送は行政放送だけでじゃなく、防災としての機能も備えているわけでありますが、防災や緊急事態、避難場所等を市民に一早く伝え、その有能性については非常に高いというふうに思うところであります。

今回の台風10号においても緊急警報を初め、緊急避難場所の設置等、連絡網としての機能を十分に果たしていたというふうに思うところであります。

しかしながら、残念なことに227件の方がまだコンセントもつないでいないというような状況であるようでありますが、この方々は、緊急時、避難時の対応をとっていないのが現状だなというふうに思うところでありますけど、もっとこの防災ラジオは、防災機能としてのあり方、非常に高いんですよと、その必要性についてもっとＰＲすべきじゃないかと思うんですけど、いかがでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

先ほど、市長の答弁にもあったところでございますが、全消防団員に対しまして、全分団に対しまして全戸を訪問するように、当初は７月からの予定でございましたが、その時期に志布志市でコロナが出ました。で、８月前から、今度は都城市で出た関係で、今、盆過ぎからというところでお願いをしておりますので、もうすぐ回れるというふうに思いますが、その消防団の回り方につきましては、防災活動服、消防の活動服を着て回っておりますので、不在のあった場合はチラシを、チラシもいらっしゃってもチラシを渡すんですけども、そういう活動をしておりますので、曽於市消防団の名前をつけてしておりますので、ＰＲにはなっているのじゃないかと思いますが、それ以外にまたありましたら、今後また検討していきたいと思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

消防団の方々が１戸ごとに回って啓発をしているということでありますけど、市報という方法もありますので、いろんな方法があると思いますので、そこは十分検討していただきたいなというふうに思います。

難聴地域の問題でありますけど、いまだにまだ改善されていない地域があるというふうに聞いておりますけど、特に財部地域においては、大川原周辺が何か聞き取りにくいという話も聞いています。末吉地区においては南之郷方面が聞き取りにく

いと、それで大隅地域においては、笠木とか恒吉方面などが、非常によく聞き取れないというふうに聞いているところでありますけど。

４年前の開所当時、難聴地域を調査して十分な予算をかけて、私は解消されたもんだというふうに思っておりました。最近のこのＦＭ放送の調査によりますと、改善されていないわけでありますけど、なぜ難聴地域が出ているのか、それで対策は全然されていなかったのか、いままで。再度お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ＦＭ放送を開局したときに、実際、アンテナを立てたところからはうまくいかないところがありました。それについては場所を変えて、また電波を飛ばしまして、基本的にはほぼ全地域的に聞こえるようになりました。また、そうしてもそれでも飛ばないところについては、各家庭にアンテナを立てて聞くように手立てをずっと随時してきました。

私のところに、そういうどうしても地域ごとに聞こえないというところについての苦情はないところでありますけど、一部、山と山に挟まれたところについては、ある程度あるというふうのも聞いておりますけど、そういう大きな苦情は私のほうは聞いていないところでありますので、担当課長のほうから答弁させます。

○企画課長（外山直英）

同じように、私のほうにも地域的に、地域全体が聞こえないというようなお声は届いていないんですけれども、各家庭の、小さな機械でございますので動かした際に聞こえなくなるといった事情があるようでございます。

そういったことも含んでおりますので、もし、聞こえづらいということがあれば、お声いただければ解消するという方向で検討したいと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

改善されたというような答弁であったと思いますけど、実際、今回のこのアンケート調査の中にも出ているんですよね。「聞き取りにくい」とか「よく聞こえない」とかいうのが、ここに調査の結果として出ているんですよ。だから、私は今質問したわけであって。だから、やはりこのことについては非常に大事なことですので、やはり担当課のほうで、もう一度再度調査して、難聴地域がどこに出ているのか、どこが聞き取りにくいのか、もう一回調査する必要があるんじゃないかなというふうに思いますので、ここは課長のほうでしっかり把握してやっていただきたいなというふうに思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

二、三日前に川内の方から電話がありました。

「ＦＭがあんまり聞こえがよくない」ということで、それで聞いてみたら、アン

テナの向きによって違いまして、私のほうから、アンテナをなるべく外に近いところでアンテナを動かしてみてくださいというふうに電話しましたら、「また、よく聞こえるようになりました」という、また電話がありましたけど。

そのようにして、ＦＭ放送もアンテナを閉じたままでだと、これ、なかなか聞こえませんので、アンテナをいっぱい延ばして、外に近いほうにずっとしてもらえれば、受信をする場合が多いということでありますので、引き続き、聞こえないというところがありましたら、市のほうも、場合によって出向いてチェックはしたいというように思います。

○１５番（海野隆平議員）

いろいろありますので、そこはまた、臨機応変に対応してください。

ＦＭ放送を利用されるスポンサーとしては、今回のアンケート調査結果につては、非常に興味深いものがあるわけでありますが、今回、市報にて調査結果については報告されております。曽於シティコミュニティＦＭの役割というような形で大々的に掲載されているわけでありますが、調査結果については、非常にバックアップしているスポンサーの方々も結構いらっしゃいますので、やはり、スポンサーについてもやはり調査結果については、小まめな丁寧な説明が必要じゃなかったかなというふうに私は思うところでありますけど、課長、いかがなんでしょうか。

○企画課長（外山直英）

今回の調査につきましては、本来、まちづくり曽於のほうでアンケート調査すべき点があったと思うんですけれども、全て企画課のほうで準備をして、調査・回収をさせていただきました。分析についてもこちらのほうで分析しております。

分析結果につきましても、よく聞く時間帯、それから番組等がよくわかりました。こういう傾向をスポンサーの皆様にお知らせして、有効に使っていきたいというふうに考えております。また、大口のスポンサーさんいらっしゃいますので、そういったところに金額の差をつけてみたり、あと、時間について価格差を設けることで多くのスポンサーを取り込みたいとか、そういった手法に使いたいと、戦略を練っているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

聞くところによりますと、今の１日３回の――朝昼晩ですね、ＦＭ放送がされているわけでありますけど、２回しか聞こえなかったかがとか、３回なっているのに、今日は２回しかなかったよとかいうことも聞きますけど、どうなってんですか、そこ辺は。

ちょっと私も、そこ辺の実態、具体的に聞いていないからよくわからんのですけど。

○市長（五位塚剛）

スポンサーの方々の放送は、ＦＭ局の中で、随時、順番で回るようにしていますので。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

行政放送がですか。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（外山直英）

私のほうにも１件、そのお声を届いておりまして、確認をしましたら、朝の放送がなかったというような事実があったようでございます。

内容につきましては、その当日のパーソナリティが失念していたという状況報告をいただいておりまして、厳重に注意したところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

分かりました。それはいいですが。

今回の実態調査については、非常に意義ある調査であったと思うわけでありますが、調査内容についてはまだまだ検討の余地があり、工夫が必要かなというふうには思っております。

公的機関を問わず、民間放送においても、あらゆる方法によりまして、毎年のように放送に対する実態調査が行われておりますが、やはり、放送技術向上のためにも、やはり毎年、年１回のアンケート調査は、私は必要というふうに思っておるところでありますが、最後に、市長の見解を求めまして、私の一般質問を終わります。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全国的にも珍しいＦＭ放送であります。朝の６時半から夜の９時まで市民の声を届けるという意味では大事な放送でありますので、毎年アンケートするというのはできるか分かりませんけど、市民の声を聞くというのは大事ですので、工夫して応えたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時５９分

再開　午後　４時０９分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第５、渡辺利治議員の発言を許可いたします。

○１４番（渡辺利治議員）

創政会所属、渡辺です。通告に基づき、４項目について質問いたします。

１項目めのユズ生産支援策についての①では、曽於市のユズ栽培は、これまでの生産者の努力はもちろん、関係機関の指導、助言の下、ユズの一大産地を築いております。生産者は年末の楽しみな収入となり、また来期もがんばろうという気を起こします。今年もその時期が迫っておる中に、１kg当たり５円値下げが決定され、楽しみな出鼻をくじかれたと、生産者の生の声を多数聞いております。

食彩センターの販売努力も、コロナによる影響はいずこも同じで、苦戦を強いられており、食彩センターの会長でもある市長は、今回の値下げに対してどう考えての決断であったのか伺います。

次に、ユズ栽培については、楽しみの反面、きつい作業も伴うし、今後、高齢化も避けて通れない問題があります。この産地築いて維持して、さらに伸ばすためにはどのような対応策を講じていくのか伺います。

次に、２の機械化が進む農業について伺います。

人手不足のために機械化されたり、専業や法人化により面積増のために大型機械化がされてまいります。機械メーカーはどんどん大型化を進めておりますが、肝心の圃場は効率が悪くロスがあり、どうしても圃場整備を進めていかなければなりませんが、市長の圃場整備に対する考えを伺います。

次に、今回の補正で第二大隅地区として、農業用用排水施設整備及び区画整理が提案されておりますが、市内の未整備地区、整備済地区の利用状況や将来性を含め、プロジェクトチームを立ち上げ、精査することにより、伸び行く農業につながると考えられますが、どのように考えているのか伺います。

３番目に、次に、災害対策について伺います。

今回の台風は、超大型で避難された方もたくさんおられております。当局も対応に苦慮されたと思います。幸いにも人的被害は至らなかったということでございますが、ほかの被害につきましては、調査の進む中で明らかになるだろうと思います。昨年の７月の豪雨災害、今年の６、７月の豪雨災害と、未だに手つかずの状態が幾らかありますが、非常に危険な場所であります。いつ復旧するのか伺います。

②につきましては、災害は大小にかかわらず、直接目視できる現場もあれば、足も踏み込めない現場もあれば、２次災害を引き起こしかねないなど、危険なところがいっぱいあります。

そこで活躍するのがドローンを使った調査です。災害にかかわらずドローンの使

い方は、多くありますが市長の見解を求めます。

４番目に、小学校統合について質問いたします。

昭和の合併、平成の合併と行政は大きな合併をしておりますが、一方、独自の施策で単独で生きている町村もあります。学校とて同じようなもので、末吉町時代、中学校は早い時期に統合され、曽於市も３中学校と、また高校も曽於高校に統合されました。小学校においては、県内では多くの統合されているところがありますが、本市において統合ありきという観点でなく、統合について、市長、教育長の見解を伺い、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渡辺議員の質問にお答えしたいと思います。

質問事項については、私が最初に答弁いたしますが、質問事項の４については、教育長にも後から答弁させます。

１、ユズ生産支援策についての①本年度ユズ買い上げ価格１kg５円下げに対して、市長はどう考えての決断であったのかについて、お答えいたします。

本年度のユズの買い入れ価格については、８月５日に農林振興課、ゆず栽培同好会、株式会社メセナ食彩センターの３者で決定をいたしました。本年度においては、株式会社メセナ食彩センター側から販売状況等について説明があり、コロナ禍の影響で果汁の在庫が約170トン残っていることや、１月から６月の売り上げが昨年と比較すると約1,600万円程度減少しており、昨年と同様な買い入れ価格は厳しいという説明がありました。その結果、５円下げということになりましたが、単価については、今年だけの単価で、また売り上げが好転したら少しでも追加配当をするということですので、生産者の皆様には、値下げは大変申し訳ないとは思っておりますが、まずは株式会社メセナ食彩センターが健全な運営のもとで、全量買い入れができるものと思っておりますので、御理解と御協力をいただきたいと思います。

１の②高齢化の進む中での、今後の対応策についてお答えいたします。

令和２年度ゆず栽培同好会の会員は384人で、平均年齢は71歳を超えており、高齢化が進んでおります。特に剪定、農薬散布等が大変な作業かと思っております。

今後の対策としては、農業公社ができるものもあれば公社を活用して、また民間委託もできないか、ゆず栽培同好会を含め、今後、方向性を探ってまいりたいと考えております。

２、機械化が進む農業についての①圃場整備に対する考えについてお答えいたします。

圃場整備は農地の区画を整理するとともに、用水路、排水路、農道、暗渠配水等の整備を行い、生産性の高い農地をつくります。

また、区画の拡大により農作業の機械化・省力化が可能となり、効率的な農業生産を行うことができます。

さらに、経営規模の拡大が容易となり安定した農業経営が可能となります。

なお、圃場整備は補助事業での実施となりますが、補助事業採択のためには地元の合意形成と同意が絶対条件となります。

２の②圃場整備に対するプロジェクトチームを立ち上げるべきではないかについてお答えいたします。

圃場整備を実施するためには、地元の合意形成と同意が絶対条件となり、地元の換地委員が必ず必要となりますので、まずは、地元の取りまとめ役となる推進員数名を決めていただき、担当課へ御相談いただきたいと思います。

その後、どの補助事業で実施するか検討を行い、県へ相談する流れとなりますので、特別にプロジェクトチームをつくる予定はないところです。

３、災害についての①現状復旧はいつになるのかについてお答えいたします。

耕地課分の令和元年度国庫補助災害の繰越工事142件については、今年７月の梅雨前線豪雨により再度被災した大隅町の４件を除き、令和２年度中に完成予定です。

また、今年７月の梅雨前線豪雨による現時点での令和２年国庫補助災120件の復旧工事については、９月下旬から11月中旬にかけての実施される国の災害査定を受けてから随時発注となりますので、ほとんどの工事が令和３年度に繰越となる見込みです。なお、用水路を含めた水田関係については、可能な限り田植え前までには復旧したいと考えております。

建設課分については、令和元年度発注の公共土木施設災害の繰越工事35件のうち23件が完成し、橋りょうを含めて12件が現在施工中で、計画どおり進捗している状況です。

今年度分については、公共土木施設災害25件と市単独災害23件が発生し、９月14日から10月中旬にかけての災害査定に向け、現在準備をしていて、工事発注を12月末に計画しております。また、12月議会において次年度への繰越をお願いすることになります。

３の②ドローン活用による災害調査についてお答えいたします。

耕地課及び建設課では、広範囲の被災状況や危険な被災箇所などの確認の場合にはドローンを活用しております。

４、小学校の統合についての①統合に対する市長並びに教育長の考えについてお答えいたします。

小学校の統合については、行政が主導するのではなく、校区から統合の要望があれば統合を判断したいと考えています。あとは教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

４、小学校統合についての①統合に対する教育長の考えについてお答えいたします。

学校では、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、社会性、規範意識を身につけさせるとともに、新しい学習指導要領で示されているように、お互いに意見を交換しながら、子供が主体的、対話的に学ぶ学習を行い、思考力、表現力、判断力、問題解決力を高める授業が求められています。

統合につきましては、市長が申しましたとおり、行政から統合を主導するのではなく、校区から統合の要望があれば、統合を判断したいと考えております。

○１４番（渡辺利治議員）

ただいま、１回目の答弁をいただきました。

まず、ユズ栽培についてのことについて伺います。この５円下がったというのは、今の経緯の中でありますように、３者か４者か集まっての会合が開かれたということになっておりますが、この席上、市長はこの場におられたんですか。

○市長（五位塚剛）

このユズの金額を決めるときには私は参加しておりません。

○１４番（渡辺利治議員）

この１kg５円で下げたことを知ったのはいつでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、ユズの会がありまして、その会で知りました。

○１４番（渡辺利治議員）

その席におられなかったということは、いろいろな公務の関係で致し方ないと思いますが、農林振興課長にちょっとお伺いします。５円下げるということは、この中身に書いてありますように食彩センターの不振を理由に、多分出た答えだと思いますけど、これは生産者、農業者、その生産者側から声が上がりましたか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。この下げにつきましては、メセナ食彩センターのほうから、答弁にあったように説明をされて、当初は７円下げてほしいというようなことだったんですが、最終的には５円ということで落ち着いたところでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

行政というか、そっちのほうからお願いされれば、農家の方は、余り強く、私みたいに言う人はいませんから、やむなく飲んだというような雰囲気はあります。し

かし、今こうしてコロナの発生している中で、厳しい状況の中で、食彩センターも確かに苦しいです。中身分かっておりますから。そこで、生産者だけに負担を負わせる、そういう気持ちで決断されたんですか。

○市長（五位塚剛）

生産者だけに負担を強いるということはないと思います。当然ながら、食彩センターも非常に厳しい状況でありますので、多分、最低限の話し合いをして合意をされたというふうに思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

今年の見込みが約1,300トンですよね。当初のユズの生産量。それを７円でなく５円下げたことによって、掛けて約650万、単純計算で。それが一応、食彩センターとしては、支出が抑えられる、逆に農家は、全体で650万円の収入不足となる、一家庭じゃなくて、みんなの生産農家でトータルが650万円です。農家に結局は押しつけているわけです。650万円というのを。食彩センターは650万円出さなくて済むわけですからありがたいことです。これどのように考えますか。

○市長（五位塚剛）

今までも、ユズの食彩センターに納める農家のユズについては、ゆず同好会の方と会社側がいつも話し合いによって値段を決めておりました。当然、基本的には食彩センター全体の利益がふえていけば、当然、原価の農家の方々の買い入れ価格も、この間上げてきております。そういう意味では、お互いに話し合いによって進めてきております。今回の場合は、どうしてもゆずの食彩センターが在庫が非常に厳しいということでありましたので、話し合いをした結果だというふうに思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

ここで、はい分かりましたというわけにもいかないんです。

第三セクターですよね、メセナ食彩センターは。どうですか。

○市長（五位塚剛）

ユズの食彩センターは、行政、ナンチクも入った、農家の方も代表で入っていただいて、一つの組織をつくっております。その中に渡辺議員も役員として入っていただいております。

○１４番（渡辺利治議員）

第三セクターかであるかを聞いておるんです。もちろん私は中身を知っております。議長も当然、最近入られたわけですから。市長も、７年目か、入っているわけですけど、中身分かっているんですけど、これは第三セクターとしてみてよろしいんですかということです。はいかいいえです。

○市長（五位塚剛）

第三セクターで運営しております。

○１４番（渡辺利治議員）

道の駅が３つありますよ、曽於市に。それも三セクターでやって、他の２か所は、ちょっと売上が落ちた場合は、末吉のほうが売上があるから、そこで赤字分補塡できていますよね。末吉メセナ温泉の場合は別として、財部温泉センターは、今回はコロナによる営業不振のために、幾ら補塡します。

○議長（土屋健一）

暫時休憩いたします。

―――――――・――・――――――

休憩　午後　４時２９分

再開　午後　４時３０分

―――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

お答えいたします。今回の補正で、財部温泉健康センターの指定管理料につきましては、1,870万円をお願いをしているところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

いいですよね、同じ指定管理をしている中でのそういった施設はコロナによって営業不振に陥ったら、これは1,800万円です。食彩センターは、大方予想されるのが650万円、それも個人に負担してください。食彩センターも確かに、650万円出さなければそれでいいわけですけど、そういった矛盾した点じゃなくして、同じように保護すべきなんですよ。

なぜ、こういうことになったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この食彩センターにつきましては、基本的には企業努力をしていただきたいというふうに思っております。

財部温泉については、市民の健康補助という形でやっておりまして、運営ができなくなると、これは市民にとって大きな問題をしますので、その辺りの支援をいたしました。

ユズのこの生産者については、最初に答弁いたしましたように、当然、売上げが伸びた場合には、必ずまた追加の支援もしますよと思っております。その辺りもされるだろうと思います。そういう意味では、一定期間、農家の方々には迷惑をかけ

るかもしれませんけど、これはお互いに乗り切っていってほしいというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

同じ市にありながら、そういった差別をするべきじゃないんですよ。

いくら利益追従をしない温泉センターとはいえ、やはり努力はしてもらわないと困るわけですよ。そうでしょう。このまんま支援をしないでいったら潰れる、そしてまた食彩センターにつきましても、当然、12月は一借をしないといけないような状況なんですよね。一借はしなくても、生産者に不安はいっぱい与えているわけですよ。頑張ろうどころじゃなくして、衰退ですよ。

ここで、食彩センターに650万円出すか、農家に負担させるか、結局は農家に負担させないためには、食彩センターのほうへ650万円の予算で上げておけば、別に農家は困らないわけですよ。

何で農家なんですか。衰退の一途をたどっていきますよ、このままでは。守るためには、今ここでされど５円って言っても、たかが５円って言うけど、大きい金額なんですよ。そして、前回利益が上がったから10円補塡しました、理事会で決定しました。さらにということで、私の進言で、１割また上げていただきました。農家は大変喜んでいますよ。１円ですよ、１円。１割といっても。

やはり、お金なんですよ。気持ちの問題。

ですから、市が率先して、分かった。ほんなら農家にやる。でなかったら、食彩センターのほうに、その５円下げの分を運営費として上乗せする。そうしたら、どっちもいいわけですよ。

その辺は考えないんですか。

○市長（五位塚剛）

現在のところ、食彩センターとユズの同好会、また市役所も中に入って、３者で話合いをして決めたことですので、尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

決まったのは、そりゃ守らなければいけないかもしれませんけど、こういう現状の中では、その決まりを元に返してもいいんですよ。別に違反じゃないから。逆に喜ぶんですよ。

さっきの議員の答弁にも尊重、尊重という言葉をよく使いますけど、今回はその尊重ちょっと当てはまりませんよ。本当に、食彩センターを考える、そしてまた農家のことを考えるならば、そこはしっかりともう１回見直しをしてやらなければなりませんよ。全然、やる気ないんでしょう。考え直さなければいけませんよ。

農家を守るために、そうすればおのずと農家はまた頑張って、食彩センターも頑

張っていきますよ。販路拡大にもまたいろんな知恵が出ますよ。市長も言ってでしょう。もうちょっと販路を頑張らないかんな。もうちょっといろんな勉強せんないかんないなと。そういうのを日頃言っているわけですよ。

そのためには、今回はこの５円は白紙に戻したらいいんですよ。どこがいけないんですか。

○市長（五位塚剛）

今後、ユズ農家の支援のためにユズのラインも拡大する予定であります。そういうことも、ユズの総会でも話をしております。

引き続き、農家支援はしていきたいというふうに思います。ただ、このことについては、３者で話合いをして決めたことでありますので、それは尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

尊重じゃない、逃げですよ。なんで守ってあげられないんですか。なんで守ってあげないんですか、農家を。食彩センターを。

食彩センターが赤字をしていけば、どうせいつかは何らかの形で市もやっていかなきゃならんでしょう。それはこの前、理事会の中でそういう話をしたのは市長ですよ。このまますればいずれ、とは言わんかったけど、このまますれば多分、行き詰まるなとかそういうようなこと申したんですよ。

だから今、農家を守ってくださいよ。そのことによって、生産者もよし頑張ろうと、そうなってくるんですよ。生産者もその５円下げというのは、はい分かりましたと気持ちよく受けたんじゃなくして、絶対こういう上から目線な形じゃなかったかしても、上から目線というふうに見えるんですよ。

そういったことはやめて、素直に市長、元に戻してくださいよ。どうですか。

○市長（五位塚剛）

この間、ユズの価格を決めるときも、毎年、基本的には話合いをしてやっております。だから、ユズ農家の希望があったときには、会社の利益があるときには、値上げをしてきました。ずっと値上げをしてきました。追加もしてきました。

だけど今回は、特別にコロナの関係で食彩センターが厳しいという判断の下で話合いをされて、同好会の代表として話合いをして決められたことでありますので、基本的にはそれは尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

食彩センターは厳しい判断を出した。だったら、食彩センターに127円で買い取るようにその差額を出せばいいわけですがね。そしたら両方喜ぶわけだから。

なんでそういう発想にならんですか。

○市長（五位塚剛）

残念ながら、私がその価格を決めるときにタッチしておりませんので、この話合いの結果でこれ決めたことでありますので、それは今のところは尊重するのが当たり前のことだと思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

では言います。

会長がその場にいなかったのは認めるけど、会長は会長として、最後の責任を負うのが会長なんですよ。そうでしょ。トップとしての責任なんですよ。

どのように考えるんですか。

○市長（五位塚剛）

食彩センターの社長もいらっしゃいます。当然ながら社長の了解も得た状態で、食彩センターとユズ同好会、市のほうも中に入って今年度限りのユズの価格を決めたわけであります。

当然ながら、今後の経営の中で、一定の見込みが出てきたら、また、１回目で答弁していましたように、ちゃんと追加で補塡をしたいというのは考えもっておりますので、今のところはこれは尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

もう何回も言うようですけど、確かに、これまでも単価上げ、そしてまた配当というか、上乗せで配ったことがありますけど、しかし、苦しいときにやったのが一番農家喜ぶんですよね。本当に苦しいときに手を差し伸べられた方は、一番喜ぶんですよ。この苦しいときに、放り出すような感じじゃないですか。見殺しとまでは言いませんけど、やはりに温かい手を差し伸べてやるのが行政っていうもんですよ。

どう考えますか。

○市長（五位塚剛）

また、ユズ同好会の中から、今のままでは農家の方々が納得ができないということが改めて出てきた場合は、また検討しなければならないと思いますけど、今のところはこれでお互いに話合いの中で決めたことですので、これはもう尊重するのは当たり前のことだというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

今の言葉ちゃんと覚えていますから。同好会のほうからさらにこの中身について要望があれば、ちゃんとうけのいさすという説明ですよね。だから、同好会に今度は申し入れて、同好会さん、皆さんと。上げてくれるようにちゃんとみんなで行きましょうと言ったら、必ず答えますね。そうですね。

○市長（五位塚剛）

その中身は十分検討はしたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

検討は、全然実になっていないんですよ。実にならないっていうんだったら、何しますか。実のある答えが本当の検討なんですよ。

さっきから聞いていれば、もしよければまた上乗せをするいう話でしょう。これは、どこに求めたらいいんですか。勝手やないんですよ。あくまでも推定ですよ。今のところ、それは絶対望みませんよ。でしょう。絶対、仮に数量が上がっても下がっても、その上乗せはまず望めないと思いますよ。今の状況では。だから、650万円、キログラム５円。どうしても市の方が考えなければならないんですよ。答えてくださいよ。

○市長（五位塚剛）

食彩センターにおきましても、今の果汁を含めて売り込むために相当頑張っております。その努力を、推移を見守りたいと思います。

また、私たちもそれなりの努力をしたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

食彩センターも一生懸命努力していますよ。もう、それこそ寝ないでというかいろんな研究をしておりますよ。販路もいろいろ広げております。で、今回もどっかのほうにちょっと試供をという形でもやっておりますけど、金額は50万円ぐらいだったかもしれませんけど、そういう小さいことでも努力をしております。

だから、そこに市のほうが思い切ってやったらいいんですよ。数千万円じゃないんですよ。そこで報われるんですよ、両方とも。

さっきも言ったように、生産者に５円、元に返すことによって、食彩センターは何も痛みはないでしょう。生産者に５円別途に、市のほうからやれば。全然、センターのほうは痛まないんですよ。

それ、考えないんですか。

○市長（五位塚剛）

今のところは、話合いで決定したことを尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

では、さっき言ったように、生産者、また理事会等、また開いてやれば、答えはまた見つけられますよね。そうですよね。

○市長（五位塚剛）

このことについては、価格についても、食彩センターの役員会で確認しておりますので、当然ながら、また話合いの場になるだろうと思います。

その中で、そういうことが議題に上がって決定されれば、そういう方向性も出て

くると思いますけど、今のところは、皆さんで話合いの結果は尊重したいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

食彩センターの理事会に私もおったんですけど、その場では５円下げの122円、それに対しては食彩センターが負担をするわけじゃないから、結局、支出が少なくなるから、センターとしてはいいわけですよね。

だから、私は独自に、生産者のほうに５円出しなさいということですよ。それができなければ、食彩センターにその分のをやれば、どっちも一緒なんですよ。

その３者の話合いの下での結論と言いますけど、そこを新たに話合いを持てればなんだけど、今ここでそれを５円また元に返しますと言えば、食彩センター痛まないんですよ、農家喜ぶだけ。次にまた頑張りますよ。

なんでそこが、５円にこだわるんですか。５円やるのは、行政としては簡単なことでしょう。もちろん、大事な血税なんだけど。市民が喜んでいけばいいんじゃないんですか。

今、農家を救うのは、ユズ農家に元気をつけるのは５円なんですよ。なんでそこまで決まったことだから、決まったことだからって。私には逃げとしか思えませんが、どうなんですか。

○市長（五位塚剛）

ユズ農家の今元気づけるのは５円と言われますけど、それだけじゃないと思います。ユズ農家の支援はいくらでもあります。

ですから、この価格の問題については、３者で決めたことですので、これは尊重するのは当たり前だとそれだけ言っていることであります。

○１４番（渡辺利治議員）

もういくら言っても水かけで駄目ですよね。嘆くのは生産者ですよ。私も非常に嘆いております。

こういった現状をつくったのは、コロナでしょう。売れなくなったんで。そうですよね、販売不振に陥ったのもユズだけじゃないですよ。先ほど何人か言っていますけど、コロナ禍による資金繰りかれこれありますけど、やはりそこに全ての援助をしているんじゃないですか。牛にしても１頭１万。単独じゃなくして、これは市も払って、国のも入った。10万円の新生児に対してもある。いろんなので支援しているんですよ。

なんでユズだけ、今回はしてやらないんですか。それから考えれば、やっていいんですよ。

どうなんですか。

（何ごとか言う者あり）

○１４番（渡辺利治議員）

あの、挙手して答えてください。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、これについては、３者で話合いをして決めております。

また、金額が、食材センターの売上げが伸びたときは、追加で出しますと言っております。

また今回は、特別に今回だけというように決めているようでありますので、来年の価格については、また当然今年の価格に戻すだろうと思っております。

そういう意味では、場合によっては、私たちも努力はしますけど、追加が出てくる可能性もあるというふうに思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

期待も何にもない答えなんですよ。あるだろうと思いますって。現状は厳しいですよ。絶対今年は売上げ増は見込めないような状況じゃないですか。ちゃんと数字にも出てますよね。

だから今、農家を助けてやらにゃいかんですよ。農家の気持ち、分かりますか。もちろん、市長もユズをつくってますよね。気持ちを分かってくださいよ。

どう考えるんですか。

○市長（五位塚剛）

私もユズを作っていますし、近くの農家のユズ畑も今、管理しております。朝から晩まで時間取って、ユズの周りの草払いをしたり、いろんなことをしております。農家の気持ちは十分分かっていると思っていると思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

農家の気持ちが分かっているといっても、これはもう私に言わせれば口先だけとしか聞こえませんよ。

本当に農家の気持ちが分かるんだったら、畜産にしろ、ほかの作物にしろ、ちゃんと対応しているんじゃないですか。何でここだけユズ農家だけやらないんですか。みんな苦しいんですよ。なぜユズだけしないんですか。よくなったら配当します、それは空言ですよ。

こればっかり私も時間占めるわけにいかないんだけど、どうしてもこれだけは譲れんですよ。

農家を助けてくださいよ。お願いします。もう１回、答弁してください。

尊重は駄目ですよ。

○市長（五位塚剛）

ユズ農家については、この間もいろんな形で支援をしてまいりました。今後も支援をしたいと思います。

ただ、今年の価格については、コロナの関係で、食彩センター非常に大変厳しい状況になっているということで、会社側とユズの生産者と話合いをして決めた状況でありますので、それは決めたことを私がここでひっくり返すということはできないというように思います。

○１４番（渡辺利治議員）

また元に返りますけど、今の言葉では、食彩センターが不振のために生産者にも５円下げを気張ってもらった。でも、そこを食彩センターに122円で置いとって、別個にほかに、５円助成するいいわけですがね。農家は、それで助かるわけですがね。そうでしょう。

食彩センターのほうの買上げ額を元の価格に戻さんでも、農家は農家で122円プラス５円を独自の施策でやればいいわけですがね。

それを考えないんですか。

○市長（五位塚剛）

それについても、今、やり取りで今の話が出てきましたので、当然ながら、ユズの同好会の方と、また市のほうと食彩センターと、この経過を含めて話合いをしたいというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

ぜひそうしてください。

農家と話合いがあったら必ずいい方向での検討を、その検討も、現実的に沿うた答えが出るようなことでないと、要は市が出せばいいわけですよ。食彩センターに出すんじゃなくして、市のほうが生産者に５円上乗せすれば済むことですよ。これはもう要望としか言えませんよね。

これに時間を割くわけにもいきませんので、また次の段階で取り上げます。

次に、高齢化に対する施策についてお尋ねします。

どういう施策であったかは答え出ておりますけど、やはり答え出ていますように、民間委託もできないか、農業公社も活用してとありますけど、どの質問があっても、農業公社を考えておりますという答えが今日も出ておりますよね。果たしてユズの方にそんなに簡単にできると思うんですか。人手が足りないからユズのほうへ、農業公社のほうを回すとか。

実際今でも、農業公社のほうは、時期によっては要望に応えきれない嬉しい悲鳴というかそういうのもあるんですけど、実際は、甘藷にしろ、苗取り時期にもいな

いんですよ。

だから、なんで全てが農業公社にといいますか、そっちを頼りにしているようなことをニュアンスを出すけど、現実として可能なんですか。

○市長（五位塚剛）

ユズ畑の雑草というのは、今年は特に伸びが早い状況でした。ですから、そのユズの周りの雑草を取るためには、農業公社の機械を借りてすることも可能だと思います。これについては、具体的に話を進めていきたいと思います。そのことを含めて、担当課長から、高齢化の対策について答弁させます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

ただいまの農業公社につきましては、こちらのほうで思っているのは農薬散布、将来的には公社もドローンを使いまして農薬散布等を考えておりますので、ドローンによる農薬散布、それから出荷時期に対しては、なかなかそういう高齢者の方が運べないというようなこともありますので、そういう運送会社を使って委託できないか、そういうのも今検討しているところでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

今、市長の答弁の中で、公社の機械を借りてしようということを申されましたけど、この公社の機械は、組織もしくは個人で借りられるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今は、ユズ農家の周りを刈りとる機械というのは、モアみたいなやつはありませんので、そういうのも含めて、なんかもうちょっと機械化できるものを購入もして、場合によっては貸出可能もできると思います。

そういうことも含めて、検討をさせていただきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

貸出可能ができると思うじゃなくて、貸出可能は現時点ではないでしょう。公社の職員が、オペレーターがちゃんといてしなければならないんでしょう。それをそのようなふうに変えていくんですか。

○市長（五位塚剛）

それはまだ決めておりませんけど、そのことも含めて検討させてくださいというように言いました。

○１４番（渡辺利治議員）

ユズに限らず全ての作業において資格者がいっぱいいるんですよ。でも機械借りるっていうことはできないから、だから今、市長が言ったように、そういうことも

検討するということですので、これなんかも含めて、農業公社に対するユズに限らずの機械請負作業等は、十分検討してください。

それから、次の問題です。

この機械化が進む農業についてですが、確かに、市長の考えはこれはもっともだと思いますけど、しかし、現時点において、構造改善したところでも段々荒れてきていますよね。だったら、今生きている農地、例えば、末吉の高松段。あそこら辺は、機械化しようにも、もう今、限度なんですよね。貸してはいるけど、あそこの畑や田んぼは、区画が狭いから今の機械じゃちょっと無理だって嫌われているわけですよ。

あの農地を守るためには、やはり、区画整理というのは見直しをするべきなんですよね。答えには、地元からの要望があれば動きますと言うけれど、これは、周り、民間というか個人の地域の主導じゃなくして、それを酌み取るぐらいの行政のほうがトップになっていかなければ進んでいくもんじゃないですよ。昔の押しつけ補助事業じゃないんだけど、やはりそういったぐらいの気持ちがないと、なかなか立ち上がっていきませんよ、二、三人の声では。だからそこを、市のほうがリーダーシップを取りながら前向きになっていかないと、全然進みませんよ。

これからまだ農地は空いていきますよ。それを引き受け手が、補助整備が、区画が狭いから受けられないとなれば、いずれはもう答えは出てきていますよ。だから早めにしていかなければならない。そういう現状なんですから、もうちょっと早めに行政のほうは、手を打つべきなんですよ。

どうでしょうか。

○議長（土屋健一）

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

○市長（五位塚剛）

今、言われるように、高松の水田だけじゃなくて、構造改善したところが、広くて３反分というようなところがあります。それを今、第２回目の構造改善事業をしないと、今後、大型農家の方々が利用できないんじゃないかという声も、実際聞こえてきております。そのことを、高松の方々にもそういう方向で検討してもらえんですかというような話をしておりますけど、現実には、そこの農家の方々が役員会を含めてやっていこうというところになっていないのが、今の現状であります。

言われることは、十分理解できます。

○１４番（渡辺利治議員）

そこまで市のほうが把握しておるんなら、地域が腰が重いんだったら、もっと市のほうが働きかけていけば納得しますよ。

合併だって地域住民が合併してくれと言ったわけじゃないですよね。全てが、たび重なる説明会等において納得していくわけなんですよ。だから、その地域がそういう声があったら、どうしても行政のほうが力を入れるべきなんですよ。

今後そのようにしますか。

○市長（五位塚剛）

こういういろんな事業をするためには、そこの地域のリーダー、また役員の方々、この中心的に果たす人たちが、その気持ちにならないと行政がいくら旗を振っても実現いたしません。行政は、そういう意味ではあまりそういうところをしたところについては失敗をしていきます。

話合いというかいろんなところの例はありますけど、話合いをしていきますけど、基本は、農家の方々がそういう方向でやっていきたいということが決まれば、後押しはできるというように思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

本来の姿は本当にそうなんです。だから、そういう声が聞こえたら、やっぱり助言をする必要があると思います。いいです。

あと、３番目、災害対策について、１回目の答弁では、令和元年のやつは２年度中に完成予定と答えておりますが、多分、大きなものはほとんど済んでおると思います。そうですよね、耕地課長、建設課長。ですよね。でも、小さい場所がまだ相当見受けられます。ガードレールが途中で、カーブで切れとったり。側溝の蓋板、本来あったやつがまだ上げたまま、一年半以上とかそういうのがあるんですけど、そういうほうにの目配り気配りはしなければいけないのが、これは行政ですよね。何でいつまで残しておくんですか。

平成29年の私の一般質問では、それを写真を撮って指摘したら、すぐ動いてくれましたよ。それはなぜかというと、知らなかったんですよ。こういうところがあったんですかって言うから、分かりました、じゃあすぐしますということですから。

だから、行政としては、全て把握していないと思いますよ。だから、市長の指示でまたそういうところを聞いたら、早急に対応できますか。

○市長（五位塚剛）

災害で査定を受けて、側溝が落ちていて手を打っていないところは、あってはならないと思っております。だから、基本的に建設課、耕地課で。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

蓋板がしていない。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

のけていて、また二次災害が起きるような状況であってはいかんわけですけど、そういうところがあるのかどうか答弁をしてください。

（笑声）

○耕地課長（小松勇二）

お答えします。

場所、どこか把握しておりませんけれども、獅子込川沿いのガードレールは、確かにまた上からの崩土・倒木で傷んでいるところがありますので、今年度予算でガードレールは直す計画を今しているところです。

その蓋板については、場所がはっきり分からないので、また後で教えていただければと思います。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

議員のおっしゃるとおり、そこを承知していないかもしれませんので、教えていただければ、早急に対応できると思いますので、よろしくお願いいたします。

○１４番（渡辺利治議員）

29年に言ったようなその場所を私が指摘したらしてくれた。だから、市民のほうから要望があればすぐする。ですから私は市長のほうに対応するように言ったら、逆に課長のほうに振ったわけですけど、私は課長に負担かけたくなかったから、市長が自ら分かりました、すぐ対応させますというんだったらよかったと思ったんだけど、やはりそれは市道を管理する、農道等危険なところがあったら、やはり市の責任も免れないわけですから、やはりそこは市長として、トップとして早急の改善をお願いします。

ということは、今、答えが出ましたから、間違いないですね。場所はちゃんと、後で教えますから。

次に、今、ハードなほうでちょっと災害のほうは言いましたけど、今回の台風の中で、相当避難された方がおられました。そして、聞くところによりますと、すぐ満室というか、定員に達しまして、コロナの関係でスペースが広くいるわけですから、すぐ満室になったと聞いておりますので、入り切らなかった方への対応はどうなされたんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今回の台風10号におきましては、最大値で午後７時に667人という市全体での避

難者となりました。当初、20か所を日曜日の朝９時に開設いたしましたけれども、午前中のうちに、例えば末吉の生きいき健康センター、大隅の岩川農業構造改善センターと、財部の保健福祉センター、あと大隅の上のほうの加工センターも満杯ということになりましたので、最終的には９つの施設を追加でいたしました。

一応その放送は、ＦＭで流しましたけれども、その以降も、当然、生きいき健康センターであればそこに来られる方がいらっしゃいます。それは当然受け入れながら、有線放送、ＦＭを聞いてほかに行かれる人とそのまま知らずに当初の20か所のところに来られるかたがいらっしゃったところでございますが、当初のコロナ対策の人数、少なくしているわけですが、これは１人当たり４㎡というとこで非常に大きい数字をしておりましたので、余裕を持った人数でありましたので、その余裕を持った人数に達する直前に新たに開設をしたというところでございますので、そこを出ていってくださいとか、そういうことはなかったところでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

当然、これは避難場所として指定されているところに追加でいかれたわけですか。

○総務課長（今村浩次）

今回は、全てが指定しているところではございませんで、全体で四十数か所、小学校の体育館とか含めてありますが、今回は、避難指示を最初から出したというところと、特別警報も出るかもしれないというところもありましたので、最終的には大きなキャパシティを持っております。それぞれの文化センター、それから総合センター、そういうところも、通常は避難所といたしませんけれども、職員を配置いたしましてしたところでございます。

なぜかと言いますと、小さいところといいますか、キャパの少ないところをたくさん指定いたしますと、職員の対応が24時間以上になりましたので、足らないというところで、大きいところを最終的には避難所として指定したところでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

結局、指定外の避難場所ということをされたわけですよね。それは臨機応変で非常に喜ばれます。

しかし、今回、指定避難場所を解除されたところに、指定避難場所からも危険なために外された、防災管理、危機管理の関係上、何か所か外れましたよね。そこにも、実際は避難したわけですよ。

それは把握されていますか。

○総務課長（今村浩次）

１か所、私の聞いたところでは、末吉地区で１か所そこに避難されたということは聞いております。

ただし、そこの場所につきましては、土砂災害の警戒区域でございますので、市としてはそこを指定はしておりませんので、市としてもそこを使ってくださいというふうには言えなかったところでございます。岩南です。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

名指しで岩南小学校と言われましたけど、実際、そうなったんですよ。岩南校区の方は遠いんですよね。行くときに災害に遭う可能性が十分ある。

だからあえて、黙認の形で館長含め、決断したんですけど、もしこのときに災害が起きたらどうなるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には避難場所に指定しているところに避難してもらいたいのが基本であります。今回の場合のように、たくさんの方がやっぱり避難をされてきまして、次の場所も確保いたしながらしてきましたけど、岩南地区につきましては、館長を中心として自主的にそこに避難をしますということの申出がありましたので、十分気をつけてくださいということで、市としてはそれ以上はできなかったところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

決断は早かったからよかったんですけど、ただ私が言うのはそこでのもし災害が起きた場合はどうするんですかということを聞いたんです。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、そこで災害が起これば私たちがすぐに駆けつけて、対策を練ります。救助活動いたします。

○１４番（渡辺利治議員）

それは当然なんですけど、そこに対する補償、それを言っているんですよ。

どうなっているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、市の施設でありますので、そこで被害されれば当然ながら、市にも責任があると思います。

○１４番（渡辺利治議員）

その言葉を聞いて、やはり市民は安心して、そこに指定外でもいざというときは行ってもらえるということですよね。はい、分かりました。

あと、小学校問題。

地域の方、校区の方々の要望でということで、教育長からも答えは一緒なんですけど、やはり、児童が少なくなれば、その親御さんは、保護者は、一家、大きいほうに行きたがる、行っていますよ、現実として。だから、どうしても寂れていくわけですよね。

逆に、校区の方々の意見というのは、案外と年配の方々であって、小学校がねごなれば地域はさびるねという、そういうことしかないというか、そういうことに走っていくんですよ。

ですから、統合することによって、その家族が町のほうに行かなくて、子供だけを通学すれば、そこでまた地域としては、子供はいないけど家庭数は減らない。これがいいか悪いか言いませんよ。小規模校のメリットもあれば、デメリットもある。大規模校にもありますよね。同じくあるんですよ。

やはり、もうそろそろ考えていかないと、じゃあ３年後にしますということにはならないでしょう。その答えを、いつまでも市民に、校区から要望があったらいつでもしますよと、そういうことじゃあいけないと思いますよ。ある程度は行政のほうが、指針というかそういうのをそろそろ出したほうがいいんじゃないでしょうか。あくまでも決定は、地域住民であると思いますけど。

何も示さなければ、何もしない。アクションを起こさなければ駄目なんですよ。

どういう考えですか。

○市長（五位塚剛）

小学校の統廃合については、１回目に答弁したとおりでございます。

ただ、今、市内の農村部の小学校でも自主的に統合について話合いが始まったようでございます。やはり、そういう話合いが始まり、市のほうにも、市の基本的な考え方、また市ができるもの、そういう統合してどうなるか、残ってどうなるかということを含めて話を聞きたいというのがあれば、市のほうはいくらでも出向いて話合いをします。

今、そういう状況の中で、話合いが始まっているのではないかなと思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

今のような状況が、六、七年前に各学校というかあったんですよね。市のほうから出向いて学校に夜関係者を集めて、保護者等を集めて、あったんですよ。その後、何も変化ないんですよ。今、市長が言われたように、そういう声を聞いていますと、動きますと言うけど、遅いんですよ。

統合せいとは言わん。学生もまだ取り払われていない中で、何かの形で指針を示さないと、やはり不安を考えるのは保護者、一番そこに尽きるんですよ。

何かそのような方法を早めに出していくという考えはないんですか。

○市長（五位塚剛）

市のほうから、例えば、光神小学校が今度生徒が９人になりました。諏訪小学校のほうに統合してくださいという、そういうことは市からは言いません。具体的なものとしては、非常にデリケートな問題があるし、地域のいろんなものがあります。ですから、地域の方々が、ＰＴＡ、学校、校区と、そういう話合いが始まって、市の意見を聞きたいとあれば、出向いて話合いをしたいというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

だから私が最初に言ったように、統合ありきじゃなくてとそこを言ったんですよ。だから、統合しなさいという言葉じゃなくして、今言われたようにそれじゃなくして、こういう問題がこの現実ですよ、近い将来なんですよと。そういう中で、地域住民として、保護者としてどのような考えをお持ちですかというようなことから進めていけば、いやこのまま残りますよ、だったら統合ができるんだったらそっちも一つの策ですねとか、そこから生まれるんですよ、いきるも。

統合せよとは言っていないんですよ。ありきで考えるんじゃなくして、そこを原点として進めていかなければならないんですが、最後に一言ずつお願いします。

○市長（五位塚剛）

今後、基本はやっぱり地域の方々の意見を尊重するというのは変わりません。

しかし、将来を見込んだ場合に、生徒の数が10人を割り、下手したら５人を割り、３人という数字が出てきたら、当然ながら、地域の方々、ＰＴＡも考えられると思います。そうなったときは、統合との関係も出てくると思います。そうなったときに、車での送り迎えの問題も具体的に話が出てくると思いますので、そういうことについては、行政としても話合いは進めていきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

７年後も予測出てますよね、しっかりとね。どこの学校は、何人増える、何人減る。出てますよね。それが分かっているんだから、そういうのが分かったら、減ったらじゃなくして、減る前に想定はできているんですよ。確実でないかもしれませんけど、そんな誤差はないですよね、あれはね。よっぽど転入、転出がない以上は。だから今しなさいと言う。

市長の答えは、そのときになったら、減ったらというそういう答えなんでしょうか。それじゃ遅いんですよ。

もう市長の求めません。教育長の答えいきます。

○教育長（瀬下　浩）

現実的には、あの数字は意外と変わるんです。だけど、現実的には、１人がいるいないで学級数は変わる。例えば、教頭が担任しなければならない。そういう危機

に瀕している学校がもう既に数校あります。だから、実際にはならないかもしれないけれども、なるかもしれないということで、そういう状況ではあり、その中で、今、昔の小規模の学校のよさとかありましたね。いい点、それから問題でもあったわけですけど、多少、学校教育の考え方が変わってきています。学校教育で目指す学力とか、あるいは学校の授業のやり方とか、新しい学習指導要領で大きく変わろうとしています。

そういった中で、以前は小規模だったから、先生がきめ細やかに教えてくれて、いろんな知識、理解ができ、そして読み・書き・計算がよくできて、そういう落ちこぼれがないとか、非常にいい面もあったけれども、今の目指す学力というのは、大分変ってきて、全国学力テストにあるように、思考力・判断力・要領力、じゃあどういってこういう力をつけるかというと、集団の中での討議とか、集団思考の中でつけていくというのが今の基本になっているんです。じゃあ、そういった学習は小規模校でできるのかとか、そこもじゃあどう工夫するのかとか、あるいはその他、生徒指導、心の問題でも、大分ずれが出てきているんです。

そういった、今の教育を目指すものとか、あるいはさっき言ったように、児童数の非常に大変な状況とか、そういったものについては、これは事実ですので学校を通じて、地域のほうにお知らせすることはできるんじゃないかと思います。

そういった中で、また地域で考えていくこともあるのじゃないのかなというふうに考えております。実際、そういう動きを見せている地域もあります。

以上でございます。

○１４番（渡辺利治議員）

やはり、そういった答えを基にしながら、考えていくべきなんですよね。

だから、ここで将来的については今からぼちぼち考えていきましょうやという答えが出てくると思ったんですけど、それすら出てこなかった。非常に残念ですけど、やはり、教育問題に関しては、行政も、教育委員会含めて、取り組まなければならない課題ですので、今後とも前向きな形で教育に限らず、農業も、商業も、前向きにお願いします。

以上で終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日、10日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時２０分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月10日

（第３日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第３号）

令和２年９月10日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第６　迫　　杉雄　議員
通告第７　鈴木　栄一　議員
通告第８　大川内冨男　議員
通告第９　宮迫　　勝　議員
通告第10　松ノ下いずみ　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康
主　　任　富　田　洋　一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸

財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企　画　課　長	外　山　直　英	畜　産　課　長	野　村　伸　一
財　政　課　長	上　鶴　明　人	耕　地　課　長	小　松　勇　二
税　務　課　長	山　中　竜　也	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	岩　元　　浩	水　道　課　長	徳　元　一　浩
保　健　課　長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁
介護福祉課長	福　重　　弥	監査委員事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一
財部支所建設水道課長	上　集　基　志		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第６、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１８番（迫　杉雄議員）

18番議員、迫です。コロナ禍の中で今日まで曽於市に感染者が出ていないことに対し、今後、なお一層、感染拡大防止に努力が必要でありますことから、今定例会の一般質問におきまして２項目を８点の要旨で質問いたします。

今年になり、世界的感染拡大し、パンデミックとなり、我が国においても全国各地域に感染拡大が広がっております。６月定例会でも各議員により議論がなされました。収束の見通しはつきません。今後、感染拡大予防、ウィズコロナについて市長と教育長に質問いたします。

まず、①でありますが、今日まで近隣の自治体で感染者が出ていることと、経済圏並び生活文化等も似通っている関係で発生している自治体の対応状況、情報は確実に把握して、本市の感染拡大防止に生かさなくてはなりません。今日までの対応はどのようであったか見解を伺います。

次に、②でありますが、収束の見通しがつかないことで、今後も秋口以降、冬場に向けて、インフルエンザの発生時と重なることに対し、前年度と変わった対応が必要であります。市民が安心を持てる中で、新型コロナウイルス感染拡大に対応はどうであるべきか見解を求めます。

次に、③市民が多く出入りする公共施設等に対し、感染拡大防止策を取ることに、市民の安心と感染防止を取るべきと思いますが、図書館におきます貸出し図書に対して除菌機が最近対応されたとのことですが、それからサーモグラフィシステムについてはどう考えているか見解を求めます。

次に、④でありますが、今後も新しい生活様式に市民が順応していくことに環境整備や市民並び児童生徒に対しての対応はマスク着用や３密を守ること等を定着させることは当然のことと思います。学校等での新しい生活様式による教育はどうで

あるか、本市の見解を伺います。

次に、⑤でありますが、令和２年度に計上されている補助費についてであります。イベントや事業中止で執行残はかなりの金額となっておると思いますが、今後、状況を見通して対応すべきと思います。金額等はどうであるか、まず伺います。

次に、２項目めの人口対策についてでありますが、①地方創生のまち・ひと・しごと創生法は、平成26年11月公布され、東京一極集中の是正並び地方の人口減少、高齢化に対応するため、創生総合戦略が制定されており、法律は施行後５年以内に検討を加え、結果に基づいて必要な措置を検証するものであります。

曽於市議会では、平成27年４月３日に特別委員会を設置し、５回の審査を経て、調査結果を報告したものであります。特に、人口ビジョンについて、この５年間での推移並び今後の対応について、市長に見解を伺います。

次に、②でありますが、平成27年２月に曽於市地域創生推進本部が設置され、今日まで、曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略から人口ビジョンの重要業績、評価指数、ＫＰＩについて伺います。人口減に対する、即した、即出した原因についてはどのような見解であるか伺います。

次に、③については、今日におきましては少子高齢化の波で、人口減少になかなか歯止めがかからず、それなりの施策で対応してきておりますが、社会情勢等の流れはなかなかの現実味があります。

市長の人口増対策への意気込みはどうであるか、今後、地方創生戦略の人口ビジョンの見地から喫緊の課題として、新たなプロジェクトを立ち上げて、さらなる対応策を考えないか伺います。

以上で、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員の質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１の③以外については私が最初に答弁いたしますが、質問事項の１の③については教育長に、後から答弁させます。

１、新型コロナウイルス感染症への対応についての①他の自治体の状況把握はどうであったか、情報交換等についての見解についてお答えいたします。

鹿児島県内の感染状況は、鹿児島県が毎日発表している記者発表資料により、新型コロナウイルス感染者の状況を確認しております。

都城市の感染状況は、都城市が掲載しているホームページにより感染者の状況を確認しているところです。

また、情報交換については、一類感染患者発生に関する公表基準に定められている感染者情報以外の情報はないところです。

１の②今後インフルエンザの発生時期と重なれば、市民は大変心配すると思われるが、どのような対策を講じるかについてお答えいたします。

本市では、季節性インフルエンザの感染及び重症化を予防するために、６か月児から高校３年生相当及び65歳以上の市民に対し、10月１日から２月28日までの期間に予防接種費用の一部補助を実施しています。

本年は、新型コロナウイルス感染症対策として、国の方針に基づき65歳以上の高齢者は、10月前半から早めの予防接種を受けるよう周知を図りたいと思います。

今後も、国、県の情報を参考にしながら、必要な対策を講じてまいります。

１の④感染拡大に対しての新しい生活様式に対応するための市独自対策についてお答えいたします。

５月４日に国の専門家会議で新しい生活様式が提言され、５月26日には鹿児島県で新しい生活様式の定着に向けた鹿児島県の取組が策定されました。本市としましては、その内容をそおグッドＦＭ、市報、市ホームページなどで感染症予防対策として周知しております。

市独自対策として、事業者、市民の方へ除菌効果のある酸性電解水の配布を本庁、各支所で行っています。

また、近隣自治体の感染状況を逐次確認しながら、公共施設の利用制限を実施しています。

１の⑤イベントや事業中止による補助金の金額はどの程度かについてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症に伴い、補助金の支出を予定していたイベントや行事等で中止並びに一部中止を決めている事業は、市民祭や弥五郎どん祭りなど21の事業があります。

このうち一部額の確定していない事業もありますが、現在の段階で、補助金総額は3,047万円になるようであります。

今後も感染対策に十分配慮しながら実施できる事業については行っていきたいと考えておりますが、感染等のおそれのある場合には中止も検討してまいります。

２、人口増対策についての①地方創生戦略で目指した人口増対策の状況についてお答えいたします。

第２期曽於市総合戦略の重点施策であり、直接的に影響の大きい移住・定住対策促進事業を展開しております。

特に、宅地分譲整備や住宅取得祝い金、子育て支援制度を実施していますが、残念ながら人口流出や少子化、高齢化に歯止めがかかっていない状況です。

２の②人口増に対して努力されているが、今後、社会情勢の変化等にどのように

対応されるかについてお答えをいたします。

国が示す社会情勢の変化は、３大都市圏に大きく人口が集中し、急激に少子高齢化が拡大していくと予測されています。

また、過疎地域の拡大、耕作放棄地、空き家の増加など、様々な要因が予想され、加えて、新型コロナウイルス感染症についても収束の見込みが立たないことも大きな変化となっています。

第２期総合戦略の重点施策を実施することで、少しでも人口減少幅を小さくしていきたいと考えています。

２の③人口増プロジェクトなるものを設置して対応する考えはないかについてお答えいたします。

人口増対策については、同様の考えを持っています。本年４月には関係課を集め対策会議を行い、対策検討委員会の設置を指示したところです。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

１の③図書除菌機、サーモグラフィシステムの導入についてお答えします。

現在、曽於市立図書館本館では、本年７月31日に除菌機を導入し、図書の除菌、消臭を行っています。

サーモグラフィシステムの導入につきましては考えていないところですが、図書館では来館者に対し、手指消毒及びマスクの着用をお願いし、管内は換気等を行っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

それでは、２回目の質問に入っていきます。

特に、この新型コロナウイルスの感染拡大予防については、これといったワクチンが開発されていないこと等やらいろんなことで方策方向づけに大変なものがありますが、曽於市においては、県下でも感染者をまだ出していないと、全国的にコロナウイルスが蔓延し出した１月から数えると、８か月間持ちこたえたなと感もしますし、それなりの努力が生きているのかなという感もします。これからが正念場だと、今日まで感染者が出なかったと、拡大しなかったということ等について、やはりこれからずっと出ないように努力する方法としまして、いろんな情報をつかむべきだと思いますし、また、それなりの市民総出で対応していかなければ、皆さんが御存じのとおりに、志布志、大崎、都城、ましては三股、霧島と、もう完全に曽於市を囲んだところに経緯が出ます。これについて、万が一、今後、万が一という言葉が当てはまりませんけど、感染者が出たら経済的にも市民生活にも相当また元に戻るような状況になるんじゃないかと思います。そこを考えて、今後、なお一層の

努力が必要だと思います。

市長も同様な考えをお持ちだと思いますが、市民が安全安心ということにおいて、二、三個質問します。

まず、県下においては、死亡が11名ちょっと、もう11名から増えないみたいですけど、11名出ています。新型コロナの感染死亡ということになりますと、どうやって対応するのか、私自身も的確に理解しておるわけじゃないですが、まず、病院からの出たらすぐ葬儀、火葬だと思いますが、曽於市においてはどのような位置づきがされているか。

市内に葬儀業は七、八件あるようですけど、どこからどう火葬を引き受けてくれるのか。また、どのような方向になっているのか。大隅半島では死亡は出ていないのですかね。そうすると、やはり鹿児島市のほうでどうやってその11名が火葬されて丁重に尊厳の中で葬儀が進んだのかそこ辺りを把握しておれば答弁をしてもらいたいと思いますし、今からということになりますと、それなりの対応は行政として、そして市長の立場として考えておるべきだと思いますが、答弁を求めたいと思います。

○市民課長（岩元　浩）

それでは、お答えいたします。

曽於市内の業者につきましては、現在、対応できるかできないか調査中でございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

死人が出たとき、全国的、もう千何百人ですがね。いろいろ見聞きするだけであまり自信を持って理解しているわけじゃないんだけど、まず、葬儀をどうするかということで、家族とか遺族とかその類いから離れたどっかの葬儀社が引き受けてくれて、そしてどっかの火葬場で火葬すると。そして火葬されたものが家族、遺族に帰ってくると。テレビで見た光景等では、もう入り口まで届けて、そのままあれは運んでくれた人が物も言わずに去っていくと。悲しい、非常に悲しいことですが、そういうのを、私、見聞きしましたけど、一応行政として、鹿児島県内もしくは大隅地区、曽於市、どのような対応をすればいいのか、今の答弁ではまだ対応されていないというふうに受け取りますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

私もテレビで感染者が、死亡した例がテレビ等でも放送されておりました。また、有名タレントの方も亡くなりましたけど、家族の方もその火葬場に立ち会うことができなくて、火葬された遺骨だけが手元に帰ってくるという状況が報告されました

が、一般的な状況はそうだというふうに思っております。曽於市ではまだ感染者も出ておりませんので、またそういう状況もありませんけど、今後どうするべきかということも含めて、県の指導も仰ぎながら、対策を進めてまいりたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

１回目の答弁の中で、一類感染症患者発生に関するということで公表基準に定められるか、いる分だけは情報として持っているということですが、今答弁されたことは、やはり行政の立場から、市長の立場から、早急に把握して、遺族をどういうふうに持っていくかというのはもう先のことになるかもしれませんけど、把握しておって、今の質問の中に的確に答弁がないところに、ぜひ今後、努力してもらいたいと思います。

そういうふうにやはり隣の都城市というのがありますし、答弁の中で出ましたように、なかなか隣の行政の情報は得られないということです。けど、我々市民としては、やはりいろんなデマやらうわさが飛び交んで、志布志に出れば松山やったげなと、都城に出れば梅北やったげなというのが流れてくれば、もう根も葉もないことというのでは片づけられないぐらいやっぱり市民が心配するということ等のやはり抑えるといいますか、そういうことに惑わされないというような市民性もつくってもらいたいと思います。

そういうことで、今後の近隣自治体の情報は的確に把握するなり、そして、いついかなるときも行動がとれるように曽於市としてはしてもらいたいと思います。

次に、もう②に出しておりますが、当然、私が一般質問をするまでもないぐらい、もう全国的な流れで秋口以降、冬場のインフルエンザということで、これにはかなりいろいろ考えるところがありますが、インフルエンザを発生させれば、市内、曽於市内の医療機関とやはり考えますところ、ここは隣の都城の医療機関がもう大半だと思いますが、これについて、今まではインフルエンザの患者として医療機関に入っていたと思うんだけど、通院していたと思うんだけど、今後、コロナとの兼ね合いで都城側医療もしくは曽於市内、この辺りについてのいわゆる統一的な、対応的なものは何かあるのか、いや、もうインフルエンザにあれば、都城もどこでも行って早めに治してくださいというような今までの形態じゃないような気がしますが、それについて答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今年の場合は、新型コロナウイルスが発生をして、この秋口にインフルエンザが発生してきますので、例年にない状況というのが出てくるわけでございます。国のほうもこのインフルエンザ対策ということで、昨年より700万人多いワクチンの確

保をして、全体では6,300万人ぐらいの確保をされているようでございます。これについては、各県に振り分けをされるみたいですけど、当然ながら、曽於市の市民というのは、医療機関が市内と都城にかかりつけを持っていらっしゃる人がいらっしゃいますので、これは市民の皆さんたちの判断で自分のかかりつけのところで早めにインフルエンザ対策のための予防接種をしてもらえればありがたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

今の答弁で、従来どおり、昨年、今日までのとおり、市内の医療機関もしくは都城市の医療機関と、これを本人とか家族とかで対応すればいいということですが、一方で心配すること、やはり無症状感染者といいますか、が動くとなると、やはり何かそこら辺帯に線が引かれるような気がします。そういうことはないですよというのであれば従来どおりやし、心配もコロナとインフルエンザが重なるという心配も要らないんだけど、そこら辺りが計画した内容を、今市長が答弁されたように、全国的に630万人の分の対応ができるということですが、そこら辺りでよろしいんでしょうかね。再度、答弁を求めたいと思います。そこには行政からの、インフルエンザということになれば市内を使ってくださいとか。都城が同じ同一県であれば何も心配要らんけど、宮崎県は宮崎県、鹿児島県は鹿児島県というような感覚はありませんか。併せて見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市民の方々に早めのインフルエンザの予防接種を受けていただきたいというお願いもいたしますが、対策については、保健課長から答弁させます。

○保健課長（櫻木孝一）

それでは、お答えいたします。

インフルエンザについては、例年12月から３月ぐらいが流行というふうになっております。先ほど市長のほうが答弁されたように、今年は国の方針のほうで、高齢者については、10月前半からインフルエンザの予防接種をしてくださいというような通知をするということでございます。そのほかについて、医療従事者とか重症化のリスクの高い方、あとは妊婦さん、子供さん、生後６か月から小学校２年生までの方は10月後半からの予防接種をしてくださいというような通知をするということになっております。

また、そのほか、９月４日の日だったと思うんですけれども、厚生労働大臣のほうから、今後、同時流行が発生するということが懸念されるということで、今まではコロナの検査と季節性のインフルエンザは別々に検査をしていたんですけど、それを同時にできるように各都道府県、都道府県のほうに通知をするということで、

これについては来月中ということですので、10月中にはそのことをまとめてやっていくと。まず、熱等出た場合は医療機関にまず電話をしていただいて、そこで検査ができるかできないかその医療機関によって違いますけども、その医療機関が両方できない場合はコロナの検査ができるところを紹介するというような方向になるということになっておるようでございます。これについては来月中ということですのでまだ決定はしておりませんけれども、そういう形になるということでございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

厚労相からの通達もあったということですが、今の答弁で、その程度の答弁ですので、そのまま今後の行方を見守るわけですが、今出た中でインフルエンザと新型コロナに対する検査が別々というのを聞きます。となると、市内にはどういう医療機関があるか、市内でもそれが対応できているのか。都城は大きな総合病院的ですのでやっているんじゃないかと思いますが、市内の心配はどういうふうに受け取ればいいですか。市内は何々病院でその分が入れば今後対応されるでしょうという考えですか。

○保健課長（櫻木孝一）

ＰＣＲ検査の検体を取るところは、現在のところ、公表されておりませんので、公表はできないところでございます。ただ、今、この９月４日の日の厚生労働大臣のこの方針で行けば、今後はそういう病院が公表されてくるのかなというふうに感じているところです。

○１８番（迫　杉雄議員）

付け足して、もう一回申し上げますが、そういうふうに保健課長が答弁された内容の段階ということで受けておりますが、やはり今後は先ほど言ったように、今からが大事だと、今まではどうにかこう曽於市に感染拡大が広がらなかったということをもとにすれば、なお一層の努力が必要なんだということを行政のほうは自覚してもらいたいと思います。

それでは、③で言いましたので、もう③で教育長に答弁を求めたいと思います。

答弁書の中に出ました曽於市図書館本館には設置してあると、いいのが設置してあるということ。けど、大隅、財部の図書館にはついていないんじゃないかと思うんですが、どのような見解なのか、それにやはり設置すべきだということを質問するわけです。

その中で貸す冊数に意図があるのか。当然、そこの本館は貸出し数も多いはずですが、財部、大隅のほうはどういう状況なのか、把握している分を答弁を求めて、ぜひ今後のことですので、除菌機を設置するということの答弁を求めたいと思いま

す。

○教育長（瀬下　浩）

今おっしゃるとおりなんですね。図書館、末吉本館のほうは非常に利用者数も多いということで設置しているわけですけれども、大隅、財部については非常に少ないです。例えば、利用頻度としましては、１時間当たりにすると３人ほどというふうな利用度ですので、大隅、財部の分は末吉に持ってきてそこで除菌をするという今、形で行っているところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

８月以降、末吉に持ってきて除菌をして、そして市民の、読者の安心を募っているんだろうというような気がしますが、どうですか、持ってきてやることに対していいとか悪いとかはそこに温度差もあるんじゃろうけど、やはり合併前からあった財部町、大隅町の図書館ということ等を考えれば、やはり設置すべきだというふうに思いますし、それは貸出し冊数が、利用者が少ないよというのはもう理由にならないと思います。何でかというと、やはり市民の安心ということをつくってやらなければ、やはり市民は、曽於市民はこう何か明るいほうに元気が出ないという考えに基づきます。持ってきて除菌をすればいいんだがというのは、大隅やら財部の市民に対してどうも安心に安心感に誘われないような気がしますが、どうですか、やはり市民もこのコロナ禍ですので、安心させるという努力が今後の感染拡大につながるんだと、どっかで手抜きすれば、見えないものがいつ入ってくるか分からないわけですので、ひとつ教育長、予算的な問題じゃないみたいだけど、大きな予算じゃないわけだけど、市民を安心させるのは、やはりもう予算ではないと思います。

それに引き続いて、今後のコロナ禍対策を一つ一つしていくこと、念には念を入れてもどっかで感染させているかもしれない、けど最大限の努力はしていなければ、見たかとかじゃったろうがというようなふうになったら行政はあまりよくないと思います。今後のいろんな曽於市政の発展を考えれば、設置してもらえてもつはぜひ検討するなり、近日中に答えを出してもらいたいと思います。再度、答弁を求めます。

○教育長（瀬下　浩）

図書の収集につきましては、本市の場合はどこでも返せるという状態。３つの図書館、あるいは巡回もありますので、いろいろなところでやり取りができるわけでございます。そういった意味では、できるだけたくさんのところで消毒ができればよりいいかとは思うわけでございますけれども、逆に、どうせ１か所に集約されるというやり方もできるわけでございますので、そこら辺につきましては、図書館のほうともまたちょっと検討を深めていきたいというふうに考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

図書館のほうと検討をするとなるともう答えが見えないわけだけど、図書館、３つの図書館の問題じゃないと思います。やはり市民を安心させる角度だと思います。そこには、教育長の判断が必要じゃないかなと、持っていって話し合って、大丈夫ですよと何かの形、理由づけて、大丈夫ですがというような答えを今後の曽於市民の安心にはつながらないと思いますので、いろいろ論議の中に是が非でも大隅、財部にも同じように、不公平的なものにかかわらないように設置してもらいたいと思います。

次に、答弁は、あったらまだ質問はしますので、次に、④の新しい生活様式について、市長は答弁書である程度応えられておりますが、今後の問題だというふうに捉えて、市民がやはりこのコロナ対策に一丸となる方法を市のほうは努力してもらいたいと。

あとそれに付随して、市民さることながら、学校の生徒児童、これについていろいろ考えます。23の、まずどっちから質問すればいいか、後で前後しますけど、23の小中学校、これに対して、一番近日中の事項を尋ねたいのが、運動会の話もありますよね。全校、学校と児童生徒で運動会を行うということです。それはしようがないというような角度からも思う人はおるかもしれないけど、末吉小とか末吉中とか大規模児童生徒学校は、まだ３密にならないほうがいいと、それは当然、それはそれじゃけど、中には小規模校で、10人を前後にした学校もあるわけですよね。それが右にならえみたいに午前８時30分の午前中終わりというようなふうでも計画進んでいます。それが果たしていいのか。市民とか保護者とか家族の角度からいえば、やはり小学６年生にすれば、もう最後の小学校運動会だと、じいちゃん、ばあちゃんも応援に来たいというような声はよく聞いていますし、聞こえるはずです。単純に生徒数足す、教員数足す、そして何といいますか、保護者２名ですか、一家族２名までというようなふうで足していきゃ、100人ほど集まるのかなというふうに考えます。思い出づくりの小学校運動会というところを、この辺はどういうふうに配慮したのか、一律、午前中でもう学校と保護者、生徒だけというふうに決まったのかと。やはり各学校のそれなりの特色を生かして、学校側もうちはどうにかして努力するというようなふうで小学校６年生の子供たちに思い出をつくってやるというような意見は出たのか出らんのか、まず聞きたいと思います。

それと併せても、それから先聞きます。

○教育長（瀬下　浩）

運動会につきましては、教育委員会のほうからこうしろとかああしろとか、そういうのは一切ございません。いろいろ各学校の実態に応じて、あるいは地域では小

規模校の場合には、当然、地域と一緒にされているところもありますので、地域のほうとも協議しながらそれぞれで決めていくという形でなっております。もともと学校行事というのは、教育委員会が決めるようなものではなくて、学校の特徴に応じて学校長が判断して決める、運動会するしないも併せて、どういう形にするかも学校の判断でございます。そして、その中では必ず小規模の学校については、地域との話し合いもあったんだろうと思うんですね。そういった中で決まっておりますので様々です。今言われたように、午前中のところもあれば、午後のところも、たしか、あると思います。あるいは期間を10月を11月に持っていったところもあるようでございます。様々でございますので、それぞれの学校では最善というふうに考えてされているんではないのかなというふうに思うところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

いろいろあったということですが、やはり学校においては、校長、教頭、職員が主役かと言いたくない。教育のかなめは児童生徒が主役で、児童生徒の成長を教育するわけですので、そこら辺りで。

もう１点、似通って、修学旅行も近日中に、10月か知らないけど、実施されると。当然、小学生は県内ということと、あと的確に確認していないんだけど、中学校３校は、本年度、何というんですかね、延長して来年に行うという学校が３校のうち、１校、２校あるのか。そうなると、今の２年生が３年生になったとき、修学旅行をさせるというふうに私は受け止る。３校ともそうかも分からないけど、それで答弁すればいいことで、今年の２年生はコロナ禍で修学旅行を来年に延ばしたとなると、来年は今１年生が２年生になると、端的にいうと、１年のうち、２年生と３年生が修学旅行をしたというふうに受け取るのか、そこら辺りではっきりした、私も校長と、各学校の校長と話したわけじゃないですので、そこら辺りの内容を答弁を求めたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

修学旅行につきましても、これは学校で何がベストなのかを判断しながらやっていくということでございますので、こちらも最終的にどうなるかはまだ聞いていないところでございますが、聞いたところでは、できるだけ延期して今年度中にやりたい、でもできない場合には来年度２年生に、ほとんど、昔、３年生で修学旅行に行ったのを今ほとんど２年生で行くもんですから来年があるということ。来年までに先送りしてやる。当然、２年生は２年生でまた別ですので、それはそれでやるわけですけれども、そうやってどっかで一番思い出に残る行事ですので、どっかではやりたいということであったようでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

あったようですか。考えると、３年生でという言葉は、もう来年の今頃は受験体制ですよね。そこら辺りは考えれば、まあ、いいのよと、２泊３日ぐらい入れないというような考えは、やはり生徒に楽しみが半減するんじゃないかなと、全員が全員楽しいといえるわけでもないし、そこら辺りを本当に的確に指示したわけじゃなくても、学校側もそれなりのものをもって生徒を見てもらいたいと。生徒はそれなりに成長をしているわけです。ですから、もう今の児童生徒の成長は、我々の50年前からすれば全然違うなというような言葉も匹敵します。もうそういう意味から、社会に順応できる児童生徒を教育するということ等で対応してもらいたいと思います。

何か答弁があれば、学校教育課長は何かある。せっかくですか。教育長はそういうふうにということですが、誰かが把握しているんですか。

○学校教育課長（川路道文）

議員が言われましたように、１校につきましては、先ほど教育長も申し上げましたように、できれば、本年度中にやりたいというような思いでありますが、やはりコロナの感染状況等で無理あれば、来年度に先送りしてでも一番子供たちも楽しみにしている行事だということで、各学校、適切な時期にやりたいということで考えているようです。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

小学生は県内と、今まで小学生もどっか熊本まで行っているんですよね。中学生はもう県内はどうしても合わないということで、来年に引き延ばしやら、また時機を見て、九州でしょうかね、そういうふうな感覚があるんじゃないかと思いますが、そこら辺りも児童生徒、保護者が納得するような線引きをはっきりしてもらいたいと思います。

次に、やはり一緒ですが、④の新しい生活様式について、学校側、もしくは教育ですが、どのように今後取り組んでいくのか質問をしたいと思います。

当然、先ほどから出ておるように、手洗い、消毒もしくは３密、これに本当準ずるわけですが、これについて、今後の子供たちが新しい生活、新しい時代を生き抜くための様式ということで、国からのいろんな通達的なものはあったということですが、曽於市の独自の子供たち教育の観点から新しい生活様式を考えられないか。社会情勢が流れるまま流れろというわけにはいかないと思います。これがコロナ禍でなければ、やはり地方は地方とか都会という言葉にも準ずるかもしれませんけど、やはり今後の新しい生活様式でどうやって曽於市の子供たちを教育、育成していくかということ等について、昨日も同僚議員からの質問で出ております。教育長が答

えられておりますが、やはりそこら辺りをコロナ禍に位置づけてでも進めていくということで、現段階の消毒、手洗い等の23の小中の中で何かこう温度差があるような、それも学校側の責任、校長の感覚であると、そうだろうと思います。消毒液が教室の前に置いてあって入り口には置いていないとか。ちょっと気の利いた校長であれば、やはり門、入り口のところに消毒液が置いてあるはずなんだけど、入り口じゃない、もう教室に入る廊下に置いてあると、ここら辺りの感覚は、やはり見過ごさないようにせにゃいかんちゅ思います。何のために除菌、消毒するのかというと、入り口せんことには教室に行くまでどこそこタッチしたりするわけですので、考えただけでも分かりそうだなと思っています。そこら辺りも、今後、教育委員会の立場から確認したほうがいいんじゃないかと思います。どうでしょうかね。

そういうことで、今後、新しい学習指導要綱で示された分を昨日答弁されましたが、再度、答弁を求めたいと思います。今後の子供たちに、児童生徒に対してどうやって育成していくかというのを昨日答弁された内容でもいいんだけど、そんだけかというようなことで、再度、答弁を私のほうからは求めたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

今のちょっと質問、このコロナ対策についてのでしょうか、それとも一般的な。

（何ごとか言う者あり）

○教育長（瀬下　浩）

それでは、コロナ対策につきましては、昨日も言いましたように、基本的に本市だけで独自のものというようなものは特にはないわけでございますが、先ほど言われましたように、３密の防止だとか、手洗いとか、マスク着用とか、そういったことをやりながら、もう普通どおり今授業しています。そして、一番重要なのが、家庭や学校での朝の健康観察というところ。まずこれが一番重要であって、37.5分以上あるときは学校を休むとか、あるいは呼吸器症状があるときには、主体的に休ませてくださいということで、これを一番重要視しているところでございます。

したがって、本市では非接触型の体温計というのをすべての学校に配付しているわけでございます。簡単に体温が図れるようにということで。

それから、一番行事とか、せっかくコロナがありましていろんなことをやはり考えなければならない。時数を考えなきゃならなかったもんですから、それは逆のいい機会として捉えまして、今でのあったもういつも、例年やっているからというような形じゃなくて、学校行事だとかいろんな集合活動、そういったものについては本当の目的は何だったの、これ意義があるのかとか、やはりそういったことで精選するとか、あるいはこれは子供たちの心に残る大切な行事だから、これはもっと強化していくとか、そういった強化点についても学校側が考える機会になったと、そ

ういうふうに考えております。あるいは、そして行事自体も、実際に先ほど言われになったように、短縮になったり、人員削減だったり、いろいろしているわけでございますけれども、一時的なものか、あるいは、やはり恒久的にこの行事を見直していったほうがいいのかとか、そういうところまで考える機会になったところでございます。

あと独特のオンライン授業なんていうのはよくされているところありますけれども、本市でも一応財部地区でちょっと、交流事業でオンラインでの授業を取り組んでみたというところはございます。

以上でございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今答弁された内容が、昨日の答弁で私はこう思ったんですが、やはり新しい学習要領で示されているということで学ぶ学習を行う、思考力、表現力、判断力、問題解決力を高める授業をということが答弁されました。

もう１つは、お互いに認め、協力し合い、社会性や起案意識を身につけるということ等が目標なんですね。そのとおり、ぜひ力、力点を入れてもらいたいと思いますし、ただその中で、総合的にまとめると、私は、教育者でも教育の専門家でもないんですけど、今からの児童生徒においては、そのとき周りの変化に対応できる人間の育成をぜひ、私は言葉に出したから、私は専門家でないんだけど、その類いを、教育の一角に、一行に加えていく考えはないか。答弁されれば答弁してください。そういうことで……。はい。答弁されますか。

○教育長（瀬下　浩）

今言われた新しい教育の中で、以前は、学力といったら、先生から習って分かったと、そして、それが知識となっていろんなたくさんの知識を送る、そして読み書き算とかいう技能が高まっていくんですね。そういったところで学力がついたかなという話だったんですけれども、今は一番大人になってから重要とされる学力は、その上にあるそういったものを活用しながら、実際に目で見たり、あるいは耳で聞いたり、つまり文書であったり、言語であったり、あるいは画像であったり、そういう言ったものの情報を自分なりに捉えて、そしてそれに批評を加えたり、判断をしたりして、自分の考えを持つ、そして自分の持った考えを他人に分かりやすく説明することができる、そういった力が一番求められるという学力そのものの考え方が変わってきています。そのためには、じゃあ、どういう学習をするのかも変わってくる。教師が教えていくという学習じゃなくて、子供自身がいろいろ討論をしたり、いろんな意見を出し合ったり、他人の意見を参考にしながらつくり上げていく、そういう授業を通すことによって今言ったように、簡単にいうと、思考力、判断力、

表現ですよ、力ですね、そういったものをつけていこうという学習指導要領になってきているわけです。だから、当然のことながら、それが今の教育委員会の基本方針になっておりまして、昨年までの本市でつくっておりました学習の手引き等ありましたけれども、それもそれに合わせて改善を図っているところでございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

時間がもう迫ってまいりましたので、あと１点、市長が答弁されて、今回のコロナ禍で中止になった事業、イベント等の今の時点で補助金総額が3,047万円というふうに答弁されておりますが、このお金がまだ増えるんじゃないかな、金額が増えるんじゃないかなと思います。どうでしょうかね。これをそのまま、まだ12月もありますが、補正化して、ほかのコロナ対策とか、ほかのほうに使う考えはどうなのか。もうこのまま３月、５月で締めきりますよ、４月で締め切りますよというような執行残、繰越しになるのか、的確な答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内各地のいろんな団体を含めた補助金の予算でありますので、実際、執行できなければ、また３月の議会で応答したいと思いますけど、まだその途中で、各団体のほうから新たな形での要望があれば、そのときにまた対応はしたいと思いますけど、今のところ、この予算を使って別の事業にするという考えはないところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今のところないということですが、それも可能というふうに取っていいわけですね。どうですか。

○市長（五位塚剛）

予算というのは目的があって予算化してありますので、この予算をコロナ対策に使うというのは別にしたくてもコロナ対策の事業は、またちゃんと予算化できるというふうに思っております。

○議長（土屋健一）

ここで、迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１８番（迫　杉雄議員）

それでは、２項目めについて質問いたします。

①において、総合戦略のビジョンは３、４年で人口増が図られるということはなかなかな問題ですが、以前私は人口増で人口ダムを考えたらどうかということを質問したことがありましたけど、なかなか議論が進みませんでした。

今日において、人口増というのは我々地方においてはもう大変なものだということは重々理解しておりますが、けど、そう言ったら一方では人口減少が減っていくのを腕を組んで待っているようなもんだというふうに考えてみたところです。

市長、人口を増やす考えと人口を減らさない考えですね。人口を減らさない考えが人口ダムの議論です。市長、どう思いますか。まだ一生懸命人口増対策ということで努力して、少しでも人口増を望みますか。それも今言ったように人口減少、人口流出を抑えることは考えられませんか。

○市長（五位塚剛）

人口減少には自然現象で高齢化になって、病気で亡くなっていく状況と当然出生率が伸びないと答えはもう簡単であります。そういう状況でずっと減っていきます。同時に、今言われるように人口流出を抑えて、曽於市に人口が入ってくる努力が足らないと結果的にはもう人口減少になっていくというのが事実でありますので、基本的には両方とも努力しなければならないというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

①でそういうふうに考えながら、②のほうに先ほども１回目の質問で言いましたように、平成27年の７月３日に特別委員会でまとめてずっときましたけど、途中の状況が私は一議員として、また議会としてもなかなか把握していない状況が今日にいたっておりますし、５年経ったところに精査するということ等を考えれば、端的にこの間、４年過ぎた５年目に入ったということ等でどういう状況か。当然、人口減少やら業績を結論は出ていないと思いますけど、状況を把握して報告してもらって、その中で総合戦略の中で達成に近いというか、何個かありますが、どこを把握していますか。答弁を求めます。

○企画課長（外山直英）

では、第１期の人口ビジョン総合戦略の件につきまして、まず人口につきまして御報告させていただきます。

第１期では、目標人口を３万5,561人としておりました。実際の人口は３万4,397人。これは2018年の時点ですが、３万4,397人で、目標に対しまして1,164人下回ったという結果でございます。様々な要因ございますが、特に大きいのは若年層の転出、それから出生が少ないと。あと、死亡者数、出生と死亡の関係ですけれども、

ここに大きな開きがあるというような評価をしているところでございます。

以上でございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

そのほかに戦略ビジョンの中で目標とした中で、私が当たっているなと２、３挙げたいんだけど、中に出たのが高校跡地の利活用ですね。学校とかが導入してできないかとかですね。それは今進行中ですよね。こういうところをやはり適格に洗い出して、再度５年ということで。おそらく何本かクリアじゃないけど、対応はできているのがあるようです。その中から洗い直して、先ほどから市長が答弁されている増も流出も対応していけばいいと思います。企画課長がそこら辺りを把握しておれば答弁してください。

それと、それに併せて、企画課とか建設課、農林振興課ほかの課もですが、これに対してやっぱり戦略ビジョンの中に入っているわけですよね。それがどのように１本化というか、力合わせていくか。そこら辺りがどうも私にすればよく見えない。それは、企画課は企画課でどんどん走る。また、農林振興課は農林振興課で、建設課は建設課で走っていく。建設課の中にも空き家対策等があるわけですよね。これも人口増の問題。それから、農林振興課にもそれなりのものをＵＩＪターンの件があるし。そこら辺りを答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、企画課だけが走って人口減少を食い止めることはできません。ですから、今各課関連するところはいっぱいありますので、今専門的に集まっていただいて、この人口減少を食い止めながら曽於市に市外から来てもらえるその対策を含めて、今話し合いをしております。本当に曽於市というまちを知ってもらうという、曽於市の魅力を発信をできる。また、曽於市に来ればこういうよさがありますよと。また、曽於市に来ればこういう宅地分譲を含めて子育て支援がありますよという、そして曽於市に来れば働く場所もありますよというそういう総合的なものをやはりもうちょっとＰＲが足らないのかなと思っておりますので、そういう意味では各課連携として、引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

そういうふうに発信していくということが１番いいんじゃないかと思うんですが。

以前にも議会で出た全国で住みやすい街ということ等を同僚議員が一般質問をされたわけです。この数字は全国の市と区の815の中で656位というのが１年前に出ているし、県内でも地域において、ランクがあります。住みやすいじゃなくて。それがやっぱり43市町村の中で10位という位置にきておりますが、そういうこと等も曽於市が出しているわけだから。ホームページに出していますよね。ネットで出てき

ますよね。そこら辺りも考慮して、今後念を入れて通告どおり、プロジェクトをどうかということで、市長は検討委員会を設置しているということですが、検討委員会、次は完全な各課を網羅した人口増ビジョンのプロジェクト、そして併せてできますなら、人口増対策課、対策室等を設置する考えはないか。最後の質問になりますけど、ぜひ人口増対策室を置いて、２人ばかりの職員を専属において、曽於市内のものは全部網羅して、まあいえば１人でも人口増を図っていく。また、人口ダム機能で流出しないように努力するという考えを市長に尋ねたいと思います。

○市長（五位塚剛）

非常にすばらしい提案といいますか、本当にやりたいなと思います。ただ、現実に人口対策課というのを作った場合に、そこに集約できるものがいっぱいありますので、２、３人で課を作ってできませんので。やはり今、市のこの課の再編を含めて今検討をしておりますので、子育ての支援のほうから居住の関係から仕事づくりの問題から総合的にしないとこれはできませんので、１つの参考としてさせていただきたいと思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

答弁と併せて、やっぱり人口増、流出対策は喫緊の課題だということを持って、そしてまた、全国的にコロナ禍ですので、これにピンチがチャンスだという心構えを持って、対応してもらいたいと思います。

以上、終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１８分

再開　午前１１時２０分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、鈴木栄一迫議員の発言を許可いたします。

○３番（鈴木栄一議員）

無所属自由クラブ、鈴木栄一です。通告しておきました２項目について質問をします。

１項目は、新型コロナウイルス感染症防止対策についてです。

コロナ禍のお盆は子供やお子さんに会えなくて寂しい思いをされた方が多かったと思います。収束が見えず、感染拡大が続いています。近隣の自治体では感染者が

発表されていますが、曽於市では感染者は１人も確認されておりません。薬、ワクチンはまだ開発されていません。今朝の新聞でワクチン開発を中断するとの記事もありました。感染を防ぐためには、感染防止策を推進することしかないと思い、次の質問をします。

①公共施設での感染防止対策の取組をお伺いします。

②密接・密集・密閉の３密を避けるため、中止、延期になった行事を伺います。

２項目めは特定健診についてです。個人のことで申し訳ありませんが、昨年個別健診ミニドッグを受診し、悪性腫瘍が見つかり、幸いにも早期発見で早期治療することができました。コロナ禍の今年だったら健診、受診もなかなかできずに、また違った結果が出たかもしれません。１年でも早く、１人でも多く特定健診を受診してもらいたいため、次の質問をいたします。

①全校区の受診率を伺います。

②年代別の受診率を伺います。

以上で１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

鈴木議員の一般質問に対して、お答えしたいと思います。

１、新型コロナウイルス感染症防止対策についての①公共施設での感染防止対策についてお答えいたします。

各公共施設の利用については、手指消毒、マスクの着用などの感染防止対策を徹底し、発熱などの体調のよくない方の利用を控えていただくなどの対応を行っています。会議を開催する場合は、感染リスクを高める密閉・密集・密接を防ぐため、座席の間隔、時間の短縮、換気に注意するようにお願いをしております。また、近隣自治体の感染状況を逐次確認しながら、公共施設の利用制限を実施しております。

１の②コロナ禍での中止、延期になった行事について、お答えいたします。

新型コロナウイルス感染症に伴い、計画していた行事等について、今後も含め、中止、もしくは一部中止と決まっている主な行事として、消防の操法大会、商工会夏祭り、市民祭、弥五郎どん祭り、自主文化事業等41事業があります。

また、延期となった事業、並びに延期になる予定である事業は市民を対象とした特定健診や金婚式等の４事業があります。

２、特定健診についての①全校区の受診率についてお答えいたします。

大隅地区の岩川校区は、平成29年度が52.5％、平成30年度が52.9％、令和元年度が52.4％であります。

菅牟田校区は平成29年度が59.8％、平成30年度が65.4％、令和元年度が64.6％であります。

笠木校区は、平成29年度が46.7%、平成30年度が48.2%、令和元年度が51.1%であります。

大隅北校区は平成29年度が44.2%、平成30年度が46.2%、令和元年度が48.6%であります。

恒吉校区は平成29年度が48.4%、平成30年度が54.9%、令和元年度が50.5%であります。

月野校区は平成29年度が49.5%、平成30年度が51.5%、令和元年度が52.7%であります。

大隅南校区は、平成29年度が46.7%、平成30年度が45.3%、令和元年度が42.8%であります。

財部地区の財部校区は平成29年度が43.9%、平成30年度が45.4%、令和元年度が44.0%であります。

財部南校区は平成29年度が45.0%、平成30年度が49.6%、令和元年度が49.6%であります。

財部北校区は平成29年度が51.1%、平成30年度が52.5%、令和元年度が55.3%であります。

中谷校区は平成29年度が48.8%、平成30年度が53.9%、令和元年度が51.9%であります。

末吉地区の末吉校区は、平成29年度が51.6%、平成30年度が52.5%、令和元年度が53.5%であります。

櫃校区は平成29年度が47.2%、平成30年度が52.0%、令和元年度が53.9%であります。

高岡校区は平成29年度が44.3%、平成30年度が52.5%、令和元年度が50.4%であります。

岩北校区は平成29年度が51.4%、平成30年度が56.3%、令和元年度が53.8%であります。

岩南校区は平成29年度が46.1%、平成30年度が42.4%、令和元年度が46.3%であります。

諏訪校区は平成29年度が49.2%、平成30年度が47.9%、令和元年度が54.4%であります。

光神校区は平成29年度が31.8%、平成30年度が49.2%、令和元年度が38.1%であります。

深川校区は平成29年度が48.7%、平成30年度が47.8%、令和元年度が58.5%であります。

柳迫校区は平成29年度が48.4％、平成30年度が54.1％、令和元年度が51.7％であります。

２の②年代別の受診率についてお答えいたします。

大隅地区の男性の40歳代は平成29年度が19.8％、平成30年度が20.2％、令和元年度が24.6％、50歳代は平成29年度が32.0％、平成30年度が27.6％、令和元年度が28.6％、60歳代は平成29年度が45.7％、平成30年度が44.9％、令和元年度が46.8％、70歳代は平成29年度が49.2％、平成30年度が66.9％、令和元年度が63.5％であります。

大隅地区の女性の40歳代は平成29年度が20.4％、平成30年度が16.8％、令和元年度が17.3％、50歳代は平成29年度が41.7％、平成30年度が32.7％、令和元年度が38.9％、60歳代は平成29年度が55.2％、平成30年度が51.0％、令和元年度が49.7％、70歳代は平成29年度が55.2％、平成30年度が65.1％、令和元年度が67.2％であります。

財部地区の男性の40歳代は平成29年度が23.4％、平成30年度が14.2％、令和元年度が25.9％、50歳代は平成29年度が25.9％、平成30年度が31.7％、令和元年度が30.0％、60歳代は平成29年度が39.9％、平成30年度が39.9％、令和元年度が40.8％、70歳代は平成29年度が74.0％、平成30年度が61.3％、令和元年度が58.9％であります。

財部地区の女性の40歳代は平成29年度が14.7％、平成30年度が19.6％、令和元年度が18.3％、50歳代は平成29年度が30.6％、平成30年度が32.2％、令和元年度が28.1％、60歳代は平成29年度が43.6％、平成30年度が44.2％、令和元年度が42.8％、70歳代は平成29年度が57.2％、平成30年度が55.9％、令和元年度が59.0％であります。

末吉地区の男性の40歳代は平成29年度が23.1％、平成30年度が20.2％、令和元年度が23.0％、50歳代は平成29年度が26.2％、平成30年度が30.2％、令和元年度が28.5％、60歳代は平成29年度が42.9％、平成30年度が44.8％、令和元年度が44.2％、70歳代は平成29年度が75.4％、平成30年度が69.8％、令和元年度が67.6％であります。

末吉地区の女性の40歳代は平成29年度が23.7％、平成30年度が17.3％、令和元年度が24.2％、50歳代は平成29年度が32.1％、平成30年度が29.2％、令和元年度が32.8％、60歳代は平成29年度が53.3％、平成30年度が51.8％、令和元年度が51.3％、70歳代は平成29年度が56.0％、平成30年度が59.8％、令和元年度が69.0％であります。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

２回目の質問に入る前に、市長にちょっとお伺いします。

コロナウイルスの誹謗中傷に対して、曽於市では感染者出ていませんけれども、１人目の感染者が出た自治体では必ず、必ずじゃないですけど、誹謗中傷を聞きます。この誹謗中傷をする非常識な馬鹿者に対して市長の考えとか、誹謗中傷に遭った感染者をどのように対応して守っていくのか。そういうことを質問いたしますので、お願いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市におきましては、コロナに関する感染者は出ておりませんので、市内からの、また、ほかから曽於市に対してもそういう誹謗中傷はないところであります。ただ、鹿児島県下の中でもたくさんのコロナの発生者がありまして、本当にいろんなところから誹謗中傷が出ておりまして、場合によっては仕事を休むとか転居をしなきゃならないとかいろんな状況があったようでございます。本当にこのコロナというのはかかりたくてかかったわけじゃありませんので、たまたま何かの関係で感染したわけですので、これが本当にお互いにそういうようなことについては感染された方々も守るべきだというように思っておりますので、誹謗中傷についてはあってはならないというふうに思います。

○３番（鈴木栄一議員）

今、市長の答弁にありますように、いくら気を付けていても誰かどこかで感染する可能性はみんな持っていますので。誹謗中傷だけはやめて、感染者を守っていけたらいいかなと思っております。

では、２回目の質問に入らせていただきます。

市内の公共施設の感染防止策について、昨日上村議員の答弁に対して、財部温泉ですか、あそこはもう解除されて、もう今市内外関係なく入浴できるという話だったんですけど。この解除はいつから解除になったんでしょうか。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

お答えいたします。

温泉の解除につきましては９月１日から解除をしているところでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

私も８月財部温泉をちょっと利用したんですけど、あそこの感染対策としては、駐車場に車で付けば、係の人が出てきて車のナンバーを見て、宮崎ナンバーか鹿児島ナンバーを確認されて検温されます。宮崎ナンバーの人には市外の人は入浴できないからっていうことで帰ってもらうような対応をして、鹿児島ナンバーだったら検温をして37度以下ですか、入浴できるような感じだったんですけど。昨日の市長

の答弁にも都城は感染者は増えているという答弁だったんですけど、実際解除して大丈夫なんでしょうか。私もこの間２、３日前に行ったんですけど、車は宮崎ナンバーがほとんどです。だから、そういう宮崎は感染者が増えている中で解除して本当に大丈夫なのかなと思っています。答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

財部温泉については、利用者が曽於市民と都城の特に鷹尾からこちらに近いほうの方々がよく利用されているようでございます。財部温泉に利用される方というのは基本的には本人の自覚もありますけど、異常があるという方については当然ながら本人の意思にもって、感染の疑いのある人は基本的には来ていないというふうに思っておりますけど。都城の方だから絶対にもうだめですよということについては、これはできないわけであります。基本的には都城の市民の方々のコロナ対策について、十分今配慮されているようでございますので、感染原因というのがある程度分かっておりますので、その家族を含めて、対策が十分取られていると思っています。

○３番（鈴木栄一議員）

経済を回すか、感染者を防ぐか２つに１つなんですけれども、今の市長の答弁は感染者は出てこないという前提で、入浴を市外の人でも許可しているということなんですけども。これは私は先ほど２、３日前行ったというときも検温はされなかったんですよね。ということはもう今は検温はされていないんですか。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

当初は来られた方々は手指消毒をしていただいて、あと検温をしたところでございますが、９月以降につきましては、ちょっと今確認を取っていないところでございます。申しわけございません。

○３番（鈴木栄一議員）

聞いたところでは、メセナ温泉ややごろうの湯は検温をしているということだったんですけど、たまたま私だけ検温をすり抜けたというような感じだったかもしれません。通常はもう検温をしているということですね。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

検温するように指示のほうはお願いをしているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

決まったことは徹底してもらいたいなと思っております。

続きまして、道の駅なんですけども、緊急事態宣言も解除され、今ＧｏＴｏトラベルが始まり、利用者もだいぶ戻ってきているんじゃないかなと思っているんですけど、まだバスで団体で乗り入れるようなことはないと思うんですけど、団体で来られた場合の対応はどのような考えなんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には今、大型バスを含めた団体というのはほとんど来ていない状況でありますけど、団体の方がもし来られたら道の駅のほうで団体の確認をして、体調の悪い方、そういう方がいらっしゃらないか、またその辺りを含めて、団体についてはまた確認をさせるようにいたしたいと思います。

○３番（鈴木栄一議員）

続きまして、図書館なんですけど、先ほども図書館の件で出たんですけども、図書館は夏休みが一番利用者が多いと思うんですけども、夏休みも終わり、ちょうど９月に入り、図書館を利用する人は少ないと思うんですけども。８月の感染防止対策としては机にアクリル板とか付けて感染防止策をされたんでしょうか。現在でもアクリル板は付いているんでしょうか。お願いします。

○社会教育課長（内山和浩）

コロナ対策としましては、閲覧と学習等につきましても、許可をしておりませんでしたので、アクリル板の設置はしていないところでございます。９月１日からは市内外、許可をしておりますので現在入っておりますけれども、学習等についても控えるようにしておりますので、アクリル板の設置はしていないということになります。

○３番（鈴木栄一議員）

図書館は８月は使われていなかったんですか。

○社会教育課長（内山和浩）

９月１日から開放しておりますので、市内の方に限り、本の貸出だけを行っております。

○３番（鈴木栄一議員）

分かりました。私が知らないだけだったと思います。

あとは、本庁、支所の職員の方々ですね。職員の健康状況の把握はもう各自それぞれされて、朝検温を皆さんされるとか、どうなんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

職員につきましては、朝必ず検温をするというような指導をしております。あと、行動履歴につきましても、特に都城、志布志等で発生したとき以降は、行動履歴をつけるように指導をいたしております。

あと、例えば感染の多発地域からの家族が帰ってくるとかそういうときもそういう検温とか、あるいは外出等を控えるようにという指導をしているところでございます。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

病院を受診するマニュアルなんかは一応作ってあるんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

作ってあります。

○３番（鈴木栄一議員）

マニュアルを作っていらっしゃったらそれを２、３挙げてもらえますでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

受診の目安ということで、通常言われていることだと思いますけれども、息苦しさ、それから強いだるさ、高熱等の強い症状のある場合、そういう方たちは受診をすると。あと、重症化しやすい方、市役所職員にはいないと思いますが、あと発熱や咳などの比較的軽い症状がある場合。あと、発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合は受診をするという形になっていますので、そういう方たちは出勤のほうも控えていただくという形になっております。

○３番（鈴木栄一議員）

最悪、感染者が出た場合は全部その課は消毒して、何日間が置くということはあるんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

これにつきましては対策会議のほうで協議をいたしまして、まず濃厚接触者が職員に出た場合、その段階で平日であればそのままですけれども、例えば夜とかに分かります、その場合は次の日の朝６時に全職員が出勤いたしまして、始業前に消毒を行うと。そして、もう１回、濃厚接触者となった職員が感染者となった場合ももう１回行うということで、２回の体制で消毒を行うように協議をしているところでございます。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

曽於市から感染者が出た場合、ＦＭなんかで市民の方に対して知らせるとかそういうこともあり得るんですか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

当然、職員が出た場合にはそのような方策をいたします。例えば、１つの課で１人出た場合、そこの部署の状況にもよりますけれども、例えば窓口等で発生した場合にはその窓口を一時封鎖をしまして、隣の課とかそういうところでその窓口業

務を行う。あるいは、そこのさらに感染者が増えまして、２、３人、あるいはクラスターが発生した場合、庁舎、例えばその部分、フロア一帯を全て閉鎖をして、ほかのところで行う。あるいは、場合によっては庁舎全体で閉鎖をいたしまして、例えば生きいき健康センターなり、そういうほかの建物でその可能な限りの窓口を行うというところは協議をしているところです。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

１人感染者が出るだけで、皆さんにはすごくいろんな苦労をかけると思います。感染を防ぐためには検査というのは１番大事なんですが、このＰＣＲ検査について伺います。

春先第一波のときは、熱が37度５分ですか、これが４日間続いて初めて保健所に相談ということができたんですけど、現在のＰＣＲ検査の実情はどうなのかお伺いします。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えします。

先ほどもちょっと説明いたしましたけど、相談の目安が５月８日の事務連絡で厚生労働省できまして、先ほど説明しました最初37.5度以上が４日以上というのがありましたけど、その37.5度以下でも重症化する恐れがあるということで、厚生労働省より５月８日に変更ということで、先ほど説明しました息苦しさ、強いだるさ、高熱等の強い症状のいずれかある場合、発熱や咳などの比較的軽い症状がある場合。あと、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状が続く場合というような形で受診の目安という形で出ているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

一般の人には風邪かコロナか分からないんですけど、その場合、保健所に連絡して、保健所の診断を仰がなきゃいけないんでしょうか。それとも、各個人で病院に行って、医師のかかりつけの病院で診察してもらうとか、それもできるんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えします。

基本的には、帰国者、接触者相談センターというところが保健所になりますけれども、そちらのほうに相談という形になります。どうしても迷って、病院の医者に相談しても最終的には病院の医師のほうが疑いがある場合はその保健所のほうに電話をしてくださいという形になりますので、最初から保健所にしても問題はないのかなと思っているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

そうしますと、緩和されてもやっぱり保健所には連絡しなきゃいけないということですね。

その感染、陽性と判断された場合は、入院、宿泊、療養、自宅療養とあるんですが、多分公表はされていないと思うんですけど、曽於市にも入院できる病院はあるんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

入院する施設というのは公表されていないところです。ただ、鹿児島県内でその入院をできる病床というのが253床準備してあるということでございます。そのほかに、宿泊療養、ホテル等の借り上げが188床、そのほか多くなればあと200床は準備してあるということで県のほうで公表されているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

噂では、曽於市の医師会立病院が一種あるというそういう噂を聞きますけども。単なる噂としてもよろしいんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

曽於医師会については、感染症指定医療機関ということで、病床はあるということで、そちらのほうで、県で発表されているのは曽於地区で１医療機関の３床と。そこについては、そのコロナの入院はできるのではないかと思います。現在どうしているかは分かりませんけれども、できるようになっているようです。

○３番（鈴木栄一議員）

宿泊療養になった場合は、それは曽於市にもそんなに宿泊施設もないですので、市外で宿泊療養するしかないということですかね。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えします。

宿泊療養につきましては、県で発表されているのが現在188室ということで発表されていまして、その宿泊療養所については、大隅半島に１か所、あと薩摩半島に１か所、離島に１か所というように発表があるところでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

曽於市でＰＣＲ検査を受けた人数とかそういうのは分からないんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えします。

そちらについては公表はされていませんので、こちらでは把握していないところです。

○３番（鈴木栄一議員）

ありがとうございます。続きまして、２番のコロナ禍で中止、延期になった行事でお聞きします。

先ほども迫議員の答弁に対してもいろんな行事イベントが中止になったということを聞いております。この中の説明では消防の操法大会も中止という話なんですけれども。私なんか消防部員としては、団員は何か月も前から操法に向けていろいろ準備、練習していたんですけど、悔しい思いは分かるんですけど、これは感染症を防ぐために仕方ないことかなと思っております。

この消防操法大会が今年はできなかったけど、来年に開催され、そして再来年も操法大会ということで、２年連続で操法大会があると聞いたんですけど、どうなんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今私どもに入っている通知によりますと、来年度はこのまま今年度ある予定のものが来年度そのままスライドして実施されます。その次の年については、まだ私どもは把握はしていないところでございます。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

分かりました。

また、今度市の特定健診も延期になったということで。最初は５月ころ計画をされたと思うんですけど、それが９月に延期になって、９月実際できるかどうかまだ今の時点じゃあ分からないと思うんですけれども、一応計画的にはどうなんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えします。

先ほど議員のほうから言われたとおり、当初は４月、５月に予定しておりました。延期ということで９月の19日から10月の12日までの実施予定で今通知をしているところですが、もし曽於市内でコロナウイルスの感染者が発生した場合は、状況を見てですけれど、中止になる方向が強いのではないかと思っております。その後、延期、再期というのはなかなか難しいということですので。もう健診者のほうの日程が取れないということで、中止にせざるを得ないのかなと考えているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

今、説明がありました特定健診。続きまして、じゃあ、大きな２番の特定健診について質問をいたします。

○議長（土屋健一）

ここで、昼食のため、鈴木議員に一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後は概ね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５６分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開き、鈴木議員の一般質問を続行いたします。

○３番（鈴木栄一議員）

２番目の特定健診について、その質問をする前に、保健課長にちょっとお願いがあるんですけど、通告に対して私はがん検診を書いてなかったもんでして、がん検診を質問してもよろしいでしょうか。

（笑声）

○３番（鈴木栄一議員）

ありがとうございます。

（何ごとか言う者あり）

○３番（鈴木栄一議員）

それじゃ、特定健診について質問いたします。

特定健診は、毎年１回あるんですけれども、これらに対して国の目標率ということは、達成率というのはあるんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

それではお答えいたします。

国の目標というのがありまして、国の受診率の目標というのが、29、30、令和元年度、今年もですけれども、60%の目標となっているところです。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

ちょっと先ほど資料をもらって、各校区の%を全部合計したんですけども、市の受診率は何%ぐらいなんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

それではお答えいたします。

市の受診率については、実績といたしまして平成29年度が48.4%、30年度が50.5%、令和元年度が50.7%となっております。これについては、まだ確定ではありませんで、暫定という形で50.7%となっているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

国の目標値60％からすれば、大分下回っているんですけども、この健診には職場健診とか個人健診も入っているんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

この特定健診には、国民健康保険の40歳から74歳までの方々のほうが特定健診という形に入っていますので、このパーセントには入っていないということです。

○３番（鈴木栄一議員）

市民の健康を知るためには、やっぱり職場健診なんかの受けた人の資料なんかも、保健課のほうに提出してもらうようなことはできないんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

現在のところ、各企業の分は企業でそれぞれやっていらっしゃると思いますので、こちらのほうにはそういう情報は来ていないということでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

目標率を全部下回っているということで、これに対して市としてはどのような対策を考えていらっしゃるんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

曽於市としましては、令和元年度からでしたけれども、自治会の報償金制度というのを設けまして、補助金の目標実施率を30％以上達成したところに、報償金という形で助成をするというような形の対策をしたところでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

今言われた報償金ですけれども、これはもうちょっと金額とか分かったら、それも詳しく教えていただけないでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

令和元年度から始まりましたので、令和元年度をお答えいたしたいと思います。

曽於地域内で、曽於地区内で、曽於市内で468の自治会がありまして、申請者数が190でございました。その中で、交付した自治会数が133、交付率といたしまして70％でございます。交付金額が全体で90万5,900円となっているところです。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

前は特定健診を受ける推進員という方がいらっしゃったんですけども、現在はどうなんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

現在も健康づくり推進員はいらっしゃいます。全体で今60名ぐらいと聞いているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

私も何回か推進員の方から健診を受けるようにという連絡もあって、受けたことがあります。誰かが勧めてもらって、自分からなかなか受診しようと思わないもんですから、やっぱりそうして市の方の努力があって、これからも受診される方が増えてくればいいかなと思っております。

先ほど資料をいただきました受診率のパーセントですね、私は高齢化と受診率は関係あるかなと思って、今調べたんですけれども、高齢化が進んでいるところは、受診率も低いんじゃないかなと思ったりするけども、かえって高齢化が進んでいるほうが受診率は高いですね。

校区名を出してもいいか分かりませんけど、恒吉は、大隅では55％なんですけど、受診率は50％、まだうちの大隅北で言えば、高齢化率は49.3％なんですけど、受診率は46％。だから私はこれ高齢化と受診率は比例するかなと思ったけど、なかなかそうことでないなと思っております。

一番受診率が高いところでも、岩川の高齢化率35.5％だったりして、受診率52％、あ、管牟田が一番多いですね、受診率。高齢化が52.8％、受診率は63％です。

受診を受けているなり検査を受けていれば、悪いところ、いろんなところ指摘されると思うんですけども、その医療費という関係ですね、新聞記事なんですけども、18年度の国保保険の金額なんです。18年度は42億円の赤字ということで書いてあります。

この赤字というのは、やっぱり医療費の国保負担が、見込みが大幅に上回ったため、この対策として早期受診による重傷化予防、特定健診の受診率向上など、健康づくりをさらに進めていきたいと県でも言っていますので、なるべく市としても受診率を上げるための努力をしていただきたいなと思っております。

医療費なんですけども、県の１人当たりの平均の医療費は幾らぐらいなんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

それでは、お答えいたします。

29年度ですけれども、県が43万469円、30年度が44万1,888円、元年度が45万8,363円となっているところです。曽於市としましては、29年度が42万7,769円、30年度が43万5,753円、元年度が46万2,006円ということで、ほぼ県と同等ぐらいの医療費となっているところでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

受診率の高い校区の医療費は、そういうのは統計はありますか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

校区ごとの医療費というのが、ちょっとデータとしてありません。しかし、各旧町ごとのというのがありますので、その旧町ごとでいいますと、一番受診率がいい末吉なんですけれども、医療費については一番高くなっているということで、特に比例はしていないのかなというふうに感じているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

続きまして、がん検診で質問させていただきます。先ほど課長から許可をいただきましたので。

今までは２人のうち１人はがんに罹患するという国民病と言われています。がん検診しないでがんに罹患する今までの検査に対して、人数が分かったらそれを教えていただけますか。

○保健課長（櫻木孝一）

それではお答えいたします。

全てのがん検診の人数でよろしいでしょうか。29年度からですね。

がん検診でまず29年度胃がん検診でございます。29年度が受診された方が合計で2,182名、30年度が2,083名、元年度が2,247名。

肺がん検診が29年度が4,151名、30年度が4,091名、令和元年度が3,193名。

大腸がん検診が29年度が4,128名、30年度が4,084名、元年度が4,218名。

子宮がん検診です。29年度が2,325名、30年度が2,269名、令和元年度が2,326名。

乳がん検診です。平成29年度が2,205名、平成30年度が2,154名、令和元年度が2,193名の方が受診されております。

○３番（鈴木栄一議員）

多くの方ががん検診を受診されたんですけども、そのうちがんが発見されたという人の数は分かりますか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

胃がん検診ですけれども、29年度が４名、これは疑いも含むという形になります。30年度が１名、令和元年度が３名と、合計８名です。

肺がん検診です。29年度が７名、平成30年度が２名、令和元年度が４名、計の13名です。

大腸がん検診です。29年度が８名、30年度が９名、令和元年度が２名、合計の20名となっています。

子宮がん検診については、29、30、令和元年度、がんの疑いということではゼロです。

乳がん検診が、29年度が10名、30年度が13名、令和元年度が５名、計の28名とな

っているところです。

○３番（鈴木栄一議員）

特定健診、がん健診で精密検査が必要な方には、連絡があると思うんですけども、それに対して市としては追跡調査なりされているんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

それではお答えいたします。

結果報告会を行いまして、その中で精密検査が必要な方は、その個別出すときに受診勧奨等をしております。

また、その中で来られなかった方等については、受診勧奨してするんですけど、来なかった場合は医療機関から誰が来たというのが情報が入るようになっています。その後、再度また推進員等にお願いしまして、受診勧奨、あと保健師の方も一緒になって受診勧奨をしているところでございます。

○３番（鈴木栄一議員）

私も特定健診は40代から受診して、私も何回かその「精密検査要」という封筒をもらったこともあります。最初は気になって自分であけて、何だろうと思って確認をして、今は何で昔はそんなことをしたんだろうと後悔しています。

医者でもないのに中のあれを見て、あ、これは大丈夫だ。これならまだしばらくはいいやと自分で判断したんですけど。

（笑声）

○３番（鈴木栄一議員）

それが今の病気につながっているとは思わないんですけども、やっぱりそういう精密検査が来たら、必ず病院に行って受診してもらったほうが、実際私もこういう病気をしてつくづく思います。

あとそのがんの５年生存率は64％ということなんですけども、私なんかもあと５年どうなのかという一応不安で、毎日を過ごしている状態なんですけども、このがん研究センターの発表では、早期発見が進んだことや治療法の改善と言われています。生存率向上は、がん検診の受診率の向上、早期発見することができたと書いてありますので、なるべく早くの方が市の特定健診、がん検診を受診されることを願っております。

最後になりまして、通告外なんですけども、保健課長に質問があるんですけど、よろしいでしょうか。

（笑声）

○３番（鈴木栄一議員）

通告外だけで。いいですか、すいません。

私は去年まで文教厚生委員会にいたんですけども、そのとき乳幼児を持っていらっしゃるお母さんからちょっと話があって、子供たちが３歳から５歳ぐらいまでかかる胃腸への病気で、ロタウイルスというんですか、それが相談がありまして、そのお母さんが言うには、「霧島市とか鹿児島市にはそれに対して補助金がついている」って、「曽於市ではそういう制度はないですか」ということで、当時の保健課長に聞いたけど、当時は曽於市はそういう制度はありませんということですね。

一応またそのお母さんに説明したんですけども、今回ちょっといろんなのを見れば、そのロタウイルスが予防接種になったということで、受けられるという話を聞いたんですけど、もしそれが分かったら、ロタウイルスとはどういう病気なのか、そのワクチン、予防接種はいつから接種できるのかお聞かせください。

○保健課長（櫻木孝一）

それではお答えいたします。

私も詳しくはないんですが、ロタウイルスのＱ＆Ａがありまして、その中で病気の概要といたしましては、ロタウイルスによって引き起こされる急性の胃腸炎で、乳幼児期、ゼロ歳から６歳ごろにかかりやすい病気ですということです。

主な症状は、水のような下痢、吐き気、嘔吐、発熱、腰痛ということです。普通５歳までにはほぼ全ての子供がロタウイルスに感染すると言われているということです。

あと脱水症状がひどくなると、入院治療が必要になることがありますと。５歳までの急性胃腸炎の入院患者のうち、40％から50％前後はロタウイルスが原因であるということでございます。

また、曽於市でできるかということですけれども、今年の２月17日でしたけれども、予防接種施行の一部を改正する政令というのがありまして、その中でロタウイルス感染症ＡＬ１疾病に追加するという形になっております。

そういうことで、今年の10月１日からロタウイルスワクチンを接種すると、定期予防接種になるという形になります。

対象者にしましては、令和２年８月１日以降に生まれた方が対象になるという形になります。

以上です。

○３番（鈴木栄一議員）

ありがとうございます。通告外だらけで申し訳ありませんでした。

最後に、自分のため、家族のため、年１回特定健診、がん検診を受診されることをお願いして、私の一般質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時１８分

再開　午後　１時２１分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、大川内冨男議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川内冨男議員）

新生会、大川内でございます。今年は新型コロナウイルス感染が全世界に猛威を振るい、我が国におきましても、今年１月16日初感染者が出て以来、大変な状況に陥っている状況にあります。県下におきましても、９月９日現在372名の感染者がある中、幸いにして、曽於市におきましては、感染者ゼロの状況であり、大変喜ばしいことだと感じているところであります。これから先も、これまで同様、しっかりと感染者対策を講じられるようお願い申し上げます。

さて、本日は、大きくは３項目について質問をいたします。

まず、１番目は、パークゴルフ・フラワーパーク計画跡地についてであります。

この事業が中止になって以来、多くの同僚議員が計画跡地の利活用について質問を行いましたが、その質問に対し、その時々にいろんな答弁をなされたが、いまだに利活用について決定をしておりません。そこで質問をいたします。現在、当地の利活用について、どの様な考えをお持ちなのか、答弁を求めます。

次に、２番目は、一昨年、昨年に引き続き、財部駅前屋台村について質問をいたします。

一昨年、昨年の質問に対しましては、ほとんどゼロ回答でありましたが、質問の最後に、「本当に造るのか」という私の質問に対し、２回とも、「私としては造りたい」ということでしたので、改めて質問をいたします。

まず、１番目、選挙戦の発表から３年が経過しましたが、全体の構想はどうなのか。

②それに伴う収支計画をお示しください。

③屋台村は公共的な建物で、運営は民間にやってもらいたいとのことであったが、その協議は進んでいるのか。

④鹿児島駅、都城駅、財部駅の１日の昇降客数は何名か。

⑤ＪＲとの交渉をするとの話あったが、ＪＲとの交渉は進んでいるのか。

⑥開業の目標はいつに設定しているのか。

最後に７番目になりますが、過去２回とも質問しましたが、本当に造るのか、お伺いいたします。

次に、３番目は、教育問題についてであります。

今年は新型コロナウイルス発生の関係で、本市の小中学校も長い休校を余儀なくされたり、学校行事も多くのことが中止や縮小して行われたように思います。そこで質問をいたします。

①新型コロナウイルス発生後、学校現場の授業や行事にどのような変化があったか。

②今年の夏休みは県や市によって違うようだが、本市の年間授業時数に問題はないのか。

③現場の先生方がコロナウイルス発生後、忙しくなったと思うが、出勤・退庁は平均何時頃になっているのか。

④本市では、コロナウイルス感染者が出ていないが、誹謗中傷について、学校ではどのような指導を行っているのか、お伺いいたします。

⑤小学生の通学については、末吉、大隅も財部同様バス通学にすると答弁されたが、１年経過した今、検討委員会では、現在どのような状況かをお伺いいたします。

以上で、第１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川内議員に対してお答えをしたいと思います。

質問事項の１と２については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の３については、教育長に後から答弁をさせます。

１、パークゴルフ場・フラワーパーク予定地跡地についての①現在当地の利活用について、お答えいたします。

企業誘致用の団地造成や公園整備などの構想を持っていますが、具体的な検討には至ってない状況です。

２、財部駅前屋台村構想についての①全体構想についてお答えいたします。

財部の商店街を含めて、特に駅前に屋台村を建設することで、地域の活性化を目指すものです。

２の②収支計画についてお答えいたします。

現在のところ収支計画については出していないところです。

２の③運営についての協議の状況についてお答えいたします。

現在のところ、具体的な協議はしておりません。

２の④鹿児島、都城、財部駅の１日の昇降客数はについてお答えいたします。

ＪＲ九州が公表している2019年度の駅別乗車人員ですが、鹿児島中央駅で１日当

たり２万271人、都城駅で1,087人、財部駅については100人未満の乗車人員であり、詳細は公表されていません。

２の⑤ＪＲとの交渉の状況についてお答えいたします。

現在のところ、具体的な交渉は行っておりません。

２の⑥開業の目標についてお答えいたします。

現在のところ、開業の目標は、まだ決めておりません。

２の⑦本当に造るのかについてお答えいたします。

屋台村の拠点には財部駅前の谷口旅館跡を候補地として考えておりました。現在、この建物は、地元の林業関係の方が取得されております。市で事業に活用するのであれば、ぜひとも協力したいとの申出もいただいております。地域活性化のためには、財部駅前だけでなく、周辺地域一体としての地域振興策の検討が欠かせません。今後、財部高校跡地の事業が具体的になれば、地域一体としての振興策を練り、地域活性化につなげたいと考えております。そのためにも、地域の方々を交えての検討委員会等の立ち上げを進めたいと考えております。

あとは、教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

それでは、３、教育問題についての①新型コロナウイルス発生後、学校現場の授業や行事にどのような変化があったかについてお答えします。

新型コロナウイルス発生による休校日が生じたため、夏休みの短縮や予備時数の活用、行事等の精選により、授業時数の確保に各学校で工夫を行ってまいりました。また、授業内においては、マスクの着用や身体的距離を確保する工夫も行ってきました。学校行事については、各学校で、その内容を吟味し、削除するもの、運動会・体育大会のように時間を短縮するもの、修学旅行のように延期して実施するものなどが出てきました。コロナ対策を模索する中で、学校行事等の意義や在り方を見直し、改善するきっかけにすることができました。

３の②本市は年間の授業時数等、問題はないかについてお答えします。

本市では、本県の多くの市町村と同様に夏休みを短縮し、７月31日まで授業を実施しました。その結果、７月31日現在の小学６年と中学３年の授業実施状況調査では、実施時数が予定時数より上回っている状況です。また、８月時点での臨時休業中に行う学習の遅れについての調査において、全校で既に指導時間が確保されているとの報告を受けています。したがって、現時点では問題はないと考えます。

③先生方のコロナウイルス発生後、出勤・退庁は平均何時頃かについてお答えします。

コロナウイルス発生後の教職員の出勤時間については平均午前７時45分頃、退庁

時刻については、小学校は平均午後６時頃、中学校では午後６時半頃と聞いています。これは例年と大きく変わってない状況です。

３の④誹謗中傷について、学校はどのような指導を行っているかについてお答えします。

各学校においては、コロナウイルスによる差別を人権課題の一つと捉え、全教育活動を通じて、意図的、計画的、継続的に指導するよう各学校にお願いしています。その際、児童生徒や教職員等が正しい情報に基づき、適切な判断、行動ができるよう、県教育委員会が作成した「新型コロナウイルス感染症に負けないように」というリーフレットや、文部科学大臣から児童生徒及び教職員、保護者等へ出された「差別や偏見、誹謗中傷等を防ぐためのメッセージ」などを利用しながら指導しているところです。

また、児童生徒や保護者等が新型コロナウイルス感染症を理由とした差別や偏見等で悩んだ場合には、相談窓口である「コロナ相談かごしま」などの活用についても、家庭への周知を図っているところです。

３の⑤小学校のスクールバス通学についてお答えします。

小学校の通学方法についての昨年の９月議会での私の答弁は、「財部と全く同じやり方はできないかもしれないけれど、何らかの方法で、末吉あるいは大隅のほうも、そういう通学の対策を取っていきたい」と答弁したところです。

昨年度の小学校通学対策協議会では、「子供たちが安心して歩いて通学できる環境を整備し、見守る人材を確保することはもちろんのこと、遠距離通学者には、地域の実情に合った支援を行う必要がある」と意見が出されたところでございます。

今後は財部地区のスクールバス運行につきましては、平成23年９月議会での決議を尊重し運行を継続し、末吉地区及び大隅地区については、昨年度の対策協議会の結果も踏まえ、学校長、ＰＴＡ会長との意見も聞きたいと考えております。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

１回目の答弁をいただきました。これから、２回目以降の質問に入ってまいりたいと思います。

まず、１番目はパークゴルフ場・フラワーパーク計画跡地についてでありますが、計画これを中止されて以来、約８年、７年ぐらいたちますが、まだ計画に何も利活用のこれをやるというのは決まってないということですが、まず最初に、この計画の全体的に購入したときの、価格とですね、それから設計委託料、それから埋文調査の、この総合、総体的な全体の金額は幾らだったかお伺いいたします。

○企画課長（外山直英）

それでは、合計の費用ですが、内訳から申し上げます。

まず、土地購入価格が１億1,127万4,637円でございます。設計委託料が2,124万円、埋蔵文化財の調査費が2,034万8,596円、この３つの合計で、１億5,286万円3,233円となっております。

○１３番（大川内冨男議員）

大変な金額なんですが、これがもう総体的に、もうこれは残地というか、残りはもう全然ないわけですから、計画地そのものは全体的に購入ができたということで、よろしいですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、面積的な中では合意ができております。ただ、一部、利用はあまり価値のないところについて山が一部ありますけど、全体的にほとんど問題がないというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

分かりました。それでは、土地購入の際には、買収地は使用目的以外に使用しないという契約でありましたが、後に用途変更されましたが、これは皆さんの同意は得られたのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

もともとフラワーパーク事業で土地の取得をされておりましたので、その後、企業誘致を含めた市の活性化のほうに目的を変えたいということで、地権者の方々の同意は得たところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしましたら、市としては、完全に何にでも使用できると、そういう使用できる土地であると理解してよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

はい、そのとおりです。

○１３番（大川内冨男議員）

今まで、この利活用については、同僚議員がいろんなことを質問されましたが、その都度都度、答弁の内容は、利活用についての答弁がいろんなのが出てきました。例えば、工業団地、それから農業公社、それから野菜の加工場、また、サッカー等ができる多目的広場等、そういうのが出てきましたが、そういうのの検討で一本化になかなか絞れないのはどういうことでしょうか。

○市長（五位塚剛）

過去の歴史を振り返ってみれば分かりますように、例えば、外山木材さんがここに企業誘致として入りたいという要請がありました。私たちも、この土地を売って、

そのまま、外山木材さんが自分たちの力で造成をして、企業としてやりたいということでしたら、そのほうが１番市としてもいいのかなと思って、それを進めましたけど、残念ながら、いろいろありまして、外山さんは志布志のほうに移転をされたという状況もあります。

その後、野菜を加工する会社が現地を見させてくださいということで来られましたけど、具体的に、まだ、なっておりません。その後、具体的なというのは、まだないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

今ありました外山木材さんは、よく知っております。ていう、ここのときには、結局売るうちの市のほうの問題が整ってなかったんじゃないですか。まず、全体的な土地の購入もされてなかったし、それから用途変更もできてなかったし、それから、もう一つは、議事録を見てみますと、結局１億数千万円のお金がかかったって、購入ですね、１億5,200万円ぐらい、300万円ぐらいですか、これぐらいかかったというのを、それをかかったのを、結局埋文まで含めて外山木材さんにその価格で買っていただこうと、そういう答弁がありましたが、それは間違いないですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には土地の取得にかかった経費がですね、外山木材さんが取得してもらえば、買ってもらえば、そういう方向で売却をしたいという話はしたところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

これは市としては本当にありがたい話で、外山さんにしてみれば、本当に迷惑な話じゃなかったかと思うんですね。結局使わないところまで、実際買うところが五、六町だったですかね、その金額が幾らになるかわかりませんが、埋文までかかって、それから設計料まで含めて１億5,000万円ぐらいの価格で買っていただくと。そうしますと、市のほうは非常にありがたい。残地まで売れるわけですから。ただし、外山木材さんにしてみると、非常に迷惑なことだったんじゃないかと。これは済んだことですので、あえて言いませんが、今、野菜の加工場というのは、そういう計画がありましたらって、これが引いたとか、なくなったとか、話されませんでしたが、まだ、これは継続中なんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ヤマサキさんという会社が曽於市にそういう野菜加工場を進めていきたいという計画は持っていらっしゃるようでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは別の角度からまいりたいと思いますが、パークゴルフ場・フラワーパー

ク予定地跡地利活用検討委員会というのが発足されまして、この報告書が平成26年４月に頂いておりますが、この中で、開発に伴う場合、それから開発を行わない場合、こういうふうに分かれて、この結果、いろんなことを書いてありますが、検討はされましたか。

○市長（五位塚剛）

検討委員会の結果といいますか、いろいろ意見がありました。当然ながら検討はしました。

○１３番（大川内冨男議員）

この中で、一つは、開発をする場合、開発行為を伴う場合は、乱開発防止の観点から、市が開発行為を行うこと及び事業費の節減に検討していただくことを申し述べます。これ開発する場合には、いろんなことが書いてありますが、この一つ一つを検討されたことありますか。

○市長（五位塚剛）

具体的にどういう事業をしてほしいという、どのぐらいの希望のものをしてほしいというのはないわけですので、具体的には答えが出ないわけです。開発工事は１町歩以上をやる場合は、基本的には開発行為がありますので、その部分に回答はすると思います。

○１３番（大川内冨男議員）

これは見ていただくと分かりますが、まず一つは、グラウンドゴルフ場の建設、これはもう新地公園にできておりますので、これはもう省くとしまして、多目的広場、遊園地、これは今度のここにも答弁書にも書いてあります。それから景観木として、紅葉や市の木、花等の植栽、それから市長は、これはあまり耳にしたくはないと思いますが、パークゴルフ場というのがあります。市長はパークゴルフ場建設反対で当選された市長でありますので、このパークゴルフ場も書いてあります。それから畜産を主とし拠点施設となるような市営の牧場、研修施設、レストラン、販売店等、売店等、それからオリーブ栽培、それから種子採取用のイチョウ栽培、それから製材利用、これに関しては、もう外山木材さんだということはもう分かっております。それからシイタケ栽培並びに菌床販売、それからメガソーラーの誘致と、こういうことが書いてありますが、あそこは販売する計画は全くないですか。一括して。

○市長（五位塚剛）

現在のところ、具体的な、この場所を市が今何かをするというのはないわけですけど、もし、いろんな方々が市民のために有効になるような事業をしたいというのであれば、十分それは、検討はしてもいいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それも非常に大事なことだと思うんですが、そうではなくて、例えば、メガソーラーを造るから、あそこ売却してくれと、そういう話があったとすれば、可能ですか。

○市長（五位塚剛）

この胡摩の地域にメガソーラーをしたいという業者の申入れもありました。残念ながらお断りをいたしました。今はもうメガソーラーは、基本的にはもう下火のほうになっております。今やってらっしゃる人は、お金の持っていらっしゃる方が銀行に預けるよりはメガソーラーにしたほうが、利率がいいということでやってらっしゃる人がいらっしゃいますけど、そういう場所には、市としては考えてないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

それは売却ですか。賃貸で貸すということだったでしょうか。貸すのか、売るのか。

（「何が」と言う者あり）

○１３番（大川内冨男議員）

そのメガソーラーの業者の方は。

○市長（五位塚剛）

その当時は、売ってくださいという話でありました。

○１３番（大川内冨男議員）

それを売れば、そのメガソーラーのそういうのが下火であろうが、何であろうが、土地を売れば、市としては関係ないんじゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そのときは、まだ、後の利用について、地権者の合意というのは得ておりませんでしたので、基本的には、お断りいたしました。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしたら、今は、そういう方がいらっしゃれば、売ってもよろしい考えでよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

具体的には、そういう、まだ話は、今はありませんので、今売るということは、まだ決定はしてないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

それで開発を行わない場合は、ここに書いてあるんですね、利活用の検討委員会は、「開発を行わない場合は凍結し、じっくり検討」、じっくり検討、何年でもも

つんですよね。だから、そういう意味でいくと、メガソーラーとか、何とかというのは、今はそういうふうに売るというのはなってないかもしれませんが、これをいつまでも遊ばせていく土地じゃないと思うんですね。30町歩ぐらいの。そうしますと、売るのか、売らないのか、開発するのか、どっちかを決めて、こういう、この中にも、いろんなことが出ていますが、絞って、売るなら売るということで、ホームページにも出して売るような構造、それから売らないんで、開発するんであれば、これいっぱいある中で、これとこれは開発の可能性があるって、そういう検討が必要な時期じゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市が何かをするにしても、また、業者の方がメガソーラーをするにしても、あそこの立地条件というのは非常に悪いところでございます。利用できる面積というのは、畑の部分とそれにつながっている山地の部分、多くて２町歩内というふうに思っております。そういう意味で、全体の中からのほんの１割もない状況であります。ですから、ほかのところまで全部生かすとしたら、これで、山と山がずっとせっこたんがありまして、そこを埋め立てていった事業というのは莫大な費用がかかると思います。そういう意味では、なかなか一般の方も、あそこを平らに整地して、また、メガソーラーにしても、排水対策をしなきゃなりませんので、また地元住民の説明会をしなきゃならんと思うし、簡単にはいかないかなというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

市長の考えはよく分かりました。ただ、業者が欲しいという方があれば、そういうふうに、前のときには転用ができてないときだったから、なかなかそういう、お断りしたということですが、そうでなければ、今になってみりゃあ、転用もできていますし、そういう方があれば、こんなにいつまでも遊ばせていくよりは、もう売ったほうがましじゃないですか。そのほうが市のためにもお金が入ってきます。１億5,000万円ぐらいで買ったのが、１億5,000万円で売りゃあ、ペイできるじゃないですか。そのほうが市としてもいいと思いますし、それから、今、市長がソーラーには向かないと、土地だと、でも、業者の人にしてみれば、それをしてもペイできる、採算が取れるという可能性もあるわけですよね。市長の考えは、自分で考えているだけで、業者によっては業者は、ここはこうすればいいんだ、こうするって、まだアイデアがあって、売れる可能性もあるわけですね。と私は思います。ゴルフ場まわってますが、私なんか、あちこちドライブ行きますと、山肌を削って、南向きは南向きでしょうけども、そういうふうなところに造っているの、いっぱいあります。だから、業者が本当にそういう開発するような業者があれば、そういう

買う可能性があるとすれば、売ったほうがいいと思っているんだ。そこで、そういうふうに、売るか、売らないかを決めたら、とにかく、どういうふうに、売るんだったら、売るようなホームページ出して、こういう土地がありますと、それから写真つけて出して、価格はどうなるか分かりませんが、そういうふうに宣伝をしたほうがいいと思うんですよね、宣伝を。開発するんであれば、こういった書いてありますが、これとこれは可能性がある。それを検討したほうがいいと思うんですね。例えば、これでいきますと、例えば、オリーブ栽培はどうかしらんけど、イチョウと２つ両方植えてやってみようとか、何とかとすれば、そういうことの可能性を、間口を広げるんじゃなくて、間口をだんだんだんだん狭くして、こういうことを開発したいんだ。そうすると、そういう可能性が出てくるんじゃないかと思うんですが、この間口が広いままではいけないと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市といたしましても、この土地は本当に負の遺産となっております。ですから、何か生かしたいという思いは持っております。せめてですね、せめて１町歩以下であったら、開発行為のいろんな費用もかからないし、また、それぐらいであったら、今、カイコウさんのほうは砂利を確保するために、次の財部のところを開発するために表土が出てくるということで、表土の捨て場所がないということで相談を受けておりますので、その分、約１町歩ぐらいですね、材木を切って、ある程度、伐根すれば、そこに残土を入れて、一定の確保はできます。そういう形ですれば、場合によっては、１町歩ぐらいの企業誘致という形で、具体的になれば、そういう市のほうでも、ここを企業誘致として購入はできませんかという、そういう具体的なものはできるんですけど、全体を今、杉が立っている状態の中で売却としたら、当然ながら、メガソーラーの会社の方も、ある程度ところで、平地の杉がない状況やったら、ある程度分かると思うんですけど、実際には本当に厳しいのんじゃないかなと思っておりますけど、市としては、この土地を有効活用するためには、地権者の方々に市のために利活用をしていただきたいと同意をもらっておりますけど、当然ながら、そのことについては、メガソーラーの会社が欲しいとなれば、そのことについての説明は必要だというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

分かりました。ここに関しては、今、言われたみたいに、本当にこの場はお荷物の土地になっていると思います。ここに書いてあるとおり、「開発行為を行なわない場合は凍結、じっくり検討」だから、じっくり検討というと、あと何年後か分かりませんが、そういうふうになっていると思います。そうすると、あそこは本当に無用の長物となる可能性がありますので、できるだけ早い時期に、開発なら開発、

売却なら売却、その方向を決めて、しっかりと対応をしていただきたいと思います。

このパークゴルフ場・フラワーパーク計画地跡地については、以上で終わります。

次に、財部駅前屋台村に対して質問をいたします。

これは、昨年、一昨年と続いて、今回も全く同じ質問を３回いたしましたが、３回とも全くゼロ回答というような状況でありまして、１つだけですね、前に聞きました２回目のときに、造るのは市で造って、運営は民間に任せると、そこだけが１回目出ず、２回目に出てきた答弁であります。あとは全部今までと同じでありますが、そこで、本当に、こういうゼロ回答になると質問のしようがないんですが、公約とは何だと思いますか。市長、選挙公約とは。

○市長（五位塚剛）

選挙公約というのは、選挙に立候補される方が自分の政策を有権者に訴えて、それを判断してもらうという、公約を掲げた人は、当然ながら、その公約の実現に向けて進めていくのが公約だというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

私、調べて見ましたら、公の場で、これは小学館の辞書とそれから広辞苑で調べてみたんですが、広辞苑では、選挙公約とはどのように解釈しているかということに対しては、「公衆に対し政策等を約束すること」と、それから小学館の百科事典で見ると、「公開の場で、公衆に対して約束すること。特に、選挙のときに政党や立候補者等が、公衆に対して政策等の実行を約束すること」と書いてありました。その中でいきますと、今回も財部駅前は、市長の残任期間というのも、いよいよ、３期目はもちろん出られると思いますが、今回の任期としては、あと10か月とそれぐらいの任期になっておりましたが、これに対して、本当に、この財部駅前、一番最初からすると、だんだんだんだんトーンがダウンしてきております。一番最初の同僚議員がしたときには、鹿児島、宮崎から人を呼んで、特急もＪＲと交渉して止めてもらうと、そこからお客を呼ぶと、そして遅くなったときには宿に泊まってもらうと、そういう壮大な計画だったと思うんですが、その答えに間違いありませんか。

○市長（五位塚剛）

間違いありません。

○１３番（大川内冨男議員）

間違いないということでしたら、そういう壮大な計画でありましたが、なかなか聞いてみますと、ＪＲとの交渉もなかなかできない。してない。それから、鹿児島から宮崎、市長が言われたのは、この地域から財部の人たちを鹿児島の屋台村に連れていって、大変喜ばれたと、それも何回かやられたと話だったですが、これも聞

いておりますが、今でもそういうところがあれば、鹿児島の屋台村は今年の12月で終わりですよね。そういうのがあれば、また、そういう業者の方たちとまだ行ってみたいと思いますか、これからも。

○市長（五位塚剛）

この財部の屋台村構想というのは、１回目答弁いたしましたように、財部の町部のところと曽於市の玄関口ということで、やっぱり活性化したいというのは変わっておりません。ですから、ぜひ、地域活性化のための検討委員会をつくって、ぜひ、12月まで、まだありますから、ぜひ、また、屋台村にも行ってみたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

そこで、その構想が、自分たちがそういうところに行かれて、本当に楽しいことだと思うんですよ。楽しいところだと思います。いいところで、お酒を飲んで、いろいろ、いろんな見て、ただ、しかし、それが財部の駅前に当てはまるかということですよ。人口の55万、60万の鹿児島市と新幹線が止まる最終駅と、それから、普通の列車もそんなに通らない。そこで、名物の、これはここで見なきゃいけないという、そういう観光もない。そこでお客を、市長が最初から言われたみたいに、最初言われたみたいに、鹿児島から来るかと、宮崎から来るかとなってきますと、前１回質問しましたが、宮崎から片道で運賃が1,100円です。片道。特急で来りゃ、特急料金もかかります。それから鹿児島からは約1,500円、往復3,000円、特急料金もかかる。またここで、泊まると、飲んで、泊まるとなると１万円どころじゃない、ある程度持ってこなきゃいけない。そこへ、ちょこちょこ行くかと、来るかと、曽於市に。そうしますと、私は、どうしても、そういうこと考えられん。鹿児島から来るどころか、都城市からも、できたとしてもですよ、できたとしても、都城市からも、なかなか人を呼べないんじゃないか。今はまたこういう時代、コロナは全く関係なくても、もう今社会が変わりまして、もう、そういう飲み屋とか、何とかというのは、なかなか、自分もそうですが、行かない。行っても、１次会が済んで、２次会には行かない。そういうような私の生活。年齢的にもそうだと思うんですが、そういうところがありまして、人口も減ってくる。そうしたときに、それだけの、造っての人を集められるか。その市長が言われる、これ財部駅前の活性化というのは本当に十分分かっている。活性化しなきゃ、どこでもそうです。前も言いましたが、これは市でもそうです、県でもそうですし、それから地域に帰れば、自治会も活性化しなきゃいかんと、みんな、それで頑張っているんです。頑張っているけども、なかなか思うようにはいかない。これ、例えば、駅前屋台村構想できたとしても、さっき言ったみたいに、鹿児島、宮崎はおろか都城市からも、そんなには、お

客は呼べないと思います。そうすると、どうなるか。市内財部町なら財部町、ましてや、大きく考えて曽於市内のそういう人口のそういう人たちのお客さんの奪い合いになると思います。そういう考えは、前にも質問しましたが、そういう考えはありませんか。

○市長（五位塚剛）

財部駅前に桂庵さんといううどん屋さんがありますけど、これは昼間の食事のところですけど、いつも満杯の状況であります。鹿児島市内あたりからも、聞きつけてきましたという方もいらっしゃる。本当にそういう意味では、財部の一つの大きな食事処になっております。コロナの関係で、夜の商売は本当に危機的な状況になっているのは、私ももう分かっておりますので、今の状況で、そういう屋台村、居酒屋ができるかというと、非常に私も難しいというふうに認識しております。そのために、財部高校の跡地が鹿大の研究所に具体的になったときには、当然ながら学生の方々が利用されてくると特急を止める一つの大きな手段になりますので、具体的にＪＲとの交渉ができてまいります。そういうことを含めて、このことについては慎重に、また地域の方々が本当に協力してくれるかという前提がないとできません。それと、最終的には、市から建物の一定の改修費を出すのに、事業費が出てきますけど、これを議会が認めてもらわない限り、これは実現いたしません。そういう意味では、手順を踏んで進めたいというふうに思いますけど、これは今すぐにできるという問題ではないというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

ちょっと財部支所長にお伺いいたします。

財部駅前イベントというのが行われたと思うんですが、私も10年近く前で、１回しか行っておりませんが、非常に弾んで楽しい場所だったと思うんですが、今年はいつ行われましたか。

○財部支所長兼地域振興課長（荒武圭一）

それでは、お答えいたします。

駅前イベント実行委員会のほうから、本年度も実施するということで、計画補助金申請等が出ておりましたけれども、新型コロナウイルスの影響で、９月実施予定でございましたが、まだ延期中ということでございまして、まだ実施されておりません。

○１３番（大川内冨男議員）

分かりました。今年も盛大にされて、盛大にされれば、もちろん支所長は参加されますでしょうし、それから市長も来賓として、多分御挨拶があるんじゃないかと、その中で、市長はそういう財部駅前でどういう御挨拶をされたか、それをちょっと

お聞きしたかったんですが、まだ行われてなければ、これは省きます。

そこで、もう一つですね、市長、誘致企業、誘致企業で、昭栄堂来られましたね。昭栄堂さん。末吉に。そのときに、大きな都城の、支店ですが、いろんなお菓子もあるんですが、そのとき市長は、昭栄堂さんの開店の日に一緒にビラ配りされたって本当でしょうか。

○市長（五位塚剛）

ビラ配りはしておりませんけど、お客さんがいっぱい来られましたので、入り口で混雑しないように、どちらかというと、駐車場案内みたいなことはしました。

○１３番（大川内冨男議員）

多分、それは初めての、初めてというか、誘致企業をしたので、市長が一所懸命頑張られて、そうしますと、お客さんも多分びっくりされたんじゃないですか。市長がここの開店に駐車場の整理されているということ、びっくりされたと思うんですね。そこで私が言いたいのは何かというと、財部町の駅前の活性化、例えば、できたとして、屋台村ができたとして、そうすると、さっき言ったみたいにパイは決まっているわけですね。奪い合いになってくる。そうすると、そこのお客さんが集まれば、衰退する飲み屋さんもあるわけじゃ。あるわけですね。これはもうパイが決まっているから。できたからって、鹿児島、宮崎、都城からたくさんお客さんだらけやったら、ここは安定なんだけど、そういうふうにはいかないわけですよね。もう遠くから来ませんよ、今。そうすると、コロナ関係だけじゃないですよ。コロナが収まっても、そんな鹿児島、宮崎から、そんな来ないです。そうしますと、決まっている人間の奪い合いになってくる。その中で出たのが、昭栄堂さんが来られて、それはいいことなんですが、今、資本主義社会だから、そういうことあって当然なんですが、そこが繁栄すると、お客さんは、末吉の方はそこに行くわけですね。お菓子を買いにですよ。実際に行かれる。元あった店、元あった店、中学校の下ありましたね。結局、地元で、もともと細々と頑張っていた。結局成り立たなくなってきた。店を閉めておられますね。そういう状況に財部でもなる可能性、私はあると思うんですよ。前に何度市長に質問しても、そういう同業者も喜んでいるんだ、連れてくると、流れ、流れっちゃ失礼ですが、そこで飲んだ人が２次会、３次会に行く、流れていくと言われるけども、そういう状況では、私はないと思う。そういうふうに決まった固定客を奪われると衰退していく店は必ず、何人かは喜ばれるかもしらんけども、何人か店じまいになる可能性があります。そういうことも考えて、開発は頑張っていただきたいと思います。できるだけ早くしていただければ、私も１回ぐらいは、そういうところで飲んでみたいと思います。鹿児島には行ったことありませんので、財部で、そういうのができれば、そういうところで、一杯飲んで

みたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで大川内議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０７分

再開　午後　２時１７分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開き、大川内議員の一般質問を続行いたします。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、教育問題に移らせていただきたいと思います。

まず、１番目についてですが、どこでもそうですけれども、新型コロナの問題が出まして、学校現場というのも本当に仕事が多くなったように思います。

これでいきますと、そんなに変わってはいないとは書いてありますけれども、先日練馬区の小学校のテレビがあっておりましたが、これで普通は８時出勤の、それから帰りが６時半か７時ぐらいだったか分かりませんが、今コロナが発生してから、先生方は７時半に出勤というか出校して、結局体温の検診をすると30分前に出てきてそれを始める。

授業はもちろん当然やるんですが、その中で例えば答案用紙、いろんなプリントを配るときも、前は後ろにずっと、次に後ろに配っていたのが、やっぱり接触とか何とかってあることということで、先生が全部全員に配るんですね。そうすると、それだけの仕事の量も多くなる。

それから、給食時間はどうかといいますと、給食時間は児童の方が小学校だったんで、一番１回最初するんですが、先生は10分ぐらいで食事して、それから何か今追加もあるらしいですね、お代わりする子が。お代わりする子には、また先生が10分間ぐらいで食事を終えて、それからついでやっていると。できるだけ生徒間の、児童間の接触がないようにする、それも余分な仕事というか、前からなかった仕事ですね。

それで、当然今度は生徒が帰ったと、児童が帰った後には今度は消毒ですね。そうすると、そこの学校では、大体帰宅するというのが、帰るときは７時半。ということは、12時間労働だと、そういうような状況で、コロナがはやってから非常に仕事が忙しくなったと。

もともと学校というのは仕事が忙しい、それから大変な仕事だというのはよく耳にしておりましたが、そういうことでここに書いてありますが、そういう消毒とか

何とかって曽於市はまだ出ておりませんが、そういう消毒とか何とかというのは、やっておられるんでしょうか。

○学校教育課長（川路道文）

お答えいたします。

学校に聞き取ったところによりますと、本市でまだ発生していないという状況でありますが、消毒については毎日というよりは週１回、金曜日の帰るときに一斉に職員でやるということを聞いておるところです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

今コロナも出て、曽於市には幸いにして出ておりませんので、それでいいんじゃないかと思いますが、その対策にはしっかりとやっていただきたいと思います。

それから、まず夏休みの前に、安倍総理大臣がコロナが初めの頃ですね、４月ですかね、最初に。ということで、一斉に学校休校となりましたですね。あれはよく調べたといいますと、総理大臣が休校が必要だって言われたんですが、日本全国一斉になったと思うんですけども、あれは総理大臣はその権限も何もないそうなんですね。

学校地元というか、その自治体の教育委員会で検討しなければならない。前、元の片山総務大臣の新聞に出ていたことなんですが、曽於市としては右へ倣えは全国ですので、これやったんだろうし仕方ないんですが、そのことについて休み前に教育委員会としては何か検討されましたか。

○教育長（瀬下　浩）

総理大臣のほうから要請があったわけです。そして、それをまた県が受けまして、県は県で県知事のほうが要請を出しました。基本的には、県知事の要請を受けたわけなんですけども、実際には市町村によって違いましたよね。一斉に同じじゃなくて、ちょっとずつずれがあったと思うんですけども、そこはそれぞれの市町村で判断したわけです。最終的には、先ほど言われたように片山さんが、何か教育委員会で判断するようなことを言われますけれども、これは学校安全保健法という法律に基づいて、こういう感染症の場合には、学校設置者が判断するとなっているんです。学校設置者は市長です、うちの場合ですね。だから、最終的に市長が判断ということで、教育委員会としてもいろんな資料等を提供しまして、最終的に市長に判断していただいて、休校になったということでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

まずは勉強になりました。片山元総務大臣のほうを信じておりましたので、ひとつ勉強になりました。

そこで、次なんですが、夏休みの期間が市町村によったり、また県によってここは曽於市は県が一緒だったですかね。県で一斉の夏休み期間中は。はい、お願いします。

○教育長（瀬下　浩）

これも県が一斉ではございません。市町村によって大分ばらつきがありました。多くは本市と同じように、７月31日まで１学期を延ばしたところがほとんどでございましたけれども、多少そうでない、大隅地区でも多少ずれがありました。

９月にあったところもありますし、やらなかった、本土ではなかった、離島のほうではやらなかったところもあるし、まちまちだったと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それはもう夏休みもばらばらだったんですが、そこで問題なのは、問題に私がお聞きしたいのは、今現在出ていなくて、そういうことで都城とか、それで私があちこち行きましたえびのなんかというのは、８月の最終月曜日ぐらいだったですかね、たしかときから学校に行っていますね。１週間ぐらい夏休みが短かかったんじゃないかと思っております。

そうしますと、曽於市は９月１日からなんですが、これから先ですよ、これから先に万が一そのコロナウイルスの感染者が学校で出た場合には、多分休まなきゃいけないと思うんですね。そうすると、その１週間を可能性ですよ、なければ何にもこしたことないんですが、ここに詰めておいて出たときの１週間は、余分に余裕時間として持っていたほうがいいんじゃないかと考えを持っているわけですよ。

１週間早めて、何か出たときはそのとき１週間そっちに当てようと、そういう考えは全然なかったのか。

○教育長（瀬下　浩）

まず最初に、都城の話が出ましたけれども、実は都城と最初は合わせようかなという考えもあったんですけれども、都城は第２土曜日がないんです。それで、鹿児島県のほうは第２土曜日がありますので、積もってみるとほとんど一緒なんですね、授業日数はですね。

ですので、それなら第２土曜日のほうがいいやということで、第２土曜日のほうを取ったわけでございますが、今言われたもしコロナが出たときのためにという話なんですけども、今既に少し進んでいます。

それと同時に、予備時数というのはかなりありまして、低学年にいけばいくほどかなりの予備時数を持っています。最低限これだけで授業をすればいいというのに加えて、実際にはもう学年によっては50時間、60時間予備時数を持っているわけですね。それで、いざとなったときには、しばらくの対応ができるということに考え

ております。

○１３番（大川内冨男議員）

その件については、よく分かりました。

次に、その先生方忙しいと先ほどから言っておりますが、その中でこれは今月の９月２日の新聞は、休日の部活動は地域に委託しようという中の新聞のところに、ズームで、教員の働き方改革の中で、この中で書いてあるのは、「公立の中学校を対象にした文部科学省の2016年度教員の勤務実態調査では、中学校教員の６割、小学校教諭の３割がおおむね月80時間を超える」と、「時間外労働は過労死ライン」と書いてますね。

これは、曽於市にそれだけの過労死ラインを超えている教職員の方は、把握されていますか、いらっしゃいませんか。

○教育長（瀬下　浩）

これにつきましては、あの後教育委員会の規則も改正しまして、そういうことにならないようにということで今やっているわけでございますけれども、おおむね本市の場合には、それほどの一般教諭でなる人はいない。ただ、教頭先生方がそういうふうに該当してくる方がいらっしゃるということで、教頭の勤務をいかにして減らすかということで、今取り組んでいるところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

これ先生方の労働時間を減らすとか、今さっき迫議員のほうでもありましたが、いろいろなこと出ると思いますが、小学校の運動会が今度さま変わりしましたですね、これは当然そうなると思うんですが。

そこで、千代田区立の麹町中学校の校長先生、これ御存知かと思うんですが、工藤勇一先生ですね、その方が学校の当たり前をなくす。私もこれは付け焼き刃的知識しかありませんので、たまたま四、五か月前、新聞の１ページに出とったのを見て、それから先日麹町中学校のホームページに出てきますと、そのときもそうか、そうかと思ったんですが、そういうふうなところで、学校の当たり前をなくすということは、結局運動会もですよ、去年が当たり前で今年が異常なんですね。

半日で終わる、観客も少なくすると。これも逆に考えて、先生方の仕事を少なくするために、今年が当たり前で、去年までが異常だと考えれば半日で済ませば、観客は別に１人とか何とかじゃなくて、おじいちゃん、おばあちゃんも来ていただいて、そうすると行事が減る。

まず行事も減らすのもそうですが、運動会ひとつ取ると、その午後のプログラムの中でも、いろんなプログラムを組む、練習をする、何かすると、やっぱりその先生が働く時間というのはあるわけですね。そういうのがなくなるんじゃないか。

もう一つは、小学校さん、中学校さんの年間の行事のあれをちょっと学校の中で頂いたんですが、やっぱりこの行事が多いんですよね。多いと思います。１つ行事を抜くとすると、その計画があったり、それから計画立案があったりして、それから練習があって、それから最後は結果がどうのこうのってなると、それ１つのこと、その行事１つのことを大分時間が減ると思うんです。

もう一回本当にこの行事そのものを考えて、本当に必要なのか、必要でないのか、そこを検討する必要があると思うんですが、いかがでしょうか。

〇教育長（瀬下　浩）

今麹町中学校の校長先生の話が出ましたけど、その先生が作られた学校の計画ですね、校長会でも使っているとこなんですけども、今言われたことがまさにそのとおりだと私も思いまして、今コロナをどう生かすかということですね、いうことで、皆さんどうしても行事とか、あるいは集会活動とか、そういうのどの学校でも見直さなきゃならなかったわけですね。

そこでやはり大切なことは、本当にこの行事はこういうやり方でやって意味があるのかとか、意義があるものはもっと拡充していいよって、でも、それほどないものだったら取ってもいいんじゃないと、そこまで思い切った考え方で一応もう一回学校のそういったものを見直すすばらしい機会であるということですね、そういう投げかけ方はしているんですね。

最終的には、校長先生たちの判断ということになりますけれども、そういう取組が少しはまた進むのかなというふうに思っているところでございます。

〇１３番（大川内冨男議員）

この件に関しては、教育長が言われたとおりであって、まさしくこのコロナが一つの契機になると思っております。

ちなみに、この麹町中学校でいきますと、まず中間テスト、期末テストがない。それから宿題を出さない。固定担任制をしない、１クラスは誰ですよ、２クラスは誰、学年担任にする。服装やら頭髪の指導を行わないと。

そういうことも特徴になっているわけですが、その中で、生徒に責任を持たれるところ、先生方が責任を持つところ、そこは保護者が責任を持つところ、これが一つ一つやっぱり責任を持たすというわけですね。学校が校長先生が言われた報告をするんじゃなくて、そういうところでいって特徴的な学校ができていると思うんですよ。

それでいくと、これでいくと、まず中間テスト、試験がないというと、試験問題を作らなくていい。採点しなくていい。それから、そういうようなことをすると、先生方が大分減るわけですね。これの最終的な時間がばっと減って、５年間ぐらい

の今先生のあれなんですが、そういうこと改革は本当にしなきゃいけない。

もう一つ、生徒会主体で出てきたのは、全員リレーというのがありますね。私なんか全員リレーと、それが楽しくて見に行くようなもんだったんですが、実際はどうかというと、本当に失礼なのは体の不自由な人とか、それから運動が得意でない人、この人たちは本当は出たいかと、出たくないですよ。

私も足が遅かったんで、運動会は好きじゃなかった。ただし、小学校でいくと生徒が末吉小学校で千五、六百人いましたので、徒競走が１回、速い人はリレーに出るんですが、私は徒競走が１回、お遊戯が１回、それから中学校に行くと徒競走が１回、体操が１回、それからそういうのが、とにかく１回か２回か、今は学校も小さいからたくさん出なきゃいけないと思うんですが、やっぱり生徒会のそういう人たちの少数意見を取り上げて、やっぱり出たくないと人のために、全員リレーをやめたと、これも大事なことなんじゃないかと思います。

そういうことで、一つ一つ全体的な行事も再度考えて、この機会に考えてそういうことをやっていただければ、非常にありがたいと思いますので、これは委員会として実施するのは学校サイドですが、委員会としても校長会とか、教頭会とかいろんなのがありますでしょうから、教育長、先生と話の中で出していただければ、非常にありがたいと思います。

そこで最後になりますが、いよいよ学校の教育スクールの関係なんですが、通学の関係なんですが、先般これにも書いてありますが、財部町と同じではないけれども、そのようなことをするかもしれないとなっているんですが、これはもう合併してから15年たっているんですね。それで、八木副市長、それから教育長からも合併のときにはどうなっているかというと、これは合併してから協議するとなっていて、それで一番最初にそれを私が気づいたのは、そういうことがあると、私は末吉町出身で分からない。

それで、五十何年ですかね、植村教育長のときに、一番最初にちょこっとそういう話が出て、当時の土屋町長とのあれがあったんですが、それから八木秋博議員が五、六年前に質問されて、私が今３回目やっているんですが、それにしても長いですよね。それにはいろんなのが、合併協議会の中で積み残しがあって、それは次にして協議したのがあると思うんですよ。そりゃいっぱいあると思います。積み残しがいっぱいあるわけですから、積み残しがいっぱいあると思うんですが、それで私が覚えているのは、合併協議会の積み残しの中で、曽於市は３町ありまして、今ふれあいバスですね。１つの町は多分無料だったと思いますね。多分他は200円か何か、大隅か300円か400円かで、影響値段が、これを統一したわけですね。そういうのもあったわけですね。

それから、介護保険もそういう算定値があったのは統一したと。そういうのがありましたんで、それに比べるとこのバス、通学バスは非常に遅いと。

ところで、もうそういうふうにしていただくってなっていましたんで、蛇足ながらちょっとお聞きしたいんですが、この中で協議会ですよ、小学校通学対策協議会、これはまだあるんでしょうか。

○教育長（瀬下　浩）

昨年度の分は、末吉、大隅、財部の方も入っておられまして、一応昨年度の分は一旦締めました、年度で。今年はもう当事者である末吉と大隅の意見を集約するということで、基本的には学校のＰＴＡの代表であるＰと、それからＴの代表である校長先生とＰＴＡ会長が集まっていただいて、御意見を伺いたいなと。

その前に、去年の協議会等を踏まえまして、教育委員会は教育委員会のある程度の方向性を持って、それをもとに話していっていただこうと思っていたんですが、ＰＴＡ会長さんたちが集まる会が１学期２回ほどあったんですが、それもコロナで流れてしまいまして、今のところ開けていません。

ただ、いろいろと非公式では、いろいろと情報を聞いたりして、あるいは昨年度の協議会が３月まで続きましたので、その内容等を踏まえて、今教育委員会なりの一応見解を今まとめているところでございます。内容を言いましょうか。

○１３番（大川内冨男議員）

もういいですが、とにかく遅過ぎる。これまで本来ならばもう決めて、予算要求して、来年度から始めるぐらいの意気込みはないですか。

○教育長（瀬下　浩）

なかなか話し合い出たの時間がかかりますので、一応教育委員会なりの案を持ちまして、そういった意見を聞いていって、とにかくできる部分でできりゃ早く始めたいと、来年度からでも始められれば始めたいというふうに考えているところでありますが、内容的なものは、またそうですね、またあっちのほうで説明しますかね。後いろいろと今検討しているところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

じゃあ、最後に１つ、これとはちょっと違うんですが、前回の質問でいたしたんですが、学校にキンカンとかミカンとか植えたらどうかと、これを教育長は、それだと一回校長会でも諮ってみましょうと言われたのを覚えております。

そこで、私はこれ思うのは、新聞でいろんな地方版のところですね、ここの学校はカライモの収穫が終わりましたよ、これは稲刈りが終わりましたよ、ここいろんなのがありましたよとありますね。

ああいうのに特徴ある学校として、この学校は学校にミカン、キンカンが植えて

あるなと。それを収穫して給食にも出るんだよ、たくさん出来たときは販売もするんだよ、その収益はＰＴＡ会、学校のあるんだよと、そういうふうに多分作っていれば、新聞記者の三宅さんは、それを逃さないと思うんですね。

そういうことでぜひやっていただきたいと思いますが、前回はどうだったのか、これからもう一回話をしてみたいと思うのか、否か、それを聞いて終わりたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

その話がありましてから、校長会のほうでこういう話があるんだけど、みんなどうかということで、そうしたら幾つかの学校から問合せがありました。最終的にそれが今でも継続しているかどうかは、ちょっと確認していないんですけれども、再度今の話をしながら、大変いいことだと思いますので、校長会で話をしていきたいなというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、先ほどの鈴木議員の質問に対しまして、答弁不足があったそうであります。保健課長の発言を許可します。

○保健課長（櫻木孝一）

それでは、先ほどの特定健診の受診率の自治会の報償金の件でございます。受診率先ほど30％以上という形で御説明いたしましたが、50％以上の間違いでございました。おわびして申し上げます。申し訳ございませんでした。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３８分

再開　午後　２時４３分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第９、宮迫勝議員の発言を許可します。

○７番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。今回、私は、大きく３点について質問いたします。

最初に災害対策についてお尋ねいたします。

今年７月の豪雨は、九州各県に甚大な被害をもたらしました。特に熊本、大分では、河川の氾濫により、大きな災害が発生し、いまだに復旧のめどが立っていません。一日も早く元の生活に戻れますように、心よりお祈り申し上げたいと思います。

さて、そういう状況の中、曽於市でも、河川、道路、農業施設、住宅等への被害が出ています。

そこで、７月の豪雨災害で、住宅や倉庫、宿舎等の建物被害件数を報告してください。

２番目に、これらの災害についてどのような対策を取られたのか伺います。

３番目に、市民から事前に大雨による土砂災害の危険性の相談があった場合、現状ではどのような対応をされているのか伺います。

４番目に、土砂災害が発生してからの対策も大事でありますが、土砂災害を発生させないための危険箇所の撤去等の取組が大事だと思います。市長の見解を伺います。

次に、本庁・支所機能再編計画及び庁舎整備計画についてお尋ねいたします。

本来であれば５月頃に行われていた市政説明会が、８月18日、19日、20日に行われました。出席者数はどうであったのか伺います。

２番目に、３つの会場でそれぞれどのような意見が出たのか伺います。

３番目に、昨年に行われた市民アンケートをどのように捉えているのか伺います。

４番目に、本庁舎増築計画で、免震装置を除外した理由を伺います。

５番目に、本庁舎増築で、２階は市民の広場だけでなく、防災センターの機能を有するものであり、私は絶対に必要だと思います。市長の見解を伺います。

６番目に、市民から、今後市は29億円規模の市役所再編を筆頭に、総額80億円規模の大型箱物事業を計画しているのかとの問い合わせがありました。これに対して市長の見解を伺います。

７番目に、これまでの本庁・支所機能再編計画及び庁舎整備計画の進め方に瑕疵はなかったか、市長の見解を伺います。

最後に、菜の花エコプロジェクトについてお尋ねいたします。

ナノハナの種をまき、花を咲かせて花を楽しみ、その後、菜種油を絞って食す、絞ったあとの油かすは肥料として散布して、また菜種をまく、これを菜の花エコプロジェクトといいます。

個人だけで取り組むのはなかなか難しいものがあります。地域おこしの一つとして、曽於市全体で取り組んでみたらどうかと思います。

市長の見解を伺いまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、災害についての①令和２年７月の豪雨災害における建物被害件数についてお答えいたします。

全体の建物被害件数は５件で、被害棟数は11棟であります。内訳は、住宅の全壊が１棟、住宅の床下浸水が４棟、非住家の床上浸水が１棟、倉庫の全壊が１棟、旧畜舎の全壊が１棟、旧畜舎の一部損壊１棟、車庫の全壊２棟であります。

１の②どのような対策を取ったかについてお答えいたします。

今回の７月豪雨災害のうち、大隅町で発生しました住宅車庫兼倉庫の倒壊家屋につきましては、今後の豪雨で隣接住民の生活環境に及ぼす影響があると判断し、国の補助金を活用して解体撤去及び処分を行いました。

末吉町で発生した倉庫の倒壊につきましては、倒木や崩土の除去について所有者から依頼があり、作業したところです。

また、今回の住宅等の家屋災害については、災害状況等を県に報告し、山林崩壊を対象とするのり面復旧事業はないかと県と協議しているところです。

１の③市民が事前に大雨による土砂災害の危険性の相談があった場合の対応についてお答えいたします。

市では、豪雨や台風による土砂災害から市民の命を守るために、早めの避難行動を取るよう呼びかけています。

併せて、道路防災点検台帳を作成し、日常的に危険箇所の点検を実施し、崖崩れや土石流災害の発生するおそれのある地域の住民には、ダイレクトメールによる危険の状況や、避難場所等について直接お知らせしているところです。

また、県においては、土砂災害警戒区域を調査し、急傾斜地の崩壊や、土石流の発生する危険箇所の指定を行っております。この指定には、開発行為や建物建築物の構造等の規制や制限があり、地域の危険な状況を提供することによる日頃からの対策等、命を守るための行動を呼びかけています。

１の④土砂災害を発生させない危険箇所の撤去等の取組についてお答えいたします。

今までに感じたことのない豪雨の発生や山林の立木伐採等を原因とした崖地や崩壊する災害が多く発生しております。

こうした山林災害等を未然に防止するための急傾斜事業や治山復旧事業、砂防事業等の採択を県に要望し、早急な対応をお願いしているところです。

市でも、日常的なパトロールや点検作業を実施し、市民には、災害を未然に防止するための対応や情報提供をお願いし、災害の発生をできる限り防止し、仮に発生しても被害を最小限に抑えるよう取り組んでいるところです。

２、本庁・支所機能再編計画及び庁舎整備計画についての①８月の３会場における市政説明会の出席者数についてお答えをいたします。

市民の皆様の出席者数については、８月18日の末吉総合センター会場が146人、８月19日の大隅文化会館会場が97人、８月20日の財部きらめきセンター会場が77人であり、合計で320名の出席でありました。

２の②それぞれどのような意見が出たのかについてお答えいたします。

末吉総合センター会場においては４人の質問があり、自治会未加入者への郵送費用に関する内容が１件、庁舎等の耐震工事に関連して、本庁方式への移行を計画どおり進めていただきたい旨の内容が１件、災害時における無線活用に関する内容が１件、測量設計における積算基準に関する内容が１件でありました。

大隅文化会館会場においては２人の質問があり、災害復旧工事に関する内容が１件、移住施策におけるＵターン・Ｉターンに関する内容が１件でありました。

財部きらめきセンター会場においては５人の質問があり、コロナ禍での公民館行事実施の可否に関する内容が１件、コロナ禍における大川原峡キャンプ場の利用客増における市の対応に関する内容が１件、合併浄化槽使用料に関する内容が１件、自治会公民館活動に関する内容が１件、地域振興住宅に関する内容が１件でありました。

２の③昨年行われた市民アンケートをどのように捉えているかについてお答えいたします。

市民アンケートについては、基本的立場としては、調査した市民の意向は重視すべきものと捉えています。

一方、行政として、各施策を進めていく上では市全体のことを熟慮して、首長として決定すべき事案もあると考えております。

このことから、本庁・支所機能再編計画における福祉事務所や教育委員会、農業委員会の本庁への集約については、作成した本庁・支所機能再編計画に基づき進めていきたいと考えております。

２の④本庁舎増築計画で、免震装置を除外した理由についてお答えいたします。

免震装置につきましては、当初、増築庁舎を３階建ての予定にしていたことと、大きな横揺れの大規模な地震に備えて計画していたものです。

今回、増築庁舎を２階建てにしたことにより、地震により受ける横揺れが減少することが見込まれることに加え、事業費を抑制するために除外したところです。

２の⑤増築庁舎の２階の市民広場の必要性に対する見解についてお答えいたします。

市民広場は、平常時は施設の有効活用の意味も含めて、市民の皆様や市としての

活用を考えておりますが、相当数の人的被害が発生するような大規模災害時には、自衛隊をはじめ警察、消防組合、消防団、国土交通省派遣の災害対策現地情報連絡員であるリエゾン、同じく国土交通省が派遣する被害拡大や２次災害の防止対策を行うテックフォース、気象台、ボランティアコーディネーターや他自治体などからの応援職員など、多くの各機関の職員等が、場合によっては長い期間とどまり、救助活動や支援活動をしていただくことになります。

災害の種類、規模によっては、その支援職員等は、１日当たり200人以上になると聞いております。

また、市の災害対策本部の５つの対策部、16の対策班が断続的に会議等を行い、市民を守る対策を練り、本部長に進言し、方針決定などの参考にしていただくことになります。

これらのことから、どのような災害がいつ発生するか分からない時代でありますので、防災センターの機能を有する会議室や、災害時も含めて多目的に活用できる市民広場は必要であると考えております。

２の⑥今後市は総額80億円規模の大型箱物事業を計画しているのかについてお答えいたします。

現在、事業を進めております市役所整備事業をはじめ岩川小学校整備事業や桜ヶ丘住宅整備事業、また、今後計画されております学校給食センター整備事業等と大きな事業がありますが、これらの事業につきましては、総合振興計画や財政計画にのせ、今後の財政状況等を踏まえながら、しっかりとした財源確保を図りながら事業を進めてまいります。

２の⑦これまで本庁・支所機能再編計画及び庁舎整備計画の進め方に瑕疵はなかったかについてお答えをいたします。

本庁・支所機能再編計画の策定に当たっては、まず、現状の分析や今後の在り方について庁舎内での会議を重ねた後、平成29年11月に曽於市行政改革推進本部会議において、素案を作成しました。

次に、市民の皆様からの意見を求めるため、市民の皆様等で構成する大隅地域振興検討委員会、財部地域振興検討委員会、岩川市街地活性化検討委員会、曽於市行政改革推進委員会をそれぞれ設置し、各委員会における意見交換や提言そして答申を頂いた後に、さらに計画案に対する市民全体への周知と理解を求めるため、市民説明会及び市民アンケート調査、パブリックコメントによる意見募集を行い、最終的には令和元年11月に計画を策定したところであります。

よって、これまでの一連の本庁・支所機能再編計画の進め方や策定の方法について、行政として不適切な点はなかったものと考えております。

３、菜の花エコプロジェクトの①菜の花エコプロジェクトを地域おこしの一つとして、曽於市全体で取り組んでみたらどうかについてお答えをいたします。

お隣の大崎町が、この取組をされていると承知しております。大変すばらしい取組でありますが、様々な問題点もあると聞いておりますので、曽於市も取り組めるかどうか、調査研究をしていきたいと思います。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入っていきます。

災害対策については、まず、今回の台風10号では、人的被害はなかったようですが、被害状況を概略で報告してください。

○市長（五位塚剛）

各担当課長から説明をさせます。

○総務課長（今村浩次）

それでは私のほうから、職員による災害調査をいたしましたので、その集計結果というところで述べさせていただきます。また追加がありましたら、各課長からお願いできればと思いますが。

まず、建物でございますが、市全体で６件でございます。中身につきましては、非住家の全壊が１件と、非住家の一部損壊が５件でございます。

市道につきましては、私どもの集計では、市全体で69件、そのうち66件は倒木と聞いております。

農道につきましては、全体で８件、そのうち６件が倒木ということでございます。

河川はゼロ、農地が５件ほどと、田んぼの流出等を含めまして５件ほどと聞いているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

７月の豪雨災害に比べると、本当に最初ニュース等で大きな台風ですよって言われて、心配したんだけど、軽い被害でよかったなと思っております。

多くの市民が、テレビニュース等でしたんで、もう早くから対策を取っていたようであります。私も、普段はしないから、目張りをしたりしました。

そこで、コロナ対策の関係で、避難所を追加で開設したと防災ラジオで聞きました。本当にこういうときに、防災ラジオの重要さを再認識したところであります。

雨風の強い中を、市役所の職員、課長中心に、三役の方も何か避難所を巡回されたと聞きましたけども、もしできたら、簡単でいいから、その巡回したときの感想を聞かせてもらえればありがたいです。

○市長（五位塚剛）

今回の台風10号におきましては、事前のマスコミの報道が、最大の台風になるということを言っておりましたので、曽於市も避難勧告から避難指示に変更いたしました。

そういうことで、市民の皆さんたちも、避難の、早めの避難ということでされまして、当初550名ぐらいが660名までになりまして、それで、三役としても末吉の生きいき健康センターを中心に、十数か所をずっと回ってきました。

皆さん、家に一人でいるのは非常に心配だという方が相当数でありました。川の近くにいる方も、以前床上浸水したことがあるということで、避難されている人もいらっしゃいました。そういう意味では、みんなで一緒に避難することの大切さというのを、私なんかも感じたところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

今回は、予想よりも風雨が弱い台風になりました。中には避難しなくてもよかったのではないという方もいらっしゃいましたけども、これからもこういう空振りを恐れずに、早めの避難をすることが、私は大事だと思います。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今後も、台風、まだ今年も台風も十分発生するおそれがあります。やはり引き続き、早めの避難を呼びかけるのは基本でありたいと思っておりますので、引き続きそのような形を取りたいと思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、早めの避難を呼びかけていただきたいと思います。

それでは、通告に従って質問いたします。

７月の豪雨で土砂災害に遭われた大隅町の方には、心からのお見舞いを申し上げたいと思います。人的被害がなかったのは幸いでありました。

このような中で一番の問題は、被災した住宅の解体撤去だったと思います。個人では無理ですから、行政の支援が必要なところでした。

ところが、この報告では、環境省の関係で、市民課がうまく救済制度を探してくれたんですけども、なかなか救済する制度がなくて大変だったと聞き及んでいます。

そんな中で、見舞金担当の福祉事務所、防災担当の総務課、それから国交省の災害担当の建設課、環境省の災害担当の市民課の皆さんの横の連携で救済制度を探し出して、迅速に対応をされたことに、市民の代表として敬意を表したいと思います。

私は、今回のこの横の連携の大事さ、経験をぜひ生かしていただきたいと思っております。同じ課だけではなかなか対応はできないのを、情報を横にして共有化し

て、同じ目的に進んでいく、これが生きた経験じゃないかなと私は思っております。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員が言われるように、我々行政は縦割り行政ではありません。基本的には、横の連携を取りながら、市民にとって必要なものを対策するのが役目であると思いますので、同じようなケースが出た場合は、同じようなやり方で、そこの対応をしたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

そこで、職員の方は、大体４年か５年すると異動してしまいます。だから、この経験をぜひ文字化に、文字で起こして、次の担当の方に引き継ぎをするような仕組みをつくってほしいんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もう当然なことだというように思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

どのような対策を取ったのかとの２番の問いに、国の補助金を活用した、さっき私が言ったこれですよね。今度、予算にも出ております、建設課から500万円ほどですか。要綱も、曽於市宅地関連等災害復旧事業費補助金交付金のこの要綱を頂きました。これは、今度の議会で審議されるわけですけども、率直に言って、この制度を創設したことに対して、新しく新設したことは評価したいと思います。そこで、補助率を２分の１とした理由をちょっと教えてください。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

この２分の１につきましては、他市町村を参考にして決めさせていただいたところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

例えば、最高限度が100万円、200万円規模の災害が発生したときに、個人で半分の100万円を簡単に捻出できるかなという心配もあります。だから、これは、まだ新しく新設した制度でありますので、当然、改善の余地はあると思うんですけども、市長、これはどうなんですか。

○市長（五位塚剛）

今まで災害が起きたときに、国、県の災害の対応できるものがあれば、それなんだけど、対応ができない人たちがたくさんありましたので、少なくとも一定の部分を救済するためにこれをいたしました。

同時に、やはり自分の財産は自分で守る、自分の命も守るんだという、これ基本

でありますので、引き続き市民の皆さんたちには、住宅には、こういう台風やこういうののために崩壊した場合に、対応できる保険制度にも入ってもらえるような啓蒙も、引き続き努力してまいりたいと思います。

また、今後の課題についても、内容の検討が必要であれば、また検討はしていきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

この要綱については、詳しく委員会のほうで審議していただきたいと思います。

次に、３番目の市民から事前に大雨による土砂災害危険性の相談があった場合について、市長は今回の大隅町の内山の災害現場へは行かれたのは、事後、災害が起きたのが初めてか、その前にここを通ったり、行かれたことがあるのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私も、市長選挙がありまして、大隅、財部、末吉を含めて、ほとんどのところを回っていたと思っていたんですけど、実際は内山のところには入っておりませんでした。今回、土砂災害が起きた直後に、初めて現地を見ました。

○７番（宮迫　勝議員）

ということは、土砂崩壊が起きた後になるわけですね。この崩れる前に、市民の方から相談があった場合、ちょっとここは危ないんじゃないかなという相談があった場合には、市としてはどういう対応を取られますか。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的な市の考え方は、市道沿いまた市民が使う農道沿いに、市が関係する財産上の何かがあった場合は、当然ながら対策をしなきゃなりません。

ただ、今回の場合も、この状況は、個人の所有の土地であり、そこに大きな立木が立っていたということでありまして、今までの状況では、そういうものについて、市が直接それについての処理をするというのは、ほとんどできておりませんでした。これが現実であります。

今後、そういう方々の相談を受けた場合に、今後は市として、先ほど出ましたその予算の中を含めて、何らかの対応をしなければならないのかなというふうに、今は検討しているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

だから、私は４番目で、災害が発生してから対応するのも大事だけども、こういう災害が発生する前に、危険箇所を除去すれば、もっと楽に安い経費でできるんじゃないかなという、思っているわけです。

こういうときに、多分現場に行くのは市の担当の職員だと思うんです。こういう

職員の方々は、現場で判断がしがたいときには、上司に報告、連絡、相談、「ほうれんそう」をするだろうと思いますけども、現在は、こういう「ほうれんそう」の体制は取れているかどうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市民からの苦情、市民からの相談は、職員を通じて、課長を通じて、両副市長そして私のところに文書をもって、場合によっては口頭で連絡できるように取れております。

○７番（宮迫　勝議員）

では、こういう危険箇所について、実際何件か報告がありましたか。

○市長（五位塚剛）

今回の台風の前には、この内山地区のところから、心配であるから、どうにか対処してほしいという相談はあったところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

それは、土砂災害のおそれとか、そういう関係でしょうか。その相談があったというのが、例の内山地区の中での土砂災害のおそれがあるからという内容の相談だったんですか。

○市長（五位塚剛）

今回、集中豪雨で災害があり、また、台風の場合はそこに立っている木が揺さぶられて、同じようなケースで下の人家に、また同じような災害があるかもしれないということで、どうにかしてその木を切ってほしいという相談がありました。

○７番（宮迫　勝議員）

その結果はどうなったんですか。

○市長（五位塚剛）

非常に台風の状況がありましたので、大隅の建設業者の方に来てもらって、森林組合にも来てもらって、台風の前の日に取りあえず大きな木だけを伐採をいたしました。

○７番（宮迫　勝議員）

そういう対応が取られることは、非常にいいことなんです。だから、私が言いたいのは、現場の職員が、ためらうことなく上司に報告して、これが市の三役まで届く体制の確立が必要じゃないかなと思うんです。特に人命に関わるようなところがあった場合は、職員個人だけでは、判断はしがたいと思うんです。だから、そういう稟議書でもいいし、そういう制度をつくって、最終的には三役で判断するとか、そういう体制は取れないですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、各担当課に任せているわけですけど、課で対応できないときは、必ず両副市長と相談して対応しています。両副市長で対応ができない場合は、私のところに相談があり、一緒に検討して対応するようにしているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

国鉄、ＪＲでは、安全は輸送業務の最大の使命であると言って、安全が確保できない以上は電車、列車は絶対前に進めていないんです。だから、行政というのも、市民の安心、安全を守るのが一番の基本だと思うんです。だから、今言った市民の安心、安全に関わるところが、全課を挙げて、やっぱり三役も含めて、力を挙げて、こういう未然に災害を防いでいく体制が必要だと思います。再度答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

今回の台風でも、建設課、耕地課の人たちに、やはり災害が、おそれがあるところについては、再度パトロールしてもらって、職員で作った土のうを再度、二重に土のうを積んでもらったりとか、いろんな手だてをしました。引き続き、今後そういう災害があるおそれのある部分については、引き続き何らかの対策を取りながら、市民の生活のための強化をしたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、今言ったことを踏まえて、少しでも市民の安全、安心を守るために、前に進めていってほしいと思います。

次に、大きな２番目の本庁・支所機能再編計画と庁舎整備計画についてお伺いいたします。

公民館長や自治会長等の役員の方々が、主だったと思うんですけども、役員でない一般の方々の参加はどうであったのか、お伺いします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

末吉会場で８名、大隅文化会館で８名、財部きらめきセンターで５名、合計21名でございました。

○７番（宮迫　勝議員）

以外と少なかったですね。私は、もっと支所再編機能の関係で、大隅と財部は関心のある方は多く行かれるのかなって思っておりました。

そこで、よくこのアンケートのことが議論になるんですけども、総務課長にお伺いします。そもそもこのアンケートの調査の目的、アンケート結果を尊重するのは、これはもう当然でありますけども、そもそもこのアンケート調査の目的は何か、これをお伺いします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

これにつきましては、調査結果の報告書のほうの一番最初に掲げているところでございますが、読み上げます。この調査は、市民の皆様の市の施策（行政事務の効率化を図るための本庁・支所機能再編計画や将来を見据えた本庁・支所庁舎や中央公民館の整備計画）に対するお考えを把握し、各施策の基礎資料とするとともに、市政運営のための貴重な情報として活用することを目的として実施したものでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

そこで、アンケートのこのグラフが出ているわけですけども、皆さん、いつも使っているアンケートの数字が、大隅地区の一部分庁方式がよいか、本庁方式がよいか、ここを使っているわけですけども、アンケートの結果というのはこの２つだけじゃなくて、分からない、その他、無回答というのもあったはずで、だから、これについて報告をしてください。

まず、本庁方式へ移行したほうがよい、本庁方式へ移行しても構わない、これまでどおり分庁方式がよい、分からない、その他、無回答、この数字を大隅地区と財部地区だけでも結構ですので、ちょっと報告してください。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

大隅地区でございますが、本庁方式へ移行したほうがいいという方が14.7％、本庁方式へ移行しても構わない、これが21.0％、これまでどおり一部分庁方式がよい46.5％、分からない12.2％、その他2.8％、無回答2.8％でございます。

同じように、財部地区でございますが、本庁方式へ移行したほうがよい12.8％、本庁方式へ移行しても構わない22.6％、これまでどおり一部分庁方式がよい41.9％、分からない19.2％、その他1.7％、無回答1.7％でございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

皆さんが使っている一部分庁方式にしたほうがよい、大隅地区で56.6％、財部で54.3％というのは、ほかを、分からない、その他、無回答、これを除外したのを比較したものであって、私はそうなると、こういう数字になると思うんです。

だから、分からないとか無回答で来た人も、その他で出した人も、意見として出したわけだから、それを除いて過半数なら、そうかと分かるんだけども、やっぱりここも非常に大事な数字じゃないかなと思うんです。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

このアンケートについては、市民の皆さんたちに、大まかな、レイアウト的な説明にどうしてもなりがちでありました。だから、細かいことについては、なかなか直接個で相談があれば詳しく説明できるんですけど、多くの方々が誤解されていたのが、やはり財部、大隅で今までにいろんな書類手続を、証明書を取っていたのが、これがもう財部と大隅ではもうできなくなるというふうに思っている方が非常に多かったというふうに、私も感じました。そのことについて、ちゃんといろいろ説明をしたら、分かったというのも非常に多かったんですけど、このアンケートの結果というのは、非常に全市民を対象にはできない部分もありまして、その中から抽出したことでありまして、たまたま意識ある方が、そのようにはっきりと回答出ていると思うんです。分からないという20％の方は、ちゃんとした説明をしてもらえば、それなら賛成という方もいたかもしれません。そういう意味では、一つの参考の資料として捉えているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

なぜ、大隅と財部が現状のまま一部分庁方式がよい、これが多かったのか、今、市長の答弁でもあったように、分かるような気がします。福祉事務所や教育委員会へ行ったことのない方でも、本庁へ集約されれば、全ての用事は末吉の本庁まで行かなければならない、こう思われた方が多かったんじゃないかなと思います。

そこで、順序を追ってお尋ねしますけど、まず総務課長に、市役所の利用について週に何回行かれるのか、月何回。週に一、二回、月に一、二回、年に一、二回、訪れたことはない、こういうアンケートも数字が上がっておりますけども、本庁、大隅支所、財部支所、それぞれ報告してください。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

アンケートそのものは、それぞれの本庁、大隅支所、財部支所、３つに分けております。回答につきましても、それぞれ居住地区別に持っておりますが、全体でよろしいでしょうか。

本庁でございます。毎日本庁を、末吉本庁を訪れている方は10名、0.9％、週に一、二回が14名、1.3％、月に一、二回が176名、16.7％、年に一、二回が425人、40.2％、訪れたことはない391人の37.0％、無回答が40人の3.8％でございます。

大隅支所でございます。毎日訪れている方が２名の0.2％、週に一、二回が10名の0.9％、月に一、二回が116人で11.0％、年に一、二回が258人で24.4％、訪れたことはないが594人で56.3％、無回答が76名で7.2％でございます。

財部支所でございます。

毎日訪れているが３名で0.3％、週に一、二回が９名で0.9％、月に一、二回が91

名で8.6％、年に一、二回が179人で17.0％、訪れたことがないが682人で64.6％、無回答が92人で8.7％でございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

今の市役所を利用される方の頻度、これも参考にする必要があるんじゃないかなと思うんです。場合によっては、もう行ったことがない、訪れたことがないという人も結構いました。だから、その他の意見として面白いのが、このアンケートの内容をよく表しているのがあったんで紹介したいと思います。

その他の意見として、本庁に移すことで、財部町が活性化しなくなることを恐れる。財部が一番寂しい。

２番目に、移行すると本庁まで行かないといけなくなるので不便。

３番目に、高齢者や障がい者ほど行く頻度が高いのに、交通手段はどうするのか。

４番、何もかも本庁にまとめるのはよいことだが、車がない人たちや遠い山の中の人（お年寄り）は、本庁まで行くことが無理だと思う。その点は考えているのか。

５番目に、障がい者に屋根つきの駐車場などが造れなければ、これまでどおり一部分庁方式がよい。これ、多分、財部町のあそこのふれあいタクシーの駐車場のことじゃないかなと思うんです。

こういう回答がされております。

市長、今度のアンケート調査の目的は、さっきも述べていましたけど、こういう意見を集約して政策に生かしていく、そして、こういう、さっき誤解されていると言ったけども、こういうことを説明しながら理解を深めていく、これが大事じゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市民アンケートをした結果が、市民の３分の１を対象にした結果でありますけど、それでも、市民のアンケートをした半分以上の方が、１年に１回も市役所に訪れていないという人が現実問題としてあります。

また、今言われるように、市役所に行くのに、そういう足の確保ですね、そういうことも含めて対策というのは非常に大事だというふうに思っております。

私たちは、市民の皆さんたちがどうしたら安心した生活ができるかという意味での施策づくりを、常日頃から、各担当課で議論しておりますので、そういう声を大事にした施策を生かしていきたいというのが基本であるというふうに思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

これらの出された率直な意見を具体的に示しながら、そして、今までどおり住民

サービスは低下しませんよということを繰り返し説明する必要があると思うんです。そのために、このアンケートが生きてくると思うんですよ。私は、非常に、このアンケートってよかったんじゃないかなと思っております、問題点が出てきたんで。ぜひ、この点をクリアするために、ぜひ生かしてほしいんですけども、再度見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

やはり、この支所再編については、市民の皆さんたちが大変関心を持っておられることであります。同時に、市の考え方をちゃんと説明しないと理解されない部分もあります。そういう意味では、私たち行政のほうも、会があることごとく、説明をしたいと思います。

また、私のほうもいろんなところで出る機会がありますので、説明はしたいというふうに思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

この支所再編の問題で、平成23年４月１日から末吉支所を本庁として、財部・大隅支所を支所とするという条例改正を行いました。この議案審議が平成22年の12月議会なんですね。市長が、多分このときも言っていたんだけど、当面の間は総合支所方式で教育委員会を大隅支所、福祉事務所と農業委員会を財部支所に置く、この当面の間というのは、どのくらいという認識か、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

そのとき私も議員でありましたので、いろいろと議論いたしまして質問もしたことがあります。当面の間というのが、一つの10年単位で議論をしたような記憶があります。

○７番（宮迫　勝議員）

そのときの議事録を見てみますと、山下諭議員、この方が質疑されているんです。その中で、自分の意見として、当面の間というのを、この方、合併協議会のほうに入っていましたので、いろいろあったけども、大体10年ぐらいというのが、私は頭に残っているという発言をされているわけです。

だから、合併協にいた方の発言だから、これ、重いと思うんですね。だから、もうこの方もこの条例改正をして、末吉を本庁方式にするよと言ったときには、もう10年後には、もう一緒に集約するんだなというのがあったんじゃないかなと思っております。もう、今は話をすることはできませんけども。

そして、この方が、このときに、こういう話もされています。合併して６年たって、財部の飲み屋さんに飲みに行ったと。そしたら、店の人から、合併したら店が寂れてきたって、どうにかしてくれって言われたって、そう何人かに言われて、も

う飲みにいくのが嫌になったという話もされているんですね。だから、市役所に本庁機能があろうがなかろうが、こういう寂れているというのを、山下さんは実感を持って告白しているわけです。

だから、今回、よく福祉事務所を、農業委員会を本庁に持っていく、それから、教育委員会を本庁に持っていくとされているという話を聞きますけども、こういう実態を見れば、私は、人口減少、寂れるのと、この本庁の機能集約とは、これは別問題じゃないかなと思っております。

そこで、財部が活性化しなくなるという意見に対してですが、先ほども出ましたけども、財部高校跡地に産業動物獣医師養成所を誘致する、これが実現することが一番の活性化だと思うんです。財部の市民の方々が元気づくと思うんです。これについてのぜひ市長の決意をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

財部高校跡地につきましては、旧財部町のほうから土地を提供されたものであります。この財部高校跡地を、今までもいろんな形での提案というか話がありましたけど、実現に至っておりませんでした。

しかし、今回の鹿児島大学のこの獣医学部の研究所というのは、学生の皆さんたちが、場合によっては全国から集まってくる可能性があります。そういう意味では、完成すれば、実現すれば、財部の町の活性化に大きなインパクトを与えるし、曽於市全体の活性化につながると思っております。そういう意味でも、この事業には、市といたしましては、全力でやっていきたいと思います。

しかし、このためには、県の応援がないとできません。県と一体となって、鹿児島大学と三位一体となって、実現のほうに向けて進めていきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

次に、免震装置についてお伺いします。

私は、この免震装置は安全装置だと思っています。今、高齢ドライバーのアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多くなっております。この事故を防ぐために、各社が踏み間違え防止の装置を開発して標準装備となりつつあります。市民の安心安全を守るためにも、この免震装置は必要じゃないかなと思うんですけども、再度答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

免震装置は、耐震事業とは違うものがあります。本来ならば、この役所も、やっぱり市民を守る基本的なとりででありますので、免震装置をつけたほうが本当はいいと思うんですけど。

ただ、今回増築する部分についても、この本庁についても耐震を強化、ちゃんといたしますので、それによって、震度の６前後については耐え得る状況のものであると思いますので、いろいろ検討した結果、免震装置については、１回目で答弁したように、今回は見送る、削除するという方向で考えているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

いろんな意見の中で、コロナ禍の中で、この庁舎の増築については、事業工事を延期、見送るべきではないかという意見もあります。そうなってくると、合併特例債とか緊防債なんかの関係もあってどうなのかなと思うんだけども、財政課長、この辺について若干補足説明をお願いいたします。

○財政課長（上鶴明人）

今、議員からありましたとおり、今回の庁舎の増改築につきましては、起債を、緊急防災・減災事業債を使っております。これにつきましては、令和２年度までに起債の事業年度が終了するということで総務省のほうからはあったところでございますが、昨年、それに一行文言が追加されまして、経過措置としまして、令和２年度までに建設工事に着手した事業については令和３年度以降も現行と同様の地方債措置を講じるということで、この有利な地方債を使えるということで、今回増築の部分についても緊急防災・減災事業債を活用させていただいたところでございます。

それと併せまして、今回の庁舎整備につきましては、本庁の増築をした後、大隅の支所、それから財部の支所のほうもございます。合併特例債のほうの期限が令和７年度までとなっております。それを考えますと、やはり、今この時期にやっていくほうが財政的にも大変有利な財源でございますので、活用できるということで計画をさせていただいているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

総務委員会でいつも有利な起債を使って事業を行いたい、そういう考えの下に今度の事業もやっていると、私は理解しております。

今回、この緊防債を起債するためには、市民の広場だけじゃなくて、防災センターの機能を持つ、これが入ることが肝心じゃないのかなと思うんです。

そこで確認です。この防災センターがない建物が緊防債使えますか。

○財政課長（上鶴明人）

お答え申し上げます。

これにつきましては、緊急防災・減災事業債というのは防災センター、また避難所、そういったもの、それから電源の設備等でございます。今ある電源を、要するに長時間持続できる、そういった設備、そういったものを入れたものが緊急防災・

減災事業債の対象ということになっております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

私たちは、総務委員会で、防災関係について各地の研修を行ってきました。その中で、防災センターの必要性については、南海トラフの地震に備えるためにも大事な施設だと考えています。

岩手県遠野市は、東日本大震災で遠野市の自分のところの庁舎が損壊する中で、その中で庁舎前の駐車場にテントを張り、ここを対策本部を設置をして、沿岸部の後方支援と地元遠野市の災害復旧の指揮を、ここの市長が執ったんですね。

だから、やっぱり災害時、特に地震に備えては対策本部が必要なんですよ。市役所の駐車場にテントを張って、そこで何百人を相手に防災会議を開くということは、私はできないと思うんですね。だから、それだけの人数が入る防災センターはぜひ、絶対必要だと思っております。

先ほど答弁でもあったように、消防、警察、自衛隊、その他もろもろの方々が派遣で来られます。そういう観点から言えば、最初は、一時的には市民の避難場所としても、その後すぐ防災対策本部立ち上げたときには、そこを使わなくちゃならないわけだから。

１升炊きの炊飯器では５合の御飯は炊けます。５号炊きの炊飯器では１升のお米は炊けません。だから、やっぱり余裕を持って200人程度入れる防災室、これは絶対必要だと思います。市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、私たちもそのことを前提として、この施設の重要性を含めて計画をしたところでございます。

今回、コロナ対策で、今、いろんな商品券の販売のための事務作業量をするために、どうしても、この本庁の中にそういう作業場がないために、今、財部の３階のところが空いていますので、あそこの広いところで、今、その作業をやったり、そういうふうにして、非常に、本庁でやるべきことができないからそういうところをしておりますし、いろんなことが発生しますので、そういう考えの下に、引き続き、また説明をしていきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

次に、大型箱物事業というこういう表現について、支援の会の方から「来年は市長選挙なんだよね、こういうのが宣伝されると、市長選挙に影響が出る」という心配の声が寄せられました。

やっぱり、こういう箱物事業ではないわけですよね。庁舎の増築にしろ、末吉中

央公民館、岩川小学校、桜ケ丘住宅、みんな必要であって造る建物ですよ。これを、やっぱり違うものは違う、議会の承認を得て造っているもんだから、そこは、やっぱりきちっとこの場で否定したほうが私はいいと思いますけど、どうですか。

○市長（五位塚剛）

いろんなところの自治体で、大型箱物事業というのがいろいろ計画されているようでございます。そこをよく見ると、市民のあまり合意のないものといいますか、そこの財政に合わないような、本当に、今造らなくてもいいようなものが計画されて、言わば、市民にはそっぽのけで進んでいる事業が相当あったように思います。私は、そういうのについては、やろうとは思っておりません。

今、市が計画しているのは、市民にどうしても必要な建物、役所の増改築、公民館建設、また、市営住宅です、小学校の建築、そういうのは一般的な箱物事業とは言わないと私は思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

私たち共産党も、不要不急なものについては箱物という言い方をします。だから、全部必要で計画して、今、動いている事業ですので、そこはもう明確に違いますということを言ったほうがいいのかなと思います。

次に、菜の花エコプロジェクトについて、行きます。

今年の７月で人口が、合併15年で３万4,698人、合併時から約１万人減っているんですね。25年後には２万416人、これが国立社会保障人口問題研究所の発表であります。もう25年後には、人口が２万416人、合併当時の末吉町の人口と変わらないわけですよ。だから、これに備えて今、やっているわけなんですね。だから、それを財部だ、末吉だ、大隅だというときでは、私はないと思っているんです。

今年の４月21日の南日本新聞の南大隅支局の「記者の目」という記事が載っていました。

南大隅町では、来春、町の若手職員らが、バレイショ堀りの人数のギネス記録を目指す。メンバーの１人が、根占、佐多に関係なく、町が一体となりたいと話したのが印象に残った。旧町の見えない壁がまだまだあるのだろう。以前勤務した霧島市でも、こうした線引きにこだわる声を何度も耳にした。１万人を超えていた人口が減り続け、今年４月には7,000人を割り込んだ。根占だ、佐多だとこだわっている場合ではない。少子高齢化の現実は厳しい。それでも、若い世代のしなやかな発想と行動力が未来を切り開く挑戦が町を元気にしてくれると期待している。

こういう記事だったんですね。だから、私は、曽於市も人口の規模、町の大きさの規模は違うけども、大体、実態というか要素は似ているんじゃないかなと思ってい

るんですね。

だから、曽於市民が一つになれるような取組として、この菜の花エコプロジェクトをひとつ提案してみました。何でもいいんです。この菜の花エコプロジェクトについては、市民の方から提案がありました。

今、国道沿い、県道沿いにいっぱい、何も作っていない畑もあるよね、そういうところ、もしくは、作ってもいいよという人に植えてもらって、春、花を見て、菜種を絞って、それを売ったり食べたり、また、それを拾って使う、こういうのもいいんじゃないというので、私も以前、大隅線に勤めていまして、こういうのを、関係を調べていましたから分かるんですけども、何かしら一つ、市民がまとまれるようなことをしてみたいと思うんですけども、最後に市長の見解を伺って終わります。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、曽於市には遊休地、荒廃地が相当、今、発生しております。そういうところにこのようなものができれば、非常にまた活性化になるだろうと思っております。

全国的には、ヒマワリを植えて、観賞をさせて、観光客を呼んで、その後のヒマワリを絞ってオイル化するというところもあります。もう、全国にはいろんな取組があります。一つの提案をされましたので、これは、何といっても市民が立ち上がらないとできませんので、そういう若い人が、元気がある人を、また私たちも呼びかけてみたいというふうに思います。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時５４分

再開　午後　４時０３分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、松ノ下いずみ議員の発言を許可いたします。

○２番（松ノ下いずみ議員）

２番、松ノ下いずみです。

コロナの影響で疲弊している経済を打ちのめすような最強の台風10号が来る、今

までかつてない台風が来るなど、物すごい予報に案じていましたが、甚大な被害もなく一安心しております。

今回は、大きく２つの質問をいたします。

まず、県道２号線水の手付近から大川原信号機付近までに植栽されている花木の管理について。

都城と鹿児島をつなぐ県道２号線は、通過車両も多く、事故も多い路線であります。合併前からですが、県道のり面、路肩、道路改良でできた空き地に、サザンカ、ツツジ、サルスベリが植栽されています。以前は、冬にサザンカが咲き、春にはツツジ、夏はサルスベリがきれいに咲いていました。現在、草木やつる性雑草があまりにもひどく見苦しくなったので、４項目質問をいたします。

①植栽地はのり面や路肩などの県道敷地、県との契約状況を伺います。

②植栽の管理について、やぶ払い等の委託先はどこか伺います。

③つる性雑草が覆い尽くして枯れたり、視野を妨げるなどで伐採されたところもあって、当初の植栽数よりだいぶ減っている。どう思われるか伺います。

④ここ数年、きれいに咲かせるための管理ではなくて、ただ、やぶを払い、花木の剪定がされています。どう思われるか伺います。

大きな質問２、３町合併後15年庁舎再編成等について。

①16年前、３町対等合併により、曽於市が誕生していますが、そのときの言葉は「絶対に寂れさせない」でしたが、私は、周辺部の財部は必ず寂れるの思いでいっぱいでした。合併によって中心部は栄え、周辺部は寂れる。如実に表れてきているのが、財部町市街地の県道２号線沿い。大隅町旧国道269号線沿い、シャッターは降りたまま。解体してあるところでも草ぼうぼうであります。どう思われるか伺います。

②寂れゆく周辺部に追い打ちをかけるような市庁舎再編計画、効率優先で行くのが行政の進め方だと思うし必要なことであると思います。それに対して、これからの周辺部の活性化対策は考えているか、お伺いします。

これで１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、松ノ下議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、県道２号線沿いの植栽花木の管理についての①県との契約状況について、お答えいたします。

鹿児島県事務処理の特例に関する条例の規定に基づき移譲する事務において、協定を締結して執行しております。

事業内容は、県管理道路の植物の管理、延長約９㎞、事業費200万円で管理して

います。

１の②委託先はどこかについて、お答えいたします。

曽於市シルバー人材センターに委託しています。

１の③当初の植栽数よりだいぶ減っている。どう思うかについて、お答えいたします。

当初は、景観を考慮し、植栽されていましたが、交通安全対策等により、現在の維持管理状況となっております。

１の④花木の管理について、お答えいたします。

ここ数年、人手不足等により年１回の剪定・草払いとなっております。今後は、剪定の時期等を考慮して適切に管理してまいります。

２、３町合併後15年庁舎再編等についての①財部町の市街地及び大隅町旧国道269号線沿いの状況について、お答えいたします。

多くの地方都市において、中心市街地の空洞化は深刻化しています。

財部市街地の県道２号線沿いの商店街については、営業している店舗は数件しかなく、空き地になっているところが多くあります。

大隅町旧国道269号線、現在の県道志布志福山線沿いの商店街の状況については、シャッターが降りたままの店舗や空き店舗が散見されており、建物撤去後の空き地の管理が行き届かず、雑草が生えているところがあります。

市街地中心部に空き家や空き地が点在している状況は、町の活力がなく寂れた感じがいたします。空き店舗や空き地の活用については検討しているところですが、なかなかよい方策が見当たらないところです。

２の②周辺部の活性化策について、お答えいたします。

支所庁舎の再編や行政改革による職員数の減は、本市の将来を考えると避けては通れない問題であります。

先般の市政説明会や各校区の説明会を開催しましたが、財部は現在の支所敷地内に、大隅は大隅文化会館周辺に庁舎改築を行うことで御理解をお願いしているところです。

また、行政改革及び庁舎再編と同じように、財部市街地や大隅市街地の活性化は大きな課題であると考えます。

商工会や地域の方々と財部、大隅の市街地の活性化について協議を行い、10年後、20年後のまちづくりを検討したいと思います。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

もう回答はほとんど出ておりますけれども、この事業費が200万円ということを

聞いてびっくりいたしました。今の現状を見ると、本当に目も当てられないような感じになっております。

年１回しか行われないということなんですけれども、今、行われているのは、大体秋口ぐらい、夏が過ぎてからぐらいだと思うんですけども、夏が過ぎてからですと腐って、大体市全体の美化作業が７月いっぱいぐらいに終わりますけども、それを長年続けていると、草の勢力というのはだいぶ抑えられてきています。それが、この勢力がもう過ぎた後に草刈りすると、また、その刈った後はきれいなんですけれども、また翌年、翌年となってくると、物すごい勢いで大きくなってきます。

だから、適切な管理をしていきますと言われていますけれども、草はできれば７月いっぱいに刈っていただいて、花を本当に残していきたいのであれば、花木の剪定というのは、花によって花のつく時期が違いますので、剪定の時期も違います。そこら辺は、市長は認識されておられますでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市道沿いやら、また農地・農道、こういう県道の管理について、県からお願いされて市のほうで予算を頂いてシルバーにお願いしていますけど、本当に、今の状況では、言われるように、花木の成長、雑草の成長は早いですので、これを解消するには、年２回ぐらいしないと駄目かなというふうには実感しております。そのことができないか、県のほうに予算を増やせないか、その辺りをちょっと相談してみたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

大体年２回が理想だと思うんですけども、７月ぐらいに刈ったら、そこまで、今みたいにははびこってこないと思います。県の予算が下りれば、それ幸いなんですけれども。

でも、こういう草の処理というのは、花木がないと県が維持管理することになるんですか、お伺いいたします。

○財部支所建設水道課長（上集基志）

お答えいたします。

植栽があるところはこういう契約をしておりますが、こういう契約以外のところは、県のほうが管理をしております。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

交通安全の面からも、その花木が必要ない、もう今さらきれいになるとは思えないんですけども、それがもう安全性を考えたりして、必要でないと、あれは伐採とか伐根とかして、県のほうに管理の委託をする、県のほうに返すということはでき

ないんでしょうか。そうすると、市もそんなに財源出さなくていいと思うんですけれども。

今、景観植物というのはあったほうがいいんですけれども、伐採とかして、もう県に返していくというのは考えられませんか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町も産業道路沿いにサルスベリをいっぱい植えました。しかし、現状は、もう数本しか残っておりません。この末吉の町の中も、ヒトツバやらいろんなのを植えておりますけど、正直なところ、当初はそういうブームであったんですけど、今は、本当にこの維持管理費に相当心配しております。県のほうも、景観を見て植樹されたんでしょうけど、現状は、そういうふうに相当変わってきております。

市のほうでも管理が大変だから、伐採・伐根をして県に返しますということを言えるか、私も分かりませんけど、そういう御意見もあるけど、場合によっては、このまま維持していくためには、どうしても予算を増やしてもらうしかない。場合によっては、今言われるように、清掃する時期を一番大事なときにするとか、そういう工夫も必要だと思いますけど、それを含めて、県とちょっと話し合いをさせていただきたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

じゃ、県道２号については、県とよく話をされて、もう、あんなふうに茂ってしまうまでにちゃんと処理していただければと。竜虎苑がある辺りは物すごいススキが茂っていて、多分そこら辺に住んでいる方が刈られたと思うんですけども、無造作に刈られていまして、本当に、そこら辺に住んでいらっしゃる方は大変な思いをされていると思いますので、しっかり管理していっていただくことをお願いします。

それもですけど、市長が言われて大変というのは分かるんですけど、本当に、末吉の高原病院の横から269沿いに出る、あそこはすごいきれいに整備されていますけど、県道２号周辺部に住んでいると本当に茂り放題です。それを見ても、そこらに住んでいる市民の方々は、本当に周辺部は寂れていくのが目の当たりにされているというか、放ったらかしにされているみたいな感じに思われていますので、そこら辺はしっかり管理していただいて、どこに住んでいようが市民平等な生活ができるように、心が豊かになれるような施策を取ってもらいたいと思います。

それと、ちょっと、それに関してなんですけれども白鹿岳と、この県道には関係ないんですけれども、白鹿岳や陣ヶ岡に行く途中が物すごい草が茂っているんです。通るときには、もう草すれすれに車、通っていかないといけないんですよ。白鹿岳は初日の出を見に来る人がたくさんいるからということで、秋口とかに刈られると思うんですけども、あそこは、やっぱり、普段でも訪れる人は結構いらっしゃいま

すので、私なんかも高校生とかが来たら連れていくんですけど、本当に、ぎりぎりこんなところに何があるんだろうというような感じですので、そこもやっぱり80万円ぐらいしか予算がないということで、１回しか刈れないということなら、本当に草を抑えていくためには、７月いっぱいの草刈りが必要だと思いますので、業者さんのほうに、多分森林組合さんがしているかなと思うんですけれども、仕事の都合じゃなくて自然の都合に合わせてやっていただけないか要請することはできないでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

そのことについては、森林組合さんがもし管理しているんでしたら、そのことについてお願いをしたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

それでは、市庁舎再編について活性化対策は考えられていないかということでお伺いしたします。

市長なども、市役所の方たちも本当に分かっていらっしゃるとは思いますけれども、寂しく寂れた大隅と財部地域なんですけれども、大隅には国や県の出先機関もあるし、弥五郎どんも国の無形文化財に登録されて、八合原には新しい市街地も形成されていますけれども、周辺部は本当に寂れていっていると思います。

財部地域は、商業圏は都城市にありますし、ホームセンター、スーパー、スーパードラッグ、衣料品店はいずれも県外資本です。地元業者は数件になってしまいました。あまりにもひどい状態です。これに関して、市長は寂れているというのは確認されていますけれども、これをどうにかしたいという気持ちはないでしょうか。

高校跡地が利活用が具体化してきましたけれども、これが実現すれば、少しは財部の町も活性化できるというお話でしたけれども、今の時点ではどうにもならないことでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

財部の町の商店街、特にこの道路は、本当に、今言われるように、今までの商売されている方がやめられまして、もう、実際、廃墟化されているところがたくさんあります。中でも、元気な魚屋さんもいらっしゃって、すばらしいと私も思っております。そういう人たちを中心として、やっぱり財部の町の商店街の活性化、あの地域のまちづくり、コンパクトシティ的な対策を今、役所のほうでもどうにかできないかというのを、今、検討に入っておりますので、何らかの形で、元気にできるような形を提案したいなと思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

では、町なかの活性化は市役所のほうにお任せして、財部の町が活性化していく

ように頑張ってもらいたいと思います。

それで、今になって、これまで本当、具体的な政策も取られてこなかったんですけど、正ヶ峯の住宅、宅地分譲地も進み出していますし、財部の高校の跡地の利活用も具体化してきましたので、活性化への道が見えてきました。

財部を訪れた方々は、自然が豊かで緑がきれい、環境がよいと来訪者は言われます。この環境を生かしたり、交通の利便性を擁し、地の利を生かした開発はできないか伺います。

○市長（五位塚剛）

財部に森の学校が開設されました。非常に、全国的に注目をされている施設であります。ここの農業を研修された方が、今、財部のほうに、もう数名移住されてこられまして、農業を始められる方が増えてまいりました。また、その仲間を通じて、財部に住みたいという方が、今、相当増えてきております。

そういう意味では、曽於市の魅力、財部の魅力をもっとＰＲできれば、全国から移住者を広く呼べるのではないかなと思っております。そういう意味での努力を引き続きして、活性化につなげたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

今、森の学校が出てきましたので。今回、森の学校に在学中の２人が、また財部に住みたい、この北校区に住みたいと言われているんですよ。それで、空き家を探しましたところ、いつも言うように、６月でも言いましたけど、空き家はあるんですけれども、家財道具があって入れない。と思って、そういえば住宅があったと思って、水ノ久保住宅を、木造建てのはもう政策空き家になっているのは知っていましたので、コンクリートで出てるのがあると思って市役所に問い合わせたら、もう、それも政策空き家になっているということで、住む人がいるのに住めるところがない、これはどうしたもんでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

農村部に住みたいという人がいるのに住む場所がないという、非常に矛盾したような話であります。やはり、今、そういう農村部に空き家になっているところに家財道具、また、いろんなものが入っているところについて、処分ができないで困っている人もいらっしゃると思います。そういう手助けを市のほうができないか、そういう空き家対策の中身について、もうちょっと具体化して支援すべきものもあると思います。そういうことも含めて、今後、地域の活性化のために検討をさせていただきたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

もう、その言葉を何回聞いたことか。

（笑声）

○２番（松ノ下いずみ議員）

もう本当にそれを何回も聞いていて、私たちは四苦八苦しながら探しているんですよ。森の学校だけじゃなくて、大峰という自治会があるんですけど、そこにも東京からちょっと仕事の関係で来られて、こちらのほうに住んでいらっしゃるんですけど、その方のつてというか、知り合いの方が大峰に住みたいけど住めないというんで、２人の方と、そこの後を継いでおられる方が一生懸命掃除して、今は住んでおられます。

だからもう、予算さえちょっと、その処分する予算を組んでいただければ、私たち北校区のほうでどうにかしますので、次の予算、予算と言わずに、ふるさと納税とかありますので、市長の一言でどうにかなると思うんですけど、いかがでしょうか、市長。もう、住みたいという人はほかにもいっぱいいるので、逃してしまいますよ、いつまでも検討、検討って言われると。お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

北校区という限定をされましたので、なかなか厳しいところがありました。財部の町の中でいいと言われれば、私は、１軒は紹介できるところがありますので、また御紹介申し上げたいと思います。

あとの対策については、企画課長も含めて、建設課も含めて対策を考えておりますので、今日は企画課長にやっぱり答弁をさせたいと思います。

（笑声）

○企画課長（外山直英）

急な振りですけれども。空き家につきましては、企画課のほうで所管しておりますのは、完全に住める状態になって不動産業者が仲介しているところを管理しておりますので、調査自体は今、建設課のほうでやられているんですけれども、空き家につきましても、家財道具があっても住める部屋があれば貸したいというようなお声も聞いております。ですので、そういった違うタイプの空き家の管理ができないかというところも少し勉強させていただきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

ほかのところにも空き家はあるということですけれども、ここを訪れてくださる方は、ここに住みたいと思って探しに来られるので、それをどうにかしてあげたいと思われませんか。北校区と言いますけど、私、北校区の代表で来ていますので、北校区、高齢化率ナンバーワンですので、これをどうにかして下げていきたいし、人を増やしていきたい、そんな思いはみんな北校区持っていますので、本当にえこひいきと思われても仕方がないですけど、北校区のために予算を組んでいただくわ

けにはいかないでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

北校区のために予算をつくるという限定はできませんけど、そういう平等に、空き家に対してもっと借りやすいやり方というのがあると思います。それに対して、市がどういう形での支援ができるかというのを、これについては、もう建設課を含めて、新年度予算に出せるように対処していきたいと思います。

同時に、今回、地域振興住宅の空き家についても、市内の方も公募できるようにしましたら、北校区については２人募集がありまして、そういうふうに積極的に活用も進めていきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

その振興住宅に２人申込みがあったという方も、落ちた方は、私たちがお世話して、桐原自治会に入ってもらうように、住んでもらうように手配いたしましたので、それはもう本当に振興住宅もまた、桐原も１人増えたということで、本当にそれはもう規制を緩和していただいてありがたいことだと思っていますけれども。

本当、北校区だけじゃなくて、北校区がこういうふうにできたら、ほかのところもやっぱり田舎暮らしがしたいという人はいっぱいあると思うんですよ。末吉の周辺部でも、大隅の周辺部でもありますので、それをどうにか、本当に早いこと予算組みしていただければ、田舎に住んでいる人たちは元気が出てくると思いますので、本当に早いことしていただけますか。来年までは待てないと思います。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

今度のコロナの関係で、都会にいらっしゃる定年の人たちが、自分のもうふるさとに帰ってきたいという声を数件聞いております。そういう意味では、今度のコロナの関係で農村部がかなり見直されてきているのじゃないかなと思っております。

特に、自分のふるさとに帰ってきて野菜を作って、そういう生き方をするという、そういうことに対して、私たちはもっと曽於市をＰＲできる環境にあると思います。それで、そういう空いているところの再生化を力を入れたいと思います。

来年度まで待てないということですけど、こういう事業はじっくりと検討して、来年度の当初予算に具体的なものは出せるように、プロジェクト的なものをつくって対策を強化したいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

それと、また、その予算がつくまでに、入りたいという人がいらっしゃったら、市役所のほうに御相談すればよろしいでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市に住みたいという方、具体的に来られましたら、市役所に相談してもらえば、やっぱり何らかの形で応援したいと思います。また、財部の不動産業者の方も、かなり、空き家を探してリフォームして、そして貸し借りをしているようでございます。そういう方にも、また内容を伝えて、もっと空き家の対策を紹介をしたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

ぜひ、田舎暮らしを希望される方がいらっしゃれば、もう、すぐにでも対応していただくのを期待して、この質問は終わりますけれども。

それと、９月４日付の新聞に、霧島市の中山間地域へ移住定住を促すため、家賃補助対象者や補助金の在り方を変えたら、中山間地への移住が、全移住者の９割を占めたということです。

このコロナ禍で、幸か不幸か、５月の連休とか盆前後を挟んだ夏休みは、大川原キャンプ場周辺の来訪者がすごく多くて、行く場所がなかったのかもしれませんけれども、先ほど市長も言われましたけれども、田舎のよさを再発見されたのかもしれません。ぜひ、財部の活性化の、財部だけじゃなくて周辺部の活性化のために、中山間地へ若者が移住してくれるような政策を取れないか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今年のお盆にも、私、大川原キャンプ場含めて回ってみました。本当にびっくりするぐらいの若い人たち、子供連れが相当ありました。それで、指定管理をしている公民館の人たちが大変苦労しました。そのことも聞いております。

今言われるように、曽於市にはすばらしい施設、また、自然豊かなものもたくさんありますので、そういう移住をできるような人たちに対して、対策を含めて努力していきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

この空き家を利用した移住対策というのは本当に喫緊の課題でもありますので、ぜひ市役所のほうで、皆さんで連携を取って、移住者が増えることを希望しまして、早く終われということでしたので……

（笑声）

○２番（松ノ下いずみ議員）

これで質問を終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日11日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

―――――――・――・―――――――

散会　午後　４時３５分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月11日

（第４日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第４号）

令和２年９月11日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第11　今鶴　治信　議員
通告第12　渕合　昌昭　議員
通告第13　岩水　　豊　議員
通告第14　原田賢一郎　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久　昌樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴木　栄一
４番　岩水　　豊	５番　渕合　昌昭	６番　上村　龍生
７番　宮迫　　勝	８番　今鶴　治信	９番　九日　克典
10番　伊地知　厚仁	11番　原田　賢一郎	12番　山田　義盛
13番　大川内　冨男	14番　渡辺　利治	15番　海野　隆平
16番　久長　登良男	17番　谷口　義則	18番　迫　　杉雄
19番　徳峰　一成	20番　土屋　健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留　光一　次長兼議事係長　森岡　雄三　総務係長　梅木　　康
主　　任　富田　洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（28名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木　達範	教育委員会総務課長	橋口　真人
副市長	大休寺　拓夫	学校教育課長	川路　道文
総務課長	今村　浩次	社会教育課長	内山　和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留　　弘	農林振興課長	冨吉　浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武　圭一	商工観光課長	竹田　正博

企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一
大隅支所建設水道課長	平原秀人		
財部支所建設水道課長	上集基志		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第11、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○８番（今鶴治信議員）

おはようございます。私は今回、大きく３つの項目について質問いたします。

まず第１に、農業振興について。

①曽於市野菜価格安定事業の内容について伺います。②対象作物は何であるか伺います。③農業経営収入保険の内容について伺います。④収入保険の曽於市の加入状況について伺います。

続きまして、２番目に、寄附採納について、３点質問いたします。

①過去３年間の曽於市への現金・土地・建物等の寄附採納の状況について伺います。②寄附採納の利用状況について伺います。③曽於市の寄附採納取扱規定について伺います。

最後に、３番目、ふるさと納税について、２点質問いたします。

①今年のこれまでの実績について伺います。４月から８月末現在でお願いします。②今年度の月別の実績と昨年度の月別の実績、４月から３月について伺います。

以上、３項目について、市長に質問いたします。明確な答弁を求めます。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の質問にお答えしたいと思います。

１、農業振興についての①曽於市野菜価格安定事業の内容についてお答えいたします。

曽於市の野菜生産拡大と銘柄の確立を図るため、野菜の市場平均販売価格が著しく低落した場合に、曽於市指定野菜価格安定事業から補給金を交付することにより、産地の育成と共同販売体制の確立を促進し、野菜生産農家の経営安定を図るものです。

補給金受ける資格は、市の指定野菜の生産者でそれぞれの部会に属しており、栽培基準を遵守し、市で定める指定野菜の農協共販している方々が対象となります。

補給金については、月の平均販売単価が市の保証基準額を下回ったとき、その差額の20％を交付するものであります。

１の②対象作物は何であるかについてお答えいたします。

対象作物につきましては、カボチャ、土つきゴボウ、洗いゴボウ、ニガウリ、キュウリ、サツマイモ及びトマトです。

１の③農業経営収入保険の内容についてお答えいたします。

農業経営収入保険につきましては、平成31年１月１日より開始された国の新しい保険制度で、品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補塡する保険です。

加入については、青色申告を行っている農業者が対象で、過去５年間の平均収入を基本として基準収入を設定し、保険期間の収入が基準収入の９割を下回った場合に、下回った額の９割を上限に補塡される仕組みとなっております。

１の④収入保険の曽於市の加入状況についてお答えいたします。

収入保険の曽於市の加入状況ですが、令和２年４月１日現在で、26戸が加入しております。うち２戸が法人であります。

２、寄附採納についての①過去３年間の曽於市への現金・土地・建物等の寄附採納の状況についてお答えいたします。

過去３年間の状況でありますが、まず平成29年度は、寄附金が36件で2,697万9,000円、土地が１件の１筆で3,056㎡、お米などの物品が３件の合計40件であります。

平成30年度は、寄附金が39件で1,959万3,217円、お米などの物品が３件の合計42件であります。

令和元年度は、寄附金が26件で452万9,570円、土地・建物等が４件で、土地が12筆の１万1,133.23㎡、建物が８棟の473.99㎡、車椅子などの物品が２件の合計32件となっております。

２の②寄附採納の利用状況についてお答えいたします。

目的を指定されました寄附金につきましては、目的の基金への積立てを行い、次年度以降に繰入れを行い、備品購入や目的の事業に物品等につきましても施設等へ配付を行うなど、寄附者の意向に沿った活用をさせていただいております。

また、土地・建物につきましても、地域の活性化等につながる事業に有効活用するための計画をいたしております。

２の③曽於市の寄附採納取扱規定についてお答えいたします。

現金等の寄附につきましては、曽於市財務規則第55条により、寄附者の目的に合った課等で受入れを行っております。

また、目的を限定されなかった場合は、一般寄附として財政課で受入れを行っております。

物品や土地・建物などにつきましても、寄附者の目的に合った課で対応いたしますが、必要性及び今後の財政負担等を考慮した上で、関係課と協議して寄附採納を決定しております。

寄附採納に係る手続等に関する資料は財政課より通知しておりますが、寄附採納取扱規定は設けていないところであります。

３、ふるさと納税についての①今年の４月から８月までの実績についてお答えいたします。

今年度４月以降の月別の実績でお答えいたしますが、４月が申込件数5,329件で8,943万4,000円、５月が申込件数5,446件で8,764万7,500円、６月が申込件数8,843件で１億2,920万4,000円、７月が申込件数6,320件で１億1,587万7,000円、８月が申込件数4,617件で8,641万4,000円、合計で申込件数３万555件で５億857万6,500円となっています。

３の②今年度の月別の実績と昨年度の４月から３月の月別の実績についてお答えいたします。

今年度の月別実績は先ほど答弁いたしましたので、昨年度１年間の月別実績をお答えいたします。

４月が申込件数で1,833件で3,132万8,000円、５月が申込件数3,623件で6,612万3,000円、６月が申込件数1,356件で3,113万4,000円、７月が申込件数1,874件で4,520万5,000円、８月が申込件数2,342件で5,685万1,000円、９月が申込件数3,367件で7,702万9,000円、10月が申込件数7,768件で１億5,035万円、11月が申込件数１万8,304件で３億6,596万6,000円、12月が申込件数４万4,883件で９億9,061万9,000円、１月が申込件数1,303件で2,219万円、２月が申込件数2,368件で3,954万2,000円、３月が申込件数2,369件で4,277万3,900円、合計で申込件数９万1,390件で19億1,911万900円となっています。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

ただいま、１回目の答弁を市長より頂きました。質問項目に従い、順次２回目の質問をしてまいります。

野菜の価格安定事業についてということで、農協共販をされる方に対して、月平均の価格が市場の保証基準額を下回った場合に20％補塡するということであります

が、作物が農協共販という条件もありまして、品目も非常に限られております。

今、東部畑かん地区も全ての水が通水ようになりまして、今、北部畑かんがどんどん工事がして、一部通水が始まっておりますが、曽於市の営農ビジョンに従って、いろいろ作物の選定もされまして、植付けの増を狙っているとこでございますが、いかんせん値段のばらつきがあるということで、市のほうでも加工野菜部会を立ち上げていただきまして、そういう助成も頂いておりますが、全体的にはまだ及ばないというとこであります。

その中で、決算もありますが、予算の中で野菜価格安定の負担金が４万8,000円ほどの予算でありましたが、このほかには、個人栽培した農家の負担金または農協とかの負担金もあるのか、僅か４万8,000円だけの負担金で、それ以外には野菜価格安定には市は予算は使ってないのか伺います。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

その４万8,000円でございますが、この４万8,000円につきましては、曽於市指定野菜価格安定協議会の運営費でございます。ほかに積立金がまだ特別会計で持っていますので、その中から支払いをしているというようなことでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

同じ内容の質問を以前、同僚の渕合議員が前の議会で質問されましたけど、私も野菜を作っているので大体分かっているんですが、ほかの議員の皆さんにも分かるようにですね。

旧大隅町では白菜の指定産地になっている。また、キャベツは合併後にということで、曽於市全体で指定産地になっているということで。最近は野菜が、昨年も安かったんですけど、おととしはまだ、相当暴落しまして、以前は廃棄処分をして、それに対して補塡があるという事業でありましたが。ここ最近は、国のほうで、そういうことが、消費者等の皆さんに対しての配慮か、出荷した箱数に対しての補償金という感じで来ているんですけど、そこら辺の制度を詳しく説明をいただきます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

この国の指定野菜価格安定対策事業につきましては、今曽於市では白菜とキャベツが指定になっております。今おっしゃいましたように、指定の市場に出荷をして、その価格が安かった分に対して補塡をしていますが、以前は、出荷前に畑で、そういうすき込みとかしたものに対して出ておりましたけど、消費者からのそういうもったいないというような、そういうブーイング等がありまして、今は市場に出して

価格が安かったものに対して補塡をしているというようなことでございます。

○８番（今鶴治信議員）

私も、私ごとですみませんけど、白菜も作っております。農協にも、同じＪＡそお鹿児島で出荷しているんですが、私の場合は、ここ十何年、農協系列の組合職員に対して契約を注文分だけ出しているということで、この指定産地の対象には、もちろん末吉町でありますので対象になっておりません。その中で市場にも出すんですけど、実際のところ２年続けて１回も出荷できませんでした。箱が大体百二、三十円かかる中で、市場単価が安値安定で200円、よくて300円ということで、これでは人を雇って出したら出すほど赤字ということであります。

その中で、国の方針でありますので仕方がありませんが、以前は大産地が産地廃棄していた関係で、その分が市場に流れないということで、私たちも最低の箱代と人件費が、自分でやった分は出るぐらいの金額は残るかなということでどうにかやってきたんですけど、消費者がテレビ等で、高いときもですが、安いときに耕うんするのが報道されます。そういうので、もったいないということで、なかなか農家の皆さんも大変なんですけど、赤字でも、特に法人になっているとこが大隅町は多いです。人件費を使って箱で出して、最終的にその補塡金、箱に対しての補塡金が来たので、どうにか箱代等、少しは回収できるかの状況であります。

その中で、そうこう言っても、国のこういう条件は厳しくありますので、なかなかこれを変えることはできないと思っております。この礎というのが、農業共済組合から８月号がこの前配付されまして、その中に、農業経営をしっかりサポートということで、農業経営収入保険制度について説明がありました。

この件につきましては、先ほど市長から答弁の中でもありましたが、過去５年間の平均を基本にして基準収入を設定し、基準収入の９割を下回った場合、下回った額の９割を上限に補塡されるということで、非常に、平成31年から国が取り組んでいるということで、この国の指定産地に替わる、誰もが入れる、また農協共販でなくても、青色申告者でそういうのをやっている人は５年間のということで、青色申告を４年間やっていない人はまた別な計算方法らしいですけど、非常にいい制度だと思っております。

ただ、今、昨年始まって今年が２年目ということで、非常に周知が少ないところであります。その中で、志布志市がこの説明の中に、収入保険者に対して、同市内に住所を有する方に対しては、保険方式分の保険料に要する費用を一部助成することになっていますのでというのが、御活用くださいというのがありました。

その中で、同じ旧曽於郡内、また農協も同じそお鹿児島の農協であります。その中で志布志が先んじてされたんですけど、先ほどから言うように、国の指定産地、

また価格安定事業も農協共販ということで作物も限られていますので、非常にこの制度はいいんじゃないかと思っておりますが、具体的に掛金等は結構農家負担が大きいと聞いておりますが、その辺について、農林振興課長が大体パーセンテージでいくとどんな感じかが分かっていたら説明を求めます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

ただいま議員のおっしゃいました国の収入保険制度ですが、自然災害だけでなく、価格低下などに含めた収入減少を補塡する仕組みということで、大変いい制度だと思っております。

この保険料の算定ですが、計算が複雑で難しいんですけど、大体収入の１％程度が保険料となっているということで、志布志市におきましては、その0.5％を補助をするというようなことを聞いております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

今度、コロナ対策で、以前、先月も私も、前回の定例会でも質問しましたが、高収益作物次期作支援事業の手続上にも、この農業経営収入保険に加入しているか、また、今後加入する見込みがあるかという欄が条件でありました。確認でありますが、課長、そうでしたかね。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

そのとおりでございます。

○８番（今鶴治信議員）

共済事業も長くて、ハウスとか、作物別のはあったんですけど、全体的に総収入の中の収入保険というのは、この制度が初めてだと思っております。これからの畑かん営農を進めていく中で、野菜の植付けを増やしていく。もちろん私もマイスターで畑かんも利用しておりますので、収益安定的生産は間違いなくできる畑かんであります。しかしながら、先ほども言いましたけど、ここ二、三年、安値安定ということで、今は巣籠もり現象で自炊をする人がいるということで、今年のキャベツ等は春先は健闘したということで、これがどこまで続くか分からないとこであります。

そこで、市長にお伺いしますが、市長は、この農業経営収入保険制度については御存じでしたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には説明会もありましたので知っています。

○８番（今鶴治信議員）

今日の質問の中に、したように、原田議員も牛のマルキン制度にという項目があります。牛もＴＰＰの関係で、後で詳しく原田議員も説明されるでしょうけど、９割補塡ということになりまして、私ももちろん子牛もやっておりますが、それは肥育牛のマルキン制度で、野菜のほうも、私もこの説明書等でよく見たところ、自己負担分もあります。

９割、90％の、先ほどありましたけど、中で、最高９割と言われましたけど、それは自己負担分が選択制で10％から５％。５％を選択した場合は85％、自己負担分を10％にした場合は９割です。そして、普通の保険方式の場合は、80％、70％、60％、50％で、その収入の補償に対して掛金を選べますので、しかしながら、最高を80％をほとんどの人が選ぶと思います。

その中で、保険で80％、自分のお金の積立方式で10％で、それがもし売上げが減らなかった場合は、それはそのまま積立分は残るということで、掛金も一部は返ってくるという説明を受けております。

その中で、今後、農業振興、特に畑かん営農を進めていく中では、この農業経営収入保険の推進がぜひとも必要ではないかと思っております。私がこの前、共済組合の方に聞いたところ、その時点でまた増えているでしょうけど、法人を含めて50人ぐらいが入っていられるということでありました。曽於市もその中で26人、法人を含めていられるということで。

ぜひ、多分12月ぐらいに一旦締め切って、詳しい計算方式は１年通して、まだ今年も秋作の植付けが終わっておりませんので、その作物を植えた時点での面積に対しての保険金であると思いますので、これから間に合う制度で、十分入れる、来年に向けて、今年はもうしょうがないということです。

そこで、提案でありますが、先ほど課長からもありましたけど、志布志の場合が、先ほども言いましたように、収入の10％か、この手持ちの共済組合で頂いた資料によりますと、1,000万円の基準収入であれば、積立ての10％と保険方式の80％で、自己負担分を含めまして32万5,000円掛金がかかっている。

自己負担分は積立てですので、もしそういう収入が減らなかった場合は、そのまま原資として残るわけでありますので、保険金の計算はよく私も分からないとこでありますけど、二十数万円は最低でも1,000万円に。これが2,000万円、3,000万円だと相当まだ増えてきますので、その中で最高、先ほど課長からもありましたけど、初年度の場合、その0.5％で計算した場合、上限が掛金のけても15万円、２年度以降は最高10万円、0.3％ということで、３年助成を、収入保険制度に入った人にするという制度を志布志は今年度から取り組んでいられるみたいです。

ぜひ曽於市も、金額は同じようにというあれでもないんですけど、これを参考に

収入保険制度に対しての助成をしていただくと、もっと加入される方が入る。そしてまた、それによって収入の８割、積立てをしなくても８割近くは補償されるということで、非常に再生産にとっての安定ができるんじゃないかということで、また、掛金は経費として落とせますので、長い目で見れば、これを進めていく。共済組合のほうもですけど、曽於市でも価格安定事業に対して、すばらしい制度じゃないかと思いますが、市長、この制度にぜひ曽於市も助成をしていただく考えはないか伺います。

○市長（五位塚剛）

ただいま提案ありました志布志の例については、詳しく私もつかんでおりません。農家にとって、今後、このような形での収入保険制度を推進するために非常に大事な問題であると思いますので、担当課を通じて、またできるかできないかを検討させたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

前向きな答弁を頂きました。ぜひ農業振興、また野菜普及のために、コロナ禍で本当先が見えない状況でありますが、いずれワクチン等が開発されれば、コロナの影響も減って、またどんどんと農産物、また輸入に対しても希望が持てるんじゃないかと思います。そこを乗り切るために、ぜひこの農業経営収入保険も市のほうでも積極的に取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、寄附採納について質問をいたします。

議会でもお金に対しては、いろんな予算書に載って分かっているところであります。その中で、土地とか、物品等もそうですけど、なかなか表に出ない。特に令和元年度で、土地が12筆、建物が８棟ということで、本当たくさんのものが市民より寄附採納されたなということで、改めて驚いているとこでございます。

今日、後で質問される同僚の岩水議員が、頂いた土地のところの質問をされますので、それは、たまたま私たちの委員会の企画課で出たので、そういうふうにして、何か頂いた土地・建物に、特に建物ですね。そういうことでして、改良とかなんかに予算をつける場合は議会も気づくんですが、なかなかこれが表に出ないということで、今回、議会運営委員会のほうでも、そういうことを市のほうに申入れをしたという報告も受けております。

そこで、建物８棟というのは、公表して差し支えがなければ、大きなところでいいですけど、どういう建物なのかどうかを伺います。

○財政課長（上鶴明人）

今ありました令和元年度分ということで御説明をさせていただきます。

まず、中村健一郎様ほか１名の方から、市の農業活性化のためにということで、

木造平家建て、附属家を含んで４棟を寄附を受けております。それから、吉井浄二様のほうから、まちづくり活性化のためにということで、家屋３棟を寄附を受けております。それから、白男川和弘様から、市の活性化のためということで、家屋１棟を寄附を受けているとこでございます。

○８番（今鶴治信議員）

吉井浄二さんのやつは、委員会でも見に行ったので場所は分かっているんですが、中村健一郎さん、白男川和弘さん等の建物はどこにあるのかを伺います。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、中村さんの場所ですが、川内になります。末吉町二之方の川内でございます。

○財部支所長兼地域振興課長（荒武圭一）

私のほうからは、白男川様の土地について説明申し上げます。

白男川様は財部町の出身の方でございまして、該当する土地につきましては、財部の児童公園から城山のほうに向かったところに右側に宅地がありまして、その宅地のところに家が１棟建っているという状況でございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

市は、採納に当たってのその規則は、はっきりした規則は設けてないという説明でございましたが、一応は寄附者の希望があったら、それに沿った利用をする。まず利用価値のあるものだから受けたと思いますが、その基準規則という、土地の12筆も含めて、これから本当高齢化になって、農地、山林、土地もですけど、非常に処分に困るということで、市のほうにぜひ管理が大変だから贈与します、寄附採納しますというのが増えてくる、実際増えているんじゃないかと思います。

その中で今回、令和元年で、ここは利用価値があるということで受けられたんでしょうけど、その基準として、土地もいろいろありますが、放棄された山林、大きな杉がある。そういう規則というのがないということで、実際受け取られた判断というのはどういうのでされたのか伺います。

○市長（五位塚剛）

市民の方から、また曽於市内にある財産について寄附をしたいという申入れ等がいろいろあります。基本的には、今回の３つの件については、寄附者の真意に基づいて、十分生かすことができる、活性化できるという前提で受入れをいたしました。

財部の白男川さんのところについては、財部小学校のすぐ目の前で、財部小学校のところは本当に駐車場がありませんので、取壊しして駐車場にしたいなという考えを持っております。

吉井浄二さんについては、吉井三郎さん、吉井淳二さんの関係の建物でありまして、ここは地域活性化のために十分生かせることができるということで頂くことにいたしました。

また、中村さんの土地についても、非常に建物自体もまだまだ十分活用できますし、できましたら曽於市に来て農業をやりたいという、そういう方のための施設として、また曽於高校の方々、いろんな方に使っていただきたいと思ってしました。

ほかには、いろいろまた山の寄附とか、畑の寄附とかいろいろありましたけど、そういうことについては、目的がはっきりしておりませんのでお断りしております。住宅についても寄附がありましたけど、それは具体的に利用価値がはっきりしませんので、お断りをしているとこでございます。

○８番（今鶴治信議員）

ある程度、規則、規定がない中でも、判断材料としてそういうふうにしているという説明でありました。県内では、出水市が寄附採納事務取扱規程というのをつくっておられます。その中で、今でもそういうふうにされているんでしょうけど、寄附採納に行うに当たっての規定の定義の中で、４条の３です、宗教的又は政治的な団体等からの寄附でないこと、係争原因となるおそれがないこととか、こういう基準をちゃんと設けられております。

そしてまた、曽於市の寄附の場合は、寄附の受納手続ということでされているというのも伺っております。その中で、特段に、先ほど市長が言われたように、ケース・バイ・ケースで判断されるということで、非常にその点につきまして曖昧じゃないかという感じもあります。

その中で、取り寄せた資料の中で、秋田県の上小阿仁村というところがあるんですけど、そこが寄附採納事務取扱規程という立派なものをつくられております。その中で寄附に、曽於市でも不動産を、曽於市の土地を売買するとき、不動産価格委員会というのである程度価格を決定して、これまでも青少年、中央公民館等もそういうふうにされたという報告を受けております。

そういう中で、寄附採納についても客観的に、その中で、村ですので、委員長は副村長とあります。曽於市も副市長、ここは総務課がされているから、総務課長が副委員長と書いてありますけど、そういう感じで、財政課長とか、いろんな方がいられて、そういう委員会をつくってするべきじゃないかとも、今後のことでありますが、提案いたします。

その中で一番大事なのは、寄附採納可否の基準をちゃんと設けられているとこであります。ぜひこれからいろんな、本当相続とかで大変とか、いろんなことで、曽於市のほうに建物等も、実際説明をされればいいんでしょうけど、あそこのはもら

って、うちの建物はもらわないのかという、そういう話も出てこないかとも限りません。

特に先ほどの説明の中で聞いた白男川さんですか、これは建物が建っているけど、市としては駐車場と利用したということで、中心部ということで利用価値があるんでしょうけど、建物は市が解体するという費用は発生するわけであります。

吉井さんのとこのも、その後、私のとこの委員会で聞けるからいいんですけど、後で岩水議員が聞くでしょうけど、これにも民間に開放するということで、委員会で予算の説明がございました。

でも、中村さんのところはこれからなんでしょうけど、そのまま使える施設もあるかもしれませんけど、安全性を考えれば、予算を使っていろいろ改修しなくちゃいけないと思います。

その中で、中心部だからもらうとか、そういうのもあるけど、ちゃんとしたそういう規則を設けてぜひ取り組むべきじゃないかと思いますが。特に先ほども言いましたけど、例としまして、維持管理費、経費等に著しい財政的に負担にならないものとか、農業振興地域の農地でないもの、そして一番、これからは特に慎重にもらわなくちゃいけないんですけど、抵当権等の第三者の権利が設定されている土地でないもの。

こういうのは、今でもされているのか知りませんけど、事前にちゃんと調べないと、市が大変な負担を負うことで、先ほど係争物件にならないということがありますが、大丈夫だから市が受けられたんでしょうけど、この全てのことは、もう名義も市に直っているんでしょうか、先ほどの３件。

それとまた、そういう、今後のことですが、公平性を保つことで、そういう委員会または曽於市で寄附採納の可否の基準というのを、ほかのとこがこうだったから、このようにしなくてもいいんですけど、ぜひ客観性のある、そういうことを設けたほうが、後々の議会に、また市民に対しての説明もいいんじゃないかと思いますが、そういう考えはないか、市長に伺います。

○市長（五位塚剛）

今後、市民の中からは、自分のふるさとを離れて都会に出ている子供さんたちが、もう見ることはできないから、市に寄附をしたいという申出も多分出てくるだろうと思います。それについて、どうするかという基準が必ず出てくると思います。そういう意味では、市のほうも何らかの基準を設けたほうがいいというように思っております。そのことを今内部で検討させておりますので、財政課長から答弁をさせたいと思います。

○財政課長（上鶴明人）

今市長のほうからも説明がありましたとおり、現在、寄附については、いろいろ財政課のほうに来る部分、それから先ほど言われたように土地、農地、それから山林、そういったもので来る部分、それから家屋の部分というのがございます。

それについては、担当課、要するにその寄附者の意向に沿った課で、そういう形で一応協議をさせていただいて、その中に財政課も加わりながら、寄附が妥当であるか、特に後年度の先ほど言われたような財政負担、そういったものが生じないか、そういったものを考えながら、寄附の決定をするような形で決裁等しているとこでございます。

今後につきましては、先ほど議員のほうからもありましたとおり、議会のほうからもそういった話がございました。そういったものを踏まえながら、もう少し、こちらのほうで中身を詰めさせていただいて、こういう形、少しでも、ある程度の規程というのはありますが、先ほど言われた、今、議員の言われた出水市、そういった団体の、はっきりとした規程というのをつくっておりませんので、これについては検討をさせていただきたいと思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

審査委員会等を設置すれば、そういう規則を設けているわけでありますので、寄附を採納しないと決定した場合は寄附辞退通知書というのを出されるそうです。だから、やっぱり、そういう、明確に、この場合はこれに引っかかるとこがありますので、残念ながら気持ちはありがたいんですけど、ということで、そういう、断るのも理由が立つと思います。ぜひ、今後、取り組んでいただきたいと思います。

その中で、ちょっと、私の地元のほうですが、違法性はないんですけど、市長が、私が知り合いの甘藷農家、今度、市が寄附を受けることになったので作付はやめてほしいということで相談が直接あったということで、私は大きな面積であったので困るということでありましたが、その後どうなったかなと思ったら、その件に関しては、また市長が、今回はそのお話はちょっと先送りになったから植付けはいいということの報告があったということでありましたが、市長がトップセールスでされるのはいいんですが、やはり、ちゃんとした、こういうことで寄附を受けるというのを受けて、担当課、課長かなんかでもいいんですけど、その職員等が行って交渉したほうが、非常に、その農家の方は疑心暗鬼な感じで私も報告を受けましたので、結果的に植えることになったんですけど、その件については事実であるかどうか、市長に質問いたします。

○市長（五位塚剛）

その件につきましては、森田地区に大きな面積を持っている方から、当初、市の

ほうに、旦那さんが亡くなられまして有効活用してほしいということの相談がありました。その代わりに、今、農家の方に甘藷植えてもらっておりますので、そうなったときはその方に連絡取ってくださいということでありましたので、そのような話をしたところですけど、まだこのことについては具体的に決定しておりませんでしたので引き続き甘藷作ってくださいというお願いをしたところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

いろいろ思うんですけれども、すごく行動をされる、今の五位塚市長で、職員の先頭に立って、本当、動いてられるので、職員の皆さんも一生懸命だと思います。

しかしながら、そういう、直接、市長を信頼されて相談があったんでしょうけど、こういう話があるのでということで、今後は、こういう、ちゃんと規則を定めた上で、職員をやってやったほうが、誤解を、市長のために言うんですけど、誤解を招かないと思います。

それと、以前、岩水議員も質問しましたけど、私も、直接、その寄附をされた方から聞きました。道の駅の子牛のモニュメント、あれは新聞等にも報道されましたけど、そういう有志の方々が結果的にお金を出されて、あそこに設置されました。

いろいろ、その中で、質問の中でもありましたけど、結局は、それは有志の方、団体等は市に寄附したという形になって受けていられるのか、そこの辺も、寄附採納のことがありますので質問いたします。どういうふうになって受け取ったのかどうか。

○市長（五位塚剛）

あの子牛の寄附については、市に寄附という形ではありませんでした。

畜産農家の方々に呼びかけましたら、鹿児島の畜産振興、そして曽於市の畜産振興のために少しでも寄与したいということで頂きました。

また、今回、曽於高校の下にベンチを両サイド設置いたしましたけど、これも地元の建設業の方々を含めて設置していただきました。市は、その手続等をしてあげましたけど、これについては曽於高校のＰＴＡに寄附という形を取っていただきました。そのような形で、市は、何らかの形では、いろいろと今後も携わっていきたいというふうには思っております。

○８番（今鶴治信議員）

その中で、若干、問題なるのが、その設置のあり方は善意的で、非常に、何も問題はないと思います。その中で、私が、まあ、名前を言うと差し障りもありますので名前は公表しませんけど、ありがとうございますね、何か寄附を頂いたそうで、立派な、今回、銅像ができましたというお礼を申し上げましたところ、そういう有志の団体みたいなのがあってやられたんですか、誰が責任者だったんですかと聞い

たら、いやいや、うちは、五位塚市長が来られて、ぜひ、その銅像を、モニュメントをつくりたいので協力してくれないかということで、それで市長に寄附を渡しましたよということで、あ、そうですか、で、どこの団体が領収書を切られたんですかと言ったら、いや、五位塚剛で切られましたよという説明でありました。

寄附でありますので、その件に対しては善意に使われたことだからいいとは思うんですけど、やはり、先ほどから言うように、五位塚剛個人もですけど、やはり、市長であります。市長がそうやって、銅像のためでありますけど、そういうふうに寄附を集められたという行為は、みんなが善意でされるのはいいんですけど、それはちょっと、だから担当の職員か何かにさせたほうがいいんじゃないかというのは、先ほどから言いますけど、そういうこともあります。

もう１回確認しますけど、それは事実でありましょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、私のほうから呼びかけをいたしました。また、この寄附者の方々には全て来ていただいて、内容も説明していただきました。そして、取りあえず私がお金を預かりましたので、私の名前で取りあえず領収書は切りましたけど、その実行委員会としての、後の領収書をまた発行して、ちゃんとお渡しをいたしました。

○８番（今鶴治信議員）

だから、責任者が、名前が公表できんけど、新聞に書いてありました、その方々が市長の呼びかけでされた。で、この前のときは、もう、私も発言しなかったんで、まあ、今後のことがありますので寄附採納ということで、それは道の駅で受けて市に寄附じゃなかったということでありますが、ベンチ等もＰＴＡにということですけども、一応は、そういうのを含めて規程を設けて、何も、ＰＴＡだけど、市が受けたことにしても問題はないと思うんですけど、だから、そういう基準を設けて、ちゃんと、こういう場合はその代表の方の領収書でやったほうが、やらないといけませんよとか、そういうアドバイスをしなくちゃいけないので、市長が、やはり、一旦預かったといって領収書を切ったということは、使われた目的は問題はないんですけど、政治家としての、政治資金規正法とかにも触発する問題であります。

だから、それをどうのこうのじゃなくて、今後、そういう、先ほどから言うように、市長はトップセールスで、非常によく動かれる方です。職員の方もそれを見習って後をついていかれると思います。しかしながら、トップでありますので、ある程度決まったら職員、またそういう人に任せて物事を進めていったほうが、後々、こういう誤解を招かないと思います。

先ほど、今後、財政課のほうでやるということでありましたが、その件を含めて市長の考えをもう１回伺います。

○市長（五位塚剛）

私が市長であるときに、また、今後どういう寄附の申し入れがあるか分かりませんけど、誤解のないようにしたいと思います。

ただ、この、曽於高校のところの事業にしても、一旦市が受け入れると、どうしても、市が、また、収入として予算化して支出する、予算を出して、実際、建物建てるまで、相当な、やっぱり、期間がかかると、そういうのはありました。で、当初は100万円ちょっとでできるという状況でありましたけど、最終的には、県のほうの相談したら、台風40mに強い、耐え得るものにしてほしいということで強化的なものになりまして、それも、後でまたお願いして、寄附をもらいましたけど、そういう意味では状況は変わるということもあります。

なるべく、だから、誤解のないようにはしたいと思いますけど、なるべく市民の方々にも、寄附は重みにならないような形も含めて、今後、さらに努力していきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

そういう、今、市長の説明で分かりましたけど、詳しいことは分かりませんので、先ほどから言うように、そういう規則を設けて、この件はそういうことでしましたというふうに報告いただければいいことだと思います。

また、市が受けたわけじゃないということでありましたが、道の駅のモニュメントで、幸い、70mクラスの台風ということで非常に災害を心配しておりましたが、気圧が上がったせいで風が弱くてよかったんですが、やはり、市の施設の道の駅に建っている以上は、もしあれが飛んで事故等があれば市の責任だと思いますが、その件に確認でありますが、やはり、受けて設置した以上は、道の駅が管理はしていますけど、指定管理になりますので市の責任になるのではないか、もう１回伺います。

○市長（五位塚剛）

建物は寄附で、また、市の予算も通っているのもありますけど、市の敷地内ですので責任は市だというふうに思っております。

○８番（今鶴治信議員）

そこも含めて、今後、十二分に注意して取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、最後のふるさと納税について質問いたします。

８月11日の新聞でも大きく出ておりました。地域で生産したものということで総務省の指導がされまして、泉佐野市が裁判でどうのこうのという報道はされましたが、幸いに、鹿児島県は農業生産高も北海道に次いで２番目ということで、また、ふるさと納税も鹿児島県全体で全国２位だというのが大きく報道されました。

その中で、曽於市も16億9,000万円、そして昨年度は19億1,900万円ということで、非常に、普通交付税が合併算定替えで毎年8,000万円ぐらい減額されている中、市の予算として非常に健闘していただいて感謝しているとこであります。

また、この思いやりふるさと基金で52の事業を曽於市も取り組んでいると説明を受けております。その中で、非常に、コロナ禍で下がっていくんじゃないかと危惧しておりましたが、先ほどの答弁で、この５か月で５億857万円というのを引きこもり現象また、曽於市の食材とかにリピーターも多いことだと思います。ということで、非常に増えていると思っております。

この件に対して市長の見解があったら伺います。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税につきましては、担当課を中心として本当に頑張っていただいております。また、市内の業者の方々が、立派な製品を出していただいていることにも深く感謝申し上げたいと思います。

コロナの関係で一時はどうなるか心配いたしましたけど、結果的には、私たちの曽於市にはすばらしい贈答品があるということは、このふるさと納税の大きな増につながっているのではないかなと思っておりますけど、問題は、今後の10月から12月までの間がどのように変化するかがなかなか読めないところですけど、引き続き、いろんな形での努力をしていきたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

市の職員の皆様が非常に頑張っていらっしゃる中で水を差すようなことで申し訳ないんですけど、やはり、上には上がありますので、もっと、期待を込めて、頑張ってほしいということで、南さつま市がトップになったということで、これまで志布志がトップでありましたが、南さつま市が2.1倍売上げを伸ばして、相当数伸びました。

その中で、私も、インターネット等でもどういう商品をされているのかなと思って、上位のところを見てみました。やはり、志布志、大崎町、で、まあ、驚いたんですが、鹿屋も、ウナギが大きく売上げを伸ばしているということで、幸いに、曽於市も西日本養鰻があってウナギを出せるということで、大分、そこも健闘していると思います。

しかし、南さつま市は、見たところ、エビぐらいはあったんですけど、海産物は、ほとんど肉でありました。その中で豚肉が多いようだけど、量がものすごく多いということです。写真の中でも相当見栄えがする感じでしたけど、この件について商工観光課長は、何か、南さつま市の大きく伸びた要因とかを、何か情報は知っていないかを伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

昨年度、南さつま市さんが約46億円ほど集められております。この要因といたしましては、やはり、今おっしゃったとおり、昨年から伸びてきているのが、やはり、小分けのパックといいますか、例えば200ｇぐらいずつ入ったパックがたくさんあるセットとか、そういったものがよく出るようになっています。

牛肉に関しましても赤身志向になってまいりまして、志布志市さんなんかが赤身の切り落としというのを出されました。これが非常に伸びている状況です。

南さつま市さんにおいては、やはり、事業所との、その連携だと思います。我々が見てみても、返礼品は寄附金額の３割以内と、調達費が、いうふうになっているんですけれども、かなりお得感のある商品というふうに見えるところが、やはり、伸びた原因だというふうに思っております。

○８番（今鶴治信議員）

その中で、以前もそういう話は聞いていたんだけど、大崎町の商品は全てポイントがついて、ＪＴＢと提携しているということでありましたが、そういうのは、総務省のあれで、違法じゃなかったのかと思うんだけど、そういうＪＴＢとかいうのポイントちゅうのは、今回はその対象にはならないのでしょうか。課長が御存じだったら伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

このポイント関係については、楽天が、今、されていますけれども、一番多いのが、これについては前までは、いわゆるＪＴＢのポイントですので旅行券とかそういったものがありましたけれども、今、楽天さんがやっているのは、例えば５のつく日とか、ゼロのつく日とかに注文をされますと、いわゆる、その寄附者自体に返ってくる、楽天自体がやっているポイントです。

ですから、自治体の商品から、以前はポイントをつけて付与していた部分がありますけれども、今の体系は、いわゆる、そのポータルサイト側が寄附をされた方に、１万円買えば10ポイントのところを、その月の何日の日は20ポイントつけますよとか、そういったポイント倍増の日とか、５倍ポイントをつけるとか、そういったことで、結局、ポータルサイト側が、いわゆる寄附を取り込むとその広告料が入りますので、その違いというふうに理解しているところです。

○８番（今鶴治信議員）

それで、今、よく分かりました。さすがに、課長はよく研究されていると思います。

本当、ちなみに、２位の志布志市が40億2,400万円で、大崎町が28億円であります。曽於市の19億もすごいんですけど、期待を込めて、もって頑張っていただきたいと思っております。

その中で、以前、市長は同僚議員の質問の中で答えられましたけど、西日本養鰻がウナギの生産はしますけど、ぜひ、加工場を造ってくれないかという話もしているということでありましたが、西日本養鰻はほかのとこでも養殖もされているのか、また、そういう加工所までもどこかに持っているのかどうか、市長が御存じだったら伺います。

○市長（五位塚剛）

西日本養鰻につきましては、ウナギについてはこちらのほうと鹿屋のほうに養殖というか、しておりますけど、加工所は基本的には大崎のウナギ加工組合にしております。

将来的にはこちらからもお願いしてありましたけど、曽於市に、そういう加工をできるものを造りたいという気持ちはあるようでございます。

○８番（今鶴治信議員）

将来的なことということで、やはり、大きく伸ばしているところは、南さつま市は、本当、肉で大健闘されて2.1倍ですので驚いているとこでありますが、やはり、その業者さんも協力がないとできないことであります。質を狙っていくのと、また、量でいくというのもあります。やはりその中で、ポータルサイトの画像の、志布志のも見たら、名前は分からんけど、農家の牛をやっている人がぱっと大きく出て、日本一の和牛、和牛全国能力共進会で鹿児島県が１位になったこと、すごくアピールされていました。そういう中でナンチクが中心にされるんですけど、志布志の場合も下平市長に以前伺ったんですけど、ウナギももちろん健闘しているけど、相乗効果で南九州畜産の肉も相当動いているということです。

やはり、志布志のほうで買われる方は、ぱっと、ああいう検索するときも、志布志は、よく利用される方が多いのか、先にすぐ上がってきます。曽於市のほうは、大分、曽於市のふるさと納税という検索しないと、なかなか出てこないというとこで、そして、まず、商品をたくさん見せなくちゃいけないからしようがないんでしょうけど、やはり、曽於市独自の、そういう、せっかく道の駅に親子のモニュメントをつくられた、そういうのも、和牛日本一というて、ぱっと、そういう宣伝に載せるとか、何か、そういうホームページのあり方も、ぜひ、この19億円の全て使えるわけじゃないけど、大分、ある程度の、相当お金を使って宣伝もやっても、もう、鹿児島県内でも競争ですので、見せ方の工夫とか、その小分けとか、いろいろ検討されているんでしょうけど、そのふるさと納税の業者さん等も相談しながら、ぜひ、

進めていただきたいと思いますが、その件に関しては、市長、どうお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、ふるさと納税の仕方というのは、今、全国的に、もう、買い物感覚といいますか、そういう感覚でふるさとチョイスのところを見て、インターネットで、ぱぱっと見ていくような感じで、そういう感じの人が非常に増えているように思っております。

そのためには、そういう部分のところに高い広告料を出していけば、曽於市のところも上のほうに上がってくるというのはあります。そういう努力はいろいろしているんですけど、新しい、そういう、ふるさと納税をする仕組みの会社がいろいろまだ出てきておりますので、引き続き、私たちも、今、ここの商工観光課のほうを中心としておりますけど、体制も、やはり、観光協会を通じた形でも取組というのも大事だと思っておりますので、そのことも含めて前向きに検討させていただきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

本当、商工観光課が、曽於市の財布の大きなとこを握っているというところでありますので、今までも頑張っていただいているんですけど、少ない職員で、ぜひ、これからも、そういう鋭意工夫をしていただきたいと思います。

そしてまた、私も、以前、訴えていたんですけど、企業版のふるさと納税、これが、また、改定されたということで、志布志のサイトを見たら、すぐ、志布志に先を越されて、もう、企業版ふるさと納税を取り組んで、今年から取り組んでいるようで、災害が多かったですから、災害等、いろんな、曽於市の52の事業でもいいんでしょうけど、そういうのに特化したのに寄附をしてくださいということで上がっておりました。その中で、また、奇遇にも外山木材がされたということです。曽於市にきていただければ本当によかったなと思ったとこであります。

その中で、私が、以前から思っていたんですけど、決算の中でも聞こうかと思ったけど、やはり、曽於市が、以前は、鹿児島県内で植林率が、森林組合が頑張っているということで、非常に高かったと思います。その中で、そういう、市長の考えですので、一部の考えとして、そういう林業再生ということで、目的にあったそういう企業版のふるさと納税をしていただかないかということで、それを利用して植林をして緑を増やす。例えば住友林業等がテレビ等でよくコマーシャルしていますけど、やはり、これからは木材は本格的伐採期が来ていますので、切るのは商業的にしようがないんですけど、そこをどうやって植えていくかということで、やはり、森林組合に全て頼っている状況でありますので、そういう、人的にも、非常に、そ

れから、そういうお金を森林組合のほうに助成して、どんどん植林をして人を増やしていく、そういうのもお金がないとできませんので、何か、社会情勢に合った、まあ、私の一部ですけど、そういうのを提案して企業イメージにもつながるという戦略、ぜひ、取り組んでいただきたいと思いますが、それは、市長、また、商工観光課で考えていけばいいことでありますが、志布志がやったからやれ、ということではないんですけど、そういうことで、今度改定されて企業のほうも、９割分、何か納税のほうが免除されるというふうになったそうですので、やりやすくなっていると思います。

市長、ぜひ、この件に関しても、今後、取り組んでいく考えはないか、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税の企業版についても、全国的な相当数の企業があり、また、そういう意味での曽於市との関係のある企業もありますので大事だと思っておりますので、ぜひ、検討させていただきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

以上、私の質問を終わります。

ぜひ、検討をよろしくお願いいたします。

○議長（土屋健一）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時１４分

再開　午前１１時２５分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第12、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○５番（渕合昌昭議員）

５番、新生会、渕合昌昭です。

３項目について質問いたします。

胡摩地区パークゴルフの予定地跡地について。

①パークゴルフ予定地は、企業誘致として考えているとの答弁だったが、その後、進捗状況を示してください。

②12月の定例会、一般質問で、胡摩地区の山林伐採し、整地するように指示したと答弁があったが、その後の進捗状況を示してください。

③パークゴルフ場の予定地跡地は１億5,000万円以上の予算を投入しており、７年近くそのまま手つかずの状態である。また、市の財産であり、一日でも早く企業誘致を進めるか、子供たちが安心して遊べる公園に検討すべきであると思いますが、市長の見解を示してください。

２、ふるさと納税の寄附金について。

①コロナ禍の中、飲食店での食事自粛ムードで、家庭での食事をする機会が多くなり、ふるさと納税が増えたと思いますが、状況を示してください。

②年末にかけて、ふるさと納税が過熱してくると思いますが、年末まで寄附金の目標を幾らぐらい設定するか示してください。

③返礼品の人気商品上位を示してください。

３、新型コロナウイルス対策の中、臨時休校及び夏休みの対応について。

①コロナ禍の中、市内小中高の臨時休校が長期間続き、家庭での問題点はなかったか、状況を示してください。

②コロナ禍の中、学校が休校となり学力の遅れがあったと思いますが、学力の状況を示してください。

③コロナ禍の中、高校３年生への就職活動状況及び内定取消しはなかったか、状況を示してください。

以上、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の質問にお答えしたいと思います。

質問事項の１と２については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の３については、教育長に後から答弁させます。

１、パークゴルフ場・フラワーパーク予定地跡地についての①パークゴルフ場・フラワーパーク予定地跡地は、企業誘致として考えているとの答弁だったが、その後の進捗状況についてお答えいたします。

企業誘致用の団地造成や公園整備などの構想を持っていますが、具体的な検討にし至ってない状況です。

１の②胡摩地区の山林伐採し、整地するよう指示したと答弁があったが、その後の進捗状況についてお答えいたします。

企画課へ指示したところ、関係法令の許認可や河川の影響を考慮し、事業費についても内部検討を行っています。

１の③企業誘致を進めるか、子供たちが安心して遊べる公園に検討すべきであると思うがについてお答えいたします。

企業誘致や公園整備などの構想は持っていますが、関係法令の許認可や河川への

影響、事業費などの内部検討をしております。

２、ふるさと納税の寄附金についての①コロナ禍の中でのふるさと納税の状況についてお答えいたします。

今年度のふるさと納税につきましては、御質問のとおり、昨年を上回っている状況にあります。４月から８月までの寄附件数は３万555件で、昨年の約2.7倍となっており、寄附金額では５億857万6,500円で、昨年の2.2倍となっております。

２の②ふるさと納税の年末までの寄附金の目標設定額についてお答えいたします。

ふるさと納税は、例年10月から急激に増加してきますので、10月以降を昨年同様額と想定しますと、22億円から23億円の寄附金額が想定されることから、新型コロナウイルスの影響で年末の寄附金額を予想できないので、まずは当初予算の18億円を超えることを目標としております。

２の③返礼品の人気商品上位についてお答えいたします。

今年度の返礼品の人気商品上位は、豚肉の切り落としセット、鶏肉と豚肉のセット、和牛ロースステーキ、焼酎６本セット、黒豚の切り落としが上位となっております。

あとは、教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

３、新型コロナウイルス感染症の中、臨時休校及び夏休みの対応についての①臨時休校が長期間続き、家庭での問題点はなかったかについてお答えします。

臨時休校が長期間続いたことで家庭の問題が発生したとの報告は受けておりません。

３の②コロナ禍における学力の状況を示されたいについてお答えします。

今年度は、例年４月に実施している全国学力・学習状況調査が中止になったため、各学校で４月から７月に実施している標準学力調査結果で学力の状況をお知らせします。

全国の偏差値を50としたとき、小学校の結果は、国語49.1、社会47、算数48、理科50.8の、合計の偏差値が48.8です。

中学校の結果は、国語48.5、社会49.2、算数47.4、理科48.2、英語48、合計偏差値48.4です。いずれも前年度と比較して、合計の偏差値がプラスマイナス１ポイント以内にあり、例年どおりの学力がついており、コロナの影響はあまりないものと考えられます。

３の③高校生の就職活動及び内定取消し等についてお答えします。

曽於高校に聞き取りをしましたところ、本年度の高校生の就職活動状況については、例年９月に行われていた企業への応募書類等の提出や採用試験が10月に変更と

なっているそうです。

なお、曽於高校での内定の取消しはなく、求人数は例年より若干少なめとなっておりますが、影響はないそうです。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

それでは、１問目から質問していきます。

パークゴルフ場のフラワーパーク跡地の件ですけども、これはもう何回も私が一般質問しとる内容なんですけども、やはり市長もこの胡摩地区というところを、やはり通勤あるいはいろんなところを通る道路だと思うんですが、私自身も諏訪地区にいまして、本当にあの姿を見ると、残念で仕方ありません。ぜひ、やはり一日も早く、あの場所を伐採なりして、このことも前池田市長の継続事業だと考えていますので、その辺、ひとつ答弁お願いします。

○市長（五位塚剛）

この問題は、本当に今の段階では、私たち市にとっては、本当に重荷になっているところでございます。

木を伐採をして、ある程度の有効部分だけを活用するのが一番いいのかなというふうに思っております。もう全体を事業化することは全く考えておりません。

昨日も、私、答弁いたしましたように、非常にあの全体地域を平らに造成するといったら莫大な費用がかかり、また、今、計画にない排水事業等がまたいろんな意味で出てきますので、最低限の事業で有効活用できればいいかなというふうに思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

市長がおっしゃったとおり、一番最低限の事業ということで今出たんですが、私自身もあの辺のことの地形は分かっているつもりでいるんですが、五位塚市長の下の田んぼのほうに鶏舎もあるということもありまして、大変な気持ちという気はするんですが、ただ、あのままで放っておくというのもちょっと問題だと、私は思うんですよね。

何かの形で、市長、提案なり、あるいは、今、出てるんですけども、方法をとる必要があると思うんですが、その辺どうですか。

○市長（五位塚剛）

今の、だから段階においては、１町歩以上を超えると開発行為の目的をはっきりさせなきゃなりません。要するに、あの材木、木を含めて伐採をする、また山のところを、形状を変更させるには何の目的でするかという目的がはっきりしないと、これは事業として申請ができません。１町歩以下だったら、基本的には伐採して、

少なくとも伐根して、事業としては最低限はできると思うんですけど、もう全体事業としてはできないというふうに思っております。

あとは、今までが山でしたので、伐採する適期に来ているものについては木を切って、その後にまた再造林をすれば済むことですので、それは可能だと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長がおっしゃったように、１町歩以内ということですと、全体の面積でいうと、５分の１ぐらいということですか、課長。確認です。

○企画課長（外山直英）

昨日もお答えしたんですが、全体の面積が約、約といいますか、28万8,573㎡、いわゆる約29haぐらいございますので、30分の１といいますか、１町歩だとそういう計算になると思います。

○５番（渕合昌昭議員）

市長ですよ、今出ましたように、１町歩ぐらいの、何かの形と思うので、今言われたとおり、いろんな申請上の問題があるんだったら、ある程度の、道路側で結構ですけども、何かつくる構想はまるっきりないですか。

○市長（五位塚剛）

市が何か特別に計画してやるというところはないところです。

○５番（渕合昌昭議員）

前も私、質問したんですが、子供たちが遊べるというと変ですが、芝生ふいて、そういった、子供たちが遊べる場といったらおかしいんですが、手軽に行って遊べる場としてのことは考えてませんか。

○市長（五位塚剛）

子供が気軽に行って遊べる場といっても、それなりの整備をしなきゃなりませんので、そこよりはもうちょっと別な形での遊べる場というのはあるんじゃないかなと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

なぜこんなこと言ったかと申しますと、やはり最近は公園等でグラウンドゴルフをする方が大変多くなって、そういう場が少なくなったということも、私も聞きました。

そんなことがあって、前回も、私、この質問をしたと思うんですが、ぜひ、何かそういうものが欲しいなということもあります。

私も今の面積なことが多少縮小なって、利活用ということができればと思って、今、質問してるんですけども、またぜひ、市長、この辺のことの検討をできますか。

○市長（五位塚剛）

市が何かをするときには、やはり目的をはっきりさせなければできませんので、最低限の、山の伐採をするんだったら、１町歩以下で伐採をして、伐根をして、今、畑の道路沿いについている、県道沿いについている畑の部分と合わせれば、ある程度の面積になります。そこが見えてくると企業誘致として場合によっては曽於市に来て、できたら何かの形でしたいという方があれば、そういう企業誘致もできますけど、あそこを子供たちの遊び場としての考えは今のところはないところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長から企業誘致という言葉が出ましたけども、何件か相談がありましたか。お答えください。

○市長（五位塚剛）

この間、昨日も話してましたように、ヤマザキさんが曽於市で野菜加工場をつくりたいということで場所を選定しておりましたので、このところを、胡摩のここの部分を一応見させました。

場所的には、交通の便もいいので、一つの候補地にはしたいということでしたけど、何せ今の現状では杉が立っている状況でありますので、全く形として見えませんので、まず最低限のことをした状態がないと、企業誘致としても具体化にならないのじゃないかなというように思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

以前、前回のときもあったんですが、２番目の項目にあるんですが、市長のほうで山林伐採して整地をするように指示したという答弁があったもんですから、何らかの形で動きがあるというふうに、私、期待したところだったんですけども、その後、聞いてみるとなかなか難しいという点があるみたいで、その問題とするところの内容には、解決方法というのは何かないんですか。お答えください。

○市長（五位塚剛）

企業誘致をするためにも、最低限の事業化といいますか、予算化をしないと前には進みません。ですから、今後いろんなところと、ヤマザキさんを含めて、あそこに来てもらえる可能性があるのか、その辺りもよく検討して、市としてもあまりお金をかけたくはありません。最低限のやり方で、カイコウさんが捨土場非常に探しておりますので、その砂を頂ければ、当然向こうはもう低いですので、そういう土砂を入れることは可能ですので、そういう、お金をかけないやり方が可能であれば、ある程度の見込みはあるのかなと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

市長、今、ヤマザキさんの話出てるんですけども、向こうからそういう要望があって、つくりたいと要望あれば、私は投資をしてもいいと思っているんですけども、その考えはないんですか。

○市長（五位塚剛）

ヤマザキさんについては、まだ別なところもちゃんと候補地として検討されております。それについても、市のほうも協力をしたいと思っておりますので、まだ確定しておりませんので、ただ、あまり当初から莫大な面積を今、広げるというわけにはいきませんので、先ほど言った、１町歩以下だったら手続上もあまり無理がしないので、そういう考えであります。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長がおっしゃったように、私も本当に交通便のいいところで、いろんなところでちょうど企業誘致に向いている、あるいは、そういった中、公園をつくるにも一応向いているという気がしてなりません。ぜひ、あの土地を利活用という意味でいくと、ぜひ予算つくっていただいて、ぜひ検討していただきたいなと思っていますので、ぜひ十分、検討していただきたいと思います。

それでは、２番目のふるさと納税のほうに入ってまいります。

先ほど今鶴議員がもう全部おっしゃったんで、何の話をしようかなと思っているんですが、困ったなということで今思っているところなんですが、実は、納税の質問は私も何回もしていますけども、ただ、私、この間の新聞の内容、見てしたとこだったんですけども、曽於市と近隣の、例えば、志布志と、あるいは大崎町というところの比較をすると、返礼品の内容違うと、同じかという話なんですが、何かこう差がつき過ぎてるなという気がしてなりません。

そして、もう一つ、先ほどちょっと、一番最後のところで、上位というところで、和牛のロースステーキが一番最後なんですね。この辺はどうなのかなという若干気がしてなりません。本当は、これは上に来るんじゃないかと思ったんですが、人気度が下がっているというもので、課長、何か方法として、もっと上げる方法、考えてないですか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

まず、その返礼品の関係でございまして、近隣の志布志市さん、大崎さん、昨年、かなり伸ばされております。市単位でいきますと、県内、市が直営で、市自体がふるさと納税の事務をやっているところは大分少なくなってきておるところです。

志布志市におかれましても、観光特産品協会のほうに委託されているという状況でございます。もちろん、南さつま市もそういった方法を取られております。

ですので、やはり今後はふるさと納税自体のそういった取扱事務というのを、我々もやはり市が観光協会を持っておりますので、そういったところで事務取扱いすると、委託料として市のほうは払っていくという考え方のほうが、非常にふるさと納税としてはスムーズに集めやすい状況ができるんじゃないかというふうに思っているところです。

それから、返礼品の中の和牛のステーキの関係でございます。

昨年からなんですけれども、牛肉に関しましては、赤身志向というのが非常に強くなってきている傾向にございます。ですので、志布志市さんの赤身切り落としという商品があるんですけれども、これがかなり昨年度はされております。

我々もナンチクさんと協議をしながら、赤身の肉を商品化して出していただきたいという部分も、今、お願いもしているところでございまして、豚肉がこれだけ伸びているというのは、やはり安価でそれだけの量が買えるといいますか、納税をしたら返礼品としてもらえるというのが、そういった流れができているのかなというふうに思っているところでございまして、今回、ナンチクさんにも250ｇで14パックという豚肉のセットをつくっていただきました。これが１か月でかなり伸びてきている状況です。

ですので、今のコロナ禍の中で、自宅にいらっしゃる、大きなものはあまり買わないんだけども、小分けしたものは欲しいという状況になってきているように思うところでございます。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

先ほど今鶴議員も質問していましたけれども、ナンチクがあって、やはり和牛というのが一番頭に来ると、上位に来るというのが、私は思っていました。ところが、売り上げの中でいくと４番目、５番目ということで少しびっくりしたんですが、今出たように、赤身が人気が高くなってくると、やはりそういった方法も一つの手法かなという気がするんですが、私が一つ思うには、やはりこのコロナというのは、なかなか収束が見えないということもあって、どれだけ続くかということ、分かりません。その中でいくと、やはり一般的な飲食店関係の自粛ムードということ、入ってくると、どうしても、家庭で食べる回数が多くなってくる中でいくと、納税の比率は本当にこう大きくなってくると思っています。その中でいくと、年末は特に商戦入ってきますんで、すごくこうシーズンなんですが、ぜひそこ辺のことも十分検討していただきたいと思うんですが、いかがですか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

私どもも年末に向けて、今年度はコロナ禍の中で給与所得者がどれだけ、いわゆる所得といいますか、伸びてるかといいますと、恐らく減額傾向にあるだろうと読んでいるところでございまして、昨年が10月から12月までで約15億円から16億円近く行っておりますので、この伸びが伸びるだろうかというのは非常に心配しておるところでございます。

ですので、今、ポータルサイトのふるさとチョイスにおきまして、うちが12月８日から、約２週間ほど、そのポータルサイトのトップ画面に出るような方策ですね、そういったものも今計画をしております。

志布志市さんなんかも、ヤフーのホームページを開くと、もうすぐ志布志市が今出てくる状況がありますけれども、そういった状況をやはり目につくところに持っていかないとなかなか出ないというのがございますので、そういった部分を活用していかないと、今年の年末の伸びはないのかなというふうに今考えているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

先ほど今鶴議員の質問と似ているんですが、市長、ウナギのほうなんですけども、西日本養鰻さんのほうのことも出ました。前回も、私、質問の中でそれを質問したんですが、市長のほうでぜひ検討してやっていきたいという言葉だったんですが、どうでしょう、市長、加工場の話なんですが、何かこう市のほうで企業誘致じゃないけど、そういう形のものができないのかどうか、場所的なこともあるんでしょうけども、何か思い切った形のものを、加工場をということを思うんですが、そういう検討はされてないかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

西日本養鰻さんのほうから加工場という話が以前ありましたので、その話はまだ決してなくなったわけじゃありません。こういうコロナの関係が今年なりましたので、また、これがじき収まったら、私たちもまた企業訪問をして、ぜひ曽於市にウナギの加工場をつくっていただいて、本当に純粋な、曽於市で養殖したウナギを曽於市で加工したという意味でのＰＲができるというふうに思っております。

今の場合は、ほとんどが大崎のウナギ加工組合に加工をしていただいているから、どうしても大崎町という名前が出てくるんですね。そういう意味では、非常にデメリットもありますけど、引き続き、そのことについては努力していきたいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長がおっしゃったとおり、やはりこの納税に関しては、和牛とウナギがセットになってくると大きいなという気がします。今、市長も答弁されましたけども、

やはりぜひ、企業訪問していただいて、早くそういうのができるようにしていただきたいと思っています。

課長、それから、実は先ほども出たんですが、ホームページのことをちょっと話したいんですが、やはり志布志とか大崎町あるいは曽於市のホームページ見たとき、少し弱いなという気がして、私、なりません。先ほど今鶴議員が話してたのと全く同じなんですが、やはりこの辺のこともインパクトをつける意味では、ホームページ、大事だなっていう気がするわけですね。特に、九州の場合は、鹿児島県の場合は、牛は日本一ということもありますんで、その辺のことのインパクトを十分つけていくというのも、ホームページでやはりリピーター、購買者、寄附する方が出てくると思うんですよ。そういうふうなのはどうですか。

○商工観光課長（竹田正博）

おっしゃるとおりでございまして、市のホームページも、今、トップ画面には出てくるんですけれども、なかなか市のホームページにアクセスする方という部分もあるんでしょうけれども、一番上に大きくこう出れば、またいいんでしょうけれども、その辺はまた企画課サイドのほうとも相談させていただきますけれども、やはりインターネット上の、例えばヤフーであったり、ほかのサイトであったり、そこを開いたときに右側にぽんと、いわゆる、いろんな企業のコマーシャルであったりとか、出ますけれども、そういった部分の顔出しというのができれば、非常にいいのかなというふうに思っております。

あと、昨年が一気にこう伸びたのが、「さとふる」というサイトがあるんですが、ここで豚肉が常に上位におりました。そうした、上位にいる品物があると非常にそこはどんどん伸びていきまして、今年度はなかなか10位以内に入っている品物はございません。やはり、そういった部分で一つの品物でも上位に伸ばせていけば、もっと寄附は増えてくるのかなと思いますので、そういった部分はまた、いろんなポータルサイトの運営会社であったり、それをまたサポートする会社ともちょっといろいろ契約をしておりますので、そういった面でまた協議を進めていきたいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

本当に商工観光課の方には、本当に大変な思いをして仕事をされているというのを思ってますけども、本当にやはり曽於市の中でいくと、この可能性というのは本当に大きなウエートを占めてきたことがあって、ぜひ頑張っていただきたいと思いますし、また市長のほうも、ぜひウナギのほうも、先ほど言いましたけども、やはり協力して観光とやっていければ、私はもっともっと伸びてくると私は確信していますので、ぜひ頑張っていただきたいなというふうに思います。

○議長（土屋健一）

ここで、昼食のため、渕合議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後は、おおむね１時から再開をいたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開き、渕合議員の一般質問を続行いたします。

○５番（渕合昌昭議員）

それでは、３番の新型コロナウイルスの感染のこの休校についてお聞きします。

教育長、家庭で問題ないということの報告なんですが、答弁なんですが、全国のアンケートを見てみますと、大変この家庭内でのいろんなストレスとか、あるいはそういうのが多いというののデータが出とるんですけども、友達に会えないとか、そういうことも含めてなんですが、そういうのはなかったんでしょうかね、そういったものの関連する問題なかったか。

○教育長（瀬下　浩）

全国的にそういう話題が出ていることは承知しているわけでございますが、こちらのほうも、そういったことはなかったかという、あくまでもこれは学校からの聞き取りなんですけれども、特にそういうことはなかったということで、一応報告受けておりますので、我々としてはそれ以上のものは承知していないところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

その、教育長の、学校のほうに、ある程度、指導したということじゃなくて、関連ないということでいいですね。理解していいですか。じゃあ、この件は、じゃあ、行きますんで、よろしくお願いします。

それから、学力のことですけども、学力のことですけど、この学力ですね、いつも全国的に成績下がっとるということで、曽於市の学力は前年と変わらなかったということなんですが、そのよかった原因は、原因というか、よかったことはどういうことだったんですか。

○教育長（瀬下　浩）

我々も授業時数が、トータルすると、３月から合わせると21日授業日数が減っているわけです。ただし、３月につきましては、かなり授業が進んでいる部分もありまして、残りのまとめと、そういったところに使っている部分だと思うんですけれ

ども、多少心配しました。

で、学力の状況を見る方法がなくて、例年は、今、ここに出している標準学力検査なんですけども、もう４月の当初、学校が始まったらすぐ検査をして、そして前年度の定着状況はどうであったかというようなことを、学級ごと、あるいは個別の個人ごと、分かるようになっているんですけれども、今回の場合は、それもなかなかすぐにはできなくて、実は済んでなかったとか、そういうのもあるもんですから、ある程度済んだ段階で、それぞれの学校ごとにやった結果でございます。

ですので、例年とはちょっとやり方が違うので、データ的に確実かと言われると、ずれはあるかと思うんです。でも、思ったよりは、私はもう多少やっぱり１点２点ぐらいは、もうちょっと下がるんだろうと思っていたんですけども、その結果では、あまり変わらなかったということでほっとしている、そういう状況でございます。

○５番（渕合昌昭議員）

学校に行かなくて、そんな変わんなかったということだと、塾とか、そういうことの関係がありますか。

○教育長（瀬下　浩）

塾とか、そういうのはあまりないんじゃないかと思います。ただし、休んでおる間も宿題が出ておりましたので、子供たちはある程度の学習をしていたということですね。逆に言うと、ずっと授業をしているよりも、そういう、ドリルとか問題に当たる、宿題等、そういったものが逆にプラスに働くということは十分考えられます。

それと、遅れていた分については、学校のほうの工夫でもう既に追いついておりますので、授業の遅れ、これによるものはなく、先ほど言いましたように、宿題等でドリル、問題集等に取り組んだというのが多少の結果を生んだのかなというふうに考えております。

○５番（渕合昌昭議員）

教育長の、当然、自粛というのもありましたんで、家の中にいなきゃいけないということが、その要因も一つあるかというように思うんですが、その辺はどうですか。御答弁ください。

○教育長（瀬下　浩）

家にいる時間が長くなったと、あるいは学童のほうが動いてくれましたので、そこにいる期間が長くなったというようなことで、当然、読書したり、あるいは学習に向かったりと、そういう時間も増えただろうと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

今、学童の話出たんですが、どれぐらいの割合で学童に行った子供達が多かった

んですかね。

○学校教育課長（川路道文）

お答えします。

学童に行った人数はちょっと把握しておりませんが、学童にどうしても預かってもらえなかった児童につきましては、学校で対応してもらいました。その人数が71名ほどいたというのは調査しております。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

課長、71名ということは、全体何名ですか、曽於市内。

○学校教育課長（川路道文）

小中学校合わせて、小学校だけであれば1,600名ほどだと思います。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

1,600名の71名ということはほんのわずかなんですが、それでも学力のほうは、教育長が言うとおり、内容が若干どうだという話もあったんですが、やはり成績が下がってないということは本当にすばらしいなと思うんですが、本当、そこ辺のことをもう少し、何か内容的なことが分かれば、答弁願います。

○教育長（瀬下　浩）

今、先ほど言った、この学力というのは、あくまでもこの標準学力検査のデータに過ぎないわけです。実際に子供たちがこの結果に出てこないような学び方とか、そういったものまで含めた学力と考えると、実際のところは分かりません。最終的には、もう本当の意味での学力がどうだったかというのは、１年後を待たないと、分からないのではないかなというふうに考えております。

○５番（渕合昌昭議員）

今度から、だんだんとこの、今、コロナ感染症が、収束がだんだんと厳しくなってくる中があるんですが、各、全国的にオンラインのことも出てます。

今後、タブレットのほうで予算が上がっているんですが、教育委員会としては、今後はどういう形のものをつくっていくか、指針があったら教えてください。

○教育長（瀬下　浩）

オンライン授業で効果を発揮しているところもあったようでございます。まだ、本市の場合には、まだ通信も今、今年の予算で各学校での情報環境を整えるということ、そして各タブレット等を全ての子供たちに配付するということでございますが、ただ、配付すれば、すぐ使えて、それでオンライン授業できるというわけではありません。まず、それをするためには、どういう使い方があるのかとか、教師の

ほうがそれに使えるような、その学習に使えるような力を伸ばしていくことが必要ですので、とりあえずは、そういった研修等重ねながら、あるいは子供たちには、とりあえずは誰でも使えるようなドリル演習とか、そういったところから入りながら、数年かけて本当の意味でのオンライン授業も、効果のあるオンライン授業ができるというのを築いていかなきゃならないだろうと思います。その方向は、教育委員会としてやっていきたいなというふうに、今、考えているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

当然、今、教育長が言うとおり、タブレット使うわけですから、ということは専門の、そのタブレットをする先生をお願いして、指導していただくということですか。タブレットも若干入るんですが、そういう気持ちでいらっしゃるんですか。

○教育長（瀬下　浩）

はい。できることであれば、そういった専門の方を支援みたいな形で、何人か来ていただければありがたいんですけれども、なかなかそういう方もいらっしゃらないという現状もあります。しかしながら、何人かずつは、そういった方を増やしていくとともに、やはり教職員がもう実際使えなきゃ意味がないわけですので、教職員がそれを使いこなせるようなふうにしていきたいということで、この前も、鹿児島大学の附属小学校のほうがかなり進んでおりますので、そちらのほうにちょっと見に行って、どういう使い方があるかという研究も今しているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

子供たちは大変飲み込み早いです。本当にタブレットもすぐ使えるぐらいになってるんで、早いと思うんですが、やはり、この、今からコロナが収束する約束はできませんので、やはりこのオンラインのことも十分考えながら、タブレットの使い方というのは、教育委員会として進めて、距離を詰めていくということをやっていただきたいと考えております。

３番目に入るんですが、いろんなテレビ等で高校生の内定が取消しとか、あるいはそういうことが出たということの内容があったもんですから、曽於市内でどうだったかということで、確認のために聞いたところだったんですが、まるっきりそれはなかったということでいいですか。

○教育長（瀬下　浩）

高校生の就職につきましては、教育委員会では所管してないもんですから、もう高校に聞くしかありませんでした。高校に問い合わせたら、このような答えであったというところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

最後になりますけども、やはり今からコロナウイルスの感染が収束するのは見え

ません。どうしても学校に対する目というのは、市民からも相当、熱い目で見てますんで、十分、いろんな指導に関しては、気をつけてやっていきたいと思っていますし、また第３波がという話もありますんで、そして曽於市内は出てません。出てないので、その辺のことも十分気を付けて授業のほうにあれしてください。よろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（土屋健一）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時１２分

再開　午後　１時１４分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第13、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○４番（岩水　豊議員）

新生会の岩水豊です。議長の許可をいただきましたので質問いたします。

まず、本庁舎増設計画について伺います。

６月議会では５名、９月議会では４名の一般質問があります。非常に大きな問題だと捉えております。

まず、①２階部分については部分的に見直しすると、さきの６月議会の答弁であったが、見直しの結果を伺います。

②多くの議員が質問していますが、市民広場の必要性が理解できません。なぜ必要なのか、再度伺います。

３番目に、非常時の災害対策室及び会議室の活用計画を具体的に示し、どのような機関が一堂に集まることを予定しているか伺います。

大きな２番目に入ります。旧財部高校跡地活用について伺います。

鹿児島大学と宮崎大学が共同で運営する南九州産業動物疾病制御教育センターについて、現在どこまで進展しているか伺います。

次に、教育センターの誘致は可能か伺います。

３番目に、曽於市古民家再生活用モデル事業について。

①事業の進捗状況について、現在どこまで進んでいるか伺います。

②市が所有する古民家等はどれだけあるか伺います。

３番目に、過去３年間と今年度、市が寄附採納を受けた土地、建物等がどれだけ

あるか伺います。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の質問にお答えしたいと思います。

１、本庁舎増設計画についての①２階部分についての見直しについてお答えいたします。

本庁舎増築の２階部分につきましては、議場を移転しないこととなったことから、備品購入費と音響設備費を削減したところであります。

配置につきましては、以前定時しました配置図から、議員控室や倉庫部分について見直しを行いますが、現在、プロポーザル方式で進めている基本実施設計において、最適な提案を行った業者と協議を進めながら決定をしていきます。

１の②市民広場の必要性についてお答えいたします。

市民広場について、平常時に市民が活用する場合は、各種団体の総会等や、園児などの作品展示、講演会、講習会、発表会や市民の打合せ、待ち合わせ場所として考えております。

また、市民が活用しない場合に市として活用する場合は、市民説明会や相談窓口、申請窓口や市のＰＲ大使の活躍状況の展示などを考えております。

一方、大規模災害時は、発災直後の一時避難所としての活用や、数多くの災害支援関係者や市災害対策本部等の職員などが活動するスペースとしての活用を考えております。

このことから、多目的に活用できる市民広場は必要であると考えております。

１の③非常時の災害対策室等の活用計画と集まる予定の機関についてお答えいたします。

活用計画については、人的被害まで発生しないような小規模災害時と、複数人の人的被害が発生するような中規模災害時、及び多数の人的被害が発生するような大規模災害時の３つの段階に分けて説明をいたします。

まず、小規模災害時には、主に大雨、台風により、災害対策室及び会議室に、市三役、防災担当、耕地、建設、農林、福祉、教育委員会職員等や市消防団幹部が、気象予報や災害規模等に応じて参集し、各種対応を行うことを予定しております。

最近の警報発令状況を勘案しますと、年間で15回程度、日数で25日間程度の利用を想定しております。

次に、中規模災害時には、小規模災害時の人員に加え、災害発生時の状況によって警察、自衛隊などが集まり、各種対応を行うことを予定しております。

近年の状況を勘案しますと、１年から２年で１回程度、日数で数日間程度の利用

を想定しております。

大規模災害時は、中規模災害時に加え、消防組合、国土交通省が派遣する災害対策現地情報連絡員、通称リエゾンや、同じく国土交通省が派遣する被害拡大や二次災害の防止等を行うテックフォース、ボランティアコーディネーター、他の自治体の応援職員、避難所運営リーダーなどが集まり、各種対応を行うことを予定しております。

また、大規模災害時には、それぞれの機関の職員数は、その災害規模に応じて多くなるものと考えており、特に、自衛隊については１日当たりの派遣隊員数が200人を超えることも想定しておりますが、この場合、幹部隊員等が利用することも考えております。

なお、大規模災害時において、広域的に災害が発生する大地震災害より、被災する市町村が少ない局地的豪雨災害のほうが支援機関による職員数は多くなるものであります。

近年の状況を勘案しますと、10年で１回程度、日数で数十日から長くて数か月程度の利用を想定しております。

２、旧財部高校跡地活用についての①南九州産業動物疾病制御教育センターについてお答えいたします。

まず、拠点の名称ですが、「南九州畜産獣医学教育研究拠点施設」と変更されております。以前の名称は、疾病制御という部分が感染症を印象づけるということで削除されております。

次に、進展状況ですが、施設の具体的な構想や事業費を協議し、鹿児島県、鹿児島大学、曽於市の３者で協議を進めている状況です。

２の②教育センターの誘致は可能かについてお答えいたします。

来年４月、鹿児島大学が南九州畜産獣医学拠点準備室を設置し、本格的に活動されるなど、誘致は可能であると考えています。

３、曽於市古民家再生活用モデル事業についての①事業の進捗についてお答えいたします。

補助金交付要綱に基づく公募型プロポーザル方式に該当する団体の募集を６月１日から７月31日まで募集したところ、特定非営利活動法人陽幸会１者からの申込みがあったところです。

８月11日、同団体から提案を受け、審査会を行い、候補者として決定しております。

今後、貸付契約を締結し、事業に着手する予定となっております。

３の②市が所有する古民家等についてお答えいたします。

市が所有する古民家等につきましては、曽於市末吉町二之方2111番地の３、吉井氏と、同じく末吉町二之方2802番地のイ、中村氏から寄附を受けた２件を所有しております。

３の③過去３年間と今年度市が寄附採納を受けた土地等についてお答えします。

平成29年度は、寄附金が36件で2,697万9,000円、土地が１件の１筆で3,056㎡、お米などの物品が３件の合計40件であります。

平成30年度は、寄附金が39件で1,959万3,217円、お米などの物品が３件の合計42件であります。

令和元年度は、寄附金が26件で452万9,570円、土地・建物等が４件で、土地が12筆の１万1,133.23㎡、建物が８棟の473.99㎡、車椅子などの物品が２件の合計32件となっております。

今年度は、現在まで寄附金が10件で1,178万3,841円、マスク等の物品が３件の合計13件となっております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、随時庁舎問題についてからお伺いいたします。

一昨日の徳峰議員の質問の答弁で、総面積については2,300㎡以下としているが、各部屋の、各部署の配置や面積などは特別委員会で提示したものとは変更になる可能性があります。

これは、変更になる可能性があるというのは、増える可能性もあると受け取ってよろしいんでしょうか。伺います。

○財政課長（上鶴明人）

それではお答えいたします。

今現在、庁舎の増築につきましては、プロポーザルに出しているところでございます。この要綱の中で、面積については2,300㎡以下という形で提示をして、今提案書を受け付けているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

前の議員の方がいろいろ質問されておりますので、その中から掘り下げて質問しようと思っているところであります。

一昨日の市の徳峰議員の答弁でありました、大災害時には５つの対策部や16の対策室の会議室スペースということで、２階部分のスペース、これは会議室のほうだと思っておりますが、具体的に集まる対策部とか対策班とか、そして何名ずつ集まるのか。そして、これは通常会議室として活用しようとしている部分なのかを伺います。

○総務課長（今村浩次）

それではお答えいたします。

市の災害対策本部の組織の中で、まず本部長が市長となりまして、副本部長が両副市長とそれからそのほかの本部会議というのがあります。教育長とあと対策部長というのがありますが、この対策部が５つあるということでございます。総務対策部、市民福祉対策部、産業経済対策部、土木対策部、教育対策部でございます。

総務対策部の中には、５つの班、班長はそれぞれのといいますか、その代表する課長になりますが、総務部だけ申し上げますが、総務班、管財班、経理班、税務班、連絡広報班というのがございます。

同様に、市民福祉部以下、ほかの４つの部にも班がございます。例えば、一番大きなところでは、避難対策班というのもあったりします。

こういうところで、それぞれの班でまず協議を行い、それを部のほうに持っていき、部のほうが対策本部のほうに持っていくというような流れで、５つの部、16の班ということで申し上げたところでございます。

この利用につきましては、会議室あるいは多目的の市民広場が空いていればそこも使っていくということになるかと思います。

○４番（岩水　豊議員）

市民広場の活用方法と会議室の活用方法は、もちろん違うと思うんです。非常時の一時避難場所ということをずっと言われています。それは、非常時には会議室をそういう対策に活用するということでしょうけど、人数として何人ぐらい予定しているんですか。

それと、先ほど１回目の答弁でありました、大災害時の自衛隊とか警察とかということでありますが、これは政府、国との兼ね合いとかも含めてでしょうけど、具体的にそういうマニュアルというのは、防災についてのマニュアルというのはできているのではないかと思いますけど、その辺の協議というのは上の機関とも調整、協定できているわけですね。伺います。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

まず、人数でございますが、先ほどの班は、全職員がこの班に属するということになりますが、ただ通常業務ができる状態であれば、通常業務をする職員はそこに入りませんので、ただ先ほど申し上げましたこの５つの部は１つの部の平均で70名程度が属するというところになります。そのうちの何十名かが会議を行っていく。その中で細分化して班の中でも会議を行っていくということになります。

あと、大災害時のところでございますが、これにつきましては、そのときの災害

の状況、あるいは広域であるか曽於市、あるいは曽於市と例えば隣の市だけであるか、そこらあたりで全然変わってくるということを聞いております。大きな地震の場合は、南九州全域がそのようになりますので、当然支援をされる機関のその人数が少なくなっていくというふうに考えておりますが、ただ曽於市に大きな災害、土砂崩れ等あって生き埋めとかそういうのがあった場合にはたくさん来られるというふうに思いますので、そこらあたりの想定というのはできませんが、マニュアルというところにつきましても、マニュアルをつくっているわけではございませんが、今までの例からいたしましても、先ほどテックフォースとかリエゾンとか言いましたけれども、大きな災害があれば必ずそこから派遣が来るということに聞いておりますので、これは国の、国土交通省の仕事として、各被災市町村に派遣をするということになっております。

自衛隊につきましては、最終的には県知事の要請だと思いますが、市長から県知事のほうに要請をして、そこから自衛隊が派遣されるというふうに認識しております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

という、多くの人数が集まるということですが、多くの人数が曽於市内に災害救援のために来ることは、大災害があった場合はもちろんでしょう。しかし、その会議室に集まるのは、そこの指導的立場の方々等になりますので、おのずとその人数というのは推定できるはずだと思うんです。

ですから、例えば現在の小規模災害時の対応、先ほども答弁をいただきましたが、現在、じゃあどこに集まってやっているんだということになります。現在は、どこに集まってその小規模災害、それと中規模はありましたか、過去七、八年の間に。そのときに、どれだけの人間がどこに一斉に集まって、防災対策を、被災対応をするということをしたか。それで結果的にスペースも決まってくるんじゃないかと思うんです。それ、ちょっとお伺いします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

現在の会議の仕方とか、そういうところでございますが、現在はこの市の災害のマニュアルといいますか、災害計画上におきましては部屋が決まっておりまして、庁議室というふうになっております。何かあったときには、そこで会議をしていくということになります。

通常の小規模な警報級とか、それより少し被害が大きいものについては、総務課であれば総務課内で今、しております。対策会議室のものは庁議室を利用いたしま

して、この前の台風10号の場合もそこで５回ほどいたしましたので、そのような対応をいたしております。

先ほどの人数の想定でございますが、これは大地震を３年前に経験されました市でございますが、熊本の市でございますが、ここにおきましては、先ほど申し上げましたリエゾンというのが震災直後から２名程度、テックフォースが15名程度、これ毎日でございますが、これが２週間から３週間、自衛隊については40人程度というふうに聞いております。

それから、２年、３年前ですか、北部九州の災害がございましたが、朝倉市の状況を見ますと、自衛隊は100名程度来ているんですが、そのうち数名がその会議室は利用している。あとは野営をするという形でございます。消防本部が２名程度、リエゾンが２名程度、テックフォースが５名程度というふうに聞いているところでございます。

そのほか、当然市の消防団なり、あるいは市の職員なり、警察なり、そういうところの職員が集まっているというところでございますので、災害の規模によって人数は変わってまいりますが、数十名から100名を超える、100名程度の方が入って会議をされることになると思います。

もちろん、これが毎年ではございませんので、10年ないし20年に１回かもしれませんが、そういうような大規模災害時の対応になるというふうに考えております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

ですから、スペースとの兼ね合いです。通常ある災害、今年で言えば７月の豪雨、この前の台風、通常の場合には庁議室で対応できるということで理解しました。そういうことでよろしいわけですね。

大規模災害があったとしても、１か所に全員が集まってもちろんするわけではない。だんだん聞いていけば、最初は派遣隊員が200名を超えるのが来るというような説明をいただいたんですが、そうすると、会議室にそういう200名の派遣隊員が来るのかというような錯覚を受けるんです。私は、要は今この２階の増設計画について、これが適正な広さであるのかということを考えて聞こうと、質問しようとしているんです。

ですから、根拠のある広さでないといけない。だけど、どうも大まか過ぎるのであり、熊本みたいな大災害とかいう場合は、どうしても庁舎内とかいう場合じゃない、野営するとかいう形での会議とか、テレビ報道を見てもなっていますし、例えばボランティア等が来たとしても、こういうような庁舎のところで受付したりとかいうことは現実味がありません。どう考えても、例えば新しくできる中央公民館と

か総合センターとか、いろんな場所を利用したり、もしくは栄楽公園の運動場とか体育館とか、いろんなところを利用したりしながらそういう対応はするはずです。

ですから、必要なのかというところを考えたとき、このスペースが本当に必要なのかというのが今の説明で、じゃあ全体で280㎡、300㎡前後ですか、会議室が。議員控室まで入れた場合です。今、この300㎡というのが足りるのか、広いのか。そして、今ある市民広場230㎡が狭いんじゃないか、広いんじゃないか。そういうことを今、聞いているところなんです。

ですから、ひょっとしたら狭いかもしれない。ひょっとしたら広いかもしれないというのが、我々議員は感じているところなんです。ですから、ずっとこの前から一般質問があるのも、どうも本当にこの面積が必要なのかというところが聞いているところなんです。ですから明確に、このスペースがどれだけ必要なのかというところを示されないでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

非常につきましては、先ほど申し上げたとおりでございますので、なかなか想定のできないところがあります。ですので、答えられないところではございますけれども、通常時におきましては、今一番広い会議室が、ここの本庁舎では３階の委員会室をつなげたときのところでございます。その場合でありましても、現在50名から60名が最大かなと、１つの委員会室に16名だと思いますので、３つの委員会室で48名、まあ50名ぐらいかなと思います。

例えば60名、70名、80名、100名の会議をする場合には、今総合センターとかの大研修室を主に使っております。それが年間何十回か、たしかあったというふうに聞いておりますけれども、そういうものもこの本庁のほうでできれば、市民の方が来られる場合でも職員がそこを利用する場合でも、やはり効率性も上がるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

ある施設で、総合センターを82回、末吉中央公民館を９回、大隅中央公民館を２回、財部中央公民館を23回利用しているということです。ですから、例えば大隅、財部については地域の会として利用した部分が多々含まれているんだろうとは思います。

ですから、ある施設をうまく活用するということも１つの方策だと思うんです。要はここでできるんであれば。この前の畜振の総会にしても総合センターの大研修室でありましたけど、全然不便じゃなかったです。ですから、年間の稼働率を考え

たりしたときに、使える施設は使うことが重要であり、そういう意味で今、箱物に対する批判というのは、必要な分をつくるのについてはいいでしょう。でも、疑問を持たれる分については、現在も足りている部分があればそういうのを活用するということが大事じゃないのかと思います。市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今ある施設を有効活用するというのは、今後も努力をしたいと思います。今回の本庁舎における、この大きな多目的な広場というのは、いろんな利用価値が出てくるというふうに思っております。

あってはならないですけど、南海トラフ地震が発生をして、志布志、大崎が海に面しておりますので、いろんな被害があったときにはまず一番近い曽於市が支援を求められるだろうと思います。

そういう意味では、そういう施設があるというのは、非常に大きな役目を果たすだろうと思います。そういうことも想定して、この場所はいろんな形での対応を進めていきたいという意味で必要だというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

初めて志布志の話も聞きました。だから、それも前もってちゃんと言っていただきたい。

普通に考えれば、広域の消防組織もあります。ですから、そういうところが一番広域的に輝北から大崎、志布志、曽於市、一緒にやっておりますから、ですから防災の中心としては消防というのが大きな役割を占めていると思うんです。ですから、防災センターという役割を持たせるのであれば、少しその辺の見直しも必要じゃないかと思います。

今度、緊急防災減災事業債を活用するということでありますが、これが活用できる場所は２階部分に限られているんでしょうか。全体で活用できるわけでしょうか。お伺いします。

○財政課長（上鶴明人）

この緊急防災減災事業債につきましては、昨日の議員からの質問があったところですが、防災センターを兼ねる部分、そういった部分についてのみが該当になるところでございます。

（「２階部分」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申し訳ございません。１階部分ではなくて２階部分のその部分になります。

○４番（岩水　豊議員）

では、今、２階部分の市民の広場でしたか、230㎡程度です。ここ、昨日の総務

課長の答弁の中で、コロナ禍の中での収容は１人につき４㎡を確保するという答弁がありました。それを考えたら何人収容できますか。五、六十名です。

ですから、その非常時のためにこれがその役割を果たすかということなんです。一時的なものとしても、それが果たすのかなという疑問も出てくるんです。

もう１つ言います。いろいろな活用方法を何回も言われています。市民の待ち合わせ場所とか、展示、講演会等を言われますけど、これは二次的な理由ということになるんじゃないですか。防災減災事業債でこれを使うよということは、そっちのほうには表向きには出せないんじゃないんですか。２点伺います。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

230㎡というところで、４㎡で割れば60名程度ということになるところでございます。

これにつきましては、昨日申し上げましたけれども、多く見て４㎡ということで、実際はそれよりも多く入れるということでございますので、それよりも多く入れるというふうに思いますが、もちろんコロナができた後もあればほかの感染症もございますので、なかなかぎゅうぎゅう詰めにはできないというところもあるかとは思いますが、どのような災害か分かりませんので災害の度合いによってはそういうところに入っていただくこともあるかもしれませんし、例えば廊下とか通路とか、そういうところも活用せざるを得ない部分も出てくると思います。

以上でございます。

○財政課長（上鶴明人）

今、言われました防災減災事業債の対象でございますが、緊急時の防災センターとして兼ねるということで、今現在、市町村課のほうには申請を上げております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

ですから、防災センターとしての役割として上げているわけでありますから、あまり表立ってといいますか、市民の待ち合わせ場所とか総会場所とか、講演会場所とかということは明記できないんじゃないですかとお伺いしているんです。いかがなんですか。

○財政課長（上鶴明人）

今、言われました市民の待ち合わせ場所、そういった形でということなんですが、あくまでも防災の緊急時については防災センターを兼ねるということで、曽於市としては市町村課のほうにはそのような形で申請を上げているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

ですから、緊急時は防災センターとして活用します。平常時はこういうことに使いますというところまでを書いて申請しているわけなんでしょうかとお伺いしているんです。

○財政課長（上鶴明人）

今言われました、緊急時の防災センターとして機能を有するという形では表現をしておりますが、先ほど今、議員の言われました末尾の文言等、そういったものには触れてはおりません。

○４番（岩水　豊議員）

問題ないんですね。もし、後ろから私の代わりに言っていただいていますが、目的外使用とか兼用した使用についての制限とかいうのは、防災減災事業債には問題はないんですか。伺います。

○財政課長（上鶴明人）

今、県のほうでは総務省のほうとその件も協議をしております。11月には同意書、そういたものが来るでしょうからそのときにははっきりすると思いますが、今現在の段階では、市町村課からその件についての問合せはないところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

こっちが明記していないから問合せはないはずです。明記していないということですよね。ですから、こういうことを利用してもいい、平常時はこういうことに使います、緊急時にはこういうことに使いますということでの申請をしていないと、将来にわたって用途外使用とかいろんな面での防災減災事業債の減額とか、そういう返還とかいうことに発生することはないですかと聞いているんです。

○財政課長（上鶴明人）

図面を見まして、会議室、緊急時には緊急防災センターを兼ねるという形にしておりますので、そこは市町村課のほうではそのような判断をしていると思いますが、再度そういうことであればこちらのほうでもう一回確認をしたいとは思います。

○４番（岩水　豊議員）

基本の基本と言われますけど、念のためですから、ここは十分注意していただきたい、事業債については。こっちから問合せして、完全なものとしてしないと将来的に遺恨を残すようなことになったら大変なことです。市長の首が代わります。大変な問題、発生します。ここはちゃんと、こういうのは我々から言われる前にちゃんと確認をしとっていただきたい。非常にこういうこと、正確なやり方になっていないことに疑念を持ちます。

また１つ、お伺いしたいんですが、市長だったかな、総務課長でしたか。昨日の徳峰議員のであったと思いますが、アンケートで市役所に月何回来る、年に何回来

る、年に１回も来ないとかいうのがありました。そういうのを考えて、その人数と、本当にその人数しか来ない。すごく私は少なく感じました。非常に用事がある人は来るわけです。

しかし、市民の打合せ場所とか、待ち合わせ場所とかに必要性があるのかということが１つです。市役所に来る人がいない。非常に少なかったです。月に１回来るか来ないかとか、年に何回も来ない。そういう人たち用としての待ち合わせ場所ちゅうのが必要なのかということです。１階のロビー、それとこの新しくつくる１階の前の広場とか等で十分賄えるようなスペースに見えてなりません。こういう後づけみたいな内容についてはです。

そういう意味で、スペースを見直してほしいということを申し上げているところなんですがいかがですか。

○市長（五位塚剛）

この市民的な広場は、緊急防災的な役割を中心にしながら、空いているときは市民が実際使えるわけですので、そういう会場としても私は開放してもいいと思っておりますので、これは計画どおりに進めていきたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

総務課長、もう１回アンケートの、市役所に来る回数はどれぐらいありますかというのがありました。その数字をもう１回教えていただけませんか。本庁舎のです。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

本庁舎の関係でございますが、率で申し上げます。毎日来られる方が0.9％、週に一、二回来られる方が1.3％、月に一、二回来られる方が16.7％、年に一、二回来られる方が40.2％、訪れたことがないが37％でございます。

ただし、ここは本庁舎でございますので、支所別に書いてございますが、当然大隅支所の人は少なく、財部支所の人は少ない、そういうことは御承知願いたいと思います。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

回答が約1,000人でしたか。1,000人ちょっとですね。0.9％、10人です。ですから、本庁にしても毎日来るという人が10人なんです。週に１回来る住民が100人程度ということです。

でしたら、本当に必要なスペースかなというのが非常に不思議でなりません。

またあわせて、書庫、倉庫122㎡というのは、６月の議会でも聞きましたが、議会と兼用するから議会がないときに、議場として使うときの机、椅子や備品類を直

す倉庫が必要であったわけです。そのために122㎡という倉庫が必要だったけど、もうそれを直す必要がないんです。

これについては、もう少なくとも半分か３分の１程度に削減できるはずだと思うんです。

そして、６月の議会のとき、市長あなたは言われたんですよ。議員控室等は見直しをしないといけない。でも、2,300㎡ということであれば、全然それは反映されていないことになるんです。見直しされていない。広さとしては全く見直しされていない。６月の議会は見直しをしたいと言われたんです。いかがですか。お答えください。

○市長（五位塚剛）

現在においても、市のいろんな文書の管理をするところも含めて、非常に足らない状況であります。本当にそういう意味では、今旧優美社の跡のほうに、もう無理してあちらのほうに入れたり、いろんなことをしておりますので、本当に新しい体制の下に、どうしてもこの面積が必要だというふうに思っております。

○４番（岩水　豊議員）

６月に言われたんです。見直すって。６月言った、一般質問の回答は何なんですか。読みましょうか。２階のこの多目的スペースについては、議員の皆さんたちの総意で、議場をここに残したいというのを、結論が今回の６月の当初のところで発表がありましたので、当然ながら一定の見直しはせざるを得ないように思います。中略しますが、議員の方々の控室みたいなものはなくなりますので、そういう部分的なことを含めて見直しはできるというふうに思いますと言われた。

違うじゃないですか、今の答弁は。どうして説明するんですか、一貫性がない。

○市長（五位塚剛）

議会が、議場はもうここでいいということになりましたので、当然ながら２階のほうに議場としては行きません。当然ながら、委員会室は今のところにするか、またこの大きなところの全体の中でする可能性もあります。

いろんなことが今後予想されます。そのときは、そういうふうに答弁しましたけど、現状としては必要だと思って、ただ見直すものは耐震をしないとか、ここのところに書庫を持ってくるものについての予算も見直しをするとか、そういうことはしましたので、そのように理解していただきたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

言い訳しないでいいんです。ただ、６月はこう言ったのが何で今、変わるんですかという話です。

６月の一般質問のときは、今言ったとおり、議員の方々の控室は部分的なことも

含めて見直しはできるとか、議場をここに残したいということですので、一定の見直しをせざるを得ないというふうに思いますと言われたんです。

だから、６月言ったことと９月に言ったこと、３か月でそんなに変わるんだったら、所信表明でちゃんと言ってもらわないと、我々にこれにのっとって次の段階のつもりで聞いておるんです。だから、今回も私を含めて４名の方が増築部分についての質問をされましたけど、全然この前の回答と今回の９月議会で言われていることが矛盾する。ちゃんと順序だててしていただかないと。

だから、私が今聞いているのは、６月議会で言ったことはどうするんですか。こう言ったんです。それ、どう捉えているんですか。詭弁じゃないですか。僕は議事録を見て言っているんです。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたしたいと思います。

答弁書の１の①の最後の部分で書いておりますけれども、議員控室あるいは倉庫部分について見直しを行いますがというふうに書いております。当然、議場が向こうに行かないわけですので、議員控室は見直すことになりまして、当初ここに議場が動くということで、ここで自治会長行きの文書を入れるとこ、あるいは印刷室をこの平らな部分こちらでする予定でございました。議場が動かないということでございますので、今度はそれをどこかにつくらなければならないことも発生します。それが多分、２階部分のエレベーターの近くがいいかなと思いますが、そういうことを含めまして、見直しは行うというところで、答弁書に書いているところでございます。

なお、この図面そのものをそのまま造るわけではございませんので、今、プロポーザル方式で進めている設計等におきまして、また中身は若干変わってくる――配置とかを含めて中身も変わってくる――ものとは思っております。そういうことで、１の①に答弁しているところでございます。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

プロポーザルでやっているという場合、基本的なことをこっちが示すわけですよね。スペースとか広さとか構造とか示すわけですよね。示してこういうのが出てれば、これ基本になっていくじゃないですか。ですから、私たちは書庫ができるなんていうのは、倉庫部分とかいう話、今日初めて聞いたような気がしますよ。新庁舎に増築部分に倉庫をつくるなんていうのは今日初めて聞いたような気がします。聞きましたかね。倉庫ができるなんて。議員控室や倉庫部分について見直しを……、さっき書庫をつくるって言われましたよね。計画はそういうので、変わった場合に

は議会にはちゃんと示していただきたい。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

特別委員会のほうでも申し上げましたが、ここにつくるというのはよろしいでしょうか。つくる予定であったというところは、特別委員会で申し上げたと思います。それがその部屋を確保できなくなりますので、この前の全協のところで財政課長のほうが説明したかというふうに思いますけれども、書庫を例えば、外のほうに３つほどございます。そこに教育委員会なりあるいは農業委員会、福祉事務所の多くの文書が来ますので、そこには増設することも必要であると。先ほど申し上げましたここにつくる予定の文書を配る部屋それから印刷室をどこか２階のほうにつくらなければならないだろうというところで、その予算等について説明を全協でしたところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

いや、書庫を増設するというだけ聞きましたよ。ですから、増設部分にそういうところまで持っていくなんちゅうのは、すごくもったいない話じゃないかなという気持ちがしているんです。ですから、どうにか見直してスペースを縮めたり、必要であれば広げたり、もうちょっと検討していただきたいと思います。

では、次に入りますが、旧財部高校跡地活用について伺います。

誘致を進めている市町村は曽於市以外にも、どこか現在の時点であるんでしょうかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

鹿大のほうからは、ほかのところも検討しているという話は聞いておりません。

○４番（岩水　豊議員）

そのこれ鹿大だけでつくる施設じゃなくて、鹿大と宮大の共同運営と認識しているところでありますが、宮崎大学のほうとしてとか、隣接市町村でそういう動きはないんでしょうか伺います。

○市長（五位塚剛）

この話が最初出たときには、鹿児島大学と宮崎大学、また鹿児島大学は山口大学との連携した大学でありますので、３つのところで話合いはされたみたいですけど、具体的にはどこでつくるかというのは聞いておりませんけど、現段階のところの話では、鹿児島大学が中心となって、鹿児島県だけでもこの曽於市につくりたいというのが今の状況であります。

○４番（岩水　豊議員）

以前何か聞いたような気がしますけど、宮崎大学か都城市とかも何か誘致につい

ての動きをしているとかいうことでありますが、その辺の情報は入ってないでしょうかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

私のほうで説明させていただきます。

昨年の10月でしたけれども、都城市のほうに、宮崎大学が畜産繁殖センターなるものを構想として持っておられるということを伺っております。

○４番（岩水　豊議員）

それは、今回のこの研究拠点施設とは、全く別に動いているという考えでよろしいんでしょうか。

○企画課長（外山直英）

大学からの説明ですと財部のほうに構想として持っている施設と、都城のほうに検討されている施設は関連はありますけれども、別物だというふうに伺っております。

○４番（岩水　豊議員）

これについて、鹿大なり宮大がそれぞれの曽於市、都城市にそういう施設をつくるということになりますと、これは設備の予算的なものはどこが基本的には持つような形になるんでしょうかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

１回目の答弁でも記載しておりますけれども、現時点では事業費あるいは事業の中身を詰めておる段階でございまして、具体的な事業費はまだ確定しておりません。ですので、まだそういった段階には至っていないところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

それではまだこれについては、いつぐらいにできるとか、具体的に今、わが市としてどういう活動が必要だとか、私の認識として都城のほうができるのが、宮崎大学と鹿児島大学が共同でつくる施設、それを曽於市と都城市が取り合いといいますかね、誘致合戦をしているというふうに認識したんですが、それではないということでよろしいですか。

○企画課長（外山直英）

そのとおりでございます。

○４番（岩水　豊議員）

それで、今のところ構想があるだけで、それ以上の進展はないということでよろしいですか。どこまで進んでいるとか。どういう形にしようとかいう構想というのは、全然、我々に発表できるような段階ではないということでよろしいでしょうか。

○企画課長（外山直英）

構想と申しましても大変漠然としておりますが、現時点でご説明できるところをご報告させていただきます。

旧財部高校の建物、いわゆる普通教室棟や特別教室棟、それから管理教室ございますが、こちらのほうを改造して研究フロアや実験室、講義研修室をつくるという構想となっております。それから、グラウンド部分が畜舎、鶏舎を設置して飼育しながら、獣医師の臨床を行うというところまでは伺っております。

ただ、この構想に対しまして、どういう事業を取り組むのか、またどういった設備を設置するのかというところを、今、大学それから鹿児島県を含めまして協議を行っているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

今、お伺いした内容を実施する事業費の事業費負担とかいうのは、曽於市も発生するわけでしょうかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

まだどういう事業をというところで煮詰まっておりませんが、事業が決定しますと負担が発生する可能性はあると思います。

○４番（岩水　豊議員）

非常に素晴らしいことではあるとは思いますが、曽於市も箱物を造り変えないといけない時期にきて、大きな予算をそちらに向けないといけないという時期にきております。ですから、そういうところも鑑みて、こういう施設をつくる、この施設非常にいいことでありますが、費用負担が曽於市にいかに少なくなるようにとか、大体、今で発表できる市の負担はどれぐらいかというのは、予想は立たないもんでしょうか。割合でも結構ですし、金額でも結構です。

○企画課長（外山直英）

現時点では、分かっておりません。

○４番（岩水　豊議員）

これは、誘致は文科省関係との兼ね合いもあるかもしれませんが、普通考えて隣の都城に、同じような施設かどうか専門的ではないから分かりません。すぐ隣接した曽於市に関連するような施設をつくるということが、実現は可能だと市長は、先ほどの１回目で言われていますが、その辺を考えたらいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私は熊本を含めたこの南九州地域は、全国の畜産基地になる県だと思います。そういう中で、牛の新たな病気が発生したりとか、ほかの動物の病気が発生をした、それを研究する機関というのは、どうしてもこの九州には必要だと思います。そういう意味では、鹿児島県の中でも曽於市を選んで頂いたということは、私は隣の宮

崎県を含めて大きな役目があるというふうに思っております。

この案件については、ありがたいことに森山先生も実現をしたいということで、一生懸命努力をされておられますので、また宮崎県の国会議員の方々にもお願いをしておりますので、引き続き国の補助金を頂きながら県とも協議しながら、実現に向けて努力をしたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

期待しておりますので、この件については努力を惜しまないようにしていただきたいと思います。

次に、曽於市古民家再生活用モデル事業についてお伺いしますが、このプロポーザル方式による募集等であった陽幸会、これはこの施設を使っての活動内容はどのようなふうに上がってきておりますかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

提案頂いた事業計画によりますと、子育て支援に関する事業あるいは全世代参加型の子育て支援事業を基本方針として、高齢者や子供、若者世代など全ての人が集える場所を目指したいというふうに、全体計画ではなっております。

○４番（岩水　豊議員）

この建物自体が約120㎡程度です。30数坪であります。この辺での広さ的なもんというのは、全然陽幸会の皆さん方の計画では十分できるようであるんですか。

それとまた、日利用人数等はどれぐらいを見込んでいるかお伺いをします。

○企画課長（外山直英）

提案頂いた事業計画では既存の室内に、もちろん吉井先生の展示室がメインですが、展示室、多目的交流室、それから地域交流室などを設置している計画でございます。

また、利用人数等については、今回の事業計画では人数等提出されておりません。

○４番（岩水　豊議員）

収支等での計画は上がっていると思うんですが、どのような計画になっているんでしょうか大まかで結構です。

○企画課長（外山直英）

計画では、本年度に当古民家の改修等を実施する計画でございます。翌年度、令和３年度に拠点事業ということで、活動を計画されていらっしゃいます。人数は記載はございませんが、項目でいいますと、人件費や光熱費、賃借料、消耗品、役務費などの記載があるところでございまして、具体的なその利用人数の見込みは計画頂いておりません。

○４番（岩水　豊議員）

この古民家古い家と書きますが、改修費については市のほうで500万円でしたか出して、それでするということになっておりますが、500万円で改修その他いろんな面含めて、出来るという計画になっているわけですかお伺いします。

○企画課長（外山直英）

計画では、議員がおっしゃいます補助金のほう500万円、それから当法人のほうの借入金と自己資金をそれぞれ200万円ずつ合わせて900万円の計画でございます。この900万円を元に施設整備、それから備品購入、消耗品等の購入を計画されておられます。

○４番（岩水　豊議員）

今、この非営利団体は活動の実績はあるわけですか。

○企画課長（外山直英）

活動の実績は、ございません。

○４番（岩水　豊議員）

お伺いします。

次に二之方の2800－２番地のイの中村氏からの寄附を頂いた物件、これは現在どのような状況になっているんでしょうか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

現在は今、募集中でありまして、まだ入ってはおりませんけど管理はしております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

ちょっと私もこの土地を寄贈頂いた分のが、いつか忘れましたが、募集いつから始めて現在に至っておりますか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

募集は４月から募集をいたしました。実は、森の学校が職業訓練のほうで募集をかけておりましたが、例年なら県外というか関東、関西からそういう農業体験の募集があるんですが、今年はコロナ禍で、もう鹿児島県内というようなことで、募集をしたもんですから、そういう方がいらっしゃらなかったということで、今んところはまだ募集をしているという状況でございます。

○４番（岩水　豊議員）

はい、分かりました。

市長にお伺いします。財部の先ほど出ました財部の土地を寄附採納頂いている部分があるということでありますが、それについて活用方法を再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この場所は財部小学校の県道を挟んだところでありまして、実質校舎からは100ｍもないようなところだというふうに思います。それで、普通の家のちょっと古い建物が１軒建っておりまして、そのままうまく古民家的に利用できる考えもありますけど、市としてはどうしてもまだその公募しておりませんので、そういう古民家的な形であそこを利用したいというのが出てくれば、それも１つの案だと思っておりますけど、最終的には市のほうでもう解体をして、財部小学校の方々とかまた近くにシルバー人材センターとか色んなあれがありますので、駐車場がありませんので市民の駐車場としてもいいのではないんじゃないかなと、一般的にはそう思っております。

○４番（岩水　豊議員）

私が言いたいのは、行政が目的がなくあいまいなまま、あれに使ってみようか、これに使ってみようか、あれだったらどうだろうかというような形で、寄附採納を受けることが非常に危ないと思っているんです。ですから、今鶴議員も言われました、規則が必要じゃないかということを含めて、行政はちゃんとした目的を持って土地を買うことと、取得も。寄附採納も建物の取得には、変わりはありません。ないと思っております。ですから、十分に買う場合もだし、寄附採納も受ける場合も重要だと思うんですよ。ですから、今言われた答弁では、何に使うか、かんに使うはっきりしないのがそういう寄附採納を受ける。それについての維持管理がかかる。取壊せば費用がかかる。それが果たして行政としていいか、いいことなのか、本当なら別に更地を買ったほうがいいのか。そういうところの比較をする必要があると思うんですいかがですか。

○市長（五位塚剛）

この寄附者の方に東京でお会いいたしまして、市の考え方をお話をいたしました。市民の中でも、財部のこの町の中で、古民家的なものを探しているという話も聞いておりましたので、場合によっては、そういう活用もありますということも言っております。

もしそれができない場合は、もう解体をして財部小学校区の皆さんたちの、特に父兄の人たちが駐車場がありませんので、そういう市民の駐車場として利用させて頂きたいということをちゃんと言いまして、そのことは私は大きな目的があると思っておりますので、何ら問題ないというふうに思っております。

○４番（岩水　豊議員）

ですから、これも数字の問題です。新たな更地を買ったほうが安くつくのか、寄附採納を受付けたほうが安くつくのか、こりゃあある意味、寄附採納をされる方に

失礼かもしれませんが、行政を預かる立場としてはそういう少し計算をして、受け取る必要があると思うんです。ですから、もし今のようなはっきりした目的がない、ああしよう、こうしようと言うんであれば、費用の比較とかいうことも必要じゃないかと思うんですが、その辺の協議はされましたか、してないですか。

○市長（五位塚剛）

面積的に1,300㎡ありまして、この建物を解体しても100万円ちょっとで解体ができます。後はもう、砂利を敷けばそれで駐車場になります。たくさんの車の駐車になりますので、十分経費的には、頂いたほうがいいというふうに思っとります。

○４番（岩水　豊議員）

では、お伺いいたします。

財部小学校は駐車場が狭い、では何台分欲しいから、そこの土地を使うということなんですか。そこに具体的に土地を買うこととあわして考えないといけないことは、市はそういう規定が今ないから、利用目的そしてその費用対効果と見合わして、駐車場が狭いからとか、じゃあどれだけのスペースがあればいいということになんですかという質問になってくるんです。何台分足りないのか、そういうところを具体的な数字で上げないと、だから市のこの増築庁舎についても一緒です。少ないとか足りないとか、そういうのじゃ分からないんです。具体的に何台分必要なのかお答えください。

○市長（五位塚剛）

今の財部小学校のＰ戸数の関係と今の状況の中で、運動会を開いた場合には、今の普通教室がある裏側と体育館の前の一部しか車を停めるところはありません。ほとんど農協さんが休みだったら農協さんのところ、駅前、またシルバーセンターのところ、色んなところを使っておりますので、何台足らないかと言われるとそう意味では車を200台くらい停めるような駐車場が必要になるかもしれないけど、そういうところは現在求めることができません。ですから、最小限の状態で、少なくとも小学校に近いところに駐車場として利用できる寄附があれば、市としては当然ながらそういう方向づけでしてもいいと私は思っています。

ただ、先ほど言いましたように、古民家的なものもしたいという声もありましたので、そのことも頭には入れて了解をもらったところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

十分、寄附採納については注意ください。

それと併せて、今、うわさかもしれませんから、はっきり言えませんが、曽於市にある建物を寄附採納したいとかいう話を聞いたりしておりますが、そういう協議中の物件とか相談受けている物件はありませんか伺います。

○市長（五位塚剛）

建物を寄附したいという相談はないところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

ないということであれば、結構です。

先ほど出ました、渕合さんの質問の中でもありましたが、胡摩地区が取得した土地が非常に重荷になっていると、目的がないとところでありますというような答弁もありました。合わせて一緒なんです。ですから、このときも私は７年前に買わなければいいんじゃないかと、契約約款に目的外には使用はできないから、目的ができない場合には解除できるという１条があった。

しかしそれについては、土地を売った人たちがかわいそうだからという約数10名の地権者の方々のために、３万数千人の市民の予算を活用し、ましては、遺跡発掘調査これも６年前に行われました。合わせて１億5,280万円以上のお金が出してある。これも支出して６、７年たっているんです。非常にこれは失政だったと思われるんです。いつ必要なのか分からない。遺跡発掘したりとかいうことについていくと、今でも維持管理がずっとかかる。これはその時点で買わないという勇断をしなかったということには、大きな責任を感じていただきたいと思います。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

残念ながら、私が率先して取得をしたわけではありません。当時の池田市長がフラワーパーク事業をするために求めた土地であります。しかも、売買された土地を事業中止になったから持ち主に戻す、これも行政としてはあり得ないことであります。ですから、この土地を有効活用するために、いろいろと企業誘致を含めた何かできないかということで検討委員会を開きました。その中での１つの案として、外山木材さんがここにきて操業したいということでありましたので、その前提で努力をしたところでありますけど、残念ながら合意できませんでしたので、今の状態であるところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

若干、通告とそれる部分がありますが、答弁いただきましたので続けますが、私が今、古民家等についても言ったのは、寄附採納を受ける場合に明確な基準を設けて、そして我々議会にも随時報告いただきたい。

○市長（五位塚剛）

もうありがたいことに、この数年間、市民をはじめ色んな方々が曽於市を思って多額の金額、また多額の建物やら、またマスク等も含めていっぱい頂きました。基本的には議会の皆さんたちには、随時寄附の状況を報告したいと思います。また、

大きなものの寄附の要請がありましたら、また議員の皆さん方にも了解を取って、進めていきたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

先ほど、胡摩の件で市長が言われましたが、市長になってから最終的に中止なりました。そして、そのときの売買契約書にはそういう１条があって、市長の権限でそこを破棄することができたわけです。それは７年前に私が一般質問でも言いました。そのときは、市長は売った人にかわいそうだから戻さないと言われたんです。前の市長が買ったかもしれないけど、それを買収契約はしたけどそれを破棄するちゅうことはできたんです。これはしなかった。しなかったということは、それを活用できるという見込みがあったから、私たちは市はその財産を取得したと思っております。ですから、その取得した以上はその財産の活用というのは、しっかりしていただきたい。それと言い忘れましたが、今鶴議員も言われましたけど、寄附採納事務の取扱いの規定とかいうことについては、しっかり内部でもんで、それを早急につくっていただきたい。そして、それを議会のほうにも、こういう規定ができたということを報告を頂きたいと思います。

最後の答弁求めて終わります。

○市長（五位塚剛）

寄附の問題については、私たちも好意で受け取っておりました。たくさんの寄附の申出がありましたけど、どうしても市にとって負担になるものについては、今までもお断りをしておりましたけど、基本的にはやっぱり分かりやすい規定をつくる必要があると思いますので、直ちにその規定をつくって議会にも示していきたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３２分

再開　午後　２時４４分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第14、原田賢一郎議員の発言を許可いたします。

○１１番（原田賢一郎議員）

11番、そお幸喜会、原田賢一郎でございます。

あれほど大きく報道された今回の台風10号、経験したことのない勢力の強い大型

台風接近ということで覚悟を決めておりました。今年の水稲の倒伏は、もう免れまいと覚悟をいたしておりましたが、笠木原水田、高松段水田におきましても、水稲の倒伏は１件も見られませんでした。このまま、無事実りの秋を迎え、豊作を祈りまして質問に入ります。

大きく４項目について伺います。

まずは、１項目ですが、市道愛護作業について、今年も早いものであと２週間もすれば稲刈りが始まります。お盆前まではあれほど生い茂っていた道路脇のやぶも、今ではすっきりときれいになっております。ところによってはまだのところもありますが、市道、農道のやぶ払いは自治会の年中行事として慣例となっておりますが、高齢化の波はここにも押し寄せております。

ある自治会の実情を例に挙げますと、戸数十五、六戸の集落で、市道清掃作業に出てこられる人はわずかの４人でありました。２日間もかけて作業をしたとのことでありました。

この類いの例は、ほかにもたくさんあると思われます。自分たちの毎日の生活道路であるから、自分たちのできることは少しでもやろうという気持ちの表れでありますが、高齢化の進む中にあってはもう、もはや限界が来ているようにも思われます。

このことについて、市長は今の現状をどう認識していらっしゃるのか、お伺いいたします。

３番目に、自治会作業による単価と面積、業者による単価と面積の推移はどうなっているのでしょうか。

４番目に、自治会が重機を借りて作業した場合、リース代の補助の考えはないか。

５番目に、委託業者における作業は、せめて盆前までに終わらせることはできないか。

６番目に、今後の市道、農道清掃の在り方をどう考えていらっしゃるかをお伺いをいたします。

大きな２項目めに入りますが、難視聴区域におけるテレビ共同アンテナ大規模改修工事について伺います。

皆様御存じのとおり、曽於市の地形が物語っているように、財部、末吉は都城盆地の一角にあり、一部山間地もありますが、割と山もなだらかで丘陵地帯と私は認識をしております。一方、大隅町に入りますと、急峻な山とまでは言いませんが、山と谷の多い山間地帯であるがゆえに、テレビ電波の状況がよくありません。

私の菅牟田地域では、昭和54年に菅牟田地区テレビ共同受信施設を設置しました。当時130戸以上いた組合員も現在は80戸を切る状況となり、現在に至っております。

ここ最近、近隣でアンテナ改修工事をされたところに話を聞きましたが、市の補助を受けられましたかとの質問に、受けてはいないという回答が二、三件ありました。

そこで質問でございますが、一昨年度、ＮＨＫアイテックより菅牟田地区テレビ共同アンテナ設置組合に、施設の老朽化（設置後40年以上）に伴い、現在の同軸ケーブル方式を光ケーブル方式へ大規模改修計画が示され、組合はそれに取り組む方向で準備を進めているが、市の補助を受けることができるのかをお伺いいたします。

２番目に、共聴組合員１戸当たり２万5,000円と300万円を限度とすると要綱にありますが、増額は考えられないかをお伺いいたします。

次に、３項目めの自然災害復旧工事の在り方についてお伺いいたします。

ここ数年、地球温暖化と相まって、異常気象が続く中、ゲリラ豪雨災害、大型台風による災害が全国各地で発生をもたらしておりますが、本市におきましても、今回の台風10号の被害は軽かったものの、７月の集中豪雨災害では、がけ崩れによる家屋の倒壊等の発生、不幸にして犠牲者までも出ましたが、犠牲になられた方の御冥福を心からお祈りをいたすところでございます。

昨日は、宮迫議員も災害については触れられておりましたが、質問であります。

昨年７月の集中豪雨により、市道松田・入角線、郷田自治会付近において道路の上の山林が崩落し、その土砂と倒木が道路を横切り、下の前川にまで達する大災害が発生しました。また、飛佐・河原線においても全く同じ大災害が発生をいたしました。現在、郷田のほうは完璧に修復されておりますが、入角のほうはそのままでありますが、この違いは何かをお伺いいたします。

２番目に、このような状況を基に、災害復旧の在り方を検討し、見直すべきではないかをお伺いいたします。

次に、４項目めの肉用牛肥育経営安定交付金制度、つまり「牛マルキン制度」についてお伺いをいたします。

新型コロナ感染症における事業者の減収による支援策等については、各議員から質問がありましたので、私は農業分野で、とりわけ特に減収の大きい牛の肥育農家の問題としてマルキン制度について質問をいたします。

今年３月２日付の日本農業新聞によりますと、昨年12月に販売された肥育牛に、全国で16道県で発行した。それによりますと、消費増税のあおりを受けて、枝肉販売の苦戦となるなど、その影響で例年ほど枝肉価格は上昇しなかったことが要因で、素畜費の高止まりにおけるこの厳しい状況は、まだ今後続く見込みであるとの報道でございます。　鹿児島県の肥育農家には、１頭当たり１万5,542円の交付とあり

ましたが、これは、コロナ発生前のことであり、今はコロナ禍でインバウンドの需要や外食需要が減退し、枝肉価格は２月以降大幅に低下し、ますます厳しい経営を強いられております。ＴＴＰ発効による牛肉の輸入関税の大幅な削減、消費者の節約志向で国産牛肉は安価な輸入肉へ押されぎみなところにコロナ禍であります。ブランド化された和牛肉の需要を直撃をしております。肥育農家の経営悪化は子牛価格の低下を招き、繁殖農家にも大きく影響します。

そこで質問でありますが、合併からこの肥育農家戸数の推移はどうなっているのかお伺いします。

２番目に、肥育農家の加入状況はどうなっているのか。

３番目に、肥育農家の生産者積立金は幾らなのか。

４番目に、国と生産者で積み立てる積立金の現在の財源状況はどうなっておるのか。

５番目に、肥育農家をこれ以上減らさないために、積立金の農家負担免除継続を働きかけるべきではないでしょうか。このことにつきましては、農水省が９月３日付で牛マルキン制度についての農家負担金の納付を10月以降分免除すると正式に発表されたところではありますが、引き続き継続を働きかけるべきではないかと思うところでございます。

以上で、１回目の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、原田議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、市道愛護作業についての①今の現状についてお答えいたします。

自分たちが住む地域を美しく維持するために、自分たちで清掃作業を行うという自治会活動の歴史があり、自治会による毎年の清掃作業の協力により、安全で快適な生活道路は維持されてきました。

しかしながら、高齢化や人口減少により、自治会による清掃作業の延長は年々減少している状況で、市道の清掃作業を実施する全延長953㎞のうち、約540㎞の作業を434自治会にお願いしているところです。

１の②合併から今日までの変化についてお答えいたします。

道路の環境保持のためには、自治会の協力は不可欠であり、毎年市道清掃をお願いしているところです。

自治会においては、高齢化や人口減少により年々環境の維持が厳しくなり、苦労されているとの相談が多くあります。

相談に来られた自治会においては、作業路線を減らしたり、作業延長を短くしたり、また後片付けの手伝いをしたりして、自治会が可能な範囲で作業をお願いして

おります。

１の③自治会作業による単価、面積、業者による単価、面積の推移についてお答えいたします。

市道清掃作業の１㎡当たりの単価については、自治会が約18円の報奨金、建設会社が70円、曽於市シルバー人材センターは30円で業務委託しております。

１の④自治会が重機を借りて作業した場合のリース代の補助についてお答えいたします。

自治会においては、高齢化や人口減少に伴う人手不足を補うため、重機等を利用して作業されています。

市といたしましては、作業効果を上げるための重機等の利用に対する補助金を検討しているところです。

１の⑤委託業者における作業は、盆前までに終えられないかについてお答えいたします。

建設会社における作業時間は、旧町ごとに異なります。大隅管内については、建設会社に７月から盆前にかけて実施をお願いしております。末吉管内においては、一部の幹線道路を除いて９月から10月にかけて清掃作業をお願いしているところです。

１の⑥今後の市道清掃の在り方についてお答えいたします。

自治会においては、高齢化や人口減少が進む中で、今後も可能な限りの清掃作業を引き続きお願いして、併せて建設会社や曽於市シルバー人材センターの協力をいただきながら道路の安全な走行や見通しの確保、通学路等の歩行者の安全確保に努めてまいります。

また、今後は人手不足を補うために、重機等の利用と併せて地域コミュニティー協議会やボランティア団体等への協力をお願いしてまいります。

２、難視聴区域におけるテレビ共同アンテナ大規模改修工事についての①市の補助を受けることができるかについてお答えいたします。

曽於市テレビジョン難視聴地域解消施設改修事業補助金交付要綱の第３条第５項に、難視聴解消に係る日本放送協会等が負担するものは補助対象から除くとなっているため、日本放送協会分に係る補助は難しいと考えますが、民間放送に係る分は該当するものと思われます。

２の②共聴組合員１戸当たり２万5,000円と300万円を上限とするとあるが、増額は考えられないかについてお答えいたします。

現時点では検討してはしていないところであります。

３、自然災害復旧工事の在り方についての①郷田自治会付近の災害と入角自治会

付近の災害の復旧の違いについてお答えいたします。

郷田自治会付近の災害につきましては、道路路肩が崩落し、道路災害に該当したため、のり面が再度崩落すると災害復旧を行う道路に影響が出る可能性があり、のり面部分を道路災害に含めて申請を行い、認められました。

入角自治会付近の山林崩土につきましては、道路自体に被害はなく、市道では公共災害の対象となりません。また、上側の農道でも道路自体には被害を受けていないため、対象外となります。

３の②災害復旧の在り方についてお答えいたします。

公共災害復旧は、基本的に道路災害、河川災害とも現在の施設の原形復旧であります。付随するものは、可能な限り申請を行いますが、認めなければ市単独災害での復旧となります。

肉用牛肥育経営安定交付金制度についての①合併後からの肥育農家戸数の推移についてお答えいたします。

肥育専門農家及び一貫経営農家の戸数は、合併時の平成17年は33戸でありましたが、現在は21個であります。

４の②肥育農家の加入状況はについてお答えいたします。

牛マルキン制度の加入状況は、肥育専門農家及び一部一貫経営農家21戸であります。

４の③肥育農家の生産者積立金は１頭当たり幾らかについてお答えいたします。

黒毛和種の生産者積立金は、１頭当たり６万1,000円でありますが、県が700円助成していますので６万300円となっています。

また、今回の新型コロナの影響を受ける肥育農家の資金繰りを支援するため、４月から９月までの生産者積立金を免除されております。

また、今回10月以降も納付の免除が継続されることになりました。

４の④国と生産者で積み立てる基金の現在までの財源状況についてお答えいたします。

積立金は、国が４分の３、生産者が４分の１で、肥育牛１頭当たりの販売額が生産費を下回った場合に差額の９割を補塡する内容であります。

現在のコロナ禍で枝肉価格が４月以降大幅に下落し、交付額が増加していることと、４月からの生産者積立金の免除で、積立金は今後不足する状況であります。

４の⑤積立金の農家負担免除継続についてお答えいたします。

生産者積立金を免除する措置は、農家経営と生産基盤を守るためにも枝肉価格が本格的に回復するまで続けるべきだと思います。また、肥育農家からも免除の継続要望を聞いておりましたので、これまで国等にも要請をしてまいりました。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

ただいま、市長から答弁をいただいたところでありますが、順を追って２回目の質問をさせていただきます。

まず、最初の市道愛護作業についてでございますが、この質問に入る前に、課長、現在までにまだ終えていない路線、もしくはその延長はあとどのぐらい残っていますか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

現在の作業の状況でございますが、自治会に依頼した分については答弁でもありましたが大隅管内それから財部管内についてはしておるところでございますが、末吉管内におきましては９月からの作業をお願いしておりますので、今からということになるところでございます。

ただ、その中で、年に２回、３回される自治会においては、もう既に実施されているところもあるところでございます。

それから、建設会社等にお願いしている件につきましても、大隅管内においては約８割程度がもう済んでいるという状況でありますが、末吉管内におきましては、広域農道を除いてはこれからの作業ということになりますので、９月下旬からの作業を計画しているところでございます。

それから、シルバー人材センターにつきましては、随時お願いをしているわけでございますが、全てについてはまだ終わっていない状況でありますので、今後できるだけ早い時期に作業するようにお願いするところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

よく分かりました。またこれも、ちょっと横に入るんですけれども、今度の10号台風、これも結構風が強かったわけですが、今、議会も始まりまして、毎朝通ってくる道路上も非常にきれに清掃が行っているところ、それとまだ全然そのままの、台風の爪痕が残っていて、真ん中しか通れない。両側に杉の穂がずっと堆積をしている。こんなところは、雨が降ると滑ってブレーキが利かないんです。ですから、真ん中だけ走る現状が今あるところもあります。

この台風後の処理、清掃。これはどういうふうに今、なっていますか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

この対応につきましては、支所ごとに若干異なるところがあります。

末吉管内においては、維持作業班のほうで重機等を借り上げをいたしまして、順次片付けてといいますか、作業をしているところでございます。もう少し、時間がかかるところでございます。

そのほかの支所につきましては、建設会社等をお願いをして作業するところと、直営で維持作業班がするところでございますので、今後の作業になるところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

ということは、例えばこういった大きな台風が来た後の道路上の後始末、それはもう、ちゃんとここからここまでは何々組、ここからここまではどの会社といった、もう区分がなされているんですか。

○大隅支所建設水道課長（平原秀人）

大隅支所管内では、道路清掃をお願いしている業者にその付近を清掃をお願いをしております。

それ以外については、維持班の対応になっております。

○１１番（原田賢一郎議員）

私の質問は、それに対応した区分がちゃんと分けて、決めてあるのかということです。建設会社おいては、ここからここまでは災害後の復旧をするところと指定がしてあるのか。全く指定がないのか。行き当たりばったりでやっているのか、そこらです。

○大隅支所建設水道課長（平原秀人）

すいません。道路伐採をお願いしている路線が決まっておりますので、その分については業者にパトロールして清掃をお願いしております。それ以外については、維持班で対応するしかないところであります。

○建設課長（新澤津順郎）

末吉管内につきましては、業者には委託していないところでございます。先ほども申しましたが、道路維持班のほうで対応することになります。

○財部支所建設水道課長（上集基志）

お答えいたします。

財部支所管内におきましては、エリアを業者ごとに決めておりまして、その業者が対応しているのと、あと回りつかないようなところにはうちの維持班のほうでしております。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

いろいろ対応の仕方が統一されていないというようなニュアンスを受けるんです

が、いち早く、朝早くもう、ある建設会社がやっているところもあられるし、全く今でもそういうような状況が続いているところもあります。

ですから、やはりここはちょっと統一をされて、早急の対応を取る。すぐやる課というのがありますけれども、災害の後でございますので、なるだけ早く手をつけていただきたいというふうに要請をいたしておきます。

それと、市長からこの認識の問題についてありました。全く同じ認識であると私も考えております。

私の認識によりますと、少なくとも合併前、旧大隅町におきましては、各自治体、まだその頃は17年前ですからみんな若いんです。ですから、私の勘違いか分かりませんけれども、盆を迎えるにあたって御先祖様をお迎えをするんだと、であれば、我が住んでいる自分たちの道路は自分たちできれいにしましょうと、そういった気持ちで集落の一大行事で、老若男女でやったものでございました。先輩たちから、そういった教えを受けたような気がします。ですから、お盆が来るともう、どこの道路もきれいになったもので、そしてまた、そうすることによって郷土出身者の方が帰省をされます。その時期になりますと、非常に県外ナンバーが私の田舎の菅牟田でも結構目立つようになりまして、非常にうきうきとした気分になるものでございました。市長はそういった感想はお持ちでなかったですか。

○市長（五位塚剛）

私も、今の深川のほうに引っ越してきて、今までは７月と９月と２回、清掃していたんですけど、本当に高齢化によって、今年から市からのお願いの９月だけにしようというふうに取決めがなりまして、今度の20日に清掃をするんですけど、本当にどこの地域も若い人がいなくなって、もう70歳、下手したら80歳に近い人も出てきて作業をしておりますので、そういう意味で昔と大分変ってきたなというふうに思っておりますけど、大事な問題だなというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

実情は全く変わっていないというふうに認識をいたします。

それで、３番目の単価、面積云々ですが、集落、自治会にしてくださったほうが単価も安くつくということでございます。

市にとっては経費が少なくて済むわけでございますけれども、もう今は高齢化で、先ほども言いましたけれども、うちの集落でも非常に高齢化が進んでおりますけれども、おかげさまでうちは振興住宅が７軒ございますので、ここの方々が非常に積極的でございます。ＰＴＡの参加、集落の行事の参加、それと地域行事の参加、それから消防団にもほとんど入ってもらっております。ですから本当に非常に助かっています。ですから、この方々がいらっしゃる間は何とか機能するんじゃないかと

いうふうに考えておるんですが、しかしそれも時が来ればできなくなるのは予想がされます。

そこで、その次に入るんですが、高齢化でやっぱり人力だけじゃだめなもんだから、もうどこの集落もリース会社からタイヤシャベルを借りて、それを後始末のほうをするのに借りてきてやっていらっしゃいます。小さい自治会でも、うちの隣に浅井という集落があるんですけれども、非常に過疎化が進んでいるんですが、そこにいらっしゃる若い人方は非常に熱心でございまして、作業に出てくる者は四、五人しかいない。それでも工夫されています。あまり大きな声じゃ言えんですけど、冬場に除草剤をかけておりますと労力が半分で済むんです。急なのり面じゃあ、ちょっとあまりいいことじゃないんですけれども、小さな土手なんかはそんなふうに工夫をされて、そしてわざわざリース会社からタイヤショベルを借りて、そしてやられております。本当に、涙ぐましい努力をされております。

そしてまた、ある集落によりますと、ブッシュチョッパーというのがあるそうです。のり面を刈っていくやつがあります。私も見たことがあるんですが、それを借りてやったら非常に、高齢化でそこも十五、六軒の先ほどの話の集落だけど、若い衆が四、五人出てきて２日間かけてやったということでございます。

ですから、これはやっぱり何物でもない、地域を愛すればこそ、人数が減ってでもおいどんでやろうやという気持ちがあるからそれができていると思われます。これは私は、本当に美しい美風だというふうに思っておりますので、このシステムは私たちも元気なうちは協力したいと思っておりますが、いずれはやっぱり限界が来るんじゃないかと思っておりますので、このリースの代金とか、自分たちはいろいろ畜産業をやっていますので、タイヤショベルでボランティアでやっていますけれども、その分だけでも経費を補助していただければ、その作業をする人たちも集落も元気が出るんじゃないかと思いますがいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私の自治会も、１人だけタイヤシャベルを持っていらっしゃる方がいらっしゃいますので、必ず持ってきてもらって、最後は全部それで押していきますので、本当に早く済みます。また、私の水田の清掃作業もやっぱりタイヤシャベルを持ってきてもらってしますので、本当に今、こういう機械がないともう作業が追いつかない状況であります。

今後、農業公社の機械もありますので、それも使ってもらうように啓発しておりますけど、市のほうからも１回目に答弁いたしましたように、そういう機械作業についての支援というのを、補助を、これは考えていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

前向きな御答弁をいただいたので安心をいたしておりましたが、次の、できれば盆前までに作業を終えられないか。この件ですが、やはりお盆を迎えるにあたって新しい気分で迎えたいというのが私たちはあるんです。ですからその取組をしていただきたいと思うんですけど可能ですか。

○市長（五位塚剛）

市道・農免道路、これについてはそのようにしております。ただ、この地域内の自治会のところについては、９月までにしてくださいというお願いをしているもんですから、これは自治会内はそういうわけに行かれませんけど、市道については基本としてそのような方向でするように、再度お願いしたいと思います。

また、建設課長の考えがあるでしょうから答弁をさせます。

○建設課長（新澤津順郎）

今、市長が答弁されましたので、そのような方向でいろいろを検討を進めたいとは思っておりますが、現在、特に末吉管内においては９月の彼岸前後で作業をされるというのが行事と、通常されておりますので、それが可能かということについてはまた検討させていただきたいと思います。

また、市長が答弁したように、主要幹線道路それから国道、県道等についてはおおむねお盆前に作業を実施していると思っているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

分かりました。集落で、慣例でそういった取決めがあるのを私はそこまでやれとは言っておりませんので、そこは勘違いしないでください。

それと、もう１点、農道です。市が管轄する農道。この農道におきましては、ある人から言われたんですけれども、もう高齢化でちょっとやぶ払いができん。ですから市のほうでお願いできんですかというお願いをしたら、こういう返答が返ってきたそうです。「そんたお前たっが、農道をつくってくれって言ってつくったじゃなが」と。「そうやって、そんたしやならんど」言われましたと、こう言われました。

これは、そういうふうなふうに認識してよろしいんですか、市長。

○市長（五位塚剛）

大変難しい答弁でありまして、実際は農道をつくるときは地元からの要望で農道をつくって、あとの維持管理は地元でやりますという取決めがほとんどなされておりました。これが今までの歴史であります。

この農道の管理が本当に今、厳しくなってきておりまして、市のほうに本当にいっぱい相談が来ております。

どうしてもやむを得ないところについては、市のほうもなるべく出ていくようにしておりますけれども、今後そのための予算の確保と、また業者の確保、非常にそのあたりを今から検討しないといかんのじゃないかなと思っておりますけど、これも耕地課長の考えがあるでしょうから、耕地課長に答弁をさせたいと思います。

○耕地課長（小松勇二）

それではお答えします。

農道につきましては、基幹農道と言われる広域農道、それから農免農道、過疎基幹農道、幅員が4.5m以上の基幹農道については、市のほうで定期的に除草作業をしております。高所伐採等もしております。毎年できないところについては、２年に１回とか３年に１回、そのような形でやっているところもあります。基本はそういう基幹農道をやっているところです。

その他の農道については、それぞれの地元の方に管理をお願いしているところでございますが、今、議員が言われましたように、なかなか高齢化で厳しくなっているところにつきましては、また市長に相談しまして検討させていただきたいと思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

よく分かりました。この後、飛佐・河原線のがけ崩れのことでその農道も出てくるんですけれども、そこの関係者も今現役で農業をやっていらして、今みんなでやっているんです。

だけど、よう考えてみるとその中で私が一番若いんです。ですから、あともう10年もでくいかなとおもうようなところでございます。ですから、どうしてもできなくなります。

ですから、そこらあたりを一考していただいて、そういった対処をしていただきたいというふうに要請をいたして、次に入ります。

大きな２項目めでございますが、難視聴区域におけるテレビ共同アンテナ大規模改修工事についてでございます。

先ほど、市長から答弁をいただきました。その中で、ちょっと気になることがありますが、難視聴解消に係る日本放送協会等が負担するものは補助対象から除くとなっているため、日本放送協会に係る補助は難しいと考えますが、民間に係る分は該当するものと思われますということなんですが、大体分かるんですけれども、私たちの今、設置しておりますこのテレビアンテナ組合は、ＮＨＫが関わっている施設なんです。もう四十数年になりますが、今、毎年組合員１人当たり4,000円ずつ徴収をしておりました。それで、この事業がＮＨＫさんから持ちかけられました約１戸当たり６万5,000円を見とってください。つまり、580万円程度です。

今、300万円の積立てがあります。あとの差額分をどうするかということで、この事業は令和７年度をめどにしているということでございましたので、あと3,000円増額いたしまして、今、年間7,000円組合は積立金を払って、今その準備をしております。

そこまでして、私たちはＮＨＫの鹿児島の放送を見なきゃいけないんです。そのことに関しましては、市長はどういう感想をお持ちですか。

○市長（五位塚剛）

本当に大変なところに住んでいらっしゃるなというふうに思います。実際、国営放送ですから、国がもうちょっと積極的にＮＨＫの視聴者を増やすんでしたら、国民からＮＨＫの視聴料をいただいているわけですから、もうちょっと還元してもらえりゃありがたいなというように思いますけど、本当に同じ国民でありながら、住んでいるところによってはそういう負担もあるのかなというふうに感じたところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

そこで、ちょっと課長の皆さんにお伺いいたしますが、私が今言っているこの共同アンテナ施設でテレビを見ていらっしゃる方は何名いらっしゃいますか。ちょっと挙手をお願いします。財部支所長だけですか。

ということは、皆さん大都会に住んでいらっしゃる方ばかりですね。そのぐらい、悲痛な思いでこの条件の悪い山の中から出て、今、声を出しているんですけれども、そもそもこの設置組合、類似する集落ごとの共同アンテナもいっぱいあると思いますが、企画課長、こういうような組織というのは市内にいかほどあるものですか。

○企画課長（外山直英）

それではお答えいたします。

大きく２つに分かれておりまして、自主共聴施設組合とＮＨＫ共聴施設組合と２種類ございます。まず、先のほうの自主共聴施設組合は、末吉が６協同組合、大隅が17協同組合、財部が７協同組合、合計の30ございます。それから、後のＮＨＫ共聴施設組合ですが、末吉が３、大隅が７、財部が１、合計の11組合となっているところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

それで、私の持っているこの要綱は、自主共聴組合のほうのあれかな、２万5,000円と300万円が限度ですね。そうなりますと、このＮＨＫのほうの、こっちのほうの要綱になると思うんですが、このＮＨＫのほうのこの要綱では補助はどういうふうになっていますか。

○企画課長（外山直英）

正式名称が、曽於市地上デジタルテレビ放送共同受信施設整備事業補助金となっておりますが、こちらの補助では１戸当たり１万円を上限とするとなってございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

市長、全く関連がない話じゃないんですけど、我が誇る大臣の山中先生。この先生が、昔の話です。私の大先輩から教わった話なんです。衆議院選挙のときにマイク握って、大隅の南地区に入られたそうです。順番が違うかもしれません。伊知地さんが一番詳しいんですけど。境迫とか、十三迫、大迫、桑迫、荒谷、全部迫が付いてる。荒谷っちゃ、荒い谷のことですよね。ですから、山中先生が南に入ったときに、マイク握ったときに、「ここはなんちゅう部落じゃっかよ」ち言われた。「ここは十三迫です」。「ここはよ」ちゅったら、「ここは境迫です」ちゅわったと。そしたら、その次に先生が何ちゅうたかつったら、「皆さん、境迫の皆さん、私、山中貞則です」ちゆやったんです。いかに迫が多いか。そういう谷が多いかなんです。

それと、もう一つエピソードがあるんですが、今の宮崎県の知事は、市長、今誰ですか。

（何ごとか言う者あり）

○１１番（原田賢一郎議員）

河野市長ですね。カワノかな。

宮崎県の黒木知事という人がいらしたんですよ。この方が昭和34年から54年まで、20年間知事をされておりました。一方、鹿児島県ではその当時の知事は寺園知事なんです。この人は10年間されていたんです。大隅町の有名な話です。「わいげえ鹿児島県の知事は誰やいか」ち、大人が言えば、子供はみんな黒木知事やちゅうたと、いうそういう話を聞いたことありますか。

○市長（五位塚剛）

そのような話は、よく聞いておりました。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、市長が言いましたように、よく聞いていましたということは、いかに難視聴区域である地域が多いかということです。特に、この大隅町は、この統計からも出てますように、多いんです。だから、何千人まではいかんかな、ですから、この方々は毎年少なくとも4,000円ぐらいの積立をして、そして見てるんです。本来ならば、１円も出さんでいいお金です。それを負担をしてまで、やっぱりそひこせんと、生活様式の中の一部ですから、テレビは。それだけ大事な事業だと、私は思っています。

ですから、ここに行政は手を差し伸べてあげることが、やっぱりかゆいところに手が届く、地域住民に寄り添う政治じゃないですか。五位塚市長、いかがでしょう。

○市長（五位塚剛）

先ほどから、本当に具体的に困ってる状況というのが伝わってまいりました。

同じ曽於市民でありながら、同じテレビを見るのに毎年そのような積み立てをしながら、引き続き同じ知識を作っていかなきゃならないというこのことについて、やはり行政としても何らかの支援はすべきだというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

市長、何らかの支援をすべきということをおっしゃいましたので、今の要綱では、とてもそれが満たされるような要綱になっておりません。ですから、企画課長も一緒になって、この要綱の見直しをして、１戸当たりの負担金が半額から３分の２は補助しますよというぐらいの気持ちでやってください。

なぜ、私がそんなことを言うかというと、一方ですよ、今の公共下水道、あれは年間１億2,400万、今年も予算組んでますよね。毎年、１億円からの繰入れをやってます。そのお金からすると、安いもんですよ、と、思いませんか。市長、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

その金額から比べたら、本当に安いなあというふうに思いますけど、具体的にどれだけ支援ができるかというのをすぐに検討させたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

前向きな答弁をいただきましたので、私たちの地域の菅牟田のこのテレビ組合の方々も非常に喜ぶと思いますので、期待を裏切らないようにしてください。

それでは、次に質問に入ります。

災害復旧工事の在り方でございますが、皆さんのお手元に、タブレットにも参考資料が付いてると思います。その写真を開けてください。まず、出ましたでしょうか。松田・入角線というのが出ましたよね。これは、松田・入角線。これは、大休寺副市長が一番よく知っている、岩川高校で、マラソンのコースなってる、あのマラソンコースです。ここなんです。ここが、今、出ておりますように、山ののり面が崩れて、今ガードパイプがきれいになって、道路も修復されておりますが、このの り面が崩れまして、この下は前川になっております。前川まで下り落ちました。そしてここに、ダムができたような格好になりました。ですから、上のほうがちょっとのまれたような感じになりました。

また、次の参考の飛佐・河原線農道入角線を見てください。出ましたでしょうか。①です、①を見てください。一番上のガードレールが見えますが、これが先ほど

言いました、農道入角線でございます。そして、下に土のうの黒いのが積んでありますが、この道路、これが毎年予算書にも出てまいります、かの有名な飛佐・河原線でございます。この飛佐・河原線は、昭和四十年代まで路線バスが走っておりました。私も高校行くときには、この路線バスで通ったものでした。こういった状況でございます。

それから、②に移ってみてください。

飛佐・河原線及び農道入角線ですが、今見えておりますパイプが降りてますが、このパイプが降りてる一番上部から水が流入して、こののり面を崩して、いまこのガードがあります、このガードレールを押しのけて飛佐・河原線へ行きまして、前川まで行きました。それが③であります。

いま、ホースが敷いてありますが、恐らく今のこの一番上部から水が流入して、こののり面が崩れたんだろうとでございました。そこで、産業振興課にお願いしまして、今のままでは、どうしてもこの水が一か所に寄るということで、こういう応急処置をしてもらって、非常にありがたいことでした。なんでこういうことになったかと言ったら、市長、手車ってわかりますよね、昔の、牛に引かせていく手車。手車道路が一番上部を走ってたんですね。そしたら、そこに水が集中して、そこからこれはのり面が崩れるというのが、恐らく原因ではないかということで、こういった修復作業をしていただきまして、本当にありがとうございました、というようなことでございます。

先ほど、市長が、なんでこの違いがあるのかということは、私も課長に聞いてはおりました。が、しかし、一般住民は「松田ほうは、きれいになったのに、おいげん入角のほうはないごてこげんならんとよ」て言うて、私もお叱りをうけておりました。だけど、一般市民は説明せんとどこと何が違うかわからんのです。ですから、復旧作業の在り方、これをもうちょっと見直すべきじゃないかというふうに、私は考えておりましたが、先ほど岩水議員の質問の中で、規則・要綱をぴしゃっとするべきというのがありました。それとは反対に、今度７月の集中豪雨に関して、屋外の復旧の在り方、この要綱を作っていただいております。これが９月２日です。これは、早い対応だったと、私は思っています。これは、ありがたかったなあというふうに思っております。ですから、屋外の倒壊云々というのは、これで対応ができるということで、安心をいたしました。

こういった被害の状況、一方は災害にかかったんですよね、国の災害にかかって、のり面も買い付けて、そしてきれいに修復して、そして道路もきれいにして、なったわけです。

片や一方、幸か不幸か、農道入角線のほうは、農道もガードレールだけが壊れた

です。ですから、今、ちょっと半分ばかり農道がガードレールが敷いてあります。あとの残りは、今年の予算でやるということなんですが、下の飛佐・河原線もガードレールが全部壊れたんです。それももう新しく替えてあります。だから、災害復旧はこの線は、ここまでなんです、今の現状では。だけど、そのまま放っておくと集中豪雨が来れば、また崩れてきます。ですから、何らかの手だてがないものかということなんです。

今、現状でいくと、市の単独債ですか、それでやるしかないのかなというふうに説明もされたのですが、しかしなるとと、市の単独債でやりますと、すごい一般財源の持ち出しということになりまして、それもなかなか厳しいと私は思っておりますが、全部が全部せいとは言いません。市内には、こういった類の災害は、いっぱい見てそのまましてあるところいっぱいあります。ですから、やはり曽於市独自の災害復旧の在り方、補助の在り方。幹線道路沿いだけでもいいです。例えば、そこに公共施設があるところとか、大きな水路が通ってるからとか、そういったことでもいいですが、一つでも前向きに検討していただけないか、そういうのは考えないですか。

○市長（五位塚剛）

今回の原田議員の質問の中で、同じような災害を受けたところできれいになるところと、ならないところがあるというのは分かりました。私たちも、同じ行政でありながら、国に対しても要望するんですけど、なかなか認めてもらえないのが現実であります。しかし、放っておくわけにはいきませんので、引き続き災害の復旧のことについては、またお願いをしていきますけど、市としての考え方も見直すべきだというふうに思いますので、今後、このことについては、規則を含めて何らかできないか指示をして、検討させていただきたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

それでは、前向きに、昨日の松ノ下議員の話じゃないですけど、何度も聞いたと言わないようにしていただきたいと思います。

それでは、次にはいりますが、最後です。

肥育牛経営安定交付金制度、マルキン制度ですが、先ほどるる説明があったところですが、畜産課長、この制度について、議員の皆さんも詳しくはないと思いますので、概略、分かりやすいように説明をしていただきたいと思いますが。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答えいたします。

先ほど、市長の答弁の中でも中身の内容等についてはあったところでありますけれども、この事業につきましては、肥育牛の１頭当たりの販売額が生産費を下回っ

た場合に、差額の９割を補填するという内容でございまして、この事業をするに当たっては生産者積立金、それと国の国費を使うわけでございますが、その割合が国が４分の３、生産者が４分の１ということで、今、進められている制度でございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

それで、大体中身は分かるんですが、先ほどの市長の答弁の中では、積立１頭当たり６万1,000円ということであります。１頭当たりですね。１頭当たり６万1,000円と言ったら、すごいお金になるんです。100頭の経営だったら、610万円。四、五百頭というのは、みんなざらですよね。だから、こんな莫大なお金を今出せと言っても、とても出せる状況ではないです。ですから、市とされましても２万円の支援金がございました。それは、ありがたいことでございますが、この積立金、お金をまだ取らんうちに積立金を払いなさいということはとてもできないんですが、この積立金はいつの時点で払うんですか。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

通常のマルキン制度の場合の農家の納付時期と申しますのは、牛の生後月齢で14か月齢に達したときということになっておりますので、そのときに納付するということでございます。

ただし、先ほど市長のほうからの答弁にもありましたとおり、現在４月から９月までは免除されているということで、また新たに９月の３日に10月以降も延長するということが、決定されているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

ありがたいことに、先ほどの９月３日でしたか、農林水産省が継続を発表いたしました。これは、本当にありがたいことだと思っております。

具体的には、課長、例えば今現在販売する肥育牛、１年半前の子牛価格、それと生産費、それを合計して生産費を販売額から引いた残り、今の平均販売額をしますと、幾らのマイナスが出ますか。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答え申し上げます。

直近のマルキン事業の算出基礎というものが、令和２年７月出荷分のものがつい先日発表になりました。このもので申し上げますと、粗収益これが104万4,000円でございます。これが、つまり牛の販売金額ということでございますけれども、この

金額につきましては算出につきましては、九州の７県のプールした平均の価格ということになります。

一方、生産コストでありますけれども、生産コストにつきましては126万1,000円ということで、差額が21万7,000円ということになります。それの90％ということになりますので、19万1,000円がマルキンの発動額ということでございます。

なお、生産コストの中で一番大きい割合を占めるのが、素牛でございます。この７月出荷分の素牛導入は、平成30年11月を中心とした素牛になっておりまして、当時の素牛価格が78万9,000円でございます。実質生産コストの62.5％を占めているところでございます。残りの物財費につきましては、飼料費等を含めまして47万2,000円となっているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

実例を示していただきまして、非常に分かりやすく説明していただきました。これでよく理解ができますが。

それと、この掛け金、掛け金は各県ごとに違うんですよね。ですから、一方では高い所では、鹿児島県の場合には大体６万1,000円と、一番高い所は兵庫県の９万5,000円、それから岐阜は３万6,000円。兵庫県はどっちかというと神戸牛の素牛で高いというふうに、インバウンドのせいだろうと思うんですけれども、これは差が出ているのをどういうふうに理解したらいいですか。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答えいたします。

この生産者負担金につきましては、これまでの発動額の実績と、こういうものを勘案いたしまして、各県におきまして生産者積立をしているところでございます。

そういうことで、各県発動額が違いますので、それに応じた生産者負担額ということになっているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

わかりました。

このコロナ禍の中にあっても、１円でも高く売ると、その減益分が少なくなるということでありますので、やはりいい肉を作らないかんなということでありましょう。

実は、私もちょいちょい子牛競り市に行くんですが、その市場にも全国からいらっしゃいます。４月競りだったか、香川県の肥育の農家の方々と親しくしているものですから、こんなことをおっしゃいました。「原田さん、今ですね80万円で買っ

た牛を、１年半かけて80万円で売いかたですよ」ち、そんな話をされたんです。これは、本当に厳しい状況なんです。やればやるほど、赤字が出るんです。そういう状況でございます。

肥育農家は、今、非常に厳しい経営が強いられておりますので、ぜひともこれ以上肥育農家を減らさないことが、我が曽於市の生産農家を守るためでもあると私は考えておりますので、今後もさらなる積立金免除の継続を国に積極的に市長、働きかけていきたいということを要望いたしまして、最後に答弁お願いします。

○市長（五位塚剛）

このことについては、会あるごとにお願いをしております。ＪＡさんとも一体となって、曽於市だけじゃなくて、日本全国の生産農家の農業を守るために、また肥育農家を守るために、引き続きお願いをしてまいりたいと思います。

（「終わります」と言う者あり）

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、９月15日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時３２分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月15日

（第５日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第５号）

令和２年９月15日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第74号　財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）
第２　議案第75号　財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）

第３　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について

（以下２件一括議題）
第４　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について
第５　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第６　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第７　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第８　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について

第９　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

第10　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

第11　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

（以下３件一括議題）
第12　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第13　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第14　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

（以下５件一括議題）
第15　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に

ついて

第16　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第17　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第18　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

第19　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について

第20　陳情第６号　国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情

第21　議案第80号　岩川小学校校舎改築本体工事請負契約の締結について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄
19番　徳峰一成	20番　土屋健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　梅木康

主任　富田洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（28名）

市長	五位塚剛	教育長	瀬下浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	橋口真人
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	内山和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二

税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	監査委員事務局長	吉元　剛
大隅支所産業振興課長	高野和夫	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第74号　財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）

日程第２　議案第75号　財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）

○議長（土屋健一）

日程第１、議案第74号、財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）及び日程第２、議案第75号、財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）までの２件を一括議第といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の74並びに75号はもう関連性がありますので一括して質問をいたします。

今回の財産取得は、去る６月議会で国の急とも言える財政支援がありまして、総合振興計画にはもともとなかったんですけども、一応、６月議会で財産購入のためのこの補正予算が可決された経過がございます。それを踏まえての今回の９月議会での財産取得という流れがありますが、質問の第１点は、これまで曽於市は小中学生全員に一応タブレットを、これはリースで一応会社と契約を結んで使用しておりました。基本的には本年度にリース期間が終わるということで、それを踏まえての今回の提案であろうかと思っております。

質問の第１点でありますが、こうした、いわば１億円前後の大きな予算を伴うタブレットを導入する場合にリースが引き続きいいのか、それとも購入方式がいいのか十分検討されたと思うんですが、まず第１点は、リース並びに購入、プラスマイナスがもちろんあろうかと思います。どういった点でプラスマイナスがあるかのかお聞かせください。それを踏まえての、よりプラスが購入のほうがあるっていうことで、リースから今回購入方式に切り替えたと理解いたしております。これは第１点であります。

それに伴いまして、当然、購入しなければなりませんが、結果として74号と75号は一方が随意契約で、一方が指名競争入札となっております。なぜこのように基本的に指名が行政の一般的なやり方でありますけれども、なぜ随意を含めてこのよう

に同じタブレット導入で別れたのか、これが質問の第２点目であります。関連といたしまして十分担当課としてもこれは時間をかけて研究されたと思うんです。幾つかのもちろん関連する業者等も調べながら、それで大体教育委員会としては何者ほどこれを導入するに当たって、入札を行うに当たって検討されたでしょうか。

関連いたしまして、指名競争入札では、何者が参加されたのか、業者名を含めて。また随意契約ではなぜ最終的に随意契約としたのか。繰り返しますが、随意契約っていうのは、これは行政にとっては一般的ではなくて例外的な対応の仕方であるために、なぜ随意としたのか、このタブレットの機種の選択を含めてお答えください。

次に、一番大事なのはもちろん現場での活用についてでございます。細かくは２回目以降質問いたしますが、現場での活用策について市の基本的な考え方をお聞かせください。今回の９月議会でも付随的といいますか、3,000万円を超える補正予算が提案されていますが、今後の活用策についても、これまでの活用を踏まえてそれをより前進させるという意味で聞かせていただきたいと考えています。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それではお答えいたします。

まず、リースがよいか、購入がよいかでございます。これまで本市におきましては５年間のリース契約で行っておりましたが、これにつきましては、今までは一般財源で対応する必要がありまして、備品購入で一括で購入しますと非常に経費が上がるということで、５年間に分けて、いわゆるリース分割払いという方式で行っておりました。

今回につきましては、１台当たり上限が４万5,000円という国庫補助金がありましたので、今回は備品購入として一括で購入したところでございます。

それから、２番目の小学校が随意契約、中学校が指名競争入札になっている差でございますが、本来であれば指名競争入札であると思っておりますが、中学校につきましては指名競争入札の原則によりまして６者を指名し、指名競争入札を行いました。うち２者は辞退したところでございます。

それから、小学校は随意契約でございますが、これにつきましては鹿児島県が主催する県内の希望する自治体を募る共同調達を取ったところでございます。この共同調達は県が主催しまして、いわゆるプロポーザル方式で行ったところでございますが、この県の共同調達プロポーザルにおきまして、この小学校につきましてはｉＰａｄを指定したところですが、ｉＰａｄを導入できる業者が３者あったところでございます。この３者を県のプロポーザル審査委員会で審査した結果、１者に決定しまして、その１者を曽於市におきましては随意契約を行ったところでございます。

３番目の何者でございますが、先ほど説明しましたが中学校につきましては、６者のうち６者指名し、２者辞退、小学校につきましては１者随契ですけども、その前の共同調達で３者あったところでございます。

あとは現場での活用策のほうを説明いたします。

○学校教育課長（川路道文）

それでは現場での活用についてお答えします。

これまでのインターネットを活用した調べ学習や、プレゼンテーションソフトにおける発表等について個別に一人一人できるようになるということに加え、授業中の児童生徒の意見集約や分類における全体の可視化、学習ツールを活用した表現力の育成、ドリル教材による習熟度に応じた学習等に活用できると考えております。

また、将来的にはＡＩドリル導入による個別の最適な学習の充実や、オンライン授業等の活用も期待できるところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問いたします。まず、購入方針に切り替えたのは課長の答弁ですと、国からの１台４万5,000円を上限とした補助があったために購入ってもう、これ以外の理由はないというのは受け止めた方の答弁でありました。このように解釈したいと思います。答弁はよろしいです。

関連いたしまして、まず第１点の質問でありますが、今回、国から大きな割合の支援がありましたけども、これは今回の購入で全額国の財政措置は使い切ったと理解していいのかどうか。国の財政がどれだけだったかも併せて説明してください。もし、余剰分があるならばこれは返さなければいけないんですけれども、余剰分があるのかどうかの財源関係の、まず１点目の質問であります。

それから２点目は、一方は随意、一方は指名競争入札ということで、課長答弁では、その随意にしたのは県のほうでプロポーザルを行った結果であるということでございますが、逆にもう一方の中学校の場合は指名になっておりますが、中学校の場合は小学校と同様に県のプロポーザル方式はしなかったのかどうか、そのほうが常識的に一般的には結果として安上がりになろうかと思っておりますが、その点で中学校の場合はなかったのかどうかの確認を含めての質問であります。これが第２点目であります。

それから、第３点目はこの購入した場合の耐用年数あるいは保証期間、あるいはその後のアフターケアでございます。その点で答弁をしてください。

次に、４点目でありますけども、一番大事な小学校での授業でございます。これまでは、小中学校では大体、時間的にタブレットを使った授業はどういった科目に

おいて、小学生から中学校３年生という授業内容は全然違うと思います。それぞれどのような授業が科目においてタブレット時間というのはないと思いますので、そして、年間通して延べ何時間が活用されてきたのか。

２点目、関連いたしまして、今後、新たな導入によりまして教育委員会としては、あるいは学校としてはタブレットを使った授業時間をさらに増やしたいという考え方、計画があるのか、当然、この辺りは最も大事な点であり、研究されていると思いますので、お答え願いたいと考えております。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それではお答えいたします。

まず、小学校でございますが、小学校の今回のタブレット購入につきましては、総体の台数の３分の２が国庫補助となっております。国庫補助は小学校につきましては、全て使い終わっております。それから中学校につきましても……。

（「金額」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

金額ですね、ちょっと待ってください。

上限の４万5,000円になりますと……。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

国庫補助金につきましては、小学校のほうは、国庫補助の上限額が4,818万円となりますが、スタンドが今、今回一緒に購入しました、小学生ですので、できるだけ破損を防ぐために衝撃吸収ケースを買っております。これが補助対象外となりますが、まだ県との打ち合わせが行われておりませんので、この分が若干減額になるかと思っております。

それから中学校でありますが、中学校につきましては、国庫補助の上限額が2,445万円でありまして、これにつきましては全額国庫補助となります。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

国庫補助は余っておりません。全て使い切っております。

それから、なぜ中学校の分は県の共同調達に参加しなかったということでありますが、中学校の場合はｗｉｎｄｏｗｓパソコンを仕様としたところでございます。ｗｉｎｄｏｗｓパソコンの納入業者につきましては曽於市内にもあり、近隣にもたくさんあることから、曽於市単独で複数者を指名する競争入札を行ったところでございます。

それから耐用年数でありますが、一般的にタブレットは３年から４年ですけども、電池の使いようによっては５年間は使えると思っております。

それから保証期間でありますが、これにつきましては１年でございます。アフターケアでございますが、通常の問い合わせにつきましては、この納入業者といろいろと相談したいところですが、今後、もし修繕等が発生した場合は、修繕のときに支払いを行いたいと考えております。

○学校教育課長（川路道文）

それではお答えします。

これまでの学校での活用、主な教科としては総合的な学習の時間が中心となっております。各学校で時間は様々ですが、年間15時間程度使っているのではないのかなと思います。

内容としては、まずはパソコンの使い方の指導、その後、自分たちがテーマに基づいて調べたことについての学習のまとめ、それと、そのパソコンを使っての発表とプレゼンという形が多いようです。

それに加えて、今後は先ほども申しましたようにプレゼンテーションツールやドリルを導入されますので、１単位時間の中で導入の部分あるいはまとめの部分、あるいは習熟・定着の部分で、子供たちがみんなの意見を聞いてまとめたり、そして発表したり、またその発表されたものを自分の考えと比較したり、そして、また再度意見に基づいて考えをまとめたりとか、あるいはドリルを使ってまとめの部分で定着の時間を使ったりとか、そういう活用がなされていくと考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますので、財源問題を含めて総体的な質問を二、三質問いたします。

第１点は、文厚委員会でもこの間、審議された経過がありますので質問いたしますが、あくまでも今回提案されたのは小中学生の子供だけの購入でありますね、課長そうですよね。一方、教職員を含めてもちろん購入いたします。これは一般財源がまた加算される形になっているかと思います。

質問でありますけど機種としては、職員を含めて今回提案されて小中学校と全く同じ機種であるのか第１点。それから結果として、今回の購入によりまして、全体的には国の財源を幾ら使って、一方、市の予算を幾ら使った。これには、ふるさと関係を含めた起債関係は課長、入ってないと理解いたしております。いずれにいたしましても、結果としての財源内訳を報告してください。これが大きな質問の第１点であります。

あと、リース期間とほとんど変わらない、若干１年ぐらい短くなるということは

ちょっと気になるんですけども、この点は、今回はもう答弁よろしいです。

それから、学校教育課長に質問いたします。繰り返しますが最も大事なのは学校の授業での積極的な活用策でございます。課長の答弁では年間に大体15時間ということでありました。これは私、意外な数字だと思って、もっと多いのかなと思っておりまいた。もちろん学年によっても違うと思いますのでより詳しく、大体これまでは何年生でどれだけ使っている。

そして、最もお聞きしたいのは今後、これをさらに積極的に活用して何時間に広げたい、時間は基本的には今後変わらないのかも含めて、最も研究されていると思うから学校現場を含めて、その研究された全体としての教育委員会の考えをお聞きしたいと思います。

さらに関連いたしまして、例えばこれまでも曽於市の場合は旧町時代からほかの２か所もそうでしょうけど、電子黒板も使っておりますけれども、電子黒板との併用した兼ね合いを含めた、あるいはほかの機器を含めてのより膨らました形でのタブレットの使い方というのももちろん研究されていると思いますので、その辺りを含めて、今後の教育方針でき上っていると思いますので、お答え願いたいと考えております。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それではお答えいたします。

まず、先生方のタブレットの機種でございますが、小学校につきましては小学生と同じｉＰａｄでございます。中学校につきましては、中学校の生徒と同じｗｉｎｄｏｗｓ型タブレットでございます。

それから、全体的な財源内訳でございますが、まずリースのほうがまだリース契約の入札は終わっていませんので、含めまして予算額ベースで申し上げます。

まず、小学校のほうにつきましては……。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは小学校のほうでございますが、小学校の児童用のタブレットの総額が7,437万3,860円でありまして、これに対する文部科学省の公立学校情報機器整備費補助金が4,579万5,000円でございます。

それから、６月の補正時に地方創生臨時交付金を充てておりますので、この分が1,952万円となっております。

それから、先生方につきましてはリースで購入しておりますが、これにつきましてはまだ予算ベースで月額14万8,780円、５年間総額が892万7,000円となっております。

それから中学校でありますが、中学校につきましては今回の購入額が、まず生徒の係る分につきましては3,691万7,870円となっておりますが、これが学校情報機器整備事業費補助金につきましては2,445万円、それから地方創生臨時交付金が990万円となっております。

先生方の分につきましては、同じタブレットでございますが、月額が6,929万5,000円、これは予算ベースでございます。５年間のリース料総額が……。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

中学校のリースの月額は６万9,295円、５年間の総額が415万8,000円でございます。

それから電子黒板との連携でございますが、今回、９月補正で学習支援システムあるいは遠隔装置を予算でお願いしております。この装置を付けることによりまして、先生のタブレットあるいは児童生徒のタブレットがそのまま電子黒板に写せる、あるいは先生がその学習支援システムを操作することによって、複数の児童のタブレットを電子黒板に写せるそういう機能があるところでございます。

以上です。

○学校教育課長（川路道文）

それではお答えします。

先ほどの15時間という総合的な学習の時間の少なさということですが、中心的な教科ということで述べさせていただきました。そのほかにも各教科で使える場面では使っているということで、それぞれの学校で使っておりますので、そこの総数としての時間については把握していないところであります。

２つ目に、今後、何の教科にということですが、今後は、何に使用するという、どの教科で使用しなさいというような縛りはありませんので、使える場面で使うということで、我々としては使える場面、どの教科でも使える場面では使っていきたいと考えております。

例えば、例としては体育に時間などではマット運動などの自分の技を映して、画像で自分の技を見ながらどこがいけなかったのかということで、これからの技の精度を向上させるために見たりとか、あるいは映像におきましては自分の発音を録音して聞き返すことで、自分の発音を向上させたりとか、そういう各教科で工夫されたものがいろいろと使用できると考えております。したがって、何に使用するっという考え方ではなくて、使える場面で使っていくというのを、今後、各学校で工夫しながら使っていきたいと考えております。

また、電子黒板との違いですが、電子黒板については教室に１台ということで、

全体に提示する意味では非常に効果的でありますが、今後、タブレットを導入することによって、一人一人に教師が意図するものを提示することができますので、タブレットで一人一人個別に対応、またその子なりの実態に応じた対応ができていくのではないかなというふうに考えておるところです。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案２件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案２件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第74号、財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第74号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立多数であります。よって、議案第74号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第75号、財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第75号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第75号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について

○議長（土屋健一）

次に、日程第３、議案第68号、県営土地改良事業の計画の概要についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

数点通告要旨に基づきまして質問いたします。高齢化が農村地帯では特に大きい中で今回の提案ということでございます。

質問でありますけれども、今回、提案された県営事業につきましては、対象となる地区が旧大隅町のほぼ全域を網羅している形でございます。質問でありますが、その中で対象地の地権者は何人であるのか、あるいは分かっていたら年齢、分かってなかったらいいんですが、年齢区分、65歳以上の方が何名おられるか、これはもう前もって質問してあるますので調べておられると思います。その対象者の中で市内に地権者が在住の方が何人おられるか、そして当然、法律に基づいて同意等の取付けを行っていると思うんですが、現段階でいわゆる同意率が何％であるのか、お答え願いたいと考えております。そして、あわせて対象地が大体どういった地域に分類しているのか、議案の中にもありますけれども、これは第１期工事関係で質問いたしております。

それから、面積は全体として何haか、これも議案に書いてありますけども、あと、これまでこの地域はおおむね農地はどういった作物が植えられてきているのか、こ

の飼料畑を含めてお答え願いたいと考えております。

次に、事業内容でございます。事業費は掲載されているのを見ますと17億3,520万3,000円であります。この中でそれぞれの負担割合が例えば国が一般補助の場合は55％で県が30％、そして市町村と地元が15％と書いてあります。その中で市町村が15％の中で何％、地元は何％というふうに受け止めたらいいのかでございます。これは一番大事な点でありますので、お答え願いたいと考えております。

次に、３番目、この事業内容でございます。

掲載された資料でも大方分かりますけれども、この事業内容について、もう一回かいつまんで事業内容と事業費ごとに、要点を中心として説明をしていただきたいと考えております。

最後に、第４点目、全域ではないですが、大隅町も畑かん事業が、ほぼ畑かん事業の対象となっておりますが、畑かん事業との関連性はどうであるのか。当然、関連性があると思いますので、関連性を含めて答弁してください。

以上、大きくは４点です。

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

それではお答えいたします。

全体の地権者の人数が309人でございます。年齢構成が20代から30代が３人、40代から50代が112名、60代から70代が172名、80代以上が22名、市内の在住者数が224名でございます。同意率が93.6％でございます。

また、対象地と面積は大隅北地区が36.0ha、笠木地区が2.7ha、月野南地区が12.7ha、恒吉地区が9.4haで、耕作内容等につきましては、主に水稲、飼料作物等でございます。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

水稲が７haぐらいでございます。あとが飼料作物等でございます。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

田んぼでございますので、全部水稲でございます。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

畑は入ってないです。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

はい、田んぼです。裏作で飼料等を作っております。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

事業の概要等につきましては、本事業の実施期間は令和３年度から令和10年度までの８年間で、工事概要は圃場整備12団地51.1haと農業用用排水施設整備２団地9.7haでございます。概算事業費は17億3,520万円で、負担割合は国が55％、県が30％、市が10％、地元が５％であり、事業実施主体は鹿児島県になります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

課長も就任されたばかりで、ちょっと細かく聞くのは気の毒なんですけど、その辺りは副市長なり市長のほうで補って答弁していただきたいと思います。

２回目の質問であります。

一応、水田が対象地ということであります。その中で、まず財源に関連いたしまして、この地権者が５％ということであります。この５％が金額的にどれだけになるか、これが質問。

そして、この５％の償却期間についてはどうなっているか、これが第２点目。309人が対象ですけど例えば10ａ当たり、１反当たり年間どれだけの償還額になるのか、これが第３点であります。第４点目は、関連いたしまして309人の中で市内在住者は224名、市外が残りということで80名からなんですけども、この80名の方々は市内の中にももちろんおられるでしょうけども、実際、もう水田は作ってないですね。ほかの人に任せているという方を含めておられると思うんですが、そうした方々も同意されたから同意率は高いと思うんですが、それらについてはどうなんでしょうか。今後の償還期間にもよりますけども、恐らく流れとしては大隅町だけじゃないんですが、高齢化の中でもう田んぼを作らないという方々はもっともっと増えると思うんです。そうした中でこの市外の在住者を中心として、今後償還が大丈夫なんかどうか、当然、議論されていると思いますのでお答え願いたいと考えております。

次に、県営事業でありますから事業主体はもちろん県だと思いますので、その点で確認をいたします。そして県営事業でありますから当然曽於市とも関りがあります。最も大事なのは曽於市民が対象でありますので、曽於市行政との関係で耕地課を中心として、この県営事業の関りは、もしこれが事業されますとどういった関わり方に具体的になるのか、一応経験に基づいて答弁をしてください。

最後に、畑かんとの関係はないと受け止めておきますけども、この第１期工事をこれまで大隅町ではやっております。本年度で課長、終了ですよね。第１期工事はちなみに何haを対象として地権者が何名で、そして対象面積がどれぐらいで、償還

はおおむね償還がスムーズに行われてきているのかどうかお答えください。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（高野和夫）

すみません、資料を全部は持ってきていませんので、全部はお答えできないんですが、償還が５％ということで8,676万円になります。それと市外の同意率でございますけれども、なかなか市内は先ほど申し上げましたように同意率がいいんですが、市外の方がやはり高齢化やそれと兄弟仲が悪いということでちょっと同意率が少ないということでございます。

第１期の人員、償還のほうはちょっと資料を持ってきておりませんので、答弁ができません。すみません。

○１９番（徳峰一成議員）

課長も就任されたばかりで、だから深い質問をするのは気の毒なんですよ。一所懸命されているから、その点は副市長等が補って答弁してください、こういった場合は。気の毒だから。

３回目の質問ですけれども、２回目の質問で答弁できなかったというのは、あと資料として、私は課長、委員会外だものだから資料として出してください、今申し上げた点。

最後に３回目でありあますので、市長に質問いたします。

私は最も心配しているのは、地権者の今後の償還なんです。償還期間が課長、何年だったですかね、20年ぐらいですか。なかったらいいです。一番大事な点なんですけれども、20年ぐらいはかかるでしょう。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

よろしいです、じゃ。一番大事な点なんですけどね、償還期間というのは。市長に３回目の質問いたしますが、今後、償還がスムーズにいくかなんですよ。309人の中で約80名以上が今の段階でも、市外を中心として課長答弁では地権者であります。そして80代以上が22名、償還は20年はかかるでしょうから、もうほとんど全員がもう亡くなっていると思います。市外の方々が肩代わりするというのは例外的しかないと思うんです。60代か70代が半分の309人の中の半分の172名を占めます。20年後はその人たちは80代から90代になります。だから償還が十分いくかどうかでございます。特にこの一点が非常に不安というか心配なんです。ですから１人当たりが10ａ当たり幾らですかということを含めて聞いたんですけども、この辺りはどのように市としては考えているのかどうかですね。その点であります。ただ、努力したではいけないと思うんですが、この点では市長もお聞かせください。

２点目は、客観的に、これは副市長も考えてください。総合的に考えた場合に、どうしてもやはり現状から見て地権者とて大変であることが心配されたら、私これやめなさいということも言っているのは毛頭ないんです、やったらいいんです。市として一定の利子補給を行っていくか、ここを検討されたかなんです。

旧末吉町ではこれは田崎町長の非常に優れた点ですけども、１年間に１億円から１億数千万円の毎年土地改良に対する利子補給を行って、合併後もやっぱり8,000万円から１億円、そしてもうほとんど終わりましたけど、それでも約2,500万円から3,000万円を今でも末吉町だけのために利子補給を行っている。ですから末吉町は非常に土地改良率高い、関連して道路も整備されている。

ですから土地改良自体は私は積極的に賛成です。そのため研究されて、今の地元負担５％で大丈夫だったらいいと思うんですが、どうしても黄色信号であったら、利子補給を含めて抱き合させる形でやっていくべきじゃないかと、そのあたり研究されたのかどうかを含めてお答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

基本的にはこの事業は県が中心となっていきますけど、しかし、曽於市の市民の農家の事業であります。当然ながら、市の職員が中心となってこの事業を農家に説明して、農家の方々が将来的に後継者を含めてやった方がいいという形での事業決定であります。

具体的に後のことについて、利子補給のことについては、まだ全く私たちのほうには相談がないということでありますので、決めてないところでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

通告外ですけど、この参考資料の中の８ページの中で第２節管理の要領ということで書いてありますけど、この前一般質問でも同僚議員が言われましたけど、管理の関係で。農業用用排水施設については、曽於市が適切な維持管理、また区画整理の用水路については団地ごとの受益者農家が適切な維持管理に努める。今までも農道等につきましては受益者負担ということで負担管理ということでされております。

今回、この下の表を見ますと、農業用用排水施設につきましては予定管理者が曽於市と限定、企画整理では受益者と曽於市が書いてありますが、上の管理要綱では受益者が、農家が維持管理に努めると書いてあるのに、下のほうでは曽於市も含まれておりますね。ということは、この圃場整備された地区内では曽於市もある程度はやってくれるということに解釈していいんでしょうか。

○議長（土屋健一）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時４５分

再開　午前１０時４７分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○耕地課長（小松勇二）

それではお答えします。

基本的には地元のほうで管理をしていただくんですけれども、補助整備内の幹線の道路等につきましては市のほうも支援をしていくと、そういう意味でここは曽於市が掲載してあるところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

幹線のほうは市がしてくれる、市がすると今言われましたけど、これまでどおりですね。これまでどおり。しかし幹線はするとはどこにも文言入っていないんだけど、これを市が管理予定入っているわけだから、もしこれを市を含めたとしたら、これから先はどうせ高齢化避けて通れんでしょうけど、受益者としては市が文言にはっきりと挿入されたことによって非常に助かるんですよ。今の答えは市が幹線はするけど枝線にはしないということでしょう。その文言も入っていない。だからじゃあこのまんまこれを残すのか、変えるのか。でないとおかしいでしょう。どうなんでしょうか。

○耕地課長（小松勇二）

先ほども申し上げましたように、基本は地元の方に農道と排水関係、地元の方のほうに管理していただくのが基本でございます。ただし、災害等で大きなものがあった等の場合は、市のほうで応急作業で崩土、倒木等の撤去も行いますし、そういう意味で曽於市のほうも記載をさせていただいているところでございます。そういう御理解をしていただきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

これは、幹線に限るということなんでしょうか。大なり小なり災害とかいろいろ起きる可能性十分ありますけど、枝線であってもこれは大きなものが入りますよね。そういうのも含まれて、そしてまたこの文言というのはこのまま生きるんですか。もし生きるんだったらこれはこれで認める。しかし、過去にあるこういうのはどのような取扱いになるのか。それともこういう文言がちゃんとうたってあるのか。曽於市が入っているのか、確認します。お願いします。

○耕地課長（小松勇二）

幹線に限らず、枝線であっても、今までも災害等の場合は、応急作業で市のほうで地元でできない部分につきましては対応しているところでございます。過去の計画書がこういう曽於市が入っていたかということについては、ちょっと今確認できないところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第68号は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について

日程第５　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第４、議案第69号、曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について及び日程第５、議案第70号、曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の69号について質問いたします。

先ほどの関係ですけども、課長の答弁が十分でない場合は何回も繰り返しますが、市長と副市長で補っていただきたい。委員会付託でありますので、一応委員会付託を受けた場合は委員長には質問できますけども、当局に質問できない制約ありますので、責任持っての提案であろうかと思いますので、責任持って、最終責任は市長でありますので答弁していただきたいと思っております。

69号でありますけども、これは今後市会議員並びに市長選挙について、曽於市におきましても来年度から、予定候補者――歳出には候補者でありますけれども――に対して、市の選挙管理委員会の責任で持って１回、１回だけずつ有権者に広報紙を発行するというための提案であります。

質問の第１点でありますけれども、これまで県内の市では、どれだけの市が実施

しており、一方曽於市を含めてまだ実施していないのはどことどこの市であるのか、少ないということで事前での課長の説明でありますけれども、お答え願いたいと考えております。これが第１点。

それから第２点目は、例えば一例として、公示の何日前までだったら候補者が一応広報が発行、広報できますか。例えば、当然事前に予定候補者の段階で選管としては受け付けて、そして印刷のために準備していなければならないと思うんです。選挙期間は公示日を含めて１週間、７日間でありますので、ですからもう一応１日目の公示日の夕方５時で受付が終わったら、もうすぐ印刷したのを今度は郵便局を通して郵送しなけりゃならない。やはり１日、まあ言ったら２日かかると思います。火曜日ですね。火曜日までかかる。ですから、有権者が見るのが遅い人でも火曜日の夕方以降からになります。ですから、あらかじめ準備しなければなりませんけれども、いきなり例えば公示直前になって、あるいはもちろん公示になったらもう間に合いませんけども、公示の何日前までだったら掲載できますか。これが質問の２点目であります。

それから、質問の３点目は、内容としてもちろんいいことで異存はないんですけども、有権者にどれだけ届くかでございます。郵送方式で出すことになるようでありますけれども、ただこれが全員に届くかという保証は、確実な保証はありません。市としては、全有権者の何％までを配布できると見ておりますか。100％ははっきり言って無理ではないかと思っております。いきなり、急に２、３日中に配布でありますので。その点で何％まで配布可能か。他市町村も研究されていると思いますので、以上３点にわたって答弁してください。

○総務課長（今村浩次）

それではお答えをいたします。

県内の市の実施状況でございますが、19市中現在17市がもう早くから取り組んでいるところでございますが、今２つの市、曽於市とあともう１市が実施していないところでございます。あと１市は志布志市でございます。志布志につきましても、今回か次の定例会かでか提案するのではないかという話は聞いているところでございます。

２番目でございますが、何日前までだったら発行できるかでございますが、基本的には告示日の１か月ほど前に立候補予定者説明会を行いますが、その折に説明をいたしまして、様式等を配付いたします。ですので、そのときに出席されたほとんどの立候補予定者の方は、告示日の午前８時半から午後５時までの間に出されると思いますが、中には急に出馬されるという方も当然いらっしゃいますので、その場合はその告示日のときに中を精査をしてということになります。基本的にはその日

であってもできると思いますが、可能な限り事前審査をいたしまして、できるだけ早く正確に印刷ができるように努めたいと思っております。

有権者にどれだけ届くかということでございますが、郵便局のタウンプラス方式で、全世帯配っていくという方式を取りたいと考えております。気持ちとしては100％というふうに思っておりますが、中にはやはり途中で転入をされてきたりという方もいらっしゃるでしょうし、99％以上ということでお答えをしておきたいと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

他市町村の例も見させていただいたんだけど、もちろん内容的には積極的な施策でありますけども、質問の２回目であります。

ただいまの課長答弁では、もう公示、これは告示じゃ、表現なるなら告示がいいんです。公示でいいんですか。私は公示と質問したんですが、告示がいいのかどうか。これは、私分からんもんだから２回目答弁してください。

公示のその日であっても対応できるということでありましたけども、それから印刷に進むんでしょうか。公示の夕方になってから、その辺りがあったもんだから細かいですけども、非常にしかし、せっかく急であっても急でなくても、それはもう候補者の全くの100％問題でありますから、行政が関与、関知できる問題じゃない、ないんですよ。ですから、公示に、５時までであったら、やはり基本的には市の責任持って全員分出すべきですよ。ですよね。公示の５時までだったら、その人にとって100％責任はないわけだから。ですね。責任はないわけだから、だから５時までに間に合ったら、やはり市の責任でもってその人を含めて出すべきですよ。そうした法律は何一つ見たことない、私は。公示の３日前あるいは２日前でないと出しませんよという法律は見たことない。条例を含めて。それっておかしい。ですから、５時までだったら問題ないわけだから、その人を含めてやはり、もちろん事前に説明は必要ですよ。必要だけども、その人を含めて出すべきであります。そうやないと不公平となりますから。だからその点が大丈夫ですかということを再三聞いているんですよ。これが２回目の１点の質問。

いずれにいたしましても、17市はもう実践しておりますので、実行しておりますので、いろんな教訓点があろうかと思っております。そこは十分に研究すべきであります。その点で、一例として何％が一応達しているのかと。99％は課長の自己判断ですよね。課長。だから、自己判断だから、やっぱりここではなじまない、答弁としては。やっぱり実績に基づいて、データに基づいて答弁をしたほうがいいと思うんです。その点で、どれだけほかの17市が実績があるのかどうか。答弁ができな

かったら今後の参考にしていただきたい、質問を。その点、ほかに、何％であろうかのほかに、ほかの市町村でも今言ったように幾つかのやっぱり教訓点、反省点があろうかと思うんですよ。それは研究されていると思います。研究された反省点を示してください。されていなかったら、やっぱり今後の課題として研究してください。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず、市の市長選挙、市議選挙につきましては告示でございます。国の場合が公示というふうになると認識をいたしております。

それから、印刷で、ということでございます。私の答弁にちょっとおかしいところがあったのかもしれませんが、とにかく告示日の午後５時までにそれを提出された立候補者につきましては全てを載せます。ということでございますが、その内容を事前にチェックするというのが一つの段階でございます。ただし、全員出されるというには限らないと思いますので、もしかしたら出されない方もいらっしゃるかもしれませんが、午前８時半から午後５時までに提出された方につきましては、その内容が違法的なものでない限りは載せていくということになります。それは事前にチェックをしていくというところでございます。ちょっと先ほどの１回目の私の答弁がおかしかったかもしれませんが、そのような内容で御理解いただきたいと思います。

あと、パーセントのところでございますが、データそのものは持っておりませんし、17市に聞いても何％配りましたよというのは多分出てこないとは思いますけれども、その時点で考えられる全ての戸数に押しなべてずっと、住所地をずっと投函をしていくという方式を取ります。さらに、印刷物そのものは日曜日の告示日の夕方からくじをいたしまして、すぐ印刷会社に持っていくことになります。出来上がるのが月曜日なのか、火曜日の朝なのか。私どもは月曜日の夕方までにはというふうに思っておりますが、品物そのものが出来上がりましたら、それから数日かけて郵便は送ります。ですので、期日前投票所にはその出来上がった印刷物はあるわけですので、ちょっと月曜日の夕方からになりますけれども、それを置いて見ていただくということを考えているところでございます。

教訓点、反省点でございますけれども、ほかの市等につきましては、印刷までのやはり時間、そこが非常に問題であるということでございますので、事前にその業者等は入札等を行いまして決定をいたしまして、事前に、１か月前の立候補者説明会で出されたもの等につきましては、事前にその業者と打合せをしながら、あとは

順番がどこの場所になるか分かりませんけれども、そういうところで事前に打合せをしていくところでございますが、そのスピード感のある業者、印刷業者を選択するというのが教訓点というところで聞いているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、担当課としても一番難しくって今後の課題でありますけれども、繰り返しますが、有権者に何曜日に届くかでございます。ただいまの課長答弁では、月曜日の夕方までには印刷ができるであろう。となりますと、基本的にはもう火曜日の早朝から一応有権者の配布となります。曽於市の場合、曽於市の状況を考えた場合に、全体的な、火曜日から何曜日の大体何時頃まで、あるいは場合によっては水曜日の何時頃までに99％一応配布できるという見通しであるのか。これ一番大事な点であります。不在者投票という、期日前投票といったってもうこれが中心じゃないんですね。やはり当日に投票行くという人が圧倒的に多いわけでありますので、その点での質問であります。

２点目、これは国からの財源補塡は、補償はないのか。全額一般財源であるのか。これは確認方の質問であります。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

印刷物が月曜日夕方頃出来上がりまして、その後封筒に封入する作業を市の職員で行っていくことになるだろうというふうに考えております。火曜日の朝一番でお願いをできますならば、今の入場券の配布等もしておりますけれども、それが大体４日程度、遅いところで４日程度かかるようでございますので、金曜日までにはできれば届けられるようにしたいというふうに考えております。条例上は投票日の前日までというふうになっておりますけれども、１日前にできればというふうに考えているところでございます。

あと、財源につきましては、これは国庫補助、県補助ともつきませんので、全て一般財源対応ということになります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１５分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第７　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第８　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第６、議案第71号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから、日程第８、議案第73号、曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（土屋健一）

議案第９、議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

質問が多岐にわたっておりますので、答弁漏れのないようにお願いいたします。

質問のまず第１点でありますが、説明書６ページの一般寄附金の渡辺組の1,000万円についてでございます。

大変固有名詞が出てデリケートな問題でありますけれども、あえて質問をいたします。

旧町時代は、多額の旧町と契約を結ぶいわゆる業者の場合、業者において多額の寄附金が行われたということがあったかどうか分かりませんが、全く記憶にございません。合併後、多少生まれておりまして、今回は1,000万円でございます。

質問でありますけれども、これは法律上は全く問題等ないのかどうか、関連する法規があったら、そこを含めて報告してください。なぜかといいますと、私たち議員の場合は、もちろん市に対しての寄附行為は禁じられているからでございます。法律上との関連で問題がないかどうか、問題がない箇所がもし法律上あったとしたら、答えていただきたいと考えております。

併せて、渡辺組からは、過去何回、何年度どれだけ寄附を受けているかもお答え願いたいと考えております。これが第１点であります。

次に、７ページのまちづくり基金の２億5,000万円の取崩しでございます。

本年度このまちづくり基金は、当初で１億8,000万円を取り崩しており、今回の２億5,000万円も含めて大きな取崩しを行っており、現在の基金残高が14億7,000万円であります。

質問でありますけれども、このまちづくり基金の今後の基金からの取り崩す計画が具体的に何と何があるのかどうか、当然この基金政策の中でまちづくり基金を含めて、特に大きな基金については、計画を特に財政当局は持っていると思います。持たなきゃいけません。その財政計画の一環として、今後の取崩し計画についてお答え願いたい。これが第１点。

第２点目、関連いたしまして、このまちづくり基金の使った事業対象については、どういった事業について使う基本的な使途目的があるのかどうかも、報告してください。

３点目、一方、今後のこの基金への積立ての目標ですね、一定目標があると思います。例えば財政調整基金の場合は、これまで30億円ということが市長との間で議論がされてきました。まちづくり基金の場合は、目標額が何億ということで一応議論がされて、統一的なほぼ方針となっているのか聞かせてください。

次に、最後に４点目、まちづくり基金を含めて曽於市の場合は、現在13の基金を保有いたしております。元年度末の残高が100億9,000万円、端数は省略して100億9,000万円でありますが、本年になって特に例年に比べて基金の取崩しが大変大きく、今現在この今回のまちづくり基金を取り崩しますと、13基金の合計額が82億

2,000万円となります。つまり、この半年間に16億円以上基金から取り崩しております。これは、私の記憶では例年にないことではないでしょうか。

この点で率直に申し上げますけども、財政計画を超えたやはりこの基金の扱い方じゃないかと。82億2,000万円って少ない残高じゃないかと考えられますけども、市の見解についてお答え願いたいと考えております。

以上、４点です。

次に、３番目、８ページから34ページの同じく財政に関連した前年度の繰越金が５億9,285万9,000円であります。このことで前年度からの一般会計における繰越金の総額は、６億4,285万9,000円となります。

質問の第１点でありますが、過去３年間の一般会計における本市の繰越金について、お答え願いたいと考えています。

そして、それぞれ３年間の歳出全体の中でのこの繰越金の占める比率が何％であるのか。もちろん、昔から、国から一つの基準として３％、あるいは５％というのは、一定の考え方の指針として示されておりますが、曽於市の場合は具体的に何％であるのか。

次に２点目、財調への積立てが今回の補正予算の中で５億3,290万3,000円積み立てられて、そのことで財政調整基金は15億1,840万1,000円となります。

質問でありますけれども、本年度のあと６か月しかありませんけども、本年度の財調の取崩し、あるいは積立ての計画、見通しについて、来年の４月はもう３年度分になりますので、一応来年の３月末までの積立ての計画、見通しについてお答え願いたいと考えています。

ちなみに、元年度末は財調は27億8,540万円でありました。それも一応視野に入れて答弁してください。

次に、４点目の質問、29ページの光ファイバー整備についてでございます。これまでの全協を含めた説明では、交換局までは整備がされていて、残りが六町、高松、光神、月野、諏訪方、笠木、杢比野、それから財部町の古井の一部ということでありました。全体事業費が４億1,200万円で、国の負担割合が8,400万円、市が5,200万円、その中での事業費本体分が１億6,800万円、運営費が8,200万円で、残りの7,800万円がＮＴＴという全協等での説明でありました。

まず、質問の第１点でありますけれども、このような大変な金額をかけた、先ほど６月臨時議会でもそうでありますけれども、この光ファイバーの整備ですね、いわゆるこの通信事業、私は一番疎い分野でありますけども、一生懸命勉強する中、今この関連のいわゆるデジタルを含めた通信事業というのは、日本は総体的には立ち遅れておりますけれども、日進月歩の形で莫大な国も財政支援を行いながら、各

国競い合っております。まさに日進月歩であります。

ある新聞報道によりますと、光ファイバーに代わる機器も今研究が進んでいるようでございます。日経新聞でもそのことが書いてありました。

このような大きなお金をかけてＮＴＴが主体でありますけれども、連携してやることが、やはり大きな流れから見て、財源の扱いを含めて現実としては最もベターな選択方法であるのか、この点を質問いたします。

先般も上村議員からも同様な質問がありましたけれども、質問の２点目でございます。市の補助割合についてでございます。

聞くところによりますと、どうも主体はＮＴＴというか、が握っているようであります。市はいわばそれに沿って負担をせざるを得ないという弱い立場であるようでございます、間違いでなければ。

特にその中、２億5,200万円の中で運営費の8,200万円、この負担割合はどうもこの算定基礎がはっきりいたしません。何を根拠として運営費の8,200万円は今回計上しているのか、お答え願いたいと考えております。この間の交渉の経緯も含めてお答え願いたいと考えています。

次に、30ページの雇用創出関連補助金50万円でございます。これは、全協の説明にも詳しく書いてありますけれども、質問の第１点目、補助を行うに至った経緯と、それから株式会社センリファームについて再度本会議でありますので、概要を説明してください。

質問の２点目、深川原口の加工センター、これは市有地でありまして、市の建物施設であります。質問でありますけども、これは今回の場合は無償貸与となるのか、土地建物を含めてですね、お答え願いたいと考えています。

仮に有償の場合は、これはやはり市としては例外的な対応の仕方でございます。言うまでもなく、行政の場合は相手方に民間も団体を含めて貸与する場合は、有償が基本原則となっております。その場合に、無償の場合はどういった考え方のもとに無償となったのか。あるいは、有償の場合は、どういった考え方で有償としたいのか、金額を含めて説明してください。細かくは２回目に質問いたします。

次に、37ページの戸籍住民基本台帳の事業費1,446万8,000円についてでございます。質問の第１点でありますけれども、この事業内容についてお答え願いたいと考えております。

２点目、マイナンバーカードの登録者数と加入率についてお答え願いたいと考えています。

３点目、ここで対象となるのが、やはり国外転出者の問題でございますが、ここでいう曽於市としての国外転出者の考え方、いわゆる定義ですね、の説明をしてく

ださい。国外転出者といったら大ざっぱであります。それによって、それで聞くほうによってイメージ、捉え方違うと思うんです。だから定義についてお答え願いたい。

具体例を言いますと、例えば曽於市に住所はありますけれども、しかし一例で言いますと、外国への一時的な仕事で行っている人、あるいは国外の留学生、これも少なからずおります。そういった方々を含めて対象としているのか、あるいは、そうではなくってこの国外転出者を、住所を移すことを含めての国外転出者であるのか、その辺りを含めてお答え願いたい。

大体年間曽於市の場合がそれぞれ何名がこの対象となっているのか、これは経験的に分かりますので、お答え願いたいと考えております。

次に、48ページの活動火山関係の605万5,000円でございます。財部の溝ノ口茶生産組合に対するこの購入の補助であります。

質問の第１点は、これは本年度に入ってからの申込みであったのか、それとも前年度から申込みがあったけれども、県の予算枠との関係で今回許可となったのか、これは確認であります。

関連いたしまして、この関連の予算は、大体この完全に余裕のある予算枠であるのか、鹿児島県の補助金としては、農業を含めて余裕のある予算枠と非常に予算枠が厳しくて、順番待ちの予算枠もあります。事業によって違います。この活動火山のこの場合はどうであるのか、これが質問の第１点。

それから、質問の第２点目は、代表の谷口博文氏を含めた３名の住所、これは自治会地域名でいいですけども、それとおおむねこの栽培面積どれぐらいであるのか。あるいは年齢を含めてお答え願いたいと考えております。

次に、50ページのユズ加工施設の622万2,000円の実施設計業務委託料でございます。

質問の第１点は、今後総合計画では３年度、課長の話では４年度にずれ込む予定でありますけども、３年度から４年度にかけまして新たな加工施設４レーンを３億円かけて設置するための前提となる実施設計業務委託料でございます。

この点で、この３億円の財源、現状では一般財源を全額使ったようになっておりますけども、この実際は最終的には補助を含めてどうなるのか、あるいは起債を含めてですね、検討されていたらお答え願いたいと考えております。

併せて、やはりこの使う中心は、言うまでもなくユズ栽培農家でありますけれども、現在ユズ栽培農家の戸数、そして大体この面積、あるいは年齢の流れ、あるいは栽培量、年間の。これは流れとしてこの数年どうなっているか、お答え願いたいと考えております。

現在４レーンあるのが、その２倍の８レーンに増えるからであります。６レーンじゃなくて８レーンに増えるからであります。

次に、66ページの末吉町三枝の川原谷川の災害復旧の3,540万7,000円でございます。これは国が３分の２、市が３分の１の負担となりますけれども、質問でありますけれども、これはさきの議会で承認されました３億5,500万円で間に合わなかったから、追加予算という受け止めであるのかどうか、これが第１点。

それから、第２点目は、さきの臨時会もそうでありますし、今回の3,540万7,000円も、通常の災害指定、国と市の負担割合が計上されておりますが、ほぼ確実なのは激甚指定を受けておりますので、国からより多くこの財政支援がありますけれども、そのことで最終的にはさきの臨時会を含めて、今回の3,540万7,000円を含めて市の持ち出しといいますか、一般財源はどれだけ軽減されてなるのかどうか、お答え願いたいと考えております。

次に、前後いたしますが65ページのこの宅地関連の災害復旧工事の500万円、これは新規の要項を策定しての予算計上であります。

質問の第１点でありますけども、これは災害が宅地等で起こった場合に、宅地の本体の構造物に対しての補助じゃなくて、それに付随するブロック塀等を含めた市が補助する内容でありますが、質問の第１点、今回は上限を100万円といたしております。私もこれは思い切った予算措置と受け止めておりますけども、この上限100万円とした考え方ですね。

というのは、ほかの施策との関連性が、整合性が崩れてきているからでございます。

それから、２点目、関連いたしまして、例えば今申し上げた点でいいますと、２点目の質問、鶏舎、小屋なんかの鶏舎や店舗が全壊した場合、災害で。現在では解体撤去はありません、このための直接的な。そのために建設課サイドのいわゆるこの解体撤去の30万円ですか、を上限とした補助に頼らざるを得ない面があります。

一方、この再建費はゼロでありません。また、鶏舎や店舗が全壊した場合は、市の見舞金はわずかに前回でも６万円でございます。ですから、一方じゃ６万円、あるいは再建費はゼロ、そして解体撤去は上限で30万円。今回提案されたのは、その本体分じゃなくって宅地に付随したもろもろの経費は、上限が100万円でございます。整合性が見られません。

だから、せっかくのいい内容でありますので、やっぱり整合性を持たせて、やはり包含する形で提案すべきだと思いますが、昨日担当課長に聞いたら、見舞金の６万円も据え置きでございます。包含的な、総合的な立場から、市長や副市長は指示されて、そして今回計上されている兆しが見えません。その点で見解をお聞きし

たい。

以上でございます、１回目は。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今議員から質問のあったことにお答えしたいと思います。

まず、一般寄附金の関係でございます。法律上何か問題があるのかということでございましたが、これについてはないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申し訳ございません。それはないと思います。ないと思いますというと失礼です、ないです。

それから、先ほど言われましたこの大きな多額の寄附金ということで、これまであったのかということでしたが、申し訳ございません。今実績としては29年度以降しかないんですが、株式会社渡辺組様からの寄附としては、ないところでございます。ただし、一般寄附としてはございませんが、そのほかの寄附については、図書購入寄附金があるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申し訳ございません。今言いました渡辺様につきましては、個人でという形になっているということでございました。申し訳ございません。ですので、会社でという形ではないとこでございます。申し訳ございませんでした。ですから、個人という形ではありますけれども、今回のように会社でというのはないとこでございます。

続きまして、まちづくり、……。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

すいません、その今の寄附の関係は、一般寄附金ではなくてということでしたら、またほかの課にも影響してまいりますので、そうなりますと他の課のほうもという形になりますので、お時間を頂きたいと思います。

それから、まちづくり基金ですが、これの繰入れについてということでございました。

財政計画上におきましては、昨年の10月に作成した財政計画上におきましては、年度ごとに財政計画で令和３年度にいきましては３億5,000万円、それから令和４年では２億4,000万円、令和５年度は３億円という形で順次計画はしておるとこでございますが、これにつきましては、あくまでも財政計画ですので、今回のような緊急時のどうしても活用しなきゃいけないという事業等が出てきたときは、この

限りではないとこでございます。ですから、今回10月に策定します財政計画におきましては、その分につきましては、計画を変更していきたいと考えているところでございます。

それから、使った使途ということでございました。これにつきましては、令和元年度から取崩しをしております。まず、県営事業負担金に１億7,670万円元年度は使用しております。

令和２年度につきましては、県営事業負担金に１億6,880万円、それから地域振興住宅建設事業に1,120万円、それから今回６号補正でお願いしております光ファイバー整備網につきまして、２億5,000万円繰入れを行っているとこでございます。

それから、このまちづくり基金につきまして、目標があるのかということでございましたが、この基金そのものは合併特例債を活用した基金でございます。積み立てる際に、当初30年度を目標に２億5,400万円を積み立てるという計画ではあったとこでございますが、今後につきましては、事業及びそれから財政計画といったことを緩和しながら、吟味しながら、積立てができるときには積立てをと考えておりますが、昨年つくった財政計画上では、積立ての目標というのは設定していないところでございます。

それから、先ほど言われました特定目的基金の13の基金と言われたんですが、今現在15の基金でございます、特定目的基金ですね。15の基金でございますが、この基金は財政計画を超えた繰入額ではないかということでございました。

財政計画と比較しますと、確かに今回の基金の繰入額は、今現在令和２年度集計におきまして43億円ほどという形で大きく繰入れをしておりますので、ただ今後この繰入額というのは、余剰財源もありますし、交付税等そういった予算措置、それをするときに財政調整基金、それからその他の基金、いろいろ見ながら積み戻し、積立て、それから繰入れの繰戻しをしてまいりますので、今現在では財政計画を上回っておりますが、最終的には、決算的には分からないとこでございます。

ただ、財政計画上でいきますのが、当初の基金繰入れという形でございます。財政計画は、当初予算を想定しておりますので、これでいきますと令和２年度につきましては、令和元年度の繰入額よりもオーバーしているというのは事実でございます。

それから、過去３年間の繰越金についてということでございました。ちょっとお待ちください。

過去３年間の繰越金でございますが、平成29年度が実質収支が６億3,172万2,000円、30年度が５億7,104万5,000円、令和元年度が６億4,286万円となっておるとこでございます。

よく表現されます実質収支比率、これは繰越金が標準財政規模に占める割合でございますが、これは３％から５％が望ましいとされているところでございます。

平成29年度が4.8％、それから平成30年度が4.4％、令和元年度が5.0％となっていることから、おおむね繰越金の額としては妥当ではないかなと考えているとこでございます。

また、財政調整基金につきまして、今回年度末の残高が今現在では15億1,840万1,000円という形で、大分当初が27億8,540万2,000円でしたので、少ないのではないかということでございました。

これを令和元年度の同時期、９月定例会と比較しますと、昨年の今の時期が18億7,736万4,000円となりまして、約３億5,800万円ほど少ない形ではございます。確かに、財政調整基金自体につきましては、大きく額を繰り入れているとこでございますが、今後これにつきましても、少しでも利便性のある基金ですので、少しでも歳出抑制に努めながら、交付税の決定、そうしたものを見ながら、最終的には年度末で最優先で繰入れの減額、それから積立てをしていきたいと考えているとこでございます。

以上です。

○企画課長（外山直英）

では、29ページ、光ファイバー整備につきましてお答えいたします。

まず、ベターかどうかということでございましたが、今回国が推進いたします高度無線環境整備推進事業を活用いたしまして、通信事業者である民設民営型の事業に補助金として支出するものです。

通常ですと、市が直接施工する事業として、比較いたしますと今回のこの事業は、施工後の保守、運営、管理費を支出いたしませんので、よりベターではないかというふうに考えておるところでございます。

また、負担の割合や根拠ということでございましたが、今回は設備構築費の国庫補助対象設備と保守運営費等の補助対象外設備の２種類に分かれております。さきの補助対象設備は、国が３分の１、市が３分の２となっております。また、補助対象外経費は、保守料や電力使用料ですが、光ファイバー加入数に大きく影響を受けるために、一律ではなくおおむね50％の負担割合となっております。

根拠といたしましては、曽於市光ファイバー網整備推進事業費補助金交付要項及び内規を使いまして、おおむね50％としたところでございます。

次に、30ページのセンリファームの件でございましたが、まず概要といたしまして、株式会社センリファームの概要ですが、本所の所在地が曽於市末吉町岩崎2800番地、代表取締役勝目千里様でございます。資本金が400万円、従業員数が７月時

点で７名、事業内容が農業・食品加工製造業となっております。

今回の増設工場につきましては、名称が神楽坂五十番鹿児島工場、投資予定額が5,000万円、新規雇用予定者が３名、食品加工製造業、いわゆる肉まん等の製造を予定しておられます。１日当たり3,000個を目標に製造されるというふうに伺っております。

また、今回の建物につきましては、有償による貸付でございまして、曽於市不動産価格評定委員会で決定した価格によります貸付でございます。年額が19万9,500円、ただし令和２年度につきましては、８月20日から令和３年３月までの期間となりますので、令和２年度は12万2,433円の貸付料となっているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（岩元　浩）

それではお答えいたします。

37ページでございます。システム改修の1,146万8,000円についてお答えします。

まず最初に、内容でございますが、現在マイナンバーカードは住民票を基礎とした制度でございます。住民票は国外転出時に消除されるため、現在のシステムでは国外転出者は利用できない状況にあるところでございます。

このことから、国外転出後も利用が可能となり、また自らの戸籍等について本籍地の市区町村以外の市区町村の窓口でも、戸籍等の謄本・抄本を請求が可能とするために、今回住民基本台帳システムと戸籍システムを改修するものでございます。

マイナンバーの数でございます。曽於市のマイナンバーの交付につきましては、８月現在におきまして4,333人でございます。なお、交付率につきましては、11.97％でございます。

それから、定義でございます。定義といたしましては、曽於市住民でありマイナンバーをお持ちの方で、仕事、留学、婚姻等で様々な理由で国外に転出する方と考えておるところでございます。

なお、これまでの対象者でございますが、現在マイナンバーをお持ちの方で、国外転出によりマイナンバーを返還したという方はいないところでございます。

以上です。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

活動火山周辺地域防災営農対策事業でございますが、この事業につきましては、本年度に入ってからか前年度からかということですが、令和２年度に令和３年度で事業をやりたいということでしたが、これにつきましては県のほうが令和２年度の

降灰事業の執行残でございます。県のほうから補正で前倒しができないかということで、今回補正をお願いするものであります。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（冨吉浩幸）

申込みは、７月の時点です。それから、予算枠は今お答えしましたように、県の全体の降灰事業の執行残を使っての予算となります。

それから、この溝ノ口茶生産組合でございますが、谷口博文さんが組合長でございます。自治会が溝ノ口で66歳、それから、立元忍さん、この方が宇都自治会で56歳、それから、加川滝男さん、この方が川内自治会、68歳でございます。お茶の栽培面積が３人で15.4haとなっております。

それから、ユズのほうですが、これにつきましては、総合振興計画で一応３年度の計画で６億円事業費を組んでおりますが、これにつきましては、財源につきましては、国の補助金を使いまして50％、残りを起債または一般財源で充てたいと思っております。

それから、ユズ農家でございますが、令和２年度におきましては384人で96haでございます。平均年齢が72.8歳でございます。令和元年度が386名で95ha、出荷量が1,215トン、平成30年度が396人、93haで1,307トンとなっております。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、65ページの宅地関連等災害復旧事業についてお答えいたします。

これまで市民から要望が多かった豪雨等により被災した災害の中で、宅地に関わる土砂流入、それから土砂流出等の災害復旧について被災者を救済する対策がなく、被災者地の自力で復旧を余儀なくされてきたところでございます。

今回、昨年に引き続き梅雨前線豪雨で、宅地及び住宅等の建物が被災する災害が発生したために、今回救済するための対策として、今回復旧に係る経費の一部を補助するための宅地関連災害復旧事業費補助金交付要綱を策定いたしまして、補正予算をお願いしたところでございます。

先ほども申しましたが、この県の補助額につきましては、いろいろ他の市町村の状況等を調査した上、それから庁舎内でも副市長をはじめとした担当課で、整合性等を含めて検討を重ねてきたところでございます。

併せてこれまでの被災規模等をいろいろ考慮しまして、議員が言われたような対象といいますか、大きな額を補助するということになったとこでございます。

それから、66ページの現年発生公共土木施設災害復旧費についてでございますが、７月の梅雨前線豪雨によりまして、８月の臨時会で災害復旧費の補正予算をお願い

したところでございますが、その後に１件河川災害が発生したために、今回お願いをするところでございます。

この公共土木災害の3,300万円の工事費のうちに、66.7％、2,201万1,000円が国の補助となるとこでございます。

そのまた災害復旧債が起債がありますので、それが1,100万円ということでございます。そのほかが一般単独ということになっているところでございます。

また、この補助率につきましては、激甚災害に指定されますと、また変更になるとこでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議長の２回目以降答弁まで頂きたいんだけど、時間的によろしいですか。一般質問だけの一方通行じゃなくてですね。

じゃあ、答弁までお願いします。

じゃあ、２回目の質問をいたしますが、答弁まで議長よろしくお願いします。

まず、一般寄附金についてでございますけども、率直にこの項目は質問をせざるを得ない項目であります。デリケートな問題であります。

かつて旧末吉町では経験したことがないしですね、また課長答弁では、一般寄附金の場合は図書購入費がある。これは文厚関係であります。最近記憶があります。

私は一般寄附金を含めて、こうした一般会計で固有名詞が出てきて、そして寄附を頂く方式はいかがなものかと率直に言って考えます。

1,000万円であります。今日午後から、この業者を共同企業体でありますけども、10億円の一応請負が提案されているんですよ。そして、99％の落札率ですよ。ですから、あまりこの一般市民から見て好ましい、これを続けることは好ましいことじゃないかと、私は業者の方にとっても思っておりますよ。

ですから、一つの提案でありますけれども、業者の気持ちを損なわないよう、寄附は頂くって。しかし、こういった露骨な形でのやり方はいかがなもんかって。あまりにも露骨ですよ。同じ日に一方で10億円の事業、一方で1,000万円の寄附を頂くって、これを今後も、今回はともかくとして、続けていったら、市にとっても非常にこれ意見が分かれますよ。いいという意見と、一方でやはりこれはさせないって。これは十分研究すべきじゃないかと思いますよ。

私は寄附をやめなさいということはさらさら言っていないんですよ。業者の気持ちは大事にしながらも、寄附の在り方を研究すべきだと思っております。これが今後続いてほしくはないと考えており、提案型の質問であります。率直にこれお聞きします。旧町時代全くなかった例であるからでございます。これが質問の１点であ

ります。

それから、２番目のまちづくり基金について、１点質問いたします。

この15基金の令和２年度末の現在の段階での残高は、幾らの一応計画であるのか、見通しであるのか。現在82億2,000万円、前年度、元年度末が100億9,000万円であります。100億9,000万円は無理として、財政当局の見通しでは、どれだけを持っていきたいと考えているか、これ１点だけお聞きします。

次に３点目でございます。光ファイバーについては、一応基本的には了解いたします。雇用創出関連の50万円でございます。これは、土地建物を含めて有償で、12か月分だと19万9,500円ということでありましたけども、私よく分からないから一応質問するんですが、土地と建物の場合は、別々に全然物件が違いますので、また曽於市の例を見ても、また別々に当然契約を結んでおります。別々に当然契約を結ぶべきだと思いますが、その場合はそれぞれ幾らであるのか、これが第１点。

これは、次に市長に伺います。基本的には繰り返しますが、当然のことながら、市は有償貸付が前提であります。しかし、この市が貸し付けている中では、同じ企業でありながら、一例を挙げます。例えば岩崎の旧岩崎小学校の場合は無償貸付であります。

一方では、今回は有償貸付、一方では無償貸付、その基本的な差異といいますか、違いはどこから来ているのか、お答え願いたいと考えております。やはり一定の整合性を持たすべきだと思いますね、この財産問題は。そういった立場からの質問であります。

次に、ユズ加工関係について質問をいたします。

課長、これ６億円だったですかね。さっきのその中で、市が半分の50％の３億円補助ということでございます。このユズ栽培農家が、大体今380名から400名弱３年間推移いたしておりまして、大きなこの年間の収穫があったのも、裏表の年がありますけれども、大きな変化はないですけども、一番課題とされるのが高齢者でございます。これは間違いなく毎年高齢者の年齢が増えております。課長、そうですよね。

その中で、本年度は一般質問でも同僚の渡辺議員が捉えましたけれども、一応取扱量の農家からのですね、これ引き下げております。今のコロナ支援がある中、誰が見てもこれはやはり市としては、ユズ栽培農家の救済をコロナ支援を行うべきじゃないですか。これは誰が見てもそうでありますよ。その点で、考え方をお聞かせ願いたいと考えております。

次に、最後に宅地関連についてでございます。

課長答弁では、この500万円を上限100万円というのは、率直に課長評価したいと

思います。率直に評価いたします。

私は整合性のことを言っています。副市長を交えて整合性は検討されたということでありましたけれども、私が見る限り整合性がないから質問しているんですよ。

例えば、建物が全壊しても、住家の場合は、住んでいる家の場合が20万円であります。今回の大隅町大谷がそうであります。あるいは、鶏舎の場合は６万円であり、見舞金が。今回の南之郷の坂元がそうであります。これは据え置かれていると、やはり整合性がないんじゃないですかね。６万円と100万円では、今回の一例であります。

ほかにも解体と撤去ありますが、これは今回は間に合わないけども、また、議会への条例じゃないから提案事項じゃないから、要項の扱いがされていますので、当然これは対応は柔軟に弾力的にできます。できます。ですから、当然整合性を、より被災を受けた方々がありがたく喜ぶ形でやはり整合性を弱い点は引き上げるべきじゃないかと思っております。その点での答弁をしてください。

以上、絞っての質問であります。

○市長（五位塚剛）

私のほうから先にまず答弁したいと思います。

渡辺組さんの寄附は、渡辺組さんが創立されて70年の記念に今年なるということで、もう本当に地元の市民、地元の従業員を含めて、いろいろ渡辺組をつくり上げてきたそのお礼として、少なくとも曽於市に1,000万円を寄附したいということでありました。これは鹿児島市のほうにも本社がありますので、鹿児島のほうにも1,000万円の寄附がされております。内容については、新聞等でも詳しく会社の気持ちが書いてあります。そういう意味で、市のほうにそういう寄附の申出がありましたので、快く引受けいたしました。

今後については、私たちのほうからどうのこうという考えはないところでございます。ただ、誤解の招かないような形での考え方は持っておりますので、引き続きそれは努力をしたいなあと思っております。

あと、センリファームさんの件について質問がありましたが、これについては基本的には建物、土地の評価をいたしまして、有償といたしました。本当に若い青年が曽於市で企業を起こして、曽於市のいろんな特産品も使いながら、全国に神楽坂五十番という大きな有名な会社に納めるんですけど、本当にやっぱり応援をしたいというふうに思っております。岩北の施設を言われましたが、ここについては国の補助事業でやっておりまして、まだ全部国の基準に終わった段階で、建物をゼロ円にするということはできない状況でありましたので、中身の施設について有料の貸付けという形の計算をして出しているところでございます。

あと、ユズの、この前の渡辺議員の質問に対しての支援すべきだという御意見でありましたが、基本的には変わっていないところでございます。ユズ農家の方々は、現状としてはコロナの関係の被害というのは全くないところでございます。今後の価格を含めて、やはり新しい会社が一定の利益がまた出てきたときは、ちゃんとそれはユズ農家のほうにお金をまた支援をしたいというように考えております。

以上です。あとは各担当課長から答弁させます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほどありました質問の関係でお答えいたします。

申し訳ございません。先ほど私が15基金と言いましたけども、１つは既に金額がゼロになる基金がございました。14基金になります。申し訳ございませんでした。

それでは14基金の関係の特定目的基金の残高でございますが、今現在ので推移しますと、今現在が82億2,300万円ほどあるところでございます。昨年の同期が84億9,800万円ほどありましたので、約２億7,000万円ほど昨年の同期よりも少ないところでございます。

今後につきましてでございますが、今回やはり大きく基金を繰り入れたのは、２年続けての大きなこの災害復旧事業や新型コロナウイルス関係、そういったもので大きな一般財源が必要となったところでございます。今後の目標につきましてはですが、今後コロナウイルス対策にかかる費用等が不透明ですので、幾らほどの金額になるというのは申せないところでございますが、もし今後何もないような形で今のような形で推移していきますと、昨年に約12億円ほど繰入れの繰戻しをしたりしておりますので、そうしますと82億円ですので、約94億円から95億円、これぐらいは確保できるのではないかと考えているところでございます。

以上です。

○企画課長（外山直英）

私のほうはセンリファームの物件についてでございますが、土地建物それぞれの時価評価額に対しまして、固有財産管理規則の土地が４％、建物が８％の根拠で賃借料を算出しております。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（外山直英）

土地が４％、建物が８％です。これを根拠に賃借料、年額の19万9,500円を算出しておりますが、契約につきましては土地建物が一体性がございますので、一体での契約というふうになっております。

以上です。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

ユズの価格の引下げで救済すべきというようなことでしたが、市長も申されたとおり価格につきましては今年度限りで売上げが好転したら、追加配当するというようなことを三者会議で決定をしておりますので、今のところは状況を見守っていきたいと思っております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

先ほど質問にありました整合性がないではないかという指摘でございますが、先ほども申しましたが、他市町村の状況の調査した上で、その上で確かにその検討する中でも少し額が大きいのでないかとか、そういう意見もあったところではございますが、一番の原因といたしましては、やはりこれまでの宅地災害等の災害復旧工事費を参考に検討したところ、その復旧について、大きな工事費を個人が負担をするということが予想されるということで、そこが一番の原因としてこのような額になったところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でもう短いですので了解いただきたいと思います。

一般寄附金、私もはっきり言ってこういった具体名はあまり質問したくないんですよ。ないんだけど、あえて、金額は大きいし質問している点は理解していただきたいと思います。

今回のこの寄附についても反対ではないんですよ。せっかくの本人の、業者の好意に基づいてやっていますので、それはやっぱりありがたくいただくべき。ただ今後の課題としては検討が必要じゃないかということで申し上げているんですよ。同じ会社が同じ日に一方で多額の寄付金を頂き、一方で多額のこの請負契約が即決で提案されているという、これはいかがなものか。市民の見解も意見も分かれると思います。市民の意見が分かれるのを、やっぱりそのままにしていいのかどうかという疑問と問題提起なんですよ。やはりその辺りは十分に検討、研究の余地があるのではないか。今後もこのままいきますというのは、あまりにも画一的な乱暴な答弁じゃないですか。少なくとも研究はすべきですよ。拒否をすべきということは私１回も言っていないんですよ。ほかの形で受け取ることはできないのか研究をすべきだ。鹿児島市が云々は全く関係ないですよ。我が曽於市にとってどうか。再度答弁をいただきたい。これは業者にとってもそのほうがいいと思うんですよね。業者にとっても。その点は、検討の結果がどう出るか分かりませんけども、検討はすべきであると。当然ですね、もう。市民の意見が分かれるなら。再度答弁してくださ

い。もっと弾力性を持った考え方と答弁を、私は率直に言ってすべきじゃないかと思っております。

次に２点目、ユズ加工のコロナ支援策もございます。コロナの被害は受けていない、変わっていないという市長答弁でありましたけど、これも私はちょっと乱暴な言葉選びだと思いますね。これでは、ユズ栽培農家にとっても、はい、わかりましたという方々がどれだけいるでしょうか。コロナ支援というのは、言わば不透明な部分も私たち市民にとってはあるでしょ。それを国を含めて全国の市町村を見ても、一人でも多くに、いろいろ研究され、研究されて様々なコロナ支援策を行ったのが今のコロナ支援でありますよ。これを一刀両断的にユズ栽培農家はコロナ支援はありませんって、これをこのままユズ栽培農家にこれが伝わったらどうなるかって。受取額を引き下げているわけだから、もっとこう丁寧に言葉を選んで、やはりこのことに限らんけども答弁はしてください。市のトップなんだから。再度、もう３回目でありますけども答弁をしてください。

それから３点目の、もうこれ絞りますけども、宅地関連の災害工事費であります。今回上限を100万円というのは思い切った数字であり、これは課長率直に評価いたしますよ。これ引き下げろということはさらさら言ってない。ただ、整合性から見て、一方で全壊、家屋が全部潰れても６万円だから。これ一例ほかにもありますよ、これは。解体の補助が、本体部分が建設課サイドで上限が30万円。あるいは再建費用はゼロって。あまりにも整合性がないんじゃないかって問題提起なんですよ。ですからこれも言葉を選んで、御指摘される点がありますので今後検討させてくださいって。それがやはりトップとしての、私は考え方、弾力性のある答弁じゃないかと思っております。再度これも３回目ではありますけど答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

寄附の問題についてお答えしたいと思います。

渡辺組さんは、私たちの曽於市を含めて鹿児島県内の事業をされております。そういう中で、長い歴史の中で今年が70周年記念ということで、それで地元にもいろいろとお世話になっているから、1,000万円の寄附をされたわけでございます。寄附の申出は５月ぐらいから、今年はそういう創立記念日だということで、寄附の申出はありましたけど、実際寄附は７月の10日でございます。今回の岩川小学校の入札は８月の27日であって、その仕事をもらうために1,000万円を寄附したわけでは全くありません。誤解をしないでいただきたいなと思います。また、その27日に共同企業体で組んで、中でも一番安かったわけですので、それはあくまでも入札の公平な結果でありまして、今後もいろんな申出があれば、私たちも基本的には問題がなければ寄附は受けていきたいと思っております。またその活用についても、市民

に広くまたお知らせをしていきたいというふうに思っております。

あと、そのユズの価格の問題でありますが、市といたしましてもユズ農家の支援は引き続きしていきたいというふうに思っております。具体的にそのコロナとの関係では、今のユズ農家がコロナが発生したからユズの収量が落ちたということ、そういう意味では全くないというように思っております。今年はまた表年でありますので、場合によっては去年よりもたくさんの量が取れるのかなというように期待をしております。市といたしましても、国の給付金、また市独自の給付金、いろんな形で一市民としての支援はまた引き続きやっているわけでありますので、今後もユズ農家のための大きな財源を使うわけですから、そういう意味で広くまた支援をしていきたいというように思います。

あと、新たな台風後の市の新たな独自の事業ですけど、これは鹿児島県の中では初めてでございます。要するに、台風やらいろんな災害を受けるも、国、県の災害に当たらない、こういう方々の救済措置でありまして、長年このことについて悩んできました。一般的な住宅を解体した場合は、やっぱり200万円前後かかっているようでございます。その分の上限で、そのうちの２分の１取って100万円をしたところでございます。いろいろ議論をしました。八木副市長は、200万円ぐらい思い切ってしたほうがいいんじゃないかという御意見も出しましたけど、やはり100万円を上限として救済措置という形での提案でございますので、理解をしていただきたいというように思います。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時20分より再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時１６分

再開　午後　１時２０分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○８番（今鶴治信議員）

私は、通告しておりました３項目と、一つ通告外でありましたが１項目だけ質問させていただきます。

まず、予算説明書の64ページの危険空き家緊急回避工事のことについて質問いたします。

条例が制定されまして、今回初めてこういう予算が出たんじゃないかと思いますけど、座置きなのか、特定の場所を今回対象なのか伺います。

65ページの、先ほど同僚の徳峰議員からも質問がございましたので簡単にしますけど、住環境整備費の今回新しい事業ということで、先ほどもありましたけど、一応通告しておりましたので、事業内容について説明をお願いします。

そして、78ページの社会教育課分ですが、ニュースポーツということで、新しいスポーツが私も耳慣れないのもありますので、今回これが予算に上がった理由とそれぞれの何人か競技されている方がいらっしゃるのか、伺います。

そして、通告外で申し訳ありませんが、44ページの財部温泉のコロナの関係で赤字が出たということで、その補正について質問いたします。今回は、財部温泉が出ておりますけど、ほかのメセナ温泉、弥五郎温泉等はどういう状況なのか、もし分かっていたら質問いたします。

以上、１回目の質問です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

64ページの危険空き家緊急危険回避工事の場所についてでございますが、今回補正予算でお願いした件につきましては、末吉町の深川柳迫の国道10号とそれに交差します県道末吉財部線の、通称は柳迫交差点という柳迫小学校に隣接する交差点にあります、その交差点の中にあります元店舗だった建物について、地元から児童の通学路であり、大変危険、その空き家が危険な状態であるということで要望等が出されたところ、今回その解体をするわけではございませんが、その危険を回避するための緊急的な措置を、今回予算化をお願いするところでございます。

それから、住環境整備でございますが、これについては先ほども少し答弁させていただきましたが、これまで市民から要望の多かった豪雨等で被災した宅地について、土砂流入や土砂流出等の災害において、被災者を救済する対策がなく、これまで自力での復旧を余儀なくされたところでございます。昨年に続き、今年も梅雨前線豪雨で宅地及び住宅等の建物が被災する災害が発生したものを救済するところでございます。

今回、先ほども申しましたが、宅地関連等災害復旧事業費補助金交付要綱を策定して、それらの被災した宅地等の修理者に対して、その復旧費の一部を補助するものであります。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

それでは、78ページのニュースポーツについて、それぞれの競技人口は何人であ

るかということについてお答えしたいと思います。

これにつきましては、31年の２月の27日にスポーツ振興の目的で使っていただきたいということで寄附を頂いたものでございます。100万円でございます。これに対しまして、スポーツ推進委員等の会議等でいろいろ何をしたらいいかということで揉んでまいりまして、その結果が出ましたので今回予算を計上するものでございます。これにつきましては、各競技人口につきましては、いずれも市内の競技ごとの団体はないところでございます。

今回４つのスポーツ用品をそろえまして、まずはスポーツ推進委員を中心に今後、各校区・地区公民館、学校等で行われるレクリエーションと室内で手軽にできるスポーツとして普及活動を行う計画でございます。

現在、スカットボールは、曽於市社会福祉協議会の地域福祉活動用具として利用されておりまして、使われた方もいらっしゃると思います。誰でもできるスポーツとして親しまれているところでございます。あと、ディスクゴルフ及びボッチャにつきましては、障がいのある方や高齢者の方でも気軽にチャレンジできる生涯スポーツとして考えているところでございます。また、スポレックにつきましては、室内でできるテニスに似た競技で、スポーツ推進委員が取り組んでおりまして、これを拡大を目標に活動を少し始めているところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

それでは、お答えしたいと思います。

44ページの財部温泉健康センターの管理費でございますが、今回1,870万円の補正をお願いしているところでございますが、今年度財部温泉につきましては、コロナ禍にありまして売上げが減少したということで、一応３年間の平均でいきますと売上げが5,258万5,000円ほどございますが、今年度65％ほどになっておりまして、その分を計算いたしますと令和２年度で3,400万円程度の売上げになるんじゃなかろうかという予想を立てたところでございます。それに伴いまして、一応指定管理料につきましては、今年度1,770万円ほど指定管理料を出しているところでございますが、その不足する分1,870万円を今回お願いをしているところでございます。

なお、財部温泉につきましては、入浴者の数が、市内・市外ございますが、半々の利用者でございまして、県外・市外の方々の利用者数が減ったのも一つの原因があるんじゃなかろうかなということで、今回お願いしたところでございます。

以上です。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、メセナ温泉の状況を説明いたします。

メセナ温泉につきましては、昨年の４月から７月まで、今年の４月から７月までの差額でいいますと1,062万円マイナスになっているところでございます。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（徳留　弘）

弥五郎伝説の里でございますが、弥五郎伝説の里におきましても今回のコロナ禍の影響で売上げ、それから入浴者数、それぞれ減少しているような状況でございます。

○８番（今鶴治信議員）

空き家緊急危険回避工事が地元よりの要請ということで、旧店舗跡を解体じゃなくて危険が及ばないように改修するという予算ということで分かりましたけど、これに対して持ち主等は理解されているのか、同意はいただいているのか。それと持ち主からは、そういう取りあえずは改修はするけど、後で請求はできないものかどうか伺います。

住環境整備についても、一般質問等でも出ましたけど、７月の豪雨でもあったところも訴求してこれが出るという話でございましたが、その中で内山の住宅が壊れたところは分かるんですけど、それとうちの地元と、あと３件も座置きを含めて予算化しているのか、具体的対象地区はあるのか伺います。

ニュースポーツでありますので、100万円の寄附でそういうことに目的としてあったということで理解するところであります。しかしながら、３町あるわけでありますので、６セットあるところは分けてできるんでしょうけど、そこまでないところもありますので、できれば各町１セットぐらいずつはあったほうがいいと思うんですけど、取りあえず今保管してある、もしこれがそろったとき、保管する場所はどっかまとめて保管してそれを貸し出すという仕組みにされていくのかどうか伺います。

それと、今回は財部温泉でありましたけど、メセナ温泉も1,062万円、弥五郎のほうは急に質問しましたので具体的数字はまだですが、売上げ減ということで、今後も指定管理の差額がもうコロナ禍でやむを得ない事情でありますので、今後またこういうふうにしてほかのところも補正を組んで対応をするのかどうか伺います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

まず、今回のこの危険空き家についての所有者との話合いというか同意についてでございますが、その建物の所有者につきましては、これまでも何回か相談をしたところでございます。書面を持っていきましたが、そういう契約はしていないわけではございますが、口頭で今まで協議をした中では、今回の解体をまずお願いした

ところでございますが、解体については大きな解体費を要するということでできないということで、ただ、先ほども申しましたが、地元の公民館長、それから小学校とかＰＴＡとかに要望が出されたことを話したところ、最低限の対応をしたいということでこのようなことになったところでございます。条例の中でもその中で、所有者へのその工事費の請求ということになりますが、条例の中でも当該措置に要した費用を所有者に請求することができるということになりますので、その代金をすぐにもらえるかちょっとそこまでは話合いはしていないところでございますが、そういうところは協議をしていきたいと思っているところでございます。

それから、住環境整備の事業内容についてでございますが、これらについて何か所かそういう要望があるかということでございますが、市の方につきましては、現在いろいろ話をしている中で、大隅町の内山地区、それから末吉の坂元地区、それから末吉町諏訪方の中原地区の３か所については、この被災した所有者と協議をしているところではございます。今回、これらについても対象になるということであれば、今後対応していくということになります。

またこの５件については、過去のデータからいきますと、毎年このぐらいの対応があるんではないかということで、今回５件を計画してこのような予算化したところでございます。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

おっしゃるとおり、セット数が少ないものがございます。初めて取り組むということもありまして、また私どもも使ったこともないような状況でございます。今後、数等につきましては、人口等を考えながら整備といいますか、そろえていきたいというふうに考えております。あと、保管場所としましては、社会教育課のほうで管理をいたしまして貸し出しをしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

今議員からありました指定管理の予算措置の関係でございますが、今このような状況で、今回補正予算として財部温泉センターはこういう形で出させていただいたところでございます。今後ほかの施設につきましても、指定管理の委託料について不足が生じるそういったものがあった場合には、その実績等を見せていただきながら三役と打合せをして、今後予算措置等の措置を行っていく方向で検討していきたいと思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

大体もう答えをいただいたんですけど、緊急危険回避工事のほうは、持ち主さんも予算的には市が一旦立て替えるということで、もう一回確認ですけど、この方は地元にいらっしゃる方なのかどうか。それとどうしてもやむを得ないということで、本人が負担できない場合は、条例上、市が緊急性を要するということで、なるべく改修するべきなんでしょうけど、やむを得ない場合はその強制力はないのか伺います。

住環境整備費についても、参加者は確定しているということでありましたが、私の地元も今回あって、牛舎のところ河川のところが被害を受けて、のり面が崩壊しているところがありますけど、こういうのも対象になるのか。また、昨年度から非常に私の地元で相談を受けて困っている例があるんですけど、旧宅地のほうに山林が崩土して、それがもう迫っているということで、もしそれが大雨でそれこそ災害が来ると住宅も押し迫られて命の危険性があるんですけど、先日の同僚の宮迫議員の中では、そういうところも市長は対応できるんではないかという話でありましたが、ぜひ、今は避難されているということでありましたけど、急に夜中に集中豪雨が来た場合にはもう間に合わないと思っていますので、そこももしできるんだったら、その倒木やら、それだけでもどかしていただけないと、もう本人には、人の土地に落ちているもんですから、そこがもう宅地境界にたまっていますけど、具体的には分からないですけど、そういうのもぜひすばらしい制度ですので、対応していただければと思っております。ほかはもうよろしいです。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

まず、危険廃屋の所有者の負担についてということでございましたが、今回曽於市空き家等の適切な管理等に関する条例ということで、その中の第８条に、緊急的な危険回避の措置という文言、条例があるところでございます。その中で、今回用いたものについては、緊急的な危険回避に必要な最小限度の措置を講ずるということで、今回この予算をお願いしたところでございます。つきましては、地権者のほうにもこの負担については、口頭ではございますが同意を得ているところでございます。ただ、これについての強制的な措置というのはないところでございます。

それから、この住環境整備についてでございますが、少し場所が違うかもしれませせが、議員のおっしゃいました末吉町の坂元地区の災害復旧についてでございますが、これについては、例えば崩土等については、今回の災害において対応できるということになります。その中で、そののり面、今回崩壊したのり面については、また別な事業で建設課のほうで県と協議をしているところでございますが、今回その崖崩れの対応策については、別事業で対応できるところでございます。

それから、災害、この要項につきましては、本人が災害を復旧したときに、その工事費の一部を補助するということでございますので、それに該当するものであれば対応できるのではないかと思いますし、またこの要項の中にも一部は市長が認めるものとかそういうのもありますので、可能な限り対応できればと思っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

申し訳ございません。この所有者については、現在、危険廃屋に隣接する人が所有者となっているところでございます。

○議長（土屋健一）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

保健課の44ページについてお尋ねいたします。

この事業概要を見てみますと、支出の根拠、事業の概要、事業の効果、それぞれ書いてあります。そして、今回補正されております1,870万円、これはコロナによる赤字の予想分が計上され、それをそっくり指定管理料のほうに上乗せという形で提案されていると思いますが、同じ指定管理である第３セクターであるそういうのに対しては、先ほどの財政課長の話では検討するということでありますが、片や50ページにあります農林振興課のユズの関係、８レーンの増設のやつ、その中で事業の効果というものを見ますと、３の特産品の販売等による農業振興に寄与することを目的とする、これは保健課のほうです。

一方、農林振興課のほうでは、特産物であるユズの振興に寄与する、これはどちらも農業に関係するものであって、それをコロナによってこれほどの損害を被ったというか、経営が苦しくなったから補塡するということでありますので、同じ３セクでありながら、絶対しないということを言われておりますけど、ユズ農家が「コロナによる被害はそれは別問題だ、違う」と言明されましたけど、この44ページの効果で見ますと、当然これは食彩センターのほうにはやるべきであって、食彩センターのやることによって農家は出さなくてよいという結果になるんですけど、この違いによって我々は本当に混同するわけですが、農家も混同しますよ。この違いを市長説明してください。

市長に言っていますよ。これは、文言は……。

（何ごとか言う者あり）

○議長（土屋健一）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４４分

再開　午後　１時４７分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

基本的には、指定管理とそうでないものがありますので、担当課長から答弁させます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

指定管理の場合は、市がその事業者にお願いをしているということで、第３セクターにつきましては、企業の一つということで市のほうで一方的には決定ができません。

それと、ユズの価格につきましては、ほかの作物等もありますので、その辺りの兼ね合いを見ながら検討というか、そういうのも考えていきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

やはり目的は一緒なんです、事業の効果というのは。特産品の特産品を守る。どっちもそうでしょ。特産品の販売所は、結局特産品があるからそこに持っていって販売をお願いしている。それを片一方は、経営がコロナによって、はっきりとうたってある。片一方のほうは、生産者に負担、そしてまたそっちの食彩センターのほうもちゃんと幾ら、今年はこんだけ減っていますということを８月18日の臨時株主総会でちゃんとうたってあるんです。その報告も９月３日の全協でしたか４日でしたか、全協でちゃんと資料としてあるんです。どうせ言うても首を縦に振る気配は全然ないと思うんだけど、何でそんな違うんですか。同じ効果は一緒なんで、一緒なんです、これは。ましてやユズ農家がコロナの被害受けていない、コロナ禍によって売上げが減少したというのは明確なんです。そしてうたっているんです、臨時株主総会の中で。その会長は、五位塚市長、あなたですよ。値下げ交渉には参加できなかった、でも責任は、会長、あなたですよ。今、やっと重い腰を上げて口を割ったんですけど、自分から言おうとしない。その姿勢すら疑われますよ。何でこのような違いをつけるのか。言うてください。幾ら指定管理と３セクター違うといっても、同じ市がやっているんです。事業の概要を見て、一、二は全く一緒なんです

よ。管理する。何でそこまで差をつけるんですか、個人企業ならいざ知らず。振興課長が言われた、振興課長じゃなかったな、市長が言ったかな、ちょっと曖昧ですけど、農家は牛も補塡しました。お茶も補塡しました。商業もしました。農業の作物全てにはこれは回っていないんだけど、何でそうするんですか不公平なこと。だったら事業の効果であるように、ちゃんとすべきなんですよ。どうですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、予算の中の質疑ではありません。先ほども言いましたように、ユズ農家は今から収穫をします。コロナが発生したからといってユズが小さくなったわけでも全くありません。そういう状況でありますし、値段については、食彩センターの会社とユズの代表である方々、また、市も中に入って３者で取り決めしたことについて、私が権限で元に戻せということはできないことであります。

また、この指定管理については、これは年間契約を含めて決まっておりますけど、その中での運営ができない状況でありますので、当然ながら市としては運営を守るために支援をするということでありまして、指定管理の会社と一つの第３セクの会社のことについてのやり方とは、全く中身が違うというふうに理解をしていただければ有り難いと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

ぬかにくぎですね。はっきり言って、農家に２円、いや５円、出せじゃなくして、食彩センターに５円出すことによって、コロナによってどうせ販売不振に陥っているんだから、ちゃんと文言に書いてあるから、コロナによる影響でて。取引先からの注文減ということでちゃんと載っているんだから、これと同じように、保健課の財部温泉センター、ちゃんとやるんだから、そうしてくださいよ。答えはノーでしょうというのは分かっていますから。

○市長（五位塚剛）

答えがノーでしょと分かっているからと言われましたけど、基本的には基本原則を守りたいと思います。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

１点だけ確認といいますか、質問させてください。

説明資料の65ページの――もう３人目ですね――宅地関連の災害復旧事業のところの額のところは説明を受けまして納得いたしました。新規の事業ということで非常に有り難いことでありますが、若干気になったのが、その件数なんですけども、上限の100万円というのは、200万円工事というのは果たしてそんだけする人が、出

す人がいるのかなという気がするんですけども、もし、全体が100万円で半分の50万円ぐらいだったらいるかもしれんなというふうには思っていたんです。

実は、件数でいうと50万円にすれば10件程度の予算なんですけども、実は私のほうもこの議会前に、数件の方からこれに該当する事案で相談を受けていました。今度の９月議会でこれが通れば、予算が議決されればそういう事案にも対応できるのではないかというお話はしたんですけど、私でも数件の相談があるんですが、全体件数でするともっと上がるのではないか。何が言いたいかというと、500万円というこの予算内訳でいうと５件ということですが、その辺の認識、件数的なところ、額面的なところ、どういう議論があったのか。個人的にはちょっと少ないのかなという私の感じは持っているんですが、ちょっとその辺のところの説明を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の集中豪雨で住宅が倒壊された大隅町については、最終的には住まいの家と倉庫を含めて全て撤去をいたしましたら、やはり200万円以上の撤去費がかかったようでございます。当然ながら市民の中には、台風やらまたこういういろんな災害で住宅が崩壊した場合は、保険に入っている方々については、保険適用で多分されるだろうと思うんですけど、そうじゃない、保険にも入っていらっしゃらない、また国の災害、県の災害の査定にも入らないという方々が、いろいろと縛りがあって該当しないのが出てきております。そういう方々の救済措置のために、少なくとも100万円ぐらいは最低かかる、それの２分の１程度を支援したらどうかという議論で提案いたしましたけど、今回の集中豪雨、台風等で実数を含めた状況について、もう一回、建設課長のほうで答弁をさせたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

先ほどの議員がおっしゃいます５件につきましては、申し訳ありませんが座置きということで、５件の500万円をお願いしたところでございます。この件数につきましては、昨年までの過去の発生件数等を勘案しまして、このような件数でお願いしたところでございますが、議員のおっしゃいますように、全体件数をまだ把握していない状況でありますので、これ以上の大きい件数が把握できたときには、また補正予算をお願いすることになります。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

了解です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

ちょっと被るようですが、44ページの財部温泉センターについてお伺い、質疑いたします。

この計算、内訳をみると、過去３年間の平均歳出から指定管理料、今年度の売上げ予測を差し引いた額が計上されているようでありますが、通常売上げが減額すれば、歳出のほうも幾らかはそれなりに減るのではないかと予想しますが、完全に歳出部分は前年度並みというような計算でしてある、その根拠を示してください。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

お答えいたします。

今回歳出の指定管理料のほうの1,870万円ということでお願いしてございますが、これには歳出が伴うんじゃないかということでございますが、一応歳出につきましては、通常どおり営業をしている状態でございまして、その中で入館者が減ったりとか、あと売店の売上げ等が減ったということで、それに伴う歳入が減って、実際であればその歳入を歳出に賄うところなんですが、これが現在入館者等の人数が減った関係で賄えないということで、今回お願いするところでございます。

歳出については、普通に歳出を今やっております。来年度決算の時期になりましたら、また歳出の全体像が見えてくるんじゃないかなというふうに思っているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私、質疑の仕方がちょっとまずかったようです。過去３年平均の歳出が7,081万1,000円で、これから今年度の売上げ、それと今現在での指定管理料1,770万円を差し引いた額が約1,870万円ということで上がっています。そうした時に、売上げが年間5,200万円ほどあったのが3,400万円に減れば、歳出のほうも経費のほうも通常であれば減ってくるのではないかと予想されるんですけど、そこを鑑みていない部分は、どういう根拠があるんでしょうかということです。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

歳出につきましては、中身の大きなものは、やはり人件費と燃料費というのが大きなものになっておりますので、そこを鑑みまして今回お願いをしているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

売上げが減れば、経費も、経費は100％、でも売上げが減れば経費も減ってきてくるんじゃないかなと思うんです。例えば人件費についても、売上げがないのに余剰人員をずっと配置しているとかいうことがあるのかと。それとか、燃料、温泉を

蛇口から洗い水で使ったりする分を使わなければ、もちろん燃料費もその分減ってくるんじゃないかなというような予想を持つんです。その辺のところは考慮されていないのはなぜ、考慮しない根拠は何かというのを聞きたい。

それと、今回1,870万円を追加しておりますが、今課長が言われた決算を見ればまた状況が変わるかもということであれば、これ1,870万円をそのまま指定管理料として今回相手方に全額支出するのか。それとも決算を見ながら調整して出すのか。それとも決算時にはまだこの額が増える可能性があるのか。

それと併せて、前回、今入浴に対しての規制をかけていないということでありましたが、ホームページ等を見れば、コロナ禍の中、感染拡大地域にお住いの方の御利用はお控えくださいというのがホームページにでかでか載っています。それはどのように捉えればいいんですか。これは福祉課だけの問題だけではないとは思うんですが。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

歳出につきましては、先ほども申し上げましたように、中身につきましては人件費でございます。これにつきましては、時間帯も朝９時から夜の10時まで、今実施をしているわけですが、それに伴う人員の減というのは、職員の減についてはやっていないところでございます。後につきましては、施設の委託料関係、これにつきましても年間を通じまして機械の点検とかそういうものも常時やっておりますので、先ほども申し上げましたように、最終的な決算時におきましては、様子を見ながら出していきたいなというふうに思っております。

感染拡大につきましては、一応ホームページ上では感染の多い地域からはというふうな文言で書いてございますが、一応８月につきましては、県外・市外の方については一応御遠慮いただくというような形を取っておりましたが、９月１日からまた市内・市外問わず、今利用のほうをしているような感じになっているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

現在、指定管理料を出しておりますが、それを４期分に分けているところでございます。今回、この1,870万円につきましては、次回また計算をしながら次の支出を幾らするかというような検討をやっていきたいというふうに思っております。

今の計算でいきますと、最終的な増はないというふうに考えているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

一応、今のところでは出す計画でございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第77号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、議案第79号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第79号は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第11　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

認定案第１号の一般会計の決算認定について質問いたします。

１回目は、簡潔に準備しておりますんで質問いたしますが、２回目以降は１回目の答弁に基づいての質問になりますので、簡潔というのは私の能力の限界を超えた

部分も率直に言ってありますので、これは能力でありますので。課長が答弁しやすいようにかみ合った質問に私が力点を２回目、３回目は置きます。その点は議長も御了解いただきたいと思います。１回目の答弁を聞かなければ２回目、３回目は想定できない部分があるからでございます。これはもう経験をしたら十分分かる点であります。

まず、質問の第１点であります。元年度の財政運用、その中の基金活用並びに起債、公債費を含む財政運用について答弁してください。

２点目、元年度の税収使用料、使用料は特に大きな部分が建設課サイドの住宅家賃であります。を含めて、等について説明してください。併せて滞納、例えば滞納の件数、あるいは金額とその取扱い、内容的には分納、あるいは減免、あるいは強制執行等を含めて取扱いについて答弁してください。

次に３点目、職員採用についてでございます。まず、元年度並びに平成三十、二十九年度、これはもう事前に課長に通知してありますので、３か年間の職員の採用、具体的には受験者、１次、２次の合格者、１次、２次の採点方式、特に２次については、どなたが面接官で、そして点数方式になっているのか。点数方式になった場合は、そう項目は多くないと思いますので、どういった点は何点、どのような点は何点、いわゆる指定管理で取っている方法でございます。

ちなみに指定管理の場合は、例えば10名担当者がおったら、これは指定管理によって違いますけども、一番高かった人と一番低かった人はカットする方式を取っている指定管理の点数制度もありますが、恐らく３名の面接官ですらないと思いますが、この点を含めて採点の方式について説明してください。特に２次試験については、今申し上げましたけども、その採点の基準、方法について答弁してください。

次に、この項の２番目、職員採用後の市内への居住の要請は。これは文書方式ですけども、どのような段階で、いつの段階で、どのような形で行っているのか。そしてそれは１回限りの要請であるのか。合併後、これが一応行われて、そして広く全国に試験を開放したために、広く九州を中心として全国からも本市に来ていただいております。能力のあるものはどんどん入って頑張っていただきたいという、池田市政当時からの大局の立場からの取組であります。その点での採用後の市内への在住要請でございます。

次の質問、４点目、市有施設の老朽化対策は。これまで八木副市長をキャップに検討委員会で検討を重ねていると思います。昨年の決算段階でも質問をいたしました。ここで対象となるのは、全部で何施設でありまして、そして元年度までの検討の内容と結果について説明してください。おおむねこれ２年目に入っておりますから、検討が終わったのじゃないか、また、終わらなければならないと受け止めてい

るから、その立場からの質問であります。

当然、市長は、この来年の夏の任期中にこの答弁をまとめるよう、副市長にも指示されていると思いますが、いつまでにまとめるのか。そして何らかの形で非常に大事な問題でありまして、議会にも文書を含めて報告する、私はあえて義務と言いますが、義務があるものと思っておりますが、それは議会には、何年何月をめどに報告される予定であるのか、お聞かせ願いたいと考えております。

次に５番目、自治会未加入者の元年度までの実態について、旧町ごとに説明してください。また、未加入者は、市民全体で何％を占めますか。さらに未加入者への市の広報等の通知の方法と現状、課題について報告してください。

さらに、元年度までの自治会等の加入の働きかけのこの間の現状、課題についても説明してください。この間、条例制定等含めて様々な取組の努力がされておりますけども、これらを含めての質問であります。

次に６番目、毎年質問いたしておりますが、一般会計・特別会計を含む請負額委託料についてでございます。総請負額、あるいは件数、金額、落札率、さらに上位10者についても、これは今回初めてでございます、課長。本社の所在地、例えば鹿児島市なら鹿児島市を含めて、本社の所在地の自治体を含めて報告してください。

次に７番目、元年度の災害についてまとめて報告してください。さらに具体的には、治山・治水・道路、これは市道・農道含めて、それから橋梁、橋、それから河川、それから用排水路、あるいは急傾斜などなど、災害について曽於市の特徴あるいは問題点、課題をまとめて、決算でありますので報告してください。

次に……。これで終わりですかね。一応これだけ。

○議長（土屋健一）

ここで10分間休憩をいたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時１４分

再開　午後　２時２４分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今、徳峰議員からありました元年度の財政運営、基金活用、起債、公債費について、まずお答えいたします。

令和元年度の特定目的基金の基金活用につきましては、繰入額が24億64万5,000円、積立額が23億9,872万7,000円、令和元年度末の残高が100億9,787万2,000円と

なり、平成30年度末残高に対しまして191万8,000円の減となりました。

次に起債は、令和元年度借入額が29億7,740万円となりました。主なものにつきましては、過疎対策事業債が12億2,590万円、辺地対策事業債が１億880万円、合併特例債が１億7,980万円となったところでございます。

次に公債費でございますが、元金を30億4,626万2,000円、利子のほうを１億2,174万4,000円、合計の31億6,800万6,000円で、前年度に対しまして２億3,872万9,000円、７％の減となったところでございます。

起債の残高につきましては247億8,720万9,000円で、前年度に対しまして6,886万2,000円、0.3％の減となりました。

これらの結果、歳入総額が272億3,491万7,000円、歳出総額が263億3,008万円で、差引き９億483万7,000円で、翌年度へ繰越すべき財源が２億6,197万7,000円ございましたので、この額を差し引いた実質収支は６億4,286万円となりまして、これが令和２年度への繰越金となったところでございます。

続きまして、市有施設の老朽化対策、令和元年度までの検討内容について市長の任期中に結論を出したいかについてお答えいたします。

市有施設の老朽化対策につきましては、平成28年度に策定しました曽於市公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度から令和８年度までの10年間の施設の保有面積を削減していく目標を設定しているところでございます。令和元年度末の施設数は全部で425施設となっているところでございます。

今後、老朽化が進んでいく施設については、将来的な市の財政負担の軽減と平準化を図っていくとともに、地域の声に耳を傾けながら検討をしていきたいと考えているところでございます。

現在、令和２年度で曽於市公共施設等の個別施設の策定計画を今つくっております。今現在老朽化施設状況の実態把握を行っている段階でございまして、この結果がまとまりまして、それから中長期保全計画等の作成をいたしまして、年度末には報告書の作成ができるものではないかと考えているところでございます。

続きまして、特別会計を含む請負額委託料について、件数、金額、落札率、上位10社の市内・市外の業者についてお答えいたします。

まず、総額につきましては、工事費が39億5,481万円、委託費が35億2,517万円でありました。件数につきましては、工事費が584件、委託費が969件で、平均落札率は工事費が98.03％、委託費が95.60％でありました。

内容につきましては、市内の工事が37億2,772万円、委託費が25億9,306万円で、件数につきましては、工事費が555件、委託費が576件で、平均落札率は工事費が98.2％、委託費が96.76％でありました。

次に、市外の工事費が２億2,709万円、委託費が９億3,211万円で、件数につきましては、工事費が29件、委託費が393件で、平均落札率は工事費が94.85％、委託費が92.93％でありました。

次に、工事費の受注額の大きい市内の10社について、金額の大きい順に申し上げます。

先ほど質問のありました本社の位置をということでございましたが、今調査をしておりますので、この部分は後ほど説明をさせていただきます。

まず１番目が、株式会社渡辺組大隅本店４億47万円。

２番目が、川畑建設株式会社２億9,729万円。３番目が、川原建設株式会社１億8,551万円。４番目が、株式会社川原田工務店１億7,959万円。５番目が、鎌田建設株式会社曽於支店１億1,151万円。６番目が、株式会社有川組１億359万円。７番目が、篠原水道株式会社１億152万円。８番目が、株式会社川原設備１億96万円。９番目が、有限会社稲留建設8,928万円。10番目が、有限会社大窪組8,753万円となっております。

工事費受注額の大きい市外の10者について、金額の大きい順に申し上げます。

１番目が、株式会社明興テクノス１億1,286万円。２番目が、サノ・テクノ株式会社5,022万円。３番目が、株式会社クロキ工業2,519万円。４番目が、株式会社新栄1,022万円。５番目が、鹿児島道路サービス株式会社879万円。６番目が、日本乾溜工業株式会社鹿屋出張所479万円。７番目が、株式会社カーネギー産業411万円。８番目が、キョーエイエステック株式会社267万円。９番目が、株式会社モリプラント218万円。10番目が、今別府産業株式会社177万円となっております。

次に、委託費請負額の大きい市内の10者について、金額の大きい順に申し上げます。

まず１番目でございますが、株式会社ナンチク末吉営業所４億5,939万円。２番目が、大隅建設協同組合１億8,351万円。３番目が、株式会社池田電設１億6,803万円。４番目が、シダックス大新東ヒューマンサービス鹿児島営業所１億3,518万円。５番目が、公益社団法人曽於市シルバー人材センター１億2,133万円。６番目が、社会福祉法人曽於市社会福祉協議会１億1,328万円。７番目が、社会福祉法人輪光福祉会9,200万円。８番目が、末吉町建設業協同組合8,676万円。９番目が、公益社団法人曽於医師会8,226万円。10番目が、有限会社末吉環境センター5,532万円となっております。

委託費請負額の大きい市外の10者について、金額の大きい順に申し上げます。

１番目、大隅衛生企業株式会社１億297万円。２番目、株式会社衛藤中山設計8,365万円。３番目が、有限会社そおリサイクルセンター6,341万円。４番目が鹿児

島県国民健康保険団体連合会4,879万円。５番目が、株式会社おおさき町鰻加工組合3,423万円。６番目が、公益社団法人鹿児島県民総合保健センター3,345万円。７番目が、株式会社ＲＫＫコンピューターサービス2,833万円。８番目が、株式会社都城北諸地区清掃公社2,637万円。９番目が、株式会社福永産業2,392万円。10番目が、株式会社メルヘンスポーツ2,110万円となっております。

この業者につきましての本社の位置は今確認しておりますので、もうしばらくたってから答弁させていただきます。

○税務課長（山中竜也）

それでは、元年度の税収について。滞納とその取扱いについてお答えいたします。

税収入の内訳についてですが、現年度分の調定額で市民税については、主に農業所得の減により、前年度より5,779万5,160円の減の12億1,934万230円、固定資産税は、家屋の増及び償却資産の増により、前年度より4,793万144円の増の17億9,659万1,900円、軽自動車税は、軽四輪乗用の新税率適用後の新規登録車両及び新規登録から13年経過した車両の増により、前年度より208万3,400円増の１億7,084万5,600円、たばこ税は、税率の変更により、前年度より161万7,580円増の１億8,939万9,783円で、現年分の市税全体では465万2,436円減の33億7,768万9,113円となっております。

市税の滞納の状況は、個人市民税では現年度分が1,383万6,937円、滞納繰越分が2,524万9,504円、法人市民税では現年度分が30万円、滞納繰越分が74万7,700円、固定資産税では現年度分が2,704万1,102円、滞納繰越分が6,175万5,087円、軽自動車税では現年度分が401万6,900円、滞納繰越分が662万8,048円で、市税の滞納額は合計で現年度分が4,519万4,939円、滞納繰越分が9,438万339円で、市税全体では１億3,957万5,278円となりました。

また、国民健康保険税では現年度分が4,176万9,350円、滞納繰越分が9,749万7,886円、後期高齢者医療保険料では現年度分が49万5,600円、滞納繰越分が51万7,800円、介護保険料では現年度分が13万6,800円、滞納繰越分が529万400円となりました。

取組としましては、督促状の発送後も納税の催告を文書や電話及び臨戸訪問を通じて納付を促すなどの取組を行ったところでございます。また、催告書発送後は、期日を決めて夜間及び休日の納税相談を行い、その上で納付の相談もない方に対しては、給与や預貯金等調査の上差押えを行ったところでございます。

差押え実績につきましては、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料を合わせて74名に対しまして276回、金額では345万7,291円の差押えを行っております。

減免につきましては、市税全体では、申請件数が448件に対しまして445件を決定しております。また、国民健康保険税の減免につきましては、申請件数５件に対しまして５件を決定しております。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

それでは、まず初めに職員採用と市内居住の要請につきまして、お答えいたします。

まず、職員採用の令和元年度から申し上げます。

令和元年度は一般事務職が４名、土木技術職１名。

５名を採用いたしましたが、土木技術職につきましては、最初の試験におきます合格者が辞退されたために２次募集を行い、決定をしたものでございます。よって、受検者数等につきましては、２回分の試験の合計ということでお答えしたいと思います。

受験者数は48名、１次試験合格者数はうち14名、２次試験合格者数は５名でございます。５名の内訳は、男性が４名、女性が１名となっており、市内外の内訳は、市内が３名、市外が２名となっているところでございます。

同じように30年度でございますが。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

令和元年度でございますが、48名の受験者のうち市内が23名、市外が25名でございます。

１次試験の合格者、先ほど14名と申し上げましたが、市内が５名、市外が９名でございます。２次試験の合格者５名と申し上げました。市内が３名、市外が２名でございます。２次試験の合格者が採用者数となったところでございます。

それでは、同じように平成30年度でございますが、受験者の総数は102名でございます。市内45名、市外57名でございます。１次合格者が39名でございまして、市内が12名、市外が27名でございます。２次合格者につきましては14名でございますが、市内が６名、市外が８名でございます。男女の別では、男性が10名、女性が４名の14名となっております。

同じように29年度でございますが、受験者総数が50名でございます。市内・市外25名ずつでございます。うち１次合格者が24名、市内が９名、市外が15名でございます。２次合格者が９名でございまして、市内が６名、市外が３名でございます。男女の別では、男性６名、女性３名という内訳となっております。

それから、試験の内容等で採点方式等でございます。

まず１次試験につきましては、高等学校卒業程度の教養試験、それから1,500字以内の作文試験、もう一つが一般性格診断検査、３つの種類の試験を行いまして、教養試験と作文試験の合計点の上位者から１次試験の合格者を決定しているものでございます。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

場所はそのときの人数によりますが、昨年度はこの庁舎、委員会室で行いましたが、その前は人数が多かったもんですから総合センター……。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

問題等につきましては委託等で行っておりますが、その試験の運営につきましては市が行っているという内容でございます。

２次試験でございます。２次試験は、１次試験合格者を一堂に集めまして、まず集団討論を行います。その後個別面接ということで、１人10分から15分の個別面接を行います。面接を行う実施者は市長と両副市長の３名でございまして、評価につきましては５段階の評価を実施しております。この５段階の評価につきましては、表で項目が５つに分かれておりまして、協調性、積極性、堅実性、表現力、態度、この中に着眼点がそれぞれ３つから４つずつございますけれども、その評定をＡからＥまでの５段階で実施しているというものでございます。

全てを終了した時点で、曽於市の職員としてふさわしい優秀な人材を最終合格者として決定しているものでございます。

あと、職員採用後の市内への居住の要請でございますが、これにつきましては、最初出します、通常は７月の初めに出すわけでございますが、職員採用試験実施要領の受験資格の中に、採用と同時に本市に居住できる者と明記しているものでございまして、要請はこの１回限りでございますが、ここ数年、採用と同時に全員が市内へ居住をしているものでございます。

２つ目の自治会未加入者の現状対策、課題等についてお答えしたいと思います。

自治会未加入について、未加入世帯数と未加入率を旧町ごとに３年度分ということでお答えしたいと思います。

末吉地区でございます。平成29年度は、未加入世帯数が2,900世帯、未加入率が34.2％、平成30年度は2,936世帯、35.0％、令和元年度は2,932世帯、35.4％でございます。

大隅地区は、平成29年度は、未加入世帯が1,191世帯、未加入率が22.5％、30年度は1,102世帯、21.6％、元年度は1,123世帯、22.6％でございます。

財部地区におきましては、29年度は、未加入世帯数が838世帯、未加入率が19.8%、30年度は848世帯、20.3%、元年度は873世帯、21.1%でございます。

全体でも申し上げますと29年度の未加入世帯数、合計しますと4,929世帯、未加入率27.4%、30年度は4,886世帯、27.6%、元年度は4,928世帯、28.3%でございます。

次に、自治会未加入世帯に対します広報等の現状と課題についてでございます。

現在、宛名を明記した個人宛ての文書、これは全て郵送にて個人発送しているところでございますが、市報等の周知文書につきましては、自治会使送便を活用しまして配布をいたしております。

これらのことから、イベント等の開催文書、あるいはお知らせ文書、注意喚起文書、これらが自治会未加入世帯への周知が行き届きにくいことが課題となっておりますが、市報は公共施設等の窓口、あるいはそのほかにも置いておりますし、イベント等の文書につきましては、ＦＭ放送やホームページの掲載、ポスター掲示等により周知を図っているという状況にあります。

加入対策の現状と課題についてのお尋ねでございました。

加入促進対策につきましては、合併直後より自治会加入促進補助金を交付しておりましたが、平成29年度より集落支援員を配置いたしまして、現状分析、公民館長、自治会長への説明会の実施、市民係の窓口における転入者へのチラシ等の配布、宅建協会との協定締結による集合住宅入居者へのチラシ配布、公共施設へののぼり旗の設置、未加入世帯全戸への自治会活動等を記載したチラシの郵送、あるいは30年度10月からは、総務課、地域振興課内に自治会相談窓口を設置して実施しているところでございます。

課題につきましては、現在様々な施策を実施してまいりましたけれども、高齢化による自治会離脱、あるいは転入者等の若い世代が個人情報、あるいはプライベートな時間を優先するということで、なかなか自治会に加入していただけない傾向が続いており、これまでの対応策の継続、あるいは拡大でも解決しない状況にあるというふうに考えているところでございます。

よって、今後は、この前条例改正をさせていただきましたけれども、新たな体制を構築していくことが重要であるというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、⑦元年度の災害について、耕地課分についてお答えします。

耕地課分の災害につきましては、国の補助対象となります国庫補助災害の農業用施設災害が86件、それから農地災害が84件であり、市単独災害の農業用施設災害が

10件、それから農地災害が251件であり、崩土や倒木除去などの応急作業委託が562件でございました。

災害の特徴、問題点、課題についてでございますけれども、曽於市は浸食崩壊しやすいシラス土壌が広く分布していることが特徴でございまして、近年は地球温暖化の進行に伴いまして、集中豪雨の頻度及び強度が増加していることや、営農の分野でございますけれども、マルチ栽培の普及により降った雨が短時間で一気に流出するため、既設排水路の通水能力不足が顕在化している状況にございます。今後も引き続き、補助事業を活用しまして、整備を行っていく方針でございます。

また山林、近年、特に山林伐採が進んでおりますけれども、山林伐採後の植林していない山林が災害の発生原因となっている場合や、地元で適正な維持管理がなされていない排水路などが災害の発生原因なっている場合がございますので、山林伐採後は農林振興課とも連携をしまして、必ず植林を行っていただき、排水路などは地元で適正な維持管理を行っていただくよう、継続して啓発してまいります。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

まず、元年度の災害についての道路、橋梁、河川、急傾斜等の曽於市の災害の特徴、課題についてお答えいたします。

建設課分については、令和元年度発生の公共土木施設災害復旧工事につきましては48件のうち13件が年度内に完成し、残り35件を令和２年度への繰り越しをお願いしたところでございます。

現在、そのうち23件が工事完成し、残り12件を施工中でございます。中津橋の橋梁災害除いて12月末までには全て復旧工事が完了する予定でございます。

また、市単独災害についても一部は施工中でございますが、年度内に完了する予定で、崩土や倒木除去等の応急作業についても全て完了しているところでございます。

それから、曽於市の災害の特徴でございますが、耕地課長も答弁いたしましたが、崩壊しやすいシラス土壌に梅雨や台風襲来も重なり、これまで豪雨による災害が多く発生し、人的な災害や農産物に甚大な被害を受けてきたところでございます。

その対策といたしまして、都城志布志道路や東九州道を含め、国県道の幹線道路は大災害発生時の防災対策上や物流や医療を維持するための役割を果たすための輸送道路となるため、着実な整備を国・県にお願いをしているところでございます。

市道につきましては、防災上安全を確保するため、のり面改修や排水機能を高めるための側溝流末の整備、老朽化した橋梁修繕等を長寿命化計画に基づき、予防保

全型の維持管理に努めているところでございます。

河川につきましては、市が管理する準用・普通河川について、防災対策として寄り洲除去や水衝部解消を中心に取り組んでいるところでございます。

また、山林災害を未然に防止するための急傾斜及び砂防事業につきましては、県事業を１地区、県営事業を３地区、それから砂防事業を１地区行っているところでございます。現在、土砂災害警戒区域を県が調査し、現在その危険箇所を指定しているところでございます。今後、地元説明会を開催しながら、市民への情報提供を図って、生命を守る行動をお願いしていくことになります。

それから、市営住宅等の住宅使用料の滞納でございますが、滞納繰越分につきましては、市営住宅2,094万4,720円、市有住宅等は21万4,800円で、合計2,115万9,520円となるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

一応、年度末３月ということになります。

それから、現年分でございますが、住宅使用料の中の市営住宅につきましては134万9,500円、市有住宅につきましてはゼロ円、合計で134万9,500円となっているところでございます。この滞納繰越し及び現年分の住宅使用料につきましては、不納欠損等もお願いしているわけでございますが、年々減少している状況でございます。

また、この家賃滞納につきまして入居者に対する訴訟、調停等の状況でございますが、令和元年度におきましては調停１件、それから訴訟を３件行ったところでございます。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほど議員からありました工事受注額の大きい市内10者の本所の所在地についてということでございました。

まず、工事費の受注額大きい順に、１番目の渡辺組大隅本店は鹿児島市でございます。２番目の川畑建設株式会社は曽於市、３番目の川原建設株式会社も曽於市、４番目の株式会社川原田工務店も曽於市、５番目の鎌田建設株式会社曽於支店、これは霧島市でございます。６番目の株式会社有川組、曽於市です。７番目、篠原水道株式会社、曽於市でございます。８番目の株式会社川原設備、曽於市でございます。９番目の稲留建設、曽於市でございます。10番目の有限会社大窪組も曽於市でございます。

次に、市外の10者についてでございますが、１番目の株式会社明興テクノス、こ

れは鹿児島市でございます。２番目のサノ・テクノ株式会社、これにつきましては福岡県の飯塚市でございます。３番目、株式会社クロキ工業、鹿児島市でございます。４番目の株式会社新栄、鹿児島市でございます。５番目の鹿児島道路サービス株式会社、鹿児島市でございます。６番目の日本乾溜工業株式会社鹿屋出張所、これは福岡県の福岡市でございます。７番目、株式会社カーネギー産業、これは鹿児島市でございます。８番目のキューエイエステック株式会社、これも鹿児島市でございます。９番目、株式会社モリプラント、これは大阪府の大阪市でございます。10番目の今別府産業株式会社、鹿児島市でございます。

続きまして、委託費請負額の大きい10者についてでございますが、１番目のナンチク末吉営業所は曽於市でございます。２番目の大隅建設協同組合も曽於市でございます。３番目、株式会社池田電設、これも曽於市でございます。４番目、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社鹿児島営業所は、東京都の調布市でございます。５番目の公益社団法人曽於市シルバー人材センターは曽於市でございます。社会福祉法人社会福祉協議会、６番目でございました。申し訳ございません。これは曽於市でございます。７番目の社会福祉法人輪光福祉会、曽於市でございます。８番目の末吉町建設業協同組合、曽於市でございます。９番目の公益社団法人曽於医師会、これも曽於市でございます。10番目の有限会社末吉環境センター、これも曽於市でございます。

委託費請負額の大きい市外の10者でございます。

まず、１番目の大隅衛生企業株式会社、志布志市でございます。２番目の株式会社衛藤中山設計、これは鹿児島市でございます。３番目の有限会社そおリサイクルセンター、曽於郡大崎町でございます。４番目の鹿児島県国民健康保険団体連合会、鹿児島市でございます。５番目の株式会社おおさき町鰻加工組合、これは曽於郡大崎町でございます。６番目の公益財団法人鹿児島県民総合保健センター、これは鹿児島市でございます。７番目の株式会社ＲＫＫコンピューターサービス、熊本市でございます。８番目の株式会社都城北諸地区清掃公社、都城市でございます。９番目の株式会社福永産業、これは福岡県遠賀郡遠賀町でございます。10番目の株式会社メルヘンスポーツ、鹿児島市でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

なるだけ簡潔に質問いたします。

まず、質問の第１点、財政関係でございますけども、今後の財政運用を元年度を踏まえて、当然コロナ禍のもとで若干変わると思うし、もう来月10月には恒例の財政計画が議会にも発表、提出されますが、どのような元年度を含めての財政計画と

今後の見通しになるのか、質問いたします。

次、２点目、税収についてでございます。これもるる説明がありましたけども、これもコロナ禍のもとで、先日一般質問でも同僚からもありましたけども、どのような影響を考えているか、細かい点はともかく大枠として答弁してください。細かい点、いろいろ言いたい点がありますが、これはカットいたします。

次に、職員採用についてでございます。まず、質問の１点は、３か年の受験者のあるいは合格者の状況を答弁がありましたけども、例えば３か年をまとめますと、率直に言ってはっきり言えることは、特に２次試験において、市外の受験者の合格者が非常に狭き門となっております。３か年を見ますと、例えば市内の２次試験の合格者は1.5倍から２倍の言わば合格率でございます。一方、市外の２次試験受験者は3.3倍から５倍の合格率となっております。特に平成29年度は、市外の方は15名受けたのに僅か３名しか合格となっておりません。これはどのような角度から考えても分からないんです。市長に答弁してください。合理的な分かる形での説明をしていただきたいと思います。なぜ市内の合格率が高くて1.5倍から２倍、市外の場合は3.3倍から５倍と、結果として狭き門になっているのか。私が見る限り、市外の方が能力が劣るとは思っておりません。なぜかと言いますと１次試験では合格率は高いんです。例えば元年度、30年度、29年度を見ましても、どちらかというと市外の方の合格率が１次は高くなっております。その点で合理的な説明をしてください。

２点目、関連いたしまして、２次試験の面接の在り方でございます。課長答弁では、市長並びに２人の副市長が３名が当たっているということでございました。旧町時代は教育長も一時期入ったんですけども、言わばこの点数方式で、ランク的にはこれは点数100点満点でＡからＥランクの５段階で、協調性を含めて５段階という答弁がありました。どうしてもこれは主観的な部分が入らざるを得ません。数学、算数と違いますので、ですから主観的な要素が入りませんけれども、ここで結果として市内在住者が優遇されていることになりはしないかと、数字を見る限りそう疑わざるを得ない結果なんです。繰り返します、さっきの数字から見て。この点で２点目の質問は、５段階評価の在り方を含めて、あるいは３名の面接官を増やすことを含めて改善する余地が大いにあると思っております。３名というのは、言わば身内の３名であります。外部も入っていない。言わば蚊帳の部分です。透明性が欠ける、その点でいかがなものか。

課長の答弁にありますように、市外の受験者でありましても、市内に合格後は採用後は、一応住んでいただくということが、強制力はありませんけども要請されております。ですから、一部例外はあるかもしれませんけども、これは市内の在住者

も同じですけども、市外に入ることもあります。私はそのことはとやかく言いませんけども、その点でこの能力のある方、どんどん入っていただいて、やはり活気を、曽於市の活性化を図ると、長期的に見て非常にすばらしいことでありますので、その観点からの質問でございます。

次に、施設の老朽化について質問いたします。これは非常に大事な問題でありまして、昨年も質問いたしましたけども、課長答弁では、年度末に報告書ができるということでございます。当然これは議会にも提出をしていただきたい、確認を求めます。

議会にぜひ出していただきたい。

２点目、関連いたしまして、425施設あるということでありますけれども、この425施設いろんな角度からこれも分類されていると思います。この分類方法も極めて大事であります。どういった角度から、それぞれ多角的に多面的に分析して分類するか、ここにかかっているんですけども、いずれにいたしましても一つの分析の、一つのほんの側面として、この425施設の例えば建設後60年以上何施設、50年以上何施設、40年以上何施設ということを、この１点だけでもいいから本日は報告してください。いろんな角度から分析して、これは議会としても非常に大事な問題であって、前向きに受け止めて、お互いに知恵を出し合いながら考えていかなければならない点でありますので、取りあえず今回はその点で報告してください。

あと、自治会未加入者の問題も、これもこれまで同僚議員から様々な角度から提言を交えて質問があり、それらを踏まえて市としてもいろんな角度から今現在努力されていて、その努力点を私も痛いほど分かっておりますので評価したいと思います。

しかし、これはなかなか答弁でありましたように、前に進んでおりませんけれども、やはりこれまでの取組でも、あまり効果ないのを思い切ってもう打ち切る。新たな施策をどんどん打ち出していくしかないと思うんです。その時点で１回目答弁が課長からありましたが、もう少し具体的に踏み込んで答弁をしてください。決算段階で１回しかこの点、最も大事でありますけども質疑の過程がないですので、その点でやっていただきたい。どの点はもう今後打ち切って、どの点を新たに施策として取り組んでいきたいという点がなければいけないと思うんです。なければいけないと思いますので、出していただきたいと思います。もっと具体的に答えてください。

次に、請負額について、これはもう昔から毎年例外なく聞いていることであります。もう細かい点は省きまして、私はこれは競争性、透明性を高める、これに尽きると思っております。昨年度を含めて、市長答弁の中では、この点は強調されてお

り、これは歴代の市長、町長も強調されております。その点で、これまで聞いた中で、競争性の中で、例えば落札率が九十七、八％から99％でありますけれども、この一般競争入札と指名競争入札を含めて、やはりなるだけ１者でも多くの参加者を募って、入札を競い合わせるということも一つの側面としては必要かと思っております。市長答弁でもこれまで少なくとも数者にしたいということが先ほどもありました。それが本年度に入りますけども、岩川の桜ケ丘団地について質問したところ、そういった答弁がありました。市長としては、この点、競争性を高めるということで、入札参加者を増やす取組、この確認。併せてそれ以外の今後考えている取組についてお聞きかせ願いたい。これははっきり言って市長が旗を振らなければ、これは難しい問題であるからでございます。今回はそのことでの質問にとどめたいと思っております。

それから、災害についても、両課長、２人の課長から答弁がありましたけども、１点だけ本日は質問いたします。

私が今後災害で心配している一つが橋なんです。同僚議員含めて私を含めてこれまで何回となく決算を含めて質問いたしておりますが、橋の場合は一つ崩れますと、ちょっと壊れただけでもすぐ１億円、２億円単位であります。ですから、今の市内の市が所有する橋梁、これは今のような点検方式を含めて取組で大丈夫なのか。そのことを含めて確認かたがたの質問でございます。道路と全然違うというか、僅か大淀川の檍小学校の橋でも３億円かかるわけです。ですから、もっと大きな橋がかかったらすぐ数億円なっちゃいますので、その点で、今の点検方式を含めて大丈夫かでございます。

以上が２回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

まず、職員採用の問題について基本的な考え方を述べたいと思います。

職員採用につきましては、退職する職員の数の補充という形で職員採用してまいりますが、市内・市外を含めて募集をいたします。市外の方々も意外と曽於市の方とつながっている方が結構いらっしゃるようでございます。自分の身内の方が曽於市に出身であるとか、そういう方が結構面接をしてみるとあるようでございます。

まず、１次試験を受かるというのが基本でございます。１次試験を受からないと２次試験に進むことができませんので、１次試験については、採用する人数を前提として１次試験の採用者を確定します。

２次試験については、今までしていなかった団体面接等もここ数年実施しております。団体面接については、組をつくって集団討論をしていただき、その集団討論の中で積極的に司会をされる方、また全体を文章化してまとめる方、また時間配分

する方、そういう方々が出てきますので、それによって集団討論の状況を確認いたします。その後、個人面接をいたします。個人面接については、市の職員として採用したい私たちの考え方を含めていろいろ質問していきます。やはりこの間、感じ取られることは、学生時代にあらゆるスポーツをしながら、またそのまとめ役としてキャプテン、またそのグループの長として頑張っている方々が非常に協調性があるよと私なんかは思っております。また、本人が持っている趣味、いろんなことなんかも参考にしながらお聞きいたしますけど、総体的にやはりこの面接によってある程度の本人の性格的なもの、またその生き方に対する前向きな姿勢というのが感じられます。その辺りを私たち三役が点数ではじいて、最終的な決定をするわけでございます。私たちの曽於市の職員を採用する試験でありますので、責任を持って公平に採用試験を臨んでいるのは実態でございます。今言われるように第三者を入れたらどうかということでありますけど、第三者の方を入れても、その方は責任を取れませんので、私たちの今の状況で進めていきたいというふうに思います。

あと、施設の関係も言われましたので、施設の関係は今全部調査しておりますので、後ででも報告があると思いますけど、最終的には今後は施設をこのまま維持していいのかどうかというのは当然出てきますので、計画的にもう廃止進めるものについてはまた、随時市民の利用等含めて検討していきたいというふうに思います。

それから最後は、入札につきましては、基本的には、資格がある方については積極的に増やしていきたいというふうに思います。また、今回の末吉の中央公民館についても入札いたしましたけど、ある２者が最低価格を割った状態で入札になっていましたので、非常に競争性があったのではないかなというふうに思っております。引き続き入札の参加者に資格があれば、増やしていくことには基本的な考え方でございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

基本的には、いろんなこの間の入札が最低５者以上やっておりますけど、大隅のＰＦＩ事業については、事前に説明会をいろいろやりました。数社名乗りを上げておりましたけど、最終的には渡辺組さんだけ１人になりましたけど、ここにあと二、三社入ってくれば競争性もあったのではないかと思っておりますけど、引き続きそういう入札については、たくさんの方々に声かけて参加してもらうように努力をしていきたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで、暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　３時１９分

再開　午後　４時０３分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問でありますけども、２点に絞って質問いたします。

第１点は、職員採用試験でございます。２回目の質問の繰り返しになるんですけど、一番大事な点であると考えて、これは答弁漏れのないようにしてください。

繰り返しますけども、この市内の２次試験の合格者が、私の計算では――答弁によりましての、1.5倍から２倍の以内で合格しております。ところが、市外の受験者は、２次試験では3.3倍から５倍の、いわば高い確率で狭き門となっております。

これは、どのように理解したらいいのか、分かる形で論理的な説明、答弁をしていただきたいという２回目の質問でありましたけども、これが、答えが抜けておりますので答弁してください。

２点目、関連しまして、いずれにいたしましても、これ客観的な数字の３年間の平均的な事実でありますので、これは、今日は決算審議でありますので、ぜひ２次試験の面接のあり方に、これは教訓点があるとしたら、一応検討していただきたい。

以上、２点でございます。

さらに、もう１つについては、市有の施設の老朽化対策でございます。これも、答弁では、本年度末までに報告書を作成したいということでございました。これも、繰り返しますが、これは、当然議会に提出はされますよね。答弁してください。

そして、２回目の質問で、もう答弁漏れでありましたこの425施設を年度ごとに分類して報告してください。

から、３点目、昨年も八木副市長にも１回は答弁していただきました。これは、キャップは八木副市長ですよね、副市長。で、その中で、当然、この425施設の中では、一応、内部検討委員会で検討して、もうこれはもうこの施設は今後もう廃止の、あるいは閉鎖の方向しかないというのが、幾つかやはり、この報告の中に盛られるとしたら、で、それを、じゃどういった形で実施するか、非常にこれは地域住民との関係で最も大きな課題でありますけども、その当たりを含めて、特にトップの責任者の八木副市長が、かじ取りというのが大事かと思っております。住民の合意のもとに、それはしていかなければいけない。これは、年度末までの報告書作成の中で最も大事な点かと思っております。

その点で、副市長の基本的な考え方を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

職員の採用試験については、採用する人数について、市内を何%、市外を何%という、そういう基準は設けていないとこでございます。

1次試験を受かった方で、２次試験の中で市内の方が、やはり非常に面接をしてみて、将来的には有望かなという人がおれば、市外と市内をしたときは、なるべくそれは市内の方を取りたいというふうに思っております。基本的には数字があるわけではありません。

引き続き、この採用試験については、なるべく改革みたいなのをしたいんですけど、これ以上の改革というのは、基本的にはできないというふうに思っております。

あとについては、副市長を含めて答弁させます。

○副市長（八木達範）

それじゃ、お答えしたいと思います。

まずは、公共施設等の総合管理計画というのを、先ほど財政課長が答弁しましたように、29年度の３月に策定をいたしております。その中で、管理方針としまして、地域ですね、校区ごとに条件をして、そういう施設のあるところは譲渡していく。また、老朽化が激しいものを中心に廃止・統合していく。もう１点挙げますと、利用率の低い施設に関しましては、運営方法や改善の統廃合等を進めていくと、こういう管理方針の基本を持っておりますので、これに従いまして、進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほどありました今現在、作成しております構築計画についてでございますが、報告書を作成した場合には、議会へは報告をいたいします。

それから、425施設ございますが、この内訳は10年以下が77施設、20年以下が45施設、30年以下が95施設、40年以下が126施設、50年以下が49施設、50年以上が33施設と、現状はなっているところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○８番（今鶴治信議員）

私は、３点通告をしておりますので、順次、質問をしますので説明を求めます。

決算主要施策の成果の63ページの農林振興課分であります。

この中の新規就農者、次世代人材投資事業者、以前の新規就農者支援事業です。の経営作物の内容はとか書いていますけど、肉用牛とか野菜とかお茶とかそういうことでありますので、その分類を３年間求めます。

100ページの文化財保護につきまして、平松城跡地が地元の橋野地区の皆さんの熱意の下に管理されて、いろいろ文化財指定をされて調査等も予算化されておりますが、危惧しているところがあります。全体的文化財になるんでしょうけど、民有地のところがシラスが取られて切り立っております。せっかくの重要な中世の山城が、文化財の破壊につながるんじゃないということで。そのことに対して、市がどのように考えていられるか。できれば、そこの山林とかも市有地として購入できれば、平松城全体の文化財の価値が上がるんじゃないかと思いますので、その辺の対策を。民間地ですので難しいんですけど、質問いたします。

あと、102ページです。

中央公民館が解体されまして、新しくできるということで入札等も行われたと聞いておりますが、その中で生涯学習やらいろんなことで年間に利用されていましたけど、現在、中央公民館完成するまでは、そこの利用者の方々はどのように活動されているのか。活動拠点が解体されたことで支障は出ていないか危惧しますので、質問いたします。

以上、３点であります。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

63ページの新規就農者、それから、次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）でございますが、の経営作物の内容についてお答えします。

新規就農者でございますが、平成29年度が７人で、経営作物の内容は肉用牛生産が３人、露地野菜が２人、施設野菜が２人。平成30年度が８人で、経営作物の内容は肉用牛生産が４人、露地野菜が２人、酪農が１人、お茶が１人でございます。令和元年度が17人で、経営作物の内容は肉用牛生産が10人、露地野菜が３人、お茶が３人、施設野菜が１人となっております。

次に、次世代人材投資事業でございますが、平成29年度が１人で、経営作物の内容が露地野菜。それから、平成30年度が１人で、経営作物の内容が同じく露地野菜。令和元年度は該当者がおりませんでした。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

それでは、100ページの平松城跡地の民間の境界の保護対策について、お答えを

いたします。

平松城は、市指定の文化財でかつ埋蔵文化財包蔵地に該当しております。平松城は、貴重な史跡で独自の遺構が残る中世の山城でございます。この史跡を後世に残していくために各地権者の方には、現状保存をお願いをしているところでございます。

また、平成26年度からは地権者の方には、地形測量調査の土地立入の許可を得まして、測量調査、文化財保護の周知をお願いをしてきたところでございます。

102ページの末吉中央公民館の解体後の利用者は、どのように活動をされているかについてお答えします。

令和元年12月27日をもって、旧末吉中央公民館を閉鎖をいたしましたので、利用されていた団体には、末吉総合センター、末吉コミュニティセンター、末吉総合体育館、大隅中央公民館、財部中央公民館、曽於生きいき健康センターなどを利用をしていただいているところでございます。生涯学習講座や文化協会所属団体につきましては、大きな混乱はなかったというふうに考えております。

現在、末吉総合体育館については、耐震化工事が始まりましたので、市民の皆様には大変御不便をかけていることと思っているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

順次、２回目の質問をいたしますが、次世代人材投資事業は、元年度はゼロで、１人、１人。やはり、野菜が多いということで、新規就農者ということでありまして、やはり初期投資が比較的かからない野菜。ちなみにこの野菜はどういうものを作られているか伺います。

それと、市の後継者支援事業の中で、それぞれ見たところ、支給金額が違いますけど、独身の後継者、また所帯を持った人――新規で夫婦でやるちゅう感じで、そこが現在、どのような内訳になっているのか、もし、分かっとけば説明を求めます。

文化財のほうですけど、民有地ということで、そこのシラスを取っているところの境界は、今は豪雨災害とか多いですけど、崩落の危険はないのか、それに対しては、何ら市は、お願いはされているんでしょうけど、対応はできないものかどうか伺います。

中央公民館もしばしのことだと思いますが、総合体育館でやられて方が耐震化の工事をされているということで、主に総合体育館を利用されている方々は、何の団体であって、そこはどこを利用されているのか、もし、分かっていたら伺います。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

次世代人材事業のほうですが、作物につきましては、29年度が甘藷でございます。

それから、30年度がジネンジョでございます。

それから、市の後継者の内訳でございますが、150万円が１名、70万円が１名、残りの15名が50万円、後継者でもらう分でございます。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

まず、平松城のシラスのところでございます。

言われたとおり、切り立った崖になっております。そこの土地のすぐ、何と申したらいいんですかね、方角的には北側になりますけれども、が、市の指定の本丸、守閣で本丸があったところになっております。そこにつきましては、南之郷の2543の５で曽於市の名義になっておりまして、管理につきましては、橋野連合会の所有ということでなっているところでございます。ここのすぐ隣の土地を今、シラスを取っておりまして、2543の１というところになります。ここは、私有地でございまして、埋蔵文化財の包蔵地になります。この埋蔵文化財の包蔵地につきましては、敷地内に埋もれている文化財ということで、土の中にあるものということで、保存をするということになりますと、市の文化財保護法の中では10条に規定してあります開発行為につきまして、罰則もあるところなんですけれども、本人さんには、その開発をするための開発行為の手続をするように言ってありますけど、いまだにその書類が出ないということであります。また、少し申し上げますと、私が持っています資料でいきますと、令和２年の２月の10日から今年になりましてからの分で申し上げますと、29回ほど話合い等、連合会を含めて行なっております。その中で、少し歩み寄りもありまして、今、取っているところのシラスから10ｍぐらい本丸のほうに向かったところの境界のところ、境界といいますか、本人さんがどこまでは取っていいかというよう話もございましたので、ここまでは残してほしいというような話もちょっとできるような形で御理解を頂いておりまして、これ以上は取らないというような御意見も頂いているところでございます。なかなか話がうまくいかないところもございまして、橋野連合会が持っております土地と交換をするという話も出ておりましたり、いろいろしているんですけど、なかなか前に進まない状況でございます。今の現状では、私どもと一緒に測量、境界を見て、ここまでは取ってほしくないというところの線につきましては、お互いに橋野連合会にも入っていただきまして、境界杭も打たせていただいているところでございます。これ以上進むようであれば、何らかの、また、手を打たなければいけないのかなというふうには思っているところです。

あと、体育館の関係の体育館が耐震工事が入ったということで、ですけども、ここで使われた方は、ほとんどが体育協会関係の方で、剣道、それから、バレー等が

主で、あと卓球ですね。これを中心にしていらっしゃいましたので、財部の体育館を使っていただいたり、大隅の体育館を使っていただくようにお願いをしているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

最後になりますけど、決算ですので結果は出たところですが、先日の一般質問で同僚の松ノ下議員が、財部森の学校でされた方が新規就農をされる人が何名かはいらっしゃるような話も聞いておりますが、そういう人たちは、決算ですので、今後のことですけど、何らかのどちらかの支援はできると思いますけど、やはり、財部森の学校等でそういう方がいらっしゃるというのは、こういう事業もあることも周知されているのか、ぜひ、こういうのを利用されて曽於市に根差した農業をやっていただきたいと思っていますので、その辺も含めてお互いに連絡して事業のあり方もされているのかもしれませんけども、ぜひするべきだと思いますので、今後のことも含めてそこを確認します。

それと、平松城跡も民間の方ではありますが、あと境界まで10mあるということで、少しは安心しましたけど、やはり文化財でありますので、コンクリートで補修して固めるとかというのもできないでしょうから、ぜひ、まだ、そこがあったら本丸跡の大事な文化財のところは、どうにか崩落せずに、先ほどの話じゃ大丈夫なんでしょうけど、守れるのかどうか。

以上、そこをお聞きいたします。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

先ほどの質問でですが、ちょっと金額の訂正をお願いします。

月額――私、50万円といいましたが、これは月額５万円が、すいません、14名。これが、親の経営基盤を引き継ぎながらの単身者です。それから、７万円が１名、親の基盤を引き継ぎながらの夫婦での就農が７万円。から、15万円は、親の経営基盤を全く引き継がない夫婦での就農、すいません、この方２名いらっしゃいました。大変失礼しました。

それから、森の学校でございますが、森の学校とは連携を取りまして、あそこを出られた方は、農林振興課なり財部の産業振興課のほうに出向いて行って、そういう支援が受けられますというようなことを、森の学校にもお伝えしてありますので、もし、農業をされるという方がいらっしゃったら相談に来てくださいというようなことで、お話をしております。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

先ほども申し上げましたけれども、現在は、話合いがうまくいっていると、私は思っているところでございます。

測量調査におきましても、10万㎡ぐらいの49筆ぐらいありまして、先ほど言いました独自の遺構が残っていると申し上げましたけど、遺構が複数の49筆ぐらいある山林に残っておりますので、そこも含めて守っていかないといけないんですけれども、橋野連合会の方々については御理解を頂いておると思っておりますので、今後も話合いを持ちながら、本丸のところが崩れないように努力をしていきたいというふうに思います。

○議長（土屋健一）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本案については、議長及び監査委員を除く18人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。

よって、本案については、議長及び監査委員を除く18名の委員でもって構成する決算特別審査委員会を設置し、これに付託の上、審査とすることに決しました。

次に、委員会条例第９条第２項の規定により、決算審査特別委員会の委員長及び副委員長を互選することになっております。また、同条例第10条第１項の規定により、委員長及び副委員長がともにいないときは、議長が委員会の招集、日時及び場所を定めて委員長の互選を行わせることになっております。

ここで、決算審査特別委員会を開会していただき、委員長及び副委員長の互選をお願いいたします。

決算審査特別委員会開会のため、しばらく休憩いたします。

特別委員の皆さんは、議員控室にお集まり願います。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　４時２７分

再開　午後　４時３５分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま休憩中に開会されました決算審査特別委員会から、委員長及び副委員長の互選の結果について、報告がありましたのでお知らせいたします。

決算審査特別委員会委員長に伊地知厚仁議員、同じく副委員長に上村龍生議員、以上のとおりであります。

―――――――・――・―――――――

日程第12　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第13　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第14　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（土屋健一）

次に、日程第12、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第14、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（何ごとか言うものあり）

○議長（土屋健一）

質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま、議題となっております認定案３件については、決算審査特別委員会に付託の上、審査することにいたしたいと思います。これに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、認定案３件については、決算審査特別委員会に付託の上、審査とすることに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第15　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の

認定について

日程第16　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第17　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第18　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第19　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について

○議長（土屋健一）

次に、日程第15、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第19、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分についてまでの、以上５件を一括議題といたします。

これより、質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど私が間違ったのは、このタブレットでは、認定案第５号から議案の76まで空白なく全部書いてあるもんだから、だから、一括議題と勝手に解釈したんですけども。分けているんだったら、中に空白を１行置いていただきたいと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

認定案第５号の公共下水道並びに認定案第８号の水道事業、発言通告要旨出しておりましたけど、議案の76号の元年度水道事業の剰余金の処分も若干関連がありますので、併せて質問をいたします。

まずは、公共下水道では質問は３点であります。

第１点は、元年度の加入者、加入率、加入者の中の65歳以上の高齢者の状況について、答弁してください。

２点目、施設の老朽化で、今後、改修が必要な箇所が見られるか説明してください。２回目質問予定でありますと関連がありますので、この老朽化の中で、この公共下水道の本体部分ですね、これは、平成何年に設置されて、もう何年たつかですね。耐用年数は何年という解釈で、考え方でいいのか、併せて説明してください。

３点目、元年度の収支を含む財政状況について、報告してください。

以上が下水道でございます。

次に、認定案第８号の水道事業でございます。

第１点は、元年度の本所、支所の技術職員を含む職員の配置についてでございま

す。これまで、例えば、大隅支所については、一時期、技術職員が不足していたこともありましたけども、元年度、全体を通して状況は改善されたかを含めての質問でございます。

２点目、老朽化等の中でトラブルなど、どういったトラブルが何件発生したか、報告してください。

次に、最も大事な財政についてでございます。

これは、歳入を含む財政状況についてでございます。

まず、歳入については元年度どうであったか。これは滞納分を含めて、あるいはこの議案の76号と関連いたしますが、この剰余金を含めてですね。剰余金については、過去３年間も資料が持ち合わせとったら、併せて報告してください。

さらに、基金を含むこの積立基金ですね、財政運用と財政状況について。これは、基金のそれぞれの保有残高、あるいは現金の保有残高を含めて報告してください。これは、毎年のことでありますので、準備されていると思いますので、してください。

それから、最後に４点目、総体として水道事業については、今後の取り組むべき課題について、考え方を示してください。

２回目は、このときは大休寺副市長に質問の予定でございます。

以上です。

○水道課長（徳元一浩）

それでは、認定案第５号の令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算の認定についての質問でございまして、元年度の加入者、加入率、加入者の中の高齢者（65歳以上）の実態についてということでの質問にお答えいたします。

まず、公共下水道でございますが、加入者は接続件数で説明を申し上げます。

令和元年度におきましては44件です。これは、平成30年度より３件の減になっております。

加入率につきましては、加入率ではなく接続率での説明をいたします。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

それは、今から説明申し上げます。

区域内での計画総数でございますが、2,449件でございまして、これに対しまして、元年度末での接続件数が1,659件となっております。接続率でいきますと69.2％となっております。このうち、言われます65歳以上の実態でございますが、元年度以前につきましては、ちょっとその辺は調査をしておりませんので、元年度に限りまして、一応、この44件申請があった分の聞き取り調査の結果ということで

44件のうち、65歳以上の方がいらっしゃるのが６件となっております。

次に、２番の施設の老朽化で今後、改修が必要な箇所が見られるかということでございますが、公共下水道につきましては、平成15年度より供用開始をしております。

（「平成」と言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

16年が、今経過しておりますが、公共下水道浄化センターの設備ですね、設備関係につきましては、日々の点検を行って小規模な修繕等はありますけど、大規模な修繕というところは、現在ないところです。

また、環境についても現在のところ、老朽化に伴う修繕等はないところです。

この中で、本体と言われるのが、恐らく浄化センターの建物になると思いますが、建物につきましては、コンクリート構造物でございまして、これにつきましては、耐用年数とかは60年だと思っております。あと、管が大体普通40年というような耐用年数になっております。

次が、令和元年度の収支ですよね。

収支を含む財政についてでございますが、まず決算額で申します。歳入総額が２億4,196万7,449円です。歳入の主なものは、一般会計の繰入金と使用料、さらに市債等になっております。次に、歳出の総額でございますが、２億3,898万4,439円となっておりまして、主なものは水道下水道の事業費です。建設とかの事業費とあとは公債費でございます。

歳入歳出の差引収支で298万3,010円となっているところでござます。

次に、水道事業会計の認定案第８号、令和元年度水道事業会計決算の認定についての①番、令和元年度の本所、支所の技術職員を含む職員の配置についてをお答えいたします。

令和元年度の水道に関する本庁職員でございますが、これにつきましては８名で、うち技術職員は３名となっております。

あと、両支所につきましては、当初、支所のほうが職員１名、臨時職員ということの２名体制で考えておりまして、ただ、大隅支所につきましては、職員が途中で退職いたしましたので、途中から臨時職員の配置ということに。支所への技術職員の配置はございません。次に。

（「財部は」と言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

財部につきましては、職員１人と臨時職員１人でございます。

次に、２番の老朽化等でトラブルなど何件起きたかということでございますが、

水道施設及び管路の故障や漏水は発生はしておりますけど、これがその老朽化というような、原因が老朽化としての判断とはならないものを含めておりまして、その都度、適切な措置を講じておりますので、大きなトラブル等は発生はしていないところです。当然、施設の故障とか本管の漏水とかありましたけど、そういう大きなトラブルは発生していないとこでございます。

次が、３番の基金を含む財政運用と財政状況についてございますが、この水道事業におきましては、当然、毎年のことでございますが、この財政運用ということでの基金を含む、まあ、基金はですね、もう恐らく毎年議員のほうにも話がしておりますけど、基金という形では、この水道事業については３つの基金しかございませんので、三百何万しかないところでございまして、運用といたしましては、定期預金と現金しかございません。運用は行っておりません。

で、財政状況でございますが、令和元年度の水道料金等、まず、収益的収入ですね、これが４億9,761万467円でございます。で、収益的支出、これが４億5,794万9,432円で、差し引きが3,966万1,035円となっております。

また、企業債などですね、工事等に伴う水道の場合、資本的収支がございますので、資本的収入のほうが３億4,296万6,000円。工事費等の資本的支出で４億6,345万8,197円となっておりまして、当然、差引不足分が出ますので、これにつきましては１億2,049万2,197円でございまして、これは内部留保資金等で補塡をしております。

収益的な、まず主な収入は、もう先ほども申しました水道使用料です。支出につきましては、委託料とか動力費、あと修繕料、職員給与とかになっております。資本的な、まず収入でございますが、企業債とあとは補助金でございます。主な資本的な支出は、建設改良費と企業債の償還になっております。

次に、４番目、総体として見て、今後、取り組むべき課題でございますが、水道施設の更新需要は施設状況により変化をしていくために、適切に状況を把握して優先順位を見極めながら効果的な整備を進めることが、大きな課題となっているところでございます。

以上で終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れが幾つかありましたけど、２回目答弁してください。また、具体的に指摘をいたします。

まず、公共下水道でありますけども、全体の加入者の中で65歳以上については、一応、把握していないということでございますけども、これは把握すべきでありますけども、その考え方ないのかどうかですね。なぜかと言いますと、加入者が

2,449世帯の中で69％であります。今後、課長、これが大きく超えることは、まずあり得ないと思うんですよね、加入率がどんどん増えるということは。ですから、今後、いかに加入者を減らさないかということを含めて、総体的に考えないといけないということで、まず、１点でありますけども、65歳以上の高齢者の状況が全体の中で何人、何件あるのかですね、それは、もし今日答えられなかったら、一応、実態把握をしていただきたいと思っております。これが、第１点であります。毎年、議題になる問題であるからでございます。また、必要性があるからでございます。

から、関連して２点目でございますけれども、元年度で高齢化中でも死亡した例、そして、結果としても実態から見て、もう使用されなかったケースがありますか。あったら報告してください。また、今後、その高齢化の中で恐れのあるのがどれだけ一応考えるか、実態把握していたら答弁してください。今後は、そうした事例も起こり得ると思いますのでの質問であります。

次に、この浄化センター初めた本体部分であります。耐用年数は60年と答弁がありました。管については40年。これについては、昨年までだったですかね、課長。２億を超えた改修が行われたですよね。今後、さらにそのほかにそうした必要となる箇所は見られないのかどうか、お答え願いたいと考えております。

さらに、これは副市長か市長に答弁をしていただきたいんですけども、公共下水道は、設置からこれまで、いわゆる特別会計で運用しております。客観的に見て、特別会計の意味がどれだけあるかでございます。例えば、水道事業の場合は、一応、企業会計法制であってありますので、これは非常に意味があり、有益であります。必要であります。公共下水道の場合は、毎年、足りない分は一般会計から繰り入れているだけの、いわば形上の特別会計であります。そうした意味でどれだけ、総体として考えても、独立会計の意味があるかという点があります。その点で、これに答えていただきたい。あるいは、今後、もう一般会計に入れてやっても特に問題点は、その点ではないような感じがいたします。

今後の財政計画を公共下水道見ましても、毎年、8,000万円以上の一般会計の繰入れというのが、もう明記されております。そういったこと、もろもろ含めて一般会計に繰り入れることを含めて検討すべき課題とは考えておられないか、質問でございます。

次に、水道事業についてでございます。

水道事業については、これも再三お聞きいたしておりますとおり、基本的には技術職員は一応対応できているということで考えていいのかどうか、これが質問の第１点であります。職員体制にあり方ですね。

それと、老朽化対策の中で１つは、水道管もありますけども配水池です。配水池

は、現在、何箇所にあって、それぞれ何年度に設置されて、耐用年数はまだ十分対応できるのかどうかですね。答弁できたら答弁してください。

併せて２点目、水道管でございます。

水道管の中で最も古い水道管は、大体、敷設後何年経っているのか、それも地域的な分布は、水道課としては把握しているのかどうかですね。その点で、把握していたら答弁してください。旧町時代は把握していないということで議論が盛んに行われたんですけども、把握しているのかどうか答弁してください。

あと、３点目、財政問題でございます。

財政状況は、例えば、内部留保金は元年度末でどれだけありますか。それから、この剰余金を含めた水道事業の状況はどうでしょうか。重ねての質問でございます。

さらに、歳入の中で１回目の答弁漏れでありますけども、この滞納者は何名でどれだけに上るんでしょうか。これも課長、３月と５月の段階ではデータが違うと思うんですが、それで報告してください。

大休寺副市長には、３回目質問いたします。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで、本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時５６分

再開　午後　５時０５分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○水道課長（徳元一浩）

２回目の質問でございますが、65歳以上の把握なんですけど、これにつきましては、この下水道事業開始から、おそらく議員のほうが私より詳しい、詳細にわかってらっしゃると思いますけど、市民対象者だけでなくて、この下水道区域というのは、学校とか病院、この区域内にはありますので、その市民対象だけでというところでもちょっとできないのかなと思っております。

空き家、死亡、元年度は、一つ目の65歳以上の把握というのは、ちょっと難しいところあります。２つ目の元年度の死亡した、死亡での使用なしと使用していないところはないかということなんですが、これに関連しましても、元年度についても死亡でなくしたということはございません。当然、死亡される方はいらっしゃるん

ですけど、高齢になって、その建物がなくなるわけでもないですので、下水に関しましては、もうそのまま継続をされているということで、あと個人宅だけでなく事業所とかもありまして、それについては、もう市内居住者ではない人の使用者がなっていたりしますので、その年齢的なものを調べるのは、ちょっと難しいところがございます。ちょっと答弁がどうなるかわからないんですけど、これです。

あと施設のほうなんですが、昨年と今年にかけまして、脱水棟の建設を行っております。２億幾らかかっております。これをするに、今年完成した、今は600万円程度の汚泥の処理を委託しておりますが、これができることによりまして大分経費削減にもなります。あとこれに準じるような大きな施設に関してのやり替えとかは、その辺は、今のところないところです。当然、今年度より公営企業会計になりましたので、国土交通省の管轄になるんですが、下水道事業のストックマネージメント計画というのがございます。その辺を今後、委託入れまして、詳細版を作成をして、今後改修が必要なか所を明確にした上で、計画的に修繕とか更新とかの、その設備の長寿命化を図れる計画を作成したいと思います。この国土交通省の下水道ストックマネージメントを計画しないと、今後、補助事業の対応ができないということでございますので、一応、これの計画を考えているところでございます。

次に、認定案８号のほうですが、水道事業の技術職員は足りているかということでございます。技術職員は、今のこの本庁にしかいませんけど、水道に関しましては、御存じかと思いますけど、本庁は、勤務時間も含めて、水道課の職員は８名体制で24時間で１年中の当番を決めております。これは技術も事務職員も一緒、８名になりますので、この中で時間外、当然勤務時間内は職員もいますので対応するんですが、土日、平日の時間外、何が起きるかわかりません。水道に関しましては。当番を決めております。そのために、まず支所であっても、その当番の人に連絡がきますので、そこで技術がどうしても必要な場合は技術職員、この技術職員はひとり水道課の携帯を、今は便利なもんですから携帯電話がございます。その携帯を24時間所持しておりますので、いかなる場合でも連絡が取れますので、技術的なものに関しましては、とりあえずは、今のとこで対応はできている形でございます。

次が、老朽化等のトラブルでございますが、配水池が一応、全部で20か所配水池がございます。そのうち耐震ができている分に関しましては４か所でございます。あと、管の年数です、今言われた年数は、先ほど議員が言われたように旧町の分に関しましてはほとんどわかりません。合併後は、その工事をしておりますので、それについてはわかっておるところでございます。

次が、財政運用です。元年度の、一応、内部留保といたしましては、12億3,801万666円になる予定でございます。剰余金処分でございますが、剰余金は今年、当

年の純利益が3,966万1,035円ありましたので、剰余金処分案といたしましては、１億267万7,333円となっております。あと未収分でございますが、水道課は３月決算になりますので、３月31日現在の未収分が8,173万2,750円となっております。これが、今、６月１日現在では、1,132万1,460円となっているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、一応まとめて数点質問いたします。

第１点は、この公共下水道については、本年度、２年度から企業会計方式になったわけです。私の従来の解釈では、企業会計というのは、一般会計からの繰入は水道事業に見られてはできないという理解で、ずっと長年続いてきたんだけども、この公共下水道については、一応一般会計の繰入はできるということなんですね。一応、これ説明方々答弁してください。それが第１点。

それから第２点目は、課長の給与の分類でございます。課長本人は、お1人でありますけども、しかし、公共下水道や水道事業に自分の給与を分類しております。大体、概ね市の考え方では、自分の作業量に基づいて、元年度はどういった分類がされていたのか。これが２点目であります。

次に、水道事業でございますけども、この老朽化の中で、一つは配水池、20か所あるけども、耐震が行われているのは４か所ということで、残りの16か所は耐震化がしていないんですが、これは長期計画はできているんでしょうか。それから水道管については、もっと把握がされておりません。これは、何か事故がなければ水道管の、その都度、タイセン処方といいますか、そのつど処方でしか対応できないのかどうか、ある面では情けない対応でありますけども、この点について一応説明してください。町部分でも私の家を含めて、濁っている日が多いんです。朝は。行って１分か２分流すと水がまた元に戻るんですが、完全に古いなと思っているんですけども、そういった古くなって、何か支障がなければ、布設替えはできないのかどうか。その点で答えてください。

次に、財政問題については、この水道事業は昔から最も財政状況がよい一つでありますけれども、この剰余金が内部留保額、実に12億3,801万円、元年度も純利益が3,966万円、処分金が１億267万円ということです。今後の運用についての考え方を含めて、最後に元締めの副市長に質問いたします。これまでも答弁がありましたけども、今後の水道事業の体系的な改善計画を、この財政状況とのにらむ中で行っていくということで、例えば、そのための水道事業方針と計画を策定するようになっておりましたけど、これはそれできたんでしょうか。これは議員にも、ぜひ担当の委員会だけでなくて出していただきたいと思うんですけども、一応、元締めの副

市長に、網羅する形で決意を含めて方針、考え方を答弁してください。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

それではお答えいたします。財政関係ということですので、計画につきましては、昨年の３月議会の前に、議会のほうにお示しをいたしました今後20年間の基本的な計画ということでございます。20年間で36億円ほどの資本的支出が出るということで、それに基づいて内部留保金を12億円ほど貯えているということでございます。その20年間の計画は、ほぼそのとおり動いておりますので、大きな変化はございません。

近いところで申し上げますと、今年、実施設計等もやっておりますが、まず初めに橋野の水源地の改修があります。それが大体４年ほどかかりますので、あと、またそれが進んでいきますと先ほどからあります配水池の関係、内場配水池、大隅地区の配水池、あと一番大きい住吉地区にある配水池の改修も控えておりますので、それも昨年お示ししました計画とほぼ変わっておりません。あとは、人口等が減ってまいりますので、収益的事業のほうも黒字のほうが3,900万円ほど出ておりますけども、実態としましては、一般繰入金を3,800万円ほど入れておりますから、実質75万円ほどの黒字しかございません。人口が減ってくれば、それだけの収水使用も減りますし、収入も減ってまいりますので、水道の料金の見直しというのは、今後、ちょっとできないのかなと思っているところであります。

以上が総括でございます。

○水道課長（徳元一浩）

まず、下水道事業でございますが、一般会計への繰入でございます。これについては水道事業と一緒でございますので、企業会計につきましても繰入というか補助金という形での一般会計からになります。私の給料分でありますが、水道も同じ企業会計でございまして、水道のほうの給料と予算を見合わせて決めておりますので、確か月割りで決めています。月割りで毎年決めていますので、下水道で１か月、私の給料をみて、残りの分を水道事業のほうでみるというような形で一応しています。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

元年度は特別会計ですので、私の給料は全然出ておりません。下水道のほうには。水道事業のほうになっております。

次に、この配水池関係とか施設でございますが、残り16か所の配水池でございますが、これは年次的に予算を見合わせながら、配水池だけでやりかえるということもできませんので、その前後の施設もありますので、その辺と見合わせながら、例

えば、井戸とかの改修がでてきた場合には、井戸と一緒に配水池もまたかえないといけないこともございますので、そこは計画にある程度見合わしてつくっていく予定でございます。あとは、配水管につきましては、やっぱり水圧不足とか水量不足なんかがございますので、その辺をまずは、随時やっております。年間、大隅、財部、末吉を見合わせながらやっていくところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております認定案４件、議案１件については、決算審査特別委員会に付託の上、審査することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって認定案４件、議案１件については、決算審査特別委員会に付託の上、審査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第20　陳情第６号　国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情

○議長（土屋健一）

次に、日程第20、陳情第６号、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情は、配付いたしております陳情文書表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第21　議案第80号　岩川小学校校舎改築本体工事請負契約の締結について

○議長（土屋健一）

次に、日程第21、議案第80号、岩川小学校校舎改築本体工事請負契約の締結についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第21、議案第80号、岩川小学校校舎改築本体工事請負契約の締結について説明をいたします。

岩川小学校校舎改築本体工事につきましては、条件つき一般競争入札により執行した結果、２業者から入札がありました。

８月27日に開札を行い、渡辺・鎌田・川原田特定建設工事共同企業体が10億6,128万円で落札しましたので、曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、建設工事請負仮契約書、入札執行結果表、工事概要書及び完成予想図等につきましては、お手元に参考資料を配付いたしておりますので御参照ください。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

非常に大事な、また金額の大きい提案で、しかも即決であります。委員会付託なら私の所属する文厚委員会ということで、深い、お互い同僚議員で突き合わせての資料提供を含めて、質問ができたんですけども、残念ながらそれができないために質問項目は多くならざるを得ません。また、聞くほうにとっては散漫とも言える質問もあろうかと思いますけども、即決という性格上、それはお許しいただきたいと思っております。

まず質問の第１点でありますけども、この事業は全体事業費が幾らであるか、23億円、昨年の６月段階では16億円から７億円だったんですが、約６億円以上ふえておりますが、現段階での教育委員会としての総事業費は幾らであるのか、まず、そこからお聞きします。その中での、今回の提案であるからでございます。

順を追って質問いたします。まず、今回はこの競争入札でありますけれども、なぜ一般競争入札としなかったか答えてください。併せて担当課長でよろしいと思うんですが、例えば、この５億円を超えるこの間の事業費の入札の中で、参加者がわずか２者、しかも、ということは記憶にないと思います。このわずか２者というのは、初めてじゃないかと思うんですが、その辺りを含めて、これは財政課ですか、答えてください。

そして次の質問、落札額が15億6,128万円でございますけども、まず予算額は幾らであるのか、次に設計額は幾らであるのか、設計額が答弁できないなら、その理由、根拠も示してください。落札率は99％であります。

今度は最低制限価格が９億8,619万円でありますけども、この予定価格の差比が92％となっております。一般的に、曽於市の場合は70％から最低制限が８割台でありますけども、92％と高い比率でございますが、この考え方について示してください。

次の質問。落札した渡辺・鎌田・川原田企業体において、また併せて落札できな

かった久徳・川畑・坂口企業体についての、いわゆる格づけはどうであるのか、また入札した場合の今回の請負額の受取分、渡辺は何割でということもお答え願いたいと思います。これは過去も答えておられますので答弁してください。併せて落札できなかった久徳・坂口、これは市内業者じゃないと思うんですけど、本社はどこにあるのか、そして併せて、これら２者の久徳・坂口建設の元年度の曽於市の工事受注価格があるとしたらどれだけあるのか報告してください。

次に、設計業務受注者、株式会社衛藤中山設計事務所についてお聞きします。これは鹿児島市が所在地であると思います。が、確認いたしますが、大体どれぐらいの職員体制であるのかが質問の第１点、過去曽於市の受注がこの２、３年でどれだけあったのかも紹介してください。この設計業務の受注は、一般か指名競争入札に行ったのか、そして何者が参加しての結果としての衛藤中山設計が落としたのかも報告してください。

請負業者への請負額の支払い、落札して事業に入ったとして、どの段階で幾ら、最終的には、どの段階で幾ら、何回に分けての、この請負額の支払いになるのかどうか。

次の質問。建物配置図、また教室、校長室、職員室、保健室等は議員もいただいております。これを踏まえての数項目の質問でございます。

まず、第１点、これらの部屋割の配置、特に一応市として部屋の配置で留意した点、注意した点は、どこに留意されたかでございます。

次の２点目の質問。例えば、普通教室の中の数の割振りについては、何を根拠として配置したのか、基準として。例えば、現在40人学級でありますけども、文部大臣の内部検討では、これはどうしてもコロナなどで対応できない、減らさなきゃいけないということで、各新聞が報道しいております。ですから、今後、確実に30人学級の方向へ流れがあると見られますけれども、こうした流れも視野に入れて、頭に入れての、この普通教室の割振りであるのかどうかを一応報告してください。

次に、関連いたしまして、岩川小学校の児童数と今後の推移についても報告してください。

次に、トイレを初めとして、トイレについては洋式、和式を含めてどのような配慮がされての考え方のあるのか、あるいは細かいことなんですけど、この冬場の温かい水が出るというか、今、市内の小中学校は全て出ていないんですが、そうした新しい工夫がされているのかどうか説明してください。さらにいわゆる死角、職員から全児童が一応視野に入るような設計がされていると思うんですが、どのような点でこの点は留意したのかどうか。関連いたしましいて、運動場との段差、これも議会からこれまで再三指摘ありましたけども、何ｍから最終的には何ｍに段差は、

運動場の関係で解消されたのかどうか。併せて、これも議会からも指摘をしておきましたけども、排水です。排水についてはどのような改善がされる方向でしているのかどうか。

さらに、これまで最も新しい中規模校の財部小、あるいは財部中学校に見られない新たな内容、導入されるポイントがあるとしたら示していただきたいと考えております。

次に、大きな７番目でありますけども、この学校の建築したとして、耐用年数は何年であるのかどうか、また地震には、震度、大体幾らまで対応できるように、一応工夫がされているかでございます。

次の質問。あと全体的な中で、一応私たち議員も資料としていただいておりますけれども、資料の中の５ページでありますけども、これまでの主な事業が本体も含めて書いてありますけども、これはこの予算に対してのどれだけの請負金額となったのかどうか、さらにこの工期は、何年度の何月までであるのかどうか、併せて資料の中の今後の発注予定というのが８項目書いてありますけども、これはそれぞれ予算額は幾らであって、そして事業を行う期間は何年の何月か、何年度を予定しているか答弁してください。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは私のほうからは、入札に係るもの以外、学校の状況等について御説明いたしたいと思います。

まず、全体事業費でございますが、教育委員会分は、21億6,687万7,000円でございます。それからこの本体工事に係る予算額でありますが、10億8,900万円でございます。それから設計額は公表はできないところですが、予定価格の10億7,195万2,200円というのを予定価格でございます。これは入札後に公表する金額でございますが、これにつきましては、基本的には歩切がありませんですので、これで御推察して。

（「設計額を公表できない理由を言ってください」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それにつきましては、また後でお答えいたします。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それから建物、学校の状況について説明いたしますので、ちょっと飛ばしまして、建物の配置について説明いたします。

まずプロポーザルにつきましては、提案は10者ございました。その中の衛藤中山

設計が受託したところでございます。

建物の配置でございますが、Ｌ字型になっておりまして、東西側が普通教室棟を配置しております。それから南北側が特別教室、あるいは職員室、校長室等を配置して、生徒側の使うところと職員側と配置を分けているところでございます。

教育委員会として留意した点でございますが、まず学校全体の外観、建物の配置計画としまして、改築する校舎と屋内運動場、屋外運動場との段差解消や児童を監視できる体制、安全性を確保するための体制を考えております。それから校舎敷地内でのゆとりある児童の交流空間、それから正門から安心して登下校できるアプローチ計画、それから建物の機能性としましては、各教室における学習スペースの確保及び機能性、あるいは建物全体の採光、日照、通風、音響環境条件を教育委員会としては求めております。また、特色ある教室の確保を工夫としまして、先ほども申しましたが、普通教室棟と多目的教室あるいは管理棟との区別を行っております。それから全体的にコストダウンのための工夫がなされたか等も審査をしております。

それから今後の児童数の推移でございますが、現在、岩川小学校につきましては、４年生と６年生が１クラスでございます。他の４学年は２クラスとなっております。御存じかもしれませんが、１年生、２年生は30人学級、３年生以上は40人学級となっております。そういう意味で、今後の推移でございますが、全体額枠で申しますと、岩川小学校、これは今年の４月１日の人数でいきますと全体数が274人、来年度が少しふえまして288人、令和４年度が261人、令和５年度も同じ261人、６年度が241人、７年度が224人と令和４年度から減少傾向になります。

それから今後入学する児童数の推移でございますが、今年の８月時点の岩川小学校校区に住民票がある６歳以下の幼児数で申し上げますと、この数がそのまま入れば、まず幼児数が１年生に上がる形の数字でございますが、来年が49名ですが、再来年が33名、その次が39名、その次が33名、その次が30名となります。こういう状況を鑑みまして、普通教室につきましては、12教室、今回確保しておりますが、今後、この状況が減っていくことを鑑みまして12教室を確保したところでございます。

それからトイレでございますが、トイレにつきましては全て洋式の予定でございます。設計では温かい水が出るのは、設計をしていないところでございます。

死角ですが、先ほど説明しましたとおり、プロポーザルのときから変更した点につきましては、校長室、職員室から運動場が必ず見えること、これがプロポーザルの提案から変更した点でございます。学校側と協議した結果、それを確保してくださいということで、その点を設計において変更いたしました。

それから運動場との段差でございますが、現在８ｍほどございますが、段差解消

としましては、３階建てになっておりますが、１階部分に、まずエレベーターが降りてこれる、そしてその横に、ピロティという名前ですけども、途中に若干の広場がある２段型の階段を設置して段差解消に努めております。

（「何m解消になってという理解でいいですか。８ｍでしょ」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

８ｍがそのまま、８ｍですけども、いわゆる上の段を段差解消のために削ったわけではなくて、上の段をそのまま残し、下の段との連絡通路を確保するという形で真ん中にピロティをつくりました段差階段とエレベーターをつけて児童が円滑に移動ができるように工夫をしたところでございます。

（「結果として何m解消されたという理解でいいですか」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

解消というのはしていないです。要するに上の段を削っておりませんから。

（「結果として」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

結果としては解消しておりません。動きやすいように工夫をしたところでございます。

それから、財部中、財部小との違いでございますが、これにつきましては、昨今の暑さ対策もありましたので、全教室に空調設備、いわゆるエアコンを設置しております。それから今後、ＩＣＴ教育が普及していきますので、児童に配るタブレットと校内ＬＡＮが接続できるように、各教室に校内ＬＡＮのアクセスポイントを設置するところでございます。それから、財部小では採用されていたんですけども、廊下も若干広くとってございます。

排水につきましては、これは当初予算でも説明いたしましたが、県の基準に基づきまして、今の既存の排水路を改修しまして広くとったところでございます。

耐用年数につきましては、鉄筋コンクリート造りですので、60年でございます。

（「普通教室の床面積は何㎡で、それは何人教室まで対応できるって」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

全体の面積は4,473㎡ですが、普通教室につきましては、１部屋当たり63.18㎡を確保しております。これは標準的な教室でございまして、現在の岩川小学校の教室と広さと同じ広さでございます。

地震につきましては、最新の耐震は７ですので、７をクリアするようにつくっているところでございます。

それでは、今回、参考資料でつけている各工事ごとの予算額でございます。契約額につきましては参考資料でつけておりますので、予算額だけを申し上げたいと思

います。

まず、電気設備工事の１工区でございますが、１億2,100万。

（「ごめんなさい。５ページの資料です。これまでの工事と今後の発注予定というので、私、さっき質問したんですよ。それじゃなくて、今答弁されたのはどこですか」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

今のは、この参考資料にある主な工事等の工事ごとの予算額という。

（「予算と期間です。両方を」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

工事期間ですね。わかりました。予算と工事期間。まず予算額から申し上げます。それから電気工事の２工区につきましては、予算額は。3,390万円でございます。それから機械設備の１工区につきましては、予算額8,040万円でございます。それから機械設備の２工区につきましては、6,060万円でございます。

（「機械設備の１工区は幾らですか」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

１工区は、１億2,010万円でございます。

それでは工期でございますが。

（「あとは解体と造成は」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

ちょっと待ってください。その前に予算額を言いましたので、今のところの、ちょっと申し訳ございません。今のその他の、今の議案の工期につきましては、来年の12月24日となっております。電気設備と機械設備につきましては、ちょっと資料を持っておりませんので、後ほど、また説明いたします。

それから解体のほうでございますが、解体はもうすでに今月末で工期が終了しますが、９月23日を工期としております。契約額につきましては、教育委員会分の１工区が。

（「ちょっと待ってください。１工区が、１工区というのはないですよ。解体は３と４工区です」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

申し訳ございません。今のは地域振興課の分でございました。解体の３工区でございますが、契約額が7,862万8,000円、それから同じく解体の４工区、6,007万1,000円が契約額でございます。工期は同じく９月23日までででございます。

（「あと地域振興課の分は」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

地域振興課の分につきましては、私のほうから申し上げますけども、１工区が5,819万円、２工区が6,337万8,000円でございます。

（「工期は」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

本体工事、それからこの電気設備等につきましては、令和３年12月24日が工期でございます。

（「あと造成。質問が散漫になるんですよ。これ私の責任ではないから」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

造成につきましては、契約額が6,710万円、工期が来年の２月12日となっております。

（「予算は」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

予算額は7,000万円でございます。

（「今後の発注予定。同じように発注予定予算と、あと工期です」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

今後の発注予定につきましては、今年度発注する分につきましては、今月末に。

（「総体でいいです、時間の関係で」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

今年度発注するものにつきましては、今月末に、この工事管理業務を入札いたします。この参考資料にあります（２）の倉庫棟から（７）の屋内運動場改修工事につきましては、来年度実施する計画となっております。それから現在の岩川小学校の解体工事につきましては、再来年度実施する予定でございます。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

ちょっと細かくなりますけども、予算ですのでまだ変更もあるかもしれませんが、今、予算を積算した数字を申し上げます。

まずグラウンド整備に500万円、それから倉庫。

（「ちょっと待ってください。この番号で言ってください。１から８項目あるから。それにそって答弁してもらわんと。そのための基礎資料として議員に提供したわけですから」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、倉庫棟の建設工事が1,700万円、それから渡り廊下が2,300万円、外構工事が9,500万円、遊具が600万円、それから屋外プールが１億6,000万円、それか

ら屋内運動場の改修が1,000万円、それから岩川小学校の校舎解体工事が5,710万円を一応予定しております。

（「あと、管理業務委託は」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

管理業務委託は。予算額ですね。

（「予算が幾ら」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

管理業務委託の予算額としては3,135万円を予定しております。

以上です。

（「あとはもう答弁の２回目に質問します。はい、分かりました。あとは、財政のほう……」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

私からは以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、入札関係のことで質問のあったことにお答えいたします。

まず今回の入札方法ですが、入札方法、ＪＶの共同企業体方式としたところでございます。これにつきましては、建設工事の規模、それから技術的難易度、そういったものを勘案して、経営力または施工能力の強化が必要と思われる大規模な建物の工事と判断しまして、特定建設工事共同企業体の方式を採用したところでございます。これにつきましては要綱に載っておりますので、それにのっとって行ったところでございます。

それから、参加者数が２者だったがこれは少ないんではないかということでございました。確かにそれはあったところでございますが、こちらとしては理由は不明なんですが、今回、曽於市内及び旧曽於郡区といいますか、その地域の業者を募っての３者による共同企業体方式としたところでございます。そうしたときに、やはり今現在、大規模な工事が手持工事であったこととか、それから事業量を多く抱えており入札参加を見送られたのではないかなと思うところでございました。

そのほかにつきまして、最低制限価格の……。

（「その前に、指名競争か一般競争かということの質問になります」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

すみません。一般競争入札でございます。

それから、最低制限落札額の積算についてでございます。これにつきましては、曽於市最低制限価格に関する要綱というのがございます。これにのっとりまして設定をしたところでございます。中身につきましては、４項目ほどの標準といいます

か、基準がございます。まず申しますと、直接工事額の10分の9.7を乗じて得た額、共通仮設費の額に10分の９を乗じて得た額、それから現場管理費の額に10分の９を乗じて得た額、一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額。これらを積算しまして、その最低制限価格が積算されたところでございます。

続きまして、渡辺組の共同体の格付はどうかという……。

（「課長、その前に１回目に最初の冒頭で、落札できなかった久徳と坂口両社に対しては、本社はどこにあって……」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

すみません。それは今から……。

（「今からですね」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

はい。答弁させていただきます。

（「設計価格が公表できない理由についても、根拠があるはずだから」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

それにつきましては、設計額が公表できないと言われたところでございます。

（「だからそれは理由は何ですか。必ず理由があるはずです。設計額はさっき答弁なかったですよね。なぜ公表できないのか、それを根拠を示してください」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申し訳ございません。設計額につきましては、今現在も公表というのは開示請求を受けたときに行っているところでございます。

（「これは本会議だから、本会議で市民の代表というのを議員が正式に質問しているのに答弁できないというのは、明確な根拠があるわけでしょう。根拠がなくできないということはあってはならんことですよ。これは行政か、ここは。しっかりした」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

今、橋口課長のほうからも申されましたけども、歩切り等はしておりませんので、予定価格と同額となります。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

それから、渡辺組の共同体の格付はどうかということでございました。

市の格付としましてはあるんですが、今回のＪＶ方式につきましては、県の経営審査事項800点以上を代表構成員とする。それから構成員としては700点以上を構成員とするという形で要綱を求めまして、それに基づいて入札参加をしていただいた

ところでございます。それに基づきますので、今回ランクづけという形ではなくて、あくまでも県の示されている総合審査事項の点数によって行ったものでございます。

その次が……。受取額でございました。

受取額につきましては配分額が決まっております。構成配分額が決まっておりますので、それに基づきますと、渡辺組の大隅本店様が50％、それから鎌田建設様のほうが30％、それから川原田工務店様が20％という形になっております。

それから、落札できなかった久徳、川畑建設、坂口建設の本社の所在地ということでございました。久徳建設株式会社様につきましては大崎町でございます。川畑建設様と坂口建設様につきましては曽於市という形になっているところでございます。

それから、衛藤中山設計様の……。

（「その前に久徳、坂口建設さんの元年度の……」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申し訳ございません。久徳の実績でございますが、現在実績はありません、曽於市においては、というところでございました。川畑建設様のほうが、令和元年度と２年度、現在までで３億700万円ほどでございます。それから坂口建設様が、元年度から今までで2,900万円ほどとなっているところでございます。

それから、衛藤中山設計の実績ということでございましたが、実績につきましては令和元年度から２年度にかけまして2,400万円ほどの受注額があるところでございます。

（「これ一般競争入札ですか」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

一般競争入札でございます。ＪＶ方式のですね。

（「この設計業務委託ですね」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

衛藤中山設計につきましてはプロポーザル方式で、当初岩川小学校の基本設計、実施設計を受けたところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

どうしても質問を定めたことができない点は申し訳なく思っています。これ私の責任じゃないからですね。２回目も絞ってなるだけ集中できる形で質問をしたいと思っております。

まず市長に質問いたします。市長が答弁にもありましたように、なるだけ数者以上参加する形態をつくりたいと、これまで本日を含めて答弁の中でありますが、今

回結果として２者になりました。で、これが九十六、七％の落札率ならともかく99％でございます。あえて言いますと、落札できなかった中もとってつけたような３者という点が、率直に言って見られないでしょうか。久徳建設が入っておりますが、受注価格はこれまで曽於市で聞いたことがないですね。ですから、形上の２者の参入と受け取られても仕方のないやり方でございます。

これは、今後の教訓に私はすべきだという点からの質問でありますけども、市長の率直な考え方を聞かせていただきたいと思います。今回はともかく、今後に生かす方向で考えていくべきじゃないかという立場からの質問であります。これが第１点であります。

それからこの建物配置図等について、細かい点に聞こえるかもしれませんが、最も大事なのは、課長、教育長、普通教室ですよね。で、普通教室が、これは今後児童数が減るであろうけれども一応確保していますが、これはもう12教室ですね。

前提として質問いたしますけども、１つは床面積63㎡でございます。これは課長答弁では標準方式を採用したということでございますが。学年によって違いますけども、例えば上級生だと40人学級が標準規模じゃないでしょうか。で、それが今後30人学校に、恐らくこの数年、10年の間に、ましてや20年、30年の間には、確実になることが一般的でありますけども。そういった場合に、63㎡の固定的な教室の在り方ということで今回の設計は考えていいのかどうか。例えば一般的な会議室だったら、この教室の３階にまでアコーディオン方式がありますけども、これはなかなか難しいということで。将来を見越した普通教室の床面積の配置の在り方というのは、今後に対応できるように国の方針にある意味では柔軟に対応しなければいけないと思うんですけど、その辺りは今回はどうであったのか。これが第１点であります。非常に大事な点であるからでございます。

それから、細かい点ではトイレでございます。

トイレは新しい岩川小学校についても冬場は電気、暖かくして、設計していないということでありますけども。これ、10年後、20年後、30年後視野に入れた場合、今現在でももう冬は暖かい水が出るというのは、これは当たり前でありますけれども。学校現場だけそれでいいのかどうかと。やはり先鞭もつける形で、これはやってもおかしくないんじゃないかと、ことでありますけども、その辺りは検討はされなかったのかどうか。あまりにも画一的なやり方じゃないかと受け取れる答弁でありますけれども。答弁をしてください。これが質問でございます。

あと、これまでの工事、あるいはこれからの工事については、もう今後文厚委員会でも審議することが何回もあると思いますので質問いたしますけども、先ほど質問がし忘れましたけども、市長に質問いたします。

今回の受注は本体工事、あるいはこれまでの工事含めて、全て九州電通以外は旧大隅町の業者が受注いたしております。この点で、市長としてはこれ以上はもういかんともしがたいと、コメントできないと受け止めていいのかどうか。末吉町、財部町にも可能な業者があります。本体工事はともかくとして、それ以外の主な工事では、末吉、財部町の業者は参入することはできないものか。これまでの工事はともかくとして、今後の発注予定の工事がたくさん８項目あります。

この辺りももっともっと、特にこれを統括する大休寺副市長、大休寺副市長のやはり市としての考え方、非常に大事だと思うんですよね。もう既に合併して15年。ですからこの辺りはいっぱい、市としても一つの弾力ある柔軟のある方針が必要ないかと思います。で、その点で市の基本的な考え方を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の入札につきましては、議会の皆さんたちにも、曽於地域ですね、旧曽於郡地域への一定の力のある業者を含めて入札をいたしますというのを発表いたしました。その中で代表になれる業者の方が11者おられるようでございます。そういう中で３者の企業体を組んでお願いしますということで出しました。

当初は多分たくさん来られるのかなと思っておりましたけど、やはり今の時期に、やはり非常に仕事量が多分多かったんだろうというふうに思います。そういう意味では結果的には２者でありました。都城地域の建設業者もおりますけど、なるべくなら私たちはこの曽於地域内のという形でお願いをしたところでございます。

また、先ほど電気工事の件も言われましたが、これについても九電工、九南さんをはじめ、たくさんの方が手を挙げられましたけど、最終的には九州電通さんが安く落札したという結果であります。

あとは、副市長と各担当課長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

入札の在り方の柔軟な対応ということでお答えをいたします。

本来は一般競争入札が妥当だと思っております。競争性も高まりますし落札率も下がるということでございますが。本市の場合は大体600万円を境にして、それを超えるものについては一般競争入札、それ以下については指名競争入札ということで、工事請負費については考えております。ただここの線については、各市町村それぞれまちまちでございまして、考え方が違います。

あとは、災害等それぞれ各企業にお世話いただいております。災害対策につきましてはこれは条件付きは致しません。ただ金額が大きく張るものについてはやりま

すけども。原則として地域内ということで、大隅、財部、末吉、それぞれの企業体にお願いをするということで指名をお願いしております。それ以外については、今申し上げました600万円を主に原則として超えるものは、全て一般競争入札ということにさせていただきます。

あと、市内に限らず、本当は県内なり全国に広げればそれだけ落札率は落ちると思いますが、市内の企業の支援と育成ということもございますので、可能なものについては市内を優先していくという考えにしております。

以上です。

（「ちょっと副市長に聞きたかったのを繰り返しますが、これまでの主な工事は全て旧大隅町で対応していますけども、今後の発注について同じ曽於市内だから、結果として末吉町、財部町の企業も一応発注できるような形で、特に元締の曽於市としては弾力的な考え方持ってないのかという質問です」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

今回の岩川小学校につきましては、機械工事のほうでコレエダさんが入っておりますので、これは競争の関係でございます。

競争入札の場合は地区割りはしておりませんので、それぞれ参加を求めます。今回の事案につきましても、今市長が申し上げました代表構成員、これはＰ点、県のＰ点ですけど800点以上と。こうなりますと市内には５社、市外には６社ございます。あと構成員につきましては700点以上ということでありますので、14社ほど。こちらについてもそれぞれ市内の方は大体ＡＢ入ってまいりますので、ここに大隅、財部、末吉、そういう地区割りはしておりませんので、それぞれの企業の考え方だと思っております。

（「一応今後は未定……。はい、分かりました。あと……」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、私のほうからは２点お答えいたします。

まず、床面積63㎡の件でございますが、基本的には40人学級で63㎡を想定しておりますが、先ほど今後の児童数について申し上げました。

まず、学級数が普通教室が12クラスありますが、基本的には１学年２クラスで設計をしております。

それから、先ほど説明しました今後の児童数の推移ですが、来年は49人の予定ですが、その後がもう30人台となっております。そう考えますと１クラスになって40人以下となりますので余裕はあるかなと思って、そういう将来を見越した形で設計しております。

それからトイレの温水の件でございますが、今回私どもも設計をした後にまた学

校といろいろ協議を行いました。また学校からの要望もあったところでございまして。例えば学校からの要望としては、先ほども申しましたが、運動場を見渡せる視認性の確保、あるいは配膳室等の児童が混雑しない配慮、あるいはかばん棚等の収納スペースの拡大、それから女子児童用の更衣スペースの確保等がございました。

トイレにつきましても、洋式をつけますという話をしましたが、温水の話はなかったところでございます。私どもとしましては、毎年６月から７月にかけて市内の全小中学校に設備改善の要望を聞いております。その中でも、例えば洋式への要望等はございましたが温水への要望はなかったところでございます。

今後につきましては、小学校20校、中学校３校ございますので、全体考えながら、また考えていきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、元締の教育長、よろしいですか。１点だけ。

これは本体工事が始まったとして、まだほかののが２年間かけて今後出てきますので、今課長の答弁にありましたように、学校現場あるいは父兄も含めて、また十分聞いた上で対応できる点が幾つも見られるようでありますので。その点はとにかく学校現場含めて父母の方々を含めて、意見を極力聞いて改善できる点は改善、いい方向で改善できるように、特に教育長が一応旗を振ってやっていただきたいと考えますが、一応教育長の考え方を聞かせてください。せっかくの改築でありますので。

○教育長（瀬下　浩）

今おっしゃられたように、学校側とは常に連絡を取りながらやっておりますので、そういう応答につきまして、すぐにとは言い切れませんけれども、対応していきたいなというふうに考えております。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第80号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第80号は委員会の付託を省略することに決

しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第80号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第80号は原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月29日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　６時１２分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年９月29日

（第６日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第６号）

令和２年９月29日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について
（建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第２　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について
第３　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第４　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第５　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第６　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

第７　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第８　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について
（建設経済常任委員長報告）

第９　議案第78号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

第10　陳情第６号　国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情
（文教厚生常任委員長報告）

第11　議案第81号　末吉中央公民館建替事業建築本体工事請負契約の締結について

追加
（第６号の２）

第１　発議第３号　国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄
19番　徳峰一成	20番　土屋健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　梅木康

主任　富田洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	瀬下浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	橋口真人
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	内山和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重弥	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第68号　県営土地改良事業の計画の概要について

○議長（土屋健一）

日程第１、議案第68号、県営土地改良事業の計画の概要についてを議題といたします。

本案については、建設経済常任委員会に審査を付託しておりましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

おはようございます。

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案３件を、９月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので、報告します。

議案第68号、県営土地改良事業の計画の概要について。

本案は、県営中山間地域農業農村総合整備事業第２大隅地区の水田の高度活用実現に向けて整備するものであり、整備計画面積は60.8haであります。農業用用排水施設整備が２団地9.7ha、圃場整備計画が、12団地51.1haで、事業費17億3,520万円であります。

計画同意率はどれぐらいかとの質疑に対し、93.6％であるとの答弁がありました。また、事業年度及び年度別の計画・受益者負担についての質疑に対して、事業年度は令和３年から10年までの８年間である。年度別の計画については、実施同意の早い地域からとなり、受益者負担については、今まで借入れ等の手続はしておらず、用水路は水利組合、圃場整備は関係者から現金で一括支払いであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ、委員長に質問いたします。

提案のときにも説明がありましたように、これは旧大隅町における第２期の県営の土地改良事業でございます。

１点だけお聞きいたしますが、先日の議案提案での答弁にもありましたけども、事業対象地区は、この地権者の中に高齢者の方が非常に多く見られます。あるいは、市外・県外に在住の地権者の方々も少なからずおられます。

その点で心配されるのが、１つは、今後の償還がスムーズにいくかどうかでございます。ある面では、困難さや支障を来す心配、恐れも見られます。このことで、市の対策を含めて議論がなされていたら、報告してください。

特に、旧末吉町では田崎町政が熱心でありましたけども、畜産や農業部門の中でも、特に土地改良事業については、農家の負担を軽くする立場で、当時の末吉町の農家の平均年齢は、今より20歳以上若い40歳でありましたけども、それでも、農家負担を軽くするために、多くが利子補給を行っており、１年間の末吉町が負担する利子補給額は実に１億円を毎年超えておりました。

現実に照らして、今回のこの県営土地改良事業についても、一定の農家の負担を軽減する立場で、市独自の利子補給が必要ではないかといった考え方もあり得るわけですが、委員会審議では、こうした利子補給について、行うべきといった議論はなされなかったのか、この２点について報告をお願いいたします。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

地権者の現在の同意が93.6％ということで、負担についての支障はないということであります。

利子補給等については、報告しましたとおり、一括支払いとなりますので、そのような質疑は出ておりません。しいて言うならば、10ａ当たりの負担金が２万円から３万円程度ということで、一括納付という形でやっていくということであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

先日の議案提案時、質問し忘れたんですが、この、特に、市外、県外を中心とした地権者、もちろん、市内在住を含めて、全く、農地は持っているけども、また対象地区であるけども、農業を全くされてない方々が何名ほどおられるか、もし、議論がされていたらお聞かせください。されてなかったらよろしいです。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

そういう質疑は、議論はありませんでした。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて、討論を終結いたします。

これより、議案第68号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第68号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第69号　曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について

日程第３　議案第70号　曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

日程第２、議案第69号、曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について、及び日程第３、議案第70号、曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案３件を、９月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第69号、曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について。

本案は、曽於市議会議員及び曽於市長の選挙における選挙公報の発行に関し、公職選挙法第172条の２の規定により、必要な事項を定めるものです。

配送はどのようにするのかとの質疑に対し、郵便局のタウンプラスを利用するとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第70号、曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について。

本案は、家畜伝染病予防法の改正により、家畜の伝染性疾病であるブルセラ病がブルセラ症に名称が変更されたことに伴い、関連する規定を改正するものです。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第69号の選挙公報の発行について質問いたします。

先日の議案提案でも一定質疑をいたしたわけでありますが、答弁では、県内の市で実施してないところが、本市と志布志市の２つの市であるという答弁でありました。ですから、これまで実施したところが数多くありますので、教訓点になるものを数多く、市のほうは把握していると思います。

質問でありますが、今後、実施する上で、特に留意すべき点、あるいは課題等、必ずあると思いますけども、について、議論が深められてたら報告してください。

２点目、関連いたしまして、一応、この広報に記載する順番は届出順番だと思うんですが、確認をいたします。

また、１人当たりの大きさについても確認方々、報告してください。

併せて、細かい点でありますけども、自分らの写真は必要ない。イラストを含めてということであったら、自由に、１人当たりの定められた枠内で、内容については、本人の全く自由に、一応記載することができるか、これも併せて議論がされていると思います。その点、確認方々の質問であります。

以上です。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいまの徳峰議員の質問に答えます。

一応、選挙公報の発行について、実施する上で、特に留意すべき点があるかということでありましたが、100％市民に届くのかという質疑に対して、概ね、投票所にも配布するので、ほとんどの市民が見るということで、100％に近く知れ渡るんではないかという答弁があったところです。ほかには特になかったところであります。

それと、写真等の掲載等という、そういうことにつきましては、一応、参考例の知事選のやつをいただきまして、一応、顔写真の欄、名前の欄というところを統一で規定されておりまして、あと、左側のほうに、自分の公約とか、いろんなことを書くような見本を示して進めるということでありました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問でありますが、さっき、１回目で質問いたしましたように、与えられた枠内であったら、顔写真ではなくて、イラストを含めて、本人の自由裁量に当然、任せるべきだと思うんですね。

例えば、最近では、全国的にも、顔写真を入れないポスターもいっぱいあります。その点で、確認方々といいますか、当然のことだと思うんですが、顔写真でなくって、イラストを含めて、中身については、一定の氏名等が書いてあったら、本人の自由意思を尊重するという、選管としては受け止め方でいいのか、質疑されてたら、お聞かせ願いたいと考えております。

あと当然、届け出順だと思うんですが、それについても報告してください。

あと、このことで、市としては投票率を何％引き上げたいという、そうした目標を持っているか、質疑をされてたらお聞かせ願いたいと考えております。

特に、身近な市長選挙、市会議員選挙でも、30年、40年前に比べたら、概ね20％以上、この投票率が低くなっているんじゃないかということもありますので、質疑が交わされてたら、どれほど投票率のアップが期待できるか、市はそうした一定の目標値を持っているか、質疑をされていたら報告してください。

以上です。

○総務常任委員長（今鶴治信）

特に、イラスト、写真等について質疑はなかったところでありますので、今後どうなるかは、選挙管理委員会とかで質問していただければと思っています。委員会では特に出なかったところであります。

その中で、やはり選挙公報としての文言、不適切な内容等があった場合に備えて、なるべく事前に審査チェックするということで、選管の書記、最終的には選挙管理委員長、また先ほど、徳峰議員からもありましたけど、そういうイラスト等についての質問方は、県の選管とも協議した上で答えるという答弁がありました。

あと特に、徳峰議員の質問とは異なるんですが、ポスター等の製作に対しても助成がある市があるので、曽於市では考えられないかという質疑に対しては、今後検討してみたいという答弁があったところです。

投票率については、今回、公報紙に関することでありましたので、委員の中で、

投票率についての質問は出なかったところであります。また、執行部よりも、その点については、公報紙についての説明が重きをなしまして、出なかったところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第69号、曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第69号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第69号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第70号、曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第70号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第70号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第71号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第５　議案第72号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第６　議案第73号　曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第４、議案第71号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから、日程第６、議案第73号、曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案４件及び陳情１件を９月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第71号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について。

本案は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、家庭的保育事業者等の受入れ先確保に関する連携施設の規定が見直され、加えて、保護者の疾患や障害等により、養育を受けることが困難な乳幼児に対する居宅訪問型保育の実施を可能とする規定が定められたことに伴い、条例を一部改正するものです。

具体的な改正内容についての質疑があり、本条例の一部改正は、地域型保育事業の１つで、０歳から２歳児対象の家庭的保育事業関連条例の一部改正で、これまで家庭的保育事業が終了後の保育所入所に関して、行政が地域型保育所事業所卒園後

の受入れ先確保のための連携施設の確保は不要との答弁がありました。

曽於市に家庭的保育事業所があるのかの質疑があり、曽於市内には、該当事業所はないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第72号、曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について。

本案は、国の子ども子育て支援法や関連する関係政令、内閣府令等の一部改正が施行されたことに伴い、条例を一部改正するものです。

本条例の一部改正は、昨年10月の保育料無償化に伴い、食事の提供に関し、副食費の免除規定が収入や所得課税額に応じて設けられたものです。年収360万円未満の世帯で、３歳から５歳児対象の専業主婦世帯を想定した１号認定世帯で、年間所得課税額７万7,101円未満、共働き世帯を想定した２号認定世帯で、年間所得課税額５万7,700未満の世帯で、副食費の免除規定が新設され、０歳児から２歳児対象の３号認定世帯に対しての変更はないものです。

１号と２号の対象者数と免除者数についての質疑があり、令和２年３月31日現在で、１号認定者155人中免除者55人、２号認定者516人中免除者201人、３号認定者479名で認定者合計1,150人中256人が免除されるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第73号、曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について。

本案は、これまで、学校に係る施設の整備に必要な資金を積み立てることを目的としていた基金に、学校給食センターが改築されることに伴い、学校給食センターを対象施設として追加し、各施設の設備、備品等の整備についても対応するため、今後、改修や修繕が出てきた際に基金を活用できるよう条例を一部改正するものです。

基金残高と基金の充当予定についての質疑があり、令和元年度の基金残高は７億1,246万円、令和３年度以降の充当予定は、令和３年度800万円、令和４年度3,400万円、令和５年度１億300万円の予定であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

議案第71号についてお聞きいたします。

曽於市内には該当事業所はないというような答弁でありましたが、県内の実態はどうなのか、委員会で出ていれば、お聞きしたいと思います。

また、こういった施設、非常に大事じゃないかと思うんですけど、今後の曽於市内での見通し、また考え方について、意見が出ていたらお聞きしたいと思います。

それと、議案第73号でありますが、基金の積立てが先ほど報告がありましたが、この基金の積立ての根拠について、毎年、金額が変わるわけでありますけど、当然、何らかの根拠に基づいて基金を積み立てていくんだろうというふうに思いますけど、委員会で出ていたら報告を願いたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

議案第71号につきましては、本市において該当事業所がないという答弁がありましたので県内の状況、それから、今後の見通しについても、執行部サイドからの議論等は、説明等もなかったところであります。

なお、73号のところにつきましては、現在の学校施設整備基金条例の中の１号ですね。これに学校給食センターと各施設、設備、備品等を追加をして、これが根拠になる基金の積立てであるという説明を受けたところです。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第71号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第71号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第71号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第72号、曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第72号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第72号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第73号、曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第73号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第73号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第７　議案第77号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第７、議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果について報告します。

まず、財政課関係は、歳入として、前年度繰越金５億9,285万9,000円が計上されています。歳出は、財政調整基金積立金５億3,290万3,000円が主なものです。

今後、財政調整基金はどのくらいの積立額になるのかとの質疑に対し、このまま、台風等の気象災害やコロナ感染症の被害の拡大がなければ、24億円から25億円ほどの積立額になるのではないかとの答弁がありました。

ＡＥＤ（自動体外式除細動器）は、市が管理する総数は何台であるかとの質疑に対し、約50台であるとの答弁がありました。

総務課関係は、消防費の自主防災組織備蓄施設設置補助金は、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に申請を行ったもののうち、不採択になったものを市で予算を計上したとの説明がありました。

来年度も実施するかとの質疑に対し、まず、コミュニティ助成事業に申請し、採択されなかった場合は、市で補助していく予定であるとの答弁がありました。

企画課関係は、光ファイバー網整備推進事業に関連し、今回、補正予算で市内全域が通信可能になるかとの質疑に対し、固定電話回線のある世帯は全て通信できるとの答弁がありました。

また、本事業について、委員より光ファイバー網整備推進事業は、以前より、若い人たちから強い要望があった事業であるので、早期の実現を望むという意見がありました。

雇用創出関連施設等整備補助金の対象となる株式会社センリファームの稼働はいつごろになるかとの質疑に対し、11月の予定であるとの答弁がありました。

市民課関係は、住民基本台帳システム改修と戸籍システム改修で国外転出者によ

るマイナンバーカード利用が可能になるとの説明がありました。

マイナンバーカードの交付者数についての質疑に対し、９月６日現在で4,690人であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告します。

福祉事務所関係では、財部保健福祉センター管理費の修繕料に関し、指定管理の修繕に関する規定についての質疑があり、年度協定の第５条、基本協定の第16条第２項で30万円を超える修繕については、市が負担するものとする規定があるとの答弁がありました。

きらりの星認定こども園（仮称）創設に関する保育所等整備補助事業の変更内容についての質疑があり、こども園の建築面積の変更と保育所等整備交付金の国の補助率が２分の１から３分の２に変更になったため、県と市の負担金が減額されたとの答弁がありました。

委員より、こども園等の運営に関して、今後子供の減少が懸念されるため、市としては、適切な方針のもとで対応されたいとの意見がありました。

保健課関係では、健康増進事業費の補正に関し、栄養士の産休・育休に伴う会計年度任用職員報酬等の10月から３月分の補正であるとの説明がありました。

財部温泉健康センター管理費の1,870万円の補正に関し、近年の収支状況についての質疑があり、平成29年度から令和元年度まで、300万円から100万円弱の赤字経営であったが、令和２年度は、コロナ禍の影響により、1,800万円以上の赤字が見込まれるとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、小・中学校学校振興費のタブレット関係の導入時期についての質疑があり、中学校では12月24日、小学校では12月中旬から１月に、それぞれタブレットが導入される予定であるとの答弁がありました。

スクールサポーターとＧＩＧＡスクール構想についての質疑があり、スクールサポーターとは、学校を回りながらタブレットの初期設定や操作方法等について指導をしていくもの、ＧＩＧＡスクール構想とは、学校におけるＩＣＴ環境整備構想であるとの答弁がありました。

社会教育課関係では、保健体育事務費のニュースポーツ備品購入費の財源につい

ての質疑があり、スポーツ振興に使ってほしいとの寄附100万円が平成31年２月にあり、それが財源であるとの答弁がありました。

社会教育事務費の社会教育指導員等費用弁償については、当初予算では計上できないかとの質疑があり、４月１日付で採用した財部・末吉の公民館受付業務の会計年度任用職員２人分の費用弁償が不足したため計上したとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

議案第77号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果について報告します。

農林振興課関係では、歳入の森林環境譲与税の追加は、前倒しによるものであるとの説明がありました。また、新規就農者補助金は、肉用牛４名、露地野菜１名の就農者増によるものであり、ユズ搾汁センター増設工事実施設計業務委託料は４レーン増設を計画しているとの説明がありました。

コロナ禍によるユズ搾汁センターの影響は考えられないかとの質疑に対し、コロナ禍の影響で昨年度の在庫が多くあり、今年度収穫に影響が出る可能性があるとの答弁がありました。

委員より、ユズ農家にもコロナ対策の支援を検討すべきであるとの意見がありました。

商工観光課関係では、商工課夏祭り補助金の減額が主なものであります。

委員より、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント等の中止による補助金減額については、他の事業を含め、統一した対応をとる必要があるとの意見がありました。

建設課関係では、県営道路整備事業志柄・宮ケ原福山線（月野工区）について、現地調査を実施しました。

委員より、早急な整備を望むとの意見がありました。

空き家再生等推進事業は、空き家等の適切な管理等に関する条例により、所有者にかわり、緊急的な危険回避に必要な最小限度の措置を講ずるものであります。

公共土木施設災害復旧費は、豪雨による災害発生により、施設災害復旧費の追加が主なものであります。

委員より、施設災害復旧については、早急な復旧を望むとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計補正予算でありますけども、まず、総務委員長に大きく２項目、質問いたします。

第１点は、先日の議案提案でも率直に質問いたしましたけども、６ページの寄附金についてであります。

特に、この同じ９月議会という会期の議会において、請負議案、具体的には、岩川小学校の10億円という大変な金額の請負議案を落札した業者から、一方で、歳入のほうでまた1,000万円、これも大きな金額でありますが、受ける、そうした在り方について、もし、総務委員会で議論が深められていたら報告してください。これは、市民の意見が分かれる問題だとの立場からの質問であります。

次に、２点目であります。

29ページの光ファイバー網の整備事業についてでございます。

まず第１点は、この市の要綱を見ましても、市の負担割合の根拠が不明確であるように見えます。

例えば、要綱の第３条のこの補助金額については、補助対象経費から通信事業負担額を除いた額とするという項目だけであります。これはもう当たり前のことであります。

補助対象、必要な対象からこのＮＴＴ事業者負担分を除いた金額が市の負担と、これはもう当たり前のことでありますが、こうした負担額を、補助額を決める場合は、第３者が見て、明確な客観的な算定基礎に基づく根拠というのが、これはまた、当たり前の当然のことではないかと言いますけれども、この交付要綱を見るなり、全く見落としていたら訂正いたしますけども、見る限りにおいては、そうした算定根拠、基礎が明記されていないように見えますけれども、この点での議論がされていたら、報告してください。

負担割合の根拠を、やっぱり示すべきという立場からの質問であります。

次に２点目、整備後の市民の利用の普及について。

この重要性は議論されたという報告でありましたが、大事なのは、この整備した後に、市民の利用の普及について議論が深められていたら、報告してください。

次に、建設経済委員長に、大きく４項目質問いたします。

最初に、50ページのユズの搾汁センター増築工事実施設計業務委託についてであ

ります。

今回の予算に関連して、１つは今後の増築、先日の議案提案の答弁の中では、約６億円規模、この計画に比べて１年ほど伸びるのじゃないかといった答弁でもありましたけれども、６億円規模のこの在り方について、議論がされていたら報告してください。

２点目。先ほども委員長報告にありましたけど、今日のユズ栽培農家に対するコロナ支援策、意見が交わされたという報告でありましたけども、これをまとめることにはならなかったのか。委員会として、全体意見としてまとめることにはならなかったのか、その点で報告してください。

３点目。今後の後継者対策について議論がされていたら報告してください。

今まで、３レーンであったのが、その２倍の６レーンとなります。やはり、そうした長期的な見通しに立った後継者対策ですね。が大事じゃないかという観点から、後継者対策議論が深められていたら報告してください。

次に、大きな２点目の54ページ。森林環境譲与税事業。

今回は、前倒しということで2,763万1,000円の追加分でございますが、お聞きいたします。

質問の第１点は、今後の事業計画に基づく予算の適切で効果的な運用について、議論がされていたら報告してください。細かくは２回目いたしますけども、事業計画というのが、まだ非常に弱い点が見られるという立場からの質問であります。

２点目、関連いたしまして、基金の積立計画について、議論が深められていたら報告してください。

まだ、積立計画が、私が知る限りにおいて、十分市として、議論が尽くされた上での計画がないんじゃないかという点からの質問であります。

第３点目は、65ページの宅地関連等の災害普及補助金500万円、これは新規事業に基づく500万円計上でありますが、について質問いたします。

質問の第１点は、要綱にもありますように、最大で１件100万円の補助でありますが、一方で、同じ市の災害見舞金は、住家が全壊いたしまして、上限が20万円、店舗や牛舎等の小屋の全壊でも、見舞金が６万円と少なく、災害補助金のアンバランスが見られる点がありますが、この点で議論が深められていたら報告してください。

次に、２点目。補助金要綱の中に、補助対象の中で市長が認めたものという項目があります。

一般に、この種の要綱あるいは条例等には、最後の語尾の段階で市長が認めたものというのが、普通記載されており、今回の要綱でもそうであります。この災害補

助金の場合の市長が認めたものというのは、具体的にどういったことがあるのかどうか。なかなか想像が難しい面もありますけども、議論が深められていたら報告してください。

２点目は、もう１つ要綱の中に、補助対象外の中で、原形復旧を超えた過大な工事という項目もあります。

これも、想像するに、なかなか思い当たらない点があるのじゃないか。原型復旧を超えた過大な工事。原型復旧とはそもそも何ぞや。それをどのように市としてとらえるのかということで、想像力がなかなか湧かないからでございます。この点で、議論が深められていたら報告してください。

最後に、報告にはなかったですが、委員長報告の中で、一応、現地調査として、県営道路の志柄・宮ケ原福山線（月野工区）について現地調査をされたということでございます。

何回も私もこの道路は通っており、同じ意見であります。やはり、この整備は必要でありますが、あえて、県営のこの道路を選んだ理由が特にあったら報告してください。特になかったら、もうよろしいです。

以上です。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいま、徳峰議員より、報告２項目について質問をいただきました。

まず、寄附金についてでありますが、特に、同じ会期議会で請負契約をした落札業者が受けるのは議論はなかったかということでありましたが、委員会でも、一般寄附金について何か問題があるかという質疑がありましたけど、何ら、一般寄附について問題はないという答弁がありました。

また、光ファイバー網整備事業につきまして、市の負担割合の根拠についてでありますが、国庫補助対象内が、３分の１が国庫助成があり、３分の２が市の負担である。また、保守運営管理費等を含む国庫補助対象外の経費については、概ね、通信業者が50％、市が50％を予想しているという答弁がありました。

この件に関しましては、どのぐらいが採算ベースになるかという質疑に対しまして、１㎞以内に６件から10件の申し込みがないといけない。また、ＮＴＴの試算によりますと、今回、通信網が整備された場合、想定が20％を想定を予定しているということでありました。

今回、概ね50％ということは、この通信網に契約される方が多いと、また、市の負担割合が減っていくのでありますが、今回は、曽於市の全域に光通信網を広げるということで、仮に、この通信契約をされた方が、数が大小にもかかわらず、予算の措置はほとんど変わらないところだという答弁があったところであります。

また、寄附金について、今回、渡辺組が創立70周年ということで、寄附の申し出は本会議でもございましたが、前もって申し出があって、市長はそれをお願いしていたということで、今回、たまたま入札と一緒になったということで、入札と一般寄附金については別問題であるという答弁でありました。

以上です。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

お答えいたします。

ユズ搾汁センター増設工事実施設計の件についてでありますが、基本的に、報告書のとおりでありますが、４レーンを８レーンに増設であります。

今後の増設については、国の補助金等の活用を考えているということで、実施年度については、そこまでの議論でありました。

ユズ農家のコロナ禍による支援については、在庫の兼ね合いと、今後生産されるユズの原液の保存・保管等の兼ね合いでの状況によってということで、委員会といたしましては、意見にとどめたところであります。

森林環境譲与税につきましては、御承知のとおり、今回、2,763万円の国からの補助が来たわけでありますので、今後、一旦基金に積み、その後、例といたしましては、国内産、県内産、市内産材を活用した住宅への補助、そういうことに活用、そして、森林保全についての活用を委員会でも出たところであります。

今後の譲与税の推移といたしまして、今年度がこれで5,219万円、来年度も5,219万円、令和４年、５年は6,754万円、令和６年度以降が8,289万円になるとの説明でありました。

宅地関連災害補助金につきましては、住宅の見舞金、店舗との格差、災害補助金のアンバランスがあると見られるのは、これは主権だと思いますので、委員会では出ておりません。住宅と、住まいと店舗、小屋とは、それなりに差があるのではないかと推測いたします。

それと、補助対象について原型復旧を超えた過大な工事というのは、書いてあるとおりであります。一部が被災されたのに、一連した擁壁等を全部やり直すとかすることについては、それはもう、あくまでも自己負担という見解でありました。

市長が認めたものというのは、議論は出ておりませんが、読んで字のとおりではないかと推測いたします。

それと、志柄・宮ケ原福山線につきましては、こういう事業が、年度途中での提案ということが異例であるということで、現地を調査した次第であります。用地買収等はもう終わっているということでありますしたので、県のほうがそういう体制をとってくれたということで、非常にありがたいことだと思って、現地を調査した

次第であります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問。

まず、総務委員長に、この光ファイバーについての、この負担割合の根拠について、再度同じ質問をいたします。

委員長答弁で１つの側面、ある面では、別な側面からの市の事情というか、説明があったという報告であったかと思います。それはそれとして、受け止めるとして、ここは議会審議で、初めてのこの種のこの交付要綱に基づいての今回の提案でありますが、この交付要綱を見る限り、繰り返しますけども、市が負担すべき補助金額の算定基礎が記載された項目が見られないんですよ。

委員長も、時間の関係で、あったら答弁まで見ていただきたいと思うんですが、第３条以外に書いてないと思うんですね。第３条が、だから、補助金は補助対象経費から通信事業負担額を除いた額とすると。これ以外に、それに類する記載が、私は見る限り、触れられてないんですよね。

ほかにあったら私、再三言いますが訂正いたしますけれども、ですから、これではやはり、この根拠が弱いのじゃないかという議論がされていたかどうかについての再度の質問なんです。単純な質問なんです。その点でもう一度、されてなかったらされてないでいいんですけども、答弁してください。

次に、この森林環境譲与税に絞って建経委員長に質問をいたします。

今回のこの2,763万1,000円の予算計上によりまして、結果として、基金積立てが4,594万3,000円になっております。

委員長報告にありましたように、今後、数千万円、5,000万円単位の補助が毎年出てきまして、七、八年度以降は、実に8,000万円台、毎年8,000万円ずつ、市にこのお金が入ってきます。

ですから、１つはやはり基金積立て計画を、目的意識性を持ってしっかりと立てる、その点で、委員会審議の中で、そうした基金積立計画が示されているのかどうか、議論がされていたら報告してください。

２点目、関連いたしまして、こうした少なくない大きな予算をいかに曽於市の森林環境のために使っていくかですね。市としては、この森林環境の整備計画はあります。36ページの大分量の多い計画でありますが、これは一般的な基調で、具体的な性格は触れられておりません。また、市はこのためのこの事業計画はつくっておりますが、これは先般の３月議会だったと思うんですが、課長答弁にありますように、これも一般的な項目ごとの事業計画でありまして、数字を入れた、しっかりと

した、まだ事業計画ではございません。

そうした中で今回、既に5,000万円以上のお金が入ってきている。来年度以降も3,000万円、そして、5,000万円台、8,000万円台になっていく。それに対応するような、やはりしっかりした数字を入れた、事業計画を含めた総合振興計画が必要じゃないか。

あるいは、この基金にしても、積立計画が必要はないか。具体性の根拠のある基金積立計画が必要じゃないかという点からの議論がされていたら、報告してください。報告されなかったら、また今後、取り上げていきたいと思います。

以上です。

○総務常任委員長（今鶴治信）

先ほどの徳峰議員の質問ですが、少し漏れてました。それと、２回目の質問についてお答えします。

先ほどの光ファイバー網の２項目めの、整備後の市民への利用の普及についてというところですね。しっかり答えてなかったと思います。

その中で、委員より、高齢者への啓発、普及はという質疑に対しまして、インターネット利用だけではなく、観光、学校、また今、スマート農業等にも光通信が必要であるとの答弁がありました。

また、委員よりも、そしてまた負担割合につきましてですが、先ほども言いましたけど、加入者が少ないからといって、補助金は減らさないということで、運営費の補助金を平等化して計上しているということで、これが、補助金規則等について詳しく説明はなかったかということでございましたが、それについてはなかったところであります。

とにかく、これまで同僚議員等でもありましてけど、光通信網のこれまで整備されていない地区の人たちが、強い要望があって、なかなかそれが、予算規模がかなりかかるということで、市単独では難しいというこれまでの市長の答弁があったところで、ぜひ、この事業を早く進めてほしいという意見の一致を見たところであります。

以上であります。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

質疑が理解できた範囲内の答弁になるかと思いますが、森林環境譲与税がこういうふうに追加で来たわけでありますので、執行部としての事業計画として、年次的なものとかいうのは確認はしておりません。

先ほど、質疑の内容で伝えたとおり、例えば、公共施設が県内産とか市内産とかの木材を活用した場合に使えるということ、また、県外ではありますが、例えば、

民間の住宅を建てる場合に、主材といいますか、100本補助するとか、そういうことに活用できるということで、今後、譲与税が来るということで計画を立てていくというような説明でありました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

建経委員長にお尋ねします。

ユズ農家にもコロナ対策の支援を検討すべきであるとの意見がありました。と報告されておりますが、ここで、具体的な支援対策を検討されての検討せよということであったのであれば、それに対する執行部側からの答弁がありましたら、それを教えていただきたいと思います。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

具体的な内容については、答弁はありませんでした。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

文厚委員長に２点ほどお聞きします。

まず、タブレットの件でありますが、現在、各学校に電子黒板が配備されているわけですけど、今回、ＧＩＧＡスクール構想ということで環境整備されるわけでありますけど、タブレットの利用とは、どういった形でリンクされていくのか。多分これ、意見出ていると思いますので、お聞かせいただきたいと思います。

それと、タブレットを全児童に、また生徒に配備されるわけですけど、管理の方法ですね。タブレットをどのように管理されていくのか、お聞きしたいと思います。

それと、ニュースポーツのことが記載されておりますが、まだ、前回の本会議では、ほとんどニュースポーツについてはまだ、人口というのはいないというような答弁であったと思っておりますが、今後のニュースポーツについての推進ですね。どのように形で推進していくのか、以上２点ほどお聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

タブレット関連につきましては、委員会審議の中でもいろいろと議論が出たところであります。

現在の電子黒板等のリンクにつきましては、タブレット上での画面を、今後、電子黒板に掲示できるようにして、タブレットと電子黒板を同時に使える状況になる

というようなお話があったところです。

内容的なところというのは、また今後、いろいろと示されていくんだろうと思いますが、リンクをして使えるということは説明がありました。

それから、タブレットの管理の方法につきまして、具体的に議論をしたところはありませんけれども、それぞれ個人配布になるということになるというところまでの議論しかしておりません。

それから、ニュースポーツの件につきましては、今後の推進方法といいますか、新しいスポーツを取り入れて、資機材等を導入しながら進めていくということで、どのような方法で進めていくというところまでの議論はなかったところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑ありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

文厚委員長と建経委員長に１点ずつ質問いたします。

今回、こども園の建築面積の変更と国の交付金が、補助率が２分の１から３分の２に変更になったため、県と市の負担額が減額されたとありますが、この市の減額された分の金額がわかっておれば質問いたします。

あと、建経委員長に、先ほども何回も出ましたので、この中で今年度、収穫に影響が出る可能性があるとの答弁がありましたということでありましたが、金額が５円下がるというのは聞いておりましたけど、それ以外にも何か影響があるのか、伺います。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

ユズ搾汁センターのコロナ禍の影響ですが、議案といたしまして、予算として出ているのは増設の設計業務委託料についてでありますので、深い議論はされておりませんが、先ほどの報告書のとおり、収穫に影響が出る可能性があるのではとの答弁がありましたということで、具体的な内容については議論しておりません。

○議長（土屋健一）

暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時２０分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

先ほどの今鶴議員の質問の内容の、きらり保育園の国の補助率の２分の１から３分の２に変更になって、市の負担が減ったという説明の内容でありますが、当初の国の２分の１補助のときの市の負担の総額2,500万円が、今回の補正によりまして国が３分の２補助になった関係で、市の持ち出しが1,770万2,000円になったところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１８番（迫　杉雄議員）

総務委員長に１点質疑をいたします。

24ページに自治会振興費が出ておりますが、内容的には市が昨年から進めております地域コミュニティ協議会設置なるものとのセットであるということで、審議の中では、この地域コミュニティモデル地域の件については報告等があったのか、まず確認したいと思います。

あと、この件につきまして、昨年の９月には立ち上げの段階の報告がされておりますが、やはり、この時間的なもの、途中で、本年度になってからコロナ禍になって、なかなか進められなかったというような状況ですが、今後、このコロナ禍にあわせて、やはり、世界的になります新しい生活様式、強いて言えば、新しい地域活性化様式に取り組むものではないかというふうに考えております。

今日まで本市においてはコミュニティ条例が設置され、その後なかなか活性化推進条例についての方向性等が余り見えないなという気もしますが、これが基盤があるわけですので、今後の協議会モデル地域設置をどのように議論されるのか、されておれば聞かせてもらうということで、まずお尋ねしたいと思います。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいま迫議員の質問に対して、今回、自治会振興費としまして、コミュニティ協議会モデル地区設立準備委員会ということでありまして、委員会でモデルの地区の対象になるところはあったのかという質疑に対しまして、財部が１公民館、大隅が１公民館、末吉が３地区申し出があったという答弁がありました。

その中で委員より、せっかくモデル事業であるので、３地区とも補正を組んででも認めるべきではないかという意見がありましたが、今回、特に各町１つずつのモデルを再重点モデル地区として、これを軌道に乗せて来年度以降に活動をしていきたいところで、準備委員会を立ち上げまして、来年度、コミュニティ協議会を立ち上げるという説明がありました。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

設置地域設立に対してのモデルとしましては報告があったということですが、よく議論をしますと、旧末吉町地区の人口とか、旧末吉町地区には13の公民館が現在ずっと続いております。また、財部にすれば４公民館です。

そして、大隅にすれば７公民館ということの中に、各旧町モデル１地区というところまでは、理解すれば理解できるんですけど、先ほど言いましたように、この事業が今後の曽於市の活性化にまず寄与して動くんだろうと思います。

近隣自治体を見渡しますと、都城、志布志ということ等で、本市もこの設立に向けては、都城市を研修に行ってきたという内容です。

そういう意味から、本市において、令和３年度４月以降のモデル地区となると、時間的にはだんだん遅れていく。その一方では、コロナ禍の地域、もしくは生活様式ということ等の内容も変わっていくというような見通しをします。

そこで、議論の中で出てこなかったのか知りませんけど、末吉地区において、３地区、３公民館が手を挙げているのであれば、予算関係であろうとやっぱり対応をしてみること、やっぱり、やる気のあるところ、やる気のあるところが引っ張っていく、モデルになるというこの一番利点を生かすべきだというふうに考えて、今、委員長が報告されたように、３地区手を挙げているんだったら３地区決定したらいいんではないかというふうに思うところです。

そこまでの強い意見は出なかったのかもしれないけど、内容について予算的なことが耳に聞こえてきます。今回の当初予算では70万円の１地区、210万円の当初予算で組まれているということですが、70万円の補正でも組んでやるべきじゃないかというふうに考えて、今、委員長が答弁されたように、３地区に対するモデルにしたらいいんじゃないかというところのほかの委員からの意見があれば、もう１回内容的に聞かせてもらいたいと思います。

○総務常任委員長（今鶴治信）

その中で、今回は、この集落支援員の費用弁償ということでありましたので、その事業内容に対しては深く出なかったところであります。

当初予算の折は、説明資料をいただき詳しく審議しましたが、その中では、これまで実際推進を進めてきたけど、企業、また、自治体に加入していない人、その地区に住んでいる人たちを、地域の共通課題を通して一緒にコミュニティ事業として立ち上げていきたいということでありました。

今回、私も３地区、せっかく、委員会でも３地区あったので、全てを認めるべきじゃないかということでありましたが、市長の判断を仰ぐべきこともあり、特に課

としては、モデルを１つに絞って最重点的にその例をほかの公民館等にも普及していきたいということで、目標としては令和６年度を、全公民館をコミュニティ事業にしていきたいという説明がありました。

ほかには、特に集落支援員についての質問はありましたけど、その以外の質疑はなかったところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の77号の一般会計補正予算には賛成いたしますが、先日の議案提案での当局答弁と、ただいまの質疑を踏まえてみた場合に、特にこの森林環境譲与税については、市としてまだこの十分な深い議論が、市長、副市長を交えて、あるいは関係者を含めて尽くされていないんじゃないかという思いを強くいたしております。

やっぱり、委員長報告にもありましたように、今後5,000万円、そして、その後は8,000万円毎年確実に国の計画では曽於市にも入ってきます。

国会答弁でもこの点が議論をされておりますが、国としては、答弁の中でこの環境譲与税、最終的には環境税でありますけども、地方自治体は弾力的に実施していただけるものとの答弁があるんです、弾力的に。

ですから、そのことも視野に入れて、やはり、しっかりした数字を入れた森林計画並びに数字を入れた事業計画をつくらなければ、結果として、やはりこの基金に積立てをせざるを得ないというか、現状では、このせっかくのお金が受け身で対応せざるを得ない状況でありますので、これはもっと重視して、柱を立てて、そうした計画、そして、数字を入れた事業計画を立てて、積極的に活用をする立場ですべきじゃないかということで一応意見を据えての賛成討論をいたします。

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第77号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第77号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第79号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第８、議案第79号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

本案については建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

議案第79号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について。

本案は、収益的支出の大隅町岩川吹谷地区新規水源電気探査に係る委託料と資本的支出の末吉町八反水源地の予備取水ポンプ購入の追加が主なものです。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第79号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第79号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第78号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第９、議案第78号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第78号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第78号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第78号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第78号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第10　陳情第６号　国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、陳情第６号、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情を議題といたします。

本案については文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

陳情第６号、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情。

本陳情は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校では感染症対策として３密を避け、教室内に社会的距離を確保することで、子どもたちの命と健康を守り、豊かな学びを実現することにつながる「20人学級」を展望し、あわせて教職員の増加、教室の確保、教職員定数改善計画を国が責任を持って対策を講じることを主な内容としています。

委員より、市内の小中学校の各学校の生徒数を考慮すると、中学校３校と末吉・岩川・財部小の３校は生徒数が多いが、それ以外の小学校は小規模校が大半であり、陳情の20人学級に満たない学校があるため、20人学級と限定せず、少人数学級とすべきとの意見があり、意見書を「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案」と修正しました。

以上、審査を終え本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

３点ほどお伺いいたします。

この陳情が出された団体の新日本婦人の会曽於班、このメンバーは何名で、それぞれその学校の保護者も入っているのか、そういう調査はされたか。

また、実態調査としての、意見書の中に、実態調査をあたかもしたような内容として、教職員が消毒作業など過重な労働を強いられているという悲痛な声が上がっ

ていますということでありますが、これは文厚委員会で調査、もしくは、この団体がこういうことについて、そして、「子供たちが20人学級のほうが手を挙げやすかったなどの声が聞こえ」とあるんですけど、これは実態調査をされての陳情なのか。

また、文厚委員会でその辺についての聞き取り調査などをされたかどうかをお伺いします。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

陳情内容といいますか、確認につきましては、陳情者の方を委員会に出席をいただきまして、団体の確認、それから、陳情内容についての委員会の中での確認等をさせていただきました。その中で、団体等につきまして、私たちも初めて聞く団体の名前でありましたので、どういう団体で、メンバーがどの程度いるのかという議論はさせていただいたところです。

提出者のお話によりますと、全国的な組織がありまして、その中の曽於班、曽於市の中にも数名メンバーがいるというところまでの確認はできました。それ以上の議論はしていないところです。

それから、学校、保護者、教職員等の内容的な確認等についても議論はしておりません。

それから、この意見書の内容のところです。私たちが議論をいたしましたのは、意見書の、20人に限定をした当初の意見書でありましたので、これがどういうことかといえば、コロナの影響で20人にしたほうがいいという意見と、コロナ後でもずっと20人学級をという内容の意見書でしたので、委員会としては、この原案のとおりであれば厳しいのではないかということを申し上げまして、20人と限定をしない、人数を限定をしない案に変更が可能かという確認をいたしましたところ、それは修正をしてもらってもよろしいですということをいただきましたので、修正をしたところです。

その20人の根拠につきましては、この意見書の中にある中身の確認をしたところですが、その内訳の調査かれこれということに関しましては、当委員会としてはやっておりません。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

実際に陳情が出されている文章では、あたかも調査をしたようなふうに見受けられるんですけど、その辺の確認が、その団体の代表の方、曽於班は数名の方ということでしたが、その辺についての聞き取りは全くなかったのか。

そして、今、国が30人学級についての市からの陳情も出している、議会からも出している状況であること、そして、現在、国が30人学級についての見直しを文科省

が進めているという現状を踏まえての意見というのは出なかったかお伺いいたします。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

委員の中からは、現在、30人学級の陳情は上がっていて検討中であるという意見もありまして、当初は、この20人学級を限定をした意見書であれば無理だろうなというお話があったところです。

したがいまして、この修正の中で20人を目標にするのではなくて、「少人数の学級を目指す」という表現に改めて意見書の内容を変えたということであります。

ですから、20人にこだわった議論というのはなされておらないところです。人数は、30人よりも少ない20人台ということだろうと思うんですが、20人という限定をした意見書にはしなかったというところで、議論はしていないということであります。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

「審査を終え本委員会では、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました」とありますが、ということは、この陳情については採択したということになると、内容について採択したというようなふうにとらわれるのではないかと思うんですが、その辺の慎重審議、もう少し詳しい審議の内容で、異論を唱える意見というのの中身がありましたら報告ください。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

この陳情の内容的には、この意見書の採択をしてくださいという陳情でありましたので、この意見書の内容を変更をして採択をしたという理解をしております。

ですから、この陳情の最初の陳情文言とは意見書の内容が変わっていますので、意見書の内容を変更をして陳情採択をしたということでありますので、当初の陳情の内容とは中身は変わってきたということです。

したがいまして、最初の陳情の内容でそのままでいけば、委員会としては厳しいという認識は示されましたということでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

今、岩水議員と重複するところがあるんですけど、先に30人学級を国、文部科学省に要求して、今回、新型コロナ感染症に関するということで、特に早目の対応ということで20人にはこだわらんということでありましたが、やはり、整合性としま

して、さきの少人数ということで、30人の延長上にやはりこれがあるのかどうか、今回の陳情に対しての委員会の意見はどうであったか伺います。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

30人の陳情が出されているという認識もございましたので、30人の延長上にあるという理解をしているというふうに理解をしております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

賛成多数であります。よって、陳情第６号は採択することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第11　議案第81号　末吉中央公民館建替事業建築本体工事請負契約の締結について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、議案第81号、末吉中央公民館建替事業建築本体工事請負契約の締結についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、議案第81号、末吉中央公民館建替事業建築本体工事請負契約の締結について説明をいたします。

末吉中央公民館建替事業建築本体工事につきましては、条件付一般競争入札により執行した結果、４業者から入札がありました。

９月10日に開札を行い、鎌田建設株式会社曽於支店が３億4,595万円で落札し、９月15日に仮契約を締結しましたので、曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、建設工事請負仮契約書、入札執行結果表、工事概要書及び完成予想図等につきましては、お手元に参考資料を配付いたしておりますので御参照ください。

以上です。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、全体的な概要から質問いたしますので、答弁漏れのないように答弁してください。

まず１点、全体事業費と財源内訳について。２点、敷地面積。３、排水対策について。４、県道との高低差について。５、駐車場の台数は何台か。６、当然避難所を設置すると思うんですが、一応人数についての、避難所の人数。７、部屋割、所用割とありますけども、ここには完成後、市職員を何の形で常駐させる考えか。

８番目、耐用年数並びに地震等の強度について。９、入り口部分は信号設置の予定があるのかどうか、県道からの入り口部分。最後に10番目、このことについては公民館関係者を初めとして、市民の要望、意見がどれだけ、どの部分に取り入れられたかでございます。

大きな２点目、本体工事について、まず第１点、予算について、予算額について。２番目、設計価格と予定価格は同額、つまり歩切りはしていないという理解でいいのか。３、算定価格の金額の考え方について。さらに４番目、指名一般競争入札でありますが、市内の業者では、この４者のほかにこうした数億円規模の建築事業に参加できる業者はほかに何者あるのか。

次に５番目、工期について。工期は、本日議決されますと９月30日から年が明けて来年の３月26日までででいいのかの確認。そして、わずか６か月間でこうした大きな事業が年度内に完成できるのかの確認方々でございます。

そして、６番目、平屋の木造建築が一応特徴でありますけども、市内の木材をどれだけ利用できる、確保できるという考え方であるのか。

最後に、関連工事がありますが、一応造成については予算と予定価格、工期について、同じく電気設備も予算と予定価格と後期について、さらに機械設備も同じく

予算と予定価格、工期について、それから、まだ発注予定が倉庫が残っておりますが、倉庫の入札の予定並びに予算額について答弁してください。

以上が１回目の質問であります。

○社会教育課長（内山和浩）

漏れがあるかもしれませんので、まず、全体事業費でございます。全体事業費といたしましては、元年度執行をした分と、あと、２年度繰越しになった分と、それから、２年度予算額を足した額を申し上げます。

総体で今予定しております金額が５億5,253万6,360円で計画をいたしております。この内訳につきましては、国の補助金が１億852万8,000円、それから、地方債でございます。過疎債を４億1,736万5,000円、一般財源が2,664万3,360円で予定をしているところでございます。変更はあると思います。

それから、土地の全体面積でございます。6,126.45㎡でございます。

それから、排水についてですけれども、排水につきましては、建物の北側の真ん中辺りからモータース側のほうに排水路を通しまして、その後市道を通り、あと県道500号線と並行に総体で88ｍの排水路を設置いたしまして、湯之尻川のほうへ放流をする予定でございます。

側溝の幅につきましては、深さ40㎝から、低い所では110㎝ほどの側溝が入る予定でございます。公民館敷地から市道までは22ｍございます。あと、市道と県道部分が66ｍということで88ｍになります。

あと、駐車場につきましては、現在のところ……

（「県道との高低差」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

高低差は２ｍとなっております。

駐車場につきましては、70台の駐車場を確保しております。70台でございますので、この台数を超える催物等があった場合につきましては、ふれあい広場と末吉総合センターの駐車場を利用をするという計画でございます。どちらも300ｍ程度でございますので、５分ぐらいで着くのではないかというふうに考えております。

あと、避難所につきましては、避難所の計画は総務課でございまして、末吉総合体育館等の耐震工事を今行っております。これが完成しますと、第一候補地は末吉総合体育館でございます。

あと、コロナの関係もございまして、収容がなかなか難しい場合につきましては、避難所としての収容は可能であると考えております。総体で260名ぐらいの利用者を、一番多いときには260名ぐらいが利用できると考えておりますので、130名ぐらいは避難できるのではないかというふうに考えております。

（「何名ですか」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

130人程度は避難ができるのではないかと考えております。

市の職員の常駐につきましては、今後、末吉分室の件もありますので、総務課と協議を行っていきたいというふうに考えております。

部屋数についてお答えいたします。大きなものをお答えいたします。大会議室、小会議室が２、第一学習室１、第二学習室１、第三会議室が１です。あと和室１、会議室が１となっております。あと、相談センターと相談室がございます。あとロビーということになります。

耐用年数につきましてお答えをいたします。

耐用年数につきましては、以前から言われます鉄筋コンクリート等の震度７とかという表現ではございませんで、重要度係数ということで用いられております。こちらについては、耐震の安全性の目標をⅠ類、Ⅱ類、Ⅲ類の段階に分けてございまして、１類が大地震後構造体の補修をすることなく建築構造物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加え十分な機能が図られるものというのがⅠ類になります。

数字で申し上げますと、Ⅲ類が１でございますので、Ⅰ類は1.5ということになります。

Ⅱ類が、大地震後、構造体の大きな補修をすることなく建築構造物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能保持が図られるものということで、こちらが、Ⅲ類から申し上げますと1.25ということになります。

それから、Ⅲ類が、大地震により構造体の部分的な損傷が生じても、建築構造物全体の体力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られているというのがⅠでございます。これから考えまして、今回の建物はⅡ類の1.25という基準でつくられております。

信号機につきましては、設置は今のところ考えていないところでございます。

市民の意見をどれだけ尊重して造ったかということで、市民の方につきましては、直接意見を聞いてはおりませんけれども、公民館を立て直しをする前の、解体前の使用団体が文化協会等の団体、生涯学習の団体、あと、その他の団体というところで60団体の方が使用されておりましたので、そこら辺を勘案して会議室等の設定をいたしたところでございます。

（「予算額」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

予算額につきましては、どのように説明したらよろしい……

（「本体工事分の予算です」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

本体工事分の予算ですか。

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

それでは、本体工事の予算につきましては５億479万円でございます。

（「５億円ですか、さっきは5,253万円ということで、今回提案された本体工事は３億円何がしでしょ」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

総体予算です。

総体予算の中の建築本体工事につきましては、電気機械設備を含めまして４億3,651万6,000円が予算でございます。

あとは……

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

はい。それでは、私のほうで答らえる分についてお答えいたします。

本体の設計工事につきましては３億5,931万3,900円です。税込みでございます。落札価格が３億4,595万円でございます。

工期につきましては、９月の30日から来年の３月26日の……

（「課長、その前に質問があった最低価格の考え方とか教えてもらえます」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

それにつきましては、財政のほうで……

（「工期が、詳しい日付はいつからいつですか、９月30日」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

９月30日から３月の26日までです。

これについては、日数が178日でございます。

あと、繰越等につきましては、現在のところでは、県の補助要件の中で、本年度完成が条件となっておりますので、この３月26日というのを設定させていただきました。しかしながら、天候や、かごしま材などの調達が不確実なことが発生する場合があるかと思いますので、県と協議をしながら、繰越しがある場合につきましては３月議会でお願いをしたいというふうに考えております。

市内の木材をどれぐらい使うかということについては、私のほうでは把握しておりませんが、鹿児島県材を使用すればいいということで、国のほうからは来ており

ます。

外部の倉庫の建築工事につきましては、予算的には1,343万2,000円を計画しております。これにつきましては46.8㎡の木造平屋を考えているところです。これにつきましては、本体工事の進捗状況に合わせまして入札をしていきたいというふうに考えております。

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

ちょっとそこは、もう既に準備はしている段階ですので、早い段階で入札をやりたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

すみません。これについては休憩をお願いしていいですか。

○議長（土屋健一）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０６分

再開　午後　零時０８分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○社会教育課長（内山和浩）

大変申し訳ありませんでした。外部倉庫につきましては、11月の下旬に入札を行う予定でございます。

それでは、電気工事につきまして説明をいたします。

先ほど電気設備につきましては、予算が本体工事と一緒になっておりますので、４億3,651万6,000円のうちの電気工事分になります。設計額が7,100万600円、最低制限価格は要ります、要らないですね、落札金額が7,040万円です。

（「工期」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

工期は本体工事と同じでございます。それから、機械設備でございます。機械設備も本体工事の４億3,651万6,000円のうち、電気工事分でございます。設計額が4,701万5,100円です。落札金額が4,290万円でございます。工期も同じでございます。

（「造成」と言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

造成工事につきましては、予算額が2,721万6,000円でございます。設計額も同じでございます。落札額が2,717万円でございます。こちらにつきましては、工期が当初令和２年２月の27日から令和２年８月の19日で175日間でございました。工期変更を行っております。令和２年２月27日から令和２年10月23日までの240日間で65日間の増になっております。この理由につきましては、５月７日から７月下旬にかけまして、作業計画日数が72日に対しまして、稼働日が41日で56％で、雨天日数が５㎜以上でございますけれども、31日ございました。

また、梅雨、梅雨による豪雨で手戻り作業も発生をしましたので、計画工期に大きな遅れを生じたところでございます。現在は、ほぼ完成に近い状況ですが、電柱移転のほうがこのほど終わりましたので、その分の土砂の搬出をしているところでございます。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほど徳峰議員からありました今回指名競争入札ということで言われました、この業者についてということでしたが、これにつきましては、条件付の一般競争入札で入札を行ったとこでございます。

まず、その条件付ということで、地域性、それで曽於市に本社並びに事業所を有する業者で、これまでの事業実績や規模、それから事業等を勘案して、令和２年度曽於市建設工事評点建築一式が1,200点以上を条件として示したところでございます。これにつきまして４者の参加があったとこでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れが幾つかありますけども、２回目は必ず答弁してください。こんな大事な事業でありますので、市長並びに副市長が補って、それも即決でありますので、答弁をしてください。

質問が前後する分もありますけども、２回目の質問をいたします。

まず第１点は、この予算の立て方でございます。総事業費が課長答弁では５億5,253万6,360円でありますけども、私の理解では、例えば今回は本体工事の請負議案の提案でございますが、基本的には本体と一体部分があるにしても、例えば造成、電気、機械設備、これは分類して予算を立てているのじゃないかって、私も昔から旧町時代からの解釈・理解では、総事業費の中に本体工事部分と、あと造成、電気、機械設備は全くもう事業内容が別でありますので、ですから、別々に予算を組み立てて本体工事を含めて総体総額として５億5,253万円という考え方がこれは普通と

いいますか、一般的じゃないでしょうか。

その点で私は、基本の基本として予算は電気、造成をはじめて幾らかという単純な質問をしたんです。ですから、その点、市として基本的な考え、総体予算があって個別の電気設備等は幾らという予算は総体に含まれているかという解釈は、私は不十分あるいは成り立たないのじゃないかと、この事業の性格から見て思っておりますが、これはどなたか責任ある答弁をしてください。

今後の事業に対する答弁にも影響がありますので、関連がありますので、答弁してください。これが第１点。

次に、答弁漏れでありますけれども、ただいまの財政課長の答弁では、市内の業者では一応参入できるのが1,200点以上が条件ということでありますが、1,200点以上の条件にかなう建築関係の業者の方が市内には何者あるかという先ほどの質問なんです。一応４者は参加いたしました。４者のほかに何者あるかということでございます。

別に名前言っても差し支えないでしょうから、あるとしたらどの業者とどの業者があるということで答弁してください、これが第２点目でございます。

それから、第３点目でありますけれども、設計価格と予定価格は曽於市としては、この入札の基本的な立場としてはもう歩切りは一切ない、例外ないということでも、今回を含めて市としては確立されているのかどうか。その中１回１回質問しなければならない、無駄なことにもなりますが、市としての基本的な考え方を一応示してください。確立されていると思うんですが、確認かたがたの質問でございます。

次の質問、避難所についてでございます。

これもしっかりと議論がされているでしょうか。トップのほうでもいいし、総務課長でもいいと思うんです。今後の災害等に対しての避難所の考え方というのは、これは旧大隅町、財部町を含めて非常に重要じゃないかと思っております。

例えば、平成17年度に市が立派な防災マップを作成いたしておりますけども、この末吉の市街地中心では、末吉総合体育館、栄楽公園グラウンド、末吉小学校、末吉中学校、そお生きいき健康センター、これは福祉避難所であります。養護老人ホーム清寿園、メセナ住吉交流センター、末吉デイサービスセンターが記載されておりますが、これに加えて今回の中央公民館と位置づけていいのかどうか。

もちろん、末吉本庁舎入っておりません、避難所としてはですね。この点で市としての末吉市街地の中の避難所の中での今回の末吉中央公民館、これは大変大事な館でありますけども、どういった位置づけで議論がされているのかどうか、確認かたがたの質問であります。

それから、この工期について、工期については、言葉は悪いですけど、私はばた

ばたして工事に提案をしているような感が印象を受けております。県との関係、県はこの前の全協でもそうですし、本日の答弁でも、極力本年度内に終了するようにということでありますけども、この数億円事業は、わずか半年で本当にしっかりした事業が終了できるのかどうか、これは素朴な疑問と質問でございます。

この点で、そのときになってみないと分からんでは、非常に議会答弁としては弱いんじゃないか、やはり繰越明許を考えていたら、繰越明許も一応考慮しておりまして、そういった答弁ができないものかどうか、その点で大きな金額でありますので、工期についてはしっかりと答弁をしてください。

さらに、最低価格の考え方が先ほど答弁漏れでありますので、答弁してください。

さらに、平家で木造建築が今回の提案の特徴であります。そうであれば、市内の木材をどれだけ利用できるのか、なかなか明確な数値は難しいとしても、当然議論されていると思います。その点で議論された結果をこの本体工事の中で市内の木材、さらには広くいって県内の木材をどれだけ何割ぐらい利用するという議論がされているのか、議論は確実に行われていると思いますので、議論の経過を含めて答弁をしてください。

以上が２回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

工事の基本的な考え方についてお答えしたいと思います。

このような事業をする場合は、当然ながら土地の取得の問題、それから本体をどれぐらいの規模の建物にするのか、それに沿った空調工事、電気工事、そして全体の造成工事、いろいろと基礎がありますので、基本的には分類をして設計を出します。それに基づいて数字の積み上げをしていって予算をお願いして、最終的には予定価格を決めて執行していくのが基本であります。

ですから、この全体工事の内訳というのは、基本的には積み上げ方式でしております。何もかんもぶっ込みということではありません。

それと歩切りの問題については、基本的には歩切りはしておりません。

それと、工期の問題でありますが、工期については担当課長から話が出たように、３月の26日まで完成をしたいというふうに思っております。

ただし、特別な事情が発生した場合には、議会に再度承認をお願いしたいと思います。それには、２月、３月は特に雨が多い状況もありますので、その辺りの関係と部材用としても集まらない場合には、繰越しをしなきゃならないこともあるかもしれませんけど、基本は年度内に完成を目指したいと思います。

市内の材木をどれだけ使うのかということでありますが、森林組合を通じて今山佐さんに集成材のお願いを出しております。基本的には柱とかいろんな問題が出て

くるでしょうが、なるべく鹿児島県、また曽於市内のものがたくさん使えるようだったら、そういう努力はしていきたいというふうに思います。

あとについては、各担当課長から答弁をさせます。

○財政課長（上鶴明人）

先ほどありました市内の業者で何者それに合致するのかというとこでございます。

これにつきましては、今回４者でございます。参考資料のほうの３ページのほうに出ておりますが、今回落札をしていただきました鎌田建設株式会社曽於支店、それから、川畑建設株式会社、それから株式会社川原田工務店、そして株式会社渡辺組大隅本店、この４者となっております。

それと、最低価格につきましてでございます。

（「今言うたから、一応可能なのは参加者だとあと何者あるんかという、数だけでいい」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

それですから４者でございます。

（「別にないわけですね」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

はい。それでは、最低価格についてお答えしたいと思います。

この最低制限価格につきましては、曽於市の最低制限価格に関する要綱がございます。この第３条の中で、最低制限価格は予定価格の算出の基礎となった数字を基に算出するとなっております。

それによりますと、４つの項目がございまして、直接工事費の額に10分の9.75を乗じた額、それと２番目に、共通仮設費の額に10分の９を乗じて得た額、それから３番目に、現場管理費の額に10分の９を乗じて得た額、そして最後ですが、一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額となっております。

仮にこれらが合算したときに予定価格の10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては、10分の9.2を乗じて得た額、また予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては、10分の7.5を乗じて得た額という形で算出をしているとこでございます。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

それでは、私のほうから避難所の在り方、位置づけにつきましてお答えさせていただきたいと思います。

この新たにできます末吉中央公民館につきましては、現段階で曽於市としては、我々としてはその避難所に指定する予定ではございますが、正式には毎年５月から

６月にかけて開催されます市の防災会議がございます。その中で提案をいたしまして、決定をしていただくということになろうかと思っております。

あとこの末吉中央公民館をどのような位置づけにするかということでございますが、通常軽微な場合は旧町１か所ずつ、それ以外は20か所、あるいはこの前のように29か所分けたりすることがございます。

そこの何番目に位置づけをするかということにつきましては、完成した後にほかの施設との、あるいは位置的なところを考慮いたしまして決めていきたいと考えております。

（「全部で130名ですか」と言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

はい、そのとおりでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますので、前後して、この大会議室は通常は何名一応収容といいますか、出席できる大会議室になるでしょうか、これが１点であります。

まず、工期についてでございます。曽於市内には入札に参加された４業者以外にないということでございますが、また、落札業者についても、事情はよく分かりませんけども、スタッフが何名いるかどうか分かりませんけども、現在、曽於市内では学校や体育館等の耐震工事を行っております。

そうしたのに並行して、今回のこの館建設について、落札業者が専門のスタッフを含めて、これに専念できると思うんですけども、それは確認していいのかどうか質問であります。

あわせて、木造建築については、市長答弁は一応森林組合等と話しているということでございますけども、一歩もう落札業者に入って、工事に入りますと基本的には、主体的には落札業者が市内の木材、県内の木材をどれだけ使うかというのを一応判断して、もちろん使うわけでありまして、市と業者との関わりというのは、この場合どのようになるんでしょうか。契約の段階で一定の交わりを交わして、文書でもって、そして具体的な要請、数字の要請を含めて要請することになるのかどうか、あるいは管理業務の中で、その辺りについては答えていただきたいと考えています。

一般的に森林組合を通して一応頼むでは、もう非常に大ざっぱといいますか、もっと具体的なこの事業についての市内、あるいは県内の木材を使うことについての踏み込んだ市の考え方が必要だし、また、どういった形で業者には文書でもって行うかどうかを含めて、もう３回目の質問でありますけども、答弁をしていただきた

いと考えております。

ほかにもありますけど、一応これだけの質問であります。

○市長（五位塚剛）

今回の事業は、国、県を通じて木づくり事業をお願いをしておりました。非常に県内でも申込みが多くて、曽於市は１年間ちょっとずらして事業を開始いたしましたけど、当然ながら曽於市産の市内の市有林を使うというのが非常に大事だろうということで、しかし、その材木を確保できるというのは特殊でありますので、国の基準に基づいて準備をしなきゃなりません。そういう意味で、森林組合さんのほうに一定の相談をしながら、材の確保をしておりました。

最終的にはこのことについては、受注された建設会社とそれを加工できる特殊な加工を山佐さんにいろいろと検討してもらって、市から金額についてとか、そういうのは全く示しておりません。材の確保だけでございます。

以上でございます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、私のほうから、今回落札された方の業者、スタッフがいるのかということでございます。

今回の入札につきましては、条件付の一般競争入札でございます。これにつきましては、８月の25日に告示をしまして通知を出したとこでございます。これにつきまして、９月の１日まで入札参加資格の申込みがあったということですので、当然業者のほうはそれだけできるという形で申込みがあったものと、こちらとしては考えているとこでございます。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

それでは、先ほどの大会議室の関係は、避難人数ということでよろしいでしょうか。

（「はい」と言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

はい、分かりました。全体で130名でございますが、第一義的には和室がございますので、和室を最初にと考えておりますが、それを超える場合には大会議室と考えております。

大会議室につきましては、60名程度の収容ということで考えております。

（「大体通常の出席できる人数ったら何名ですか」と言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

社会教育からお願いいたします。

○社会教育課長（内山和浩）

それでは、お答えをいたします。

大会議室につきましては、120名で計算をしておりますが、隣にアコーディオン式になるかと思いますけれども、小会議室を２部屋、図面にも載っております、ここを開放いたしますと、さらに30名ですので、150名の方が収容できるというふうに考えております。

先ほどありました、市長が答弁しました市の木材につきましては、入札等が決まりましたので、その業者と打合せをしながら曽於市の木材について利用をお願いをしていきたいと思います。その使用量につきましては、414㎥を考えております。あと耐震関係につきまし……

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（内山和浩）

これはもう打合せの中で行っていきます。設計上の耐震管理につきましては、管理監督業務委託を今回お願いをしておりますので、ここの業者が管理をしていくものと思っております。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

まず、今回の物件約３億5,000万円の建築本体の工事でありますが、これの通常国等が示している標準工期はどれぐらいなのか、お伺いします。

それと、どうも違和感があるんですけど、ここ２件続けて大型建築の契約の議案が追加議案として上がってきています。ここに至った経緯を具体的に、例えば県にいつ認可の申請をしたのか、そして、いつ協議をして、いつその決定が出たのか、それの期日を具体的に示していただきたい。

以上です。

○社会教育課長（内山和浩）

私の聞いております標準工期では、240日と聞いております。今回が178日でしたので、大分短いようですけれども、お願いをしていきたいというふうに思っているところです。

それから、今回の議会提案が遅くなったということの理由でございます。

令和元年度からこの事業につきましては、県と協議をずっとしてきております。元年の９月からでございます。３月が過ぎまして、４月になりましてから、４月の27日に大隅地域振興局によりまして、実施計画書等の作成の準備をしてくれという連絡が来ております。これに基づきまして、口頭でありましたけれども、４月の27

日には曽於市がこの事業に選ばれましたという内示の内示みたいなものを頂いたところでございます。

その後、大隅地域振興局からの説明会が28日にありまして、７月の９日に実施の事業実施計画書の作成をいたしまして、８月の７日に補助金の内示があったところでございます。これは文書でございましたが、実際に決定書が電話連絡でありまして、文書がこちらに届いたのは９月の４日でございます。８月の12日に電話連絡があったところでございます。で、９月の４日に文書が届いております。

この間、６月議会に間に合うように準備だけは入札等につきましても、決定が来るものと思いまして準備を進めておりました。しかしながら、文書が来たのが８月の12日以降で決定が来ておりまして、このような状態に至ったところでございます。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

やはり240日が標準工期ということであれば、８か月ですよね、ですから、これをこれだけ６か月、２か月も縮めてということであれば、施工するのに非常に大変であろうと。特殊材を使うということであれば、材料調達にも今から準備をして加工材を作るということであれば、現地に入るまでもすぐ１か月、２か月かかると思うんですよね。

その間、する作業はあるかもしれませんが、非常に危険を伴う可能性があると思います。ですから、今もってこういう結果にまずなったということに関して、どう考えても８か月前であるということであれば、おのずといつ入札をして、いつ契約を上げないといけないというのは出てくるわけですね、逆算すれば。

ということであれば、６月の議会から９月の議会の間までに、なぜ議会にその辺の説明というのがなくて、ぽっと追加議案で、岩川小学校もですけど、岩川小学校の場合は工期はあるわけですので、だから、追加議案として簡単に上げる、そういう姿勢について、考え方について、市長の説明を求めます。工事の標準的な工事というのは、国が示している、専門家が示している日数が取れない分についての対応、それと追加議案をこうやって続けて上げるという対応、これについての市長の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

私たち当局がいろんな事業を進める場合は、当然ながら議会の議決を経て予算化をして、実施設計して進めていきますけど、今回の場合は国の木づくり事業ということで、事前から打合せをしておりましたけど、内諾は頂いているんですけど、どうしても文書が来ないという形で、これは私たちも工期の関係で十分心配いたしました。

最終的には今回の入札をいたしましたけど、建設会社とも十分お話をしたら、どうにか頑張ってみたいということで、状況でありましたので、これで進めていきたいというふうに思います。

今後、このような事業については、随時議会にも報告しますけど、議会の議決事項とそうでないものがありまして、今回の場合は議会の議決事項でありましたので、このような形になりましたけど、今後は十分注意してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第81号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第81号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第81号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第81号は原案のとおり可決されました。

ここで、追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時４２分

再開　午後　零時４３分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　発議第３号　国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案

○議長（土屋健一）

追加日程第１、発議第３号、国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○５番（渕合昌昭議員）

発議第３号、国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案。

上記議案を、別紙のとおり、曽於市議会会議規則（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出します。

令和２年９月29日、曽於市議会議長、土屋健一殿。

提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭。

賛成者、同上、上村龍生、賛成者、同上、松ノ下いずみ、賛成者、同上、原田賢一郎、賛成者、同上、大川内冨男、賛成者、同上、徳峰一成。

提案理由、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校では感染症対策として３密を避け、教室内に社会的距離を確保することで、子供たちの命と健康を守り、豊かな学びを実現することにつながる少人数学級が実現できるように展望し、あわせて教職員の増加、教室の確保、教職員定数改善計画を国が責任を持って対策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。

詳細については、御参照ください。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第３号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、発議第３号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第３号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、発議第３号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は10月13日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時４８分

令和２年第３回曽於市議会定例会

令和２年10月13日

（第７日目）

令和２年第３回曽於市議会定例会会議録（第７号）

令和２年10月13日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

（以下３件一括議題）
第２　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第３　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第４　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
（決算審査特別委員長報告）

（以下５件一括議題）
第５　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第６　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第７　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第８　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第９　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について
（決算審査特別委員長報告）

第10　発議第４号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案

第11　閉会中の継続調査申出について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典

10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主　　任　富　田　洋　一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬　下　　浩
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸
財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企画課長	外　山　直　英	畜産課長	野　村　伸　一
財政課長	上　鶴　明　人	耕地課長	小　松　勇　二
税務課長	山　中　竜　也	建設課長	新澤津　順　郎
市民課長	岩　元　　浩	水道課長	徳　元　一　浩
保健課長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁
介護福祉課長	福　重　　弥	代表監査委員	野　村　行　雄
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	監査委員事務局長	吉　元　　剛
		農業委員会事務局長	中　山　純　一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（土屋健一）

日程第１、認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本案については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（伊地知厚仁）

決算審査特別委員会付託事件審査報告。

決算審査特別委員会に付託された議案１件、認定案８件を総務・文教厚生・建設経済の３常任委員会を単位とする分科会を設け、その所管事項について９月18日から９月28日に分科会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査し、10月６日、当議場において、各分科会主査の報告を求め審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告をします。

認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について。

本案について、各分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

初めに総務分科会です。

議会事務局関係では、議場の改修について、今後どのように進めていく予定かとの質疑に対し、優先順位をつけて改修していく予定で、まず、放送・映像施設等の改修、タブレット電源、多目的トイレの改修等を検討しているとの答弁がありました。

委員より、議会報告会について、参加者が年々減少している状況である。今後開催の在り方を見直す時期ではないかとの意見がありました。

監査委員事務局関係では、消防監査で各分団の事務調書・帳簿等が以前はまちまちであったが、現在は改善されているのかとの質疑に対し、総務課の指導により統一されているとの答弁がありました。

総務課関係では、自治会振興について、自治会加入の状況と自治会加入促進補助

金の交付世帯100件の状況についての質疑に対し、転入戸数467戸で加入率は8.8％である。補助金交付世帯の内訳は市外転入が41件、市内転居が59件であるとの答弁がありました。

地域コミュニティ活性化推進事業については、委員より、地域コミュニティ協議会の設置に向けては、各校区、地区への説明会の実施等により、地域住民の十分な理解を得られるように努めるべきであるという意見がありました。

企画課関係では、免許証返納者に対する思いやりバス・タクシーの無料乗車券交付についての質疑に対し、４月１日以前に無料乗車券を取得された方のうち、また有効期限が残っている方については、３年間の有効期間に２年間を延長した有効期間とし、既に３年間の有効期間が終了した方については、10月１日以降、２年間が無料期間になるとの答弁がありました。

空き家バンク登録住宅改修補助金について、要綱を見直し、家財道具等の撤去だけでも早急に助成すべきではないかとの質疑に対し、現在の要綱は一度しか助成できない。住宅改修と同時に撤去を考えている方々が多いと思われるので要綱を見直し、別々に助成できないかを今後検討したいとの答弁がありました。

委員より、宅地分譲整備事業について、大隅北の坂元分譲地はまだ１区画も売れていない状況である。土地の寄附者の意向を尊重し、分譲地に早く住宅が建つように無料に近い価格にすべきとの意見がありました。

財政課関係では、国勢調査の人口減少に伴う普通交付税の減少にどのように対応していくのかとの質疑に対し、前回の国勢調査の結果により、約４億円普通交付税が減額となってきた。今後、基金の繰入れや普通建設事業費の減額等で予算の編成を行っていきたいとの答弁がありました。

委員より、普通交付税の減額等により財政運営はますます厳しくなっている。合併特例債に代わる有利な起債等を利用しながら歳出の抑制に努め、健全な財政運営を目指すべきであるとの意見がありました。

税務課関係では、固定資産税償却資産の太陽光発電の納税義務者はどのように特定するのかとの質疑に対し、航空写真を基にした現地調査や経済産業省のホームページでの公開情報を基に、10kW以上の納税義務者を特定し、納付書を送付しているとの答弁がありました。

委員より、税金の滞納・不納欠損の主な理由に納税意識の希薄、怠慢が多いが、税金の公平・公正の観点からも、今後も納税者の理解と協力を得ながら、収納率の向上に努めるべきであるとの意見がありました。

市民課関係では、クリーンセンター改修後の稼働状況の質疑に対し、１日８時間、１か月に21日稼働している。１基で１日12トンの処理能力があり、２基で最大24ト

ン処理できる。Ａ重油の使用量は、改修前は月３万ℓ使用していたが、改修後は月7,000ℓに減少しているとの答弁がありました。

最近のごみ搬入の傾向として、空き家の片づけによる畳やたんす、布団等の粗大ごみが増えている状況である。また、土曜日の搬入が多く、多いときで1,600台の搬入があり、コミュニティＦＭ等で搬入日の分散化の放送をしているが、なかなか解消していない状況であるとの説明がありました。

委員より、ごみ焼却施設について、クリーンセンターは改修したばかりであるが、次の改修の時期が来るまでに他市との広域化も含め、今後検討すべきではないか。また、焼却炉の延命化を図るために、市民へごみの分別、資源化等による減量化の理解と協力を得られるように努めるべきとの意見がありました。

会計課関係では、市役所支所の農協の窓口業務が閉鎖したが問題はないかとの質疑に対し、今のところ問題はなく、閉鎖後の収納に関してはコンビニ収納が増えている状況であるとの答弁がありました。

なお、総務分科会では、大隅南宅地分譲地と解体後の旧岩川高校跡地の現地調査を実施しました。

次に、文教厚生分科会です。

保健課関係では、曽於医師会立病院と都城市郡医師会立病院の近年の患者数は、曽於医師会立病院が都城市郡医師会立病院の約2.5倍で、医療費は両病院がほぼ同額で推移しているとの説明がありました。

委員より、曽於医師会立病院の医療環境が充実していないために、より高度・高額な医療サービスを都城市郡医師会立病院で受けている傾向があり、曽於医師会立病院の充実・強化に向け、さらに力を入れるべきではないかとの強い意見がありました。

介護福祉課関係では、介護保険利用者負担対策事業は、生活困窮者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービスを提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときに、公費でその一部を助成する事業である。市内11法人のうち、４法人が本事業に取り組んでいるが、その他の法人はまだ取り組んでいないため、委員より、制度の広報が足りないのではないかとの意見がありました。

福祉事務所関係では、法人指導監査の状況についての質疑に対し、曽於市の所管法人は16法人で、職員14名が３名１組体制を取り、３年に１回の頻度で16法人の監査をしている。令和元年度は７法人に対して監査を実施したとの答弁がありました。

委員より、平成25年度より監査権限が県から市に移譲したので、職員の監査スキルを上げるため、監査の手法や方法の研究が必要ではないかとの意見がありました。

令和元年度からの新規事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生

活支援事業についての質疑に対し、それぞれ就労準備支援で５名、家計改善支援で７名、一時生活支援で13泊９名の利用があったとの答弁がありました。

学校教育課関係では、学力向上の推進についての質疑に対し、学力向上支援員10名、特別支援教育支援員17名で学力向上支援に努め、新学力向上プランを定めて思考力、判断力、表現力を高める取組を進めているとの答弁がありました。

家庭教育に関して、子供に目を向けていない家庭があるのかとの質疑に対し、子供を学校に登校させていない家族が少なからずある。学力向上を諦めず、継続して指導していきたいとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、曽於高校支援策についての質疑に対し、中・高生や保護者へアンケートを実施したところ、高校進学を決定する際に何を重要視しているかという設問で、調査結果から市の支援策である大学等進学祝金贈呈事業が、曽於高校へ進学を決めている上での重要項目ではないことが分かったため、令和３年度以降は、進学祝金事業を縮小または廃止し、全学科、全生徒に対する学習支援システムの導入など、学習支援制度の切替えを検討したいとの答弁がありました。

委員より、曽於高校への各種支援策の方針は評価したい。今後は、大学進学祝金など卒業後の支援策より、在校生に対する支援策に切り替えるべきではないかとの意見がありました。

給食センターの建設見直しの変更点についての質疑に対し、建築費の縮減を図るため、二階建てから一階建てへ、建築面積を2,300㎡から2,000㎡へ、災害時に対応できる自家発電設備をリース方式へ変更するとの答弁がありました。

社会教育課関係では、社会教育課が管理する施設数と令和元年度の維持管理費の総額についての質疑に対し、施設の総数は59施設で、全体の需用費、委託料、工事請負費等の維持管理に係る経費は約２億9,300万円であるとの答弁がありました。

委員より、毎年多額の維持管理費を支出しており、施設の維持管理に関し、早い段階で維持管理・修繕計画の優先順位等計画を策定すべきではないかとの意見があり、現在、公共施設等個別施設計画を策定中であるとの説明がありました。

なお、文教厚生分科会では、岩川小学校予定地である旧岩川高校跡地と職員住宅の現地調査を実施しました。

次に、建設経済分科会です。

商工観光課関係では、道の駅の売上げが２年連続で減少している状況についての質疑に対し、出荷者の高齢化により品ぞろえが消費者に満足できない部分や、品不足が発生していること、農土家市においては、東九州自動車道の鹿屋までの開通による影響が出ているとの答弁がありました。

委員より、指定管理者においてはさらなる経営改善を求めるとの意見がありまし

た。

思いやりふるさと寄附金推進事業については、一部を観光協会に委託することを検討しているとの説明がありました。

畜産課関係では、畜産防疫及び環境保全対策事業の進捗についての質疑に対し、令和２年12月には完了する予定であるとの答弁がありました。

農業委員会関係では、農地利用最適化推進委員の現状についての質疑に対し、役割などの認識によって指導教育が重要であるとの答弁がありました。

本庁集約により体制の見直しができるのかとの質疑に対し、組織再編で人員の削減が考えられるとの答弁がありました。

農林振興課関係では、農畜産物生産実績は前年度より僅かに伸びているが、耕種部門の伸びについての質疑に対し、甘藷部門の低迷や畑かん水利用の作物転換など課題が多いとの答弁がありました。

花房峡憩いの森管理費で、不用額が多いとの質疑に対し、バンガロー新築工事の内容を変更したとの答弁がありました。

委員より、事前に減額補正することが望ましいとの意見がありました。

今後の課題は何があるのかとの質疑に対し、メセナ住吉交流センターの大規模修繕が必要であるとの答弁がありました。

森林環境譲与税が年次的に増額されていくとの説明があり、委員より、計画的に森林環境保全等に活用するようにとの意見がありました。

耕地課関係では、畑地帯総合整備事業曽於北部の進捗率についての質疑に対し、現在43.3％であり、完了は令和９年度を予定しているとの答弁がありました。

中山間ふるさと水と土保全基金の使途についての質疑に対し、財政課と協議中であるとの答弁がありました。

委員より、昨年も指摘していることから、目的のない基金は早急に整理する必要があるとの意見がありました。

建設課関係では、中津橋災害復旧現場、橦地区残土処分場、笠木・かんじん松線道路改良工事の現地調査を実施しました。中津橋は令和３年３月には完成し、通行できる見込みであるとの説明がありました。橦地区残土処分場は、県道流末排水の処理方法等について説明がありました。

笠木・かんじん松線は、社会資本整備事業の区間は完了したとの説明があり、委員より、今後辺地対策事業での早急な完了を目指し、危険箇所の解消に努めてほしいとの意見がありました。

また、前年度からの繰越しとして令和２年度への繰越しが多く発生していることについての質疑に対し、２年連続の梅雨前線豪雨による災害発生があったことで、

災害対応に時間を取られ市道改良等の工事発注が遅れたため、標準工期が確保できなくなり繰越しになったとの答弁がありました。

今後の解決方法について、土木技術者の職員不足が原因ではないかとの質疑に対し、組織再編により土木技術者職員の本庁集約で改善できるとの答弁がありました。

続いて、決算審査特別委員会での主な質疑、意見について報告します。

総務分科会関係では、思いやりバス・タクシーについての質疑に対し、利用者の目線に立った見直しを常に検討している。デマンド方式についても議論があったとの主査答弁がありました。

文教厚生分科会関係では、曽於高校への支援事業についての質疑に対し、アンケートの結果では、卒業後の支援よりも通学、制服補助等、在校生に対する支援が必要との回答があったとの主査答弁がありました。

建設経済分科会関係では、森林環境譲与税についての質疑に対し、間伐の推進、林業従事者の担い手育成、地場産木材需要拡大への活用に使われるとの主査答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第１号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第１号は認定することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第３　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第４　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（土屋健一）

次に、日程第２、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから日程第４、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

認定案３件については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（伊地知厚仁）

認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案について、文教厚生分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

令和元年度の財政状況について、歳入総額57億1,524万4,788円、歳出総額55億9,757万2,452円となり、歳入歳出差引額は１億1,767万2,336円となりました。しかし、単年度における実質収支は、前年度繰越金１億4,864万4,421円及び法定外繰入金１億5,000万円、基金繰入金5,741万1,000円を差し引くと２億3,838万3,085円の赤字であるとの説明がありました。

被保険者数と医療費の伸びについての質疑に対し、被保険者数は平成29年度から毎年減少し、令和元年度は対前年度比361人減の１万107人となりましたが、医療費は平成29年度から毎年伸びており、令和元年度の療養給付費は対前年度比6.13％増の総額33億7,488万8,671円、１人当たりの療養給付費は33万3,916円、１人当たりの医療費は46万2,006円との答弁がありました。

今後、県統一の保険料制定の見通しについての質疑に対し、令和５年度までに、これまでの４方式から資産割を除く３方式での方向で話し合っているとの答弁がありました。

委員より、資産割分約8,000万円をどのように振り分けるか十分に研究を行い、幾通りかのシミュレーションを示す必要があるのではないかとの意見がありました。

高額療養費の件数でトップスリーは何かとの質疑に対し、５万点以上のレセプトの疾病分類（中分類）で、１位その他の悪性新生物（がん）56人、医療費１億9,124万円、２位骨折48人、医療費１億828万円、３位腎不全33人、医療費２億3,137万円との答弁がありました。

続いて、決算審査特別委員会での主な質疑、意見について報告します。

医療費の抑制についての質疑に対し、予防医療の取組が必要であり、一定の効果は出てきているとの主査答弁がありました。

委員より、国保税の算定を４方式から資産割を除く３方式になれば、税収の減少が見込まれる。国保会計の財政はどこの市町村も厳しい状況にあるので、法定外繰入金を認めてもらえるよう国・県へ要望していくことが必要であるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第３号、令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての文教厚生分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

75歳以上（65歳から74歳で一定の障がいがある人を含む）が加入する鹿児島県後期高齢者医療広域連合は、平成20年４月１日に設置され今日に至っています。令和元年度の歳入総額は５億5,697万3,802円で、歳出総額は５億5,608万2,302円となり、歳入歳出差引額は89万1,500円であるとの説明がありました。

被保険者数と医療費の伸びについての質疑に対し、被保険者数は平成29年度から毎年減少し、令和元年度は対前年度比158人減の8,108人となりましたが、医療費は平成29年度から毎年伸びており、令和元年度は対前年度比2.51％増の総額82億5,111万4,308円で、１人当たりの医療費は101万7,651円との答弁がありました。

疾病患者数のトップスリーは何かとの質疑に対し、１位高血圧疾患、２位糖尿病、３位脳梗塞との答弁がありました。

なお、決算審査特別委員会では主査報告への質疑等はありませんでした。

討論では、徳峰一成委員より、広域連合による本特別会計の制度上の理由から、本認定案に対する反対の討論がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案について採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての文教厚生分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査

報告は次のとおりです。

本特別会計は、制度発足から20年が経過しました。本市の65歳以上の１号被保険者は１万4,259人、対前年度比54人の増であります。歳入総額は56億4,653万613円、歳出総額は55億5,973万7,209円で、歳入歳出の差引額は8,679万3,404円であり、前年度繰越金は２億3,941万774円、令和元年度末の基金残高は１億6,338万6,106円であるとの説明がありました。

近年の給付費の特徴的な傾向についての質疑に対し、伸びている給付費は居宅介護サービス給付費の通所介護給付費が対前年度比8.4％増の５億510万8,328円、地域密着型介護サービス給付費の老人福祉施設が対前年度比3.8％増の４億3,739万7,007円で、施設介護サービス給付費の介護老人福祉施設が対前年度比2.9％増の８億381万4,370円との答弁がありました。

年々繰越金が少なくなっている今後の状況についての質疑に対し、現時点での執行状況は今年度の予算ベースで執行されているので、現在のところは問題ないとの答弁がありました。

なお、決算審査特別委員会では主査報告への質疑等はありませんでした。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案に対して採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

認定案の第２号、令和元年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出の決算の認定には、意見を付して賛成をいたします。

ただいまの委員長報告の中にもありましたが、３年後の令和５年度から県内の全ての市町村の保険料を統一する、そうした方針がありますが、しかし、曽於市の国

民健康保険の改定、あるいは加入される被保険者の動向から見て、特に３つの点で大きな課題と問題点があります。

１つは、委員長報告にありましたように、これまで曽於市の場合は旧町時代から保険料を決める場合、いわゆる４方式で算定いたしておりましたが、その中の大きな部分の一つの資産割がなくなります。なくなった場合に、言わばプラスになる方とマイナスになる方があります。それが全くまだ検討がされていないという全県的な大きな課題が一つ。

それから第２点目は、これも委員長報告の中にもありましたが、曽於市をはじめとして多くの市町村においては、少なからず毎年一般会計からの繰入れを行っておりますが、この問題がまだ国の方針として今後どうなるかがはっきりいたしておりません。

第３点目は、特に曽於市にとって心配なのが、保険料が統一された場合に、曽於市の毎年の被保険者の保険税の納入率は、県内でも言わば最も高いほうでございます。それが低いところでは８割台であります。これを乱暴な形で統一した場合に保険料がどうなるか、これも全く検討が現段階でもされておりません。こうした中で僅か３年後に統一された場合に、制度として後ほどの後期高齢者保険制度みたいな形になると、曽於市全体、特に被保険者としてはプラス面よりも大きなマイナス面が心配されます。この辺り委員長報告の中でも触れられましたけども、注視してみていきたいと思います。

元年度の決算認定には賛成をいたします。

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第２号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第２号は認定することに決しました。

次に、認定案第３号、令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団の認定案の第３号の令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定には反対をいたします。

結論的に申し上げて、制度上大きな問題があるからでございます。元年度の曽於市の後期高齢の予算決算額は、おおよそ５億5,000万円でございます。一方、県連合の元年度の決算額は、まだ確定でありませんけども約2,800億円でございます。これを曽於市の被保険者当たりに直しますと、曽於市の元年度の決算額は、後期高齢の場合が実に90億円、90億円近い膨大な額でございます。

毎年２年に１回ずつ、言わば自動的に保険料が後期高齢の場合は引上げられておりますが、市町村長と議会の代表で構成される組合議会によって、僅か２時間足らずの総会の審議の中で言わば自動的に保険料が値上げがされているという、こうした問題点も含めて制度上問題ありとして、共産党議員団は認定に反対であります。

○議長（土屋健一）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第３号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立多数であります。よって、認定案第３号は認定することに決しました。

次に、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第４号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報

告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第４号は認定することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第５　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第６　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第７　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第８　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第９　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について

○議長（土屋健一）

次に、日程第５、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから日程第９、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分についてまでの以上５件を一括議題といたします。

認定案４件、議案１件については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（伊地知厚仁）

認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての建設経済分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

本事業の主要施策事業についての質疑に対し、令和元年度から２年計画で下水道浄化センター敷地内に汚泥脱水施設を建設中であるとの答弁がありました。

また、区域内の接続率についての質疑に対し、令和元年度末で接続戸数が44戸増の69.2％との答弁がありました。

委員より、収支について決算額では歳入歳出差引額は298万3,010円であるが、一般会計より１億376万2,000円の繰入れがされていることから、厳しい財政状況にあるとの意見がありました。

なお、決算審査特別委員会では主査報告への質疑等はありませんでした。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案に対して採決の結果、全会一致

で認定すべきものと決定しました。

認定案第６号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての総務分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

市町村設置型の生活排水処理事業が令和３年度で終了予定であるが、問題はないのかとの質疑に対し、補助金返還が生じないように事業終了後も市が10年間は管理していかなければならない。今後、古い浄化槽から処分していかなければならないが、処分したら起債の繰上げ償還が発生するかもしれないので、九州財務局と相談しながら処分していく予定であるとの答弁がありました。

続いて、決算審査特別委員会での主な質疑、意見について報告します。

事業終了後の管理についての質疑に対し、事業は終了しても、設置済みの浄化槽の管理、処分等の事務があるので、一定期間は特別会計は残るとの主査答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案に対して採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第７号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての建設経済分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

平成28年度末に整備が完了し、健全な管理運営が行われているとの説明がありました。

なお、決算審査特別委員会では主査報告への質疑等はありませんでした。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第８号、令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について。

本案についての建設経済分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

給水単価と給水原価についての質疑に対し、給水単価140円22銭に対し、給水原価は141円09銭になっている。地区別に見ると、財部上水、折田簡易水道、大隅南簡易水道が原価が高くなっている。要因としては、給水人口の少ない地域や災害・事故等の特殊要因によるものとの答弁がありました。

また、今後、笠木簡易水道を含む水道事業会計の企業債残高についての質疑に対し、水道事業会計が17億1,274万円、笠木簡易水道が５億580万円となり、合計で22

億1,854万円になるとの答弁がありました。

続いて、決算審査特別委員会での主な質疑、意見について報告します。

厳しい財政状況と思われるが、財政運用の議論はあったのかとの質疑に対し、厳しい財政状況ではあるが、財政運用についての深い議論はなかったとの主査答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本認定案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について。

本案についての建設経済分科会での審査における主な質疑、答弁、意見等の主査報告は次のとおりです。

当年度末処分利益剰余金を、翌年度繰越利益剰余金として処分するとの説明がありました。

なお、決算審査特別委員会では主査報告の質疑等はありませんでした。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第５号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第５号は認定することに決しました。

次に、認定案第６号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第６号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第６号は認定することに決しました。

次に、認定案第７号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第７号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告とおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第７号は認定することに決しました。

次に、認定案第８号、令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第８号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、認定案第８号は認定することに決しました。

次に、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第76号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は可決であります。本案は決算審査特別委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第76号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　発議第４号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、発議第４号、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１８番（迫　杉雄議員）

発議第４号、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出いたします。

令和２年10月13日、曽於市議会議長、土屋健一殿。

提出者、曽於市議会議員、迫杉雄。

賛成者、同上、岩水豊、賛成者、同上、宮迫勝、賛成者、同上、今鶴治信、賛成者、同上、原田賢一郎、賛成者、同上、渡辺利治、賛成者、同上、海野隆平。

提案理由、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避け難くなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においても、令和３年度地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求めるよう、関係機関に意見を提出するものであります。

意見書の内容については、別紙のとおりでありますので、御理解の上、御採択くださいますようお願いいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

個人的には、今日はいきなり議場でこれを受けて、単純な質問を２点いたします。

これは、一応市議会の議長会から来た要請でしょうか。というのは、通常だったらこの財源問題は、総務委員会が主体的に出していたのじゃないかと思っておりますし、私の所属する文厚委員会では、同僚の原田議員が１人で、正副委員長がこの賛成の中に入っていないという点もあるために、どういった経過で提案されたのかが単純な質問ですけど第１点であります。

それから、第２点目は、５項目あってこれ再三目を通したところ、全て納得、理解ができる内容でありますが、ただ、この５番目の項目です。もし文書、おりていたら説明をしていただきたい。なかったらもうよろしいんですけども、この固定資産の項目は分かります。その次の緊急経済対策として講じた、いわゆるこの特例措置です。特例措置は、臨時異例の措置としてやむを得ないものであった。ただ、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。流れとしてはもちろん理解できますけども、あえてこの５番目を書いた意図です。よって、今回限りの措置として期限の到来をもって確実に終了すること。流れとしてはもちろん分かるんですが、もっと踏み込んだ文書が議会のほうに届いていたら、紹介していただきたいと思いま

す。なかったらよろしいです。

以上、２点です。

○１８番（迫　杉雄議員）

この発議に至った経緯は、今述べられたように議長会からの要請であるということです。

それから、５点の記入ですが、これについてもそのとおり、一応協議して、議運では決定したものであります。

以上です。文書はありません。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第４号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、発議第４号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第４号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、発議第４号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任され

たいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第11　閉会中の継続調査申出について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長、高校跡地利活用調査特別委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の９月議会におきましては、一般会計ではコロナ対策の事業費、また７月の集中豪雨に対する予算等も含めて可決していただきました。また、令和元年度の決算認定についても、ただいま全て認定していただきました。

各議員の方々から出されました意見につきましては、また来年度の当初予算の編成の中で生かしながら、市民のためにまた引き続き努力してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。大変お世話になりました。ありがとうございます。

○議長（土屋健一）

以上をもちまして、令和２年第３回曽於市議会定例会を閉会いたします。

―――――・――・―――――

閉会　午前１０時５８分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６９号	曽於市選挙公報の発行に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第７０号	曽於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第７７号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第７１号	曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第７２号	曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第７３号	曽於市立学校施設整備基金条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第７７号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６８号	県営土地改良事業の計画の概要について	全会一致 可　決
議案第７７号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第７９号	令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決

決算審査特別委員会

事件の番号	件名	審査の結果
認定案第１号	令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第２号	令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第３号	令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
認定案第４号	令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第５号	令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第６号	令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第７号	令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第８号	令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について	全会一致 認定
議案第６９号	令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について	全会一致 可決

別紙

陳情審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第６号	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情	全会一致採択

国の責任による少人数学級の前進を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業中や学校再開への移行段階で「３密」を避けるためにクラスの１/２程度で授業ができる分散登校や時差登校が行われました。20人程度で授業を受けられた子どもたちからは「いつもより勉強がよくわかった」「手を上げやすかった」などの声が聞こえ、教職員から「ゆとりをもって子どもたち一人ひとりと丁寧のかかわることができた」、保護者から「感染から子どもを守るには20人くらいがいい」などの肯定的な声が上がりました。20人程度で授業を受けられるようにすることが感染拡大を防ぐとともに、豊かな学びを実現することにつながることが実感されました。

学校を再開するにあたり、感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。現行の40人学級では子どもたちのいのちと健康を守ることができません。教室に「社会的距離」を確保するには20人程度で授業できるようにすることが必要です。いま「20人学級」を展望した少人数学級の前進が求められています。

さらに、教職員も40人学級で感染防止対策をしながら、授業時間の確保に追われている学校現場の状況があります。「子どもも教職員もくたくたになっている」消毒作業など過重な労働」「感染拡大を招いてはならないという精神的な負担」など悲痛な声が上がっています。

さまざまな課題を抱えた子どもたちが増える中、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するため、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施していますが、国の責任による少人数学級は小２で止まったまま８年連続で見送られています。

コロナ禍の中で「20人学級」を展望した少人数学級の前進は圧倒的多数の父母・保護者と教職員、地域住民の強い願いです。それに応えて自治体独自の少人数学級は今年度も着実に前進しています。しかし、国の責任による施策ではないため、自治体間格差が広がっていることも厳しい現実です。教育の機会均等を保障するためには、地方に負担を押し付けることなく、国が責任を持って少人数学級の前進とそのための教職員定数改善を行うことがきわめて重要です。

よって、曽於市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

記

１．子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、早急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員増と教室確保を国の責任で行うこと。

２．「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのために国は、標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和２年９月29日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長	大 島 理 森殿
参議院議長	山 東 昭 子殿
内閣総理大臣	菅　　義 偉殿
文部科学大臣	萩生田光一殿

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し
地方税財源の確保を求める意見書案

新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

１．地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

２．地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

３．令和２年度の地方税収が大幅に減少となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

４．財源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

５．とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和２年10月13日

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	菅　義偉殿
内閣官房長官	加藤勝信殿
総務大臣	武田良太殿
財務大臣	麻生太郎殿
経済産業大臣	西村康稔殿
まち・ひと・しごと創生担当大臣	西本哲志殿

令和２年第３回曽於市議会定例会

（決算審査特別委員会）

令和２年９月15日

決算審査特別委員会設置

分　科　会　設　置

令和２年10月６日

主　査　報　告

令和２年第３回曽於市議会定例会決算審査特別委員会会議録

令和２年９月15日（火曜日）
午後４時30分開議
場所：議員控室

１．審査日程

第１　委員長の互選

第２　副委員長の互選

２．出席委員は次のとおりである。（18名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成

３．委員外委員は次のとおりである。（１名）

20番　土　屋　健　一

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

局長　　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主任　　富　田　洋　一

開会　午後　４時３０分

―――――――・――・―――――――

○事務局次長（森岡雄三）

初めての委員会でありますので委員会条例第10条第２項の規定により、年長の大川内冨男委員に、臨時委員長をお願いいたします。

○臨時委員長（大川内冨男）

年長の故をもちまして、私が臨時委員長の職務を行います。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいまから委員会を開会いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第１　委員長の互選

○臨時委員長（大川内冨男）

これより委員長選挙を行います。

議事運営上、しばらく休憩します。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　４時３１分

再開　午後　４時３１分

―――――――・――・―――――――

○臨時委員長（大川内冨男）

休憩前に引き続き委員会を開きます。

それでは委員長選挙は指名推選の方法により行います。

指名推選の方法は、臨時委員長が指名したいと思います。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○臨時委員長（大川内冨男）

異議なしと認めます。

委員長に伊地知厚仁委員を指名します。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○臨時委員長（大川内冨男）

異議なしと認めます。

したがって伊地知厚仁委員が委員長に当選されましたので当席から当選の告知を致します。

ただいま、委員長に当選されました伊地知厚仁委員の就任の御挨拶をお願いいたします。

（委員長就任の挨拶）

○臨時委員長（大川内冨男）

委員長と交代いたします。

――――――・――・――――――

日程第２　副委員長の互選

○委員長（伊地知厚仁）

これより副委員長選挙を行います。

議事運営上、しばらく休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時３２分

再開　午後　４時３２分

――――――・――・――――――

○委員長（伊地知厚仁）

休憩前に引き続き委員会を開きます。

それでは、副委員長選挙は指名推選の方法により行います。

指名推選の方法は、委員長が指名したいと思います。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

異議なしと認めます。

副委員長に上村龍生委員を指名します。御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

異議なしと認めます。

したがって上村龍生委員が副委員長に当選されましたので当席から当選の告知を致します。

ただいま、副委員長に当選されました上村龍生委員の就任の御挨拶をお願いいたします。

（副委員長就任の挨拶）

○委員長（伊地知厚仁）

以上で委員会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３３分

令和２年第３回曽於市議会定例会決算審査特別委員会会議録

令和２年９月15日（火曜日）
午後６時18分開議
場所：曽於市議会議場

１．審査日程

第１　日程の決定

第２　分科会の設置

第３　主査・副主査の選任

第４　審査日程及び分科会付託

第５　その他

２．出席委員は次のとおりである。（18名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成

３．委員外委員は次のとおりである。（１名）

20番　土　屋　健　一

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

局長　　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主任　　富　田　洋　一

開会　午後　６時１８分

―――――――・――・―――――――

○委員長（伊地知厚仁）

これより、令和２年決算審査特別委員会を開会いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第１　日程の決定

○委員長（伊地知厚仁）

本日の委員会は、配付いたしております、日程により、進めます。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

御異議なしと認めます。

よってそのように決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　分科会の設置

○委員長（伊地知厚仁）

決算審査を円滑に効率的に行うため、本特別委員会に会議規則「第102条」の規定により、分科会を常任委員会単位で設置したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

異議なしと認めます。よってそのように決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　主査・副主査の選任

○委員長（伊地知厚仁）

各分科会の主査及び副主査につきましては、各常任委員会の委員長及び副委員長をもって選任したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

御異議なしと認めます。

よってそのように決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第４　審査日程及び分科会付託

○委員長（伊地知厚仁）

審査日程及び分科会付託については、別紙資料のとおりであります。

次の委員会は10月6日午前10時開会、各分科会の主査の審査結果報告から質疑、討論、採決であります。

これに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

――――――・――・――――――

日程第５　その他

○委員長（伊地知厚仁）

議員申し合わせ事項についての確認でございますが、分科会では結論（採決）は出さないことになっております。

次に、10月６日の委員会では、執行部の出席は求めないことで御理解いただきたいと思います。

これに、御異議ありませんか

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

以上で、本日の委員会は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

委員の皆さん、御苦労様でした。

――――――・――・――――――

散会　午後　６時２１分

令和２年第３回曽於市議会定例会決算審査特別委員会会議録

令和２年10月６日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．審査日程

第１　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
（総務分科会主査、文教厚生分科会主査、建設経済分科会主査報告）

（以下３件一括議題）
第２　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第３　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第４　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
（文教厚生分科会主査報告）

（以下５件一括議題）
第５　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第６　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第７　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第８　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第９　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について
（総務分科会主査、建設経済分科会主査報告）

２．出席委員は次のとおりである。（18名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　総務係長　梅　木　　康

主　　任　富　田　洋　一

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

〇委員長（伊地知厚仁）

それでは、おはようございます。これより本日の委員会を開きます。

本日の委員会は、配付しております審査日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　認定案第１号　令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

〇委員長（伊地知厚仁）

日程第１、認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本案については、各分科会に審査を付託しておりましたが、審査を終了されております。

まず、総務分科会主査の報告を求めます。

〇総務分科会主査（今鶴治信）

総務分科会主査報告。

総務分科会に付託された認定案２件を９月23日から９月28日に分科会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査しましたので、報告します。

認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）。

本案についての主な審査内容について報告します。

議会事務局関係では、議場の改修について、今後どのように進めていく予定かとの質疑に対し、優先順位をつけて改修していく予定で、まず、放送・映像施設の改修、タブレット電源、多目的トイレ、簡易的傍聴席の改修等を検討しているとの答弁がありました。

議会報告会について、委員より、参加者が年々減少している状況である。今後、廃止を含め開催の在り方を見直す時期ではないかとの意見がありました。

監査委員事務局関係では、消防監査で各分団の監査は事務調書・帳簿等が以前はまちまちだったが、現在は改善されているかとの質疑に対し、総務課の指導により統一されているとの答弁がありました。

総務課関係では、消防分団員数が年々減ってきているが、団員の平均年齢と市役所職員の消防団員数についての質疑に対し、令和２年４月１日現在で、平均年齢40.59歳、市職員の団員数は44人であるとの答弁がありました。

集落支援員を配置して自治会加入を推進しているが、加入率がなかなか伸びていない状況と自治会加入促進補助金の交付世帯100件の状況についての質疑に対し、

転入戸数465戸で、加入率は8.8％である。補助金交付世帯の内訳は、市外転入が41件、市内転居が59件であるとの答弁がありました。

地域コミュニティ活性化推進事業について、委員より、地域コミュニティ協議会の設置に向けては、各校区、地区への説明会の実施等により地域住民の十分な理解を得られるように努めるべきという意見がありました。

企画課関係では、交通対策費の免許証返納者に対する思いやりバス・タクシーの無料乗車券交付は、３年間が５年間延長されたのはいつからかとの質疑に対し、４月１日以前に無料乗車券を取得された方のうち、まだ有効期限が残っている方については、３年間の有効期間に２年間を延長した有効期間とし、既に３年間の有効期間が終了した方については、10月１日以降２年間が無料期間とのなるとの答弁がありました。

空き家バンク登録住宅改修補助金について、要綱を見直し、家財道具等の撤去だけでも早急に助成すべきではないかとの質疑に対し、現在の要綱は、１度しか助成できない。住宅改修と同時に撤去を考えている方々が多いと思われるので、要綱を見直し、別々に助成できないかを今後検討したいとの答弁がありました。

また、空き家バンク登録が平成30年は18戸と急に伸びているが、要因は何かの質疑に対し、平成30年は固定資産納税通知書の中に空き家バンク登録の案内パンフレットを同封し、送付したところ、問合せが多数あったとの答弁がありました。

宅地分譲整備事業について、委員より、大隅北の坂元分譲地はまだ１区画も売れていない状況である。土地の寄附者の意向を尊重して、分譲地に早く住宅が建つように、無料に近い価格にすべきとの意見がありました。

財政課関係では、財政計画は総合振興計画、過疎地域自立促進計画との整合性は取れているかとの質疑に対し、財政計画は現在策定中であるが、各課から上がってきている事業に対して各年度の年度当初予算の歳入歳出をどのように組めるかに重点を置いて策定している。大きな事業が重なると予算規模も大きくなってくるが、事業の少ない年度は予算規模も少なくなってくる。総合振興計画等に沿ってどのように当初予算を組んでいけるかを視点において計画を策定しているとの答弁がありました。

国勢調査の人口減少に伴い、普通交付税も減少していくが、対応をどのようにしていくかとの質疑に対し、前回の国勢調査の結果により、約４億円普通交付税が減額となった。今後、基金の繰入れや普通建設事業費の減額等で予算編成を行っていきたいとの答弁がありました。

委員より、普通交付税の減額等により財政運営はますます厳しくなってくる。合併特例債に替わる有利な起債等を利用しながら歳出の抑制に努め、健全な財政運営

を目指すべきであるとの意見がありました。

税務課関係では、５年ごとに撮影される航空写真の利用状況についての質疑に対し、新しい家屋や太陽光発電の調査に役立っているとの答弁がありました。

固定資産税では、償却資産の太陽光発電が伸びているが、納税義務者はどのように特定するかとの質疑に対し、航空写真をもとに、現地に行って事業者を確認している。また、経済産業省のホームページでも公開されているので、これをもとに、10kW以上の納税義務者を特定し、納付書を送付しているとの答弁がありました。

滞納整理について、滞納整理指導官がいない状況であるが、影響は出ていないかとの質疑に対し、平成26年度以降、滞納整理指導官はいないところであるが、これまでに受けた指導に従って職員が滞納整理に当たっており、滞納が増えている状況ではなく、少し減少しているとの答弁がありました。

委員より、税金の滞納・不納欠損の主な理由に、納税意識の希薄、怠慢が多いが、税金の公平・公正の観点からも、今後も納税者の理解と協力を得ながら、収納率の向上に努めるべきであるとの意見がありました。

市民課関係では、クリーンセンターの改修工事後の稼働状況の質疑に対して、一月に21日、１日当たり８時間稼働している。１基で１日12トンの処理能力があり、２基で最大24トン処理できる。最近の傾向として、空き家の片づけによる畳やタンス、布団等の粗大ごみが増えている状況である。土曜日の搬入が多く、多いときで1,600台の搬入があり、コミュニティＦＭ等で搬入日の分散化の放送をしているが、なかなか解消していない状況であるとの答弁がありました。

また、Ａ重油の使用量は減ったかとの質疑に対し、改修前は月３万ℓを使用していたが、改修後の焼却炉は月7,000ℓに減少しているとの答弁がありました。

小規模水道組合について、組合数と水質検査の質疑に対し、財部35、末吉９、大隅44で、合計88組合である。水質検査は希望する組合に対して行っているとの答弁がありました。

委員より、ごみ焼却施設について、クリーンセンターは改修したばかりであるが、次の改修の時期が来るまでに他市との広域化も含め、今後検討すべきではないか。また、焼却炉の延命化を図るため、市民へごみの分別、資源化等による減量化の理解と協力が得られるように努めるべきとの意見がありました。

会計課関係では、市役所の大隅支所、財部支所の農協の窓口業務が閉鎖したが、問題となかったかとの質疑に対し、今のところ問題はないところである。閉鎖後の収納に関してはコンビニ収納が増えている状況であるとの答弁がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

次に、文教厚生分科会主査の報告を求めます。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

文教厚生分科会審査報告。

決算審査特別委員会に付託された認定案４件を、９月23日から28日に分科会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査しましたので、報告します。

認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）。

本案についての主な審査内容について報告します。

保健課関係では、曽於医師会立病院と都城市郡医師会立病院の近年の患者数は、曽於医師会立病院が都城市医師会立病院の約2.5倍で、医療費は両病院ほぼ同額で推移しているとの説明がありました。

委員より、曽於医師会立病院の医療環境が充実していないために、より高度・高額な医療サービスを都城市郡医師会立病院で受けている傾向があり、曽於医師会立病院の充実・強化に向けてさらに力を入れるべきではないかとの強い意見がありました。

介護福祉課関係では、末吉町深川柳迫の皆来館の運営状況についての質疑に対し、運営主体である柳迫福祉拠点づくり実行委員会の年間運営費は33万6,000円で、施設管理費を含めた市の支出分は、柳迫福祉拠点づくり実行委員会への補助金16万8,000円を含めて35万8,396円であるとの答弁がありました。

介護保険利用者負担対策事業は、生活困窮者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービスを提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときに、公費でその一部を助成する事業である。市内11法人のうち４法人が本事業に取り組んでいるが、そのほかの事業、法人はまだ取り組んでいないため、委員より、制度の広報が足りないのではないかとの意見がありました。

福祉事務所関係では、法人指導監査の状況についての質疑に対し、曽於市の所管法人は16法人となっており、職員14名が３名１組で監査体制を取り、３年に１回の頻度で16法人の監査を行っている。令和元年度は７法人に対して監査を実施したとの答弁がありました。

委員より、平成25年度より監査権限が県から市に移譲したので、職員の監査スキルを上げるため、監査の手法や方法の研究が必要ではないかとの意見がありました。

コロナ禍による生活保護への影響についての質疑に対し、生活保護申請件数に大きな変動はないとの答弁がありました。

令和元年度からの新規事業である就労準備支援事業・家計改善支援事業、一時生活支援事業についての質疑に対し、それぞれ就労・準備・支援で５名、家計改善支

援で７名、一時生活支援で13泊９名の利用があったとの答弁がありました。

学校教育課関係では、学力向上の推進に対する質疑に対し、学力向上支援員10名、特別支援教育支援員17名で学力向上支援に努め、新学力向上プランを定めて、思考力、判断力、表現力を高める取組を進めているとの答弁がありました。

家庭教育に関して、子供に目を向けない家庭があるかとの質疑に対し、子供を学校に登校させていない家庭が少なからずある。学力向上をあきらめず、継続して指導していきたいとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、曽於高校支援策についての質疑に対し、中学校や高校生、保護者へアンケートを実施したところ、高校への進学を決める際に何を重要視するかという設問に対し、市が実施している大学等進学祝金贈呈事業が曽於高校への進学を選定する上での重要項目ではないことが調査結果から分かったため、令和３年度以降は、進学祝金事業を縮小または廃止し、全学科・全生徒に対する学習支援システムの導入など、学習支援制度の切り替えを検討したいとの答弁がありました。

委員より、曽於高校への各種支援策の方針は評価したい。今後は、大学進学祝金など、卒業後の支援策より在校生に対する支援策に切り替えるべきではないかとの意見がありました。

給食センターの建築見直しの変更点についての質疑に対し、建築費の縮減を図るため、２階建てから１階建てにして、建築面積を2,300㎡から2,000㎡へ、災害時に対応できる自家発電設備をリース式へ変更するとの答弁がありました。

社会教育課関係では、社会教育課が管理する施設数と令和元年度の維持管理経費の総額についての質疑に対し、施設の総数は59施設で、全体の需用費、委託料、工事請負費等の維持管理に係る経費は、約２億9,300万円であるとの答弁がありました。

委員より、毎年多額の維持管理費を支出しており、施設の維持管理に関して、早い段階で維持管理・修繕計画の優先順位等計画を策定すべきではないかとの意見があり、現在、公共施設等個別施設計画を策定中であるとの答弁がありました。

北別府学野球フェスタ等の開催についての質疑に対し、野球フェスタと北別府学旗野球大会を一昨年から実施しており、今後も続けていきたいとの答弁がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

次に、建設経済分科会主査の報告を求めます。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

建設経済分科会審査報告。

建設経済分科会に付託された認定案４件及び議案１件について、９月18日から９月25日に分科会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査しましたので、報告します。

認定案第１号、令和元年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）。

本案についての主な審査内容について御報告します。

商工観光課関係では、道の駅の売上が２年連続で減少している状況についての質疑に対し、出荷者の高齢化により、品ぞろえが消費者に満足できない部分や、品不足が発生していること。農土家市においては南九州自動車道の鹿屋までの開通による影響が出ているとの答弁がありました。

委員より、指定管理者においてはさらなる経営改善を努めるとの意見がありました。思いやりふるさと寄附金推進事業については、一部を観光協会に委託することを検討しているとの説明がありました。

畜産課関係では、畜産防疫及び環境保全対策事業の進捗についての質疑に対し、令和２年12月には完了する予定であるとの答弁がありました。

農業委員会関係では、農地利用最適化推進委員の現状についての質疑に対し、役割などの認識について指導教育が重要であるとの答弁がありました。

本庁集約により体制の見直しができるかとの質疑に対し、組織再編で人員の削減が考えられるとの答弁がありました。

農林振興課関係では、農畜産物生産実績は前年度よりわずかに伸びているが、耕種部分の伸びについての質疑に対し、甘藷部の低迷や畑かん水利用の作物転換など課題が多いとの答弁がありました。花房峡憩いの森管理費で、不用額が多いとの質疑に対し、バンガロー新築工事の内容を変更したとの答弁がありました。

委員より、事前に減額補正することが望ましいとの意見がありました。

今後の課題は何かあるかとの質疑に対し、メセナ交流センターの大規模修繕が必要であるとの答弁がありました。

森林環境譲与税が年次的に増額されていくとの説明があり、委員より、計画的に森林環境保全等に活用するようにとの意見がありました。

耕地課関係では、畑地帯総合整備事業曽於北部の進捗率についての質疑に対し、現在、43.3％であり、完了は令和９年度を予定しているとの答弁がありました。

中山間ふるさと水と土保全基金の使途についての質疑に対し、財政課と協議中であるとの答弁がありました。

委員より、昨年も指摘していることから、目的のない基金は早急に整備する必要

があるとの意見がありました。

建設課関係では、中津橋災害復旧現場、櫃地区残土処分地、笠木・かんじん松線道路改良工事の現地調査を実施しました。中津橋は、令和３年３月には完成し、通行できる見込みとの説明がありました。櫃地区残土処分場は県道流末排水の処理方法等について説明がありました。笠木・かんじん松線は、社会資本整備事業の区間は完了したとの説明があり、委員より、今後、辺地対策事業での早急な完了を目指し、危険箇所の解消に努めてほしいとの意見がありました。

また、前年度からの繰越しと令和２年度への繰越しが多く発生していることについての質疑に対し、２年連続の梅雨前線豪雨による災害発生があったことで災害対応に時間を取られ、指導改良等の工事発注が遅れたため、標準工期が確保できなくなり、繰越しになったとの答弁がありました。

今後の解決方法について、土木技術者の職員不足が原因ではないかとの質疑に対し、組織再編により、土木技術者職員の本庁集約で改善できるとの答弁がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成委員）

総務分科会主査と建設経済分科会主査に質問いたします。

まず、今鶴主査に質問いたします。

審査を行わなかったらその旨御答弁ください。

まず第１点は、先日、認定案の提案でも当局に質問いたしましたが、職員採用試験の、特に２次試験においての質問であります。

令和元年度においては、２次試験の合格者、市内が５名に対して３名が合格、一方、市外が９名に対して２名と狭き門でありましたが、もし議論が行われていたらお聞かせ願いたいと考えております。

２点目、税収入の中で、家屋が７億8,584万円、前年と比べて2.5％増でありますが、その主な内容について、併せて、若干説明もありましたけれども、償却資産が５億4,553万円、前年度5.3％増でありますが、太陽光発電については記載されていますが、そのほかの主な内容について議論がされていたら報告してください。

３点目、思いやりバス・タクシーについてでございます。

一応報告の中でも一定触れられております。全体を見た場合に、元年度、１日の平均利用者が１名から２名という路線が数路線に見られます。利用者のサービスを切り捨てない立場で、一方で路線の見直し、改善を図るという点については、制約、

困難性はありますけれども、大きな立場で今後思いやりバス・タクシーを存続させていく立場から考えた場合に、常に元年度についても見直しと改善の観点からの取組が必要ではないかと言えますが、この点で議論が深められていたら報告してください。

次に、これも先日の認定案の当局の質問いたしましたけれども、公共施設マネジメント検討委員会、八木副市長が委員長でありますが、一応市の内部で検討委員会が平成30年12月に設置されております。417施設の施設が対象であり、学校、公営住宅を除いても269施設と、大変な数の検討がされるべき委員会でございます。

ところが、これまでわずか２回しか委員会は開かれていなくて、今外部に委託しているようでございますが、先日の認定案答弁でも、来年の７月に市長選挙でありまして、当然その前となりますと来年の３月か６月議会までには一応答申が必要とされると思いますが、この点で議論が深められていたら報告してください。あまりにも会議数が少なく、議論が深められていないのではないかという観点からの質問であります。

最後に、市役所再編で、昨年８月に市が実施した市民アンケートの評価の在り方について、議論が深められていたら報告してください。

次に、建設経済分科会の主査に３点質問いたします。

まず第１点は、農林振興課の、先ほども説明にありましたけれども、森林環境譲与税についてであります。

例えば、元年度、2,456万円の中で、林道整備などにはわずかに452万円、残りの2,003万円が基金への積立てであり、本年度、令和２年度も同様でございます。委員長報告でも、この基金の活用については計画的にされたいといった委員からの御意見があったようでありますし、また、当局もその方向で取り組みたいという答弁でありましたが、率直に言って、この具体的な市としての活用計画が委員会に提示されたのか、その点で一応議論があったら報告してください。

次に、北部畑かんの点については、主査報告の中でも、元年度進捗率が43.3％という報告がありました。さらに、この対象となる地域の試験農地の水利用を含む今後の水利用の在り方について、議論がされていたら報告してください。

最後に、災害復旧費の不用額について、先ほども主査報告でも若干触れてあります。例えば、建設課は工事請負費が７億2,000万円の中で元年度支出は２億3,000万円、執行率はわずかに32％であり、耕地課に至っては、工事請負費６億1,000万円の中で支出は僅かに5,000万円、元年度の執行率は僅かに8.3％であります。残りはそれぞれ繰越しとなっております。翌２年度に全ての工事が終了あるいは終了見込みとしていることで分科会審査の中で確認と議論がされていたら報告してください。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

徳峰委員より、５項目質問をいただきました。分科会で審査が出た内容について説明いたします。

まず第１に、職員の採用試験に制度の、特に２次試験についてでありますが、この件に関しましては、分科会で審議がなかったところであります。

税収入の中で、家屋償却資産税が伸びているがということで、主な質疑がされたかということでありますが、この件に関しましても、先ほどの主査報告にあるように、10kW以上の太陽光発電を償却資産対象として航空写真等を利用して納付書を送って、その中で収納率が高いという答弁はございましたが、これについての、そういう内容についての内訳の審査はなかったところであります。

３番目の思いやりバス・タクシーについて、この件に関しましては分科会でも意見が出たところであります。特に、利用者の少ない地域もありますが、そういうことで、常に委員よりも利用者の目線に立って見直しをするべきであるという意見がありました。

その中で、陸運局のダイヤ改正には陸運局の許可が要るということで、変更するのに約３か月程度時間を要するということで、年１回、10月に新しい、そういう意見をくみ入れた中で、ダイヤ改正の決定をしているということで、常にこの件に関しては見直していくという答弁でありました。

また、利用者の少ないところは、一部デマンド交通的、利用するときだけ使うということで、今後そういう方向も検討すべきという意見があったところであります。

それと、公共施設のマネジメント検討委員会につきましては、予算審議の中でもちょうどこの内容については出なかったところでありましたので、審議はされておりません。

５番目の市役所再編のアンケート実施についても、特にこれに関しても意見はなかったところです。

以上です。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

お答えいたします。

森林環境譲与税についてでありますが、基金の使い道について、ある程度の制約がある関係上、間伐等の推進等についての活用、それと森林従事者の担い手育成に活用する。そして、森林環境マイレージ等による地場産の木材の活用についての推進補助等に使えるということであります。

これについては、今後詰めていくということと、森林環境譲与税が前倒しで来た

関係で、まだ今準備の段階であるようでありました。

畑かんの進捗状況と水活用については、この南九州地域における主な作物であります甘藷等に代わる作物についての検討がまだ不十分な状況であるような感覚を受けておりました。

災害復旧費の不用額等については、先ほども申したとおりであります。

要は、災害が発生した場合の調査、そして災害査定を受けて発注という業務が係る兼ね合いで工事発注が遅れる。そして、標準工期を確保するために繰越しせざるを得ないという現状であるという説明でありました。

以上です。

○１９番（徳峰一成委員）

まず、今鶴主査に１点質問をいたします。

思いやりバス・タクシーについてでございますが、主査報告の中、今後観光協会に委託も検討しているということでございましたが、観光協会に委託することで改善が図られる可能性あるいは見通しがあるのか、議論が深められていたらお聞かせ願いたいと考えております。初めての、当局としては考えた方針の展示であるからでございます。

それから、デマンド交通も、これも合併後、大分以前から議会が要望指摘して今日に至っている経過があります。10年以上前、私は総務委員会に所属して、長野県を含めて、委員会で研修したときに、デマンドの交通を行っているところがありまして、長野県に。それも委員長報告の中で提議したんですが、もう10年以上前のことであります。デマンドについては本当に、市としてはやる気があるのかどうか、踏み込んだ議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

それと、建設経済の主査に１点だけ質問いたします。

この災害復旧について、私の質問が大変、建設課、耕地課とも、多くが翌年度への繰越明許になっていますが、この全てが基本的には終了、あるいは２年度内に終了見込みであるという確認と質疑がされていたら報告してください。

委員長報告の中でも、元年度は２年連続の梅雨前線の豪雨によって災害が発生したということで、土木技術者の職員不足等もあったのではないかということを含めての質疑がされたようでございますが、例えば、当局の資料では、建設課の場合も一応多くが繰り越した理由として労務、資材不足も生じ、工事の年度内完成が困難なため次年度へ繰越しということで、この繰り越した理由を書いてあるんです。これ以外は書いてないんです。このことについては、当局からその旨の説明があったのかどうかを含めて、確認方々の御質問でございます。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

今、徳峰委員より、思いやりタクシー・バスについての質問がございましたけれども、少し勘違いで、観光協会ではなくて、交通対策審議会でこれからも取り組んでいくということでありました。

また、デマンドも、今回は審議が終わった後の委員の要望ということで、市民の目に立った立場でそういうことも検討すべきということで、今回はなかったんですけれども、以前あったのは、大隅の月野のほうの奥のところに、たまにしか利用されないところのところを確実な連絡があったときに、そこの奥まで行くということで、その路線そのものまで変えるということより、一応それもデマンドということで、本格的なデマンドではないみたいなことであります。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務分科会主査（今鶴治信）

その点に対しては、また意見が出たということで、深く、それで具体的例はまだなかったところであります。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

ちょっと報告書に書いている内容のとおりであるんですが、繰越しした分については今年度に完了するということであります。

それと、成果報告書に書いてある件については触れておりませんが、それ以外の書いてあるとおりであります。

それ以外の件については、先ほど申した標準工期が取れない件、市内業者の労働者不足等によること、考慮して発注をしているとのことでありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平委員）

文厚分科会さんに１点ほどちょっと聞きたいと思います。

曽於高校の支援策が報告されております。卒業後の支援策等により、在校生に対する支援策に切り替えるべきであるというふうなことは、卒業後の支援策にも在校生に対する支援策に切り替えるべきだというふうな報告でありましたけれども、全く同感であるわけでありますけれども、今回、曽於高校の支援策について、中学校、高校、また保護者に対しましてアンケート調査を実施したというふうになっているわけでありますけれども、この調査の内容については若干触れておりますけれども、いつからいつまでの調査であったのか。そしてまた、回答率はどうであったのか。

また、具体的な内容、項目等はどうであったのか、お聞きしたいと思います。

○委員長（伊地知厚仁）

ちょっと待ってください。質疑、答弁のときはマスクを取ってしてください。ちょっと聞き取りにくいですから。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

曽於高校支援策のアンケート調査の質問でありました。

質問内容のアンケートの実施期間とかについての質疑、議論はなかったんですが、アンケート内容についての議論はしております。委員会サイドからの資料の提供になるんですけれども、内容的には、中学生に対してのアンケート、それから中学生保護者に対するアンケート、それから、曽於高校生に対するアンケート、最後が、曽於高校生の保護者に対するアンケートで、15項目程度の設問がそれぞれあるんですけれども、特徴的に言えば、先ほど申しましたように、全てのアンケートをしていただいた方々の回答は、卒業後の大学進学による支援策は、大して曽於高校を選定する理由にはなっていないという結果は共通に出ているという状況でした。

それよりも、どちらかというと、現在行っている通学支援なり制服支援なり、いろんな各種検定試験等への支援と在学生に対する支援策、それともう一つは、自分の希望する学科、選考科目が、曽於高校なりその学校にあるかどうか、その辺が今一番大きい要素であるという結果が出ましたという説明だったということです。

以上です。

○１５番（海野隆平委員）

在校生に対する支援策ということで今報告をしたところでありますけれども、おっしゃるとおり、全学科、全生徒に対する学習支援策、またシステムの導入というようなことも書いてあるわけでありますが、具体的にシステムの導入というのはどういったことを指しているのか、再度お聞きしたいと思います。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

学習支援システムの導入かれこれというのは、具体的な話としましては、進学予備校等との共同学習なり支援策を導入できないだろうかという答弁があったところです。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

○１８番（迫　杉雄委員）

総務分科会主査に１点、それから文厚分科会主査に１点、質疑をしたいと思います。

まず、報告の中で、集落支援員を配置して自治会加入を推進するが、なかなか加入率が伸びなかったという報告です。これについては、平成29年度に条例化されました曽於市地域コミュニティ活性化推進条例に基づいた集落支援員ということで、元年度活動をなされたというふうに受けていますが、先日の補正でも支援の追加が出て、旧町２名ずつ、６名体制になったということで、今後、この地域コミュニティを向上させるということは、曽於市の取組がなされるわけですが、肝心な、元年度におきましては、コロナ禍でなかったということ等で伸びなかったということと、いろいろ議論はどうなったか分かりませんが、今年度になってからコロナ禍で、全国的、世界的にいろんな形で今後の経済もさることながら、新しい生活様式等の変化、我々もこうやってコロナ等の今後の対応につながっているんですが、一番肝心なことは、コミュニティの向上ということが元年度よりも強く今後対応されていくというふうに思います。

この中で、推進協議会による内容がいろいろ議論されたのか。元年度におきましては、今申しましたように、コロナ禍という状況ではなかったのでそれなりの動きもなかったというのか尋ねるところですが、やはりせっかく設置して条例化しておる集落支援員について議論はなかったか、まず伺いたいと思います。

当然、元年度は加入率も少なかったということで、今後の意気込みを見せてもらいたいし、また、なお一層拍車をかけるように、今後コロナ禍の地域コミュニティに寄与するものです。元年度の状況がどうも加入率が少なかったということで、取組内容が見えません。答弁を求めたいと思います。

次に、文厚分科会の主査に、報告の中で、学校教育もさることながら、家庭教育に関して、子供に目を向けていない家庭があるとの質疑があるのと、質疑に対しては、子供を学校に登校させていない家庭が少なからずあるということ、いわば不登校が市内23小中にあるということだと思いますが、過去もずっと不登校は各学校等引きずってきているというふうに私は理解しております。今日になって不登校が増えたとか減ったとかいう問題じゃないということは理解しておりますが、今日において、文厚に対しても学校の状況等の報告が随時あったのかというふうに思います。

私は所管が違いますので、学校の状況というのはなかなか情報を得ることはできませんが、文厚所管においては、不登校に対する取組はどうだったか、元年度の内容を、状況をつかんでいたら報告を求めたいと思います。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

ただいま迫委員の質問にお答えします。

集落支援員が体制がどうコミュニティ活性化推進事業に生かされたということで

ありますが、説明を一通り聞いただけで、詳しく推進審議会の３回の内容については質疑がなかったところであります。

集落支援員をこれまで常任が４人体制であったんですけど、令和２年は３人になりまして、各町１人ずつということでありました。特に、主な内容につきましては、こういうコミュニティ推進事業もでしょうけれども、集落の自治会長等が、自治会総会等の資料等を作らなくちゃいけないときなんかも、その集落支援員がそういうのをパソコンで資料作成にも協力しているという答弁がありました。

自治会加入のなかなか伸びない理由はということで、プライバシーの問題、また、いろんなそういう奉仕、掃除関係に行くのを、最近の市民はプライバシー的にもそういう付き合いをしたくないという感じで、なかなか自治会に加入が少ないのではないかという報告と、それを通して、この前の補正のときも言いましたけど、企業、地域、自治会に限らず、いろんな友好団体と共に地域を盛り上げるために、今後はそういうコミュニティ協議会を設置して、その方向で進めていくという答弁があったところであります。

深く内容については審査がなかったところであります。

以上です。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

家庭教育学級のところで、学校に子供を登校させていない家庭が少なからずあるという報告をさせていただきました。最終的には、不登校かれこれにつながる事案であるんですが、今回の審査の中で、特定をした不登校に関しての議論はなされておりませんが、今回は、学力向上の一環として、学力向上対策まで行き着かない、子供たちが学校に行けないような状況の質疑があったところです。

その中で、これも不登校まで至らなくてもなかなか行けない状況にある。それから、様々な家庭状況があって、なかなか登校ができない家庭がある。なかなかその状況によって学力向上というところまでの指導が届いていない家庭がある。けれども、そこをあきらめずに、今後とも学校に来て、学力向上の指導ができるように頑張っていきたいという議論をしたところであります。

以上です。

○１８番（迫　杉雄委員）

今、今鶴主査の報告によると、集落支援員が、的確に言いますと、活動がなかなかだというふうに受けております。審査の中でいろいろ議論がなかったということやら、報告の中に加入率等がなかなかだということ等は、今後の問題として進めなきゃいけないと思いますが、あと一点、ちょっと理解しがたいんですが、コミュニティ活性化推進条例の基本条例と、それから議会の役割が第７条に出ているが、議

会についても今日までこのコミュニティ活性化推進がなかなか伝わってきていないというふうに私、一個人としてではですが、思っております。

ですから、今後の取組として、議会の役割、市の役割、住民の役割というふうに条例で出ている以上は、進めなきゃいけないと思いますが、もう一点、推進条例の中の第25条に、審議会の組織というのがあります。審議会は、委員15名をもって組織するという条項になっておりますが、元年度について、この審議会について開かれたのか。内容的には25条の９項めで、識見を有するものとか、それから11項めに、その他市長が必要とすると認めたものとか、そういうのが条例にうたってあるんだけど、なかなか我々議会サイドも、市民として、もしくは市民の代表として動かなきゃいけないんだけど、この活動がなされなかったというふうに私は理解しております。受け取っております。こういうのが議論にならなかったのか、もしくは報告されてないのか。確認ですが、答弁を求めたいと思います。

あと、文厚主査のほうについて、不登校、これについて今、１回目で質疑しましたように、なかなか学校側の状況報告がキャッチされているのかというふうに思います。ですから、不登校は当然どこに行ってもあるということでそのまま野放しする問題ではないんだけど、やはり文厚に対する学校の状況等が的確に報告されているのか、教育委員会から。そこら辺りを確認したいと思います。答弁できますならば、本議会の決算においていろんな学校の状況等が報告があったというふうにあったならば、答弁を求めたいと思います。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

今回のこの主要施策の成果のところでは、深くこの３回の内容については議論がなかったところであります。確かなことを、以前、当初予算のとき、これについては審査をしたところでありましたが、その中では、自治会加入を先ほど迫委員からもでしたけれども、なかなか難しいということで、今後はこの３回の審議会の中で地域コミュニティ活性化推進計画を策定して、今後は各地区、各校区に対してコミュニティ協議会の設置を目指すということを推進審査審議会でされたという説明ではなかったかと思っております。

ということで、令和２年度は地域コミュニティ協議会の設立準備協議会を立てるということで、この決算の中ではなかったんですけれども、補正の中で委員長報告にもしましたけれども、各町一つずつモデル地区を設置して、これを成功して、次年度以降に各校区に説明をして広めていきたいという答弁はありました。

以上です。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

不登校関係につきまして、先ほど答弁いたしましたように、家庭教育に関しての中での一部議論はありましたけれども、不登校に関しての特定をした報告なり議論等はなされておりません。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

○７番（宮迫　勝委員）

文教厚生分科会主査に１点だけ質問いたします。

保健課関係のところで、曽於医師会立病院、これについて、より高度・高額な医療サービスを都城医師会立病院で受けている傾向があり、曽於医師会立病院の充実強化に向けてさらに力を入れるべきではないかとの強い意見があったと、こういうのがありますけれども、医師会立病院は関係団体が４つあると思うんです。曽於市、大崎町、志布志市、そして医師会、この４つの団体が定期的に意見交換なり協議会を開いて、その上での曽於市の力が足りないという意見だったのか、この確認を求めます。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

医師会立病院の充実強化に関する質問でありますが、現在、４つの団体、２つの曽於市、志布志市、それから大崎町、それと医師会を含めた協議会、それからそれの下の幹事会等々関係機関がありますが、その内容についての議論もなされております。それを含めまして、曽於市としてやっぱり首長サイドとしてどうにかしていかないかんという強いリーダーシップを発揮していくべきではないかという意味での報告であります。

以上です。

○７番（宮迫　勝委員）

その中で、主体となるべき医師会、これの考え方というのが分科会の中で審議されたのか。そしてまた、大崎町、志布志の意見はどうであったのか。分科会の中でもしそういう審議がされていたら、答弁を求めます。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

いろんな議論をしていますが、内容的には、総じて、医師会サイドにつきましては、現在御承知のように、高齢化が進んでおり、非常に体力がなくなってきている。ですから、医師会サイド主導の医師会病院というのの建設と技術強化というのは非常に難しいのではないかという議論があります。

これはもう承知をしておりますが、その上に立って、地域住民の暮らしと命を守る最終的な責任は医師会にあるのではなくて、行政にありますと。行政のリーダー

シップの下でしっかりと住民をサポートする体制をつくっていくのが仕事ではないかという議論がありまして、このような方向になったところであります。

それと、もう一つ、データ的に申し上げれば、都城医師会立病院と曽於医師会立病院を２つを出しましたけれども、全般的な傾向としまして、曽於市内への国保関係のデータですけれども、受診者の比率が43％前後に推移しているんですが、市外での受診者も50％を超えているんですけれども、その中でも医療費の推移が、43％の曽於市内の医療費が構成比で医療費を言うと27％前後、ところが、50％、若干多い県外の受診者の中でも医療費の構成比は市内で使っている27％の大体倍程度という数値が出ています。これは保険医療です。

それと、報告をしましたように、医師会病院で申し上げれば、曽於医師会立病院のほうが都城医師会立病院よりも2.5倍の受診者数はあるんだけれども、医療費は同額でずっとこの３年程度推移をしているというデータが出ているということ等を踏まえまして、このような報告をさせていただいたということであります。

以上です。

○７番（宮迫　勝委員）

再度お尋ねいたします。

主体的なる医師会の考え方、そして、大崎町、志布志市の考え方はどうであったのか。委員会でその審議がされていたら報告を願います。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

医師会立病院、それから志布志市、大崎町サイドの具体的な議論はなされておりません。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

質疑なしと認めます。これで質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

賛成の討論はありませんか。

○８番（今鶴治信委員）

先ほど、当初の主査報告のところであったんですが、賛成ではあるんですが、各分科会でいろいろ審議をして、意見も出ておりますので、ぜひこの意見も決算委員

長報告に載せていただければと思っています。これが、この分科会の私の総務分科会でも主な審議をした内容ですので、ぜひその意見も、先ほどは何かよくわからなかったという意見は書かれないような話だったので、意見もぜひ書いていただきたいということで、賛成討論です。

○委員長（伊地知厚仁）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、認定案第１号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第１号は認定すべきものと決しました。

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時１８分

―――――・――・―――――

○委員長（伊地知厚仁）

休憩前に引き続き委員会を開きます。

―――――・――・―――――

日程第２　認定案第２号　令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第３　認定案第３号　令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第４　認定案第４号　令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○委員長（伊地知厚仁）

次に、日程第２、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから日程第４、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特

別会計歳入歳出決算の認定についてまで、以上３件を一括議題とします。

認定案３件については、文教厚生分科会に審査を付託しておりましたが、審査を終了されております。文教厚生分科会主査の報告を求めます。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての主な審査内容について報告します。

令和元年度の財政状況について、歳入総額57億1,524万4,788円、歳出総額55億9,757万2,452円となり、歳入歳出差し引き額は１億1,767万2,336円となりました。しかし、単年度における実質収支は、前年度繰越金１億4,864万4,421円及び法定外繰入金１億5,000万円、基金繰入金5,741万1,000円を差し引くと２億3,838万3,085円の赤字であるとの説明がありました。

被保険者数と医療費の伸びについての質疑に対し、被保険者数は平成29年度から毎年減少して、令和元年度は対前年度比361人減の１万107人となりましたが、医療費は平成29年度から毎年伸びており、令和元年度の療養給付費は対前年度比6.13％増の総額33億7,488万8,671円、１人当たりの療養給付費は33万3,916円、１人当たりの医療費は46万2,006円との答弁がありました。

今後、県統一の保険料制定の見通しについての質疑に対し、令和５年度までにこれまでの４方式から、資産割を除く３方式での方向で話し合っているとの答弁がありました。

委員より、資産割分約8,000万円をどのように振り分けるか十分に研究を行い、幾通りかのシミュレーションを示す必要があるのではないかとの意見がありました。

高額療養費の件数でトップ３は何かとの質疑に対し、５万点以上のレセプトの疾病分類（中分類）で１位その他の悪性新生物（がん）56人、医療費１億9,124万円、2位骨折48人、医療費１億828万円、３位腎不全33人、医療費２億3,137万円との答弁がありました。

認定案第３号、令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての主な審査内容について報告します。

75歳以上（65歳～74歳で一定の障がいのある人を含む）が加入する鹿児島県後期高齢者医療広域連合は、平成20年４月１日に設置され今日に至っています。令和元年度の歳入総額は５億5,697万3,802円、歳出総額は５億5,608万2,302円となり、歳入歳出差し引き額が89万1,500円であるとの説明がありました。

被保険者数と医療費の伸びについての質疑に対し、被保険者数は平成29年度から

毎年減少して、令和元年度は対前年度比158人減の8,108人となりましたが、医療費は平成29年度から毎年伸びており、令和元年度は対前年度比2.51％増の総額82億5,111万4,308円、１人当たりの医療費は101万7,651円との答弁がありました。

疾病患者数のトップ３は何かとの質疑に対し、１位高血圧疾患、２位糖尿病、これ３位を追加してください。３位脳梗塞との答弁がありました。

認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての主な審査内容について報告します。

本特別会計は、制度発足から20年が経過しました。本市の65歳以上の１号被保険者数は１万4,259人、対前年度比54人の増であります。歳入総額は56億4,653万613円、歳出総額は55億5,973万7,209円、歳入歳出の差し引き額は8,679万3,404円であり、前年度繰越金は２億3,941万774円、令和元年度末の基金残高は１億6,338万6,106円であるとの説明がありました。

近年の給付費の特徴的な傾向についての質疑に対し、伸びている給付費は居宅介護サービス費の①通所介護給付費が対前年度比8.4％増の５億510万8,328円、②通所リハビリ給付費が対前年度比0.6％増の２億8,009万1,150円、地域密着型介護サービス給付費の①老人福祉施設が対前年度比3.8％増の４億3,739万7,007円、施設介護サービス給付費の①介護老人福祉施設が対前年度比2.9％増の８億381万4,370円、②介護老人保健施設が対前年度比9.9％増の５億3,065万2,608円との答弁がありました。

居宅と介護サービス給付費の推移についての質疑に対し、通所サービスが多くなっているとの答弁がありました。

年々繰越金が少なくなっている今後の状況についての質疑に対し、現時点での執行状況は、今年度の予算ベースで執行されているので、現在のところは問題ないとの答弁がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ただいまの文教厚生分科会主査の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平委員）

国保会計につきまして、２点ほどお聞きしたいと思います。

報告のあったとおり、被保険者数は減っておるわけでありますが、単年度の療養給付費ですけれども毎年増えているというような状況であるわけであります。6.13％の増というふうな結果になっているようでありますが、その増えた要因は何なのか、具体的にお示しいただきたいなと思います。

それと、１人当たりの医療費も含めて、療養給付費もそうですけれども、非常に増えているわけでありますけれども、元年度、減らすための努力、どういった努力がされたのかお聞きしたいと存じます。

それと、次に、保険税についてお聞きしますけれども、不納欠損額が非常に増えているんじゃないかと思うんですけれども、合計で1,232件、金額で1,237万4,484円ですか。それと、収入未済額合計で１万228件、１億3,835万4,089円と、非常に大きな金額となっているわけであります。

当然、税というのは先ほど総務分科会主査も説明しましたが、公平・厚生でなけりゃならんというふうに思うところでありますが、毎年、年々増えているというふうに感じておるわけでありますけれども、国保税の収納率についてはなぜ低いのか。また、収納率向上対策等としてどのようなことをされたのか、今後どのような方策を講じようとされているのか、委員会等で審査がされていたら、以上２件お聞きしたいと思います。

以上です。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

まず、国保関係の療養費の医療費増です。報告をしましたとおり、被保険者数は減っていますけれども療養費は増えている。これは、１つには、高齢者の方の人数は総体的には伸びているというのが１点と、若年層は減少しているという状況が１点あると思います。

それから、減らす努力としましては、これはもう保健課サイドで、今でも実施をされているところでありますが、予防医療ということで受診者数を減らす、成人病予防対策をしっかりとる。そのための様々な取組をしているという説明であります。

特に、ドック健診、それから集団健診かれこれ、努力はしていますと。それなりに一定の効果は上がっているのではないかという答弁でありました。

それから、不納欠損収入未済額については、報告があったところでありますが、これも努力はしているという話でありますが、納入できない世帯もかなりあるというところで、支援体制なりどうかできる方策は探っているという議論があったところです。

以上です。

○１５番（海野隆平委員）

策として、今予防医療の話がでました。おっしゃるとおり、予防医療については肥満健診とかいろいろやっているようですけれども、なかなか功を奏してないというふうに受け取るわけでありますが、委員会として、この予防策を含めてどのような評価がされているのか、一定の効果があったというような答弁でありましたが、

非常に予防医療がまだ功を奏していればまだまだ医療給付費は減っていくんじゃないかなというふうに思うんですけれども、なかなか功を奏してないようにも思うわけですけれども、その努力は買うんですけれども、どのように評価されたのか。再度お聞きしたいと存じます。

それと、あと税のほうにつきましては先ほど答弁もありました。当然公平・公正でなければならんというわけであります。いろんな滞納の要因というのがあるだろうというふうに思うんだけど、税に対する納税の欠如というか、そういうのが多いというふうに理解しておりますけれども、どんどん分割を含めて、もっと努力するべきじゃないかと思うんですけど、その辺の話し合いはなされたのか。再度お聞きいたします。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

その医療予防策に対する評価かれこれという議論はしておりません。

それから、税に関しましては、基本的な考えは、今海野委員が言われたとおりの方向性の議論はなされているんですけれども、具体的にどうこうというところまでの議論はなされていないところでした。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信委員）

文厚主査に２点質問いたします。

意見が出ていた場合でありますけど、令和５年に、資産割を除く３方式の方向になるという方向性は出ているんですが、この中で気になることは、法定外繰入れと前年度繰越しを入れて、差し引き２億3,800万円の赤字ということであります。それと、この資産割の8,000万円を入れると３億1,000万円という保険料が不足するわけでありますが、これを３方式に分けるとすると、以前私が一般質問で聞いたとき、前の保健課長は、法定外繰入れも今後見直していくという説明でありましたので、その件に対しては特に意見は出なかったのか。

それと、介護保険特別会計、いろいろ通所型が伸びているというのと、また施設型も全てが伸びているんですが、私も文厚委員会におったとき、在宅介護の施設に限度がある以上、新しく作っていくのはなかなか予算を伴うことでありますので、在宅介護の方向も目指すべきということがありましたけれども、その点については意見は出なかったのか。２点伺います。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

保険料の４方式から３方式へという話の中で、いずれにしましても法定外繰入れ

がどうなるのか、これはまだ確定はしていない状況での議論でありました。したがいまして、その法定外繰入れを含めまして8,000万円の資産割のところも、今後どうしていくのが市民の公平・公正な保険料割り振りになるのかということを含めて、幾通りかのシミュレーションをするべきではないか。今のところでは、具体的な方向性というか、出ていないようです。決まっているのは、４方式から３方式になる。それと、県内統一になるというところだけで、普通に考えれば、これはもう値上げの方向になるのではないかという危惧はしていますので、それのところのシミュレーションをしっかりとするべきではないかという議論があったところです。

それから、介護につきましては、通所かれこれが伸びているんですが、基本的には在宅での介護、方向性はそのような方向になってきている。その中でも、通所、出かけていく介護も増えているという状況で、議論的には、どうこうしたいということではなくて、今現状としてはこういう流れに来ていますという議論があったところです。

以上です。

○８番（今鶴治信委員）

現在のところ、資産割を３方式に統一するということで、主査に言うところではないですけれども、今後、市長等にも訴えていきたいと思いますけれども、あれはどこの市町村も現状は似たような状況であると思いますので、県、特に国に、法定外繰入金はぜひ認めていただくようにしていただかないと、先ほどの海野委員の保険料の不納欠損でありますが、今でも払うのが困難な状況であるのに、これ以上保険料が値上げすると、非常に市民は負担が重くて払えなくなると思いますので、今後、一般質問等で取り上げることでありますが、議員の皆さんも、ぜひ法定外繰入れは一緒に国のほうにお願いしていただきたいと思います。

以上です。

○文教厚生分科会主査（上村龍生）

私から答弁することではないかもしれませんが、一応意見として、委員長として取り上げていただければと思います。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第２号、令和元年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてを討論いたします。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成委員）

認定案の第２号の国民健康保険の歳入歳出決算の認定については賛成いたします。

ただいまの質疑でも、同僚の今鶴委員が言われた一般会計からの繰入れを含めて、全く同じ立場でありまして、今後、２、３年内に国保をめぐる問題というのは非常に大きな課題が出ますけれども、それらをにらみながら参加していきたいと思います。賛成であります。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第２号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第２号は認定すべきものと決しました。

次に、認定案第３号、令和元年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について討論いたします。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成委員）

共産党議員団は、認定案の第３号の後期高齢者医療の歳入歳出決算認定には反対いたします。

基本的な制度として大きく問題があるからでございます。

また、補正になりますが、さきの国民健康保険もこのような後期高齢になりかねない危険性があるということは言えると思います。一応認定には不賛成、反対であります。

○委員長（伊地知厚仁）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第３号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立多数であります。よって、認定案第３号は認定すべきものと決しました。

次に、認定案第４号、令和元年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論いたします。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第４号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第４号は認定すべきものと決しました。

――――――・――・――――――

日程第５　認定案第５号　令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第６　認定案第６号　令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第７　認定案第７号　令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第８　認定案第８号　令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第９　議案第76号　令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について

○委員長（伊地知厚仁）

次に、日程第５、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第９、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業

剰余金の処分についてまでの以上５件を一括議題といたします。

認定案４件、議案１件については、それぞれ所管の分科会に審査を付託しておりましたが、審査を終了されております。

まず、総務分科会主査の報告を求めます。

○総務分科会主査（今鶴治信）

認定案第６号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本案についての主な審査内容について報告します。

市町村設置型の生活排水処理事業は、令和３年度で終了予定であるが、問題はないかとの質疑に対し、補助金返還が生じないように工事終了後も市が10年間は管理していかなければならない。今後、古い浄化槽から処分していかなければならないが、処分したら起債の繰り上げ償還が発生するかもしれないので、九州財務局と相談しながら処分していく予定であるとの答弁がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

次に、建設経済分科会主査の報告を求めます。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本事業の主要施策事業についての質疑に対し、令和元年度から２年計画で下水道浄化センター敷地内に汚泥脱水施設を建設中であるとの答弁がありました。

また、区域内の接続率についての質疑に対し、令和元年度末で接続戸数が44戸増の69.2％の答弁がありました。

委員より、収支について、決算額では歳入歳出差し引き額は298万3,010円であるが、一般会計より１億376万2,000円の繰入れがされていることから、厳しい財政状況にあるとの意見がありました。

次に、認定案第７号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

平成28年度末に整備が完了し、健全な管理運営が行われているとの説明がありました。

次に、認定案第８号、令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について。

給水単価と給水原価についての質疑に対し、給水単価140円22銭に対し、給水原価は141円９銭になっている。地区別によると、財部上水・折田簡易水道・大隅南簡易水道が原価が高くなっている。要因として、給水人口の少ない地域や災害・事

故等の特殊要因によるものとの答弁がありました。

また、今後、笠木簡易水道を含む水道事業会計の企業債残高についての質疑に対し、水道事業会計が17億1,274万円、笠木簡易水道が５億580万円となり、合計で22億1,854万円になるとの答弁がありました。

次に、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について。

当年度未処分利益剰余金を翌年度繰越利益剰余金として処分するとの説明がありました。

以上です。

○委員長（伊地知厚仁）

ただいまの分科会主査の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成委員）

通告は出しておりませんでしたが、認定案第６号の生活排水について、今鶴主査に質問いたします。

先ほどの報告の中にありましたように、市町村設置型の生活排水処理事業が令和３年度で終了の予定ということで、市が事業終了後も10年間は管理していかなければならないというこの10年間の意味について説明をしてください。

次に、古い浄化槽から処分していかなければならない。これはわかります。処分したら起債の繰り上げ償還が発生するかもしれない。これは現象としては理解できないことはない。

一方、九州財務局と相談しながら処分していく予定という、これも流れとしては理解できないことではないんですけれども、本来、この市町村設置型を進めたのは国であり、また、これを令和３年度で終了するのも国なんです。市から超えた問題でありますから、起債の繰り上げ償還が発生するかもしれない、意味がちょっとわからない。もっと言えば、九州財務と相談しながら処分していく予定。これも国の基本的に方針転換でこのようになったわけだから、相談は相談でもちろん早急にしなければいけないですけれども、基本的には市町村は責任は負わないというか、これが当然当たり前だと思うんですけれども、その辺り、詰めた議論がされていたら報告をしてください。そうでないと、市が振り回されることに結果としてなりかねない問題点や課題を、あるいはおそれがあるからでございます。

次に、建設経済の岩水主査に一、二点お聞きいたします。

水道事業についてでございます。

元年度の収支については、主査報告にありますように、また、各決算資料の指標等を見ましても、より厳しい、大きくはないですが、厳しい状況であります。

１つは、加入人口が減少しているということも一因とされているようであります

が、この元年度の収支状況についての委員会としてどのような議論がされたかお聞かせ願いたいと考えています。併せて、財政運用についても同様でございます。

また、今後の財政運用と事業の在り方について、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

２点目でありますが、元年度の水道事業の資本的支出の決算状況についてでありますが、特に決算額が大きい末吉上水道は、執行率が92％でありますが、一方、大隅上水道の建設の改良費は執行率が僅かに6.5％でございます。

同じく財部水道の建設改良費も、執行率はわずかに26％でございますが、なぜこの末吉の上水に比べて建設改良費に対する大隅上水道、財部水道の建設改良費の執行率が極端に少ないのか、金額は一千数百万円と、それぞれ大きな金額でございます、不用額が。この点で質疑がされていたら報告してください。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

ただいまの徳峰委員の質問にお答えいたします。

合併前の旧財部町が市町村設置型の浄化槽整備事業だったということで、最初取り込まれて20年たったら見直すということで、それが令和３年度ということで、国のほうというより、旧財部町といいましょうか、のほうで今検討委員会を、大休寺副市長がキャップに立ち上げているところでありますが、今後、末吉町、大隅町が取り組んでいる個人設置型に助成を出す方向でやっていきたいという、以前説明がございました。

その中で、補助金適化法等がありまして、そうやって10年間はそれを補助金の返納等に響くということで、古いものから順次処分するということで、もう10年間たっている浄化槽も出てきておりますので、これを一遍に払下げまたは今検討中ということでありますが、すべて無償譲渡する、それに至っても、急激にたくさんのそういう処分をした場合に、起債の繰り上げ償還が出る可能性があるんじゃないかという市の財政課より指導があったということで、九州財務局とも相談して進めていっているということでありました。

その中で、検討委員会の中で、長島町とか市町村設置型を廃止されたところが、ブロアとか備品が交換してから払下げするか、今後ともそういうことは維持はしていくのか、いろんな点がまだ令和３年度に向けて細かい点を打合せしなくてはいけないという答弁でありました。

以上です。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

工事の発注等についての議論はされておりません。

あと、元年度の収支については、先ほど申し上げたとおり、企業債残高が22億円になるということで、経営状態としては非常に厳しい状況にあるという説明であり、財政運営については議論、質疑等はありませんでした。

○１９番（徳峰一成委員）

まず、生活排水について今鶴主査にお聞きします。

これまでも、本会議でも報告がありましたが、大休寺副市長を責任者、キャップとしてこの生活排水の事業については一応検討がされているということは、私たち議会も周知していることでございますが、令和３年度というと、もうわずかあと１年余です。この間に終了となると、これ当然、逆算方式で市としては取り組まなければいけない。逆算方式でいろんな立場から、例えば加入者の財部の市民の方々に、市が、市有施設であったのを個人に買い取っていただくというか、処分していくということで、これについては周知徹底等を含めて、どれだけ進んでいるのでしょうか。その１年２年ではすべてが解決が難しいと思うんですが。

一方この財源問題についても、九州財務局と詰めた議論が当然しなければならない一定の見通しとめどを立てなければいけないと思うんですけれども、そうした令和３年度に向けての逆算方式での、市としての取組がされているのかどうか、議論が深められていたら報告してください。

あと建設経済の主査に１点お聞きいたします。

この水道事業については、今後の改善を含めた計画については、大休寺副市長を中心としてそれなりの事業計画があります。しかし、客観的に見ても、一定の、大ざっぱという事業計画にとどまっております。もっと深みのあるというか、客観的にも。まだ事業計画ができていないようでございますけれども、これについては今後の事業改善のための事業計画については議論が深められていたら報告してください。

以上です。

○総務分科会主査（今鶴治信）

令和２年も五人槽が14件申込みがあったということで、この事業の廃止後も10年間ということで、令和13年度までは特別会計として残すという説明でございました。

また、結論が出るのはいつかということで質疑がありまして、令和２年度内には結論を出すという答弁でありました。

以上です。

○建設経済分科会主査（岩水　豊）

言われるような件についての議論はありませんでした。

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第５号、令和元年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、認定案第５号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第５号は認定すべきものと決しました。

次に、認定案第６号、令和元年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、認定案第６号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第６号は認定すべきものと決しました。

次に、認定案第７号、令和元年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、認定案第７号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第７号は認定すべきものと決しました。

次に、認定案第８号、令和元年度曽於市水道事業会計決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、認定案第８号を採決いたします。本案について認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、認定案第８号は認定すべきものと決しました。

次に、議案第76号、令和元年度曽於市水道事業剰余金の処分について討論をいたします。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

討論なしと認めます。これにて討論を終結します。

これより、議案第76号を採決いたします。本案について決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○委員長（伊地知厚仁）

起立全員であります。よって、議案第76号は可決すべきものと決定いたしました。

お諮りいたします。以上で本委員会に付託された案件の審査は全て終了いたしました。

なお、委員長報告の案文については、委員長、副委員長に委任されたいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○委員長（伊地知厚仁）

御異議なしと認めます。よって、委員長報告の案文については、委員長、副委員長に委任することに決しました。

以上をもちまして、令和２年決算審査特別委員会を閉会いたします。

委員の皆様、御苦労さまでございました。

――――――・――・――――――

閉会　午後　零時０３分